

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年6月27日

【事業年度】 自 2024年1月1日 至 2024年12月31日

【会社名】 株式會社大韓航空
(KOREAN AIR LINES CO., LTD.)

【代表者の役職氏名】 禹 基洪
代表取締役
(Kee-Hong Woo, Representative Director)

【本店の所在の場所】 大韓民国07505ソウル特別市江西区ハヌルギル260
(260 Haneul-gil, Gangseo-gu,
Seoul 07505, Korea)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 島崎文彰

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区神田小川町一丁目7番地
小川町メセナビル4階
島崎法律事務所

【電話番号】 (03) 5843-9631

【事務連絡者氏名】 弁護士 島崎文彰

【連絡場所】 東京都千代田区神田小川町一丁目7番地
小川町メセナビル4階
島崎法律事務所

【電話番号】 (03) 5843-9631

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

(注) 1. 別段の記載がない限り、本有価証券報告書（以下「本書」という。）に記載の「ウォン」は大韓民国の通貨を、「米ドル」はアメリカ合衆国の通貨を、「円」は日本国の通貨を、それぞれ指す。本書において別段の記載がない限り、便宜上一定のウォン金額は、2025年5月22日に株式会社三菱UFJ銀行が建値した対顧客電信直物売買相場の仲値である100ウォン＝10.43円により円に換算されている。

2. 本書において、別段の記載がある場合または文脈上別段に解すべき場合を除き、「当社」または「当社グループ」とは、株式會社大韓航空（KOREAN AIR LINES CO., LTD.）または株式會社大韓航空およびその連結子会社を指す。

「保証人」とは、韓国輸出入銀行を指す。

「韓国」とは大韓民国を、「米国」または「合衆国」とはアメリカ合衆国を、また「政府」とは韓国政府を、それぞれ指す。

3. 当社の会計年度は、毎年1月1日に開始し、12月31日に終了する。

4. 本書において、情報は千、百万または十億の単位で作成されている場合は、数字は四捨五入されていることがある。したがって、四捨五入によって、実際の数字は本書に記載される数字と異なることがある。合計値と計数の総和に差異がある場合は、四捨五入によるものである。

5. 本書には、将来の予想、予測または「将来予測に関する記述」が含まれている。「確信する」、「予想する」、「予期する」、「見積もっている」、「予測する」および類似の用語は、将来予測に関する記述として特

定される。また、本書中の過去の歴史的事実にかかる記述以外のすべての記述は、将来予測に関する記述である。当社は、将来予測に関する記述に反映された予想は合理的なものであると考えているが、かかる予想が正確であることは保証できない。本書では、以下に記載するとおり、実際の結果が当社グループの予想から大きく乖離する原因となりうる重要な要因（韓国経済の将来の動きに悪影響を及ぼしうる要因を含む。）が開示されている（以下「注意書き」と総称する。）。今後の記述または口頭による当社、保証人またはそれらに代わって行為する者に帰属する将来予測に関する記述はすべて、本注意書きによって明示的に限定される。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

当社を規律する法制度は、韓国の商法（以下「商法」という。）である。以下は、商法の規定に基づいて設立される株式会社（当社を含む。）に適用される商法の主要な規定の概略である。

(a) 設立

株式会社の設立については、次のような基本的な原則がある。

- () 1人以上の発起人が必要である。自然人だけでなく法人も発起人になることができる。各発起人は、1株以上の株式を引受けて株式会社に出資しなければならない。
- () 発起人は、定款を作成し、全員がこれに記名捺印または署名しなければならない。
- () 定款が成立し、株主が確定した後、払込金を受ける。株式会社を設立する方法としては、発起設立と募集設立の2つの方法があるが、前者は、発起人だけが発行株式を全額引受ける方法であり、後者は、発起人と発起人でない者が共に株式を引受ける方法である。
- () 株式会社は、設立登記によって成立する。株式会社設立の無効は、当該会社の株主、取締役または監査役による設立日から2年以内の訴訟によってのみこれを主張することができる。

定款において、商法により定款の効力の必要条件として定められた事項のいずれかが記載されていないか、またはそのいずれかの規定が違法であるときは、定款は無効となる。定款の効力に必要な記載事項は、() 目的、() 商号、() 発行を授權される株式の総数、() 額面株式を発行するときは1株の額面金額、() 設立時に発行する株式の総数、() 本店の所在地、() 会社が公告をする方法ならびに() 発起人の氏名、住民登録番号および住所である。

(b) 株式

資本は、これを株式に分割しなければならず、1株の額面金額は、100ウォン以上で均一にしなければならない。会社は、定款に定める場合は、その全株式を無額面で発行することができる。ただし、無額面株式を発行する場合は、額面株式を発行することができない。会社は、利益配当、残余財産の分配、株主総会における議決権の行使、償還、転換等の権利内容について異なる種類の株式を発行することができ、この場合それぞれの当該種類株式の内容および数を定款に定めなければならない。

会社は、その定款の定めに従い、株主総会の決議（定款変更のための特別決議と同一の要件である、出席した株主の議決権の3分の2以上かつ発行済株式総数の3分の1以上の多数による決議（以下「特別決議」という。）により、会社の設立、経営および技術革新等に寄与し、または寄与することができるその取締役、業務執行取締役、監査役または従業員に対して、予め定めた価額（行使価額）により新株を引き受けまたは自己株式を買い受けることができる権利（以下「ストックオプション」という。）を一般に付与することができる。さらに、当社のような韓国取引所の上場会社（以下「上場会社」という。）は、関係会社（商法施行令に定義するもの）の取締役、業務執行取締役、監査役または従業員に対して一般にストックオプションを付与することができる。

商法は、上場会社でない株式会社がその定款の定めにより株式の譲渡について取締役会の承認を要求することができることを認めている。この場合、取締役会の承認を得られない株式の譲渡は、会社に対して効力を有さない。株式の譲渡は株券の交付によって行われるが、株式会社に対して株式の譲渡の効力を主張するためには、当該会社の株主名簿に譲受人の氏名および住所の記載がなければならない。

(c) 株主および株主総会

株主の責任は、当該株主の有する株式の引受額を限度とする。株主は、法律または定款に別段の定めがない限り、当該株主の有する株式の数に応じて新株の割当を受ける権利を有する。

株主総会は、法律および定款に定められた事項を決議する株式会社の最高意思決定機関である。株主総会は、定時総会と臨時総会からなる。定時総会は、毎年1回一定の時期に招集しなければならない、1暦年に

において2回以上の決算期を有する株式会社は、総会を当該決算期ごとに1回招集しなければならない。臨時総会は、必要に応じて随時招集することができる。株主総会の招集は、原則として取締役会がこれを決定する。ただし、発行済株式総数の100分の3以上にあたる株式を有する株主は臨時総会の招集を取締役会に請求することができ、もしも取締役会がこれに応じないときは、裁判所の許可を得て総会を直接招集することができる。上場会社の場合は、上場会社の発行済株式総数の1,000分の15以上に当たる株式を6カ月超継続して保有する者は、かかる少数株主権を行使することができる。

株主は、株主総会に出席して議決権を自ら行使し、または代理人を通じてその議決権を行使することができる。議決権は、原則として1株につき1個が与えられる。ただし、株式会社は、その定款に従い、議決権がないかまたは議決権が制限された種類株式を発行することができる。

定款に別段の定めがない場合は、総会決議は、出席した株主の議決権の過半数かつ発行済株式総数の4分の1以上の数の賛成をもって行われる。商法は、定款変更、吸収合併、新設合併、会社分割、株式交換、株式移転、会社の事業の全部もしくは重要な部分の譲渡、会社による他の会社の事業の全部もしくは一部の譲受（当該譲受会社の事業に重大な影響を及ぼすとき）および解散等のような会社の基礎の変更または商法が規定するその他一定の場合については一般に特別決議を要求している。

(d) 取締役、取締役会および監査役（または監査委員会）

取締役は、3人以上（ただし、資本金の総額が1十億ウォン未満の株式会社については1名または2名の取締役とすることができる。）とし、3年以内の任期をもって株主総会において選任される。かかる3年以内の任期は、定款の定めによりその任期中の最終の決算期に関して招集される定時株主総会の終了時まで延長することができる。上場会社は、取締役の合計数の4分の1以上を社外取締役とすることを一般に要求されている。ただし、上場会社（資産規模等を基準に商法施行令により決定されるもの）は、直近会計年度末のその資産合計額が2兆ウォン以上である場合は、3名以上の社外取締役を選任することを要し、かつ社外取締役の数が全取締役の過半数を占めなければならない。

取締役会は、株式会社の業務執行に関する意思決定のために取締役全員で構成される株式会社の必要的機関である。取締役会の決議は、在任取締役の過半数の出席と出席取締役の過半数の賛成により行わなければならないが、定款によりこの比率を高めることができる。株式会社は、取締役会の決議により取締役の中から株式会社を代表する代表取締役を選定する。ただし、定款をもって株主総会でこれを選定する旨を定めることができる。直近会計年度末現在のその資産合計額が2兆ウォン以上の上場会社の取締役会は、全員が特定の性別の取締役で構成されてはならない。

株式会社の業務監査のために、監査役または監査委員会が設置される。監査役は株主総会において選任される。監査役の選任においては、無議決権株式を除いた発行済株式総数の3%（または定款に定めるこれより低い比率）を超過する数の株式を有する株主は、その3%（または定款に定めるこれより低い比率）を超過する株式については、議決権を行使することができない。会社は、定款の定めるところにより、監査役に代えて取締役会内委員会として監査委員会を設置することができる。監査委員会を設置する場合は、監査役を置くことができない。上記にかかわらず、上場会社（資産規模等を考慮して商法施行令により決定されるもの）は、直近会計年度末のその資産合計額が2兆ウォン以上である場合は、監査委員会の設置が一般的に必要とされており、その1名以上の委員は会計または財務の専門家であること、またその代表は社外取締役であることを要する。かかる場合、株主総会は監査委員会の委員の任免権を有し、またかかる上場会社は株主総会により選任された取締役の中からその監査委員会の委員を任命する。ただし、監査委員会の委員のうち1名（または定款に定める場合は2名以上）は、株主総会の決議により取締役および委員会の委員の双方に就任するには、別の取締役から別途選任されなければならない。他の取締役により別途選任される委員会の委員は、同人が株主総会の決議により解任された場合は、取締役および委員会の委員のいずれの地位をも失うものとする。

(e) 財務情報の開示

商法に基づき、取締役は、毎会計年度に貸借対照表、損益計算書、資本変動計算書および利益剰余金処分計算書または欠損金処分計算書（以下「計算書類」と総称する。）、これらの附属明細書ならびに事業報告書を取締役会の承認を得るために作成しなければならない。取締役は、定時株主総会の会日の6週間前

にこれらの書類を監査役に提出し、監査役は当該書類の受領後 4 週間以内に監査報告書を取締役に提出する必要がある。取締役は、定時株主総会の会日の 1 週間前からかかる書類および監査報告書を株主および株式会社の債権者の閲覧に供し、これらの備置書類を本店に 5 年間、支店に 3 年間備え置くことを要求されている。計算書類は定時株主総会に株主の承認を求めるために提出され、また事業報告書は当該総会に提出され、その内容が報告されなければならない。計算書類が年次株主総会または取締役会の承認を得られると、取締役は遅滞なく貸借対照表を公告しなければならない。

以下に掲げる株式会社は、株式会社の外部監査に関する法律（以下「外部監査法」という。）に基づいてその財務諸表について独立監査人の会計監査を受けなければならない。

- （ ） 上場会社；
- （ ） 当該会計年度または翌会計年度中に上場を予定している株式会社；
- （ ） 直近会計年度末現在の資産合計が50十億ウォン以上である株式会社；
- （ ） 直近会計年度の売上高合計が50十億ウォン以上である株式会社；または
- （ ） 以下の要件のうち 2 つ以上を満たしている株式会社：
 - ・ 直近会計年度末現在の資産合計が12十億ウォン以上である；
 - ・ 直近会計年度末現在の負債合計が7十億ウォン以上である；
 - ・ 直近会計年度の売上高合計が10十億ウォン以上である；もしくは
 - ・ 直近会計年度末現在の従業員数（労働基準法の定義によるが以下の者を除く。）が100名以上である：
 - 所得税法施行令第20条第 1 項各号のいずれかに該当する者；および
 - 派遣労働者の保護等に関する法律に基づく派遣労働者。

韓国金融投資サービスおよび資本市場法および同施行令ならびに外部監査法および同施行令に基づき、韓国取引所に株式または社債を上場している株式会社は、(1)年次報告書（監査済個別財務諸表および監査済連結財務諸表を含む。）を会計年度末から90日以内に（ただし、直近の会計年度末現在の資産合計額が2兆ウォン未満でかつ韓国採択国際会計基準の対象でない会社の場合、監査済連結財務諸表は会計年度末から120日以内に別途提出することができる。）、ならびに(2)各会計年度の初めからそれぞれ3カ月間、6カ月間および9カ月間にかかる中間報告書を各期間末から45日以内に、金融委員会（以下「FSC」という。）および韓国取引所に対して提出しなければならない。かかる報告書の写しは、FSCおよび韓国取引所において公衆の閲覧に供される。

(2)【提出会社の定款等に規定する制度】

下記は、株式、機関および会計に関する当社の定款（以下「当社定款」という。）の一般規定の要約である。

(a) 株式

当社が発行する株式の種類は、記名式普通株式および記名式優先株式とする。

当社の発行授權普通株式の総数は700百万株とし、1株当たり額面金額は5,000ウォンとする。

当社が発行する優先株式は無議決権株式とし、その発行可能総数は15百万株とする。

優先株式に対する配当は、額面金額を基準として年9%から12%の範囲内で発行時に取締役会が決定する。

当社が有償増資または無償増資を実施する場合、優先株式にかかる新株の割当ては、有償増資の場合には普通株式で、無償増資の場合には同種の株式で行う。ただし、社債型優先株式には、有償増資であるか無償増資であるかに関わらず新株式の割当ては行われない。

株主は、各自の株式保有比率に応じて当社が発行する新株について新株引受権を有する。ただし、当社は以下のいずれかの場合には既存株主以外の者に対して新株を割当てることができる：

- () 従業員持株会の会員に新株を優先配分する場合
- () 株式預託証書（DR）の発行により新株を発行する場合
- () 取締役会の決議に従って、一般公募増資方式で新株を発行する場合
- () 経営上の必要に応じて、外国人投資促進法による外国人投資のために新株を発行する場合
- () 緊急の資金調達のために国内外の法人または金融機関に新株を発行する場合
- () 技術導入の必要性から提携会社に新株を発行する場合。

当社株主以外の者に新株を割当てする場合、商法第416条第1号、第2号、第2号の2、第3号および第4号に定める事項をその払込期日の2週間前までに株主に通知し、または公告しなければならない。

株主が新株引受権を放棄もしくは喪失する場合または新株割当てに際して端株が発生する場合、その処分方法は取締役会がこれを決定する。

当社は、その発行日にかかわらず、配当基準日現在発行済の同種のすべての株式（転換されたものを含む。）に対して均等に配当金を分配する。

当社は、発行済株式総数の30%を超えない範囲で、取締役会決議によって一般公募増資方式による新株を発行することができる。

当社は、発行済株式総数の30%を超えない範囲で、取締役会決議によって株式預託証書（DR）を発行することができる。

当社は、次の各号の一に該当する場合には、発行済株式総数の30%を超えない範囲で、取締役会決議によって新株を発行することができる。

- 1) 経営上の必要に応じて外国人投資促進法による外国人投資のために新株を発行する場合
- 2) 緊急の資金調達のために国内外の金融機関または企業に新株を発行する場合
- 3) 技術導入のために提携会社に新株を発行する場合

上記に従って新株を発行する場合、発行する株式の種類、数および発行価格は取締役会がこれを決定する。

(b) 株主総会

株主総会は、定時株主総会または臨時株主総会に分けることができる。

定時株主総会は、各事業年度終了後3カ月以内に招集するものとし、臨時株主総会は必要に応じて取締役会の決議によりこれを招集することができる。

株主総会の決議は、適用法令または当社定款に特別な定めがない限り、出席した株主の議決権の過半数、かつ発行済株式総数の4分の1以上の賛成により採択されるものとする。

(c) 取締役および監査委員会

当社の取締役は3人以上とする。

取締役は、株主総会に出席した株主の議決権の過半数、かつ発行済株式総数の4分の1以上により選任されるものとする。取締役の選任にかかるその他の事項については、関係法令に従うものとする。

取締役の任期は3年とする。ただし、その任期が任期中の最終の決算期に関する定時株主総会の終了前に満了する場合にはその総会の終了時まで延長されるものとする。

当社は、取締役会の決議により、取締役の中から1名以上の代表取締役を選任することができる。

監査委員会は当社の会計および業務を監査する。監査委員会は、必要であれば会議の目的事項および招集理由を記載した書面を取締役会会長または取締役会が別途定める取締役に提出して取締役会の招集を請求することができる。

(d) 会計

当社の会計年度は毎年1月1日から12月31日までとし、年1回決算とする。

代表取締役は、事業報告書および次の書類とその附属明細書を作成させ、これらを定時株主総会会日の6週間前までに監査委員会の監査を受けさせなければならない。これらを定時株主総会に提出しなければならない。

1. 貸借対照表（財政状態計算書）
2. 損益計算書（包括利益計算書）
3. その他当社の財政状態および経営成績を表示するものとして商法施行令で定める書類

当社が商法施行令に定める連結財務諸表の作成会社に該当する場合には、前段落の各書類に連結財務諸表を含むものとする。

監査委員会は、定時株主総会会日の1週間前までに監査報告書を代表取締役に提出するものとする。

(e) 配当の支払

利益の配当は、金銭または株式により行うことができる。

利益の配当を株式により行う場合、当社が複数種類の株式を発行している時には、株主総会の決議により異なる種類の株式で行うことができる。

当社は、取締役会の決議により、第一段落に定める配当に適格な株主の決定に際して基準日を設けることができ、基準日が設定された場合、当社は基準日の2週間前までにこれを発表するものとする。

2【外国為替管理制度】

外国為替取引法および施行令ならびにこれらに基づく規則（以下「外国為替取引法」と総称する。）は、非居住者による韓国の有価証券への投資および韓国の会社による韓国国外での有価証券発行を規制している。2023年、企画財政部は2023年7月4日付で規則を改正した。改正規則の下では、とりわけ、(1)韓国居住者が海外送金の際に一定の証拠書類を提出する義務が生じる基準額が、年間50,000米ドルから100,000米ドルに上げられた、(2)韓国居住者が資本取引を行う際に事前の報告書を提出する義務が生じる基準額が年間50,000米ドルから100,000米ドルに上げられた、(3)外国為替銀行に事前報告書の提出を要する資本取引の件数が大幅に引下げられ、かかる事前報告書に代わって事後報告書が提出されることとなった、(4)韓国居住者が韓国非居住者から外貨建借入（外貨建有価証券の発行を含む。）を行う際に企画財政部に事前報告書を提出する義務が生じる基準額が年間総額30,000,000米ドルから50,000,000米ドルに上げられた、ならびに(5)()臨時報告義務を廃止し、()定期報告書の対象範囲を大幅に縮小することにより、韓国居住者による対外直接投資について要する事後報告義務が簡素化された。

特に上記(3)および(4)に従って、当社が韓国国外で社債等の外貨建有価証券の発行および募集を行うためには、当該外貨建有価証券の発行に関する外国為替取引報告書の提出日の直前1年間における韓国非居住者からのすべての外貨建借入（外貨建有価証券の発行を含む。）の総元本額が50,000,000米ドルを超えない場合には、当社は、当該外貨建有価証券の各発行について資金を受領した日から1カ月以内に韓国国内の指定外国為替銀行に対して事後報告書を提出する必要がある。ただし、当該外貨建有価証券の発行に関する外国為替取引報告書の提出日の直前1年間における韓国非居住者からのすべての外貨建借入（外貨建有価証券の発行を含む。）の総元本額が50,000,000米ドルを超える場合には、当該外貨建有価証券の各発行について韓国国内の指定外国為替銀行を通じて企画財政部に事前報告書を提出しなければならない。

また、外貨建有価証券の発行後、当社は遅滞なく、支払の全額受領に関して、発行にかかる報告書の提出先の機関に報告書を提出しなければならない。さらに、当社が外貨建有価証券の元本または利息および当該有価証券に係るその他の金額の支払を行うためには、当該支払金額について、実際に支払を行うたびに韓国国内の指定外国為替銀行による確認を受けなければならない。この確認の目的は、実際を送金額が有価証券に基づき支払われるべき金額と一致していることを確かめることにある。

一定の制限がある場合を除き、企画財政部は外国為替取引法のもとで以下の措置をとる権限を有する。ただし、特別な事情がない限り以下の措置は6カ月以内にとることができ、またかかる措置の理由が消滅した場合、かかる措置は直ちに取り消される。

- () 韓国政府が、戦争、武力衝突、自然災害または国内外の経済情勢の深刻かつ突発的で重大な変化またはその他これに準ずる事由もしくは状況を理由に必要とみなした場合、企画財政部は、外国為替取引法が適用されるすべての外国為替取引に基づく手続きの全部もしくは一部を一時的に停止し（外貨の受払いの停止を含む。）または支払手段を韓国銀行またはその他一定の政府機関もしくは政府系金融機関に預託し、その保護預りに付しまたは売却する義務を課することができる。
- () 韓国政府が、国際収支および国際金融市場に深刻な混乱が生じているかもしくは生ずる虞がある、または韓国と他の諸国との間の資本移動が韓国の通貨、為替レートもしくはその他のマクロ経済政策に悪影響を及ぼす可能性が高いと判断した場合、企画財政部は、資本取引を行おうとする者もしくは行った者に対してかかる取引により取得した支払手段の全部または一部を韓国銀行またはその他一定の政府機関もしくは政府系金融機関に預託するよう要求する措置を講ずることができる。

さらに、企画財政部はその裁量により、当社に対し、自国通貨建での資金調達を目的として行われる外貨建借入および社債の発行にかかる報告書を受理するにあたって為替相場の変動を回避するために必要な措置を講ずるよう指示することができる。

3【課税上の取扱い】

以下の概要は、本書の日付現在有効な韓国税法以外の法律について説明することを意図したものではない。以下の韓国の税務上の考慮事項の概要は、次のいずれにも該当しない場合における債券保有者に適用される。

- ・ 韓国の居住者
- ・ 韓国税法に基づく韓国の法人
- ・ 恒久的な施設または固定的な拠点（韓国法の定義による。以下「恒久的施設」という。）を通じて韓国国内における取引または事業に従事している者

韓国の居住者ではない個人または外国法人（以下「非居住者」という。）に対する課税は、当該非居住者が、韓国国内に恒久的施設を所有または取得しているか否かにより異なる。韓国国内に恒久的施設を所有または取得していない非居住者に対する課税については、以下に記載される。韓国国内に恒久的施設を有する非居住者に対する課税には、別の規則が適用される。

韓国の租税特例制限法（以下「租税特例制限法」という。）では、当社が韓国国外で発行し、非居住者が所有する外貨建債券に係る利息および一定の手数料に対する個人所得税および法人税は免除される。韓国税法のもとでは、債券の償還に係る割増金は、一定の状況下では利息収入とみなされるべきであるとの公式見解を韓国の税務当局は発表した。韓国の税務当局はまた、外貨建債券の「保証」に基づいた保証人による非居住者に対する利息の支払が租税特例制限法上源泉徴収税を免除される旨の公式見解を発表した。2012年1月1日以降に発行された外貨建債券については、かかる債券が韓国国外で発行されている場合に限り利息は非課税である。

現行の韓国税法のもとでは、韓国国内に恒久的施設を有しない非居住者による別の非居住者に対する外貨建債券の譲渡（譲渡が非居住者の韓国国内の恒久的施設に対するものである場合を除く。）による所得は、韓国の課税対象とはならない。さらに、韓国国外で行われた債券の譲渡により非居住者が得た譲渡所得も、かかる債券の発行が租税特例制限法上の海外発行とみなされる場合には、租税特例制限法に基づき現在は課税対象とならない。

将来の法律の変更により、租税特例制限法に定める免税が廃止された場合は、上記の利息の支払および譲渡所得には、韓国の源泉徴収税が課せられる可能性がある。韓国と日本の間の所得税の二重課税回避および脱税防止に関する条約（以下「日韓租税条約」という。）では、日本の居住者に対する当社（または場合により保証人）による利払いおよび前述の追加的な支払（利息収入とみなされる場合）には、10%（地方所得税を含む。）を上限とする税率で源泉徴収税が課せられる。また、日韓租税条約によれば、債券の譲渡所得に係る租税は、譲渡人が居住する国においてのみ課せられる。有価証券の譲渡所得に関する免税条件が満たされなかった場合には、譲渡所得に係る租税を減免する適用条約がないため、韓国の個人所得税法または法人税法により、実現手取金総額の11%（地方所得税を含む。）または譲渡所得の22%（地方所得税を含む。）（取得費用および取引に係る一定の直接費用の満足のいく証拠の提出を要する。）のいずれか低い方に相当する金額に対して、所得税が課せられる。

非居住者である譲渡人は、譲渡所得等の一定の韓国源泉所得について租税条約に基づく免税を受けるために、譲渡代金の受領前に当該韓国源泉所得の実質所有者であることを示す文書（譲渡人の居住国の管轄税務当局により発行された居住に関する証明書を含む。）を添付した免税申請書を提出しなければならない。韓国源泉所得が海外投資ピークルを通じて非居住者である譲渡人に支払われる場合、韓国税法は海外投資ピークルに対して当該韓国源泉所得の実質所有者であることを示す文書（実質所有者の居住に関する証明書を含む。）を添付した免税申請書を実質所有者から受取り、実質所有者の明細書および実質所有者から受取った免税申請書を添付した海外投資ピークルの報告書を当該韓国源泉所得の支払者に送付することを義務づけている。海外投資ピークルとは、投資勧誘により集めた資金を投資対象の購入、処分またはその他投資により運用し、かかる運用益を投資家に分配する、韓国国外で組成された組織を意味する。かかる申請書は、譲渡代金の最初の支払日の翌月の9日までに管轄税務署に提出しなければならない。ただし、上記の租税特例制限法に基づく免除を含む韓国税法に基づく免除を受けるために、いかなる証明も要しない。

さらに、適用ある租税条約に基づき、非居住者が利子等の一定の韓国源泉所得に係る、条約上の減免の適用を受けるためには、韓国税法により、一定の例外が適用される場合を除き、かかる非居住者（またはその代理人）は、非居住者がかかる韓国源泉所得を受領する前に、かかる韓国源泉所得の支払者に対して、非居住者の居住国の管轄税務当局が発行した当該国の居住証明書を含む当該韓国源泉所得の実質所有者であることを示す文書を添付した減免資格申請書を提出しなければならない。韓国源泉所得が海外投資ピークルを通じて非居住者に支払われる場合、かかる投資ピークルは、かかる韓国源泉所得の実質所有者である各非居住者から税務上の居住証明書を含む当該韓国源泉所得の実質所有者であることを示す文書を添付した減免資格申請書を取得し、かかる韓国源泉所得の支払者に対して、実質所有者の明細書および実質所有者から受取った減免資格申請書を添えて、海外投資ピークル報告書を提出しなければならない。減免資格申請書提出要件は、2012年7月1日以降に源泉徴収される韓国源泉所得に対して適用されている。

非居住者が提出する免税申請書および/または減免資格申請書は提出後3年間有効であり、申請書に記載された情報について何らかの重要な変更が発生した場合には、かかる変更を反映した申請書を新たに提出しなければならない。

加えて、2020年1月1日から、かかる海外投資ピークルが実質所有者とみなされる場合、当該ピークルは、適用ある租税条約に従って条約上の軽減税率または免税の適用を受けるためには、かかる韓国源泉所得の支払者に対して、上記の申請書（すなわち軽減税率または免税資格申請書）および税務上の居住証明書を添えて、各国の投資家の明細を含む海外投資ピークル報告書を提出することを義務づけられる。2022年1月1日以降、海外投資ピークルは、（ ）適用ある租税条約の下で海外投資ピークルがその設立国において納税義務を負うか、または海外投資ピークルが韓国源泉所得の実質所有者とみなされる場合で、かつ（ ）韓国源泉所得が租税条約の下で条約上の優遇措置を得られる場合に、韓国源泉所得の実質所有者とみなされる。

相続税は、相続の発生時に被相続人が韓国国内に居住しているか、または韓国国内に相続財産を有している場合に課せられる。贈与税は、一般的に贈与時に受贈者が韓国国内に居住している場合、または贈与により韓国国内に所在する財産を取得する場合に課せられる。相続税および贈与税は、相続財産または贈与財産の価値が一定の上限を超えている場合に課せられ、その税率は、関連する財産の価額および当事者の身分に応じて10%から50%となる。現在、韓国は相続税または贈与税について租税条約を締結していない。

韓国の相続税および贈与税を決定する際に、韓国において設立された株式会社が発行した債券は、その実際の所在地または所有者にかかわらず、韓国国内に所在する財産とみなされる。

債券の所持人は、韓国で作成された一定の文書に係る印紙税の名目税額を除き、債券の発行に関連していかなる印紙税、発行税または登録税も韓国において支払うことはない。債券の譲渡に有価証券取引税は課せられない。

4【法律意見】

当社の韓国における法律顧問として行為するシン・アンド・キム法律事務所により、大要、次の趣旨の法律意見書が提出されている。

- (a) 当社は、韓国法のもとで有限責任の株式会社として適法に設立され、有効に存続している株式会社である。
- (b) 本書「第一部 第1 本国における法制等の概要」中の韓国法に関するすべての記述は、すべての重要な点で真実かつ正確である。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

(単位：別段の記載があるものを除き、十億ウォン)

	12月31日終了年度 / 12月31日現在				
	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
売上	7,611	9,017	14,096	16,112	17,871
営業利益	107	1,418	2,831	1,790	2,110
当期純利益（損失）	(230)	579	1,730	1,129	1,382
継続事業利益（損失）	(823)	579	1,730	1,129	1,382
非継続事業利益（損失）	593	-	-	-	-
当期純利益（損失）の帰属：					
支配企業の所有主	(212)	578	1,728	1,061	1,317
非支配持分	(18)	1	1	68	65
当期総包括利益（損失）	(132)	651	2,286	866	1,279
当期総包括利益（損失）の帰属：					
支配企業の所有主	(114)	644	2,269	815	1,224
非支配持分	(18)	7	17	51	55
1株当たり利益（損失）（ウォン）：					
普通株式帰属分					
継続事業基本利益（損失）	(5,366)	1,743	4,787	2,866	3,566
継続事業希薄化後利益（損失）	(5,366)	1,662	4,787	2,866	3,566
非継続事業基本利益（損失）	3,691	-	-	-	-
非継続事業希薄化後利益（損失）	3,497	-	-	-	-
優先株式帰属分					
継続事業基本および希薄化後利益（損失）	(5,526)	1,793	4,837	2,916	3,616
非継続事業基本および希薄化後利益（損失）	3,801	-	-	-	-
資本総計	3,312	6,866	9,292	9,815	10,963
資本の帰属：					
支配企業の所有主	3,207	6,754	8,994	9,526	10,473
非支配持分	105	112	298	289	490
資産総計	25,190	26,672	28,998	30,392	47,012
自己資本比率（％） ⁽²⁾	13.1%	25.7%	32.0%	32.3%	23.3%
自己資本利益率（％） ⁽³⁾	(6.9)%	8.4%	18.6%	11.5%	12.6%
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,377	3,514	5,572	4,092	4,559
投資活動によるキャッシュ・フロー	(3)	(2,445)	(2,976)	(2,410)	(871)
設備投資 ⁽⁴⁾	(611)	(343)	(762)	(1,909)	(2,894)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(858)	(1,211)	(2,698)	(2,085)	(2,163)
期末現金及び現金性資産	1,315	1,185	1,057	623	2,216

注(1) 上記表中の数値は、非継続事業を反映するため修正されている。

(2) 自己資本比率 = 資本総計 / 資産総計

(3) 自己資本利益率 = 当期純利益（損失） / 資本総計

(4) 設備投資は、キャッシュ・フロー計算書に表示される有形固定資産および投資不動産の取得を示す。

提出会社の経営指標等

(単位：別段の記載があるものを除き、十億ウォン)

	12月31日終了年度 / 12月31日現在				
	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
売上	7,405	8,753	13,413	14,575	16,117
営業利益	238	1,464	2,884	1,587	1,903
当期純利益（損失）	(195)	639	1,780	917	1,222
継続事業利益（損失）	(888)	639	1,780	917	1,222
非継続事業利益（損失）	694	-	-	-	-
資本金 - 普通株式	871	1,739	1,841	1,841	1,841
資本金 - 優先株式	6	6	6	6	6
発行済普通株式数（株） ⁽²⁾	174,209,713	347,820,825	368,220,661	368,220,661	368,220,661
発行済優先株式数（株） ⁽³⁾	1,110,794	1,110,794	1,110,794	1,110,794	1,110,794
普通株式および優先株式 1株当たり額面金額（ウォン）	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
資本総計	3,369	6,978	9,226	9,675	10,440
資産総計	24,747	26,193	28,066	29,227	33,572
普通株式1株当たり 純利益（損失）（ウォン）					
継続事業基本利益（損失）	(5,883)	1,933	4,931	2,482	3,310
継続事業希薄化後利益（損失）	(5,883)	1,840	4,931	2,482	3,310
非継続事業基本利益	4,313	-	-	-	-
非継続事業希薄化後利益	4,086	-	-	-	-
優先株式1株当たり 純利益（損失）（ウォン）					
継続事業基本および希薄化後利 益（損失）	(6,070)	1,983	4,981	2,532	3,360
非継続事業基本および希薄化後 利益（損失）	4,451	-	-	-	-
普通株式1株当たり配当金 （ウォン）	-	-	750	750	750
優先株式1株当たり配当金 （ウォン）	-	-	800	800	800
自己資本比率（％） ⁽⁴⁾	13.6%	26.6%	32.9%	33.1%	31.1%
自己資本利益率（％） ⁽⁵⁾	(5.8)%	9.2%	19.3%	9.5%	11.7%
配当性向（％） ⁽⁶⁾	-	-	15.2%	30.2%	22.7%
従業員数（契約社員を除く。） （人）	17,527	17,760	17,408	17,034	16,899

注(1) 上記表中の数値は、非継続事業を反映するため修正されている。

(2) 自己株式を含む。

(3) 自己株式を含む。

(4) 自己資本比率 = 資本総計 / 資産総計

(5) 自己資本利益率 = 当期純利益（損失） / 資本総計

(6) 配当性向 = 普通株式1株当たり配当金 / 基本および希薄化後普通株式1株当たり継続事業基本利益（損失）

2【沿革】

当社は、当初大韓航空公社法に従って、大韓航空公社の名称で1962年に設立された。その後当社は、新規株式公開を通じて1966年3月18日に韓国取引所に上場された。1969年に韓進グループが政府から当社の株式を取得することにより経営権を取得し、当社は大韓航空公社法の廃止を待って1969年9月19日に株式会社として商業登記された。当社は、1971年に太平洋横断の貨物サービスを開始し、1972年に太平洋横断の旅客サービスを開始した。当社は、1971年にボーイング707、1974年にボーイング747、1975年にエアバス300、2011年にエアバス380、2015年にボーイング747-8Iを就航させた。

2013年8月、韓進グループ内に新たな持株会社として韓進KALカンパニー・リミテッド（以下「韓進KAL」という。）が設立され、当社はロー・コスト・キャリア（以下「LCC」という。）子会社であるジン・エアー・カンパニー・リミテッド（以下「ジンエアー」という。）における保有分のすべてを含む投資事業を韓進KALに譲渡した。2024年12月31日現在、当社の筆頭株主は韓進KALであり、当社の発行済普通株式の26.13%および当社の優先株式の0.86%を保有していた。なお、当社は2022年にジンエアーの持分54.91%を取得し、同社を子会社として組み入れた。

当社の主な変遷は以下のとおりである。

1962年6月	国営航空会社として設立
1966年3月	新規株式公開を通じて韓国取引所に上場
1969年3月	韓進グループが政府から当社株式を取得
1969年9月	株式会社として登記
2000年6月	アエロメヒコ航空、エールフランス航空、デルタ航空および大韓航空との間でスカイチーム・グローバル・アライアンスを発表
2015年1月	合肥支店設立 南寧支店設立 貴陽支店設立
2015年3月	ヒューストン支店設立
2017年6月	グアダラハラ支店設立 大韓航空とデルタ航空との間で太平洋横断のジョイント・ベンチャー契約を締結
2017年7月	新しい貨物システムを担当する部署を新設
2019年1月	ボストン支店設立
2019年8月	張家界支店設立
2022年6月	ドイツの貨物支店設立
2022年6月	ジンエアーの持分54.91%を取得
2024年5月	鄭州市の貨物組織の設立
2024年6月	フーコック島およびマカオの旅客輸送組織の設立
2024年11月	熊本便の再開
2024年12月	福州便の新規就航および旅客輸送組織の設立
2024年12月	アジアナ航空の発行済株式の63.88%を取得

3【事業の内容】

概要

当社は、韓国を代表する航空会社であり、韓国空港公社および仁川国際空港公社が公表したデータによると、2024年12月31日に終了した年度における旅客および貨物の取扱量の市場シェアは、それぞれ20.1%および40.4%であった。当社は、国際線および国内線の運航を通じて主に旅客および貨物の航空運送に従事しており、アジアの主要なゲートウェイ空港のひとつである仁川国際空港（以下「仁川空港」という。）をハブとして、そこから韓国内および世界中の目的地に向けて商業航空サービスを提供している。

当社は、1962年の設立以降、国際線および国内線の総輸送旅客数で韓国市場においてリーダーシップを維持しており、現在では世界においても主要な国際航空会社となっている。質の高い総合サービス・キャリアとしての地位を確立するため、当社は旅客および顧客に質の高いサービスを提供することに努め、最新のテクノロジーを備えた航空機を導入するなどして、常に航空機材をアップグレードしている。当社はまた、航空貨物輸送会社として国際的に確固たる地位を確立しており、国際航空運送協会（以下「IATA」という。）によると、国際定期便の貨物輸送トンキロメートルでみると、2021年には第5位であり、国際的に重要なプレゼンスを有している。2024年12月31日現在、当社は39カ国の106カ所の国際線就航先に、また国内では10カ所の目的地に向けて旅客および貨物のサービスを提供していた。当社は、航空宇宙およびホテルにおいても関連事業を行っている。

当社グループの報告セグメントは以下のとおりである。

セグメント	商品およびサービスの種類	顧客情報
航空運送	旅客および貨物輸送	個人、企業、政府等
航空宇宙	航空機の整備および航空機部品の製造	国防部等
ホテル	ホテル経営および宿泊サービス	個人等
その他	ITサービス、航空機エンジンの整備、 インターネット・メール・オーダー販売等	航空会社、個人、企業等

当社は、2024年12月31日現在、航空会社19社が加盟するグローバル・アライアンスであるスカイチーム・アライアンスの創設メンバーのひとつである。スカイチーム・アライアンスは、当社にとって重要な旅客収益源であり、広範なコードシェア（共同運航）およびネットワークならびに共同ブランディングおよびマーケティングと、マイレージ・サービス・プログラム、空港施設および資源のプーリングを特徴としている。2017年6月、当社は、デルタ航空との間で、ジョイント・ベンチャーの範囲内で両社が相互の座席の販売ならびにフライトのコスト、資源および収益の共有を可能にするジョイント・ベンチャー契約を締結した。この契約は、2018年3月に規制当局の承認を受け、2018年5月1日付で正式に発足した。

当社は、2022年および2021年にスカイトラックス社から「ファイブ・スター・エアライン・レーティング」、スカイトラックス・ワールド・エアライン・アウォーズから「2022年ワールド・トップ10エアライン」ならびに米国の世界航空輸送メディアであるエア・トランスポート・ワールド誌から2022年に「カーゴ・オペレーター・オブ・ザ・イヤー」および2021年に「エアライン・オブ・ザ・イヤー」など、長年にわたって様々な賞を受賞し、称賛を受けてきた。

当社は、2023年および2024年12月31日に終了した年度に、連結ベースでそれぞれ16,112十億ウォンおよび17,871十億ウォンの売上と、1,129十億ウォンおよび1,382十億ウォンの当期純利益を計上した。

競争力

当社は、有力な市場での地位、継続的な成功および将来成長への可能性が当社に以下の競争力をもたらし
ていると考えている。

- ・ **プレミアムサービス**。当社は、複雑なルート・ネットワーク、すべての長距離便に搭載した「オーディオビデオ・オンデマンド」などの先端技術機能、ファーストクラス用の「コスモ・スイート」、ビジネスクラス用の座席が完全にフラットになる「プレステージ・スイート」ならびにフレンドリーで親切的な機内スタッフと地上スタッフにより、旅客および顧客に質の高いサービスを提供している。
- ・ **先進技術を使用し、頻繁にアップデートを行っている航空機材**。当社の航空機材は、頻繁にアップグレードされており、ボーイング787-9、ボーイング737-8およびエアバス321neoなど、最新技術を採用した航空機を導入している。当社はアジアで最初にエアバス380を発注し、導入した航空会社の1社で、スタッフ付きのバーとラウンジ、免税ショーケースおよびビジネスクラス客専用アップパーデッキなどユニークなサービス・アメニティを配備させた世界初の航空会社である。
- ・ **便利なハブ・ロケーション**。当社の主要なハブである仁川空港は、アジアの主要なゲートウェイ空港のひとつであり、中国および日本など近隣諸国から容易にアクセスできる。仁川空港をハブとして使用することにより、当社はこのような近隣諸国と往来する便の需要増加を囲い込む、戦略的な位置にある。
- ・ **スカイチーム・アライアンスのメンバー**。当社は2000年に創設された世界的な航空会社アライアンスであるスカイチームの創設メンバーである。スカイチーム・アライアンスのメンバーであることで、当社は他のメンバーの世界ネットワークを活用でき、また共同貨物運送によりコスト節約ができるというシナジー効果を得ている。

サービス

当社の主要な事業部門は、旅客サービス事業と貨物サービス事業からなる航空運送である。また航空宇宙およびホテル業といった分野でも事業を行っている。

以下の表は、表示期間にかかる当社の売上の内訳およびその総売上に占める割合を示したものである。

	12月31日に終了した年度					
	2022年		2023年		2024年	
	(十億ウォン)	(%) ⁽²⁾	(十億ウォン)	(%) ⁽²⁾	(十億ウォン)	(%) ⁽²⁾
航空運送	13,722	94.3	15,864	94.5	17,629	94.6
旅客	4,353	29.9	9,014	53.7	9,779	52.5
貨物	7,724	53.1	4,030	24.0	4,412	23.7
その他	1,645	11.3	2,820	16.8	3,438	18.4
その他のサービス						
航空宇宙	491	3.4	541	3.2	593	3.2
ホテル	164	1.1	171	1.0	183	1.0
その他 ⁽¹⁾	176	1.2	206	1.3	231	1.2
連結調整	(457)		(670)		(765)	
合計	14,096		16,112		17,871	

注(1) その他には、ITサービス、航空機エンジンの修理ならびに電子商取引が含まれる。

(2) 総売上に占める割合は、連結調整前の売上高に基づいて計算されている。

航空運送

当社の航空運送事業は、旅客と貨物の国内便、国際便の輸送サービスで構成されており、昔も今も当社の最大の収益源である。2023年および2024年12月31日に終了した年度における航空運送事業の売上は、それぞれ15,864十億ウォンおよび17,629十億ウォン、当社の総売上（連結調整前）に占める割合は、それぞれ94.5%および94.6%であった。

旅客サービス事業

当社は旅客サービスのグローバル・ネットワークを維持している。2024年12月31日現在、34カ国105カ所（国内10カ所、海外95カ所）の目的地を繋ぐ旅客航空便を運航していた。当社は、急速に変化する旅客需要の下で柔軟な運航を強化している。当社は、COVID-19の発生状況および出入国管理規制を考慮しながら毎月供給を調整し、海外居住者、学生および出張者など必要な旅客のために非定期便を運航している。

以下の表は、2024年12月31日現在の当社の旅客路線ネットワークを示したものである。

地域	路線数	就航都市
国内	10	ソウル/仁川、ソウル/金浦、釜山、済州、清州、大邱、光州、 晋州、蔚山、麗水
米州	13	アトランタ、ボストン、シカゴ、ダラス、ホノルル、ラスベガス、 ロサンゼルス、ニューヨーク、サンフランシスコ、シアトル、トロント、 バンクーバー、ワシントン
東南アジア	18	バンコク、セブ、チェンマイ、ダナン、デリー、デンパサール・バリ、 ハノイ、フーコック、ホーチミン市、ジャカルタ、カトマンズ、 クアラルンプール、マニラ、ニャチャン、プノンペン、プーケット、 シンガポール、ヤンゴン
日本	13	東京（成田/羽田）、大阪、名古屋、福岡、鹿児島、新潟、岡山、 札幌、青森、小松、沖縄、長崎、熊本
中国、台湾およびモンゴル	27	北京、天津、青島、上海（浦東/虹橋）、広州、廈門、瀋陽、武漢、 昆明、威海*、牡丹江、延吉、深セン、大連、長沙、鄭州、西安、 杭州、南京、合肥、張家界、福州、香港、マカオ、台北、台中、 ウランバートル
オセアニア	4	オークランド、ブリスベーン、シドニー、グアム
ヨーロッパ	15	アムステルダム、バルセロナ*、ブダペスト、フランクフルト、 イスタンブール、ロンドン、マドリード、ローマ、ミラノ、パリ、 プラハ、テルアビブ*、ウィーン、チューリッヒ*、ストックホルム*
ロシアおよび中央アジア	4	イルクーツク*、モスクワ*、サンクトペテルブルグ*、 ウラジオストク*
中東	1	ドバイ
合計	105	

* 一時的に中断中。

当社の旅客サービスの主要な統計は、売上、座席キロメートル（ASK）、売上旅客キロメートル（RPK）、座席利用率およびイールドなど、航空業界で通常使用される基準で集計される。ASKは、販売可能な座席数×路線の飛行距離（キロメートル）である。RPKは、マイレージを交換して利用した人を含む航空代金を支払った旅客数×路線の飛行距離（キロメートル）である。座席利用率は当社の総座席数の利用率で、RPKをASKで除して計算される。イールドは各RPKからの売上の尺度で、売上をRPKで除して計算される。

以下の表は、表示期間における当社の旅客業務の要約営業情報を示したものである。

	12月31日に終了した年度		
	2022年	2023年	2024年
座席利用率（％）	75	84	84
国内線	85	87	87
国際線	74	84	84
イールド（ウォン）	146	137	122
ASK（百万）	42,374	80,777	91,055
国内線	2,925	2,724	2,712
国際線	39,449	78,053	88,343
RPK（百万）	31,621	68,053	76,666
国内線	2,479	2,358	2,355
国際線	29,142	65,695	74,310

貨物サービス事業

当社の貨物サービスは、2024年12月31日現在27カ国46都市を結んで運航していた。当社の貨物事業は安定した売上ストリームとなっているため、当社にとって重要である。当社の貨物運送事業は、2023年および2024年12月31日に終了した年度にそれぞれ4,030十億ウォンおよび4,412十億ウォンの売上（連結調整前）を計上し、総売上（連結調整前）に占めるその割合は、それぞれ24.0%および23.7%であった。

当社は、不確実な市場状況においても先制的な措置を通じて収益の最大化を行った。当社は、半導体、バッテリーおよび自動車部品といった大規模な貨物利用運送事業者からの従来型の航空輸送需要を確実に引き付け、季節性の生鮮貨物や工業品を積極的に引き付けることで収益性を高めた。

以下の表は、2024年12月31日現在の当社の貨物路線ネットワークを示したものである。

就航先	路線数	就航都市
国内	1	仁川
日本	3	東京、大阪、北九州
中国	6	天津、上海、広州、鄭州、西安、香港
東南アジア	9	バンコク、シンガポール、マニラ、ジャカルタ、クアラルンプール、ペナン、デリー、ホーチミン市、ハノイ
米州	16	ロサンゼルス、ニューヨーク、シカゴ、アトランタ、ダラス、サンフランシスコ、シアトル、マイアミ、アンカレッジ、バンクーバー、トロント、ハリファックス、サンパウロ、リマ、グアダラハラ、サンチャゴ
ヨーロッパ / 中東 / アフリカ	11	パリ、フランクフルト、ロンドン、チューリッヒ、アムステルダム、ミラノ、ストックホルム*、ウィーン、マドリッド、オスロ、モスクワ*
合計	46	

* 一時的に中断中。

当社の貨物サービスの主要な統計は、売上、有効貨物トンキロメートル（ACTK）、有償貨物トンキロメートル（CTK）、貨物容量利用率およびイールドなど、貨物業界で通常使用される基準で集計される。ACTKは輸送可能貨物容量（トン）×飛行距離（キロメートル）である。CTKは貨物重量（トン）×飛行距離（キロメートル）である。貨物容量利用率は当社の総貨物容量の利用率で、CTKをACTKで除して計算される。イールドは各CTKからの売上の尺度で、貨物による売上をCTKで除して計算される。

以下の表は、表示期間における当社の貨物事業の要約営業情報を示したものである。

	12月31日に終了した年度		
	2022年	2023年	2024年
ACTK（百万）	12,004	11,757	12,131
CTK（百万）	9,616	8,431	8,846
貨物容量利用率（%）	80	72	73
イールド（ウォン）	807	480	455

当社は、容量の販売価格を決定し、輸送ごとの最大の収益性を確保することを可能にする貨物輸送、予約および販売システムから構成されるi-カーゴ・システムである、IBSソフトウェアからの収益管理システムを導入して、価格設定モデルを一新した。また、仁川空港におけるターミナル運営のために新たな自動化ツールも導入された。

生産能力

(旅客：百万席キロメートル、貨物：百万トンキロメートル、金額：百万ウォン)

項目	2022年		2023年		2024年	
	供給	金額	供給	金額	供給	金額
1. 旅客 (ASK)	42,374	5,812,208	80,777	10,693,658	91,055	11,607,486
国内線	2,925	546,817	2,724	553,001	2,712	544,265
国際線	39,449	5,265,391	78,053	10,140,657	88,343	11,063,221
2. 貨物 (ACTK)	12,004	9,642,396	11,757	5,619,689	12,131	6,050,068
合計		15,454,604		16,313,347		17,657,554

(1) 生産能力の計算方法：

計算方法等

A) 供給数量：

- 旅客： 座席数キロメートル = 機種ごとの供給座席数 × 総運航距離
- 貨物： 有効貨物トンキロメートル = 機種ごとの供給貨物容量トン × 運航距離

B) 金額： 数量 × イールド（販売手数料を除く。）

(2) 平均運航時間（月間）：

- 旅客： 356時間/月
- 貨物： 450時間/月

月間平均運航時間 = 総有料飛行時間 ÷ 運航航空機数

- 合計： 371時間/月

生産実績

(旅客：百万人キロメートル、貨物：百万トンキロメートル、金額：百万ウォン)

項目	2022年		2023年		2024年	
	輸送	金額	輸送	金額	輸送	金額
1. 旅客 (RPK)	31,621	4,353,139	68,053	9,013,850	76,666	9,778,603
国内線	2,479	463,500	2,358	478,690	2,355	472,724
国際線	29,142	3,889,639	65,695	8,535,160	74,310	9,305,879
2. 貨物 (CTK)	9,616	7,724,425	8,431	4,029,748	8,846	4,411,585
合計		12,077,564		13,043,598		14,190,188

* 2024年の特典旅客（BPK）は8,435百万人キロメートルである。

航空機材

2024年12月31日現在、当社は162機の航空機を運航し、うち139機が旅客用で23機が貨物用であった。当社の航空機の平均使用年数は11年であった。当社は、貨物専用便を運航しているほか、旅客便のロアーデッキを使用した貨物運送サービスも提供している。

以下の表は、2024年12月31日現在の当社の航空機材に関する追加情報である。

航空機の種類	所有	リース	合計
旅客機：			
エアバス350-900	0	2	2
エアバス380-800	5	2	7
エアバス330	16	6	22
エアバス321neo	6	9	15
エアバス220-300	0	10	10
ボーイング747-8I	2	5	7
ボーイング777	22	14	36
ボーイング737	15	7	22
ボーイング787-9	1	12	13
ボーイング787-10	0	5	5
旅客機合計*	67	72	139
貨物機：			
ボーイング747-400ERF	4	0	4
ボーイング747-8F	2	5	7
ボーイング777-F	2	10	12
貨物機合計	8	15	23
航空機材合計	75	87	162

* 大韓航空からジンエアーにサブリースされている航空機は含まない。

当社は、将来の成長に向けて、航空機材を最新化し続ける計画である。当社は、古い航空機材を段階的に廃止し、ボーイング787-9/10、737-8およびエアバス321neoといった燃費が良く環境に優しい航空機を中心に据える予定である。現在、当社は、ボーイング737-8やエアバス321neoを含む業界最先端の技術を備えた最新のナローボディ機に加えて、ボーイング787シリーズを18機運航しているが、この機種は、他の航空機と比較して、燃費が良く、環境に優しく、かつ客室内の気圧を低くし、空気の質を改善することで顧客により良い機内体験をもたらしている。2024年から2027年までの間に、当社は、ボーイング787シリーズ28機を追加導入し、当社の航空機材の次の中心モデルとする予定である。ボーイング787型機の導入に加え、当社は、長距離路線に高密度航空機を割当てることによって、航空機の稼働率上昇に注力している。仁川空港をそのメインハブとして有していることから、当社では、北米（ニューヨーク、ロサンゼルス、アトランタ）、ヨーロッパ（パリ、ロンドン、フランクフルト）およびその他地域（バンコク、ハノイ、シドニー）などの長距離路線に対する十分な旅客需要を享受しており、ボーイング777-300ERなどの長い機体のワイドボディ機を上記路線に就航させることにより、収益性を向上させることを目指している。2022年から、当社は韓国国内と日本向け支線への需要の増加に対応するため、ボーイング737-8型機およびエアバス321neoの納入を受けている。

現在、当社は、ボーイング747-400F/ERF、747-8Fおよび777-Fの3種類の貨物航空機を運航している。貨物専用機の運航に加えて、当社は旅客機のロアーデッキを使用した貨物運送サービスも提供している。

上記の航空機材運航によって、ボーイング社およびエアバス社などの航空機メーカーとの間の航空機購入にかかる当社の契約総額は、2024年12月31日現在15,535百万米ドルである。当社は、主にファイナンス・リースによりかかる航空機取得の資金を調達する計画である。当社のファイナンス・リースは、外国の輸出信用機関（米国の輸出入銀行（U.S. EXIM）、フランスのBpifrance、英国の輸出信用保証局、カナダ輸出金融公社およびイタリアの外国貿易保険株式会社を含む。）、韓国輸出入銀行、韓国産業銀行またはその他の国際・国内金融機関を通じて調達され、航空機自体が担保となる。ファイナンス・リースを使用せずに購入、取得される少数の航空機は、オペレーティング・リースにより取得される。

ファイナンス・リースでは、当社はリース料を支払うことにより、リース期間にわたり、航空機の購入価格のほとんどの資金を調達し、また航空機の所有に伴う実質上すべての経済的リスクと利益を負う。当社のすべてのファイナンス・リース・アレンジメントでは、リース期間満了時に当社が航空機を購入するオプションがあり、当該リースの負担総額を支払うことで航空機の所有権を得る権利を有する。ファイナンス・リースでは、賃借人は所有に伴うリスクを一部負い、また一部の利益を享受する。その結果リースは締結後、貸借対照表上で資産と負債（リース支払いに関して）の両方として認識される。これにより賃借人の総負債額は増加するが、賃借人は資産に対して毎年減価償却ができ、また毎年リース支払いの利子費用部分を差し引くことができる。

一方、当社のオペレーティング・リース・アレンジメントでは、当社は該当リース契約に基づき航空機を使用する権利を得て、賃借料を支払う義務を負う。ファイナンス・リースと異なり、オペレーティング・リースの場合、一般的に購入オプションはなく、貸主が、経済的利益と、リース期間末における航空機の残余価値のリスクを含む所有に伴うリスクを負う。当社はリース期間末に合意した条件で航空機を返還しなければならない。貸主が所有権を維持するが、当社はリース期間中、法規制へのコンプライアンス、メンテナンス、点検、保険、税金および航空機の補修に関して責任を負う。

ハブ

当社の主要なハブは、アジアの主要なゲートウェイ空港のひとつである仁川空港である。仁川国際空港公社により発表されたデータによると、仁川空港は年間500,000便超の運航が可能で、定格能力は旅客数106百万人、貨物輸送量6.3百万トンである。2024年の国際貨物発着量は約2.9百万トンで、これは国際空港評議会（以下「ACI」という。）によると、世界の国際空港で第3位の取扱量となる。仁川空港の統計によると、2024年において、当社は仁川空港の合計発着量の約40%を取扱った。

当社は、国内便の大部分を金浦国際空港（以下「金浦空港」という。）で運航している。金浦空港は仁川空港に次ぐ韓国で2番目に大規模な空港である。金浦空港は主に国内便を取扱っており、日本と中国への限られた地域的な国際便を取扱っている。2024年、金浦空港の旅客数は約23百万人、貨物取扱量は約188,520トンであった。金浦空港の統計によると、2024年において、当社は金浦空港の合計発着量に対し、旅客サービスの約22%と貨物サービスの約32%を取扱った。

空港運営

仁川空港および金浦空港において、当社は、旅客と貨物を取扱うために必要なほとんどの運営サービスを提供している。他の韓国の空港や海外の空港では、当社はほとんどの地上業務の提供を業務委託している。

滑走路、エプロンおよびターミナル施設は空港運営業者が提供し、主に着陸料、駐機料および旅客空港使用料を通じてこれら施設の使用料を航空会社に請求する。ナビゲーション・サービスは、飛行する領空の国または欧州航空航法安全機構などの国際団体が航空機に提供する。ナビゲーション料金は通常、飛行距離と航空機重量に基づいている。

旅客にとって魅力的なスケジュール作成をするために当社が空港で発着枠を獲得する能力は、非常に重要である。多くの空港における発着枠の割当ては、関連空港コーディネーターが、IATAのガイドラインに従い、時に現地のスケジュール委員会または調整委員会の支援を受けて決定している。

その他の事業

航空宇宙

当社は、航空機と航空機部品を設計・製造し、商用航空機と軍用航空機のメンテナンス・サービスを提供し、無人航空機の研究開発を行っている。当社は、韓国内外の顧客向けに過去40年にわたって培った有人航空機の設計・製造の経験と専門知識を活かし、航空宇宙業界で世界のリーダーになることを目指している。

1976年、当社は、韓国軍向けに500MDヘリコプターのライセンス生産を開始したが、これが韓国の航空宇宙産業の幕開けとなった。1980年代以降、当社は、F-5E/F（Jegong-ho）戦闘機、韓国軍向けのUH-60ヘリコプターおよび型式証明を受けた韓国最初の商用航空機であるChang-Gong 91などさまざまな航空機の製造に成功している。また当社は1980年代以降、商用航空機の国際共同開発プロジェクトにも積極的に参加している。今日当社は、エアバス350用のカーゴドア、エアバス320用のシャークレット（専用ウイングレット）およびボーイング787用の翼構造と胴体などのさまざまな最新航空機部品をボーイング社とエアバス社に供給している。当社は、韓国、大田にある研究開発センターを運営しており、ここでは戦闘航空機、旅客用航空機、無人航空機、人工衛星、ロケットおよび最新技術式シミュレーターの研究開発に注力している。

当社は、軍用航空機向けのさまざまなメンテナンスとオーバーホール・プログラムの実施に加えて、自社だけでなく海外の航空会社の商用航空機のヘビーメンテナンスを行っている。2004年、当社は、海外の商用航空会社向けに、メンテナンス、修理およびオーバーホール（以下「MROという。）業務を開始した。当社はまた、2008年からタイ航空向けにエンジンのヘビーメンテナンスを行っている。航空機のラインメンテナンスにおいては、当社は、デルタ航空、エールフランス - KLM航空および中国東方航空など約30社の航空会社をサポートしている。部品修理とブリーディングおよびトレーニングなど、その他のMROサービスも他の多くの顧客に提供されている。当社は、年間、最大100機の商用航空機と約25,000ユニットの航空機部品にヘビーメンテナンスを実施する能力がある。

2010年12月、当社と大手航空機エンジン製造業者のプラット・アンド・ホイットニー社は、韓国初のMROセンターを建設するため、仁川アビエーション・テック・カンパニー・リミテッド（Incheon Aviation Tech Co., Ltd.、以下「IAT社」という。）というジョイント・ベンチャーを設立した。2016年6月、IAT社は、世界最大のエンジンテストセルの建設を完了し、MROセンターの第一段階を終了させ、これにより現在入手可能な最大のエンジンと、現在開発中の当社の次世代エンジンのテストが可能になった。

2016年、当社は、0.1十億米ドルのMRO事業売上を計上した。主な顧客は、ジンエアー、GE社およびプラット・アンド・ホイットニー社であり、これらを合わせてMRO事業売上の88%を占めた。その他のMRO顧客には、中国東方航空およびその他の国内外の航空会社が含まれる。

特に、航空宇宙事業は、中高度無人航空機（MUAV）の開発および対潜哨戒機の性能向上に加えて、787型機の複合構造およびA320型機のシャークレットなどの民間航空機部品の製造からも多額の売上および営業利益を上げた。

ホテル

米国子会社の韓進インターナショナル・コーポレーション（Hanjin International Corporation、以下「HIC社」という。）を通じて、当社は2011年までロサンゼルス・ウィルシャー・グランド・ホテルを運営し、その後2017年6月に立地の再開発を行った後、ウィルシャー・グランド・センター（および同センター内のインターコンチネンタル・ロサンゼルス・ダウントウン・ホテル）を開業した。

その他

当社は、機内食および機内販売事業を、大韓航空が一部（20%）保有する関連会社であるコリア・エアー・ケータリング・アンド・デューティフリー社に譲渡した。

二国間協定および交通権

大韓民国は、94カ国を超える諸国との間で航空業務協定を締結している。国際線の運航権は、韓国国土交通部（以下「MOLIT」という。）が二国間協定に基づいて航空会社に割当てて。二国間協定は、韓国と諸外国との間の航空業務協定の主な形態である。MOLITは、1998年に米国と、また2008年にカナダとの間で「オープンスカイ」協定を締結した。この協定は、両国の航空会社が相手国のすべての国際空港を利用し、戦略的なアライアンスを形成し、航空機または乗務員をリースし、他の航空会社との間で国際路線のコードシェアリングを行うことを可能にするものである。他のオープンスカイ協定の差し迫った予定はないが、オープンスカイの可能性についていくつかの諸国と協議がなされており、その間に可能な範囲で路線構造および頻度の自由化がなされた。

フライトの安全性

安全性は当社の最優先事項である。当社は、2019年に20年連続して死亡事故ゼロおよび機体喪失ゼロの運航を達成した。当社は引続き運航上の安全性向上に努めていく。当社は、パイロットおよび副操縦士が引続き適格かつ信頼のおける存在であることを確保するため、一連のパイロットの訓練プログラムを実施している。社内研修のほか、当社の客室乗務員は、MOLITが承認した安全研修プログラムを受けているが、これらは当社の客室乗務員研修センターで実施されている。

当社の統合安全管理ITシステムであるセーフネットを通じて、当社は以下によって全社的な安全データ管理を標準化している：

- ・全従業員による積極的な安全報告の奨励
- ・安全上の危険の予防的な特定、分析および是正
- ・安全データの蓄積および活用

当社の企業安全・保安・法令遵守部は、以下によってセーフネット・システムをサポートしている。

- ・体系的な傾向の予測および特定
- ・人為的エラーを軽減することを目的とした科学に基づいた適切な対策の調整および提案
- ・可能な限りの人為的エラーの排除
- ・適切に設計された手順制御システムを含む、すべての重要な安全プロセスに対して管理制御が存在することの確保

2005年1月、当社は、韓国およびスカイチーム・アライアンスのメンバーの中で最初にIATAの運航安全監査（以下「IOSA」という。）証明書を取得した航空会社となった。これは、組織および経営システム、運航業務、運航制御および運航管理、航空機エンジンおよびメンテナンス、機内業務、地上支援業務、貨物業務ならびに保安管理など900を超えるチェック項目に基づいてIATAが認証した国際的に認知された航空安全証明書である。更新監査は、IOSAの基準が当社の方針、プロセスおよび手続きに反映されているかどうかを検証する文書監査ならびに当社がかかる方針、プロセスおよび手続きを遵守しているかどうかをチェックする実施監査を通じて、2年に1回行われる。当社は、2023年10月に行われた前回の監査において証明を受けた。次の更新監査は2025年に予定されている。

フライトの安全性を強化するほか、当社は運航業務品質保証（以下「FOQA」という。）アニメーション・プログラムを毎年更新している。FOQAアニメーション・プログラムは、高解像度の衛星空港写真と地形図を用いてリアルな表示を提供し、現実的な安全管理を可能にする。FOQAは、新しい航空機材に対するFOQA分析機能を有効にし、運航データ分析プロセスを改善し、セーフネットとFOQAリスク管理とのリンクを強化し、保守運航品質保証および燃料管理の分析機能を拡張するため、毎年更新される。

当社の安全文化は、安全性方針の改訂、安全報告の促進および安全教育活動への従業員の参加を通じて強化されている。当社は、従業員への安全関連問題の報告の奨励、従業員研修への投資および当社の全部署とのさらなるパートナーシップの機会の特定により、引続き安全文化を進めていく。当社はまた、韓国民間航空局、米国連邦航空局、欧州航空安全機関および米国国防総省など、国内外の複数の政府機関との信頼関係を築き、接点の改善に努めていく。

メンテナンス

飛行の安全性に最も高い重要性を置いていることに則して、当社は第一級の航空機のメンテナンスに注力している。40年以上の経験を基に、当社は定期メンテナンス・プログラムを実施し、常に航空機メンテナンス技術の向上と近代化に努めている。メンテナンス&エンジニアリング部門は、民間航空機とエンジンのメンテナンスを専門に行っており、当社が運航しているすべての種類の航空機のラインメンテナンスとヘビーメンテナンスを実施している。さらに当社は、GE90（ボーイング777）、PW4056/62（ボーイング747-400）、PW4090（ボーイング777）、CFM56-7B（ボーイング737）およびPW4168/70（エアバス330）など、当社が運航するほとんどのエンジンタイプに対して当社独自のエンジン・オーバーホール・メンテナンスを実施している。当社の航空機のメンテナンス拠点は、金浦空港、仁川空港および金海空港にあり、当社のエンジン・メンテナンス・センターは、ソウルの金浦メンテナンス拠点の近くの富川市にある。金浦メンテナンス拠点と仁川メンテナンス拠点それぞれにある2.5ペイの格納庫は、ボーイング747型機2機とエアバス330型機1機と同等の航空機タイプに対してメンテナンスを同時に実施できる。金海空港のメンテナンス拠点は、ボーイング747航空機のヘビーメンテナンス専用施設である。また当社の全航空機の塗装作業は、金海空港の塗装用格納庫で行われている。

運航実績については、当社はボーイング社とエアバス社の双方から数々の賞を受けている。当社は、2012年および2015年に、エアバス社からエアバス330に対して「A330型機最優秀運航賞」を、2014年および2018年に「A380型機最優秀運航賞」を受賞した。2014年、当社はボーイング社からボーイング747-8に対して「最優秀信頼度」賞も受賞した。

販売、流通およびマーケティング

販売および流通

旅客サービス事業

当社は、直接販売と間接販売の2つの主要流通チャネルを有している。直接販売には、当社のウェブサイト、予約販売事務所およびコールセンターなどの当社独自の販売ネットワークを通じた販売が含まれる。間接販売には、第三者販売アウトレット流通業者の外部ネットワーク、一般販売代理店、指定販売代理店、卸売業者および旅行代理店を通じた販売ならびに他の国際航空会社による販売などがある。

販売ネットワークを向上するために、当社は、スマートフォンからのアクセスしやすさの改善などにより、ウェブサイトの使い易さの改善に努めており、全世界において販売事務所を運営している。当社は、販売を促進するために第三者の旅行代理店とも協力しており、手数料と、当社独自の予約システムへのアクセスを提供している。

貨物サービス事業

当社は、自社の販売事務所を経由する顧客への直接販売、航空会社を経由し出荷貨物を発送する第三者の貨物取扱業者を経由する間接販売、および自社の顧客または貨物取扱業者のために当社の航空貨物サービスを調達する航空会社経由の航空会社間販売を組み合わせ利用している。第三者貨物取扱業者を通じた間接的な販売は、当社の貨物サービスの主な販売チャネルであり、当社の貨物受注の大部分を占めている。最近、当社は顧客への直接販売の拡大と、貨物取扱業者によるその顧客への販売活動の支援に努めている。

マーケティング

当社は大韓航空のブランドイメージを、「一流かつプレミアムなフルサービスの航空会社および貨物サービス・プロバイダー」としてプロモーションしようとしている。そのため当社は、出版メディア、ラジオ、テレビおよびインターネットなどのさまざまな広報チャネルを活用し、国内外の市場にアプローチしようとしている。

当社のマイレージ・サービス・プログラムであるスカイパスは、1984年にアジア初のマイレージ・サービス・プログラムとして導入された。スカイパスは、頻繁に旅行をする得意客に対して、賞品やサービスを提供することで、顧客忠誠心を維持し、高めようとするものである。スカイパス・メンバーは、大韓航空、他のスカイチーム・アライアンスのメンバー、およびプログラムに参加しているその他の航空会社の航空便を利用することでマイルを獲得できる。顧客はまた、クレジットカード会社、ホテル、レンタカー会社など、プログラムの他の参加企業のサービスを利用してマイルを獲得することもできる。顧客は、スカイパスのマイルを利用して、大韓航空またはその他の参加航空会社の航空便を無料で利用したり、アップグレードしたり、その他の旅行以外の賞品と交換できる。また、スカイパスのメンバーは、優先チェックインや空港の専用ラウンジの利用など、プレミアム顧客に与えられるステータス特典も得ることができる。

2019年、大韓航空は、世界基準に適合し、会員特典を増やすため、現行のスカイパス・プログラムに大幅な変更を行った。新しいスカイパス・プログラムにより、会員は航空運賃および飛行距離に基づいてより合理的かつ分割された方法でマイレージを獲得し、利用することが可能になる。シルバー、ゴールド、プラチナおよびダイヤモンドの4つのレベルからなるエリート会員権は、前年におけるマイレージ数および飛行距離に応じて付与され、1年間有効となる。エリート会員は、20%から80%のボーナスマイル、無料のアップグレード券および家族会員へのシルバー・ステータスのプレゼントなど、より大きな特典を享受することになる。

スカイパス・メンバーに発行されるマイルは顧客にとって価値があり、当社には将来サービスを提供する義務があるため、当社は未使用のマイル・クレジットの公正価値に対する負債を認識しており、マイルに対する履行義務が果たされるまで、交換マイルにかかる売上を繰り延べている。当社グループの2024年12月31日現在の連結財政状態計算書において認識されたスカイパス・システムに関する繰延収益は3,536十億ウォンで、その内訳は2,731十億ウォンの顧客からの前受金および805十億ウォンの繰延収益であった。本書「第6 - 1 財務書類」に記載される2024年および2023年12月31日現在および同日に終了した年度の当社グループの連結財務諸表の注記25を参照されたい。

スカイチームとその他のアライアンス

スカイチーム

他の航空会社アライアンスのメンバーに対する競争力を強化するために、当社は2000年にデルタ航空、エールフランス航空およびアエロメヒコ航空とともに旅客航空会社のグローバル・アライアンスであるスカイチーム・アライアンスを設立した。スカイチーム・アライアンスのメンバー航空会社は、収益と費用管理の共有システムを開発し、マイレージ・サービス・プログラムで協力し、空港施設およびラウンジ、資源およびITを共有し、世界中で途切れなくサービスを提供しようとしている。2024年12月31日現在、スカイチーム・アライアンスのメンバー数は19社で、1日約16,000便および年間約624百万人の旅客で、約177カ国の1,050カ所を超える目的地にサービスを提供していた。スカイチーム・アライアンスは、メンバー間のマイレージ・プログラムのマイル共有、チケット交換などの商品のほか、アライアンス・メンバーの代理店のシステムにアライアンス・メンバーのフライト・スケジュールを優先的に表示するグローバル流通システムの開発と強化に注力している。

2000年、当社は世界初のグローバル貨物アライアンスであるスカイチーム・カーゴを設立した。これは現在でも世界唯一の航空貨物アライアンスであり、2024年12月31日現在合計で160カ国超に運航している。スカイチーム・カーゴのビジョンは、全航空会社でグローバル・ネットワーク・アクセスおよび標準製品、ワンストップでシームレスなサービスを提供する、競争力のあるロジスティクス・プロバイダーになることである。スカイチーム・アライアンスと同様に、スカイチーム・カーゴでも各メンバーの世界に広がるネットワークを活用することによるシナジー効果と、ひとつの地上支援業務会社を選択することで地上支援業務料金を引下げることによるコスト削減を模索している。2024年12月31日現在のスカイチーム・カーゴのメンバー数は8社であった。

以下の表は、2024年12月31日現在のスカイチーム・アライアンスおよびスカイチーム・カーゴの加盟航空会社を示したものである。

スカイチーム・ アライアンス	加盟航空会社数	加盟航空会社
旅客	19	アルゼンチン航空、アエロメヒコ航空、エア・ヨーロッパ、エールフランス航空、ITAエアウェイズ、中国航空、中国東方航空、デルタ航空、ガルーダ・インドネシア航空、ケニア航空、KLMオランダ航空、大韓航空、ミドル・イースト航空、スカンジナビア航空、サウジアラビア航空、タロム航空、ベトナム航空、ヴァージン・アトランティック航空、厦門航空
貨物	8	アルゼンチン貨物、アエロメヒコ貨物、エールフランスKLM貨物、中国貨運航空、デルタ貨物、ITAエアウェイズ貨物、大韓航空貨物、サウジアラビア航空貨物

当社は、スカイチーム・アライアンスを、広範なコードシェアリングとネットワークを通じた重要な収益源と捉えている。

コードシェアリング

当社は2社間コードシェアリング協定を通じ、スカイチーム・アライアンスを超えた提携を展開している。コードシェアリングにより、ある航空会社のフライトを非運航航空会社が販売すること（コードシェアリング）が可能になり、これにより複数の航空会社が1機の航空機の座席を販売できる。コードシェアリングにより、非運航航空会社は、他の航空会社のフライト・サービスを利用して目的地の数を拡大することで、顧客に便利でシームレスな運航サービスを提供することができる。2024年12月31日現在、当社は41社の航空会社と旅客フライトに関して2社間コードシェアリング協定を締結していた。

デルタ航空とのジョイント・ベンチャー

2017年6月、当社はデルタ航空とジョイント・ベンチャー契約に署名した。この契約はお互いの座席を販売し、ジョイント・ベンチャーの範囲内でフライトの費用、資源、収入の共有を可能にするものである。このジョイント・ベンチャーは、2017年11月に米国運輸省の承認を受け、2018年3月にはMOLITの承認を受け、2018年5月1日付で正式に発足した。ジョイント・ベンチャーを通じて、当社とデルタ航空はその販売ネットワークを共有し、共同マーケティングを実施し、それぞれ相手方の顧客基盤における優良法人顧客へのアクセスを高めることで、引続き売上と運営効率を高めることを期待している。

4【関係会社の状況】

関係会社

(2024年12月31日現在、単位：百万ウォン)

名称	所在地	資本金	主要な事業の内容	当社における 議決権の所有割合
韓進KALカンパニー・ リミテッド	韓国ソウル特別市	96,207,460	持株会社	26.13%

連結子会社

当社は、韓国および海外の多数の子会社を通じて、世界規模で事業を行っている。2024年12月31日現在、当社は30社の連結子会社を有していた。このうち5社は資産証券化特別目的会社である。

2024年12月31日現在の当社の主な連結子会社の概要は以下のとおりである。

(単位：百万ウォン)

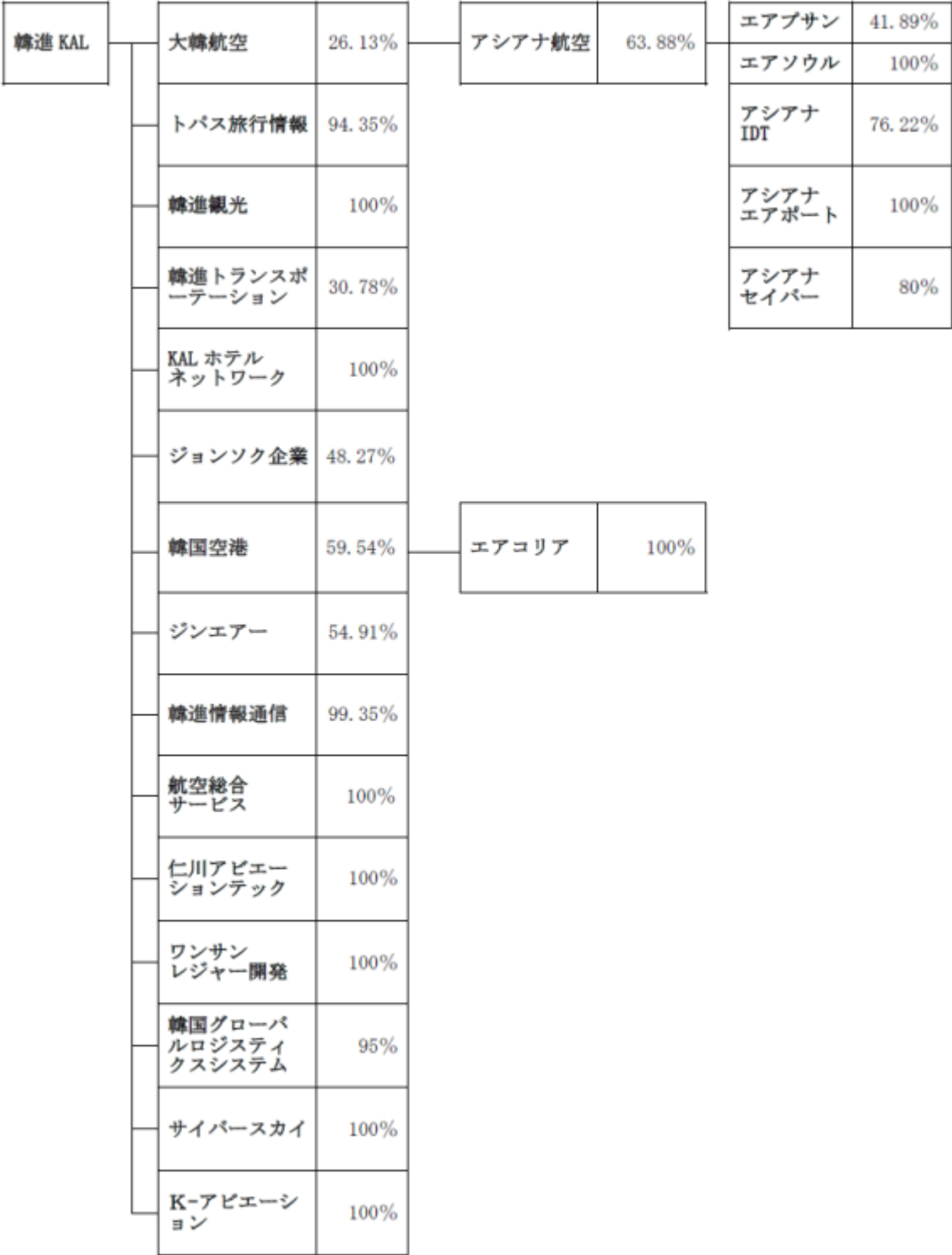
名称	所在地	資本合計	主要な事業の内容	所有株式数	当該子会社 における当 社の所有割 合
連結子会社					
アジアナ航空	韓国	205,991	航空サービス	131,578,947	63.88%
ジン・エアー・カンパニー・ リミテッド	韓国	52,200	航空サービス	28,665,046	54.91%
コリア・エアポート・サービ ス・カンパニー・リミテッド (以下「韓国空港」とい う。)	韓国	15,832	空港サポート・サービ ス	1,885,134	59.54%

連結子会社投資および関連会社投資の詳細については、本書「第6 - 1 財務書類」に記載される2024年および2023年12月31日現在および同日に終了した年度の当社グループの連結財務諸表の注記12および注記13を参照されたい。

韓進グループ

韓進グループは、韓国最大手の事業グループのひとつである。1945年に運送会社として設立された韓進グループは、政府が輸出中心の産業化に重点を置いて奨励した韓国経済の発展において重要な役割を果たしており、とりわけ航空会社、旅行および情報システムならびに電気通信産業などに重点を置いた世界の物流業界のリーダーに成長した。韓進KALは、2013年 8 月にグループの持株会社となった。

以下の図は、2024年12月31日現在の韓進グループのグループ会社の一部およびその株式保有比率を示したものである。



関連当事者との取引

当社は、随時関連当事者との間で様々な取引を行っている。当社は、非関連当事者との対等な取引において得られるであろう当社にとって実質的に有利な条件で、関連当事者との取引を行っていると考えている。

韓国法の下で、()当社が関連会社を含む「特別関係者」に資金、有価証券もしくは資産を提供し、または取引を行う場合であって、かつ()当該取引もしくは提供の価額が(x)払込資本および資本合計のいずれか大きい額の5%または(y)50億ウォンのいずれかより大きい場合、当社は取締役会の決議により当該取引または提供について承認を得て、当該取引または提供の主だった条件を一般に開示することを義務づけられる。当社は現在、該当する取締役会決議採択後1日以内に当該取引または提供について開示することを義務づけられている。

当社が、()当社の発行済株式（無議決権株式を除く。）総数の10%超を所有または実質的に保有している大株主、()取締役、() ()および()に記載された人物の配偶者もしくは直系尊属もしくは子孫、()発行済議決権株式総数の過半数を()から()に該当する人物により単独でもしくは他人と共同で保有されている会社、もしくはその子会社、または()発行済議決権株式総数の過半数を()から()に該当する人物ならびに()に該当する会社により保有されている会社との取引を締結する予定である場合、当社は、当社取締役会の3分の2超の承認を得なければならない。取締役会の承認に関連して、取引の主な条件が開示されなければならない、取引の諸条件ならびに手続きは、公正に構築かつ実施されなければならない。

さらに、当社は韓国の上場会社として、韓国商法（一部の例外を除く。）に基づき、当社のいずれかの大株主、特別関係者、取締役もしくは監査人に対して、またはそれらのために貸付、保証または担保を提供することを制限されている。また、当社は、直近事業年度末現在、2兆ウォン以上の資産合計を有する韓国取引所の上場会社であるため、当社が、当社の筆頭株主（もしくはかかる筆頭株主の特別関係者）または当社のその他の特別関係者のいずれかと次のいずれかの取引を行うことを意図している場合、当社は通常、韓国商法により、かかる取引に関して当社取締役会の承認を得ること、および関連情報（取引の目的、取引相手の身元、取引の諸条件および取引の見積り額等）を、かかる取引に対する取締役会の承認後最初に開催される定時株主総会で報告することを義務づけられている。ただし、一部の例外（()直近事業年度末現在の当社の資産合計もしくは総売上上の1%以上の価値を有する単一の取引、または()同一事業年度中に行われる取引の総額が、直近事業年度末現在の資産合計または総売上上の5%以上に相当する一連の取引）を除く。

当社の関連当事者との取引に関する詳細については、それぞれ本書「第6 - 1 財務書類」に記載される2024年および2023年12月31日現在および同日に終了した年度の当社グループの連結財務諸表の注記41を参照されたい。

5【従業員の状況】

従業員

当社は、2024年12月31日現在18,214名の常勤従業員を擁しており、これにはパイロット、客室乗務員、グランドサポート従業員、地上職従業員ならびに航空運送、航空宇宙、機内食およびその他事業運営におけるその他のスタッフが含まれる。

当社は、教育および訓練に対する従業員のニーズを満たすための様々な教育プログラムを展開しており、世界的に有能な人材を育成するための挑戦的な学習環境を提供している。当社の基礎的な教育システムは、各自の職務によって必要とされる役割および責任に応じて多くの段階に分けられている。

従業員の情報（個別ベース）を以下の表に示す。

2024年12月31日現在							
事業セグメント	性別	従業員数 ⁽¹⁾ （人）			平均勤続 年数 ⁽¹⁾ （年）	年間給与総額 ⁽⁴⁾ （百万ウォン）	1人当たり 平均給与 ⁽⁴⁾ （百万ウォン）
		正規従業員	契約社員 ⁽²⁾	合計			
航空運送事業	男性	6,966	709	7,675	18.4	1,041,375	140
	女性	6,949	393	7,342	17.2	612,191	87
航空宇宙事業	男性	1,489	71	1,560	25.0	165,585	107
	女性	102	6	108	18.4	9,737	97
その他 ⁽³⁾	男性	856	105	961	17.4	122,518	126
	女性	537	31	568	16.7	53,173	100
合計		16,899	1,315	18,214	18.4	2,004,579	113

注(1) 登記役員および海外現地従業員を除く2024年12月31日現在の従業員。平均勤続年数は正規従業員のみに基づいている。

(2) 企業開示様式ガイドラインに従って、非登記役員は従業員数に含まれる。

(3) 事業セグメントの「その他」は、事業セグメント区分が明確でない従業員を指す。

(4) 年間給与総額は、開示対象従業員に対する支払総額を示す。1人当たり平均給与は、月額給与総額を各月の従業員数で除して計算される。

(5) 給与総額は、所得税法第20条に定義される課税所得（非課税所得を除く。）に基づいている。

外貨で支払われた総額は約28.6十億ウォンであり、月々の為替レートを用いて計算されている。

子育て支援制度の利用状況

(単位：人、％)			
分類	2022年	2023年	2024年
育児休暇取得者数（男性）	87	104	95
育児休暇取得者数（女性）	527	579	452
育児休暇取得者数合計	614	683	547
育児休暇取得率（男性）	3.83％	8.84％	6.22％
育児休暇取得率（女性）	72.21％	78.91％	74.84％
総育児休暇取得率*	45.33％	52.15％	46.62％
育児休暇から復職し、12カ月超勤務を継続する従業員（男性）**	36	50	92
育児休暇から復職し、12カ月超勤務を継続する従業員（女性）**	465	435	469
育児休暇から復職し、12カ月超勤務を継続する従業員合計	501	485	561
子育てのための時短勤務利用者数	15	26	24
配偶者出産休暇利用者数	191	198	213

* 育児休暇取得率：出産から1年以内に育児休暇を取得した従業員数/当該年度に1歳未満の子どもがいる従業員数

** 育児休暇から復職し、12カ月超勤務を継続する従業員：前年に育児休暇から復職した者のうち、当年中に引続き雇用されていた者（復職時から退職時までの期間が12カ月以上の者を含む。）

フレキシブル勤務制度の利用状況

(単位：人)			
分類	2022年	2023年	2024年
フレキシブル勤務制度の採用	採用	採用	採用
時差出勤制度の利用者数	2,415	2,777	3,524
フレキシブル勤務制度の利用者数	適用なし	適用なし	適用なし
リモート勤務制度（在宅勤務を含む。）の利用者数	4,811	1,053	498

労使関係

当社には、パイロットのみからなる大韓航空パイロット組合（以下「KAPU」という。）ならびに客室乗務員およびその他の一般従業員を含むパイロット以外の従業員からなる組合である大韓航空労働組合（以下「KALU」という。）および韓国全国民主労働組合総連盟（KCTU）の公共運輸労組の3つの組合がある。

大韓航空とKALUの間の労使協定の最近の交渉は2024年3月に行われた。KAPUについては、2024年の大韓航空との労使協定の交渉は2024年8月に行われた。

KAPUは、乗務手当て、労働時間および労働条件について当社経営陣と合意に至らず、2005年12月に4日間のストライキを行った。その後今日に至るまでKAPUによるストライキは発生していない。2005年のKAPUによる最後のストライキの後、公益を保護し、公衆に不便を来さないようにするため、韓国法が改正された。労働組合および労働関係調整法は、関連する組合がストライキを支持する票決を行ったとしても、パイロットによるストライキを制限している。かかるストライキは、当社または韓国の政府当局である労働関係委員会の同意がある場合にのみ発生しうる。2010年、労働関係委員会は、国際線のパイロットがその職務の最大20%についてストライキを行うことを認めることに同意した。国際線のパイロットによるかかるストライキが行われた場合、当社はその路線の運航に支障がないように臨時のパイロット（ストライキ参加者数の50%を上限とする。）を雇用することが認められている。「第3 - 2 . 事業等のリスク - 当社の事業に関するリスク - 労働争議は当社の業務に悪影響を及ぼす可能性がある。」を参照されたい。

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

政府規制

当社は航空事業法や航空安全法など、航空宇宙業界を統制する規則と規制の対象となっている。

韓国では、重要な法律は、大統領令または政令により補足されており、大統領令は規制により補足されている。本項では、韓国の航空宇宙業界の規制に関する法律の簡略なまとめを記載する。会社法や税制などに関する規制は考慮されていない。

航空宇宙業界を統制している規則と規制

航空事業法の規定では、国内航空輸送事業または国際航空輸送事業に携わろうとする者は必ずMOLITからの許可を取得するものとされている。航空輸送業を開始する前に、航空輸送事業者（以下「事業者」という。）は安全操業の証明（以下「航空運送事業許可証」という。）をMOLITから取得するものとする。航空運送事業許可証は、原則として無期限に有効であるが、事業者が航空安全法に基づく適用法令に違反した場合、取消されるか6カ月を超えない期間停止される場合がある。事業者は、MOLITが発行する操業規定を遵守し、独自の操業条件を維持するものとする。新しい運航路の設定などの状況により事業者の操業安全システムが変化する場合は、MOLITの検査の対象となる。事業者はまた、航空機の運航と修理に関して社内規定を確立し、これを遵守し、運航または修理に関する規則が新たに設定されまたは改訂される場合にはMOLITに報告するものとする。ただし、MOLITの省令により定められる規則に基づく一定事項（搭乗員の訓練プログラムに最低限必要とされる機器のリストを含む。）はMOLITの承認を受けるものとする。

国際航空輸送事業者は、当該国際航空路に関する航空協定の規定に従い、国際航空路の旅客もしくは貨物サービスの料金を設定しなければならず、またMOLITから事前承認を得るか、またはMOLITに報告を提出する必要がある。また国内航空運送事業者は、旅客または貨物サービスの料金変更案を、実施する20日前までに公表しなければならない。

事業者は、事業計画の実施または修正前にMOLITから承認を得るものとし、天候または事業者の支配が及ばないその他不可避の事情によって実施が難しい場合を除き、事業計画に基づいて操業するものとする。

事業者が、共同運航協定または共通フライト・スケジュール、運賃、プロモーションもしくは販売の業務提携等、業務に関して他の航空輸送事業者（海外の国際航空輸送事業者を含む。）との協定を実施または改訂する場合、当該協定は事業者がMOLITから事前承認を得た上でのみ有効となる。

事業者が国内または国際航空輸送事業を売却もしくは買収する場合、または他の航空輸送事業者もしくは航空輸送事業以外の事業を営む第三者と合併する場合、当該事業者は、まずMOLITから事前承認を得なければならない。また、事業者がその国際航空輸送事業の一部もしくは全部を停止しようとする場合（例えば、国際便の一部の運航停止）、当該事業者はまずMOLITから事前承認を得なければならない。事業者が国内航空輸送事業の一部もしくは全部を停止しようとする場合（例えば、国内便の一部の運航停止）、当該事業者はMOLITに報告書を提出するものとする。

また、事業者は航空事業法に基づいて、航空保険に加入し、航空安全性と保安に関する法規制に準拠し旅客の安全と航空機の保安を確保するためにあらゆる必要な措置を取るものとする。

また、航空宇宙産業に携わる事業者が航空機、宇宙船、設備または材料を製造する場合は、かかる航空機、宇宙船、設備または材料は、実験目的でのみ使用される場合を除き、産業通商資源部の性能試験と品質試験を受けるものとする。

航空機に関する規制

航空安全法の下で航空機を所有、リースまたは使用する権利があるいかなる者（以下「航空機所有者」という。）もMOLITに航空機を登録するものとし、かかる登録のいかなる変更、移転、消滅についてもMOLITに登録しなければならない。航空機を運航するには、耐空証明書（この証明書は、それ以前に取消処分がなされない限り1年間有効である。）を取得するものとする。航空機所有者がMOLITの定める範囲内で当該航空機またはその機器もしくは部品の修理、改造、変更を希望する場合は、かかる修理または変更がMOLITの定める技術規格に適合していることに関して、MOLITから承認を得なければならない。航空機所有者が航空機を登録しようとするときは、航空機の安全運航のために必要な整備要員を置かなければならない。さらに航空機所有者がMOLITから耐空証明書を取得した場合、および航空機を修理、改修した後に航空機の騒音レベルが変化した場合は、航空機を運航するためには、騒音基準（MOLITが設定）に合致しているという証明書の取得が必要である。

航空機部品または機器を製造しようとする者は、かかる部品または機器を製造するために必要な人員、施設、技術および点検システムがあることにつき、MOLITから証明を受けなければならない。航空機所有者が航空機またはその機器もしくは部品を修理する場合は、資格のある航空機修理工から、当該航空機、機器または部品が必要な技術規格を満たしているという確認を得るものとする。

乗務員に関する規制

航空事業に従事しようとする者は、まずMOLITから業種に基づいた資格証明を取得し、雇用前に健康診断を受けなければならない。業種および職種によって、かかる者は、計器飛行証明（計器飛行をするため）、飛行指示証明（飛行に関する指示を与えるため）または航空英語能力証明（複数の国の領空を運航する航空機を使用するため）が必要となる。

航空機の運航に関する規制

航空機の運航に関して、航空安全法は、無線機器、航空機器、救急キット、燃料、航空安全報告義務、機長の権利と義務、適用ある協定の遵守義務ならびに危険物質の輸送にかかる制限に関する詳細な要件を規定している。

競争

旅客サービス事業

当社は、韓国の航空旅客サービス市場で旅客数において最大の航空旅客サービス・プロバイダーである。2024年の国際便旅客数でみると、仁川空港が発表した空港統計によれば、当社の旅客数は、仁川空港発の総旅客数の約23.3%を占めた。2024年の国内便旅客数でみると、韓国空港公社が発表した空港統計によれば、当社の市場シェアは、国内便の旅客数合計の約19.7%であった。当社は、運賃設定、顧客サービス、安全記録および評判、定刻運航、就航路線、フライト・スケジュール、航空機の機種、共同運航関係、機内エンターテインメント・システム、マイレージ・プログラム、マーケティング効果、販促活動および消費者の好みを特定し、満足させる能力を基に競争をしている。最近、国際市場の競争は、海外航空会社が独自に行う、または国内外の航空会社が形成する航空会社アライアンスを通じて行われる、精力的なマーケティングにより激化している。当社は地上輸送の代替選択肢からの競争にも直面している。当社は、国内市場においては高速列車を、そして国際市場においては主要フラッグキャリア（各国の代表的な航空会社）を主な競争相手であると判断している。

貨物サービス事業

IATAによると、2004年から2009年の間、当社は世界のFTK（貨物トンキロ）でみると、世界最大の国際貨物サービス・プロバイダーであった。しかし2010年から2011年は、当社はFTKでみると、キャセイパシフィック航空に次ぐ世界第2位の国際貨物サービス・プロバイダーとなった。これはキャセイパシフィック航空が、中国市場の需要増加に追いつくために供給を増加したためである。2012年以降、当社は上位5社の貨物サービス・プロバイダーである。この分野において主な競争相手はエミレーツ航空とキャセイパシフィック航空である。当社は、アジア太平洋路線での貨物輸送において最も競争力がある。

保険

当社は、ギャラガー社による航空保険契約に加入しており、航空機（予備部品を含む。）の損失または損傷、ならびに航空第三者、一般第三者、旅客、荷物、貨物および郵便物の法的責任について保険を提供している。航空保険は、国際市場の保険会社および再保険会社のシンジケート団によって提供され、保険契約に基づく機体保険の最大補償額は航空機1機につき400百万米ドル、発生1件に基づく最大補償額は、一定の免責を条件として、事故1件につき2.25十億米ドルである。

当社は、各有形固定資産の合意された完全な交換価値を条件として、有形固定資産（建物、機械およびその他の資産（航空機および予備部品を除く。）を含む。）について保険を提供する総合保険ならびに従業員のための労働者災害補償保険も有している。

当社は、その保険が十分であり、航空産業の標準に沿ったものであると考えている。ただし、当社が負担する保険金額が重大な損失から当社を保護するのに十分であるという保証はない。

コミットメント

通常業務において、当社は操業の様々な点に関して義務と責任を果たす契約を締結している。契約上の義務と責任の金額と種類については、本書「第6 - 1 財務書類」に記載される2024年および2023年12月31日現在および同日に終了した年度の当社グループの連結財務諸表の注記44を参照されたい。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

(1) 概要

2024年は、大韓航空が就航55周年を祝うという重要な節目となる年である。大韓航空は「輸送報国」という創業理念を掲げて世界の空を駆け抜け、それにより社会と国家に対するコミットメントを尊重し、着実に発展してきた。現在、当社はグローバルなメガキャリアとしての活力を一新して、一層飛躍する体制を整えている。半世紀以上にわたって数多くの危機や課題に直面してきたが、当社はステークホルダーのゆるぎない支持と信頼によってそれらを乗り越えてきた。

航空業界は、パンデミックによる低迷から世界的な旅客需要が回復するなかで、2023年に新たな成長の時代を迎えた。大韓航空は、2022年から回復計画を実施して旅客輸送の増加に積極的に対応し、その結果安全性、収益性および顧客サービスを含むすべての部門にわたって改善がみられた。航空貨物市場では、パンデミック関連の需要が急落したものの、当社は世界的な電子商取引を中心に安定した需要を取込むことにより、戦略的に新たな収益源を生み出した。

急速に変化する市場環境に積極的に対応した結果、大韓航空は、2024年に16.1166兆ウォンという過去最高の売上と、1.9033兆ウォンの営業利益を達成し、航空業界で最も権威ある出版物であるエア・トランスポート・ワールド(ATW)誌から「Excellence in Leadership」に選ばれるという栄誉に浴した。

大韓航空の2024年ESGレポートでは、過去1年間に持続可能な成長を目指して追求された様々な活動や成果が強調されている。

体系的なESG経営を実現するため、当社は人権、環境およびコンプライアンスの分野における管理体制を確立し、人権方針やサプライヤー行動規範などの新たなESG方針を公表した。さらに、ステークホルダーとの透明性の高いコミュニケーションを促進するため、当社は2023年に特定された8つの重要課題に基づいた中長期的な目標と実績をまとめた。

大韓航空は、核となるESGの価値観に沿って、短期的な収益性よりも長期的な企業価値の向上を優先することによって、引続きESGにおけるリーディング・エアラインとしての役割と責任を果たしていく。特に、世界的にESG開示に関する議論が進むなか、2026年以降の韓国におけるESG開示の義務化に向けた動向を踏まえて、当社はESG経営体制をいっそう強化し、カーボン・ニュートラルの具体的なロードマップの策定など先進的なESG経営戦略を優先していく予定である。

(2) 健全なガバナンス

(a) 取締役会の構成と状況

2024年5月現在、大韓航空の取締役会は業界での豊富な経験を有する3名の執行取締役ならびに経営、金融、経済、法律、学会および政府において多彩なバックグラウンドを有する6名の社外取締役で構成されていた。社外取締役の候補者は、社外取締役候補推薦委員会による厳格なプロセスを経て選定され、株主総会の決議によって任命される。一定の資格を満たした株主は、所定の手続きに従って社外取締役候補者を提案することができる。社外取締役および候補者のプロフィールは、株主総会に先立ってDART(企業情報電子開示システム)のウェブサイトにおいて公開される。

取締役会の独立性、専門性および多様性

定款第38条に規定するとおり、取締役会会長の任命は取締役会の決議によって行われ、最高経営責任者と取締役会会長の役職は事実上分離されている。これは、取締役会の監視機能を強化し、それによって取締役会の独立性と経営の透明性を高め、株主の権利および利益を保護することを目的としている。

大韓航空は、包括的な観点から十分な情報に基づいた意思決定を確実にするため、取締役会内の専門性と多様性に重きを置いている。社外取締役のみによって構成される社外取締役候補推薦委員会は、専門性と社会的地位が高く、当社の戦略的方向性と目的に貢献できる候補者を推薦する。指名のプロセスにおいては、資格、実績、専門性、独立性、多様性および株主の意見などの要因が考慮される。

当社取締役会の透明性と専門性を強化するため、大韓航空は、社外取締役の任命に際して考慮される「独立性」と「多様性」という重要な要素についての具体的な基準を定めた「取締役会の独立性と多様性に関する方針」を定め、開示している。この方針は、社外取締役候補者を推薦するプロセスにおいて重要な検証要件として機能する。

BSM（ボード・スキル・マトリックス）

取締役会の専門性や多様性をさらに高めるため、大韓航空は、当社の多様性方針における取締役の専門性に関する主要指標に基づき、「ボード・スキル・マトリックス（BSM）」を開発した。このマトリックスは、当社取締役の多彩な能力の評価に用いられ、社外取締役候補者を推薦するプロセスにおいて参照される。

(b) 取締役会の業績

2024年に、大韓航空は7回の定例会議と1回の臨時会議からなる合計8回の実行役会を開催し、合計47件の議題を取扱い、決議を行った。定例取締役会は、四半期ごとに少なくとも1回開催され、必要に応じて臨時取締役会が招集され、主要な決定について徹底的な議論と詳細な検討が行われる。出席率を高めるため、年間の取締役会の日程は事前に発表され、平均出席率は90%（社外取締役については92%）であり、平均出席者数は9名であった。

大韓航空では、議題に関する取締役の理解を深めるために、旅客、貨物、財務および技術といった多様な分野から幹部を招聘する制度を採用している。各部門の幹部が出席し、議題に関する質問に答える。重要な議題については、取締役会規則に従って、取締役の理解を深めるために事前の会議を開催することができる。

さらに、取締役会の専門的かつ効率的な運営を確保し、社外取締役の役割をサポートするため、「取締役会事務局」が設置され、運営されている。新たに任命された社外取締役向けに会社説明会が実施され、また新任取締役が事業への理解を深めるために会社の主要施設への訪問に招待される。加えて、経営上重要な問題が発生した場合にはこれに対応するため社外取締役に対する説明資料の提供など、継続的な啓発活動が行われる。

取締役会によるリスク管理

大韓航空では、取締役会規則第9条に従って、取締役会が主要なリスクについて審議し、報告を受けるプロセスを定式化し、制度化している。主要なリスクは財務リスクと非財務リスクとに大別される。主要な財務リスクには、為替レート、燃料価格および金利の変動などがあり、これらは航空産業に最も大きな影響を及ぼしている。非財務リスクは、戦略/業務リスク、規制リスクおよび環境リスクなどに分類される。各分野の専門的なリスク管理のために、取締役会の委員会（安全委員会、ESG委員会および監査委員会）が設置されており、監視と取締役会に対する定期的な報告の責任を担っている。

取締役会レベルでの非財務リスクのレビュー

大韓航空は、取締役会レベルで非財務リスクのレビューを行っている。毎年重要なESG課題として特定される航空安全や気象変動対策といった事項は、事前に取締役会の委員会のレビューを受け、取締役会に報告される。2024年には、安全委員会は、乱気流傷害防止活動や安全文化強化の取組みといった安全リスク関連事項について詳細なレビューを行い、重要な問題を取締役に報告した。ESG委員会は、SAF（持続可能な航空燃料）の商業的運用や政府の推進政策に関する報告、ならびに貨物部門におけるESG活動など、航空業界における様々なESG関連課題を検討した。

(c) 取締役会の委員会

大韓航空は、取締役会内に5つの委員会、すなわち監査委員会、社外取締役候補推薦委員会、ESG委員会、安全委員会および報酬委員会を設置し、運営している。これらの委員会は、取締役会の効率的な運営と関係法令の遵守を確保している。5つの委員会のうち、安全管理の強化に重点を置く安全委員会を除く4つの委員会は、社外取締役のみで構成されている。

ESG委員会の業績

2024年、大韓航空はESG委員会を2回招集し、合計4件の議題を審議し、決議を行った。ESG委員会は四半期ごとに開催され、環境、社会およびガバナンス（ESG）への配慮といった非財務的側面を経営活動に積極的に組み込んでいる。同委員会は社外取締役のみで構成され、取締役会レベルでのESGの議論に積極的に取り組んでいる。同委員会の役割には、公正取引法などの法律で義務づけられる社内取引の審議、当社のESG関連事項の実施状況のレビューおよび監督、ならびに株主価値に重大な影響を及ぼす主要な経営課題の予備審査などが含まれる。

(3) 主要な事業戦略

(a) 旅客事業戦略

2024年には、局地的な外交的緊張のような外的不確実性が続く一方で、COVID関連の供給の混乱や需要の集中の影響は大幅に減少するものと予測されている。石油価格は2023年と比較していくぶん安定してきたものの、全体的なコスト高の環境は、インフレの蓄積と相俟って、引続き事業運営に影響を与えるものと予想される。よって、当社はその組織力を結集して収益力の強化を図り、以下のような事業戦略を展開していく。

利益重視の経営

- ・需要の高い路線/時期への追加供給や不定期便の活用など、柔軟な路線運営による収益性の向上
- ・提携先の拡大や付帯サービス（ギフトカード事業の拡大など）による収益源の多様化

顧客中心のサービス提供

- ・顧客のニーズに基づいたサービスの改善（機内食の予約サービスの拡大や乗客案内の充実など）
- ・Wi-Fiサービスのある路線や機種種の拡大および新型のハイスペック機材の導入による継続的な顧客満足度の改善

将来の成長ドライバーの持続的創出

- ・新たなIT技術/サービスの採用やCOVID後の航空業界の再構築への対応による業務効率や競争力の強化
- ・旅行の目的地やパターンに関連するトレンドを継続的にモニタリングし、新たな市場の開拓を進め、需要を把握する。

(b) 貨物事業戦略

貨物事業では、旅客便の正常化により市場供給が増加を続けている一方で、世界的に景気回復が遅れるなかで航空貨物需要は依然として低調に推移している。2023年末から電子商取引の貨物量が増加したことを受けて、わずかな需要の回復が期待されるものの、国際紛争に起因するサプライ・チェーンの不安定化、主要な運河の規制、ならびに石油価格や為替レートの変動といった不安定な外部環境により、不確実な状況が続いている。こうした事業環境に対応して、当社は貨物事業を次のように運営していく。

需要の不確実性に対応した安定的な需要基盤の拡大

- ・世界の荷主やフォワーダーとの連携強化による固定契約規模の拡大
- ・収益源の多様化を図るため、プロジェクト・ベースおよび季節性のある特需の取込みに注力
- ・荷主の特性に合わせた個別サービスを通じた顧客満足度の向上および市場シェアの拡大

市況に合わせた積極的かつ柔軟な供給体制

- ・中国から米州への電子商取引の出荷といった需要の旺盛な路線への供給拡大による収益の最大化
- ・提携航空会社との多彩な連携によるネットワークとサービスの拡充

- ・貨物機稼働率の維持と旅客機のベリリー・スペース（下部貨物室）を活用した供給オペレーションの最適化

安全管理の強化とサービス品質の向上による競争力の確保

- ・輸送の安全強化に向けた地上安全品質評価システムの拡充・運用
- ・自動化技術の近代化と導入の促進による運航の安全性と効率の向上
- ・輸送サービス評価制度を利用した積極的なリスクの洗出しと品質管理

(c) 航空宇宙事業戦略

防衛および民間部門はいずれも対外的に順調に拡大するものと予想される。国際紛争により、防衛機や無人航空機に対する需要が高まりつつある一方、民間航空機の生産による収益はボーイング787を中心に拡大しつつある。こうした環境での持続可能な成長を実現するため、当社は無人航空機（UAV）プラットフォームの拡充、有人航空機事業の多角化、機体分野での競争力強化ならびに運営および経営の合理化を図るため、以下のような詳細な戦略を策定した。

UAVプラットフォームの拡充による市場リーダーシップ

- ・契約済みの大規模UAVプロジェクトのタイムリーな開発と量産の確保
- ・小型UAV部門における顧客需要に速やかに対応できるサプライ・チェーンの確立
- ・UAV輸出の段階的促進

有人航空機事業の多角化による持続可能な成長モデルの確立

- ・性能改善プロジェクトの受注によるアフターマーケットのプラットフォームの確保
- ・海外MRO市場での事業拡大と業務効率化による事業の拡大

機体事業における競争力確保

- ・新たな複合素材や軽量化ソリューションといった炭素削減関連技術の開発
- ・アウトソーシングの自動化や分散化による価格競争力の強化
- ・事業量増加に対応するためのサプライ・チェーンの拡充・改善

効率的な運営と経営

- ・業務量の増加に対応した必要なリソースのタイムリーな確保と、柔軟な組織体制の維持
- ・基本に立ち返った視点からの品質・安全・保安体制の強化
- ・プリセールスや研究開発プロジェクトなど、事業展開に必要な能力の拡充

(4) 人権経営

(a) 人権と多様性を尊重した人事方針

大韓航空は、あらゆる事業活動を通じて社会的責任を果たし、人間の尊厳と価値を優先する人権経営を追求している。当社は、世界人権宣言（UDHR）、経済的、社会的及び文化的権利に関する国際規約（ICESCR）、市民的及び政治的権利に関する国際規約（ICCPR）、国連のビジネスと人権に関する指導原則（UNGPs）、国連グローバル・コンパクト、国際労働機関の労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言ならびにOECD多国籍企業ガイドライン等の国際的に認められた人権規範を遵守し、強制労働、児童労働および賃金の搾取を厳しく禁止している。当社は、労働者の休憩と余暇の権利を尊重し、労働時間と時間外労働に関する規則を遵守している。当社は、採用、配置、評価および報酬などの人事管理のあらゆる側面において、すべての従業員および応募者に平等な機会を提供し、性別（妊娠を含む。）、年齢、国籍、地域、人種、民族、皮膚の色、宗教、性的指向、障害、学歴、組合への加入その他の個人的特徴に基づくあらゆる差別、嫌がらせ、セクシャル・ハラスメント、不適切な行為または報復に強く反対する。

さらに、当社はダイバーシティ・ポリシーを積極的に推進しており、2022年以降障害者アスリートチームを通じて障害をもつアスリートを支援し、トレーニングに集中できるようにしている。大韓航空は、人権、多様性および包摂性の原則を体現する商慣行を継続して行っていく。当社は、2023年に制定された人権方針に反映されているように、従業員の安全で健全な労働環境づくりに取り組んでいる。

人権リスク管理

大韓航空は、事業活動に起因する人権の主要分野に対する実質的および潜在的な影響を定期的に評価および調査している。当社の取り組みには以下のものが挙げられる。

当社は、国内外の主要な事業所ならびに合併・買収による新たな事業所を対象に人権影響評価を実施している。人権関連のリスクが特定された場合、当社は状況の分析と改善策を策定するため人権デュー・ディリジェンスを実施する。当社は、内部管理プロセスとシステムを活用して、人権デュー・ディリジェンス手順をサプライヤーにも適用している。

大韓航空は、子会社やサプライヤーが事後対策を実施するだけでなく、潜在的な人権への影響に積極的に対処することができるようにすることで、人権リスクの管理において子会社やサプライヤーを積極的に支援している。

(b) 従業員の権利を擁護するための専用チャネルの運営

大韓航空では、従業員が勤務中に直面する可能性のある問題の解決を支援するため、セクシャル・ハラスメントやいじめのカウンセリングを担当する専門の職員を任命している。職場でのセクシャル・ハラスメントやいじめの問題に対処するため、大韓航空ではこれらの問題に専念する社内カウンセリングおよび通報窓口を運営している。あらゆる手続きを通じて、被害者の保護、通報者または影響を受けた従業員の秘密保持の確保および二次被害の防止策の実施が優先されている。また、大韓航空は、従業員の人事関連の苦情や個々の相談に対応するための個別の人事カウンセリング窓口を運営している。こうした苦情や相談を受けた場合、事実を検証したうえで必要な措置がとられ、その結果を通報者に通知する。大韓航空は、すべての従業員の権利が尊重される、明るく透明性のある職場を育成するというコミットメントを堅持している。

(c) 従業員の権利に関する教育

明るく透明性のある労働環境づくり

大韓航空は、従業員間の健全な関係を育成し、関連規則を遵守することに力を入れている。セクシャル・ハラスメント、差別および職場でのいじめなどを未然に防止し、これらの問題に対する正しい理解を促進するため、当社は毎年「明るく透明性のある労働環境づくり」と題する研修を実施している。休暇等の理由で出席できない従業員に対しては、当社の社内向けオンライン人事システムに研修資料がアップロードされており、いつでもアクセスできるようになっている。

職場における障害をもつ従業員に対する意識の向上

人権教育の一環として、大韓航空は、毎年「職場における障害をもつ従業員に対する意識向上」と題する研修を実施している。韓国障害者雇用促進公団の研修コースを修了した社内トレーナーが作成したコンテンツは、従業員が都合のいい時にアクセスできる従業員向け社内オンライン研修プラットフォームで利用可能である。

(d) 従業員の心身の健康増進

労働安全衛生法、重大災害処罰法および航空安全法等の関係法に従って、大韓航空では従業員の労働災害や重大インシデントの防止を優先するとともに、疾病予防、健康増進および健康に対する権利の保護を目的として様々な健康への取り組みを行っている。

COVID-19パンデミックの発生以来、企業の経営責任の増大に伴って、従業員のメンタルヘルスマネジメントに対するニーズが高まっている。さらに、通常の業務運営に戻ったことで労働関連疾病が増加し、国の労働災害の認定基準の緩和と相俟って、労災認定件数の増加につながっている。韓国における急速な高齢化を考えると、個人の健康行動や指標の低下に対処することもまた重要である。こうした時代の要請や環境要因に応じて、大韓航空では様々な健康増進活動を実施している

(5) リスク管理

(a) 非財務リスク

戦略的リスクおよびオペレーショナル・リスク

企業価値の最適化を目的として、各事業部門の責任者で構成されるハイレベルの諮問機関が定期的に招集され、経済、環境および社会の動向について全社的な視点から検討している。また、各事業部門のリスクプロファイルを評価し、資源の有効活用を精査するため、内部監査を実施している。

規制リスク

大韓航空は、関係法令を確実に遵守するための強力な監視体制を確立し、法律顧問部門や専門家のリソースを活用して規制リスクに積極的に対応している。さらに、不公正な取引の発生防止するため、「公正取引コンプライアンス・プログラム」を実施している。

事故関連のリスク

航空保安戦略部は、航空機事故やハイジャックを防止し、潜在的損失を削減するため、あらゆる安全・保安事項を監督している。大韓航空は、緊急事態や事故対応に関する規則、マニュアルおよびガイドラインを整備し、定期的に更新し、緊急対応システムの日常点検を行っている。また、不測の航空機事故への航空会社の対応を強化するため、少なくとも年に1回全社的な総合訓練・研修を行っている。

環境リスク

大韓航空は、総合的な環境リスク防止対策と危機対応規定を制定している。環境事故リスクを軽減するため、専門部署による環境緊急時対応訓練とともに、燃料や化学物質の流出時の手順を対象とする緊急時対応訓練が実施されている。さらに、大韓航空は、高効率航空機の導入や飛行ルート最適化によって、気候変動が環境に及ぼす悪影響を最小限に抑えることに取り組んでいる。

(b) 財務リスク

財務リスク管理チーム

大韓航空は、コーポレート・ファイナンス部の財務企画チームの下に、財務リスクを管理する専門のチームを設置し、運営している。このチームは、財務リスクを最小限に抑えるため、市場におけるリスク要因を監視することにより、財務リスクを体系的に管理している。

為替相場変動リスク

外国為替取引に従事することで大韓航空は為替相場の変動とその影響に晒されている。主に米ドルに晒されているが、日本円、ユーロ、人民元といった他の通貨も関与している。為替相場の変動に伴うリスクを管理するため、大韓航空では、借入通貨を韓国ウォンおよび日本円などに分散させ、異なる通貨間での収益のバランスを図ることによって、米ドルによる借入の比率を引下げている。加えて、当社は社内方針に従って、通貨デリバティブ契約を通じて為替相場変動リスクを継続的に管理している。為替相場リスクは定期的に評価され、デリバティブ契約はあらかじめ承認された限度内で管理されている。

金利変動リスク

大韓航空は、固定金利と変動金利の双方で資金の借入を行っており、これにより金利変動のリスクに晒されている。金利リスクを管理するため、当社は低金利通貨の中でもとりわけ韓国ウォンや日本円の低金利通貨固定金利借入を積極的に行っている。さらに当社は、承認された限度内で金利変動を管理するため、社内方針に従って金利デリバティブ契約を利用している。

石油価格リスク

航空機燃料などの石油製品の市場価格は、世界の石油市場の需給に影響を及ぼす様々な要因によって大きく変動する。こうした要因は、当社最大の事業セグメントである航空輸送部門の経営成績やキャッシュ・フローに大きな影響を及ぼす。石油価格変動リスクを軽減するため、当社は社内方針に沿って原油オプション契約などの措置を講じている。石油価格変動リスクは定期的に評価され、予め承認された限度内でデリバティブ契約が管理されている。

税務リスク

2023年12月、大韓航空は、すべての事業活動にわたって「税法の遵守と誠実な申告および納付」を優先させる税務方針を策定した。専任の税務チームが、社内外の税務専門家と協力して、大規模取引、契約調整および新規事業立上げから生じる潜在的な税務リスクを評価し、対処している。さらに、大韓航空は、事業活動、投資および雇用慣行から生じる直接的・間接的な納税を通じて税収の創出に貢献している。

3【事業等のリスク】

以下に掲げるリスクならびに当社が現時点で了知していない、または現時点において重大ではないと考えているその他のリスクは、当社の財務諸表、経営成績または事業の見通しに重大な影響を及ぼす可能性がある。以下の記載には、多くの将来予測に関する記述が含まれている。かかる将来予測に関する記述は2024年12月31日現在における当社の判断に基づくものである。

航空産業に関するリスク

航空産業における競争の激化および他の輸送・通信形態との競争は当社の事業に悪影響を及ぼす可能性がある。

国際的なフルサービス・キャリアとして、当社は他の主だったフルサービスの航空会社と旅客獲得をめぐって競い合っている。かかる他の主だったフルサービスの航空会社と当社との競争は、運賃設定、顧客サービス、安全記録および評判、定刻運航、就航路線、フライト・スケジュール、航空機の機種、共同運航関係、機内エンターテインメント・システム、マイレージ・プログラム、マーケティング効果、販促活動および消費者の好みを特定し満足させる能力に基づいており、したがって当社およびその競争相手によってこうした要因に変化が生じると、当社の事業、財政状態、経営成績および評判にマイナスの影響を及ぼす可能性がある。

また、国際線では、国際的なマーケティングおよび国内外の航空会社が形成した共同運航の提携の下での競争が激化している。こうした提携によって、国際的な航空会社は韓国と諸外国の間の国際輸送の販売能力を高めることが可能になっている。当社が顧客を集め、確保する能力は、とりわけ、顧客が望む市場に対する利便性の高いアクセスを提供する能力にかかっている。当社は、2024年12月31日現在、スカイチーム・アライアンスおよびスカイチーム・カーゴのメンバーであった。

当社が、希望する市場において他の航空会社との間で提携およびマーケティング関係を維持または取得できない場合には、当社の事業は悪影響を受けることがある。また、スカイチーム・アライアンスと競合する国際的なアライアンスが、スカイチーム・アライアンスがそのメンバー航空会社に提供することができないような競争上の利点をそのメンバーである航空会社に提供できる場合には、当社の事業に損失となることがある。また、韓国仁川にある当社のハブ空港である仁川空港は地域間の交通を結ぶ地理的な利点を享受している。しかし、アジア太平洋および/または中東における他の発展・成長途上のハブ空港が仁川空港の回避や迂回を可能にすることがあるため、そのことが当社にとって交通量の減少をもたらす可能性がある。

近年、LCCの台頭によって航空産業における競争が激しさを増している。LCCが提供する低運賃の結果、空の旅への総需要が高まったと考えられているが、LCCとの競争は国内外の路線の双方において韓国の航空旅行サービス市場に大きな影響を及ぼした。MOLITが公表した統計によると、2024年に、韓国においてはフルサービス航空会社2社が国際線搭乗客数の33.7%を占めたが、LCCは34.7%であった。同期間中、国内線搭乗客数の34.7%はフルサービス航空会社2社を利用したが、65.3%は韓国のLCCを利用した。

当社はまた、国内旅行をより速く効率的にした韓国における高速鉄道網であるKTX（コリア・トレイン・エクスプレス）およびSRT（スーパー・ラピッド・トレイン）といった代替的な陸上および海上輸送との競争にも直面している。テレビ会議およびその他の電子的通信手段ならびにそれらの改善も、ある程度航空旅行に代わる低コストの手段を提供しているため、業界に新たな競争の側面を加えている。当社は、その競争力を維持するために、引続きサービスの差別化、生産性の向上およびコスト管理対策に力を入れていく予定であるが、こうした対策によってLCCならびに代替的な輸送手段および改善された通信手段との激化する競争の影響が軽減されると保証することはできず、そのことが当社の事業、見通し、財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

航空産業は、全般的な景気の停滞時に財務実績が悪化する傾向にある。

レジャー旅行への支出は裁量的な性質があり、またさほどではないもののビジネス旅行も裁量的であるため、航空産業の売上は全般的な景気停滞の影響を大きく受ける。景気低迷は、航空貨物需要に、ひいては航空運送業にも悪影響を及ぼす。航空輸送サービスに対する需要は、失業水準、消費者マインドの水準ならびに消費者および事業信用の獲得をはじめとする世界および国内の経済情勢に大きく依存している。COVID-19のパンデミックによるものを含む近年の景気低迷は、航空旅行に対する旅客需要の低下および航空運賃の値下げならびに貨物輸送に対する需要の低下を招いており、今後もそうなる可能性がある。世界の経済情勢の停滞もしくは衰退または世界の金融および信用市場におけるボラティリティは、当社の売上高、経営成績および流動性に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。また、こうした経済情勢が将来において資本市場を混乱させた場合、当社はその資本支出コミットメントを果たすために、受入れ可能な条件で資金調達をすることができないか、あるいは全く資金調達ができない可能性があり、そのことが当社の事業、財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

航空産業は、自然災害、伝染病、テロリストによる攻撃、地域の不安および極端な気象条件といったその制御できないリスクや事象の影響を受ける。これらのいずれもが当社の事業および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

航空産業は、全世界において発生する様々なリスクおよび事象に晒されており、これらは旅客輸送および売上の大幅な減少ならびにコストの大幅な増加につながる可能性がある。過去20年間に、航空産業は、重大な混乱を引き起こした多くの事象に苦しんだが、それには以下が含まれる。

- ・ 2001年9月11日のテロ攻撃およびその後のテロ攻撃。
- ・ 2003年後半以降の高病原性のH5N1型鳥インフルエンザ、2003年の重症急性呼吸器症候群（SARS）、「豚インフルエンザ」として知られる2009年のH1N1型新型インフルエンザ、2015年の中東呼吸器症候群（MERS）および2020年のCOVID-19といった伝染病の発生。
- ・ 猛烈な津波を引き起こし、福島原子力発電所に深刻な被害をもたらした2011年3月の東日本大震災。

とりわけ航空産業は、2020年2月からのCOVID-19の発生の影響を受けており、韓国に旅行する国際線の乗客が減少した。旅行制限の緩和やCOVID-19からの活動再開により、2022年から韓国を往来する搭乗客数は劇的な回復を示している。韓国観光公社の統計によると、韓国に旅行する外国人乗客は、2024年現在（累積）、前年の11百万人と比較して16百万人に増加した。また、韓国人の海外旅行者は、2024年現在（累積）、前年の23百万人と比較して29百万人に増加した。

こうした事象により航空産業が蒙った悪影響には、保安および保険のコストの上昇、事象再発への懸念の高まり、セキュリティ違反による空港閉鎖、欠航および遅延、および安全上の脅威の発覚ならびに特にその直後における世界的な航空旅行に対する需要の大幅な減少による旅客輸送および利益の激減などがある。現在または将来におけるこうした事象の発生は、航空産業に持続的な混乱期間が生じる可能性があり、そのことが当社の事業、見通し、財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当社は、航空燃料のコストおよび入手のしやすさによって重大な悪影響を受ける可能性がある。

当社の経営成績は、航空燃料の入手のしやすさおよびその価格の変動の影響を大きく受ける。歴史的にみて、燃料コストおよびその入手のしやすさは、価格のボラティリティおよび需給の変動に左右されてきた。燃料コストおよびその入手のしやすさは、世界的な原油価格の変動、航空燃料の需給バランス、在庫水準、経済成長の指標、燃料税政策、戦争およびその他の地政学的な事象といった全世界で発生する数多くの経済的・政治的な要因および事象の影響を受けることがある。例えば、航空燃料価格について広く用いられる指標であるウェスト・テキサス・インターミディエイト（WTI）の石油価格の終値の平均は、最大の原油輸入国である中国の景気減速や、米国におけるシェールオイルの増産により、2023年の1バレル当たり77米ドルから2024年には1バレル当たり76米ドルに低下した。当社は、現在航空燃料の十分な供給を受けることができるが、今後の航空燃料の入手のしやすさ、価格のボラティリティまたはコストについて予測することはできない。燃料の十分な供給が得られなくなり、または燃料コストが上昇した場合には、当社の売上、収益力および財政的な見通しに重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

燃料は、当社の営業費用合計の最大部分の一角を占めており、2023年および2024年12月31日に終了した年度に、当社単体でそれぞれ営業費用合計の34%および32%を占めた。よって、燃料価格の比較的小幅な変動でさえ当社の経営成績および流動性に重大な影響を及ぼす可能性がある。燃料価格の値上がりの影響を軽減するため、当社は燃料の市場価格に応じた燃油サーチャージを旅客に請求している。しかし、非常に競争的な航空産業の性質上、当社は、燃料価格の値上がりの影響を完全に相殺するために運賃またはサーチャージを十分に引上げることができないことがある。

当社はまた、燃料価格値上がりのリスクを管理するため様々な燃料管理戦略を実施しているが、これには燃料価格値上がりの可能性に対するエクスポージャーをヘッジするためのデリバティブ契約の締結によるものも含まれる。また、すべての燃料コストは米ドル建であり、よって為替相場の変動の影響を受けるため、当社は、為替リスクをヘッジするためのデリバティブ契約を締結している。「 - 為替相場の変動は当社の事業、財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。」を参照されたい。ただし、当社の燃料ヘッジ・プログラムが価格圧力または燃料不足から当社を完全に保護すると保証することはできない。当社が、新たな燃料デリバティブ契約の確保を含む燃料管理戦略を継続して行うことが、商業的に合理的な基準でできると保証することはできず、あるいは全くできない可能性もある。

反競争規制が当社に悪影響を及ぼすことがある。

当社は、旅客輸送および貨物輸送サービス業務について国内最大のシェアをもつ、韓国最大手の航空サービス・プロバイダーであるため、その事業の一定部分において反トラスト規制の対象となりうる。韓国公正取引委員会（以下「KFTC」という。）は、反競争的または独占的とみなされる一定の実務を監視し、禁止している。KFTCは、市場の構造的な特徴、市場内の競合他社の行動および主導的地位の濫用と認識される活動に重点を置き、また不公正取引または価格共謀についての定期的な調査も実施している。随時、当社は反トラスト法違反または独占的慣行に関して韓国内外で対象となっており、最近では2012年に調査を受けた。

当社は、あらゆる適用法令の遵守を優先しているが、当社が当社の事業、財政状態または経営成績に悪影響を及ぼす可能性のある追加的な調査、措置または手続きの対象とならないことを保証することはできない。

国際的な、国または地方の法令の改正によって当社の営業コストが大幅に膨らみ、結果として当社の事業に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

当社の事業は、交通権、運賃設定、運航基準、空港利用権および発着枠確保の可能性を含む運航の大部分の側面を対象とした国際的な、国または地方の多くの法令に従っている。こうした様々な法令を遵守するには膨大な支出が必要とされ、当社は引続きこうした費用を負担することが予想される。現行の法令および条約が当社に悪影響を及ぼす方法で改正されることはないとは保証することはできない。例えば、新規のまたは改正された規則またはガイドラインは、新しい路線を運航しまたは新規投資を行う当社の能力を制限する可能性がある。追加的な規則またはその他の形態による規制監督は、それぞれコストを押し上げ、航空会社の運営をいっそう複雑にさせ、場合によっては航空旅行への需要が低下することがある。新規則、予想される規則またはその他の形態による規制監督を当社が遵守することが当社に重大な悪影響を及ぼすことはないとは保証することはできない。

また、航空産業は環境法令にも従っており、今後いっそう厳しい環境法令の対象となりうる。これらの環境法令は、とりわけ、航空機の騒音、有害物質の使用および取扱い、大気への排出ならびに環境汚染物質の浄化に関連している。これらの法令を遵守することは、当社の費用を押し上げ、または当社の事業の一部を継続または拡張する能力を制限する可能性がある。

二国間航空協定および国際線のキャパシティの変更が当社の事業の収益性に悪影響を及ぼすことがある。

国際航空産業は、飛行路線、提供されるサービスの数および運航基準など、航空会社の運営の大部分（そのうち最も重要なものは安全、保安および航空機騒音に関わるものである。）を対象とする様々な度合いの政府規制に従っている。航空会社の運営の国際規制の基準は、ほぼすべての諸国が当事者となっている1944年シカゴ条約（国際民間航空条約、以下「シカゴ条約」という。）である。シカゴ条約は、各国が自国の領空に対して完全に排他的な主権を有することを定めている。世界の航空会社による外国への商業上のアクセスを規制する多国間協定がない場合、主として定期便サービスにかかるアクセスは一般に契約当事者間で交渉された二国間航空協定の条項の下で認められる。2024年12月31日現在、韓国は94カ国（EUを除く。）との間で航空協定を締結していた。「オープンスカイ」協定により、各国の航空会社は、他国のすべての国際空港を利用し、戦略的な提携を結び、航空機または乗務員をリースし、他の航空会社と国際路線を共有することができる。

MOLITは、諸外国と二国間の航空協定および取決めを交渉し、締結し、実施している。政府は、韓国内の指定航空会社への交通権の割当てを審査する権限を有する。当社が（特にキャパシティが十分でないか、または限られたキャパシティについて主張が対立する場合に）その路線を十分に活用していない場合、当社は、運航停止、排除およびこれらの権利を以後競合する韓国の別の適格航空会社に割当てられるといったリスクを負う。

国際路線への当社のアクセスは、二国間の航空取決めの変更および政府決定に左右される。キャパシティの水準および構成の変更または追加的なキャパシティの利用不可は、旅客イールド（旅客キロ当たり旅客収入）および旅客の増加を最大化する当社の能力に影響を及ぼす可能性がある。

当社の事業に関するリスク

当社の負債は多額であり、当社の事業および流動性に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社の事業は極めて資本集約的であり、航空機の取得ならびに情報技術およびその他の分野への投資に多額の設備投資を要する。当社は、従来から航空機取得のために負債による資金調達およびリースを必要としており、2024年12月31日現在、長期借入金、社債およびリース債務の非流動部分からなる当社の長期負債合計は、連結ベースで12,026十億ウォンに上った。2024年12月31日現在、連結ベースで、当社の流動資産は11,617十億ウォンであったのに対し、流動負債は16,973十億ウォンであった。当社はまた、航空券の販売による売掛金などの将来の収入を裏付資産として利用することによりその資金調達ニーズを賄うため、資産担保証券（ABS）の発行にも依存している。2024年12月31日現在、当社の資産流動化借入金の残高（発行差金調整前）は連結ベースで367十億ウォンであった。

当社の多額の負債は重要な結果をもたらすことがある。例えば、

- ・多額の負債によって、運転資本、設備投資、買収および一般事業目的のための追加的な資金調達をする能力が制約を受けることがあり、かかる資金調達を得られる条件に悪影響が及ぶ。
- ・多額の負債によって、当社は営業活動によるキャッシュ・フローの相当部分を負債およびその他の義務にかかる支払に充当せざるを得なくなり、よってその他の目的のために利用できる資金が減少する。
- ・多額の負債には、追加的な負債を負担する能力を制限し、営業活動を制限し、結果としてその負債に基づく債務不履行事由を招くこととなりうる制限条項が盛り込まれている。

また、当社は、当社の負債の大部分を占める変動利付社債について関連する利率を決定するための参照レートとしてロンドン銀行間オファード・レート（以下「LIBOR」という。）を利用しているものがある。2017年7月、LIBORの規制当局である英国金融行為監督機構（以下「FCA」という。）は、2021年末以降、引き続きLIBORを決定するための金利提示をパネル行に奨励したり、パネル行にそれを強制する力を行使する意向はないことを発表した。2020年3月、FCAは、ユーロ/日本円のLIBORを2021年12月31日までに、また米ドルLIBORを2023年6月30日までに終了することを発表した。代替の参照レートの性質およびLIBORの潜在的な変更またはその他の改革に関する不確実性は、現在残存している当社の変動利付社債ならびに当社の将来の借入の利用可能性およびコストに悪影響を及ぼす可能性がある。

当社が追加的な資金調達を得られない場合、その事業を成長させる能力および将来の収益力に悪影響が及ぶことがある。

当社は、航空機の追加取得、事業、その他予想される設備投資および所要運転資本の資金を賄うために、将来多額の債務を負担すると予想している。航空機材をさらに近代化させるため、ボーイング社およびエアバス社などの航空機メーカーとの間の航空機購入にかかる当社の契約総額は、2024年12月31日現在15,535百万米ドルである。「第2 - 3 事業の内容 - サービス - 航空運送 - 航空機材」を参照されたい。よって、当社は、多額の資金調達またはその他の資金源を必要とすることになる。また、本書の日付現在、当社は、発注済みの航空機の一部について融資のコミットメントを確保していないものがあり、またかかる融資が得られるかどうか、あるいはそのコストについて保証することはできない。当社がかかる航空機について受入れ可能な条件での資金調達の取決めができない場合、当社は当該航空機購入のために営業活動によるキャッシュもしくは手元現金を充当するか、または納期を遅らせることにつき航空機メーカーと交渉をする必要が生じることがある。

国内外の経済情勢、当社の見通しおよび航空産業全般に関する資本市場および信用市場の見解、ならびに当社が資本を求めた時点における債務およびエクイティ資本の一般的な利用可能性など、その多くが当社の支配が及ばない数多くの要因によって、当社が必要とする融資その他の資金源が当社にとって受入れ可能な条件で利用できないか、または全く利用できない可能性がある。当社が、事業に成功するために、資金調達またはその他の必要資金源の獲得に成功すると保証することはできない。受入れ可能な条件で必要な資金を得られない場合、当社の事業、財政状態および経営成績に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

当社への資金の貸手は、ファイナンス・リースおよびその他の担保付ローンにより購入された航空機に対する担保権を有しており、当社が関連するファイナンス・リースまたは融資文書の条件に基づく特定の要件を遵守しなかった場合に、当該航空機を占有することがある。

2024年12月31日現在、当社は、162機の航空機を運航しており、そのうち65機および17機はそれぞれファイナンス・リースおよびオペレーティング・リースに基づいて取得されたものであった。関連する資金調達およびリース契約に基づき、当社への資金の貸手はかかる航空機に対する担保権を有している。当社がファイナンス・リースまたは関連する融資文書のいずれかの下で不履行に陥った場合、当社への資金の貸手は、航空機を占有することが可能となる権利を有することになり、これが行使された場合には、当社の事業、見通し、財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。さらに、各ファイナンス・リースには、クロス・デフォルト規定が盛り込まれている。ファイナンス・リースのいずれかの規定違反があった場合、当社の別のファイナンス・リースの下でクロス・デフォルトとなり、その結果当社への資金の貸手は当社の実質的にすべての航空機を占有することが可能になりうる。このことは、当社をその事業運営ができない状態に陥らせる可能性があり、それは当社の事業および収益力に重大な悪影響を及ぼすことになる。さらに、米国輸出入銀行（以下「米国輸銀」という。）および一部の輸出信用機関（以下「ECA」という。）は、航空機のファイナンス・リースに基づく当社の債務について保証を提供している。米国輸銀もしくはこれらのECAによるこれら契約に基づくかかる保証またはその他の義務の違反もしくは拒否は、当社の支配の及ばないものであり、関連する契約上の不履行となり、航空機の喪失につながる可能性がある。米国輸銀またはECAのいずれかが当社の資金調達について支援をするであろうという保証はなく、そのことはひいては今後のファイナンス・リースおよび関連する資金調達の利用可能性およびコストに悪影響を及ぼすことがある。

為替相場の変動は当社の事業、財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当社は、財務諸表をウォン建てで作成しているが、当社の事業の性質が国際的であることから、多額の外貨建て収益および費用を計上しているため、為替相場の変動の影響に晒されている。特に、燃料費および航空機リースに基づく支払を含む当社の支払義務の大部分は米ドル建てとなっている。そのため、ウォンに対して米ドル高になると、費用が収益を上回る速度で上昇するため、当社の収益性に悪影響を与える可能性がある。

当社は、可能な限り受取と支払の各通貨をマッチさせる方針によって為替エクスポージャーを管理している。さらに、当社は、円安などの為替リスクをヘッジするため、通貨オプションおよび通貨スワップ契約などのデリバティブ商品を利用している。しかし、これらのヘッジ戦略では当社の為替リスクのすべてをカバーできず、必ずしも効果的ではないことがある。したがって、ウォンに対する大幅な米ドル高またはその他の為替レートの変動は、当社の事業、財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

金利の大幅な上昇は、当社の流動性、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

2024年12月31日現在、当社はファイナンス・リースの下で65機の航空機を保有しており、このうち17機は固定金利によるものであった。またオペレーティング・リースの下で航空機17機を保有しており、そのすべてが固定金利によるものであった。しかし、当社の債務の相当部分には主としてSOFR（担保付翌日物調達金利）に基づく変動金利による利息が付されている。したがって、特定の期間にかかる当社の支払利息は変動金利に基づいて変動する。これらの金利が上昇する限り、当社の支払利息は増加し、利息の支払およびその他の固定費の資金調達が困難になる可能性があり、一般事業目的に利用できるキャッシュ・フローが悪影響を受けることがある。こうした金利リスクを管理するため、当社は金利スワップ契約を締結し、固定利付債務と変動利付債務のバランスを維持しようとしているが、金利上昇から当社を保護するために、当社のヘッジ・プログラムが功を奏すると保証することはできない。

当社は、その成長戦略をうまく実施できないことがある。

当社の成長戦略は、現在就航している市場への便数の増加ならびに当社の旅客サービス事業および貨物サービス事業の双方を提供する市場数の拡大に関わるものである。当社は、将来の成長を見越した航空機材の近代化を継続する計画である。「第2 - 3 事業の内容 - サービス - 航空運送 - 航空機材」を参照されたい。当社は、こうした目標を達成することにより、規模の経済からもたらされる費用効率の恩恵に与り、当社の営業収益および収益性が増すものと考えている。便数および就航先市場の数を増加させ、適切なターゲット市場を特定するための当社の取組みによって、当社は適切な空港利用権および当該市場への着陸権を獲得することが可能になる。こうした交通権が当社に付与されること、または当社が新たに参入する市場が当該新市場における当社の事業が利益を上げるのに十分な旅客交通を提供するかどうかについて、保証することはできない。当社が事業成長を見越して航空機材を拡張し、かかる事業成長が期待した水準に満たない場合、そのことは当社の事業に悪影響を及ぼす可能性がある。当社の成長戦略の実施に悪影響を及ぼしうるその他の要因には、以下のものが含まれる。

- ・ 石油価格、為替レートおよび金利の変動
- ・ 韓国その他における国内および国際航空輸送需要
- ・ 韓国、アジアおよび世界の全般的な経済情勢
- ・ 中国および日本を発着する旅行など、韓国を経由地とする消費者の航空輸送需要
- ・ 航空機向けの十分な数のパイロット、乗務員およびエンジニアを雇用し、訓練し、確保する当社の能力
- ・ 有利なリースまたは購入の条件で適時に十分な数の適切な航空機を確保する当社の能力
- ・ コスト効率の良い利率で事業拡張に必要な資金を獲得する当社の能力

これらの要因の多くは当社の支配の及ばないものである。当社が既存の市場における事業拡張に成功しまたは新たな市場を確立することにつき保証することはできず、これに失敗すると当社の事業、見通し、財政状態および経営成績に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

当社は、単価を引下げ、信頼のおけるサービスを提供するため、日々の高い航空機稼働率と運航効率に依存しているため、特に空港および航空管制のインフラ上の制約に対して脆弱になっている。

当社の事業戦略の重要な要素のひとつは、日々の高い航空機稼働率を維持し、効率よく運航することである。日々の高い航空機稼働率によって、当社は航空機から高い収益を生み出すことができ、これは空港での折返し準備時間を短縮することなどにより実現される。運航効率によって、当社は単価および運航の混乱を減らし、信頼のおけるサービスを提供することができる。いくつかの要因が、航空機を運航し、フライト・スケジュールを維持する当社の方法に影響を及ぼし、当社の事業および見通しに重大な悪影響を及ぼしうる。

当社の事業を拡大し、新たな目的地を加え、現在の路線に便数を増やすことは、定期便の遅延リスクを増すことになりうる。運航遅延により運航効率が低下し、よって収益性に悪影響が及び、当社の評判が損なわれる可能性がある。頻度の高い航空機利用によって、日中に遅延が生じた場合その日の残りの時間に遅延が続くリスクが高まり、そのことがひいては定時運航に混乱を来し、旅客の不満につながりうる。当社は、別の路線での遅延を回避できるよう、大型機1機（ボーイング747）、中型機1機（エアバス330）および小型機1機（ボーイング737）を待機させている。しかし、当社は一度に利用可能な各サイズの航空機を1機しか有していないため、予定外の保守もしくは修理またはその他の理由により複数の航空機が利用できなくなった場合、または代替機もしくは当社が限られたサプライしか保管していないエンジンなどのスペア部品がないためにフライトが遅延もしくは欠航となった場合には、当社の財務および評判に傷がつくことがある。

また、他の航空会社と同様、当社では、天候、空港における混雑、航空管制上の諸問題および保安措置の増加など、その支配の及ばない要因による遅延が発生することがある。

さらに、台風の季節またはその他の悪天候の時期には、欠航または大幅な遅延が生じることがある。こうした理由のいずれかにより当社で遅延または欠航が生じた場合には、航空機稼働率および運航効率に悪影響があり、ひいては当社の売上および利益が減少することとなる。こうした事象は当社の支配の及ばないものであるものの、旅客がこうした遅延および欠航を当社の責任にすることもあり、当社はその評判に傷をつけられたために将来の顧客を失うことがある。

当社は、空港施設を含む、その事業に不可欠な施設およびサービスの提供を第三者に依存している。当社が、その事業を支えるために空港施設を合理的な条件でリース、取得もしくは利用できない場合、当社の事業、見通し、財政状態および経営成績に重大な悪影響が及ぶことがある。

ターミナル・スペース、離発着枠および駐機場などの空港施設の利用可能性および費用は当社の事業にとって極めて重要である。当社の拡大計画に沿って追加の航空機を運航するためには、ゲートおよび格納庫を含む地上施設および保守施設ならびにサポート設備が必要となる。これらおよびその他の必要な施設および設備が適時にまたは経済的な方法で利用できないことがある。当社の事業はまた、保守サービス・プロバイダー、保安員、航空機燃料取扱者および手荷物係といった第三者のサービスにも依存している。当社に代わって基本的なサービスの提供を第三者に依存することで、これらのサービスの効率性、適時性および質についての当社の管理が弱くなる。当該第三者との契約の喪失もしくは失効またはかかる契約の更新もしくは他のプロバイダーとの間で匹敵する条件で新しい契約の交渉ができない場合には、当社の事業、見通し、財政状態および経営成績に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

当社は、その事業を遂行するために、その就航する空港の利用可能性に依存している。しかし、当社の支配の及ばない理由から、当社は、当該空港が閉鎖されない、またはそのサービスが停止されないと保証することはできない。航空管制の遅れ、天候状態、自然災害、成長の制約、第三者サービス・プロバイダーとの関係、コンピュータ・システムの不具合、施設の混乱、労使関係、電力供給、燃料供給、テロ行為その他を原因とする当該空港におけるサービスの重大な混乱は、当社のフライトの相当部分の欠航または遅延につながることもあり、その結果当社の事業、財政状態および経営成績に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

航空機に関わる事故、テロ攻撃または設備の不具合があった場合、当社は重大な悪影響を受ける可能性がある。

当社は、その航空機のいずれかを喪失または事故、テロ攻撃、設備不良もしくはその他の災害の対象となった場合に多大な損失を被る可能性がある。また、当該事象のいずれも、旅客からの請求、損傷した航空機の修理もしくは代替およびサービスの一時的または恒久的な喪失に関連して多額の費用を生じさせることがある。当社は、現在業界慣行におおむね沿った金額および種類の損害保険を維持していると考えているが、当該状況が発生した場合には、その付保範囲は十分ではないことがあり、当該事象は保険料の大幅な増加の原因となりうる。「- 当社は、付保対象ではない特定のリスクに晒されており、商業的に受入れ可能な条件で保険を獲得することが困難になるか、全く獲得できないことがある。」を参照されたい。さらに、航空機事故、テロ攻撃または設備不良は、たとえ完全に付保されていたとしても、安全性および信頼性にかかる当社の評判を変えることがあり、そのことが当社の旅客数を大幅に減らし、当社の事業、見通し、財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当社は、その事業運営において自動システムおよびインターネットに依存しており、これらのシステムの不具合は当社に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当社は、その事業運営において、そのウェブサイトならびに予約および離陸管制システムを含む自動システムおよび技術ならびに電気通信サービス・プロバイダーに依存している。当社のウェブサイトおよび予約システムは、膨大な情報量进行处理し、安全な情報を確保し、重要なフライトおよびスケジュールの情報を提供するほか、重要な金融取引进行处理できなければならない。これらのシステムは、様々な事象によって重大なまたは再三の混乱に陥る可能性があり、かかる事象の中には自然災害、停電、コンピュータ・ウィルスまたはサイバー攻撃など当社の支配の及ばないものがある。システムの不具合および電気通信サービスの混乱が将来発生しないと保証することはできない。当社のウェブサイトまたはオンライン予約および電気通信サービスに混乱があれば、当社の事業、財政状態、経営成績および評判に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社は、その執行役員およびその他の主要経営幹部の取組みに依存している。

当社の成功は、その執行役員およびその他の主要経営幹部の継続的な役務提供に相当程度依存している。当社のいずれかの執行役員およびその他の主要経営幹部のいずれかが離職し、またはその役務提供が失われた場合、当社の事業、見通し、財政状態および経営成績に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

資格のある人材を合理的な費用で引き付けて定着させるにあたって当社が困難を経験すること、または企業風土を維持できないことがある場合、当社に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

当社のビジネス・モデルは、適用ある規則または当社自体の社内方針に従って特殊な訓練、技能および資格を必要とする、高度に熟練した献身的かつ優秀なパイロット、エンジニアおよびその他の人材を確保することを当社に求めている。航空産業は、随時熟練した人材、とりわけパイロットおよびエンジニアの不足を経験してきた。当社は、競合他社が提供するものに匹敵する賃金および給付パッケージを提供していると考えている。当社が資格のある人材を合理的な費用で雇用し、訓練し、保持することができない場合、その成長戦略を実行できないことがあり、そのことが当社の事業、見通し、財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。また、人材の交代または追加の雇用によって、企業風土の維持がますます困難になることがある。当社は、当社の生産性を高め、コストを抑えることに努める、フレンドリーで、有益な、チーム指向かつ顧客中心の従業員を強調した、サービス指向の企業風土が当社の強みのひとつであると考えている。ただし、当社が商業的に受入れ可能な条件でこの基準を満たした従業員を特定し、雇用または保持できると保証することはできず、あるいはこれをできない可能性がある。

当社は、付保対象ではない特定のリスクに晒されており、商業的に受入れ可能な条件で保険を獲得することが困難になるか、全く獲得できないことがある。

保険は、航空会社の運営上基本的なものである。当社は、保険の範囲が実際に負担する損失を完全にカバーすると保証することはできない。当社が商業的に受入れ可能な条件でもしくは全く保険を得られない場合、または当社が負担した実際の損失が付保額を上回る限りにおいて、当社は、多額の損失を負担せざるを得なくなることがあり、そのことが当社の事業、見通し、財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼすことがある。さらに、業界慣行に従って、当社は一定の金額および種類の事業リスク（事業の中断、利益または収益の喪失および一定種類の機械の故障を含む。）には保険を付していない。保険対象外のリスクが実現する範囲で、当社の事業、見通し、財政状態および経営成績は重大な悪影響を受ける可能性がある。当社の保険範囲にかかる情報については、「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 - 保険」を参照されたい。

当社が将来において必要な規制上の承認を得られない場合、当社は特定の市場もしくは地域において事業を運営または実施することができない可能性がある。

当社は、事業を運営するために一定の法定および規制上のライセンス、許可証および承認を必要とする。安全、環境および類似の規制は、当社の事業に重大な要件および遵守費用を課す。当社が航空事業者の認証を維持するために、当社は韓国およびその他において規則を遵守しなければならない。多国間、二国間および地域の規制によって、当社、競合他社および潜在的な競合企業の国際市場へのアクセスが決定される。当社はかかるライセンス、許可証および承認を必要な時に維持または取得することができたが、関連当局が当該ライセンス、許可証もしくは承認を、適時に、完全にもしくは当社にとって受入れ可能な条件で、発行し続けると保証することはできない。当社は、適用を受ける規則について支配権を有していない。当該規則、または当該規則の運用の変更は、コストを引上げ、正常なサービスを妨げ、市場へのアクセスを制限し、競合他社に利することにより、当社の事業に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社の財務実績および経営成績には季節変動がある。

当社は、夏休みの時期に航空旅行の需要が高まるため、一般に第3四半期に旅客サービス事業から高収益を計上する。10月および11月に旅行が減少するため、当社の売上はこの時期に減少するが、当社の貨物サービス事業による売上は一般に第4四半期に増加する。当社の経営成績は一般にこうした季節性を反映しているが、燃料価格、自然災害および競争環境の変化を始めとする必ずしも季節性ではないその他多くの要因の影響も受けてきた。

当社は、航空券の大部分の販売を第三者販売店に依存している。

当社は、航空券販売の相当な部分を自社の販売店およびインターネットのウェブサイトを通じて販売しているが、その販売の大部分について重要な販売チャネルとして第三者の販売店に依存している。当社が第三者販売店との良好な関係を維持できる、または商業的に受入れ可能な条件で販売店を替えることができると保証することはできず、あるいはまったく替えることができない可能性がある。第三者販売店が他の航空会社の優先販売を選択する場合には、当社の売上は悪影響を受けることがある。当社と第三者販売店との関係は、他の航空会社から彼らに提供される事業および割安なパッケージの諸条件、他の航空サービス販売店との取決めの変更ならびに航空サービスの新しい販売方法の導入および成長によって影響を受けることがある。さらに、これらの第三者は当社の旅客および潜在的旅客と相互作用しており、負の相互作用は当社の評判を損なう可能性があり、当社の事業に悪影響を与える可能性がある。

当社の業務は多くの空港に大きく依存しており、その事業はかかる空港での操業を著しく妨害するいかなる事態によっても損害を受ける。

当社の国際航空運送業務は仁川空港に大きく依存しており、またさほどではないが、ソウルにある金浦空港にも依存しており、国内航空運送業務は金浦空港、済州島の済州国際空港および釜山近郊の金海国際空港に大きく依存している。航空交通管制の遅れ、天候状態、自然災害、成長の制約、第三者サービス・プロバイダーとの関係、コンピュータ・システムの不具合、施設の混乱、労使関係、電力供給、燃料供給、テロ行為がその他を原因とするこれらの空港におけるサービスの重大な中断または混乱は、当社の事業、財務状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当社は、通常の事業活動その他において訴訟または政府の調査の当事者となっており、または当事者となる可能性があり、そのことは当社の財政状態、流動性および評判に影響を及ぼしうる。

当社はしばしば、その通常の業務その他において韓国内外で法律手続き、賠償請求および政府による捜査または調査ならびにその他の法律事案等の当事者であるか、またはその他関与している。当社は現在、完全に解決に至っていない様々な法律手続きまたは賠償請求に関与しており、追加的な法律手続きおよび賠償請求が将来発生する可能性がある。訴訟には重大な不確実性が伴い、費用および時間を要し、当社の業務に支障を来す可能性がある。訴訟、仲裁、捜査またはその他の手続きもしくは措置の不利な解決およびこれらに関連したメディア報道は、非金銭的な救済によるものを含め、当社の財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。また、当社が判決、和解、罰則または罰金を満足するために支払わなければならない金額は、保険によってカバーできない可能性がある。法律手続きおよびその不利な判決の結果、悪評判がたち、当社の評判に傷がつくこともあり、そのことは当社の事業に悪影響を及ぼしうる。「第6 - 3 その他-(2)訴訟等」を参照されたい。

当社の業務は、韓国人顧客に大きく依存しており、韓国人旅行者からの需要が減少すると当社の事業に悪影響を及ぼす。

韓国人の海外旅行が当社の国際線旅客業務の大部分を構成しているため、当社の国際線および国内線の旅客サービス業務はいずれも韓国人顧客にかなり依存している。当社の事業は、韓国の経済情勢の悪化、韓国人旅行者の航空輸送に対する需要の減少、または自然災害、テロ攻撃、もしくは空港使用料およびサーチャージのように旅客に課される料金の引上げに関連した航空運賃の大幅な値上げなどの要因による韓国内における航空輸送サービスの混乱を引き起こすあらゆる状況によって悪影響を受けうる。海外からの訪韓旅行者が当社の国際線旅客に占める割合は近年上昇してきたが、当社は韓国国民の旅行への依存度は引き続き重要になると予想している。

労働争議は当社の業務に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社は労働争議のリスクを抱えている。当社の従業員の多くは4つの労働組合のひとつに加入しており、労働組合との関係を維持することは極めて複雑であり、経営陣による時間および資源の多大な貢献を要する。その結果、当社は随時労働争議を経験してきており、従業員に一定の譲歩をしてきた。2016年12月を最後に、当社において労働争議は発生していない。将来、当社が労働組合との間で賃金もしくは労働時間といった重要な問題について満足のいく条件で合意することができない場合、または労働者との間で労働争議が発生し、またはストライキもしくは休業が発生した場合、当社の事業、財政状態および経営成績が悪影響を受ける可能性がある。

当社は、その顧客データの処理から生じる責任または規制措置を受ける可能性がある。

当社は、コンピュータ化した予約システムを通じて顧客データを維持している。近年、企業や機関が保有する個人情報および記録が漏洩し、ハッキングされその他不正アクセスを受ける多くの事例が発生している。当社顧客の個人情報が漏洩し、ハッキングされまたは不正にアクセスされた場合には、当社は責任および規制措置を受ける可能性があり、そのことが当社の事業を混乱させ、その評判を損なう可能性があり、事業、財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

航空機の納入の遅延または予定された航空機材能力のその他喪失および新型機が期待された性能を発揮しないことは、当社の事業、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社の事業の成功は、とりわけ、その運航する航空機の数および型の効率的な管理に依存している。多くの場合、当社は運航予定の航空機の購入またはリースについて契約上の約定を有している。何らかの理由で当社が契約上予定された納入日に新型航空機の納入を受入れまたは確保できない場合、そのことは当社の事業、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。また、当社が、燃料効率および信頼性に関するものを含め、期待された性能または品質基準を満たさない航空機を受取った場合、当社の事業、財政状態および経営成績が悪影響を受ける可能性がある。

当社の筆頭株主であり、韓進グループの持株会社である韓進KALならびに同社が推薦した取締役または役員の利害は、当社もしくは当社の他の株主の利害と異なるか、または対立する可能性がある。

2024年12月31日現在、当社の筆頭株主であり、韓進グループの持株会社である韓進KALは、当社の発行済普通株式の26.13%および優先株式の0.86%を保有していた。また、韓進KALの代表取締役である趙 源泰氏は当社の会長を兼任している。当社の筆頭株主としての権利を行使する場合、韓進KALは当社の利害だけでなく、同社の利害および韓進グループの他の関連会社の利害も考慮する。かかる利害は、当社の事業ならびに企業買収、債務負担、金融約定および賠償の取決めを含む経営に関連した多くの分野における当社の利害と対立することがある。韓進KALおよび趙氏は、当社の経営にかかわる事項に重大な影響力を有しており、韓進グループの他の関連会社との取引における当社の事業判断に影響を及ぼし、そのことが、当社の利害よりも韓進KALの利害に利することがあり、その結果当社の事業、財政状態および経営成績に重大な悪影響をもたらすことがある。

当社は、アジアナ航空の買収に関与しており、そのことが当社の事業および財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

2020年11月16日、当社の筆頭株主である韓進KALおよびKDBは、航空産業の再編に関する投資契約を締結した。この契約に基づいて、KDBは払込資本の増資（0.5兆ウォンの第三者割当）および韓進KALが発行する永久交換社債の引受け（0.3兆ウォン）により、韓進KALに0.8兆ウォンの資本注入を行った。韓進KALは、当社に対する貸付（0.8兆ウォン）および当社の払込資本の増資（0.7兆ウォンの株主割当）により、1.5兆ウォンの資本注入を行った。その後、当社は、アジアナ航空株式会社（以下「アジアナ航空」という。）が発行する永久転換社債（0.3兆ウォン）を引受けており、またアジアナ航空の株式（1.5兆ウォン）を取得することを予定している。この契約において企図された取引が成立すると、アジアナ航空は当社の子会社になる。

アジアナ航空の買収には、KFTCによる企業結合の承認ならびに欧州連合および日本といった世界の諸国のこれと同等の当局の承認を必要とする。2024年9月30日現在、KFTCから条件付承認が付与されており、日本においては承認が完了していた。その後、2024年11月28日に欧州委員会が合併審査に最終承認を与えた。その後、2024年12月12日、当社はアジアナ航空の株式の取得を完了し、約2年間の準備期間を経てアジアナ航空との合併を完了する予定である。

アジアナ航空の買収は、当社の財政状態に影響を及ぼす可能性がある。当社は2024年12月12日にアジアナ航空の株式の取得を完了したため、2024年末現在の連結財務諸表には、貸借対照表を含むアジアナ航空の財務情報が反映されている。2024年第3四半期末現在とアジアナ航空連結後の2024年末現在の当社の財務健全性を比較すると、借入総額は11,207.2十億ウォンから19,425.9十億ウォンへと約8,218.7十億ウォン増加し、負債資本倍率は35.3%から41.3%に上昇し、債務負担がやや増加したことを示している。また、流動性比率は91.3%から68.4%に低下し、負債比率は199.2%から328.8%に上昇し、アジアナ航空の取得が連結財務指標に重大な影響を及ぼしたことを示している。アジアナ航空とその子会社のみなし取得日は2024年12月31日であるため、それらの経営成績は当社の2024年の連結財務諸表に含まれていないが、2025年第1四半期にかかる当社の連結財務諸表から反映される予定である。

また、当社は航空機/路線の統合および合理化ならびに共通する営業費用のコスト削減など、買収による相乗効果を期待している。それでも、買収の相乗効果は内外の環境の影響を受ける可能性がある。

韓国に関連するリスク

韓国における経済状況が悪化すると、当社の顧客は財政上の困難に直面する可能性があり、当社の現在の事業および将来の成長に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

当社は韓国で設立され、その資産の大部分は韓国に所在している。その結果、当社は韓国特有の政治、経済、法律および規制上のリスクに晒されており、その営業戦略の成果および成功は韓国経済全体に大きく依存している。近年の韓国の経済指標は、成長と不確実性が混在した兆候を示しており、2020年には韓国経済全体および韓国の主要貿易相手国の経済はCOVID-19のパンデミックの弱体化効果により、悪化に直面している。接触伝染病またはCOVID-19のパンデミックのような類似の公衆衛生上の脅威の発生は、当社の事業、経営成績および財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。その結果、韓国経済の将来の成長は、世界経済の展開を含め、当社の支配の及ばない多くの要因に左右される。

韓国経済に悪影響を与える可能性のある展開には以下が含まれる。

- ・ 韓国および世界の経済における景気信頼感の低下および消費者支出の減速。
- ・ COVID-19のパンデミックのような韓国または世界の他の地域における深刻な感染症の発生。
- ・ いくつかの国におけるソブリン・デフォルト・リスクの高まり、およびそれに伴う世界の金融市場への悪影響。
- ・ 米中間の経済および貿易関係の悪化や、英国の欧州連合離脱に関する不確実性の結果として生じたものを含む、米国、ヨーロッパ、日本および中国など、韓国にとって重要な輸出先市場である諸国および地域の経済、またはアジアその他の新興市場経済の悪化もしくは不確実性
- ・ 外貨準備水準、コモディティ価格（石油価格を含む。）、為替レート（米ドル、ユーロもしくは日本円の為替相場の変動または人民元の再評価を含む。）、金利、インフレ率もしくは株式市場の悪化またはボラティリティ。
- ・ 外交政策における領土紛争もしくは貿易紛争または意見の不一致から生じる関係悪化を含む、韓国とその貿易相手国もしくは同盟国との間の経済上または外交上の関係の悪化。
- ・ 家計債務水準の継続的な上昇ならびに韓国における消費者および中小企業借入人による支払遅延および信用デフォルトの増加。
- ・ 韓国不動産の市場価格の大幅な下落。
- ・ 韓国の大手企業グループとその上級経営陣に対する可能性のある違法行為に関する捜査。
- ・ 未決のまたは将来の自由貿易協定または現行の自由貿易協定への変更の経済的影響。
- ・ 社会不安および労働不安。
- ・ 税収の減少ならびに財政刺激策、失業補償および政府の財政赤字の増加につながるその他の経済的および社会的プログラムのための政府支出の大幅な増加。
- ・ 韓国の財閥、経営難のその他の大企業、その供給業者もしくは金融部門の財政問題または再編の進展の欠如。
- ・ 特定の韓国企業における企業会計上の不正またはコーポレート・ガバナンスの問題から生じる投資家の信頼の喪失。
- ・ 韓国における高齢者支援のための社会的支出の増加または韓国における人口減少による経済生産性の低下。
- ・ 地政学的な不確実性と世界中のテロ組織によるさらなる攻撃のリスク。
- ・ 韓国内における政情不安または政党間もしくは政党内の対立の激化。
- ・ 韓国またはその主要貿易相手国に経済的またはその他の重大な悪影響をもたらす自然災害または人災。
- ・ 中東および北アフリカの産油国を巻き込む敵対関係または政治的もしくは社会的緊張および石油供給の重大な遮断もしくは石油価格の急騰。

- ・ 北朝鮮と韓国もしくは米国との間の緊張水準の高まりまたは敵対関係の勃発。

韓国および世界の経済のさらなる悪化は、当社顧客を含む韓国の消費者一般の、ひいては当社の、所得、財政状態および流動性に悪影響を及ぼす可能性がある。

北朝鮮との緊張関係の高まりが、当社および当社の有価証券の市場価値に悪影響を及ぼす可能性がある。

韓国と北朝鮮との関係は、韓国の現代の歴史を通じて緊張が続いている。南北間の緊張の度合いは変動しており、現在および将来の事象如何で突発的に高まる可能性がある。特に近年、北朝鮮の核兵器や弾道ミサイル計画に加え、韓国に対する敵対的な軍事的行為に端を発して安全保障を巡る懸念が高まっている。近年の重大事案としては以下のものが含まれる。

- ・ 北朝鮮は、2003年1月に核拡散防止条約に基づく義務を放棄したことを発表し、2006年10月から6回にわたって核実験を実施した。この実験には、プルトニウム爆弾より強力な水爆の爆発と主張するものと、弾道ミサイルに搭載可能な弾頭が含まれていた。長年にわたり、北朝鮮は、弾道ミサイルの発射実験も繰返し実施したが、これには、潜水艦から発射されたミサイルおよび米国本土にまで到達しうるとされる大陸間弾道ミサイルが含まれていた。これに対して、政府は挑発行為および関連する国連安全保障理事会の決議に対する紛れもない違反を繰返し非難した。2016年2月、政府は、2016年1月の北朝鮮による4回目の核実験に対応して、南北開城工業団地を閉鎖した。国際的には、国連安全保障理事会が北朝鮮の行為を非難し、北朝鮮に適用される制裁の範囲を大幅に拡大する一連の決議を採択した。最近では2017年11月の北朝鮮による大陸間弾道ミサイルの発射実験に対応して2017年12月に決議が採択された。長年にわたり、米国および欧州連合も北朝鮮に対する制裁を拡大してきた。
- ・ 2010年3月、韓国海軍の軍艦が海中爆発により破壊され、多数の乗組員が死亡した。政府は、かかる沈没を引き起こしたとして北朝鮮を公式に非難したが、北朝鮮はかかる沈没についての責任を否定した。さらに、2010年11月、北朝鮮は百発を超える砲撃を行い、これが朝鮮半島西岸の南北間の事実上の海上国境となる北方限界線近くの韓国の延坪島に着弾し、複数の負傷者と著しい財産上の損害が生じた。政府はこの攻撃について北朝鮮を非難し、さらなる挑発行為があった場合には断固とした報復措置に出ることを明言した。

北朝鮮経済は深刻な困難にも直面しており、このことは北朝鮮国内の社会および政治的圧力をさらに悪化させる可能性がある。

2018年4月、2018年5月および2018年9月に南北首脳会談が開催され、2018年6月、2019年2月および2019年6月には米朝首脳会談が開催されたが、朝鮮半島に影響を与える緊張の度合いが将来一段と高まらないという保証はない。例えば北朝鮮の指導者の危機、南北間または米朝間の高官レベルの接触が失敗に終わった場合、または軍事的な対立が生じた場合など、緊張が高まった場合には、韓国経済ならびに当社の事業、財政状態および経営成績ならびに当社の有価証券の市場価値に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

韓国企業の有価証券に対する投資には、緊急事態において政府が規制を課す可能性ならびに他の法域と異なる会計基準および企業開示基準を含む特有のリスクが存在する。

当社は韓国企業であるため、当社の有価証券への投資に関連するリスクがあり、これは米国またはヨーロッパの企業の有価証券への典型的な投資とは異なる。当社は韓国企業であり、諸外国とは異なるビジネス環境および文化的環境の中で事業を行っている。

韓国外国為替取引法の下では、金利もしくは為替相場における突然の変動、国際収支の安定を損なう極端な局面、または韓国の金融・資本市場における大混乱を含めて、特定の緊急事態が起こりうると政府が、判断する場合には、韓国または外国人投資家に対して、韓国の有価証券の取得、または韓国の有価証券からもしくはその処分もしくはその他外国為替に関する取引から生じた利息、配当金もしくは売却代金を本国送金する際には、事前に企画財務部長官の承認を必要とするなど、必要な制限を課することがある。

また、当社は、一定の諸外国の企業に適用される会計原則とは多くの重要な点において異なるK-IFRSに準拠して財務諸表を作成し、提示している。当社はまた、韓国取引所の規則および韓国で認められている慣行

に従って当社の事業のその他の側面に関して公的な開示を行っている。かかる開示規則および慣行は、一定の諸外国の企業に適用されるそれとは多くの重要な点で異なっている。また当社のような韓国企業に関して公的に入手可能な情報は、その他諸国の公開または非公開会社による定期的に入手可能な情報に比べて少ない可能性がある。投資判断を行うに当たって、投資家は当社についての独自の調査に依拠するべきである。

投資家は、当社に対する外国裁判所の判決を執行できない可能性がある。

当社は、韓国法に基づいて組織された有限責任会社である。本書に氏名が掲げられている取締役、役員およびその他の者はほぼ全員が韓国に在住しており、本書に氏名が掲げられている取締役、役員およびその他の者のすべてまたはほぼすべての資産、ならびに当社の資産の大部分は韓国に存在している。そのため、投資家は韓国外における訴状送達を有効に行えない可能性があり、また外国裁判所での判決を当該取締役等もしくは当社に対して執行できない可能性がある。韓国外の裁判管轄地の証券法に基づく民事責任について、それが原審である場合、または外国判決の執行を求める訴訟である場合のいずれにおいても、韓国における執行可能性は不確実である。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

2023年と2024年の比較

(1) 概要

2024年、世界経済は緩やかな回復をみせた。しかし、地政学的リスクやインフレ懸念は依然として根強かった。これに対応して、大韓航空は、新規市場を継続的に監視しつつ、既存市場を堅調に維持することにより、事業運営の安定性を強化してきた。その結果、単体ベースで、当社は16,116.6ウォン（前年比10.6%増）の売上と、1,903.4十億ウォン（前年比19.9%増）の営業利益を計上した。

IATAの発表によると、2024年12月現在の世界の年間航空旅客輸送（RPK）は前年より13.6%増加し、パンデミック前の水準の101%（2019年との比較）に達した。特にアジア太平洋地域の旅客輸送が前年比で26.0%増加し、引続き旅客市場の力強い回復をけん引した。一方、2023年に減少した世界の貨航空物輸送（CTK）は、旺盛な電子商取引需要や紅海危機などの事象による物流のボトルネックにより、2024年には回復し、2024年12月現在では前年比12.2%の増加となった。

韓国では、韓国法務部の出入国統計によると、2024年の韓国人の海外旅行者数および海外からの外国人旅行者数は前年と比較してそれぞれ26%および48%増加し、その結果出入国旅行者数の合計は34%増加した。国別では、中国への韓国人の旅行者数と中国人の訪韓者数が、それぞれ前年比で116%および99%増と最大の伸び率を記録した。これらの数字は、2019年のCOVID-19前の水準と比較するとそれぞれまだ33%および36%下回っているものの、2024年11月の中国のビザ免除政策の導入により両国間の旅行はさらに増加するものと予想される。

2025年には、アジアと中東における航空旅客需要が世界の回復をリードして、パンデミック前の水準に戻るものと予想される。また、石油価格の値下がりや貿易量の継続的な増加が貨物需要にプラスの影響を及ぼす可能性がある。しかし、米国による関税賦課とその結果としてのインフレなどの要因による潜在的なマイナスの影響について依然として懸念がある。こうした市場背景から、世界の航空業界は2025年に史上初めて売上が1兆米ドルを超えると予測されている。

(2) 財政状態および経営成績（連結ベース）

(a) 財政状態

（単位：百万ウォン）				
科目	2024年	2023年	前年比（金額）	前年比（％）
現金及び現金性資産	2,215,625	622,787	+1,592,838	+255.8%
短期金融商品	4,475,286	5,552,028	-1,076,742	-19.4%
売上債権及びその他債権	1,584,575	1,135,016	+449,559	+39.6%
棚卸資産	1,170,693	853,580	+317,113	+37.2%
その他の流動資産 ⁽¹⁾	2,170,694	431,759	+1,738,935	+402.8%
流動資産	11,616,873	8,595,170	+3,021,703	+35.2%
公正価値測定金融資産	291,318	543,360	-252,042	-46.4%
有形資産	28,374,491	18,174,887	+10,199,604	+56.1%
投資不動産	277,863	260,749	+17,114	+6.6%
無形資産	3,077,407	824,186	+2,253,221	+273.4%
その他非流動資産 ⁽²⁾	3,374,114	1,993,424	+1,380,690	+69.3%
非流動資産	35,395,193	21,796,606	+13,598,587	+62.4%
資産総計	47,012,066	30,391,776	+16,620,290	+54.7%
流動負債	16,973,486	9,409,864	+7,563,622	+80.4%
非流動負債	19,075,389	11,166,704	+7,908,685	+70.8%
負債総計	36,048,874	20,576,568	+15,472,306	+75.2%
資本-支配企業の所有主	10,472,882	9,525,999	+946,883	+9.9%
資本-非支配持分	490,310	289,209	+201,101	+69.5%
資本総計	10,963,192	9,815,208	+1,147,984	+11.7%
流動性比率	68.44%	91.30%	-22.9%p	-
負債比率	328.80%	209.60%	+119.2%p	-
自己資本比率	23.32%	32.30%	-9.0%p	-

注(1) 流動資産から、それぞれ上記に掲げる現金及び現金性資産、短期金融商品、売上債権及びその他債権ならびに棚卸資産を差引いた残余金額。

(2) 非流動資産から、それぞれ上記に掲げる公正価値測定金融資産、有形資産、投資不動産および無形資産を差引いた残余金額。

(b) 経営成績

(単位：百万ウォン)				
科目	2024年	2023年	前年比(金額)	前年比(%)
売上	17,870,718	16,111,796	+1,758,922	+11%
売上原価	14,112,550	12,850,302	+1,262,248	+10%
売上総利益	3,758,168	3,261,494	+496,674	+15%
販売費及び管理費	1,647,968	1,471,405	+176,563	+12%
営業利益	2,110,200	1,790,089	+320,111	+18%
営業外収益 ⁽¹⁾	1,563,540	1,010,438	+553,102	+55%
営業外費用 ⁽²⁾	1,837,564	1,224,837	+612,727	+50%
法人税費用差引前純利益(損失)	1,836,176	1,575,690	+260,486	+17%
法人税費用	454,318	446,584	+7,734	+2%
当期純利益(損失)	1,381,858	1,129,106	+252,752	+22%

注(1) 金融収益、持分法利益およびその他営業外収益の合計。

(2) 金融費用、持分法損失およびその他営業外費用の合計。

(c) セグメント別経営成績

(単位：百万ウォン)							
科目	事業セグメント	2024年		2023年		増減	
		金額	比率(*2)	金額	比率(*2)	金額	増減率
売上	航空運送	17,628,983	94.60%	15,864,005	94.5%	+1,764,978	+11.13%
	航空宇宙	592,980	3.18%	540,711	3.2%	+52,269	+9.67%
	ホテル	183,392	0.98%	170,925	1.0%	+12,467	+7.29%
	その他(*1)	230,784	1.24%	205,891	1.3%	+24,893	+12.09%
	連結調整	(765,421)	-	(669,736)	-	-95,685	-14.3%
	合計	17,870,718	-	16,111,796	-	+1,758,922	+10.9%
営業利益 (損失)	航空運送	2,129,675	101.89%	1,813,348	102.6%	+316,327	+17.44%
	航空宇宙	(15,705)	(0.75)%	(11,370)	(0.6)%	-4,335	-38.13%
	ホテル	(25,902)	(1.24)%	(34,786)	(2.0)%	+8,884	+25.54%
	その他(*1)	2,037	0.10%	(403)	0.0%	-2,440	-605.46%
	連結調整	20,095	-	23,300	-	-3,205	-
	合計	2,110,200	-	1,790,089	-	+320,111	-

(*1) 「その他」には、ITサービス、航空エンジンの整備および電子商取引等が含まれる。

(*2) 売上および営業利益(損失)のセグメント別比率は、連結調整前の金額に基づいて計算されている。

航空運送

2024年、航空運送事業部門の売上は前年比11%増の17,629.0十億ウォンを計上し、営業利益は前年比17%増の2,129.7十億ウォンであった。2024年には世界経済が緩やかな回復の兆しを見せたものの、地政学的リスクやインフレ懸念は依然として根強かった。これに対応して、大韓航空では新規市場を継続的に監視しつつ、既存市場におけるプレゼンスを強固にすることで、事業運営の安定性を強化した。

旅客事業では、当社は既存のネットワークを維持しながら、顧客満足度を高めるために様々な新しい路線を開拓した。貨物部門では、大韓航空は既存顧客との長期契約を延長することにより安定的な貨物量を確保することに注力するとともに、積極的な営業努力を通じて新規顧客の開拓に努めた。特に、当社は、電子商取引、生鮮食品および電池など多様な分野で安定した収益源を確保することで好業績を達成した。

航空宇宙

2024年、航空宇宙事業部門は593十億ウォンの売上と15.7十億ウォンの営業損失を計上した。ボーイング社からの航空機単価の値上げにより売上は前年比10%増加したものの、この部門はボーイング社でのストライキの影響で納入が減少したことから営業損失を計上した。

ホテル

2024年、ホテル事業部門は、183.4十億ウォンの売上と25.9十億ウォンの営業損失を計上した。大韓航空の完全所有子会社であるHIC社が運営しているロサンゼルスウィルシャー・グランド・センターは、前年比で7%の売上増を計上したが、予想に比べて需要が低迷したことと人件費の増加により、営業損失を計上した。

その他

大韓航空の連結財務情報には、航空運送、航空宇宙およびホテル事業のほか、航空機地上業務サービスおよびITサービスといった様々な業務に従事する子会社の業績が含まれている。

(d) 非継続事業

該当事項なし。

(e) 新規事業

該当事項なし。

(f) 為替変動の影響

当社は、そのグローバルな事業活動によって為替リスクに晒されている。当社が晒されている主な通貨には、米ドル、ユーロおよび日本円が含まれる。

米ドル、ユーロおよび日本円のほか、当社は香港ドルや人民元などのその他通貨にも晒されている。為替レート変動の影響を最小限にするため、当社は、通貨別の資産と負債、ならびに売上と支出のバランスをとることに重点を置いている。社内方針に従って、当社は通貨デリバティブ契約を通じて為替リスクを継続的に管理している。

為替リスクは定期的に評価され、デリバティブ契約は予め承認された限度内で管理されている。

利益に対する為替レートの影響の詳細については、本書「第6 - 1 財務書類」に記載される2024年および2023年12月31日に終了した年度に関する連結財務諸表の注記40を参照されたい。また、当社は、為替リスクをヘッジするためにデリバティブ契約を締結している。約定についての詳細は、かかる連結財務諸表の注記26を参照されたい。

(g) 資産の減損および減損損失（連結ベース）

韓国採択国際財務報告基準（K-IFRS）第1109号および第1036号に従って、当社は個々の資産または資金生成単位について減損の有無を検討している。

金融資産の減損損失は、予想信用損失モデルによって認識される。有形資産および無形資産の減損損失は資金生成単位の回収可能価額を見積もることによって決定される。回収可能価額は、使用価値およびその他の関連する手法によって決定される。使用価値は、経営陣が承認した最長5年間（より長期の計画が合理的と判断された場合はそれ以上）の財務予算に基づく税引前キャッシュ・フロー予測に基づいて算出される。予測期間を超える期間については、業界平均を超えない安定的な成長率を用いてターミナルバリューが算出される。

回収可能価額が帳簿価額を下回る場合、資産の帳簿価額は回収可能価額と同額になるまで減額され、差額は減損損失として当期に認識される。回収可能価額は、処分費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方として決定される。

当社は、当年には、有形資産についていかなる減損損失も認識しなかった（2年前については16.803十億ウォン）。同様に、ジンエアーおよびコリア・エアポート・サービスをはじめとする主要子会社も当年中に有形資産について減損損失を認識しなかった。当社は、当年中に無形資産についても減損損失を認識しなかった（前年は10.441十億ウォン）。前年の無形資産の減損損失は、当社の主要子会社である韓進情報通信が2024年にそのコールセンター事業を終了したために認識されたのれんの減損損失である。

資産の減損損失の詳細については、本書「第6 - 1 財務書類」に記載される連結財務諸表の注記を参照されたい。

(h) 組織再編の影響および経営合理化の分析

2024年12月、大韓航空は、4年間という長い時を経て、正式に韓進グループ傘下でアジアナ航空とひとつのファミリーとなった。この1年間、当社は統合航空会社への準備として様々な組織再編に取り組んだ。

企業結合に関する重要な問題に対処するため、企業結合タスクフォース(T/F)が設置されたほか、買収の各段階において必要不可欠な手続きや主要な経営事項をタイムリーに処理することを確保するため、別途買収準備T/Fも設置も形成された。さらには、統合を見据えて、本社と海外拠点の双方において組織再編が行われた。

客室乗務員の組織については、サービス品質の向上と統合後の人員増加に備えるため、客室乗務員部および客室訓練センターが拡充・再編された。同様に、絶対的な運航の安全を確保し、訓練需要の増大に対応するため、整備訓練センターの拡張によって整備体制を強化した。

海外では、統合プロセスにおいて発生する可能性のあるあらゆる問題に迅速に対応できるように、組織体制の再構築が行われた。米州、中国および日本の地域本部ならびにヨーロッパおよび東南アジアの統合事務所は、統合の主要拠点となり、各地域の特性を活かしつつ、業務の一体化を目指す。各海外支店では、統合された支店が合理的かつ一貫した体制で運営できるよう確保するため、国ごとに代表支店が指定され、支店の運営基準が更新されている。

また、将来の統合事業の安全性を確保するため、人的要因から生じるリスクを管理するための新たなチームが設置された。コンプライアンス経営を強化するため、法務・財務コンプライアンス・チームが新たに設置または再編された。

企業統合の承認手続き完了を受けて、専任のT/Fが現在是正措置の実施を主導している。統合プロセスを先に進めるため、両航空会社間の連携を促進するための専任の統合推進委員会と常設のT/Fが設置された。大韓航空は、引続き組織体制全体の見直しを行い、シナジー効果の最大化を図り、統合航空会社の円滑な立上げを確実にするため、全部門にわたってあらゆる努力を払っていく。

(3) 流動性、資金調達および支出

(a) 流動性の現状（連結ベース）

景気循環の激しい航空業界に内在する構造的な不確実性を最小限に抑え、将来の航空機投資、アジアナ航空との統合および潜在的な資金ニーズに備えるため、当社は定期的にキャッシュ・フローを予測している。当社は、継続的な利益創出と資本市場における資金調達手段の最適な活用を通じて、安定的な流動性を維持している。

当年末現在の当社の現金及び現金性資産ならびにその他の金融資産は、前年と比較して553.5十億ウォン増の6,730.9十億ウォンであった。流動性比率は、アジアナ航空を子会社として連結対象としたことを主因として、前年の91%から当年は68%に低下した。

しかし、当社の強力な営業キャッシュ・フロー生成と外部資金調達能力を考慮すると、今後12カ月間に流動性リスクが発生する可能性は低い。

安定的な流動性を確保するため、当社は定期預金や要求払預金といった金融商品を通じて余剰資金を管理している。

(単位：百万ウォン)			
科目	2024年	2023年	増減
現金及び現金性資産	2,215,625	622,787	+1,592,838
その他の金融資産 ⁽¹⁾	4,515,301	5,554,629	-1,039,328
合計	6,730,926	6,177,417	+553,509

注(1) 短期金融商品およびその他流動金融資産の合計。

当社の現金及び現金性資産は、営業活動により4,558.9十億ウォン増加し、投資活動により870.7十億ウォン減少し、財務活動およびその他の要因により2,162.5十億ウォン減少した。

2024年における投資活動によるキャッシュ・アウトは、前年の2,409.9十億ウォンに対して2024年には870.7十億ウォンとなり、財務活動によるキャッシュ・アウトは、前年の2,085.2十億ウォンに対して2024年には2,162.5十億ウォンとなった。

(単位：百万ウォン)		
科目	2024年	2023年
期首残高	622,787	1,056,901
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,558,915	4,092,465
投資活動によるキャッシュ・フロー	(870,653)	(2,409,934)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(2,162,530)	(2,085,246)
外貨表示現金及び現金性資産の為替レート変動効果	67,106	(31,398)
期末残高	2,215,625	622,787

(b) 債務の状況（連結ベース）

資金調達状況

当年度末現在の当社の負債総計額は、19,425.9十億ウォンとなったが、その内訳はリース負債が10,926.6十億ウォン、短期/長期借入金が5,233.2十億ウォン、社債が2,905.6十億ウォン、資産流動化借入金が360.5十億ウォンであった。これは、前年度末現在と比較して8,479.1十億ウォンの増加である。

(単位：百万ウォン)			
科目	2024年	2023年	増減
リース負債	10,926,645	4,434,479	+6,492,166
短期/長期借入金	5,233,172	3,342,809	+1,890,363
資産流動化借入金	360,533	569,359	-208,826
社債	2,905,584	2,600,220	+305,364
合計	19,425,934	10,946,867	+8,479,067

借入金の期間および利率などの詳細については、「第6 - 1 財務書類」に記載される2024年および2023年12月31日現在および同日に終了した年度に関する連結財務諸表の注記21および22を参照されたい。

注(1) 短期借入金、1年以内に満期の到来する長期借入金、1年以内に満期の到来するリース負債、長期借入金、社債、資産流動化借入金およびリース負債の合計。

その他

資金調達源のうち、社債には財務制限条項が盛り込まれており、かかる条項のいずれかに違反した場合、債務不履行事由を構成することになる。

財務制限条項：

- ウォン建社債の場合： 負債比率1,500%以下

当社は、金融市場環境に応じて、国内外の銀行からまたは国内外の資本市場を通じて資金を調達しており、資金調達時における財政状態に応じて資金調達の種類を決める。

(4) オフショア取引

2024年12月31日現在、当社が非関連会社の借入取引等に関連してそれら会社に提供した保証の詳細は以下のとおりである。

(単位：千米ドル)

会社名	通貨	保証額(残高)				金融機関	保証期間
		期首現在	増加	減少	期末現在		
イアン・リミテッド	米ドル	32,458	-	16,038	16,420	中国工商銀行	2015年12月23日 - 2025年12月23日
PC2018リミテッド	米ドル	78,332	-	11,835	66,497	中国工商銀行	2018年2月6日 - 2030年2月6日

将来多額のキャッシュ・アウトをもたらすようなオフバランスシート取引関連の後発事象はなく、また当社の財政状態または経営成績に影響を及ぼすものもない。

(5) 投資意思決定に必要なその他の事項

デリバティブおよびリスク管理方針に関する事項

(a) 当社は、石油価格、為替レートおよび金利の変動のリスクを管理するため、石油オプション、通貨スワップおよび金利スワップ契約等のデリバティブ契約を締結している。

(b) 外貨為替（通貨）リスク管理

当社は、外貨建の取引を行っているため、為替レートの変動から生じるリスクに晒されている。米ドルの場合、支出が収入を上回り、外貨建借入の比率が高いため、利益、損失およびキャッシュ・フローは為替レートの変動に敏感になる。当社は、日本円やユーロといった余剰通貨建で借入を行うことにより、外貨建の収入と支出のバランスをとるよう努めており、結果的に為替リスクへのエクスポージャーを最小限にしている。さらに、当社は社内の手続きに従って、承認された方針によって定められた限度内で通貨デリバティブ契約を締結することによって為替リスクの管理を行っている。

(c) 金利リスク管理

当社は固定金利および変動金利の双方で資金を借入れており、金利の変動は当社の利益、損失およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす。金利リスクを管理するため、当社はウォン建での固定金利の資金調達を最大化し、また日本円やユーロなどの余剰通貨での借入においては固定金利での借入を優先している。また、当社は社内の手続きに従って、承認された方針によって定められた限度内で金利スワップなどのデリバティブ契約を締結することにより金利リスクを管理している。金融資産および金融負債の金利リスク・エクスポージャーの詳細については、「第6 - 1 財務書類」に記載される2024年および2023年12月31日に終了した年度の連結財務諸表の注記40(5)を参照されたい。

(d) 石油価格リスクの管理

航空業界は、営業費用の大部分が燃料費用関連であるため、石油価格の変動は利益、損失およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす。ジェット燃料やその他石油製品の市場価格は、産油国における石油生産水準、地政学的リスク、原油の在庫水準、コモディティ市場における投機的な需要およびシェールガスの生産といった要因の影響を受けて、非常に変動性が高い。当社の年間ジェット燃料消費量は約30.5百万バレルと見積もられる。当社は、燃料効率のよい新型機の導入、燃油サーチャージおよび石油デリバティブ取引を通じて石油価格リスクを管理している。

重要な会計方針および会計上の見積りに関する事項

当社は、2024年1月1日に始まる会計期間から、以下の新規および改訂基準を採用している。

・ K-IFRS第1001号「財務諸表の表示」（改訂）

この改訂は、負債の流動負債または非流動負債への分類に影響を及ぼすものである。この基準は、報告日現在の実体的権利の存在に基づいて負債を流動負債または非流動負債に分類することを義務づけている。決済を先送りにする能力または経営陣の予想は考慮されない。また、負債の決済には資本性金融商品の譲渡が含まれることがあるが、複合金融商品の資本性商品で決済するオプションが負債とは別に認識される場合、これは除外される。この改訂は、連結財務諸表に重大な影響を及ぼすものではない。

・ K-IFRS第1116号「リース」（改訂）

この改訂により、K-IFRS第1115号「顧客との契約から生じる収益」に基づき売上として会計処理される販売型リースの事後測定に関する要件が追加される。リース開始日以後に売主兼借主が保持する使用権資産については、売主兼借主は、利益または損失を認識しない方法で「リース料」または

「修正リース料」を決定する必要がある。この改訂は、連結財務諸表に重大な影響を及ぼすものではない。

・ K-IFRS第1007号「キャッシュ・フロー計算書」およびK-IFRS第1107号「金融商品：開示」（改訂）

K-IFRS第1007号の改訂により、サプライヤー・ファイナンス契約の主な条件、残高、支払期間および関連するキャッシュ・フロー情報についての開示要件が追加され、財務諸表の利用者が当社の負債およびキャッシュ・フローに対するかかる契約の影響を評価するのに役立つ。K-IFRS第1107号の改訂により、流動性リスクの集中に関連するエクスポージャーの開示についての一例としてサプライヤー・ファイナンス契約が追加される。これらの改訂は、連結財務諸表に重大な影響を及ぼすものではない。

重要な会計方針および会計上の見積りの詳細については、「第 6 - 1 財務書類」に記載される2024年および2023年12月31日現在および同日に終了した年度の当社の連結財務諸表および個別財務諸表のそれぞれの注記 2 を参照されたい。

5【経営上の重要な契約等】

本書の他の箇所で開示したものを除き、2024年には報告すべき重要な契約はなかった。

スカイチーム・アライアンスへの加盟およびデルタ航空とのジョイント・ベンチャー契約については、上記「第 2 - 3 事業の内容 - 販売、流通およびマーケティング - スカイチームとその他のアライアンス」を参照されたい。

上記「第 2 - 3 事業の内容 - 二国間協定および交通権」ならびに「第 6 - 1 財務書類」に記載される2024年および2023年12月31日現在および同日に終了した年度の当社グループの連結財務諸表の注記44および個別財務諸表の注記43を参照されたい。

6【研究開発活動】

(1) 研究開発活動の概要

当社は、蓄積された開発の経験および技術力に基づき、ボーイング社やエアバス社といった大手航空機メーカーとともに大型民間航空機の国際的共同開発に関わっている。また、当社は無人航空機（UAV）プラットフォーム、航空機の性能向上、アーバン・エア・モビリティ（UAM）、航空交通管制、人工知能、宇宙打上げ用ロケットおよびステルス技術などの技術競争力を活かして、新しい成長分野における研究開発を進めている。これにより、当社は、コアの能力を強化し、シナジーを生み出し、最高の技術力と競争力を備えた世界的な航空宇宙のリーダーになることを目指している。

(2) 研究開発費

過去3年間の研究開発費は以下のとおりである。

	（単位：別段の記載がない限り、百万ウォン）		
	2022年	2023年	2024年
資産計上額	0	0	0
費用処理	45,233	52,324	80,170
合計	45,233	52,324	80,170
研究開発費/売上比率(*1)	0.34%	0.36%	0.50%
(政府補助金)(*2)	579	2,068	2,154

(*1)（個別）売上総額に対する比率

(*2) 宇宙打上げ用ロケット、複合材等の研究。

(3) 研究開発実績

当社は、有人航空機および無人航空機を中心にあらゆる分野の研究開発活動を行う専用の研究開発センターを運営している。

航空機分野では、当社は、ボーイング787型機の後方ボディやエアバスA350型機の貨物ドアといった主要部品の国際的な共同開発、ならびにスリオン・ヘリコプターの共同開発に参加してきた。また、当社は、政府主導の信号情報補正システム開発と現在海軍が運航しているP-3C対潜哨戒機の性能向上を完了した。2019年以降、当社はエアバス社との国際共同開発プロジェクトに従事し、次世代翼構造プラットフォーム（「ウィング・オブ・トゥモロー」）の開発にあたってきた。当社は、詳細な設計と縮小試作機の開発を完了し、実物大試作機的设计・製造のための金型を製作し、これは2022年に完了した。

無人航空機分野では、当社は2020年に師団向け量産偵察UAVの納入に成功し、2023年に大型戦略偵察UAVシステムの開発を完了した後、量産を開始した。また、2025年から、当社は航空電子機器システムを改修して、最新の識別装置、音声通信装置および衝突回避装置を適用する予定である。当社はまた、国内でのエンジンおよび基幹装置の開発プロジェクトを活用して、輸出などの派生ビジネスへの準備も進めている。将来のUAV市場に備えて、当社は2016年にステルスUAV技術実証機を開発し、2021年にはステルス機の形状設計・構造のコア・テクノロジーを確保した。2022年に「次世代ステルスUAV開発センター」を設置し、これに基づいて当社は低視認性編隊UAVの開発とステルス・コア・テクノロジーの強化に取り組んでいる。2023年、当社は2つのタイプのステルス型小型UAVの製造・納入に成功した。さらに、2019年、当社は2時間の運航が可能な小型ハイブリッド・ドローンを開発し、韓国航空安全技術院（KIAST）から初の国内ハイブリッド・ドローンについて安全性認証を取得した。この製品はOEM（相手先商標製品製造）を通じて一般市場に進出し、民間市場にも参入した。

新たな成長分野では、旅客・貨物輸送、有人機・無人機の開発および整備における当社の専門知識を活かして、当社は将来のアーバン・エア・モビリティ（UAM）およびAIによる航空MRO技術の開発を進めている。当社はまた、衛星や打上げ用ロケットの技術開発を通じて宇宙分野における事業の拡大に備えている。2022年、当社はUAM航空管制や交通管理技術の開発を開始し、2024年上半期にはK-UAMグランド・チャ

レンジの第1段階の実証に成功した。また、2021年に開始した当社の点検ドローン自社開発プロジェクトの成果は国土交通部のプロジェクトに連携している。開発中の技術により、群/自律ロボット（ドローン6機とローバー2機）が撮影した画像から損傷診断にAIを活用した自動欠陥分析が可能になる。宇宙分野では、当社は、小型ロケット関連業務、共通隔壁推進剤タンク開発、一点アンビリカルの開発、宇宙打上げ用ロケットおよび宇宙輸送訓練研究センター業務、3Dプリンターによる製造技術の開発、航空機搭載ロケットの企画調査、韓国衛星測位システム、衛星構造物製造、ならびに韓国の大型通信衛星アンテナ技術開発などの研究開発プロジェクトを積極的に進めている。

過去3年間に完了した研究開発の成果は以下のとおりである。

年	主な研究プロジェクト名	期待される効果
2022年	アーバン・エア・モビリティ（UAM）の実証用プラットフォーム開発プロジェクト - 通信電波環境の調査/環境分析）	仁川空港と都心部間のUAM飛行ルート開発のためのデータと通信環境分析システムの利用
2023年	偵察能力を備えた無人航空機（UAV）の開発 液体燃料超小型衛星のための空中発射オプションに関する研究 - 大型航空機を利用した空中打上げロケットのためのコア・テクノロジーの確立 ハイブリッド・ドローンの継続的な開発と市場の多様化 - ハイブリッド推進システムの電源/制御部品の開発 - 島嶼地域における継続的な巡回および即時対応のための長時間滞空型警備ドローンの運用システムの開発 - 実証都市プロジェクト（警備ドローン、配送実証） 2つのタイプの小型UAVの開発および納入	UAV開発および製造技術の取得を通じた派生プロジェクト確保のための基盤の構築 空中打上げロケット・システムのためのコア・テクノロジーの確保および将来のプロジェクト獲得のための基盤づくり ハイブリッド・ドローン市場の拡大と商品化 小型UAV技術開発のための基盤づくり
2024年	K-UAMグランド・チャレンジの第一段階完了 - UAMの運航および交通管理システムの開発 - 利害関係者間のシステム統合の検証 P-3C航空機のコア・コンポーネントの地域化支援プロジェクト UAMのルート確立のための企画調査	国内UAMエコシステムの構築と運航・交通管理システムの商用化のための基盤づくりに貢献 有人航空機と無人航空機の双方に対応した統合航空電子機器技術の取得によるプロジェクト競争力の強化 UAMルート設計の実証と分析を通じた重要な考慮事項の特定

第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

不動産、航空機および施設（2024年12月31日現在）

（単位：百万ウォン）

項目 (*1)	2024年期首 現在 帳簿価額	取得/振替 え(*2)	企業結合に おける取得 (*4)	処分	減価償却	その他の増 減(*3)	2024年期末 現在 帳簿価額
土地	2,884,451	1,392	164,605	-	-	(11,598)	3,038,850
建物	1,293,778	6,495	253,239	(148)	(52,485)	115,998	1,616,877
建築物	64,396	9,215	4,926	-	(4,534)	-	74,003
機械装置	104,415	10,194	39,580	(57)	(9,735)	-	144,397
航空機	3,026,286	166,554	793,445	-	(281,763)	453,965	4,158,487
エンジン	1,341,835	482,322	126,900	-	(249,759)	170,349	1,871,647
航空機材	1,414,220	664,700	240,114	(79,603)	(218,870)	28,230	2,048,791
その他有形資産	140,584	72,491	201,723	(6,568)	(36,135)	(219)	371,876
建設仮勘定	983,307	1,090,304	444,188	-	-	(23,641)	2,494,158
使用权資産-航空機	6,926,922	2,785,288	5,253,723	(6,536)	(801,307)	(1,694,926)	12,463,164
使用权資産-その他	255,441	115,785	168,190	(87,753)	(82,637)	1,078	370,104
合計	18,435,635	5,404,740	7,690,633	(180,665)	(1,737,225)	(960,764)	28,652,354

注：

(*1) 投資不動産を含む。

(*2) 当期中、建設仮勘定の取得に関連した支出は3,419,479百万ウォンであり、2,329,175百万ウォンは完成に伴って振替えられたため、控除された。

(*3) その他の増減は、借入費用の資産計上、およびリース所有権譲渡契約による振替え（売却目的保有資産への振替額881,123百万ウォンを含む。）で構成される。

(*4) 当期におけるアジアナ航空株式の取得により生じた。

2【主要な設備の状況】

「第2 - 3 事業の内容 - サービス - 航空運送 - 航空機材」を参照されたい。

3【設備の新設、除却等の計画】

施設の重要な新設

(単位：十億ウォン)

投資目的	投資の内容	投資期間(開始 時)	所要額合計	支出額	投資予定額
予定されたスケジュールに 基づく次世代航空機の導入 および老朽化した航空機の 取替え	新規航空機の購入	2015年11月 - 2032 年12月	46,668.9	8,223.0	38,445.9
整備施設の拡充および新商 品の開発	第1および第2格納 庫の建替え	2015年11月 - 未定	65.8	0.3	65.5
エンジン整備・修理能力の 確保	エンジン整備施設の 建設	2021年10月 - 2027 年12月	578.0	84.1	493.9

注：

- * 上記の主な設備投資は取締役会の決議に基づいて、2024年12月31日現在の確認済および進行中の投資の状況を反映している。
- * 上記の新規航空機購入にかかる投資額は定価に基づいており、実際の取得価額とは異なることがある。
- * 上記の新規航空機購入についてすでに支出した金額は、2024年12月31日現在納入済の航空機の定価の合計額である。
- * 適用為替レート：1.00米ドル=1,470.0ウォン（2024年12月末現在の評価レート）。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

(普通株式)

(2024年12月31日現在)

授權株数	発行済株式総数	未発行株式数
685,000,000株	368,220,661株*	316,779,339株

* 49株の自己株式を含む。

(優先株式)

(2024年12月31日現在)

授權株数	発行済株式総数	未発行株式数
15,000,000株	1,110,794株*	13,889,206株

* 3株の自己株式を含む。

【発行済株式】

(2024年12月31日現在)

記名・無記名の別および 額面・無額面の別	種類	発行済株式総数	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品 取引業協会名	内容
記名式額面5,000ウォン	普通株式	368,220,661株	韓国取引所	1株当たり1個の議決権 を有する普通株式
記名式額面5,000ウォン	優先株式	1,110,794株	韓国取引所	無議決権優先株式*

* 定時株主総会において、優先株式について所定の配当金の支払を行わない旨の決議が採択された場合、当該決議がなされた株主総会の直後から優先株式に配当金を支払う旨の決議がなされる次の株主総会の終了時まで、優先株式には議決権が付与される。2024年には優先株式について配当金の支払があったため、2024年については優先株式に議決権が付与されなかった。

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

(普通株式)

年月日	発行済株式総数 (株)		資本金 (百万ウォン)		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2019年12月31日		94,844,634		474,223 (49,461百万円)	
2020年 7 月18日	79,365,079		396,825		(1)
2020年12月31日		174,209,713		871,049 (90,850百万円)	
2021年 3 月13日	173,611,112		868,056		(1)
2021年12月31日		347,820,825		1,739,104 (181,389百万円)	
2022年 6 月13日	20,399,836		101,999		(2)
2022年12月31日		368,220,661		1,841,103 (192,027百万円)	
2023年12月31日		368,220,661		1,841,103 (192,027百万円)	
2024年12月31日		368,220,661		1,841,103 (192,027百万円)	

注(1) 新株予約権無償割当。

(2) 転換社債の転換。

(優先株式)

年月日	発行済株式総数 (株)		資本金 (百万ウォン)		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2012年12月31日		1,379,177		6,896 (719百万円)	
2013年 8 月 1 日	-268,383		-1,342		(1)
2013年12月31日		1,110,794		5,554 (579百万円)	
2020年12月31日		1,110,794		5,554 (579百万円)	
2021年12月31日		1,110,794		5,554 (579百万円)	
2022年12月31日		1,110,794		5,554 (579百万円)	
2023年12月31日		1,110,794		5,554 (579百万円)	
2024年12月31日		1,110,794		5,554 (579百万円)	

注(1) 当社がその投資事業を新設の持株会社韓進KALに譲渡したことによる減資。

(4) 【所有者別状況】

(議決権株式)

(2024年12月31日現在)

区分	保有議決権株式数 (株)	議決権株式保有比率 (%) ⁽¹⁾
韓進KALカンパニー・リミテッド	96,207,460	26.13
国民年金基金 ⁽²⁾	34,106,374	9.26
その他	228,577,726	62.08
従業員	9,329,101	2.53
合計	368,220,661	100.00

注(1) 議決権株式保有比率：保有議決権株式数 ÷ 発行済議決権株式総数

(2) 韓国の国民年金基金が開示している情報に基づく。

(5) 【大株主の状況】

(議決権株式)

(2024年12月31日現在)

氏名または名称	住所	保有議決権株式数 (株)	議決権株式保有比率 (%) ⁽¹⁾
韓進KALカンパニー・リミテッド	大韓民国ソウル市	96,207,460	26.13
国民年金基金 ⁽²⁾	大韓民国全州市	34,106,374	9.26

注(1) 議決権株式保有比率：保有議決権株式数 ÷ 発行済議決権株式総数

(2) 韓国の国民年金基金が開示している情報に基づく。

上記以外に、本書の日付現在、直接または間接的に、共同でもしくは個別に、協調して行動するものとして当社が了知している他の人物または団体で、当社の発行済株式を 5 % 以上保有し、または当社に対して支配権を行使し、もしくは支配権を行使しうる者はない。

2【配当政策】

(1) 利益配当

- (A) 株主への配当は、株主名簿上の株主または登録質権者に対して分配される。
- (B) 利益配当は現金および株式によって行うことができる。
- (C) 配当が株式で分配される場合であって、当社が異なる種類の株式を発行しているときは、配当は株主総会の決議に従って異なる種類の株式で支払うことができる。

(2) 配当金の支払時期

- (A) 配当金は、財務諸表の承認日から1カ月以内に支払われるものとする。ただし、株主総会において支払の時期が指定される場合は、これに従うものとする。
- (B) 配当金の支払を受ける権利が5年間行使されない場合、配当請求権は失効する。
- (C) 消滅時効が完成した配当金は、当社に帰属する。

(3) 配当金の主要指標

下表は、表示年の12月31日現在の登録株主に対して当社の普通株式および優先株式について宣言された配当金を示している。

分類	株式の種類	2024年	2023年	2022年
1株当たり額面金額(ウォン)		5,000	5,000	5,000
(連結)当期純利益(損失)(百万ウォン)*		1,317,262	1,061,165	1,728,363
(個別)当期純利益(損失)(百万ウォン)		1,222,459	916,780	1,779,643
(連結)普通株式1株当たり利益(損失)(ウォン)		3,566	2,866	4,787
(連結)優先株式1株当たり利益(損失)(ウォン)		3,616	2,916	4,837
現金配当総額(百万ウォン)		277,054	277,054	277,054
株式配当総額(百万ウォン)		-	-	-
(連結)現金配当性向(%)		21.0	26.1	16.0
現金配当利回り(%)	普通株式	3.16	3.15	3.1
	優先株式	3.49	3.19	2.5
株式配当利回り(%)	普通株式	-	-	-
	優先株式	-	-	-
1株当たり現金配当(ウォン)	普通株式	750	750	750
	優先株式	800	800	800
1株当たり株式配当	普通株式	-	-	-
	優先株式	-	-	-

* 支配企業の所有主に帰属する当期純利益を表している。

3【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

取締役会

取締役会は、当社の管理事項について最終的な責任を有している。当社の定款には、取締役会に関する規定がある。当社の取締役会は6名の社外の社外取締役を含む9名の取締役が在任している。

韓国商法第542条の8第(1)項は、()会社は常に3名以上の社外取締役を置かなければならない旨、および()会社の取締役会の過半数は社外取締役でなければならない旨を規定している。社外取締役は、その独立した判断の行使の妨げとなるような当社との特別な関係を持たない者の中から選任される。社外取締役候補推薦委員会は、社外取締役の候補者を株主総会に推薦する。

取締役会の委員会

当社は、取締役会の下に5つの委員会を設置している。

- ・監査委員会
- ・社外取締役候補推薦委員会
- ・報酬委員会
- ・ESG委員会
- ・安全委員会

当社の取締役会は、必要とみなすその他の委員会を設置することができる。

監査委員会

韓国法および当社定款に従い、当社は3名以上の取締役(うち少なくとも3分の2は社外取締役でなければならない。)により構成される監査委員会を設置しなければならない。監査委員会の委員は、株主総会において当社の株主により選任され、当社の社外取締役全員は韓国法に定める適用ある独立性基準を満たしている。

当社の監査委員会は、当社の会計実務および企業全体の監査について責任を負い、企業全体の業績に関する報告を要求し、当社の財政状態を検査する権限を有している。当社は、監査委員会の承認を得て独立した公認会計士を任命し、株主総会においてかかる任命を株主に報告しなければならない。

監査委員会は、各四半期に少なくとも1回定例会を開催し、必要に応じてより頻繁に開催する。監査委員会は現在、許允氏、朴賢珠氏、洪榮杓氏および表仁洙氏の4名の社外取締役によって構成されており、委員長は許允氏が務めている。

社外取締役候補推薦委員会

当社の社外取締役候補推薦委員会は、社外取締役に適格な候補者を特定し、株主総会に先立って候補者を推薦することにつき責任を負っている。同委員会は現在、宋 在鎔氏、鄭 甲泳氏、洪 榮杓氏および許 允氏の社外取締役4名によって構成されており、委員長は鄭 甲泳氏が務めている。

報酬委員会

当社の報酬委員会は、取締役の給与設定の客観性および透明性を確認し、取締役の給与に関する重要事項および取締役会委任事項を決議することにつき責任を負っている。同委員会は現在、宋 在鎔氏、朴 賢珠氏および許 允氏の社外取締役3名によって構成されており、委員長は宋 在鎔氏が務めている。

ESG委員会

当社のESG委員会は、株主価値に重大な影響を及ぼす当社の重要な事業上の決定の事前審査および公正取引法に定義する内部取引の検討/決議につき責任を負っている。同委員会は現在、宋 在鎔氏、鄭 甲泳氏および表 仁洙氏の社外取締役3名によって構成されており、委員長は、鄭 甲泳氏が務めている。

安全委員会

当社の安全委員会は、安全実績および管理の監視および提案を含む当社の安全性にかかる決定につき責任を負っている。同委員会は現在、俞 宗奭氏および禹 基洪氏の常任取締役2名ならびに洪 榮杓氏および表 仁洙氏の社外取締役2名によって構成されており、委員長は俞 宗奭氏が務めている。

(2)【役員の状況】

取締役および経営陣の構成

下表は、当社の取締役およびその職位を示したものである。当社の各取締役の業務上の住所は、韓国07505、ソウル特別市江西区ハヌルギル260に所在の当社の登記上の事務所の住所である。社外取締役を除き、当社の取締役は全員当社の常勤従業員である。

男性：8人（全体比89％）

女性：1人（全体比11％）

取締役

氏名	生年月日	役職	主要略歴	所有株式数 (株) ⁽¹⁾ (2024年 12月31日現在)	就任日	任期満了日
趙 源泰 (Won-Tae Cho)	1976年1月	代表取締役、 会長兼最高経 営責任者	趙 源泰は、2016年3月以降当社の代表取締役兼会長を務めているほか、現在韓進グループの中では韓進KALコーポレーションの代表取締役兼会長などを兼任している。仁荷大学校にて経営管理学部卒業。南カリフォルニア大学にて経営修士号取得。	24,773	2016年3月	2027年3月
禹 基洪 (Kee-Hong Woo)	1962年12月	代表取締役、 社長兼最高執 行責任者	禹 基洪は、2017年3月以降当社の代表取締役、2019年11月以降社長兼最高執行責任者を務め、現在韓進グループの中ではワンサン・レジュー開発の取締役などを兼任している。ソウル国立大学経営管理学部卒業。	6,556	2020年3月	2026年3月
兪 宗奭 (Jong-Seok Yoo)	1960年1月	常任取締役、 業務執行副社 長	兪 宗奭は、2023年3月以降当社の取締役兼業務執行副社長を務め、現在最高安全運航責任者（CSO）を兼任している。ソウル国立大学にて機械工学の理学士号取得。	2,274	2023年3月	2026年3月

氏名	生年月日	役職	主要略歴	所有株式数 (株) ⁽¹⁾ (2024年 12月31日 現在)	就任日	任期満了日
鄭 甲泳 (Kap-Young Jeong)	1951年 8 月	取締役会会長 社外取締役	鄭 甲泳は、2020年 3 月以降当社の社外取締役兼取締役会会長を務めており、現在、延世大学経済学部名誉教授である。延世大学にて学士号、ペンシルバニア州大学にて修士号、コーネル大学にて修士号および博士号を取得。	-	2020年 3 月	2026年 3 月
朴 賢珠 (Hyon-Joo Park)	1967年 7 月	社外取締役	朴 賢珠は、2020年 3 月以降当社の社外取締役を務めており、現在、バンク・オブ・ニューヨーク・メロンの在韓代表。それ以前は、スタンダード・チャータード・バンク・コリアのシニア・アドバイザー。ソウル国立大学にて修士号、ペンシルバニア大学ウォートン校にて経営学修士号を取得。	-	2020年 3 月	2026年 3 月
洪 榮杓 (Young-Pyo Hong)	1956年 5 月	社外取締役	洪 榮杓は、現在SBKパートナーズのアドバイザーである。元韓国輸出入銀行の執行副銀行長。延世大学およびソウル国立大学にて学士号を取得。	-	2024年 3 月	2027年 3 月
表 仁洙 (In-Soo Pyo)	1959年 2 月	社外取締役	表 仁洙は、現在、法務法人太平洋の顧問。公正取引委員会の元経済政策顧問。ソウル国立大学から学士号および行政修士号、シラキュース大学法科大学院より法務博士号を取得。	-	2024年 3 月	2027年 3 月
許 允 (Yoon Heo)	1963年 2 月	社外取締役	許 允は、現在、西江大学校国際学大学院教授。それ以前は、外交部の政策顧問。ソウル国立大学より学士号、ユタ大学より理学修士号、ジョージ・ワシントン大学より研究修士号および博士号を取得。	-	2024年 3 月	2027年 3 月
宋 在鎔 (Jaeyong Song)	1964年 2 月	社外取締役	宋 在鎔は、現在、ソウル国立大学経営大学教授。以前は、米国経営学会（AOM）の国際経営部門会長。ソウル国立大学より学士号および修士号、ペンシルバニア大学ウォートン・スクールより研究修士号および博士号を取得。	-	2025年 3 月	2028年 3 月

注(1) 所有議決権株式数。

上級経営陣

氏名	生年月日	役職	主要略歴	所有株式数(株) (2024年 12月31日現在)	就任日
趙 源泰 (Won-Tae Cho)	1976年 1 月	代表取締役、会長 兼最高経営責任者	趙 源泰は、2016年 3 月以降当社の代表取締役兼会長を務めているほか、現在韓進グループの中では韓進KALコーポレーションの代表取締役兼会長などを兼任している。仁荷大学校にて経営管理学部卒業。南カリフォルニア大学にて経営修士号取得。	24,773	2016年 3 月
禹 基洪 (Kee-Hong Woo)	1962年12月	代表取締役、社長 兼最高執行責任者	禹 基洪は、2017年 3 月以降当社の代表取締役、2019年11月以降当社の社長兼最高執行責任者を務め、現在韓進グループの中ではワンサン・レジャー開発の取締役などを兼任している。ソウル国立大学経営管理学部卒業。	6,556	2017年 3 月

取締役報酬

下表は、2024年に当社の取締役および監査役に支払われた報酬を示している。

(単位：百万ウォン)

取締役および 監査役人数	報酬総額	1人当たり平均額	注記
14	7,498	536	2024年 3 月21日付で 3 名が新たに就任。 2024年 3 月21日付で退任した 3 名と2024年 3 月25日付で退任した 2 名を含む。

- * 2024年12月31日現在在任中の取締役および監査役のほか、2024年 1 月 1 日から2024年12月31日までの間に退任した前取締役および監査役も含まれる。
- * 1人当たり平均報酬額は、単純に報酬総額を取締役および監査役の人数で除すことにより算出されている。

(単位：百万ウォン)

区分	取締役人数	報酬総額	1人当たり平均額	注記
常任取締役	3	6,990	2,330	
社外取締役	2	159	79	
監査委員会委員または監査役	9	349	39	2024年 3 月21日付で 3 名が新たに就任。 2024年 3 月21日付で退任した 3 名と2024年 3 月25日付で退任した 2 名を含む。

- * 2024年12月31日現在在任中の取締役および監査役のほか、2024年 1 月 1 日から2024年12月31日までの間に退任した前取締役および監査役も含まれる。
- * 1人当たり平均報酬額は、単純に報酬総額を取締役および監査役の人数で除すことにより算出されている。

(3)【監査の状況】

監査委員会の組織および活動

上記「(1)コーポレート・ガバナンスの概要 - 監査委員会」を参照されたい。

内部監査の状況等

部署/チーム	従業員数	活動内容
内部監査部 (コンプライアンス・チーム)	7	・ 年次監査計画および報告 ・ 内部会計統制システムの監視

法令遵守担当責任者の個人情報および活動

氏名	主要略歴	主な活動
李 保容 (Bo Yong Lee)	2022年5月以降、当社の法令遵守担当責任者を務め、現在は2022年4月以降法務部責任者を兼任している。それ以前は、2012年から2014年までスカイチームのKEリーガル・コーディネーター、ならびに総合法務チーム責任者を務めた。	・ 韓国商法および当社の法令遵守基準に基づいて従業員の法令遵守状況を調査。 ・ 当社の法令遵守基準/法令遵守状況の調査方法の見直しおよび法令遵守基準の施行規則の改訂。

法令遵守担当責任者を補佐する組織および活動

部署/チーム	従業員数	活動内容
総合法務チーム	5	・ 当社の法令遵守基準に基づいて法令遵守担当責任者を補佐
支店/部署における 担当マネージャー	29	・ 当社の国内外における事業に関する法令の更新および法律/規範（例えば、EUの一般データ保護規則）の見直し ・ 法務事項にかかわる従業員研修（例えば、公正取引法および資本市場法） ・ 法令遵守の自己レビューおよび評価

監査報酬

2024年および2023年のケーピーエムジーサムジョン会計法人（KPMG Samjong Accounting Corp.）、ならびに2022年の安進会計法人（Deloitte Anjin LLC）に対する監査報酬の内訳は以下のとおりである。

（単位：百万ウォン、時間）

会計年度	監査人	サービスの内容	金額	所要時間
2024年	ケーピーエムジーサムジョン会計法人	四半期財務諸表のレビュー 半期財務諸表のレビュー 個別財務諸表の監査 連結財務諸表の監査 財務報告に関する内部統制の監査	2,000（*1）	20,327
2023年	ケーピーエムジーサムジョン会計法人	四半期財務諸表のレビュー 半期財務諸表のレビュー 個別財務諸表の監査 連結財務諸表の監査 内部会計統制システムの監査	1,480	15,102
2022年	安進会計法人	四半期財務諸表のレビュー 半期財務諸表のレビュー 個別財務諸表の監査 連結財務諸表の監査 内部会計統制システムの監査	1,855（*2）	16,802

- （*1） アシアナ航空を子会社として含めたことなど、連結対象会社の増加による監査手続きの追加を理由として、監査報酬は改訂された。
- （*2） ジンエアーを子会社として含めたことなど、連結対象会社の増加による監査手続きの追加を理由として、監査報酬は改訂された。

外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

監査委員会との非監査業務契約は以下のとおりである。

(単位：百万ウォン)

会計年度	契約日	サービス内容	サービス提供期間	サービス手数料	摘要
2024年	2025年 2 月 4 日	空港税納付証明書 (ボストン空港)	2025年 2 月17日 - 2025年 2 月21日	1.5	-
	2025年 1 月21日	売上高証明書 (釜山空港ラウンジ)	2025年 1 月30日 - 2025年 2 月10日	1.5	-
	2025年 1 月21日	売上高証明書(金浦 貨物ターミナル)	2025年 1 月30日 - 2025年 2 月10日	1.5	-
	2024年12月10日	コンフォート・レ ターの発行	2024年12月10日 - 2025年 1 月24日	200	-
	2024年 8 月28日	負債管理の履行状況 報告書の検討	2024年 8 月29日 - 2024年 9 月 3 日	0.5	-
	2024年 3 月27日	売上高証明書 (台湾)	2024年 4 月22日 - 2024年 4 月24日	1.5	-
	2024年 3 月27日	売上高証明書 (フィリピン)	2024年 4 月22日 - 2024年 4 月24日	1.5	-
	2023年 8 月31日	負債管理の履行状況 報告書の検討	2024年 4 月 2 日 - 2024年 4 月 8 日	0.5	-
	2024年 3 月27日	売上高証明書 (シンガポール)	2024年 3 月28日 - 2024年 3 月29日	1.5	-
2023年	2024年 1 月22日	売上高確認書	2024年 2 月 7 日 - 2024年 2 月 8 日	0.5	-
	2024年 1 月22日	売上高確認書	2024年 2 月 7 日 - 2024年 2 月 8 日	0.5	-
	2023年 8 月31日	負債管理の履行状況 報告書の検討	2023年 8 月31日 - 2023年 9 月 1 日	0.5	-
	2023年 6 月 8 日	コンフォート・レ ター	2023年 6 月 8 日 - 2023年 6 月29日	110	-
2022年	2023年 3 月 8 日	売上高確認書	2023年 3 月 8 日 - 2023年 3 月 8 日	1.5	-
	2023年 2 月 9 日	売上高確認書	2023年 2 月 9 日 - 2023年 2 月22日	1.5	-
	2023年 2 月 9 日	売上高確認書	2023年 2 月 9 日 - 2023年 2 月10日	1.5	-
	2022年 9 月 8 日	負債管理の履行状況 報告書の検討	2022年 9 月 8 日 - 2022年 9 月13日	0.5	-
	2022年 6 月17日	売上高確認書	2022年 6 月13日 - 2022年 6 月17日	1.5	-
	2022年 4 月28日	売上高確認書	2022年 5 月10日 - 2022年 5 月11日	1.5	-
	2022年 4 月28日	売上高確認書	2022年 4 月28日 - 2022年 4 月28日	1.5	-
	2021年 8 月27日	負債管理の履行状況 報告書の検討	2022年 3 月24日 - 2022年 4 月 1 日	1.5	-

(4) 【役員の報酬等】

該当事項なし。

(5) 【株式の保有状況】

該当事項なし。

第6【経理の状況】

1. 本書記載の2024年および2023年12月31日現在ならびに同日に終了した年度に関する当社グループの連結財務諸表および当社の個別財務諸表は、韓国により採択された国際財務報告基準（以下「K-IFRS」という。）に準拠して作成されている。K-IFRSは、韓国によって採択された国際会計基準審議会（IASB）が公表した基準、その後の改正および関連する解釈である。当社グループおよび当社が採用した会計原則、手続および表示方法と、日本において一般に認められている会計原則、手続および表示方法との間の主な相違点に関しては、「4 K-IFRSと日本国の会計原則及び会計慣行の主な相違」に説明されている。

当該年次連結および個別財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、その後の改正を含む。）第328条第1項の適用を受けている。

2. 本項には、2024年および2023年12月31日現在ならびに同日に終了した年度に関する連結財務諸表および個別財務諸表が掲げられている。2024年および2023年12月31日現在ならびに同日に終了した年度に関する原文の連結財務諸表および個別財務諸表は、独立監査人ケーピーエムジーサムジョン会計法人（KPMG Samjong Accounting Corp.）の監査を受けている。ケーピーエムジーサムジョン会計法人は、公認会計士法（昭和23年法律第103号、その後の改正を含む。）第1条の3第7項に規定される「外国監査法人等」に該当し、金融商品取引法第193条の2第1項第1号に規定される監査証明に相当すると認められる証明にかかる監査報告書の原文（韓国語）および日本語訳が本書とともに提出されている。

当該財務諸表は、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令」（昭和32年大蔵省令第12号、その後の改正を含む。）第1条の2の規定により、金融商品取引法第193条の2の規定に基づく日本国の公認会計士または監査法人による監査は受けていない。

3. 原文の連結および個別財務諸表は韓国語（ハングル）で作成され、ウォンで表示されている。日本円で表示された金額は、2025年5月22日現在の株式会社三菱UFJ銀行が発表した対顧客電信直物売買相場の仲値である100ウォン＝10.43円の換算レートで、ウォンから換算したものである。なお、円換算額は財務諸表等規則第134条の規定に基づいて単に便宜上表示されたものであり、ウォンが上記の換算レートで円に換算されることを意味するものではない。円換算額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。

4. 上記の換算レートで換算された円換算額および下記「2 主な資産・負債及び収支の内容」ないし「4 K-IFRSと日本国の会計原則及び会計慣行の主な相違」の記載は原文の連結および個別財務諸表には含まれておらず、上記2の監査の対象とはなっていない。

1【財務書類】

(1) 連結財務書類

連結財政状態計算書

第63期 2024年12月31日現在

第62期 2023年12月31日現在

株式会社大韓航空及びその子会社

(単位: ウォン)

科目	注記	第63期末		第62期末	
資産					
・流動資産			11,616,873,056,353		8,595,169,639,226
1. 現金及び現金性資産	5,640	2,215,624,563,052		622,787,378,176	
2. 短期金融商品	6,21,40	4,475,285,727,467		5,552,027,582,941	
3. 流動性リース債権	11,16,40	34,733,292,227		16,097,044,303	
4. 売上債権及びその他債権	7,40,41,43	1,584,574,687,230		1,135,016,410,294	
5. 顧客契約による未収収益	33	5,082,986,159		2,780,161,849	
6. 流動性償却原価測定金融資産	8,40	2,506,356,814		22,455,000	
7. 流動性デリバティブ資産	26,40,41	136,530,983,925		44,511,015,862	
8. 棚卸資産	10,16	1,170,692,607,613		853,580,309,361	
9. 当期法人税資産		10,626,341,112		1,097,686,265	
10. その他流動金融資産	9,40	40,015,455,924		2,601,814,364	
11. その他流動資産	19,33	442,005,358,208		364,147,973,612	
12. 売却目的で保有する資産	42,45	1,499,194,696,622		499,807,199	
・非流動資産			35,395,192,883,736		21,796,606,390,430
1. 長期金融商品	6,40	269,846,856,973		1,501,241,634	
2. 長期売上債権及びその他債権	7,40,41	47,330,239		14,862,342	
3. 公正価値測定金融資産	6,8,40	291,317,945,171		543,359,603,572	
4. 償却原価測定金融資産	8,40	18,125,848,570		2,567,723,181	
5. リース債権	11,16,40	362,348,725,572		251,958,753,111	
6. デリバティブ資産	26,40,41	123,072,973,798		62,889,992,462	
7. 関連会社投資	13,16,41,44	154,581,617,733		-	
8. 有形資産	15,16,42	28,374,490,873,101		18,174,886,816,281	
9. 投資不動産	14,16,17	277,863,071,819		260,749,102,890	
10. 無形資産	16,18,46	3,077,406,992,240		824,185,678,070	
11. 繰延税金資産	37	1,959,232,199,515		814,071,287,877	
12. その他金融資産	9,40	309,041,432,191		147,265,927,816	
13. その他資産	19,33	177,817,016,814		713,155,401,194	
資産総計			47,012,065,940,089		30,391,776,029,656
負債					
・流動負債			16,973,485,891,743		9,409,864,309,283
1. 仕入債務及びその他債務	20,40,41	2,730,521,140,769		1,527,982,986,825	
2. 短期借入金	16,21,40,41,42	2,517,021,740,000		1,021,407,680,000	
3. 長期負債のうちの流動性負債	6,16,21,40,41,42,43	2,541,418,556,700		1,539,165,262,119	
4. リース負債のうちの流動性負債	16,22,40,41,42	2,182,080,664,669		1,178,798,381,991	
5. 流動性デリバティブ負債	26,40,41	35,529,507,012		18,231,441,353	
6. 流動性引当金	24,44	653,637,989,571		161,096,155,597	
7. 流動性繰延収益	25,33	805,008,241,763		704,347,407,352	
8. 超過請求工事	33	26,497,592,905		39,870,058,272	
9. 当期法人税負債		275,448,454,078		201,431,567,401	
10. その他流動金融負債	27,40	13,235,534,154		653,476,090	

11. その他流動負債	28,33	4,777,952,634,033		3,016,879,892,283	
12. 売却目的で保有する負債	45	415,133,836,089		-	
・ 非流動負債			19,075,388,181,169		11,166,703,478,740
1. 長期仕入債務及びその他債務	20,40,41	30,080,750,804		15,989,636,000	
2. 長期借入金	6,16,21,40,41,42	1,819,300,917,987		1,993,861,014,921	
3. 社債	6,16,21,40,41,42	1,463,107,639,009		1,842,836,667,502	
4. 資産流動化借入金	6,21,40,42,43	158,439,252,418		115,117,563,979	
5. リース負債	16,22,40,41,42	8,744,563,527,885		3,255,680,622,838	
6. 確定給付負債の純額	23	2,558,853,233,879		1,824,402,092,011	
7. 引当金	24,44	810,069,266,522		142,710,462,094	
8. 繰延収益	25,33	2,731,745,516,881		1,767,519,845,974	
9. デリバティブ負債	26,40,41	7,095,863,959		9,131,678,490	
10. 繰延税金負債	37	187,947,761,278		87,537,920,175	
11. その他金融負債	27,40	36,943,926,303		11,738,293,225	
12. その他負債	28,33	527,240,524,244		100,177,681,531	
負債総計			36,048,874,072,912		20,576,567,788,023
資本					
・ 支配企業の所有主に帰属する資本			10,472,882,288,647		9,525,999,087,618
1. 資本金	1,29	1,846,657,275,000		1,846,657,275,000	
2. その他払込資本	30	4,145,340,776,933		4,145,340,862,533	
3. その他資本構成要素 (売却目的で保有する資産関連 当期末: 68,079,458ウォン 前期末: 78,633,560ウォン)	15,32,45	995,332,223,548		942,059,843,129	
4. 利益剰余金	31	3,485,552,013,166		2,591,941,106,956	
・ 非支配持分	12		490,309,578,530		289,209,154,015
資本総計			10,963,191,867,177		9,815,208,241,633
負債及び資本総計			47,012,065,940,089		30,391,776,029,656

添付された注記は、本連結財務諸表の一部です。

連結財政状態計算書

第63期 2024年12月31日現在

第62期 2023年12月31日現在

株式会社大韓航空及びその子会社

(単位: 円)

科目	注記	第63期末		第62期末	
資産					
・流動資産			1,211,639,859,778		896,476,193,371
1. 現金及び現金性資産	5,6,40	231,089,641,926		64,956,723,544	
2. 短期金融商品	6,21,40	466,772,301,375		579,076,476,901	
3. 流動性リース債権	11,16,40	3,622,682,379		1,678,921,721	
4. 売上債権及びその他債権	7,40,41,43	165,271,139,878		118,382,211,594	
5. 顧客契約による未収収益	33	530,155,456		289,970,881	
6. 流動性償却原価測定金融資産	8,40	261,413,016		2,342,057	
7. 流動性デリバティブ資産	26,40,41	14,240,181,623		4,642,498,954	
8. 棚卸資産	10,16	122,103,238,974		89,028,426,266	
9. 当期法人税資産		1,108,327,378		114,488,677	
10. その他流動金融資産	9,40	4,173,612,053		271,369,238	
11. その他流動資産	19,33	46,101,158,861		37,980,633,648	
12. 売却目的で保有する資産	42,45	156,366,006,858		52,129,891	
・非流動資産			3,691,718,617,774		2,273,386,046,522
1. 長期金融商品	6,40	28,145,027,182		156,579,502	
2. 長期売上債権及びその他債権	7,40,41	4,936,544		1,550,142	
3. 公正価値測定金融資産	6,8,40	30,384,461,681		56,672,406,653	
4. 償却原価測定金融資産	8,40	1,890,526,006		267,813,528	
5. リース債権	11,16,40	37,792,972,077		26,279,297,949	
6. デリバティブ資産	26,40,41	12,836,511,167		6,559,426,214	
7. 関連会社投資	13,16,41,44	16,122,862,730		-	
8. 有形資産	15,16,42	2,959,459,398,064		1,895,640,694,938	
9. 投資不動産	14,16,17	28,981,118,391		27,196,131,431	
10. 無形資産	16,18,46	320,973,549,291		85,962,566,223	
11. 繰延税金資産	37	204,347,918,409		84,907,635,326	
12. その他金融資産	9,40	32,233,021,378		15,359,836,271	
13. その他資産	19,33	18,546,314,854		74,382,108,345	
資産総計			4,903,358,477,551		3,169,862,239,893
負債					
・流動負債			1,770,334,578,509		981,448,847,458
1. 仕入債務及びその他債務	20,40,41	284,793,354,982		159,368,625,526	
2. 短期借入金	16,21,40,41,42	262,525,367,482		106,532,821,024	
3. 長期負債のうちの流動性負債	6,16,21,40,41,42,43	265,069,955,464		160,534,936,839	
4. リース負債のうちの流動性負債	16,22,40,41,42	227,591,013,325		122,948,671,242	
5. 流動性デリバティブ負債	26,40,41	3,705,727,581		1,901,539,333	
6. 流動性引当金	24,44	68,174,442,312		16,802,329,029	
7. 流動性繰延収益	25,33	83,962,359,616		73,463,434,587	
8. 超過請求工事	33	2,763,698,940		4,158,447,078	
9. 当期法人税負債		28,729,273,760		21,009,312,480	
10. その他流動金融負債	27,40	1,380,466,212		68,157,556	
11. その他流動負債	28,33	498,340,459,730		314,660,572,765	
12. 売却目的で保有する負債	45	43,298,459,104		-	

・ 非流動負債			1,989,562,987,296		1,164,687,172,833
1. 長期仕入債務及びその他債務	20,40,41	3,137,422,309		1,667,719,035	
2. 長期借入金	6,16,21,40,41,42	189,753,085,746		207,959,703,856	
3. 社債	6,16,21,40,41,42	152,602,126,749		192,207,864,420	
4. 資産流動化借入金	6,21,40,42,43	16,525,214,027		12,006,761,923	
5. リース負債	16,22,40,41,42	912,057,975,958		339,567,488,962	
6. 確定給付負債の純額	23	266,888,392,294		190,285,138,197	
7. 引当金	24,44	84,490,224,498		14,884,701,196	
8. 繰延収益	25,33	284,921,057,411		184,352,319,935	
9. デリバティブ負債	26,40,41	740,098,611		952,434,067	
10. 繰延税金負債	37	19,602,951,501		9,130,205,074	
11. その他金融負債	27,40	3,853,251,513		1,224,303,983	
12. その他負債	28,33	54,991,186,679		10,448,532,184	
負債総計			3,759,897,565,805		2,146,136,020,291
資本					
・ 支配企業の所有主に帰属する資本			1,092,321,622,706		993,561,704,839
1. 資本金	1,29	192,606,353,783		192,606,353,783	
2. その他払込資本	30	432,359,043,034		432,359,051,962	
3. その他資本構成要素 (売却目的で保有する資産関連 当期末： 7,100,687円 前期末： 8,201,480円)	15,32,45	103,813,150,916		98,256,841,638	
4. 利益剰余金	31	363,543,074,973		270,339,457,456	
・ 非支配持分	12		51,139,289,041		30,164,514,764
資本総計			1,143,460,911,747		1,023,726,219,602
負債及び資本総計			4,903,358,477,551		3,169,862,239,893

添付された注記は、本連結財務諸表の一部です。

連結包括利益計算書

第63期 2024年 1月 1日から 2024年 12月 31日まで

第62期 2023年 1月 1日から 2023年 12月 31日まで

株式会社大韓航空及びその子会社 (単位: ウォン)

科目	注記	第63期	第62期
.売上	4,33,41	17,870,718,495,804	16,111,796,106,147
.売上原価	4,38,41	14,112,550,106,909	12,850,301,876,908
.売上総利益		3,758,168,388,895	3,261,494,229,239
.販売費及び管理費	4,34,38,41	1,647,968,310,901	1,471,405,038,434
.営業利益		2,110,200,077,994	1,790,089,190,805
.金融収益	35	648,343,442,320	438,417,341,670
.金融費用	35,41	596,800,896,688	590,656,706,274
.持分法利益	13	-	-
.その他営業外収益	36	915,196,974,813	572,020,409,710
.その他営業外費用	36	1,240,764,015,472	634,179,871,888
.法人税費用差引前純利益		1,836,175,582,967	1,575,690,364,023
.法人税費用	37	454,317,507,909	446,584,628,267
.当期純利益		1,381,858,075,058	1,129,105,735,756
.その他包括損益		(102,529,665,840)	(263,541,255,837)
1.その後に当期損益に振り替えられることのない項目		(205,698,232,115)	(235,523,938,557)
確定給付負債の純額の再測定要素	23,31	(174,876,210,170)	(258,998,992,227)
その他包括損益-公正価値測定金融資産評価損益	32	(29,897,848,169)	23,153,158,209
資産再評価剰余金	15,32	(924,173,776)	321,895,461
2.その後に当期損益に振り替えられる可能性のある項目		103,168,566,275	(28,017,317,280)
在外営業活動体換算損益	32	103,168,566,275	(28,017,317,280)
. 当期総包括利益		1,279,328,409,218	865,564,479,919
. 当期純利益の帰属			
支配企業の所有主		1,317,261,688,939	1,061,165,289,465
非支配持分		64,596,386,119	67,940,446,291
. 当期総包括利益の帰属			
支配企業の所有主		1,223,937,380,628	814,521,492,669
非支配持分	12	55,391,028,590	51,042,987,250
. 1株当たり利益	39		
普通株式 1株当たり利益			
基本及び希薄化後1株当たり利益		3,566	2,866
優先株式 1株当たり利益			
基本及び希薄化後1株当たり利益		3,616	2,916

添付された注記は、本連結財務諸表の一部です。

連結包括利益計算書

第63期 2024年 1月 1日から 2024年 12月 31日まで

第62期 2023年 1月 1日から 2023年 12月 31日まで

株式会社大韓航空及びその子会社 (単位: 円)

科目	注記	第63期	第62期
.売上	4,33,41	1,863,915,939,112	1,680,460,333,871
.売上原価	4,38,41	1,471,938,976,151	1,340,286,485,762
.売上総利益		391,976,962,962	340,173,848,110
.販売費及び管理費	4,34,38,41	171,883,094,827	153,467,545,509
.営業利益		220,093,868,135	186,706,302,601
金融収益	35	67,622,221,034	45,726,928,736
金融費用	35,41	62,246,333,525	61,605,494,464
持分法利益	13	-	-
その他営業外収益	36	95,455,044,473	59,661,728,733
その他営業外費用	36	129,411,686,814	66,144,960,638
.法人税費用差引前純利益		191,513,113,303	164,344,504,968
.法人税費用	37	47,385,316,075	46,578,776,728
.当期純利益		144,127,797,229	117,765,728,239
.その他包括損益		(10,693,844,147)	(27,487,352,984)
1.その後に当期損益に振り替えられることのない項目		(21,454,325,610)	(24,565,146,791)
確定給付負債の純額の再測定要素	23,31	(18,239,588,721)	(27,013,594,889)
その他包括損益-公正価値測定金融資産評価損益	32	(3,118,345,564)	2,414,874,401
資産再評価剰余金	15,32	(96,391,325)	33,573,697
2.その後に当期損益に振り替えられる可能性がある項目		10,760,481,462	(2,922,206,192)
在外営業活動体換算損益	32	10,760,481,462	(2,922,206,192)
. 当期総包括利益		133,433,953,081	90,278,375,256
. 当期純利益の帰属			
支配企業の所有主		137,390,394,156	110,679,539,691
非支配持分		6,737,403,072	7,086,188,548
. 当期総包括利益の帰属			
支配企業の所有主		127,656,668,800	84,954,591,685
非支配持分	12	5,777,284,282	5,323,783,570
. 1株当たり利益	39		
普通株式 1 株当たり利益			
基本及び希薄化後1株当たり利益		372	299
優先株式 1 株当たり利益			
基本及び希薄化後1株当たり利益		377	304

添付された注記は、本連結財務諸表の一部です。

[次へ](#)

連結持分変動計算書

第63期 2024年 1月 1日から 2024年 12月 31日まで
第62期 2023年 1月 1日から 2023年 12月 31日まで

株式会社大韓航空及びその子会社 (単位: ウォン)

科 目	資 本 金	その他払込資本		その他資本 構成要素	利益剰余金	支配企業の 所有主帰属	非支配持分	総 計
		株式発行超過金	その他資本					
2023年1月1日(期首資本)	1,846,657,275,000	4,071,270,066,316	74,312,700,128	948,266,918,527	2,053,683,705,132	8,994,190,665,103	298,269,541,722	9,292,460,206,825
配当金の支払	-	-	-	-	(277,054,095,600)	(277,054,095,600)	(22,275,000)	(277,076,370,600)
当期純利益	-	-	-	-	1,061,165,289,465	1,061,165,289,465	67,940,446,291	1,129,105,735,756
その他包括損益	-	-	-	(6,175,236,101)	(240,468,560,695)	(246,643,796,796)	(16,897,459,041)	(263,541,255,837)
ハイブリッド資本証券の償還	-	-	(241,830,711)	-	-	(241,830,711)	(57,714,969,289)	(57,956,800,000)
ハイブリッド資本証券の配当金	-	-	-	-	(2,621,869,334)	(2,621,869,334)	(2,366,130,666)	(4,988,000,000)
持分法株式未実現損益の消去	-	-	-	-	(2,795,201,408)	(2,795,201,408)	-	(2,795,201,408)
再評価剰余金の振替	-	-	-	(31,839,297)	31,839,297	-	-	-
端株の取得	-	-	(73,200)	-	-	(73,200)	-	(73,200)
その他	-	-	-	-	99	99	(2)	97
2023年12月31日(期末資本)	1,846,657,275,000	4,071,270,066,316	74,070,796,217	942,059,843,129	2,591,941,106,956	9,525,999,087,618	289,209,154,015	9,815,208,241,633
2024年1月1日(期首資本)	1,846,657,275,000	4,071,270,066,316	74,070,796,217	942,059,843,129	2,591,941,106,956	9,525,999,087,618	289,209,154,015	9,815,208,241,633
配当金の支払	-	-	-	-	(277,054,094,100)	(277,054,094,100)	(1,175,351,985)	(278,229,446,085)
当期純利益	-	-	-	-	1,317,261,688,939	1,317,261,688,939	64,596,386,119	1,381,858,075,058
その他包括損益	-	-	-	72,030,968,622	(165,355,276,933)	(93,324,308,311)	(9,205,357,529)	(102,529,665,840)
企業結合による変動	-	-	-	-	-	-	146,884,747,907	146,884,747,907
再評価剰余金の振替	-	-	-	(18,758,588,203)	18,758,588,203	-	-	-
端株の取得	-	-	(85,600)	-	-	(85,600)	-	(85,600)
その他	-	-	-	-	101	101	3	104
2024年12月31日(期末資本)	1,846,657,275,000	4,071,270,066,316	74,070,710,617	995,332,223,548	3,485,552,013,166	10,472,882,288,647	490,309,578,530	10,963,191,867,177

添付された注記は、本連結財務諸表の一部です。

連結持分変動計算書

第63期 2024年 1月 1日から 2024年 12月 31日まで

第62期 2023年 1月 1日から 2023年 12月 31日まで

株式会社大韓航空及びその子会社 (単位: 円)

科 目	資 本 金	その他払込資本		その他資本 構成要素	利益剰余金	支配企業の 所有主帰属	非支配持分	総 計
		株式発行超過金	その他資本					
2023年1月1日(期首資本)	192,606,353,783	424,633,467,917	7,750,814,623	98,904,239,602	214,199,210,445	938,094,086,370	31,109,513,202	969,203,599,572
配当金の支払	-	-	-	-	(28,896,742,171)	(28,896,742,171)	(2,323,283)	(28,899,065,454)
当期純利益	-	-	-	-	110,679,539,691	110,679,539,691	7,086,188,548	117,765,728,239
その他包括損益	-	-	-	(644,077,125)	(25,080,870,880)	(25,724,948,006)	(1,762,404,978)	(27,487,352,984)
ハイブリッド資本証券の償還	-	-	(25,222,943)	-	-	(25,222,943)	(6,019,671,297)	(6,044,894,240)
ハイブリッド資本証券の配当金	-	-	-	-	(273,460,972)	(273,460,972)	(246,787,428)	(520,248,400)
持分法株式未実現損益の消去	-	-	-	-	(291,539,507)	(291,539,507)	-	(291,539,507)
再評価剰余金の振替	-	-	-	(3,320,839)	3,320,839	-	-	-
端株の取得	-	-	(7,635)	-	-	(7,635)	-	(7,635)
その他	-	-	-	-	10	10	0	10
2023年12月31日(期末資本)	192,606,353,783	424,633,467,917	7,725,584,045	98,256,841,638	270,339,457,456	993,561,704,839	30,164,514,764	1,023,726,219,602
2024年1月1日(期首資本)	192,606,353,783	424,633,467,917	7,725,584,045	98,256,841,638	270,339,457,456	993,561,704,839	30,164,514,764	1,023,726,219,602
配当金の支払	-	-	-	-	(28,896,742,015)	(28,896,742,015)	(122,589,212)	(29,019,331,227)
当期純利益	-	-	-	-	137,390,394,156	137,390,394,156	6,737,403,072	144,127,797,229
その他包括損益	-	-	-	7,512,830,027	(17,246,555,384)	(9,733,725,357)	(960,118,790)	(10,693,844,147)
企業結合による変動	-	-	-	-	-	-	15,320,079,207	15,320,079,207
再評価剰余金の振替	-	-	-	(1,956,520,750)	1,956,520,750	-	-	-
端株の取得	-	-	(8,928)	-	-	(8,928)	-	(8,928)
その他	-	-	-	-	11	11	0	11
2024年12月31日(期末資本)	192,606,353,783	424,633,467,917	7,725,575,117	103,813,150,916	363,543,074,973	1,092,321,622,706	51,139,289,041	1,143,460,911,747

添付された注記は、本連結財務諸表の一部です。

[次へ](#)

連結キャッシュ・フロー計算書

第63期 2024年 1月 1日から 2024年 12月 31日まで

第62期 2023年 1月 1日から 2023年 12月 31日まで

株式会社大韓航空及びその子会社

(単位: ウォン)

科 目	第63期		第62期	
.営業活動によるキャッシュ・フロー		4,558,915,095,322		4,092,464,601,394
1.営業活動から生成されたキャッシュ・フロー	4,582,974,957,439		4,750,219,866,053	
イ.当期純利益	1,381,858,075,058		1,129,105,735,756	
ロ.現金の流出のない費用等の加算	4,046,025,484,043		3,257,376,668,643	
棚卸資産評価損失(戻入)	2,255,422,555		(11,892,074,335)	
リース航空機修繕引当金繰入	13,964,660,971		26,032,999,319	
退職給付	258,298,702,299		220,164,671,247	
減価償却費	1,737,223,223,952		1,665,900,353,351	
無形資産償却費	58,806,701,481		56,996,018,844	
貸倒償却費(戻入)	387,124,159		371,884,183	
支払利息	514,159,242,273		531,415,199,360	
デリバティブ評価損失	37,828,916,900		25,335,687,850	
デリバティブ取引損失	44,812,737,515		33,905,819,064	
外貨換算損失	716,298,213,779		132,991,902,203	
為替差損	106,696,743,950		65,464,453,376	
その他の貸倒償却費	20,516,500,151		942,690,314	
有形資産処分損失	35,425,611,343		20,781,239,687	
無形資産処分損失	127,583,538		-	
無形資産減損損失	-		10,441,108,074	
売却目的で保有する資産処分損失	96,391,421		14,950,085	
当期損益-公正価値測定金融資産処分損失	-		18,176,954,941	
法人税費用	454,317,507,909		446,584,628,267	
その他費用	44,810,199,847		13,748,182,813	
八.現金の流入のない収益等の差引	(1,256,424,443,936)		(605,331,296,910)	
受取利息	281,379,109,590		301,890,970,476	
配当金収益	6,641,252,884		5,192,157,097	
デリバティブ評価利益	202,046,355,303		31,961,534,945	
デリバティブ取引利益	158,276,724,543		99,372,679,152	
外貨換算利益	367,255,037,098		109,572,973,843	
有形資産処分利益	8,498,733,224		7,206,538,032	
当期損益-公正価値測定金融資産評価利益	867,799,263		5,631,823,428	
当期損益-公正価値測定金融資産処分利益	10,743,395,383		-	
無形資産減損損失戻入	-		51,000,000	
無形資産処分利益	-		137,381,819	
売却目的で保有する資産処分利益	137,355,234,385		-	
その他収益	83,360,802,263		44,314,238,118	
二.純運転資本の変動	411,515,842,274		969,068,758,564	
売上債権の減少(増加)	(26,101,422,270)		36,806,870,895	
未収金の減少(増加)	(38,568,354,730)		74,111,513,528	
未収収益の減少(増加)	(74,289,846,463)		(140,171,523,110)	
未請求工事の減少(増加)	(28,146,453,264)		(20,756,753,795)	
棚卸資産の減少(増加)	(99,315,921,092)		(117,623,071,635)	
前払金の減少(増加)	(80,045,224,884)		(124,077,644,195)	
前払費用の減少(増加)	(340,312,453)		(3,175,059,080)	
長期前払金の減少(増加)	23,407,455,112		-	
仕入債務の増加(減少)	(64,697,310,939)		(17,468,089,293)	
未払金の増加(減少)	(15,069,970,640)		43,817,566,306	
長期未払金の増加(減少)	121,084,976		110,101,924	

未払費用の増加(減少)	524,718,669,201		419,005,910,149	
前受金の増加(減少)	252,591,103,489		879,797,281,832	
超過請求工事の増加(減少)	69,406,539,713		62,014,169,957	
社外積立資産の減少(増加)	(23,522,257,741)		(17,224,655,839)	
長期前払費用の増加(減少)	-		6,689,100,234	
退職金の支払	(200,465,034,528)		(180,878,678,039)	
確定給付負債の承継	398,699,629		3,261,833,456	
確定給付負債の移管	(174,630,983)		-	
引当金の増加(減少)	970,688,833		(37,546,871,954)	
繰延収益の増加(減少)	103,560,297,922		(76,782,075,861)	
その他	87,078,043,386		179,158,833,084	
2.利息の受取	340,912,974,304		284,705,595,675	
3.配当金の受取	6,641,260,619		5,192,164,847	
4.法人税の納付	(371,614,097,040)		(947,653,025,181)	
.投資活動によるキャッシュ・フロー		(870,653,301,303)		(2,409,933,813,717)
短期金融商品の正味増減	1,719,306,449,910		(524,191,166,531)	
長期金融商品の正味増減	(10,030,754,251)		(80,702,750,285)	
長期貸付金の増加	(126,000,000)		-	
長期貸付金の減少	95,403,744		79,130,574	
リース債権の回収	23,794,752,350		2,066,652,587	
その他流動資産の増加	(60,992,818)		-	
流動性償却原価測定金融資産の処分	15,145,000		20,021,535,000	
当期損益-公正価値測定金融資産の取得	(7,350,000,000)		(955,000,000)	
当期損益-公正価値測定金融資産の処分	11,943,395,383		304,882,316,557	
その他包括損益-公正価値測定金融資産の取得	(208,560,106,970)		(330,015,001,733)	
その他包括損益-公正価値測定金融資産の処分	80,734		385,442,460	
償却原価測定金融資産の取得	(18,070,400,000)		(2,518,990,000)	
償却原価測定金融資産の処分	12,510,000		10,965,000	
関連会社投資の取得	-		(2,795,201,408)	
子会社株式投資の処分	100		100	
企業結合による正味キャッシュ・フロー	(21,631,620,579)		-	
短期貸付金の増加	(5,000,000)		(3,961,978)	
短期貸付金の減少	3,830,695		-	
有形資産の処分	16,407,486,040		7,435,612,434	
有形資産の取得	(2,894,099,745,681)		(1,908,520,348,492)	
売却目的で保有する資産の処分	404,820,858,897		170,000,000	
その他非流動資産の減少	59,699,500		49,449,000	
その他非流動資産の増加	(97,161,513)		-	
無形資産の処分	-		322,647,054	
無形資産の取得	(12,243,325,410)		(8,718,113,394)	
デリバティブの増加	(379,917,704,793)		(331,502,284,332)	
デリバティブの減少	520,658,431,848		443,566,745,977	
保証金の減少	18,956,708,515		28,638,515,351	
保証金の増加	(33,334,471,852)		(27,640,007,658)	
その他投資活動による現金流出額	(1,200,770,152)		-	
.財務活動によるキャッシュ・フロー		(2,162,529,719,866)		(2,085,245,696,826)
短期借入金の正味増減	37,201,814,500		107,223,138,049	
流動性長期負債の償還	(2,145,533,424,733)		(1,384,024,847,396)	
流動性リース負債の償還	(1,447,874,554,147)		(1,375,407,191,499)	
長期借入金の借入	1,228,053,000,000		683,233,000,000	
社債の発行	987,381,956,800		767,536,564,336	
配当金の支払	(278,229,104,875)		(277,076,370,600)	

ハイブリッド資本証券の償還	-		(57,956,800,000)	
ハイブリッド資本証券の配当金の支払	-		(4,988,000,000)	
利息の支払	(545,256,660,511)		(542,405,506,258)	
その他財務活動による現金流入(流出)額	1,727,253,100		(1,379,683,458)	
.現金及び現金性資産の正味増減(+ +)		1,525,732,074,153		(402,714,909,149)
.期首現金及び現金性資産		622,787,378,176		1,056,900,546,947
.外貨表示現金及び現金性資産の為替レート変動効果		67,105,110,723		(31,398,259,622)
.期末現金及び現金性資産		2,215,624,563,052		622,787,378,176

別添の注記は、本連結財務諸表の一部です。

連結キャッシュ・フロー計算書

第63期 2024年 1月 1日から 2024年 12月 31日まで

第62期 2023年 1月 1日から 2023年 12月 31日まで

株式会社大韓航空及びその子会社

(単位: 円)

科 目	第63期		第62期	
.営業活動によるキャッシュ・フロー		475,494,844,442		426,844,057,925
1.営業活動から生成されたキャッシュ・フロー	478,004,288,061		495,447,932,029	
イ.当期純利益	144,127,797,229		117,765,728,239	
ロ.現金の流出のない費用等の加算	422,000,457,986		339,744,386,539	
棚卸資産評価損失(戻入)	235,240,572		(1,240,343,353)	
リース航空機修繕引当金繰入	1,456,514,139		2,715,241,829	
退職給付	26,940,554,650		22,963,175,211	
減価償却費	181,192,382,258		173,753,406,855	
無形資産償却費	6,133,538,964		5,944,684,765	
貸倒償却費(戻入)	40,377,050		38,787,520	
支払利息	53,626,808,969		55,426,605,293	
デリバティブ評価損失	3,945,556,033		2,642,512,243	
デリバティブ取引損失	4,673,968,523		3,536,376,928	
外貨換算損失	74,709,903,697		13,871,055,400	
為替差損	11,128,470,394		6,827,942,487	
その他の貸倒償却費	2,139,870,966		98,322,600	
有形資産処分損失	3,694,891,263		2,167,483,299	
無形資産処分損失	13,306,963		-	
無形資産減損損失	-		1,089,007,572	
売却目的で保有する資産処分損失	10,053,625		1,559,294	
当期損益-公正価値測定金融資産処分損失	-		1,895,856,400	
法人税費用	47,385,316,075		46,578,776,728	
その他費用	4,673,703,844		1,433,935,467	
ハ.現金の流入のない収益等の差引	(131,045,069,503)		(63,136,054,268)	
受取利息	29,347,841,130		31,487,228,221	
配当金収益	692,682,676		541,541,985	
デリバティブ評価利益	21,073,434,858		3,333,588,095	
デリバティブ取引利益	16,508,262,370		10,364,570,436	
外貨換算利益	38,304,700,369		11,428,461,172	
有形資産処分利益	886,417,875		751,641,917	
当期損益-公正価値測定金融資産評価利益	90,511,463		587,399,184	
当期損益-公正価値測定金融資産処分利益	1,120,536,138		-	
無形資産減損損失戻入	-		5,319,300	
無形資産処分利益	-		14,328,924	
売却目的で保有する資産処分利益	14,326,150,946		-	
その他収益	8,694,531,676		4,621,975,036	
二.純運転資本の変動	42,921,102,349		101,073,871,518	
売上債権の減少(増加)	(2,722,378,343)		3,838,956,634	
未収金の減少(増加)	(4,022,679,398)		7,729,830,861	
未収収益の減少(増加)	(7,748,430,986)		(14,619,889,860)	
未請求工事の減少(増加)	(2,935,675,075)		(2,164,929,421)	
棚卸資産の減少(増加)	(10,358,650,570)		(12,268,086,372)	
前払金の減少(増加)	(8,348,716,955)		(12,941,298,290)	
前払費用の減少(増加)	(35,494,589)		(331,158,662)	
長期前払金の減少(増加)	2,441,397,568		-	
仕入債務の増加(減少)	(6,747,929,531)		(1,821,921,713)	
未払金の増加(減少)	(1,571,797,938)		4,570,172,166	

長期未払金の増加(減少)	12,629,163		11,483,631	
未払費用の増加(減少)	54,728,157,198		43,702,316,429	
前受金の増加(減少)	26,345,252,094		91,762,856,495	
超過請求工事の増加(減少)	7,239,102,092		6,468,077,927	
社外積立資産の減少(増加)	(2,453,371,482)		(1,796,531,604)	
長期前払費用の増加(減少)	-		697,673,154	
退職金の支払	(20,908,503,101)		(18,865,646,119)	
確定給付負債の承継	41,584,371		340,209,229	
確定給付負債の移管	(18,214,012)		-	
引当金の増加(減少)	101,242,845		(3,916,138,745)	
繰延収益の増加(減少)	10,801,339,073		(8,008,370,512)	
その他	9,082,239,925		18,686,266,291	
2.利息の受取	35,557,223,220		29,694,793,629	
3.配当金の受取	692,683,483		541,542,794	
4.法人税の納付	(38,759,350,321)		(98,840,210,526)	
.投資活動によるキャッシュ・フロー		(90,809,139,326)		(251,356,096,771)
短期金融商品の正味増減	179,323,662,726		(54,673,138,669)	
長期金融商品の正味増減	(1,046,207,668)		(8,417,296,855)	
長期貸付金の増加	(13,141,800)		-	
長期貸付金の減少	9,950,610		8,253,319	
リース債権の回収	2,481,792,670		215,551,865	
その他流動資産の増加	(6,361,551)		-	
流動性償却原価測定金融資産の処分	1,579,624		2,088,246,101	
当期損益-公正価値測定金融資産の取得	(766,605,000)		(99,606,500)	
当期損益-公正価値測定金融資産の処分	1,245,696,138		31,799,225,617	
その他包括損益-公正価値測定金融資産の取得	(21,752,819,157)		(34,420,564,681)	
その他包括損益-公正価値測定金融資産の処分	8,421		40,201,649	
償却原価測定金融資産の取得	(1,884,742,720)		(262,730,657)	
償却原価測定金融資産の処分	1,304,793		1,143,650	
関連会社投資の取得	-		(291,539,507)	
子会社株式投資の処分	10		10	
企業結合による正味キャッシュ・フロー	(2,256,178,026)		-	
短期貸付金の増加	(521,500)		(413,234)	
短期貸付金の減少	399,541		-	
有形資産の処分	1,711,300,794		775,534,377	
有形資産の取得	(301,854,603,475)		(199,058,672,348)	
売却目的で保有する資産の処分	42,222,815,583		17,731,000	
その他非流動資産の減少	6,226,658		5,157,531	
その他非流動資産の増加	(10,133,946)		-	
無形資産の処分	-		33,652,088	
無形資産の取得	(1,276,978,840)		(909,299,227)	
デリバティブの増加	(39,625,416,610)		(34,575,688,256)	
デリバティブの減少	54,304,674,442		46,264,011,605	
保証金の減少	1,977,184,698		2,986,997,151	
保証金の増加	(3,476,785,414)		(2,882,852,799)	
その他投資活動による現金流出額	(125,240,327)		-	
.財務活動によるキャッシュ・フロー		(225,551,849,782)		(217,491,126,179)
短期借入金の正味増減	3,880,149,252		11,183,373,299	
流動性長期負債の償還	(223,779,136,200)		(144,353,791,583)	
流動性リース負債の償還	(151,013,315,998)		(143,454,970,073)	
長期借入金の借入	128,085,927,900		71,261,201,900	
社債の発行	102,983,938,094		80,054,063,660	

配当金の支払	(29,019,295,638)		(28,899,065,454)	
ハイブリッド資本証券の償還	-		(6,044,894,240)	
ハイブリッド資本証券の配当金の支払	-		(520,248,400)	
利息の支払	(56,870,269,691)		(56,572,894,303)	
その他財務活動による現金流入(流出)額	180,152,498		(143,900,985)	
.現金及び現金性資産の正味増減(+ +)		159,133,855,334		(42,003,165,024)
.期首現金及び現金性資産		64,956,723,544		110,234,727,047
.外貨表示現金及び現金性資産の為替レート変動 効果		6,999,063,048		(3,274,838,479)
.期末現金及び現金性資産		231,089,641,926		64,956,723,544

別添の注記は、本連結財務諸表の一部です。

[次へ](#)

注記

第63期 2024年 1月 1日から 2024年 12月 31日まで

第62期 2023年 1月 1日から 2023年 12月 31日まで

株式会社大韓航空及びその子会社

1. 支配企業の概要

企業会計基準書第1110号「連結財務諸表」による支配企業である株式会社大韓航空(以下、「支配企業」という)は1962年6月19日に設立され、1966年に韓国取引所の有価証券市場に上場した公開法人であり、ソウル特別市江西区ハヌルキル(空港洞)に本店を置き、国内外航空運送業、航空機部品製造及び整備修理業等の事業を営んでいます。

支配企業の当期末現在の資本金は1,846,657百万ウォン(優先株式資本金: 5,554百万ウォンを含む)、普通株式の主要株主は(株)韓進KAL(26.13%)及びその関連当事者(0.89%)等で構成されています。

2. 連結財務諸表の作成基準及び重要性のある会計方針

(1) 連結財務諸表の作成基準

支配企業と支配企業の子会社(以下、「連結グループ」という)の連結財務諸表は韓国採択国際会計基準に従い作成されました。

(2) 企業結合

子会社及び事業の取得は取得法を用いて会計処理を行いました。企業結合の移転対価は、被取得者に対する支配力の対価として移転する資産、連結グループが被取得者の以前の所有主に対して負担する負債及び発行した持分の取得日の公正価値の合計で算定しています。取得関連原価は発生時点で当期損益として認識しています。

取得日に識別可能な取得資産、引受負債及び偶発負債は次を除き、取得日に公正価値で認識しています。

- 繰延税金資産や負債と従業員給付約定に関連する資産又は負債はそれぞれ企業会計基準書第1012号「法人税」と企業会計基準書第1019号「従業員給付」に従って認識し、測定しています。
- 企業会計基準書第1105号「売却目的で保有する非流動資産と非継続事業」に従い売却目的で保有する資産に分類された非流動資産(又は処分資産グループ)は企業会計基準書第1105号に従って測定しています。

のれんは移転対価、被取得者に対する非支配持分の金額、連結グループが以前に保有していた被取得者に対する持分の公正価値の合計金額が、取得日現在識別可能な取得資産と引受負債の公正価値の純額を超過する金額で測定しています。取得日に識別可能な取得資産と引受負債の公正価値の純額が移転対価、被取得者に対する非支配持分の金額、連結グループが以前に保有していた被取得者に対する持分の公正価値の合計金額を超過する金額が再検討後にも存在する場合に、当該超過金額は直ちに割安購入益として当期損益に反映しています。

取得日に被取得者に対する非支配持分が存在し、清算時に保有者が企業純資産の持分割合相当に権利を保有する場合には、非支配持分は取得日に公正価値、又は被取得者の識別可能純資産の資本性金融商品の持分割合のいずれかの方法で測定することができます。これらの測定基準の選択は、取得取引ごとに行われます。その他のすべての非支配持分は、韓国採択国際会計基準で測定基準を別途要求する場合でなければ、取得日の公正価値で測定します。

企業結合による連結グループの移転対価には条件付対価約定による資産及び負債が含まれており、条件付対価は、取得日の公正価値で測定し、企業結合による移転対価の一部として含まれます。取得日後、公正価値の変動額は測定期間調整事項の条件を満たす場合、遡及して調整し、当該のれんから調整しています。測定期間調整事項とは「測定期間」(取得日から1年を超えることはできません)の間、取得日現在において存在していた事実と状況に対する追加的な情報を獲得して発生する調整事項を言います。

企業結合に対する当初会計処理が、企業結合が発生した報告期間末までに完了しない場合、連結グループは会計処理を完了しなかった項目の暫定金額を連結財務諸表に報告しています。測定期間(上記参照)において取得日現在存在していた事実と状況について新たに入手した情報がある場合、連結グループは取得日に既に了知していれば、取得日に認識された金額の測定に影響を与えた情報を反映するために取得日に認識した暫定金額を遡及して調整した又は追加的な資産及び負債を認識しています。

(3) 関連会社及びジョイントベンチャーに対する投資

関連会社及びジョイントベンチャーに対する投資が企業会計基準書第1105号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」により売却目的で保有する資産に分類される場合を除き、関連会社及びジョイントベンチャーの当期純損益、資産及び負債は持分法を適用して連結財務諸表に含まれます。持分法の適用において、関連会社及びジョイントベンチャー投資は取得原価から持分取得後発生した関連会社とジョイントベンチャーの純資産に対する持分変動額を調整し、各関連会社とジョイントベンチャー投資に対する減損損失を差し引いた金額で連結財政状態計算書に表示しました。

連結グループは関連会社とジョイントベンチャーへの純投資が減損したという客観的な証拠があれば、連結グループの純投資に関連して減損損失を認識する必要があるかどうかを判断するために企業会計基準書第1036号「資産の減損」の要求事項を適用します。減損の兆候がある場合、関連会社とジョイントベンチャー投資の全体帳簿価額(のれんを含む)を企業会計基準書第1036号「資産の減損」により回収可能価額(処分コスト控除後の公正価値と使用価値のうち大きい金額)と比較して減損テストを行っています。

連結グループが関連会社又はジョイントベンチャーと取引を行う場合、関連会社とジョイントベンチャーの取引から発生した損益は連結グループとは関連のない関連会社とジョイントベンチャーに対する持分に該当する部分のみを連結グループの連結財務諸表に認識しています。

(4) のれん

企業結合から発生するのれんは支配力を獲得する時点(取得日)の原価から減損損失累計額を差し引いて認識しています。

減損テストを実施するために、のれんは企業結合によるシナジー効果が見込まれる連結グループの資金生成単位(又は資金生成単位グループ)に配分しています。

のれんが配分されている資金生成単位については毎年、そして減損を示唆する兆候がある都度、減損テストを行います。資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を下回る場合、減損損失としてはまず資金生成単位に配分されているのれんの帳簿価額を減少させ、残余減損損失は資金生成単位を構成する他の資産の帳簿価額に比例して配分しています。のれんの減損損失は当期損益として直接認識されます。のれんについて認識した減損損失は今後戻し入れることはできません。

(5) 売却目的で保有する非流動資産

売却目的保有に分類された非流動資産(又は処分グループ)は売却コスト控除後の公正価値と帳簿価額のいずれか低い金額で測定します。

連結グループは非流動資産(又は処分グループ)の帳簿価額が継続使用ではなく主として売却取引により回収される場合に、売却目的で保有する資産へ分類しています。このような条件は、非流動資産(又は処分グループ)が現在の状態で通常かつ慣習的な取引条件だけで直ちに売却可能でなければならず、売却される可能性が極めて高い場合のみ満たされたものとみなされます。経営陣は資産の売却計画を確約していなければならず、分類時点から1年以内に売却完了要件を満たすことが予定されていなければなりません。

連結グループは子会社に対する支配の喪失をもたらす売却計画を確約する場合、売却以降、当社が従前の子会社に対する非支配持分の分類の有無に関係なく、前述した条件を満たす場合、当該子会社の全ての資産及び負債を売却目的保有に分類しています。

連結グループが関連会社又はジョイントベンチャーに対する投資全体又は一部の売却計画を確約する場合、売却される関連会社又はジョイントベンチャーに対する投資全体又は一部は上記で言及された売却目的保有基準を満たす場合、売却目的保有に分類し、連結グループは売却目的保有に分類された部分に関連した関連会社又はジョイントベンチャーに対する投資について持分法の適用を中止します。なお、売却目的保有に分類されない関連会社又はジョイントベンチャーに対する投資の残余保有分については持分法を継続して適用します。

(6) 収益認識

1) 財貨及び役務の提供

連結グループは旅客及び貨物運送役務を提供しており、航空機開発及び製造に関連する財貨及び役務を供給しています。顧客との契約で約束した財貨又は役務の提供が完了した時、その対価として連結グループが受け取る権利を有するものと予想する金額で収益を認識します。そして、変動対価については既に認識した累積収益金額のうち重要な戻入れが生じない可能性が極めて高い程度まで収益を認識しています。

2) 顧客優遇制度

連結グループは航空旅行を頻繁に利用する顧客を優遇するために顧客優遇制度を運営しています。連結グループ及び提携会社の利用によって顧客別にマイレージを積み立て、顧客は特典航空券、座席のアップグレードボーナス及び提携会社のボーナス等の特典を受けることができます。顧客が当該財貨又は役務を購入しなければ受けることができない割引特典(即ち、重要な権利)を顧客に提供します。

顧客に割引を提供する約束をした財貨又は役務は別途の履行義務です。連結グループは一つの契約で識別された様々な履行義務に相対的独立販売価格及び予想使用率に基づいて取引価格を配分します。連結グループが提供しているマイレージ関連の財貨及び役務の場合、その独立販売価格が直接観察されないため、企業会計基準書第1115号パラグラフ78に基づき合理的な範囲内で活用可能な全ての情報を考慮して独立販売価格及び予想使用率を一貫した方法によって見積もっています。

(7) リース

1) 連結グループが貸手である場合

連結グループは、貸手である場合、リースをファイナンスリース又はオペレーティングリースに分類し、二つのタイプのリースを別々に会計処理します。オペレーティングリースから生じるリース収益は、リース期間にわたって定額基準で認識します。中間貸手である場合、ヘッドリースとサブリースを二つの別個の契約として会計処理し、サブリースをヘッドリースから生じるリース資産によりファイナンスリース又はオペレーティングリースに分類します。

2) 連結グループが借手である場合

連結グループは航空機、事務室、土地、倉庫、自動車等をリースしています。リース契約は一般に1～48年の固定期間で締結されますが、延長オプションがある可能性があります。契約にはリース要素と非リース要素が全て含まれる可能性があります。連結グループは相対的個別価格に基づいて契約対価をリース要素と非リース要素に配分しました。しかし、リース要素と非リース要素の分離が困難な場合、一つのリース要素として会計処理する実務上の便法を適用しました。

リースから生じる資産及び負債は現在価値基準で当初測定します。リース負債は次のリース料の正味現在価値が含まれます。

- 受け取るリースインセンティブを控除した固定リース料(実質的な固定リース料を含む)
- 開始日現在、指数又はレートを用いて当初測定した指数又はレート(利率)に応じて決まる変動リース料
- 残存価値保証に基づいて借手が支払う予定の金額
- 借手が購入オプションを行使することが合理的に確実である場合には当該オプションの行使価格
- リース期間が借手の解約オプションの行使を反映している場合にはリースの解約に対するペナルティの支払額

また、リース負債の測定には、その行使が合理的に確実な(reasonably certain)延長オプションにより支払われるリース料が含まれます。

リースの計算利率が容易に算定できる場合、当該利率でリース料を割り引きます。リースの計算利率を容易に算定できない場合には、借手が同様の期間にわたり同様の保証を付けて使用权資産と同様の価値を有する資産を同様の経済環境において獲得するのに必要な資金を借り入れるために支払わなければならないであろう利率である借手の追加借入利率を使用します。

連結グループは追加借入利率を次の通り算定します。

- 可能であれば直近第三者金融利率に第三者金融を受けた以降の財政状態の変更を反映
- 直近第三者金融を受けていないリースの場合、リスクフリーレートに信用リスクを調整するボトムアップアプローチを使用
- 国、担保のようなリースに特有の調整を反映

連結グループは指数又はレートに応じる変動リース料の場合、指数又はレートが有効になるまでリース負債に含まれない変動リース料の潜在的将来増加リスクにさらされています。指数又はレートに応じて変わるリース料の調整額が有効な時点でリース負債を再評価し、使用権資産を調整します。

各リース料はリース負債の返済と金融コストに配分します。金融コストは各期間のリース負債残高について一定期間利子率が算出されるよう計算された金額をリース期間にわたって当期損益として認識します。

使用権資産は次の項目で構成された原価で測定します。

- リース負債の当初測定金額
- 受け取ったリースインセンティブを差し引いたリース開始日又はその前に支払ったリース料
- 借手が負担するリース当初直接原価
- 原状回復費用の見積り

使用権資産は、リース開始日から使用権資産の耐用年数終了日とリース期間終了日のうちいずれか早い日までの期間において減価償却します。連結グループが購入オプションを行使することが合理的に確実な(reasonably certain)場合、使用権資産は原資産の耐用年数にわたって減価償却します。連結グループは有形資産として表示された土地を再評価しますが、連結グループが保有している使用権資産である土地については再評価モデルを選択しておりません。

装置及び車両運搬具の短期リースと全ての少額資産リースに関連したリース料は定額基準により当期損益として認識します。短期リースはリース期間が12ヶ月以下であるリースであり、少額リース資産はIT機器と少額の事務用備品等で構成されています。

(8) 外貨換算

連結グループの財務諸表は連結グループの営業活動が行われる主な経済環境の通貨(機能通貨)で表示しています。連結財務諸表を作成するために経営成績及び財政状態は、連結グループの機能通貨であり、かつ財務諸表の作成のための表示通貨である「ウォン」で表示しています。

連結グループの財務諸表の作成において、その企業の機能通貨以外の通貨(外貨)で行われた取引は取引日の為替レートで記録されます。毎報告期間末に外貨建貨幣性項目は報告期間末の為替レートで再換算しています。なお、公正価値で測定する外貨建非貨幣性項目は公正価値が決定された日の為替レートにより換算しますが、取得原価で測定される外貨建非貨幣性項目は再換算しません。

(9) 借入コスト

連結グループは適格資産の取得、建設又は製造に直接関連した借入コストを適格資産が意図された用途で使用又は販売可能な状態になるまで当該資産原価の一部として資産化しています。適格資産とは、意図された用途で使用又は販売できる状態になるまで相当な期間を必要とする資産をいいます。

適格資産を取得することを目的として借り入れた当該借入金から発生する一時的運用投資収益は資産化可能借入コストから差し引いています。

その他借入コストは発生した期間の当期損益として認識しています。

(10) 従業員給付

1) 短期従業員給付

従業員が関連勤務役務を提供した報告期間末から12ヶ月以内に決済される短期従業員給付は勤務役務と交換して支払が予想される金額を勤務役務が提供された時に当期損益として認識しています。

2) その他長期従業員給付

従業員が関連勤務役務を提供した報告期間末から12ヶ月以内に支払われないその他長期従業員給付は、当期及び過去の期間に提供した勤務役務の対価として獲得する将来の給付額を現在価値に割り引いています。再測定による変動は発生した期間に当期損益として認識しています。

3) 退職給付

確定給付型退職給付制度の場合、確定給付債務は毎報告期間末に独立した保険数理士法人により予測単位積増方式で評価されており、確定給付債務の現在価値は関連確定給付債務の支払時点と満期が類似した優良社債の利子率で将来の予想現金流出額を割り引いて算定しています。

保険数理上の損益と社外積立資産の収益(確定給付負債(資産)純額の利息の純額に含まれた金額は除く)及び資産認識上限効果の変動で構成された確定給付負債の純額の再測定要素は、再測定要素が発生した期間にその他包括損益として認識し、財政状態計算書に即時反映しています。包括利益計算書に認識した再測定要素は利益剰余金として即時認識し、その後の期間において当期損益に組替調整されません。

(11) 法人税

連結グループが一時差異の解消時点をコントロールすることが可能であり、かつ当該一時差異が予見可能な将来に解消しない可能性が高い場合を除き、子会社、関連会社に対する投資資産及びジョイントベンチャーの投資持分に関する将来加算一時差異について繰延税金負債を認識します。また、このような投資資産及び投資持分に関連した将来減算一時差異により発生する繰延税金資産は一時差異の便益を使用できるほど十分な課税所得が発生する可能性が高く、一時差異が予見可能な将来に解消する可能性が高い場合のみ認識します。

(12) 有形資産

有形資産は原価で測定しており、土地を除き資産は当初認識後に取得原価から減価償却累計額と減損損失累計額を差し引いた金額を帳簿価額で表示しています。土地は当初認識後に再評価日の公正価値から以降の減損損失累計額を差し引いた再評価金額を帳簿価額としており、再評価は報告期間末に資産の帳簿価額が公正価値と著しく差異が生じないよう定期的を実施しています。

取得後コストは資産から発生する将来の経済的便益が流入する可能性が高く、その原価を信頼性をもって見積もることができる場合に限って資産の帳簿価額に含めるか、もしくは適切な場合、別個の資産として認識しており、取り替えられた部分の帳簿価額は認識を中止しています。なお、日常的な修繕・維持に関連して発生する原価は発生時点で当期損益として認識しています。

有形資産のうち土地及び土地リース資産は減価償却をせず、これを除いた有形資産は下記に提示された個別資産ごとに見積もられた経済的耐用年数において定額法で減価償却しています。

区 分		見積耐用年数
建物、構築物		30～50年
機械装置		7～20年
航空機、航空機リース資産	胴体等	6～25年
	定期的大修繕	3.6～12年
エンジン、エンジンリース資産	エンジン	20～25年
	定期的大修繕	3～10.7年
航空機材		10～25年
車両運搬具		5～13年
その他有形資産、その他リース資産		5～25年
リース改良資産		5～11年

有形資産の減価償却方法、残存価値及び耐用年数は毎報告期間末に見直しており、これを変更することが適切であると判断される場合、会計上の見積りの変更として会計処理しています。

有形資産を処分、又は使用若しくは処分により将来の経済的便益が見込まれなくなった場合、当該有形資産の帳簿価額を財政状態計算書から認識を中止しています。有形資産の認識の中止により発生する損益は正味売却収入と帳簿価額との差額で決定しており、当該有形資産の認識が中止される時点で当期損益として認識しています。再評価された資産を売却する場合、関連した再評価剰余金は利益剰余金に振り替えています。

(13) 無形資産

1) 個別取得する無形資産

耐用年数が有限の個別取得する無形資産は、取得原価から償却累計額と減損損失累計額を差し引いた金額で認識し、見積耐用年数にわたって定額法により償却費を計上しています。

無形資産の耐用年数及び償却方法は、毎報告期間終了日に見直しており、これを変更することが適切であると判断される場合、会計上の見積りの変更として会計処理しています。耐用年数を確定できない個別取得する無形資産は取引原価から減損損失累計額を差し引いた金額で認識します。

2) 企業結合により取得した無形資産

企業結合により取得し、のれんと分離して認識した無形資産の取得原価は取得日の公正価値で測定し、企業結合により取得した無形資産は当初認識後、取得原価から償却累計額と減損損失累計額を差し引いた金額で表示しています。

報告期間終了日現在、耐用年数が有限の無形資産の見積経済的耐用年数は次の通りです。

区 分	見積耐用年数
施設利用権	19～50年
ソフトウェア	2～20年
顧客関係	7.5～17年
その他無形資産	3～50年

無形資産のうち会員権は契約上使用可能年数が制限されておらず、保有期間において、同資産から経済的便益が継続して発生するものと予想されることから、耐用年数を確定できないものとししました。

(14) 棚卸資産

棚卸資産は取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い金額で測定しています。連結グループの棚卸資産は次のような評価方法を適用して取得原価で計上しています。

区 分	評価方法
商 品	先入先出法
仕掛品	個別法
原材料	移動平均法
貯蔵品	移動平均法
未着品	個別法

棚卸資産の取得原価は購入原価、加工費及び棚卸資産が利用可能な状態に至るまでに必要とするその他費用を含んでいます。正味実現可能価額は通常の事業の過程における予想売価から、完成に要する見積原価及び販売に要する見積り費用を差し引いた金額です。

(15) 引当金

引当金は過去の事象による現在の義務(法的義務又は推定的義務)であり、当該義務を履行する可能性が高く、その義務の履行に必要とする金額について信頼性のある見積りが可能である場合に認識しています。

引当金として認識する金額は関連した事象及び状況に対するやむを得ないリスクと不確実性を考慮して現在の義務の履行に必要とする支出に対する各報告期間末現在の最善の見積りです。

引当金を決済するために必要とする支出額の一部又は全部を第三者が補填することが予想される場合、連結グループが義務を履行する場合、補填を受け取ることがほぼ確実で、その金額を信頼性をもって見積もることができる場合には、当該補填金額を資産として認識しています。

毎報告期間末に引当金の残高を検討し、報告期間末現在、最善の見積りを反映して調整しています。義務の履行のために経済的便益が組み込まれた資源が流出する可能性がもはや高い場合には関連引当金を戻し入れています。

(16) 金融資産

金融資産の通常の方法による売買は、全て取引日に認識もしくは認識を中止しています。金融資産の通常の方法による売買は、関連市場規定や慣行によって一般的に設定した期間内に金融商品を引き渡す契約条件によって金融資産を購入、もしくは売却する契約です。

連結グループは金融資産の管理のための事業モデル及び金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性に基づいて金融資産を償却原価、その他包括損益 - 公正価値、当期損益 - 公正価値で測定されるよう分類します。

- 契約上のキャッシュ・フローを受け取るために保有することが目的である事業モデル下で金融資産を保有し、金融資産のキャッシュ・フローが元利金のみで構成されている負債性金融商品は償却原価で測定
- 契約上のキャッシュ・フローの回収と金融資産の売却の両方を通じて目的を達成する事業モデル下で金融資産を保有し、金融資産のキャッシュ・フローが元利金のみで構成されている負債性金融商品は、その他包括損益 - 公正価値で測定
- 公正価値の変動をその他包括損益として表示することを選択した長期的投資目的又は戦略的投資目的の資本性金融商品はその他包括損益 - 公正価値で測定、その他の資本性金融商品の場合には、当期損益-公正価値で測定
- 上記以外の全ての金融資産は当期損益 - 公正価値で測定

(17) 金融負債

連結グループは企業結合で取得者の条件付対価、売買目的で保有するもの又は当初認識時に当期損益認識項目として指定するものに該当しない場合、実効金利法を使用して償却原価で測定します。

(18) デリバティブ

連結グループは原油価格リスク、金利リスク、外貨リスクを管理するために原油価格オプション、金利スワップ、通貨金利スワップ等の多数のデリバティブ契約を締結しています。

デリバティブは当初認識時に契約日の公正価値で測定しており、事後的に毎報告期間末の公正価値で再測定しています。デリバティブをヘッジ手段と指定しない又はヘッジに有効でない場合、デリバティブの公正価値変動による評価損益は直ちに当期損益として認識しています。デリバティブをヘッジ手段と指定し、ヘッジに有効であれば当期損益の認識時点はヘッジ関係の特性により左右されます。

公正価値が正(+)の値を有するデリバティブは金融資産として認識し、負(-)の値を有するデリバティブを金融負債として認識しています。法的権利がない又は相殺する意図がない場合、財政状態計算書上においてデリバティブは相殺しません。デリバティブはデリバティブの残余満期が12ヶ月を超過し、12ヶ月以内に実現される又は決済されないものと予想される場合には、非流動資産又は非流動負債に分類しています。その他デリバティブは流動資産又は流動負債で表示しています。

(19) 温室効果ガス排出権の割当及び取引制度関連の会計処理

「温室効果ガス排出権の割当及び取引に関する法律」の施行により発生される排出負債について当該義務を履行するために資源が流出する可能性が高く、その義務の履行に必要とする金額を信頼性をもって見積もることができる場合に認識しています。排出負債は連結グループが保有した当該履行年度分の排出権数量を超過する排出量について今後義務の履行の際に必要な予想費用を見積もって計上しています。排出負債は政府に排出権を提出するときに認識を中止しています。

(20) 未適用制定・改正基準書

制定・公表されたものの、2024年1月1日以降開始する会計年度に施行日が到来していない主要制定・改正基準書及び解釈書は次の通りです。連結グループは連結財務諸表作成時に次の制定・改正基準書及び解釈書を早期適用しておりません。また、これらは、連結グループに重要な影響を及ぼさないものと判断されます。

- 交換可能性の欠如 (K-IFRS 1021 外国為替レート変動の影響)
- 金融商品の分類及び測定の要求事項 (K-IFRS 1107 金融商品: 開示、K-IFRS 1109 金融商品)
- 年次の改善事項 (K-IFRS キャッシュ・フロー計算書、K-IFRS 1101 韓国採択国際会計基準の初度適用、K-IFRS 1107 金融商品: 開示、K-IFRS 1109 金融商品、K-IFRS 1110 連結財務諸表)

(21) 連結財務諸表の発行承認日

連結グループの連結財務諸表は2025年2月24日付の取締役会で発行承認されており、定時株主総会で修正承認される可能性があります。

3. 重要な判断及び見積りの不確実性の主要源泉

注記2で記述された連結グループの会計方針の適用において、経営陣は他の資料から容易に識別できない資産及び負債の帳簿価額に対する判断、見積り及び仮定をしなければなりません。実際の結果は、このような見積りと異なる場合もあります。

見積りと基礎的な仮定は継続して検討されます。会計上の見積りに対する修正は当該修正が当該期間に対してのみ影響を及ぼす場合、修正が行われた期間に認識され、当期及び将来期間のいずれにも影響を及ぼす場合、修正が行われた期間と将来期間に認識されます。

次期会計年度内に資産及び負債の帳簿価額に重要な修正事項をもたらす可能性のある重要なリスク要素を持っている報告期間末現在の将来に関する主要仮定及びその他見積りの不確実性の主要源泉は次の通りです。

1) マイレージ収益会計処理

連結グループは顧客にマイレージを付与する役務の提供を複合要素が組み込まれた収益取引として会計処理し、取引対価で受取可能又は受け取った対価は提供された役務の対価と付与されたマイレージの対価に按分しています。マイレージに按分する対価は顧客の行使可能性及び「市場評価調整アプローチ」を用いた見積りに基づいて算出しました。

2) 損失引当金の計算

予想信用損失を測定するとき、連結グループは合理的かつ、裏付けることができる将来見込み情報を利用して、当該情報はそれぞれ異なる他の経済的変数の将来の変動及び当該変数が互いにどのように影響を及ぼすかに対する仮定に基づいています。

債務不履行時の損失率は債務不履行が発生した時の損失額に対する見積りです。これは契約上のキャッシュ・フローと債権者が受け取るものと予想するキャッシュ・フローの差異に基づき、担保と信用補完によるキャッシュ・フローを考慮します。

債務不履行発生確率は予想信用損失を測定するための主要インプットを構成します。債務不履行発生確率は対象期間にわたった債務不履行の発生可能性に対する見積りであり、過去の情報及び将来の状況に対する仮定と期待が含まれます。

3) 確定給付型退職給付制度

連結グループは確定給付型退職給付制度を運営しています。確定給付債務は毎報告期間末に保険数理上の評価を実施して計算され、このような保険数理上の評価方法を適用するためには割引率、予想賃金上昇率、死亡率等に対する仮定を見積もることが必要です。退職給付制度は長期間という性質によりこのような見積りに重要な不確実性を含んでいます。当期末現在、確定給付型退職給付債務の詳細事項は連結財務諸表に対する注記23で記述しています。

4) 金融商品の公正価値評価

注記40に記述された通り、連結グループは特定類型の金融商品の公正価値を測定するために観察可能な市場データに基づいていないインプットを含む評価技法を使用しました。注記40は金融商品の公正価値決定に使用された主要仮定の詳細内容とこのような仮定に対する感応度分析内容を提供しています。経営陣は金融商品の公正価値決定に用いられた評価技法と仮定が適切であると信じています。

5) 法人税

連結グループの未使用の税務上の欠損金、税額控除等について今後経営成績に対する見積り等を総合的に考慮して資産性があると判断しました。しかし、連結グループの課税所得に対する法人税は多様な国の税法及び課税当局の決定を適用して算定されるため、最終税効果の算定には不確実性が存在します(注記37参照)。

連結グループは特定事象が発生する場合、税法で定める方法により法人税を追加で負担することがあり得ます。当期法人税と繰延税金を測定する際、これによる税効果を反映しなければならないため最終税効果の算定には不確実性が存在します。

6) リース

連結グループは、リース期間を算定する際に延長オプションの行使又は解約オプションの不行使に関連する経済的インセンティブを生じさせる全ての関連性のある事実及び状況を考慮します。延長オプションの対象期間(又は解約オプションの対象期間)は、借手が延長オプションを行使すること(又は解約オプションを行使しないこと)が合理的に確実な場合のみリース期間に含まれます。

オプションが実際に行使されるか(又は行使されないか)、連結グループがオプションを行使する(行使しない)義務を負担することになる場合にリース期間を見直しています。借手が統制できる範囲内にあり、リース期間を算定する際に影響を及ぼす重大な事象が生じた場合又は状況に重大な変化が生じた場合のみ、連結グループは延長オプションを行使すること(又は行使しないこと)が合理的に確実であるという判断を変更します。

4. セグメント情報

(1) 連結グループの経営陣はセグメントに資源を配分し、セグメントの成績を評価するために連結グループの最高営業意思決定者に報告される情報に基づき事業セグメントを決定しており、連結グループの事業セグメントは次の通りです。

事業セグメント	主要財貨及び役務
航空運送	旅客及び貨物運送
航空宇宙	航空機整備及び航空機部品製作
ホテル等	ホテル宿泊サービス等

(2) 当期及び前期における連結グループの報告セグメント別の営業現況は次の通りです。

(当期)

(単位：百万ウォン)						
区 分	航空運送	航空宇宙	ホテル	その他	連結調整	合 計
総売上高	17,628,983	592,980	183,392	230,784	(765,421)	17,870,718
内部売上高	(615,496)	(3)	(22,153)	(127,769)	765,421	-
純売上高	17,013,487	592,977	161,239	103,015	-	17,870,718
営業利益(損失)	2,129,675	(15,705)	(25,902)	2,037	20,095	2,110,200
有形無形資産償却費	(1,723,779)	(12,148)	(42,430)	(6,571)	(11,102)	(1,796,030)
総資産	46,698,512	1,510,078	1,682,328	1,045,034	(3,923,886)	47,012,066

(前期)

(単位：百万ウォン)						
区 分	航空運送	航空宇宙	ホテル	その他	連結調整	合 計
総売上高	15,864,004	540,711	170,925	205,892	(669,736)	16,111,796
内部売上高	(516,218)	(9)	(17,774)	(135,735)	669,736	-
純売上高	15,347,786	540,702	153,151	70,157	-	16,111,796
営業利益(損失)	1,813,348	(11,370)	(34,786)	(403)	23,300	1,790,089
有形無形資産償却費	(1,630,465)	(12,871)	(60,714)	(6,899)	(11,947)	(1,722,896)
総資産	29,420,979	1,257,562	1,499,805	427,880	(2,214,450)	30,391,776

(3) 当期及び前期における地域別の営業現況は次の通りです。

(当期)

(単位：百万ウォン)						
区 分	国 内		海 外		連結調整	合 計
	国内線及び内需	国際線及び輸出	米 州	アジア等		
総売上高	2,904,579	15,521,609	186,477	23,474	(765,421)	17,870,718
内部売上高	(709,417)		(32,628)	(23,376)	765,421	-
純売上高	17,716,771		153,849	98	-	17,870,718
営業利益(損失)	2,114,648		(26,402)	1,859	20,095	2,110,200
総資産	49,233,731		1,681,014	21,207	(3,923,886)	47,012,066

(前期)

(単位：百万ウォン)						
区 分	国 内		海 外		連結調整	合 計
	国内線及び内需	国際線及び輸出	米 州	アジア等		
総売上高	3,153,955	13,435,585	173,007	18,985	(669,736)	16,111,796
内部売上高	(624,162)		(26,695)	(18,879)	669,736	-
純売上高	15,965,378		146,312	106	-	16,111,796
営業利益(損失)	1,799,670		(34,972)	2,091	23,300	1,790,089
総資産	31,092,049		1,496,823	17,354	(2,214,450)	30,391,776

(4) 当期及び前期における連結グループの売上高で10%以上の割合を占める単一の顧客はありません。

(5) アシアナ航空(株)とその子会社のみなし取得日が2024年12月31日であるため、当期連結財務諸表にアシアナ航空(株)とその子会社の経営成績は含まれていません(注記46参照)。

5. 現金及び現金性資産

当期末及び前期末現在、現金及び現金性資産の構成内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)		
区 分	当期末	前期末
現金	654	3,106
預金等(*1)	2,214,971	619,681
合 計	2,215,625	622,787

(*1) 当期末現在、履行保証金50,000百万ウォンが含まれています(注記6参照)。

6. 使用が制限されている又は担保として提供された金融資産

当期末現在、使用が制限されている又は負債や偶発負債に対する担保として提供された金融資産の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン、千米ドル)		
区 分	金 額	使用制限内容
現金性資産及び 短期金融商品(*1)	536,178	履行保証金、資産流動化借入金関連の支払目的信託口座預け金、遅滞損害金の支払保証
	USD 42,541	借入金関連担保、保証付き海外債券発行担保及び米州地域L/C開設保証
公正価値測定金融資産	75,399	支払保証関連担保、保証付き海外債券発行担保及び防衛産業共済組合出資金担保等
長期金融商品(*2)	236,827	仁川GSE賃借保証、職員災害補償金支払目的担保、運送契約担保及び当座開設保証金等
合 計	848,404	
	USD 42,541	

(*1) 連結グループは当期末現在、資産流動化借入金に関連して償還保証目的として7,703百万ウォン、21,902千米ドル、90,411千香港ドル、2,403,872千円を短期金融商品に分類しています(注記21参照)。

(*2) 連結グループは2019年に締結した新株引受契約により、HDC現代産業開発(株)から217,717百万ウォンの契約金を受領しましたが、同契約は2020年に撤回されました。同金額には質権設定されており、連結財政状態計算書に長期預り金として計上されています(注記44参照)。

7. 売上債権及びその他債権

(1) 当期末及び前期末現在、売上債権及びその他債権の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)				
区 分	当期末		前期末	
	流 動	非流動	流 動	非流動
売上債権	1,260,172	51	927,750	16
差引: 損失引当金	(3,631)	(4)	(780)	(1)
売上債権(純額)	1,256,541	47	926,970	15
未収金	116,558	-	48,003	-
差引: 損失引当金	(4,673)	-	(1,911)	-
未収金(純額)	111,885	-	46,092	-
未収収益	216,149	-	161,954	-
合 計	1,584,575	47	1,135,016	15

(2) 当期末及び前期末現在、信用リスク及び損失引当金の内訳は次の通りです。

連結グループの売上に対する信用供与期間は売上タイプ及び取引先別に異なり、連結グループは予想信用損失モデルを用いて損失引当金を設定しています。

1) 当期末及び前期末現在、売上債権の年齢分析内訳は次の通りです。

(当期末)

(単位：百万ウォン)					
科 目	6ヶ月以下	6ヶ月超過 1年以下	1年超過 3年以下	3年超過	合 計
売上債権	1,256,508	1,621	410	1,684	1,260,223
損失引当金	(1,752)	(211)	(174)	(1,498)	(3,635)
合 計	1,254,756	1,410	236	186	1,256,588

(前期末)

(単位：百万ウォン)					
科 目	6ヶ月以下	6ヶ月超過 1年以下	1年超過 3年以下	3年超過	合 計
売上債権	926,244	1,473	45	5	927,767
損失引当金	(607)	(140)	(30)	(5)	(782)
合 計	925,637	1,333	15	-	926,985

2) 当期末及び前期末現在、減損している売上債権はありません。

3) 当期及び前期における売上債権損失引当金の変動内訳は次の通りです。

(当期)

(単位：百万ウォン)	
区 分	損失引当金
期首残高	782
当期損益として認識した貸倒償却費	387
その他	2,466
期末残高	3,635

(前期)

(単位：百万ウォン)	
区 分	損失引当金
期首残高	1,230
当期損益として認識した貸倒償却費	372
その他	(820)
期末残高	782

連結グループは売上債権等の回収可能性の判断において、信用供与開始日から報告期間末までの売上債権に対する信用格付けの変化を考慮しています。取引先が多く、相互関連性がないため信用リスクの集中度は限定的です。

4) 当期における売上債権総帳簿価額の著しい変動が損失引当金の変動に及ぼした影響はありません。

8. 公正価値測定金融資産及び償却原価測定金融資産

当期末及び前期末現在、公正価値測定金融資産及び償却原価測定金融資産の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)		
区 分	当期末	前期末
その他包括損益-公正価値測定金融資産：		
上場株式(*1)	157,872	113,134
非上場株式	82,728	83,333
永久転換社債(*6)	-	324,729
無保証私募社債	13,863	-
小 計	254,463	521,196
当期損益-公正価値測定金融資産：		
非上場株式(*4)	876	-
非上場ファンド(*7)	10,119	6,886
転換償還優先株式	5,625	-
出資金(*2)	15,496	15,278
ハイブリッド資本証券(*5)	4,739	-
小 計	36,855	22,164
償却原価測定金融資産：		
満期保有債券(*3)	20,632	2,590
小 計	20,632	2,590
合 計	311,950	545,950

(*1) 当期末現在、連結グループは上場株式53,632百万ウォンを保証付き海外債券の担保として提供しています(注記6参照)。

(*2) 上記の出資金のうち15,439百万ウォンは防衛産業共済組合等の出資金であり、連結グループの履行保証等に関連して防衛産業共済組合等に担保として提供されています(注記6参照)。

(*3) 連結グループは当期において関連当事者が発行した社債18,000百万ウォンを取得しました。

(*4) 当期末現在、一部の非上場株式は、連結グループの借入金等に関連して金融機関等に担保として提供されています(注記6参照)。

(*5) 当期末現在、ハイブリッド資本証券は連結グループの社友会基金であり、連結グループでの使用が制限されています(注記6参照)。

(*6) 当期において、アジアナ航空(株)の持分取得により、永久転換社債458,572百万ウォンが子会社株式投資に振り替えられました(注記46参照)。

(*7) 当期末現在、上記の非上場ファンドのうち一部は、連結グループの契約及び瑕疵等の保証保険に関連して担保として提供されています(注記6参照)。

9. その他金融資産

(1) 当期末及び前期末現在、その他金融資産の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)				
区 分	当期末		前期末	
	流 動	非流動	流 動	非流動
保証金	38,689	301,249	2,575	141,851
貸付金	1,326	7,792	27	5,415
合 計	40,015	309,041	2,602	147,266

(2) 当期及び前期において、延滞している又は減損しているその他金融資産はありません。

10. 棚卸資産

当期末及び前期末現在、棚卸資産の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)						
区 分	当期末			前期末		
	取得原価	評価損失 引当金	帳簿価額	取得原価	評価損失 引当金	帳簿価額
商品	17,362	-	17,362	7,034	-	7,034
仕掛品	338,152	(8,509)	329,643	296,051	(6,499)	289,552
製品	6,942	(386)	6,556	7,664	-	7,664
原材料	132,237	-	132,237	117,510	-	117,510
貯蔵品(*1)	662,058	(11,366)	650,692	417,545	(6,228)	411,317
未着品	34,203	-	34,203	20,503	-	20,503
合 計	1,190,954	(20,261)	1,170,693	866,307	(12,727)	853,580

(*1) 連結グループの借入金に関連して金融機関等に担保として提供されています(注記6参照)。

当期において、費用として認識した棚卸資産原価には棚卸資産評価損失2,255百万ウォン(前期: 棚卸資産評価損失戻入 11,892百万ウォン)が含まれています。

11. リース債権

(1) 連結グループは航空機等をリースで提供しており、当期末及び前期末現在の期間別の最低リース料と現在価値評価の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)		
期 間	当期末	前期末
1年以内	34,536	16,472
1年超過 5年以内	334,648	261,943
5年超過	86,729	-
合 計	455,913	278,415
現在価値割引差金	(58,831)	(10,359)
差引残高	397,082	268,056
流動性への振替	(34,733)	(16,097)
債権残高	362,349	251,959

(2) 当期及び前期において、減損しているリース債権はありません。

12. 子会社株式投資

(1) 当期末及び前期末現在、子会社株式投資の詳細内訳は次の通りです。

会社名	主要営業活動	法人設立及び 営業所在地	連結グループ内企業が所 有している持分率 及び議決権比率		決算月
			当期末	前期末	
アジアナ航空(株)(*7)	航空運送業	韓国	63.88%	-	12月
(株)ジンエアー	航空運送業	韓国	54.91%	54.91%	12月
エアブサン(株)(*4)(*7)	航空運送業	韓国	41.91%	-	12月
韓国空港(株)	航空運送支援サービス業	韓国	59.54%	59.54%	12月
アジアナIDT(株)(*5)(*7)	情報通信事業	韓国	76.22%	-	12月
韓進情報通信(株)	システムソフトウェア開発及び供給業	韓国	99.35%	99.35%	12月
IAT(株)	航空機エンジン修理業	韓国	100.00%	100.00%	12月
(株)航空総合サービス	ホテル運営代行業	韓国	100.00%	100.00%	12月
(株)ワンサンレジャー開発(*3)	スポーツ及び娯楽関連サービス業	韓国	100.00%	100.00%	12月
(株)韓国グローバルロジスティクスシステム	VAN 事業	韓国	95.00%	95.00%	12月
(株)サイバースカイ	インターネット通信販売	韓国	100.00%	100.00%	12月
K Aviation(株)	小型航空機運送業	韓国	100.00%	100.00%	12月
(株)エアコリア	航空運送支援サービス業	韓国	100.00%	100.00%	12月
アジアナセイバー(株)(*5)(*7)	コンピュータ予約サービス仲介	韓国	80.00%	-	12月
アジアナエアポート(株)(*5)(*7)	その他航空運送支援	韓国	100.00%	-	12月
エアソウル(株)(*5)(*7)	航空運送業	韓国	100.00%	-	12月
アジアナT&I(株)(*7)	その他金融業	韓国	80.00%	-	12月
KVI(株)(*7)	その他金融業	韓国	100.00%	-	12月
Hanjin Int'l Corp. (*2)(*3)	ホテル業及びビル賃貸事業	米国	100.00%	100.00%	12月
TAS	人材供給業	米国	100.00%	100.00%	12月
(株)韓進インターナショナルジャパン	航空運送支援サービス業	日本	75.00%	75.00%	12月
Korean Air Investment Japan Co., Ltd.(*3)	投資及び不動産賃貸業	日本	100.00%	-	12月
Korean Air Airport Service Co., Ltd.(*3)	航空運送支援サービス業	日本	65.00%	-	12月
Hanjin Central Asia LLC.(*8)	ホテル宿泊業	ウズベキスタン	100.00%	100.00%	12月
Asiana Staff Service, Inc.(*7)	その他航空運送支援	日本	100.00%	-	12月
KAL第二十四次流動化専門有限会社(*6)	流動化証券の発行及び償還	韓国	-	0.50%	12月
KAL第二十五次流動化専門有限会社(*1)	流動化証券の発行及び償還	韓国	0.50%	0.50%	12月
KAL第二十六次流動化専門有限会社(*1)	流動化証券の発行及び償還	韓国	0.50%	0.50%	12月
KAL第二十七次流動化専門有限会社(*1)	流動化証券の発行及び償還	韓国	0.50%	0.50%	12月
KAL第二十八次流動化専門有限会社(*1)	流動化証券の発行及び償還	韓国	0.50%	0.50%	12月
セドソニ第二十六次流動化専門有限会社(*1)(*7)	流動化証券の発行及び償還	韓国	0.50%	-	12月

(*1) 連結グループは、当該組成された企業について単純に所有持分率による判断ではなく、支配力判断基準要素である「パワー」、「変動リターン」、「パワー及び変動リターンの関係」を総合的に考慮した判断に基づき連結グループが支配しているものと判断し、連結対象に含めました。

(*2) 前期において、支配企業の個別財務諸表において減損損失を認識しました。

(*3) 当期及び前期において、当該子会社に対して新規及び追加出資しました。

(*4) 連結グループはエアブサン(株)について過半数未満の議決権を保有している状況ですが、株主間契約の条項を通じて実質的な支配力を行使できるため、連結対象と判断しました。

(*5) 当期末現在、連結グループは当該子会社の株式を担保として提供しています(注記16参照)。

(*6) 当期において、当該子会社に対する清算手続を完了し、子会社から除外しました。

(*7) 当期におけるアジアナ航空(株)の買収により連結グループに編入されました(注記46参照)。

(*8) 当期末現在、清算手続が進行中です。

(2) 当期末現在、主要子会社の要約財政状態は次の通りです。

(単位：百万ウォン)			
区 分	アジアナ航空(株)(*1)	(株)ジンエアー	韓国空港(株)
流動資産	2,804,786	680,698	187,567
非流動資産	10,645,117	546,440	295,433
資産 計	13,449,903	1,227,138	483,000
流動負債	4,983,193	582,606	70,258
非流動負債	7,463,588	413,280	49,895
負債 計	12,446,781	995,886	120,153
資本 計	1,003,122	231,252	362,847

(*1) アシアナ航空(株)の連結財務諸表上の金額です。

上記の要約財政状態は内部取引を消去する前の金額です。

(3) 当期における主要子会社の要約経営成績は下記の通りです。

(単位：百万ウォン)		
区 分	(株)ジンエアー	韓国空港(株)
売上高	1,461,263	562,590
営業利益	163,114	40,938
当期純利益	95,713	34,323
その他包括損益	(7,448)	(14,697)
当期総包括利益	88,265	19,626

上記の要約経営成績は内部取引を消去する前の金額です。一方、アシアナ航空(株)のみなし取得日が2024年12月31日であるため、当期連結財務諸表にアシアナ航空(株)の経営成績は含まれていません(注記46参照)。

(4) 当期における主要子会社の要約キャッシュ・フローの内容は下記の通りです。

(単位：百万ウォン)		
区 分	(株)ジンエアー	韓国空港(株)
営業活動によるキャッシュ・フロー	329,014	32,408
投資活動によるキャッシュ・フロー	(113,483)	(2,485)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(131,204)	(9,809)
現金及び現金性資産の正味増減	84,327	20,114
外貨表示現金及び現金性資産の為替レート変動効果	363	81
期首現金及び現金性資産	49,864	38,081
期末現金及び現金性資産	134,554	58,276

上記の要約キャッシュ・フローは内部取引を消去する前の金額です。なお、アシアナ航空(株)のみなし取得日が2024年12月31日であるため、当期の連結財務諸表にアシアナ航空(株)のキャッシュ・フローは含まれていません(注記46参照)。

(5) 連結グループの重要な子会社別に非支配持分が保有している所有持分率と財政状態、経営成績及び配当金額のうち非支配持分に帰属する分の内訳は下記の通りです。

(単位：百万ウォン)			
区 分	アジアナ航空(株)(*2)	(株)ジンエアー	韓国空港(株)
非支配持分が保有している所有持分率(*1)	36.12%	44.38%	38.36%
累積非支配持分	145,040	195,172	136,942
非支配持分に帰属する当期純利益	-	48,418	13,171
当期において非支配持分に支払われた配当金	-	-	1,173

(*1) 「非支配持分が保有している所有持分率」は、自己株式購入分を除き流通株式数を基準として算出した有効持分率であり、各子会社の100%持分から連結グループ内の企業(又は企業等)が当該子会社について直接保有している持分を単純合算した持分率を差し引いて計算した持分率とは差異が生じる可能性があります。

(*2) アシアナ航空(株)の連結財務諸表における非支配持分情報であり、連結グループ編入以後の金額です。

13. 関連会社及び共同支配企業投資

(1) 当期末及び前期末現在、関連会社及び共同支配企業投資の詳細内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)									
会社名	主要営業活動	法人設立及び 営業所在地	当期末			前期末			決算月
			持分率	取得原価	帳簿価額	持分率	取得原価	帳簿価額	
大韓航空C&Dサービス(株)(*1)(*2)	航空機内食製造、機内 免税品販売	韓国	20.00%	122,966	-	20.00%	122,966	-	12月
LSGスカイシェフコリア(株)(*3)	調理食品製造	韓国	20.00%	8,638	-	-	-	-	12月
Asiana Philippines GSA, Inc.(*3)	その他航空運送支援	フィリピン	50.00%	133	426	-	-	-	12月
ゲートグルメコリア(有)(*3)	調理食品製造	韓国	40.00%	85,756	150,444	-	-	-	12月
Kumho Samco Buslines Co., Ltd.(*3)	バス運送	ベトナム	49.00%	9,458	1,942	-	-	-	12月
Kumho Viet Thanh Buslines Co., Ltd.(*3)	バス運送	ベトナム	49.00%	7,721	1,770	-	-	-	12月
合 計				234,672	154,582		122,966	-	

(*1) 内部取引未実現損益の消去により関連会社投資の残高はゼロとなっており、当期末現在、累積未反映持分変動額55,200百万ウォンが全て消滅するときまでは持分法利益を認識せず、備忘記録しています。

(*2) 連結グループは当該関連会社投資株式を大韓航空C&Dサービス(株)の借入金担保として提供しています(注記16参照)。

(*3) 当期におけるアシアナ航空(株)の持分取得により連結グループの関連会社及び共同支配企業に編入されました。

(2) 当期及び前期における関連会社及び共同支配企業投資の期中変動内訳は次の通りです。

(当期)

(単位：百万ウォン)						
会社名	期 首	企業結合に よる取得(*1)	持分法 損益	持分法 資本変動	その他	期 末
大韓航空C&Dサービス(株)	-	-	-	-	-	-
LSGスカイシェフコリア(株)	-	-	-	-	-	-
Asiana Philippines GSA, Inc.	-	426	-	-	-	426
ゲートグルメコリア(有)	-	150,444	-	-	-	150,444
Kumho Samco Buslines Co., Ltd.	-	1,942	-	-	-	1,942
Kumho Viet Thanh Buslines Co., Ltd.	-	1,770	-	-	-	1,770
合 計	-	154,582	-	-	-	154,582

(*1) 当期におけるアジアナ航空(株)の持分取得により連結グループの関連会社及び共同支配企業に編入されました。

(前期)

(単位：百万ウォン)						
会社名	期 首	取 得	持分法損益	持分法 資本変動	その他	期 末
大韓航空C&Dサービス(株)(*1)	-	2,795	-	-	(2,795)	-

(*1) 前期において、当該関連会社について追加出資しました。

(3) 当期の関連会社及び共同支配企業の要約財務情報は次の通りです。

(単位：百万ウォン)						
会社名	大韓航空C&Dサービス(株)	LSGスカイシェフコリア(株)(*1)	Asiana Philippines GSA, Inc.(*1)	ゲートグルメコリア(有)(*1)	Kumho Samco Buslines Co., Ltd.(*1)	Kumho Viet Thanh Buslines Co., Ltd.(*1)
流動資産	219,826	47,032	1,883	191,834	3,970	1,597
非流動資産	1,064,622	32,564	36	99,931	20,145	10,547
資産 計	1,284,448	79,596	1,919	291,765	24,115	12,144
流動負債	93,444	12,842	1,067	37,572	12,850	2,345
非流動負債	615,054	21,376	-	24,594	291	7,299
負債 計	708,498	34,218	1,067	62,166	13,141	9,644
資本 計	575,950	45,378	852	229,599	10,974	2,500
営業収益	623,962	62,591	1,253	187,858	14,967	6,690
営業損益	92,334	2,334	407	77,944	455	793
当期純損益	35,509	5,071	388	61,992	824	848
その他包括損益	(2,457)	-	75	-	838	176
総包括損益	33,052	5,071	463	61,992	1,662	1,024

(*1) アシアナ航空(株)が連結子会社に編入される以前の財務情報が含まれています。

(4) 持分法適用の中止

当期末及び前期末現在、持分法適用の中止により認識していない累積未反映持分変動額は次の通りです。

(当期末)

(単位：百万ウォン)			
会社名	持分法損益	持分法資本変動	未反映損失累計額
大韓航空C&Dサービス(株)	10,080	(728)	(55,200)
LSGスカイシェフコリア(株)(*1)	1,014	-	(4,949)

(*1) アシアナ航空(株)が連結子会社に編入される以前の財務情報が含まれています。

(前期末)

(単位：百万ウォン)			
会社名	持分法損益	持分法資本変動	未反映損失累計額
大韓航空C&Dサービス(株)	7,542	5,719	(64,552)

14. 共同支配の取決め

(1) 連結グループは重要な共同支配の取決めである共同投資建物を保有しています。同共同支配の取決めの下で連結グループは仁川広域市中心区に位置した仁荷国際医療センター建物の70%持分を所有しています。連結グループは連結グループの持分相当の賃貸収益に対する権利があり、共同支配の取決めで発生した費用のうち連結グループの持分相当を負担します。

(2) 支配企業は2018年5月1日からDelta航空と太平洋路線ジョイントベンチャー協定を履行しています。両社は太平洋路線について共同マーケティング及び営業活動を行い、これによる財務的成果を共有します。

15. 有形資産

(1) 当期及び前期における有形資産の帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

(当期)

(単位：百万ウォン)							
区 分	期 首	取得 / 振替(*1)	企業結合による 取得(*3)	処分	減価償却費	その他増減(*2)	期末
土地	2,809,443	1,392	164,605	-	-	(13,989)	2,961,451
建物	1,108,037	6,495	253,239	(148)	(45,893)	94,683	1,416,413
構築物	64,396	9,215	4,926	-	(4,534)	-	74,003
機械装置	104,415	10,194	39,580	(57)	(9,735)	-	144,397
航空機	3,026,286	166,554	793,445	-	(281,763)	453,965	4,158,487
エンジン	1,341,835	482,322	126,900	-	(249,759)	170,349	1,871,647
航空機材	1,414,220	664,700	240,114	(79,603)	(218,870)	28,230	2,048,791
その他有形資産	140,584	72,491	201,723	(6,568)	(36,135)	(219)	371,876
建設仮勘定	983,307	1,090,304	444,188	-	-	(23,641)	2,494,158
使用権資産-航空機	6,926,922	2,785,288	5,253,723	(6,536)	(801,307)	(1,694,926)	12,463,164
使用権資産-その他	255,441	115,785	168,190	(87,753)	(82,637)	1,078	370,104
合 計	18,174,886	5,404,740	7,690,633	(180,665)	(1,730,633)	(984,470)	28,374,491

(*1) 当期において、建設仮勘定の取得関連支出額は3,419,479百万ウォンであり、取得が完了して振り替えられた金額2,329,175百万ウォンが差し引かれています。

(*2) その他増減は売却目的で保有する資産振替高881,123百万ウォンを含めて主に借入コストの資産化、リース資産の所有権移転による振替等で構成されています(注記45参照)。

(*3) 当期におけるアジアナ航空(株)の持分取得により発生しました(注記46参照)。

(前期)

(単位：百万ウォン)						
区 分	期 首	取得 / 振替(*1)	処分	減価償却費	その他増減(*2)	期末
土地	2,571,046	236,102	-	-	2,295	2,809,443
建物	1,112,675	42,072	(2,482)	(38,784)	(5,444)	1,108,037
構築物	68,923	5,490	-	(10,065)	48	64,396
機械装置	112,722	1,350	(1)	(9,650)	(6)	104,415
航空機	2,362,345	240,571	-	(224,809)	648,179	3,026,286
エンジン	991,750	386,340	-	(183,151)	146,897	1,341,836
航空機材	1,171,919	453,871	(501)	(220,690)	9,620	1,414,219
その他有形資産	116,589	65,400	(89)	(41,027)	(289)	140,584
建設仮勘定	743,444	230,650	-	-	9,213	983,307
使用権資産-航空機	7,656,779	934,114	(2,720)	(842,545)	(818,706)	6,926,922
使用権資産-その他	170,894	282,545	(107,205)	(86,266)	(4,527)	255,441
合 計	17,079,086	2,878,505	(112,998)	(1,656,987)	(12,720)	18,174,886

(*1) 前期において、建設仮勘定の取得関連支出額は1,538,897百万ウォンであり、取得が完了して振り替えられた金額1,308,247百万ウォンが差し引かれています。

(*2) その他増減は主に為替レート変動による増減額、借入コストの資産化、リース所有権移転約定による振替等で構成されています。

(2) 当期において、借入コストを資産化して建設仮勘定に計上した金額は49,567百万ウォンです。なお、借入コストを算定するために用いられた特定借入金関連の金利及び一般借入金関連の金利は4.10%～6.09%です。

(3) 連結グループは有形資産のうち土地について再評価モデルを適用しており、連結グループと独立かつ専門的資格のある評価法人が算出した鑑定価額を用いて土地を再評価しました。評価方法は対象土地と近くの地域にある類似した利用価値を有する標準地の公示地価を基準として公示基準日から基準時点現在までの地価変動率、生産者物価上昇率、当該土地の位置、形状、環境、利用状況、その他価値形成要因等を総合考慮して公示地価基準法で評価しています。再評価による土地の帳簿価額と原価モデルで評価された場合の帳簿価額は次の通りです。

(単位：百万ウォン)		
区 分	再評価モデル	原価モデル
土地	2,961,451	1,672,520

なお、上記の土地再評価により当期末までその他包括利益として認識した再評価剰余金の累計額は1,308,259百万ウォン(法人税効果差引前)であり、当期末現在、保有中である土地について再評価以降当期まで損益として認識した再評価損失累計額は19,328百万ウォンです。

(4) 当期末現在、土地の公正価値測定値に対する公正価値ヒエラルキーレベル別の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)				
区 分	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合 計
土地	-	-	2,961,451	2,961,451

(5) 当期において、レベル間の組替えはありません。

16. 担保提供資産(非金融資産)

(1) 当期末現在、連結グループが担保として提供した重要な非金融資産の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)					
担保提供資産		帳簿価額	担保設定金額(*7)	株式数	担保権者 担保提供理由
土地及び建物等(*1)		2,268,261	2,584,021	-	韓国産業銀行等 輸出成長資金借入金を含む、長期・短期借入金等
航空機及び機械装置(*2)		2,721,069	3,680,234		
施設利用権		18,207	72,000		
関連会社投資株式(*3)		-	-	1,252,586株	NH投資証券(株)等 大韓航空C&Dサービス(株)の借入金
土地及び建物	ソウル市江西区オジョン路443-83等	205,129	783,833	-	韓国産業銀行、(株)ウリ銀行(*5)
航空機及びエンジン	B747-400C等	245,189		-	韓国産業銀行
航空機及びエンジン	B777-200ER等	881,339	3,300,000	-	韓国産業銀行、韓国輸出入銀行(*6)
その他	貯蔵品(整備用品)	286,112	343,210	-	韓国輸出入銀行
合計		6,625,306			

(*1) 担保として提供された土地及び建物等の帳簿価額は有形資産及び投資不動産等で構成されています。

(*2) 担保として提供された航空機及び機械装置等の帳簿価額は有形資産及びリース債権で構成されています。

(*3) 大韓航空C&Dサービス(株)の借入金について、連結グループが保有する当該企業株式を担保として提供しており、持分法適用の中止により連結財務諸表上、別途の帳簿価額はありません(注記13参照)。

(*4) 上記の担保付借入に関連して約定担保限度比率を満たさない時、追加担保提供若しくは一部の借入金を早期返済しなければなりません。

(*5) (株)ウリ銀行が第2順位の担保権を設定しています。

(*6) 韓国産業銀行と韓国輸出入銀行が共同で担保を設定しています。同件に関連して錦湖建設(株)等から限度3兆3,000億ウォンのアジアナ航空(株)の株式等を担保として提供を受けています(注記4参照)。

(*7) 外貨担保設定金額は当期末の為替レートを利用してウォン貨に換算しました。

(2) 連結グループは、リース負債に関連して使用権資産(航空機)を貸手に担保として提供しています。

(3) 連結グループは、子会社であるアジアナエアポート(株)の株式600,000株(純資産持分価額：43,757百万ウォン)を(株)ウリ銀行に担保として提供しています。

(4) 連結グループは、子会社であるアジアナセイバー(株)の株式160,000株(純資産持分価額：24,778百万ウォン)、アジアナエアポート(株)の株式400,000株(純資産持分価額：29,171百万ウォン)、エアソウル(株)の株式3,500,000株(債務超過)、アジアナIDT(株)の株式3,353,500株(時価：40,309百万ウォン)を担保として提供し、韓国産業銀行と韓国輸出入銀行が共同で担保を設定しています。これらの資産に関連して、連結グループは錦湖建設(株)等からアジアナ航空(株)の株式等を担保として提供を受けています(担保設定額：3兆3,000億ウォン)。

17. 投資不動産

(1) 当期及び前期における投資不動産の帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

(当期)

(単位：百万ウォン)				
区 分	期 首	減価償却費	その他増減(*1)	期 末
土地	75,008	-	2,391	77,399
建物	185,741	(6,592)	21,315	200,464
合 計	260,749	(6,592)	23,706	277,863

(*1) その他増減は主に有形資産と投資不動産の振替及び海外所在資産の為替レートの変動効果により発生しました。

(前期)

(単位：百万ウォン)				
区 分	期 首	減価償却費	その他増減(*1)	期 末
土地	75,147	-	(139)	75,008
建物	193,584	(8,913)	1,070	185,741
合 計	268,731	(8,913)	931	260,749

(*1) その他増減は主に有形資産と投資不動産の振替及び海外所在資産の為替レートの変動効果により発生しました。

(2) 当期及び前期において、投資不動産から発生した賃貸料収益はそれぞれ24,627百万ウォン及び22,446百万ウォンです。

(3) 当期末現在、投資不動産の公正価値は次の通りです。

(単位：百万ウォン)		
区 分	帳簿価額	公正価値
土地及び建物	277,863	393,565

(4) 当期末現在、投資不動産の公正価値測定値に対する公正価値ヒエラルキーレベル別の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)				
区 分	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合 計
土地及び建物	-	-	393,565	393,565

(5) 当期において、レベル間の組替えはありません。

18. 無形資産

(1) 当期及び前期における無形資産の帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

(当期)

(単位：百万ウォン)							
区 分	期 首	取 得	企業結合による取得(*1)	処 分	償却費	その他増減(*2)	期 末
のれん	439,977	-	1,399,713	-	-	-	1,839,690
施設利用権	25,077	-	-	-	(4,147)	-	20,930
ソフトウェア	183,141	2,351	22,442	(127)	(27,450)	12,366	192,723
その他無形資産	175,991	10,052	866,601	(1)	(27,210)	(1,369)	1,024,064
合 計	824,186	12,403	2,288,756	(128)	(58,807)	10,997	3,077,407

(*1) 当期におけるアジアナ航空(株)の持分取得により発生しました(注記46参照)。

(*2) その他増減は建設仮勘定の本勘定への振替及び海外所在資産の為替レートの変動効果等により発生しました。

(前期)

(単位：百万ウォン)						
区 分	期 首	取 得	処 分	償却費	その他増減(*1)	期 末
のれん	450,418	-	-	-	(10,441)	439,977
施設利用権	29,226	-	-	(4,149)	-	25,077
ソフトウェア	195,049	4,465	-	(25,807)	9,434	183,141
その他無形資産	199,062	4,253	(185)	(27,041)	(98)	175,991
合 計	873,755	8,718	(185)	(56,997)	(1,105)	824,186

(*1) その他増減はのれんの減損損失、建設仮勘定の本勘定への振替及び海外所在資産の為替レートの変動効果等により発生しました。

(2) のれんの減損テスト

当期末及び前期末現在、事業セグメント別に識別された資金生成単位に配分されたのれんの内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)		
区 分	当期末(*1)	前期末
航空運送	1,839,690	439,977

(*1) 当期におけるアジアナ航空(株)の新規持分取得によるのれんが含まれており、当該のれんは当期減損テストの対象ではありません(注記46参照)。

連結グループの資金生成単位の回収可能価額は経営者が承認した今後5年間の事業計画に基づいて見積もられたキャッシュ・フローを適用して計算した使用価値で測定しており、将来のキャッシュ・フロー見積りのために当期において適用した割引率は9.3%です。5年を超過する期間に発生するものと予想されるキャッシュ・フローは1%の永久成長率を仮定して見積もりました。

19. その他資産

当期末及び前期末現在、その他資産の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)				
区 分	当期末		前期末	
	流 動	非流動	流 動	非流動
前払金	302,856	126,296	277,926	58
前払費用	83,626	31,778	59,199	9,277
その他(*1)	55,523	19,743	27,023	703,820
合 計	442,005	177,817	364,148	713,155

(*1) 前期末のその他資産にはアジアナ航空(株)の新株引受契約による契約金3,000億ウォン及び中間金4,000億ウォンが含まれています。

20. 仕入債務及びその他債務

当期末及び前期末現在、仕入債務及びその他債務の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)				
区 分	当期末		前期末	
	流 動	非流動	流 動	非流動
仕入債務	351,893	-	240,222	-
未払金	573,348	-	125,069	-
未払費用	1,805,279	30,081	1,162,689	15,990
未払配当金	1	-	3	-
合 計	2,730,521	30,081	1,527,983	15,990

21. 借入金及び社債

(1) 当期末及び前期末現在、短期借入金の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)				
区 分	借入先	金利	当期末	前期末
ウォン貨 短期借入金	韓国産業銀行	3M MOR + 1.11%	150,000	150,000
		4.26% ~ 4.54%	110,000	110,000
		6.22%	989,736	-
	韓国輸出入銀行	6.22%	390,264	-
小 計			1,640,000	260,000
外貨 短期借入金	韓国産業銀行	3M SOFR + 1.74% ~ 1.78%	189,630	230,803
		3M EURIBOR + 1.15%	122,298	114,127
		2.02% ~ 4.61%	284,943	109,519
	(株)八ナ銀行	3M TIBOR + 1.97%	44,951	43,808
		-	-	19,341
	(株)新韓銀行	-	-	63,294
	(株)国民銀行他	3M SOFR + 1.15% ~ 1.80%	205,800	90,258
		6M MOR + 0.73%	29,400	51,576
		-	-	38,682
小 計			877,022	761,408
合 計			2,517,022	1,021,408

(2) 当期末及び前期末現在、長期借入金の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)					
区 分	借入先	金利	最終満期日	当期末	前期末
ウォン貨 長期借入金	韓国輸出入銀行	3.00%～3.84%	2029-06-28	511,700	575,250
		3M MOR + 1.10%～1.75%	2034-06-19	162,100	109,500
	韓国産業銀行	3.19%～4.12%	2032-08-13	257,227	207,895
		3M MOR + 1.74%	2033-12-04	200,700	223,000
	(株)ハナ銀行他	4.63%～5.19%	2027-04-30	430,000	250,000
		CD + 1.52%	2032-08-13	60,000	-
		3M MOR + 1.16%～1.45%	2027-04-26	250,000	100,000
		0.00%	2044-08-30	1,233	-
小 計				1,872,960	1,465,645
外貨 長期借入金	韓国産業銀行	-	2024-04-07	-	99,861
		3M SOFR + 2.26%	2025-09-30	18,191	42,550
		2.13%	2025-04-13	56,189	54,760
	(株)新韓銀行	1M SOFR + 2.17%	2027-05-09	58,800	51,576
		5.54%～6.09%	2027-10-31	313,110	77,364
	Standard Chartered Bank	-	2025-09-23	-	515,760
	(株)国民銀行他	-	2024-06-28	-	13,885
		3M SOFR + 1.45%～1.74%	2027-10-31	396,900	-
小 計				843,190	855,756
合 計				2,716,150	2,321,401
流動性長期負債				(896,849)	(327,540)
差引残高				1,819,301	1,993,861

(3) 当期末及び前期末現在、社債の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)					
区 分	発行日	満期日	金利	当期末	前期末
第93-3回無保証社債	2021-04-15	2024-04-15	-	-	125,000
第94-2回無保証社債	2021-04-23	2024-04-23	-	-	10,000
第95-3回無保証社債	2021-07-07	2024-07-05	-	-	144,000
第96-2回無保証社債	2021-10-07	2024-10-07	-	-	124,000
第97回保証社債(*1)	2022-01-21	2025-01-21	0.45%	280,944	273,798
第98-2回無保証社債	2022-01-26	2024-01-26	-	-	128,000
第98-3回無保証社債	2022-01-26	2025-01-24	4.03%	136,000	136,000
第99-1回無保証社債	2022-05-02	2024-05-02	-	-	140,000
第99-2回無保証社債	2022-05-02	2025-05-02	4.82%	160,000	160,000
第100-1回無保証社債	2022-09-06	2024-09-06	-	-	72,000
第100-2回無保証社債	2022-09-06	2025-09-05	5.36%	124,017	124,009
第101回保証社債(*2)	2022-09-23	2025-09-23	4.75%	441,000	386,820
第102-1回無保証社債	2023-04-24	2025-04-24	4.95%	170,000	170,000
第102-2回無保証社債	2023-04-24	2026-04-24	5.08%	80,000	80,000
第103回保証社債(*1)	2023-06-29	2026-06-29	0.76%	187,296	182,532
第104回保証社債(*3)	2023-07-27	2026-07-27	1.22%	93,648	91,266
第105-1回無保証社債	2023-11-10	2025-11-10	5.15%	130,000	130,000
第105-2回無保証社債	2023-11-10	2026-11-10	5.40%	120,000	120,000
第106-1回無保証社債	2024-02-28	2026-02-27	4.41%	145,990	-
第106-2回無保証社債	2024-02-28	2027-02-26	4.50%	210,000	-
第106-3回無保証社債	2024-02-28	2029-02-28	4.79%	90,000	-
第107-1回無保証社債	2024-06-25	2026-06-25	3.89%	84,000	-
第107-2回無保証社債	2024-06-25	2027-06-25	3.99%	227,000	-
第107-3回無保証社債	2024-06-25	2029-06-25	4.16%	84,000	-
第108-1回無保証社債	2024-10-23	2027-10-22	3.99%	100,000	-
第108-2回無保証社債	2024-10-23	2029-10-23	4.16%	50,000	-
第1回無保証交換社債	2021-04-01	2024-04-01	-	-	14,860
合 計				2,913,895	2,612,285
社債割引発行差金				(8,311)	(12,064)
差引残高				2,905,584	2,600,221
流動性への振替				(1,445,944)	(757,860)
社債割引発行差金(1年以内)				3,468	476
社債残高				1,463,108	1,842,837

(*1) 韓国輸出入銀行が第97回及び第103回保証社債の元本及び利息金額について支払保証しています。

(*2) 連結グループの関連当事者である韓国産業銀行が第101回保証社債の元本及び利息金額について支払保証しています。

(*3) (株)ハナ銀行が第104回保証社債の元本及び利息金額について支払保証しています。

(4) 当期末及び前期末現在、資産流動化借入金の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)					
種 類	満期日	年金利	当期末	前期末	備考
資産流動化証券(ABS24)	2024-09-23	-	-	105,000	KAL第二十四次流動化専門有限会社
資産流動化証券(ABS25)	2025-03-30	4.54%	40,000	240,000	KAL第二十五次流動化専門有限会社
資産流動化証券(ABS26)	2025-05-29	5.95%	19,988	52,285	KAL第二十六次流動化専門有限会社
資産流動化証券(ABS27)	2025-06-05	4.25%	26,105	76,323	KAL第二十七次流動化専門有限会社
資産流動化証券(ABS28)	2025-06-12	5.08%	36,959	97,256	KAL第二十八次流動化専門有限会社
資産流動化証券	2028-03-28	3.78%	243,750	-	セッドンイ第二十六次流動化専門有限会社
合 計			366,802	570,864	
ABS割引発行差金			(6,269)	(1,505)	
差引残高			360,533	569,359	
流動性への振替			(204,302)	(455,576)	
ABS割引発行差金(1年以内)			2,208	1,335	
ABS残高			158,439	115,118	

連結グループは当期末現在、資産流動化借入金に関連して短期金融商品を保有しています(注記6参照)。

なお、上記の資産流動化借入金は今後航空券の販売時に保有することになる将来の売上債権に対する権利等を金融機関に信託する方式で返済する借入金であり、その対象債権及び期間は次の通りです。

種 類	対象債権	信託期間
資産流動化証券(ABS25)	国内旅客カード売上債権 (BCカード)	2020.03.19～下記の条件のうち先に到来する日まで (i) 2025.03.27 (ii) 流動化社債の元利金が全て返済される日
資産流動化証券(ABS26)	香港地域貨物売上債権 (CASS精算分)	2020.05.28～下記の条件のうち先に到来する日まで (i) 大韓航空ケイマン信託証書3の締結日から150年になる日の直前日 (ii) 流動化社債によって支払うべき全ての金額及び流動化社債発行人債務が全額支払われた日付
資産流動化証券(ABS27)	日本地域貨物売上債権 (CASS精算分)	2020.06.04～下記の条件のうち先に到来する日まで (i) 信託契約の締結日から7年となる日の直前日 (ii) 流動化社債によって支払うべき全ての金額及び流動化社債発行人債務が全額支払われた日付 (iii) 日本受託者が譲渡人受益者及び受託管理者と合意する別の日
資産流動化証券(ABS28)	米州地域貨物売上債権 (CASS精算分)	2020.06.11～下記の条件のうち先に到来する日まで (i) 信託契約締結日から150年目となる日 (ii) 信託社債優先順位債務及び流動化社債発行人債務によって支払われる全ての金額が取り消し不能により全額支払われた日付
資産流動化証券	国内旅客カード売上債権(KB国民/現金/ロッテ/農協銀行カード)マイレージ精算債権(サムスン/BCカード)	2024.03.20～下記の条件のうち先に到来する日まで (i) 2028年3月28日 (ii) 信託契約によって1種受益権に対する全ての支払が完了した日

(5) 上記の借入金及び社債内訳のうち担保が設定された借入金及び社債残高は3,463,116百万ウォンです。

22. リース負債

(1) 当期末及び前期末現在、リース負債の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)			
区 分	金利	当期末	前期末
ファイナンスリース	3M EURIBOR + 0.31% ~ 2.25%	993,226	582,490
	3M SOFR + 0.45% ~ 3.16%	1,020,319	1,506,123
	3M TIBOR + 0.68% ~ 2.40%	603,179	184,924
	3M TORF + 0.29% ~ 1.99%	183,262	243,492
	6M EURIBOR + 1.05%	56,783	73,792
	6M SOFR + 1.68%	173,352	181,018
	DALY SOFR 90 DAY + 3.01%	16,335	-
	3M SARON + 1.23%	119,981	-
	3M SORA + 1.1%	164,473	-
	3M JPY Tibor + 0.65% ~ 1.43%	497,261	-
	CD + 0.42%	278,015	-
	4 YEAR SOFR + 4.30%	10,283	-
	2.45% ~ 9.03%	800,599	418,207
オペレーティングリース	0.51% ~ 11.43%	6,009,577	1,244,433
合 計		10,926,645	4,434,479
1年以内満期到来分		(2,182,081)	(1,178,798)
リース負債残高		8,744,564	3,255,681

連結グループは当期末現在、上記のリース負債に関連してアメリカ輸出入銀行等から支払保証(支払保証金額:1,158百万米ドル)の提供を受けています。なお、連結グループは当期末現在、上記リース負債のうちYian Limited及びPC2018 Limitedの債権者(中国工商銀行)にそれぞれ支払保証(支払保証金額: 16百万米ドル、66百万米ドル)を提供しています。

当期に発生したリース負債の支払利息は210,065百万ウォンであり、リースに関連する現金流出総額は1,791,613百万ウォンです。短期リースや少額資産リース等負債と認識されないリース料は135,960百万ウォンです。

(2) 当期末現在、上記のリース負債の期間別最低リース料を計算利率又は追加借入利率で割り引いた現在価値評価内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)	
期 間	金 額
1年以内	2,400,731
1年超過 5年以内	5,864,419
5年超過	4,963,549
合 計	13,228,699
現在価値割引	(2,302,054)
差引残高	10,926,645

23. 退職給付制度

(1) 当期末及び前期末現在、確定給付型退職給付制度に関連して連結グループの義務により発生する連結財政状態計算書上の構成項目は次の通りです。

(単位：百万ウォン)		
区 分	当期末	前期末
確定給付債務の現在価値	3,254,665	2,185,139
社外積立資産の公正価値	(695,812)	(360,737)
確定給付負債の純額	2,558,853	1,824,402

(2) 当期及び前期における確定給付負債の純額の変動内容は次の通りです。

(当期)

(単位：百万ウォン)			
区 分	確定給付債務の 現在価値	社外積立資産の 公正価値	合 計
期首	2,185,139	(360,737)	1,824,402
当期勤務費用	181,782	-	181,782
利息費用(利息収益)	85,227	(11,786)	73,441
再測定要素	227,896	(213)	227,683
関連会社からの繰入額	399	-	399
関連会社への繰出額	(175)	-	(175)
退職金支払額	(200,464)	40,791	(159,673)
負担金納付額	-	(64,313)	(64,313)
企業結合による増加	771,786	(299,554)	472,232
その他	3,075	-	3,075
期末	3,254,665	(695,812)	2,558,853

(前期)

(単位：百万ウォン)			
区 分	確定給付債務の 現在価値	社外積立資産の 公正価値	合 計
期首	1,792,742	(330,723)	1,462,019
当期勤務費用	144,451	-	144,451
利息費用(利息収益)	89,445	(13,732)	75,713
再測定要素	335,436	943	336,379
関連会社からの繰入額	3,262	(428)	2,834
退職金支払額	(180,878)	33,641	(147,237)
負担金納付額	-	(50,438)	(50,438)
その他	681	-	681
期末	2,185,139	(360,737)	1,824,402

(3) 当期末及び前期末現在、保険数理上の評価のために用いられた主要仮定は次の通りです。

(単位：%)		
区 分	当期末	前期末
割引率	3.36 ~ 4.89	3.83 ~ 4.17
予想賃金上昇率	2.60 ~ 6.59	2.60 ~ 6.59

(4) 当期末及び前期末現在、社外積立資産の公正価値の構成要素は次の通りです。

(単位：百万ウォン)		
区 分	当期末	前期末
預金積金等	606,402	269,594
資本性金融商品	22,259	3,610
負債性金融商品	63,021	65,177
その他	4,130	22,356
合 計	695,812	360,737

社外積立資産に対する投資戦略及び方針はリスク減少とバランスのとれた収益の追求です。負債に関連した資産の変動性を最小化しようとする目的は基本的に資産の分散投資、部分的な資産負債対応戦略、並びにヘッジを通じて行われています。

負債に関連した資産の変動性を全体的により減少させながら(リスク調整)目標とした収益を達成するために多くの種類の資産に広範囲に分散投資しています。固定的な収益を得るための資産配分は債権と類似し、満期が長い特徴を有する年金負債と部分的に対応されます。

社外積立資産の当期及び前期における実際収益はそれぞれ12,000百万ウォン及び12,789百万ウォンです。

(5) 当期及び前期の他の全ての仮定が維持されるとき、重要な保険数理上の仮定が発生可能な合理的な範囲内で変動する場合、確定給付債務に及ぼす影響は次の通りです。

(当期)

(単位：百万ウォン)		
区 分	増 加	減 少
割引率の1%の変動	(237,753)	272,672
予想賃金上昇率の1%の変動	248,805	(227,029)

(前期)

(単位：百万ウォン)		
区 分	増 加	減 少
割引率の1%の変動	(155,302)	178,131
予想賃金上昇率の1%の変動	178,009	(158,035)

保険数理上の仮定の間には相関関係があり、仮定の変動は独立的には発生しないため、上記の感応度分析は確定給付負債の実際の変動を表しません。また、上記の感応度分析における確定給付債務の現在価値は連結財政状態計算書上の確定給付債務を測定するために適用した予測単位積増方式を用いて測定されました。

(6) 当期末現在の給付支払時期の分布に関する情報は次の通りであり、確定給付債務の加重平均満期は8.35年です。

(単位：百万ウォン)	
給付支払時期分布	支払予想額
5年未満	1,783,199
5年以上～10年未満	1,301,849
10年以上～20年未満	2,813,477
20年以上	1,351,784
合 計	7,250,309

24. 引当金

当期及び前期における引当金の変動内訳は次の通りです。

(当期)

(単位：百万ウォン)						
区 分	期 首	企業結合による 取得(*1)	引当金繰入額	引当金使用額	その他	期 末
流動:						
工事損失引当金	25,400	-	13,504	(6,564)	(6,940)	25,400
リース航空機修繕引当金(*2)	135,592	566,619	-	(77,382)	(9,033)	615,796
流動性温室効果ガス引当金(*3)	-	577	134	-	-	711
流動性瑕疵補修引当金	104	-	-	(82)	-	22
その他引当金	-	7,788	6,914	(1,519)	(1,474)	11,709
小 計	161,096	574,984	20,552	(85,547)	(17,447)	653,638
非流動:						
リース航空機修繕引当金(*2)	142,638	572,016	37,140	-	26,573	778,367
温室効果ガス引当金(*3)	-	6,752	20,957	-	-	27,709
瑕疵報酬引当金	-	-	188	-	-	188
その他引当金	73	3,795	(59)	(3)	-	3,806
小 計	142,711	582,563	58,226	(3)	26,573	810,070
合 計	303,807	1,157,547	78,778	(85,550)	9,126	1,463,708

(*1) 当期におけるアジアナ航空(株)の持分取得により発生しました(注記46参照)。

(*2) 連結グループにはリース航空機に関連した整備義務が存在し、当該義務を履行するために経済的便益を持つ資源が流出する可能性が高いため、今後の整備予想額を見積もって引当金として認識しています。

(*3) 連結グループは、温室効果ガス排出負債に対して当該義務を履行するために経済的便益を有する資源の流出する可能性が高いため、今後の義務を履行するために必要と予想される費用を見積もって引当金として認識しています。

(前期)

(単位：百万ウォン)					
区 分	期 首	引当金繰入額	引当金使用額	その他	期 末
流動:					
工事損失引当金	28,353	-	(2,496)	(457)	25,400
リース航空機修繕引当金(*1)	251,530	-	(105,898)	(10,040)	135,592
流動性瑕疵補修引当金	3,202	-	(3,098)	-	104
小 計	283,085	-	(111,492)	(10,497)	161,096
非流動:					
リース航空機修繕引当金(*1)	71,947	49,067	-	21,624	142,638
その他引当金	175	(83)	(19)	-	73
小 計	72,122	48,984	(19)	21,624	142,711
合 計	355,207	48,984	(111,511)	11,127	303,807

(*1) 連結グループにはリース航空機に関連した整備義務が存在し、当該義務を履行するために経済的便益を持つ資源が流出する可能性が高いため、今後の整備予想額を見積もって引当金として認識しています。

25. 繰延収益(顧客優遇制度)

支配企業及び子会社である(株)ジンエアー、アジアナ航空(株)、エアプサン(株)は航空旅行を頻繁に利用する顧客を優遇するために支配企業及び子会社である(株)ジンエアー、アジアナ航空(株)、エアプサン(株)及び提携会社利用によりマイレージを積み立て、ボーナス航空券等の特典を提供する顧客優遇制度を運営しています。支配企業及び(株)ジンエアー、アジアナ航空(株)、エアプサン(株)はこの顧客にマイレージを付与するサービスの提供を複合要素が組み込まれた収益取引として会計処理し、取引対価として受け取り可能か又は受け取った対価の公正価値を提供されたサービスの対価と付与されたマイレージの対価に按分しています。マイレージに対する対価は当初売上取引時点で収益として認識せず繰り延べ、マイレージが使用され役務が提供される時点で収益として認識します。これに関連して連結グループが当期末現在、連結財政状態計算書に認識した繰延収益は3,536,754百万ウォン(流動性繰延収益 805,008百万ウォンを含む)です。

26. デリバティブ契約

(1) 当期末現在、連結グループのデリバティブ契約の内訳は次の通りです。

区 分	契約残高	最終満期	備 考
原油価格オプション	BBL 8,850,000	2026年11月30日	売買目的会計
金利スワップ	KRW 100,000,000,000	2025年 2月 27日	売買目的会計
通貨金利スワップ	JPY 91,625,603,513	2032年 8月 30日	売買目的会計
	KRW 1,008,566,457,151	2027年 11月 17日	売買目的会計
通貨先渡し	JPY 35,000,000,000	2025年9月18日	売買目的会計

(2) デリバティブ契約に関連し、当期において連結グループの連結財務諸表に及ぼした影響は次の通りです。

(単位：百万ウォン)						
区 分	連結財政状態計算書		連結包括利益計算書			
	デリバティブ 資産	デリバティブ 負債	デリバティブ 評価利益	デリバティブ 評価損失	デリバティブ 取引利益	デリバティブ 取引損失
原油価格オプション	135	22,202	2,527	17,453	16,960	573
金利スワップ	-	100	-	53	164	1
通貨金利スワップ	259,447	-	199,497	-	129,949	37,948
通貨先渡し	22	20,323	22	20,323	11,204	6,291
合 計	259,604	42,625	202,046	37,829	158,277	44,813

27. その他金融負債

当期末及び前期末現在、その他金融負債の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)				
区 分	当期末		前期末	
	流 動	非流動	流 動	非流動
預り保証金	13,236	36,944	653	11,738

28. その他負債

当期末及び前期末現在、その他負債の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)				
区 分	当期末		前期末	
	流 動	非流動	流 動	非流動
前受金	3,892,807	-	2,521,593	-
預り金	694,417	317,206	245,607	20
前受収益	189,900	190,076	248,994	81,870
その他	829	19,959	686	18,288
合 計	4,777,953	527,241	3,016,880	100,178

29. 資本金

(1) 当期末及び前期末現在、資本金の構成内訳は次の通りです。

(単位: 株、百万ウォン)					
区 分	授權株式数	発行済株式数	額面価額	当期末	前期末
普通株式	700,000,000	368,220,661	5,000ウォン	1,841,103	1,841,103
優先株式(*1)		1,110,794	5,000ウォン	5,554	5,554
合 計	700,000,000	369,331,455		1,846,657	1,846,657

(*1) 議決権のない優先株式であり、優先株式に対する現金配当時に普通株式より額面金額基準で年1%を追加配当しなければならず、配当できない場合には、配当しないという決議がなされた株主総会の次の株主総会からその優先株式に対する配当を行うという決議がなされた株主総会の終了時まで議決権があります。

(2) 当期及び前期における発行済株式数の変動はありません。

30. その他払込資本

(1) 当期末及び前期末現在、その他払込資本の構成内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)		
区 分	当期末	前期末
株式発行超過金	4,071,270	4,071,270
自己株式	(2)	(2)
その他資本剰余金	74,073	74,073
合 計	4,145,341	4,145,341

(2) 当期及び前期における自己株式の変動内訳は次の通りです。

(単位:株、百万ウォン)				
区 分	当 期		前 期	
	株式数	帳簿金額	株式数	帳簿金額
期首	49	(2)	47	(2)
増減	3	-	2	-
期末	52	(2)	49	(2)

(3) 当期及び前期におけるその他資本の変動内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)		
区 分	当 期	前 期
期首	74,071	74,313
ハイブリッド資本証券の償還	-	(242)
期末	74,071	74,071

31. 利益剰余金及び配当金

(1) 当期末及び前期末現在、利益剰余金の構成内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)		
区 分	当期末	前期末
法定積立金(*1)	78,713	50,998
任意積立金	303,060	313,060
未処分利益剰余金	3,103,779	2,227,883
合 計	3,485,552	2,591,941

(*1) 商法上の規定により払込資本の50%に達するまで決算期毎に金銭により利益配当額の10%以上を利益準備金として積み立てています。同利益準備金は現金配当の財源として使用することができず、資本繰入又は欠損補填に対してのみ使用できます。

(2) 当期及び前期における利益剰余金の変動内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)		
区 分	当 期	前 期
期首	2,591,941	2,053,684
当期純利益	1,317,262	1,061,165
確定給付制度の再測定要素	(165,355)	(241,605)
その他包括損益-公正価値測定金融資産の処分	-	1,136
再評価剰余金の振替	18,759	32
ハイブリッド資本証券の配当金	-	(2,622)
現金配当	(277,054)	(277,054)
持分法株式未実現損益の消去	-	(2,795)
その他	(1)	-
期末	3,485,552	2,591,941

32. その他資本構成要素

(1) 当期末及び前期末現在、その他資本構成要素の構成内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)		
区 分	当期末	前期末
その他包括損益-公正価値測定金融資産評価損益	42,859	73,209
在外営業活動体換算損益	56,058	(46,892)
資産再評価剰余金	896,347	915,664
小 計	995,264	941,981
売却目的で保有する資産関連:		
資産再評価剰余金	68	79
合 計	995,332	942,060

(2) 当期及び前期において、その他包括損益-公正価値測定金融資産評価損益に分類された資本性金融商品の変動内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)		
区 分	当 期	前 期
期首	73,209	51,861
公正価値変動及び法人税効果	(30,350)	22,484
資本性金融商品の処分による利益剰余金の振替	-	(1,136)
期末	42,859	73,209

その他包括損益-公正価値測定金融資産として指定された資本性金融商品の評価損益累計額であり、累積評価損益から資本性金融商品の処分により利益剰余金に移転された金額を差し引いた後の純額です。

(3) 当期及び前期における資産再評価剰余金の変動内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)		
区 分	当 期	前 期
期首	915,743	915,480
資産の処分による利益剰余金の振替	(18,759)	(32)
公正価値変動及び法人税効果	(569)	295
期末	896,415	915,743

33. 顧客との契約から生じる収益及び関連契約資産及び契約負債

(1) 連結グループが収益として認識した金額は次の通りです。

(単位：百万ウォン)		
区 分	当 期	前 期
顧客との契約から生じる収益	17,767,658	16,030,301
その他源泉からの収益: 転貸及び賃貸 賃貸料収益	103,060	81,495
総収益	17,870,718	16,111,796

(2) 顧客との契約から生じる収益の区分

連結グループは次のセグメントで財貨又は役務を期間にわたって移転する又は一時点で移転することで収益を生成します。

(当期)

(単位：百万ウォン)		
区 分	一時点で認識	期間にわたって認識
航空運送	16,934,356	-
航空宇宙	544,367	48,614
その他セグメント	138,554	101,767
合 計	17,617,277	150,381

(前期)

(単位：百万ウォン)		
区 分	一時点で認識	期間にわたって認識
航空運送	15,285,569	-
航空宇宙	506,229	34,482
その他セグメント	126,807	77,214
合 計	15,918,605	111,696

(3) 連結グループが顧客との契約に関連して認識した資産及び負債は次の通りです。

(単位：百万ウォン)		
区 分	当期末	前期末
契約資産 (*1)	18,602	4,199
契約負債 (*2)	7,925,811	5,235,454

(*1) 顧客との契約に関連して資産化された契約履行コストは当期末6,195百万ウォン、前期末8,613百万ウォンです。

(*2) 契約負債は、超過請求工事、前受金、前受収益、繰延収益が含まれています。

34. 販売費及び管理費

当期及び前期における販売費及び管理費の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)		
区 分	当 期	前 期
給与	353,128	303,525
退職給付	44,012	37,692
減価償却費	41,877	54,429
無形資産償却費	46,227	45,095
賃借料	5,949	7,294
販売手数料	201,168	200,710
広告宣伝費及び広報費	57,222	30,947
福利厚生費	147,259	125,752
教育研修費	9,344	6,569
通信費	91,631	57,735
租税公課金	37,945	36,055
施設物管理費	30,594	10,021
支払手数料	427,660	380,885
その他販売費及び管理費	153,952	174,696
合 計	1,647,968	1,471,405

35. 金融収益及び金融費用

(1) 当期及び前期における金融収益の構成内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)		
区 分	当 期	前 期
受取利息	281,379	301,891
配当金収益	6,641	5,192
デリバティブ評価利益	202,046	31,961
デリバティブ取引利益	158,277	99,373
合 計	648,343	438,417

(2) 当期及び前期における金融費用の構成内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)		
区 分	当 期	前 期
支払利息	514,159	531,415
デリバティブ評価損失	37,829	25,336
デリバティブ取引損失	44,813	33,906
合 計	596,801	590,657

[次へ](#)

36. その他営業外収益及びその他営業外費用

(1) 当期及び前期におけるその他営業外収益の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)		
区 分	当 期	前 期
為替差益	355,354	393,835
外貨換算利益	367,255	109,573
その他の貸倒引当金戻入	-	401
有形資産処分利益	8,499	7,207
売却目的で保有する資産処分利益	137,355	-
無形資産処分利益	-	137
当期損益-公正価値測定金融資産処分利益	10,743	-
当期損益-公正価値測定金融資産評価利益	868	5,632
無形資産減損損失戻入	-	51
雑利益	35,123	55,184
合 計	915,197	572,020

(2) 当期及び前期におけるその他営業外費用の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)		
区 分	当 期	前 期
為替差損	399,994	408,612
外貨換算損失	716,298	132,992
その他の貸倒償却費	20,517	1,344
有形資産処分損失	35,426	20,781
売却目的で保有する資産処分損失	96	15
無形資産処分損失	128	-
無形資産減損損失	-	10,441
投資資産処分損失	-	2,491
当期損益-公正価値測定金融資産処分損失	-	18,177
寄付金	15,323	21,392
雑損失	52,982	17,935
合 計	1,240,764	634,180

37. 法人税

(1) 当期及び前期の損益に反映された法人税費用(収益)の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)		
区 分	当 期	前 期
法人税負担額(法人税追納額・還付額を含む)	523,800	403,796
一時差異による法人税費用変動額(*1)	(183,762)	29,845
繰越欠損金等による法人税費用変動額(*2)	51,223	(55,665)
総法人税効果	391,261	377,976
資本に直接反映された法人税費用	63,057	68,609
法人税費用	454,318	446,585
(*1) 一時差異による期末純繰延税金資産	842,111	658,349
一時差異による期首純繰延税金資産	658,349	688,194
一時差異による法人税費用変動額	(183,762)	29,845
(*2) 繰越欠損金等による期末純繰延税金資産	16,961	68,184
繰越欠損金等による期首純繰延税金資産	68,184	12,519
繰越欠損金等による法人税費用変動額	51,223	(55,665)

(2) 当期及び前期における連結グループの法人税費用差引前純利益(損失)と法人税費用(収益)との関係は次の通りです。

(単位：百万ウォン)		
区 分	当 期	前 期
法人税費用差引前純利益	1,836,176	1,575,690
適用税率による税負担額	474,388	405,620
調整事項：		
過去期間の当期法人税について当期に認識した調整額	(14,324)	2,353
段階的税率の適用による効果	1	4
永久差異による税効果	13,902	9,189
未認識の一時差異による税効果	16,663	37,204
税額控除効果	(1,466)	-
その他	(34,846)	(7,786)
法人税費用	454,318	446,585
税効果適用後の法人税負担率(法人税費用/税引前利益)	24.70%	28.30%

(3) 当期及び前期における連結グループの一時差異の増減内訳と当期末及び前期末現在、繰延税金資産・負債の内訳は次の通りです。

(当期)

(単位：百万ウォン)			
区 分	期 首(*1)	増 減(*1)	期 末
一時差異			
退職給付債務	1,822,364	804,295	2,626,659
リース航空機修繕引当金	286,377	1,107,786	1,394,163
減価償却費及び無形資産償却費	(366,063)	(406,176)	(772,239)
繰延収益	2,991,183	1,145,295	4,136,478
資産受贈利益	2,831	-	2,831
未払費用	144,111	173,722	317,833
その他包括損益-公正価値測定金融資産評価利益	(238,134)	250,569	12,435
有形資産評価利益	(735,221)	33,245	(701,976)
デリバティブ評価利益	(80,038)	(136,941)	(216,979)
有形資産再評価差額	(213,842)	(12,106)	(225,948)
その他	1,004,633	(234,548)	770,085
小 計	4,618,201	2,725,141	7,343,342
繰越欠損金	288,097	1,523,765	1,811,862
繰越税額控除	4,522	(4,522)	-
繰延税金資産	726,533	1,044,751	1,771,284

(*1) 期首一時差異等の金額は前期及び前々期末現在、繰延税金資産(負債)に計上されている一時差異等の金額であり、当期及び前期の実際の税務調整計算過程で同一時差異等の金額が一部調整されており、同差異調整金額は当期及び前期の一時差異等の増減内訳に反映しました。

(前期)

(単位：百万ウォン)			
区 分	期 首(*1)	増 減(*1)	期 末
一時差異			
退職給付債務	1,446,259	376,105	1,822,364
リース航空機修繕引当金	262,395	23,982	286,377
減価償却費及び無形資産償却費	(164,429)	(201,634)	(366,063)
繰延収益	2,863,373	127,810	2,991,183
資産受贈利益	2,999	(168)	2,831
未払費用	81,817	62,294	144,111
その他包括損益-公正価値測定金融資産評価利益	(220,523)	(17,611)	(238,134)
有形資産評価利益	(735,221)	-	(735,221)
デリバティブ評価利益	(120,010)	39,972	(80,038)
有形資産再評価差額	(229,522)	15,680	(213,842)
その他	760,976	243,657	1,004,633
小 計	3,948,114	670,087	4,618,201
繰越欠損金	55,891	232,206	288,097
繰越税額控除	-	4,522	4,522
繰延税金資産	700,713	25,820	726,533

(*1) 期首一時差異等の金額は前期及び前々期末現在、繰延税金資産(負債)に計上されている一時差異等の金額であり、当期及び前期の実際の税務調整計算過程で同一時差異等の金額が一部調整されており、同差異調整金額は当期及び前期の一時差異等の増減内訳に反映しました。

当期法人税資産と当期法人税負債を相殺できる法的に執行可能な権利をもっており、同一の課税当局によって賦課される法人税として連結グループが当期法人税資産及び負債を純額で決済する意図がある場合に繰延税金資産と負債を相殺します。財政状態計算書に表示された繰延税金資産(負債)の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)		
区 分	当期末	前期末
繰延税金資産	1,959,232	814,071
繰延税金負債	(187,948)	(87,538)
合 計	1,771,284	726,533

(4) 当期末及び前期末現在、資本に直接加減された法人税負担額の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)		
区 分	当期末	前期末
支配企業の資本に直接加減された法人税効果		
その他包括損益-公正価値測定金融資産評価損益	9,336	6,180
確定給付制度の再測定要素	44,835	(64,654)
資産再評価剰余金(利益剰余金)	(5,635)	10
資産再評価剰余金(その他包括損益)	5,635	63
小 計	54,171	(58,401)
子会社の資本に直接加減された法人税効果	8,886	127,010
合 計	63,057	68,609

(5) 当期末及び前期末現在、繰延税金資産として認識されていない将来減算一時差異、税務上の欠損金及び未使用税額控除の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)		
区 分	当期末	前期末
子会社株式投資、関連会社投資及び資産受贈利益	1,808,731	1,437,846
支払保証手数料収益	27,426	27,964
税務上の欠損金	1,065,408	870,699
将来減算一時差異	33,742,822	-
合 計	36,644,387	2,336,509

当期末現在、繰延税金資産として認識されていない税務上の欠損金の満了時期は次の通りです。

(単位：百万ウォン)	
区 分	金 額
1年以内	3,779
1~2年	2,279
2~3年	7,386
3年超過	1,051,964
合 計	1,065,408

38. 費用の性質別分類

当期及び前期において発生した費用の性質別分類内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)		
区 分	当 期	前 期
給与及び退職給付	2,738,510	2,429,722
福利厚生費	869,414	727,313
減価償却費及び無形資産償却費	1,796,030	1,722,896
賃借料(*1)	140,473	174,858
燃料ガソリン代	4,980,848	4,802,339
空港関連費	1,361,193	1,144,911
客貨サービス費	891,870	724,398
販売手数料	201,168	200,710
支払手数料	541,702	493,200
航空宇宙原価	286,727	257,597
租税公課金	100,411	87,101
その他	1,852,172	1,556,662
合 計(*2)	15,760,518	14,321,707

(*1) 前期において、新型コロナの影響により発生した賃借料の割引効果87百万ウォンを差し引きしました。

(*2) 連結包括利益計算書上の売上原価、販売費及び管理費を合算した金額です。

39. 1株当たり利益

(1) 基本1株当たり利益

イ. 普通株式

(単位：ウォン)		
区 分	当 期	前 期
支配企業株主に帰属する当期純利益	1,317,261,688,939	1,061,165,289,465
ハイブリッド資本証券の配当金	-	(2,621,869,334)
支配企業株主に帰属する普通株式純利益	1,313,244,555,408	1,055,304,398,567
加重平均流通普通株式数	368,220,613株	368,220,614株
基本普通株式1株当たり利益	3,566	2,866

ロ. 優先株式

(単位：ウォン)		
区 分	当 期	前 期
支配企業株主に帰属する当期純利益	1,317,261,688,939	1,061,165,289,465
ハイブリッド資本証券の配当金	-	(2,621,869,334)
支配企業株主に帰属する優先株式純利益	4,017,133,531	3,239,021,564
加重平均流通優先株式数	1,110,791株	1,110,792株
基本優先株式1株当たり利益	3,616	2,916

ハ. 加重平均流通株式数

(単位: 株)		
区 分	当 期	前 期
加重平均流通普通株式積数	134,768,744,357	134,400,524,290
加重平均流通優先株式積数	406,549,597	405,439,080
日数	366日	365日
加重平均流通普通株式数(*1)	368,220,613	368,220,614
加重平均流通優先株式数	1,110,791	1,110,792

(*1) 前期において、転換社債の株式への転換請求により発生した転換権要素を発行株式積数の算定に反映して加重平均流通株式数を計算しました。

(2) 希薄化後1株当たり利益

当期及び前期には希薄化証券の希薄化後効果がないため、希薄化後1株当たり損益は基本1株当たり損益と同額です。

40. 金融商品

(1) 金融商品のカテゴリー別の分類及び公正価値

性質及び特徴に基づく金融商品のカテゴリー別の分類による帳簿価額と公正価値及び公正価値ヒエラルキーレベル別の分類内訳は次の通りです。公正価値ヒエラルキーレベルは公正価値の観察可能な程度によりレベル1、2又は3に分類します。

- ・ レベル 1: 測定日に同一の資産又は負債に対するアクセスできる活発な市場における(無調整の)相場価格
- ・ レベル 2: レベル 1の相場価格以外に資産又は負債について直接又は間接に観察可能なインプットから導出された金額
- ・ レベル 3: 資産又は負債に対する観察可能なデータに基づいていないインプットを含む価値評価技法から導出された金額(観察可能でないインプット)

イ. 金融資産

(当期末)

(単位：百万ウォン)								
区 分	帳簿価額				公正価値			
	当期損益-公正 価値測定金融 資産	その他包括損益-公正 価値測定金融資産	償却原価測定金 融資産	合 計	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合 計
現金及び現金性資産	-	-	2,215,625	2,215,625	2,215,625	-	-	2,215,625
長期・短期金融商品	-	-	4,745,133	4,745,133	4,745,133	-	-	4,745,133
償却原価測定金融資産	-	-	20,632	20,632	-	20,632	-	20,632
当期損益-公正価値測定金融資産								
非上場株式	876	-	-	876	-	-	876	876
非上場ファンド	10,119	-	-	10,119	-	-	10,119	10,119
転換償還優先株式	5,625	-	-	5,625	-	-	5,625	5,625
出資金	15,496	-	-	15,496	-	-	15,496	15,496
ハイブリッド資本証券	4,739	-	-	4,739	-	3,093	1,646	4,739
その他包括損益-公正価値測定金融資産								
上場株式	-	157,872	-	157,872	157,872	-	-	157,872
非上場株式	-	82,728	-	82,728	-	-	82,728	82,728
無保証私募社債	-	13,863	-	13,863	-	-	13,863	13,863
売上債権及びその他債権	-	-	1,584,622	1,584,622	-	-	1,584,622	1,584,622
その他金融資産	-	-	349,057	349,057	-	-	349,057	349,057
リース債権	-	-	397,082	397,082	-	-	397,082	397,082
デリバティブ資産	259,604	-	-	259,604	-	259,604	-	259,604
合 計	296,459	254,463	9,312,151	9,863,073	7,118,630	283,329	2,461,114	9,863,073

(前期末)

(単位：百万ウォン)								
区 分	帳簿価額				公正価値			
	当期損益-公正 価値測定金融 資産	その他包括損 益-公正価値測 定金融資産	償却原価測定 金融資産	合 計	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合 計
現金及び現金性資産	-	-	622,787	622,787	622,787	-	-	622,787
長期・短期金融商品	-	-	5,553,529	5,553,529	5,553,529	-	-	5,553,529
償却原価測定金融資産	-	-	2,590	2,590	-	2,590	-	2,590
当期損益-公正価値測定金融資産								
非上場ファンド	6,886	-	-	6,886	-	-	6,886	6,886
出資金	15,278	-	-	15,278	-	-	15,278	15,278
その他包括損益-公正価値測定金融資産								
上場株式	-	113,133	-	113,133	113,133	-	-	113,133
非上場株式	-	83,333	-	83,333	-	-	83,333	83,333
永久転換社債	-	324,729	-	324,729	-	-	324,729	324,729
売上債権及びその他債権	-	-	1,135,031	1,135,031	-	-	1,135,031	1,135,031
その他金融資産	-	-	149,868	149,868	-	-	149,868	149,868
リース債権	-	-	268,056	268,056	-	-	268,056	268,056
デリバティブ資産	107,401	-	-	107,401	-	107,401	-	107,401
合 計	129,565	521,195	7,731,861	8,382,621	6,289,449	109,991	1,983,181	8,382,621

ロ. 金融負債

(当期末)

(単位：百万ウォン)							
区 分	帳簿価額			公正価値			
	当期損益-公正価値 測定金融負債	償却原価測定金融 負債	合 計	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合 計
仕入債務及びその他債務	-	2,177,162	2,177,162	-	-	2,177,162	2,177,162
借入金	-	5,593,705	5,593,705	-	-	4,406,159	4,406,159
社債	-	2,905,583	2,905,583	-	-	1,933,644	1,933,644
デリバティブ負債	42,625	-	42,625	-	42,625	-	42,625
その他金融負債	-	50,179	50,179	-	-	50,179	50,179
リース負債	-	10,926,644	10,926,644	-	-	10,926,644	10,926,644
合 計	42,625	21,653,273	21,695,898	-	42,625	19,493,788	19,536,413

(前期末)

(単位：百万ウォン)							
区 分	帳簿価額			公正価値			
	当期損益-公正価値 測定金融負債	償却原価測定金融 負債	合 計	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合 計
仕入債務及びその他債務	-	1,527,971	1,527,971	-	-	1,527,971	1,527,971
借入金	-	3,912,168	3,912,168	-	-	3,256,067	3,256,067
社債	-	2,600,220	2,600,220	-	-	2,583,523	2,583,523
デリバティブ負債	27,363	-	27,363	-	27,363	-	27,363
その他金融負債	-	12,392	12,392	-	-	12,392	12,392
リース負債	-	4,434,479	4,434,479	-	-	4,434,479	4,434,479
合 計	27,363	12,487,230	12,514,593	-	27,363	11,814,432	11,841,795

1) 事後に公正価値で測定する金融資産及び金融負債の公正価値

一部の金融資産及び金融負債は報告期間末の公正価値で測定します。このような金融資産と金融負債の公正価値が算定される方法は次の通りです。

区 分	レベル	当期末 公正価値 (単位：百万ウォン)	価値評価技法	インプット	インプットと 公正価値測定値との関連性
連結財政状態計算書において公正価値で測定される金融商品					
デリバティブ資産 (注記26)	レベル 2	259,604	割引キャッシュ・ フロー法等	金利、為替レート、原 油価格、割引率	金利、為替レート、原油価格が上昇(下落)し、割引率が下落(上昇)すれば、デリバティブの公正価値は増加(減少)します。
デリバティブ負債 (注記26)		42,625			
公正価値測定金融資産 (注記8)	レベル 2	3,093		売上高増加率、税引前 営業利益率、加重平均 資本費用	売上高増加率と税引前営業利益率が上昇(下落)し、加重平均資本費用が下落(上昇)すれば、非上場株式の公正価値は増加(減少)します。
	レベル 3	130,353			

当期及び前期において、レベル1とレベル2間の重要な組替えは生じておりません。

2) 財政状態計算書において事後に公正価値で測定される金融商品のうちレベル 3に分類される金融資産と金融負債の当期及び前期における変動内訳は次の通りです。

(当期)

(単位：百万ウォン)

区 分	期 首	購入	売 渡	企業結合による増減 (*1)	評価(その他包括損益)	評価(当期損益)	期 末
公正価値測定金融資産	430,226	182,350	(1,200)	(439,444)	(41,762)	183	130,353

(*1) 当期におけるアジアナ航空(株)の持分取得により発生しました(注記46参照)。

(前期)

(単位：百万ウォン)							
区 分	期 首	購入	売 渡	評価(その他包括損益)	評価(当期損益)	期 末	
公正価値測定金融資産	423,059	300,955	(306,660)	25,548	(12,676)	430,226	

その他包括損益として認識された差益総額及び差損総額は当期末現在保有している非上場株式等に関連するものであり、その他包括損益-公正価値測定金融資産評価損益(注記32参照)の変動として認識されます。

当期損益として認識された差益総額及び差損総額のうち当期末現在保有している資産に関連する金額は183百万ウォンです。当該資産の公正価値の変動による損益はその他営業外収益及び費用(注記36参照)に含まれています。

3) その後の期間において公正価値で測定しない金融資産及び金融負債の公正価値の開示金額

レベル1で測定される金融商品の公正価値は当該金融商品の開示される価格により算出しました。レベル2で測定される金融商品の公正価値は割り引かれたキャッシュ・フローを用いて算定しており、信用リスクを調整した市場金利を用いて将来キャッシュ・フローを割り引きました。

4) 当期損益-公正価値測定項目として指定された金融負債に関連した累積公正価値の変動等の情報は次の通りです。

(単位：百万ウォン)	
区 分	金 額
公正価値変動による累積損益	42,625
-当期損益として認識した公正価値の変動累計額	

5) 当期及び前期における金融商品の主要カテゴリー別の損益は次の通りです。

* デリバティブの評価/取引損益は、各契約に関連して発生した損益を期末評価結果(資産/負債)を基準として分類しました。

イ. 金融資産

(当期)

(単位：百万ウォン)				
区 分	当期損益-公正価値 測定金融資産	その他包括損益-公 正価値測定金融資産	償却原価測定 金融資産	合 計
受取利息	111	18,563	262,706	281,380
配当金収益	19	6,623	-	6,642
貸倒償却費	-	-	(20,904)	(20,904)
外貨換算利益	-	-	353,520	353,520
外貨換算損失	-	-	(42,869)	(42,869)
当期損益-公正価値測定金融資産評価利益	868	-	-	868
その他包括損益-公正価値測定金融資産評価利 益(その他包括損益)-法人税考慮前	-	(38,830)	-	(38,830)
デリバティブ評価利益	199,569	-	-	199,569
デリバティブ評価損失	(63)	-	-	(63)
デリバティブ取引利益	146,060	-	-	146,060
デリバティブ取引損失	(44,811)	-	-	(44,811)
合 計	301,753	(13,644)	552,453	840,562

(前期)

(単位：百万ウォン)				
区 分	当期損益-公正価値 測定金融資産	その他包括損益-公正価 値測定金融資産	償却原価測定 金融資産	合 計
受取利息	32,901	1,175	267,815	301,891
配当金収益	-	5,192	-	5,192
貸倒償却費	-	-	(1,315)	(1,315)
外貨換算利益	-	-	42,576	42,576
外貨換算損失	-	-	(16,998)	(16,998)
当期損益-公正価値測定金融資産評価利益	5,632	-	-	5,632
その他包括損益-公正価値測定金融資産評価 利益(その他包括損益)-法人税考慮前	-	29,805	-	29,805
デリバティブ評価利益	31,962	-	-	31,962
デリバティブ取引利益	89,755	-	-	89,755
デリバティブ取引損失	(29,064)	-	-	(29,064)
合 計	131,186	36,172	292,078	459,436

ロ．金融負債

(当期)

(単位：百万ウォン)			
区 分	当期損益-公正価値 測定金融負債	償却原価測定 金融負債	合 計
支払利息	-	(514,159)	(514,159)
外貨換算利益	-	11,464	11,464
外貨換算損失	-	(682,964)	(682,964)
デリバティブ評価利益	2,477	-	2,477
デリバティブ評価損失	(37,766)	-	(37,766)
デリバティブ取引利益	12,217	-	12,217
デリバティブ取引損失	(1)	-	(1)
合 計	(23,073)	(1,185,659)	(1,208,732)

(前期)

(単位：百万ウォン)			
区 分	当期損益-公正価値 測定金融負債	償却原価測定 金融負債	合 計
支払利息	-	(531,415)	(531,415)
外貨換算利益	-	64,769	64,769
外貨換算損失	-	(114,889)	(114,889)
デリバティブ評価損失	(25,336)	-	(25,336)
デリバティブ取引利益	9,617	-	9,617
デリバティブ取引損失	(4,842)	-	(4,842)
合 計	(20,561)	(581,535)	(602,096)

(2) 金融リスク管理目的

連結グループの財務セグメントは営業を管理し、国内外金融市場のアクセスを組織し、各リスクの範囲及び規模を分析した内部リスク報告書を通じて連結グループの営業に関連した金融リスクを監視し、管理する役割を果たしています。

このようなリスクには市場リスク(通貨リスク、金利リスク、原油価格変動リスク及び価格リスクを含む)、信用リスク、流動性リスクが含まれています。

連結グループはヘッジのためにデリバティブを利用することでこのようなリスクの影響を最小化させようとしています。デリバティブの使用は取締役会が承認した連結グループの方針により決定されますが、これにより為替リスク、金利リスク、信用リスク、デリバティブ及び非デリバティブの利用、並びに超過流動性の投資に関する明文化された原則が提供されています。内部監査人は継続して方針の遵守とリスクのエクスポージャーの限度を検討しています。連結グループは投機的目的としてデリバティブを含む金融商品の契約を締結、又は取引しません。

財務セグメントはリスクのエクスポージャーの程度を軽減させるための方針とリスクを監視するために別途財務リスク管理組織を運営中です。市場リスク要因を詳細にモニタリングする等、体系的なリスク管理業務を実施し、リスクの最小化に注力しています。

(3) 市場リスク

連結グループの活動は主に為替レート、金利及び原油価格の変動による金融リスクにさらされており、これを管理するためにデリバティブ契約を締結しています。

1) 外貨リスク管理

連結グループは外貨で表示された取引を行っているため、為替レート変動によるリスクにさらされています。為替レートの変動によるリスクのエクスポージャーの程度は通貨スワップ契約を活用して承認された方針で定める限度内で管理しています。

当期末及び前期末現在、連結グループが保有している外貨表示貨幣性資産及び貨幣性負債の帳簿価額は次の通りです。

(単位：百万ウォン)				
区 分	資 産		負 債	
	当期末	前期末	当期末	前期末
米ドル	3,441,085	2,646,099	10,162,506	4,895,753
ユーロ	136,278	88,993	1,494,883	1,057,438
日本円	193,866	103,049	2,180,502	1,274,561
その他通貨	488,508	376,297	808,424	152,570
合 計	4,259,737	3,214,438	14,646,315	7,380,322

イ. 外貨感応度の分析

連結グループは主に米ドル、ユーロ、日本円の為替変動リスクにさらされており、その他の通貨としては香港ドル、人民元等があります。

下記の表は、各外貨に対するウォン貨為替レートの10%変動時の感応度を表しています。10%は主要経営陣に内部的に為替リスク報告時に適用する感応度比率であり、為替レートの合理的に発生し得る変動に対する経営陣の評価を表します。感応度分析は決済されていない外貨表示貨幣性項目のみ含まれ、報告期間末に為替レートが10%変動する場合を仮定して外貨換算を調整します。

下記の表でプラス(+)は関連通貨についてウォン貨が10%高の場合、法人税費用差引前純損益の増加を表します。関連通貨についてウォン貨が10%安である場合、法人税費用差引前純損益に及ぼす影響は下記の表と類似しますが、マイナス(-)になります。

(単位：百万ウォン)								
区 分	米ドル		ユーロ		日本円		その他通貨	
	当期末	前期末	当期末	前期末	当期末	前期末	当期末	前期末
法人税費用差引前純損益(*1)	250,978	179,352	82,782	96,845	155,068	118,368	39,625	(22,309)

(*1) 主に連結グループの報告期間末現在の米ドル、ユーロ、日本円建の通貨債権及び債務の為替レートの変動によります。

2) 金利リスク管理

連結グループは固定金利と変動金利で資金を借り入れており、これにより金利リスクにさらされています。連結グループは金利リスクを管理するために固定金利付借入金と変動金利付借入金の適切なバランスを維持する又は金利スワップ契約を締結しています。ヘッジ活動は金利現況と定義されたリスク性向を適切に調整するために定期的に評価され、最適のヘッジ戦略が適用されるようにしています。

金融資産及び金融負債の金利リスクのエクスポージャーの程度は流動性リスク管理の注記で詳細に説明しています。

連結グループはSOFR、EURIBOR等のようなリスクフリーレートにさらされます。エクスポージャーはデリバティブと非デリバティブ資産及び非デリバティブ負債から発生します。

当期末現在、連結グループの移行されていない契約の総金額は次の通りです。

(単位：百万ウォン)			
金利指標	ファイナンスリース負債帳簿 価額	借入金帳簿価額	デリバティブ名目価額(*1)
USD LIBOR	-	-	253,738

(*1) 当期損益公正価値測定デリバティブが含まれています。

イ. 金利感応度分析

下記の感応度分析は報告期間末現在の非デリバティブの金利リスクエクスポージャーに基づいて実施されました。変動金利付負債の場合、報告期間末現在の残高が報告期間全体について同一であると仮定して感応度分析を行いました。金利リスクを主要経営陣に内部的に報告する場合、50 ベーシスポイント(bp)増減が使用されており、これは合理的に発生し得る金利の変動値に対する経営陣の評価を表します。

他の全てのインプットが一定であり、金利が現在より50 bp 高い又は低い場合

- 連結グループの当期純利益は24,817百万ウォン減少/増加(前期:23,649百万ウォン減少/増加)するものであり、これは主に変動金利付借入金の金利変動リスクのためです。

当期において、連結グループの金利感応度は、変動金利付負債性金融商品の減少により、低下しました。

ロ. 金利スワップ契約

連結グループは金利スワップ及び通貨金利スワップ契約により事前に定められた名目元本に固定金利と変動金利の差異を適用して計算された差額を交換します。このような契約は連結グループが金利の変動による固定金利付負債の公正価値及び変動金利付負債のキャッシュ・フローの変動リスクを緩和するようにします。報告期間末の金利スワップの公正価値は報告期間末現在のイールドカーブと契約に組み込まれた信用リスクを用いて見積もった将来キャッシュ・フローを割り引いて決定され、下記の表に開示されています。平均金利は報告期間末の未決済残高に基づき決定されます。

次の表は当期末及び前期末現在、固定利息を支払い、変動利息を受け取る金利スワップのうち決済されていない契約金額と残存期間に対する詳細事項を表します。

(当期末)

(単位：百万ウォン、千円)			
区 分	平均約定金利	契約金額	公正価値
売買目的			
1年未満	0.87%	JPY 43,521,053	57,642
	4.12%	KRW 171,853	11,434
1年以上	0.95%	JPY 48,104,551	68,238
	3.44%	KRW 936,713	122,033

(前期末)

(単位：百万ウォン、千円)			
区 分	平均約定金利	契約金額	公正価値
売買目的			
1年未満	2.02%	JPY 911,411	2,461
	2.25%	KRW 130,691	9,079
1年以上	0.86%	JPY 94,985,114	28,427
	2.98%	KRW 545,481	62,506

3) 原油価格変動リスク

航空油等の石油製品の市場価格は世界原油市場の需要及び供給の決定において影響を及ぼす様々な要素により大きく変動します。この要素は連結グループの最大事業セグメントである航空運送事業部の経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼします。

当期及び前期において、原油価格の10%変動時に当期及び前期の営業損益に及ぼす影響は次の通りです。

(単位：百万ウォン)				
区 分	当 期		前 期	
	10%上昇時	10%下落時	10%上昇時	10%下落時
営業損益	(498,085)	498,085	(480,234)	480,234

4) その他価格リスク要素

連結グループは資本性金融商品から発生する価格変動リスクにさらされています。一部の資本性金融商品は売買目的ではない戦略的目的で保有しており、連結グループは当該投資資産を活発に売買しておりません。

イ. 株価感応度分析

下記の感応度分析は、報告期間末現在の株価変動リスクに基づき実施されました。

株価が5%上昇/下落する場合

- その他包括損益-公正価値測定金融資産に分類される上場株式の公正価値変動により当期におけるその他包括損益は7,481百万ウォン増加/減少(前期: 5,657百万ウォン増加/減少)します。

上記の感応度分析に使用された方法及び仮定には前期と比較して重要な変更はありません。

(4) 信用リスク管理

連結グループの信用リスクに対する最大エクスポージャー額及び予想信用損失を算定するために用いられた測定基準は下記2)で説明しています。

信用リスクを最小化する目的で連結グループは債務不履行による財務的損失を軽減させる手段として信用度が一定水準以上である取引先と取引し、十分な担保を受け取る方針を採用しています。連結グループは投資グレード以上に該当する信用グレードを受けた企業に限って取引しています。このような信用格付け情報は独立

した信用評価機関が提供しており、もし信用評価機関が提供した情報を利用することができない場合、連結グループが主要取引先に対する信用格付けを決定する目的で公式に発表され、利用できる他の財務情報と取引実績を使用しています。連結グループは信用リスクエクスポージャー及び取引先の信用格付けを継続して検討しており、このような取引総額は承認された取引先に均等に分配されています。

また、延滞債権を回収するための事後管理を行うための信用承認及びその他の検討手続が設けられています。これと共に回収不能価額について適切な損失引当金を認識するために報告期間末現在の売上債権及び負債性金融商品の回収可能価額を個別基準で検討しています。このような観点から連結グループの取締役会は連結グループの信用リスクが著しく減少したと判断しています。売上債権は多数の取引先で構成されており、多様な産業及び地域に分散されています。売上債権について信用評価が継続して行われており、必要な場合信用保証保険契約を締結しています。

流動性ファンドとデリバティブに対する信用リスクは取引相手が国際信用評価機関により高い信用格付けを付与された銀行であるため限定的です。

1) 保有している担保及びその他の信用補完

連結グループは金融資産に関連した信用リスクを管理するための担保又はその他の信用補完の提供を受けておりません(リース提供資産で軽減されるリース債権に関連した信用リスクは除く)。リース債権の帳簿価額は397,082百万ウォン(前期末: 268,056百万ウォン)であり、リース提供資産の公正価値は約387,179百万ウォン(前期末: 268,056百万ウォン)と見積もられます。

連結グループは債務者の債務不履行なしに担保を売却又は再担保として提供することはできません。ファイナンスリース債権について保有している担保の質の重要な変更はなく、このような担保の評価結果により連結グループはリース債権に対する損失引当金を認識しておりません。

2) 連結グループの信用リスクに対するエクスポージャー額

信用リスクは契約相手が契約上の義務の不履行により連結グループに財務的損失を及ぼすリスクを表します。当期末担保又はその他信用補完を考慮しなかった場合に契約相手の義務不履行により連結グループが負担するようになる財務的損失の最大のエクスポージャー額は次の通りです。

- 連結財務諸表上において認識された各金融資産の帳簿価額
- 保証が行使される可能性と関係なく金融保証が請求されたとき、連結グループが支払うべき最大金額

信用格付け情報は独立した評価機関が提供しており、もし、信用評価機関の情報を利用することができない場合、委員会は主要顧客とその他債務者のグレードを決定するために公式的に利用可能な財務情報と連結グループ独自の取引グレードを利用しています。連結グループのエクスポージャー総額及び契約相手の信用格付けは継続して検討されなければならない、このような取引総額は承認された取引先に均等に分配されています。

当期末及び前期末現在、連結財務諸表上に認識された各金融資産の帳簿価額以外に連結グループが負担する財務的損失の最大のエクスポージャー額はありません。

当期末及び前期末現在、連結グループの信用リスクは帳簿価額が信用リスクに対する最大のエクスポージャーの程度をもっともよく表す場合に該当し、上記開示から除外しています。

(5) 流動性リスク管理

流動性リスク管理に対する究極的な責任は連結グループの短期及び中長期資金調達と流動性管理規程を適切に管理するための基本方針を立案する取締役会にあります。連結グループは十分な積立金と借入限度を維持し、予測キャッシュ・フローと実際のキャッシュ・フローを継続して観察し、金融資産と金融負債の満期構造を対応させながら流動性リスクを管理しています。

1) 流動性及び金利リスク関連の内訳

次の表は連結グループが保有している非デリバティブ資産の予想満期を詳細に表したものであり、金融資産の割引かれていない契約上の満期金額に基づいて作成されました。連結グループは純資産及び純負債を基準として流動性を管理するため連結グループの流動性リスク管理を理解するために非デリバティブ資産に対する情報を含める必要があります。

(当期末)

(単位：百万ウォン)				
区 分	1年以下	1年超過 5年以下	5年超過	合 計
現金及び現金性資産	2,215,625	-	-	2,215,625
長期・短期金融商品	4,475,286	269,847	-	4,745,133
リース債権	34,536	334,648	86,729	455,913
売上債権及びその他債権	1,584,575	47	-	1,584,622
償却原価測定金融資産	2,506	18,126	-	20,632
その他金融資産	40,015	67,288	241,753	349,056
合 計	8,352,543	689,956	328,482	9,370,981

(前期末)

(単位：百万ウォン)				
区 分	1年以下	1年超過 5年以下	5年超過	合 計
現金及び現金性資産	622,787	-	-	622,787
長期・短期金融商品	5,552,028	1,501	-	5,553,529
リース債権	16,472	261,943	-	278,415
売上債権及びその他債権	1,135,016	15	-	1,135,031
償却原価測定金融資産	23	2,568	-	2,591
その他金融資産	2,602	18,888	128,377	149,867
合 計	7,328,928	284,915	128,377	7,742,220

次の表は連結グループの非デリバティブ負債に対する契約上の残存満期を詳細に表しています。当該表は金融負債の割引かれていないキャッシュ・フローをベースに連結グループが支払うべき最も早い満期日に基づいて作成されました。当該表は元本及び利息のキャッシュ・フローを全て含んでいます。利息のキャッシュ・フローが変動金利に基づく場合、割引かれていないキャッシュ・フローは報告期間末現在のイールドカーブに基づき導出されました。契約上の満期は連結グループが支払の要求を受ける可能性のある最も早い日に基づくものです。

(当期末)

(単位：百万ウォン)				
区 分	1年以下	1年超過 5年以下	5年超過	合 計
仕入債務及びその他債務	2,177,162	-	-	2,177,162
リース負債	2,400,731	5,864,419	4,963,549	13,228,699
借入金	3,932,719	1,889,924	254,111	6,076,754
社債	1,628,056	1,746,535	-	3,374,591
合 計	10,138,668	9,500,878	5,217,660	24,857,206

(前期末)

(単位：百万ウォン)				
区 分	1年以下	1年超過 5年以下	5年超過	合 計
仕入債務及びその他債務	1,527,971	-	-	1,527,971
リース負債	1,370,897	3,078,408	767,869	5,217,174
借入金	2,006,770	2,091,991	175,290	4,274,051
社債	855,247	1,843,323	-	2,698,570
合 計	5,760,885	7,013,722	943,159	13,717,766

上記の表に含まれた変動金利付商品(非デリバティブ資産及び負債)に関連した金額は変動金利の変動が報告期間末現在、決定された金利の見積りと異なる場合、変動される可能性があります。

次の表はデリバティブの契約上の満期に基づく流動性分析内訳を詳細に表しています。次の表は差額決済されるデリバティブの場合、割り引かれていない契約上の純現金流入及び純現金流出に基づいており、総額決済されるデリバティブの場合、割り引かれていない総現金流入及び総現金流出に基づいて作成されました。受取金額又は支払金額が確定していない場合には報告期間末現在の為替レート及び金利を反映した見積決済額を使用しました。

(当期末)

(単位：百万ウォン)			
区 分	1年以下	1年超過2年以下	2年超過
差額決済:			
原油価格オプション	(14,971)	(7,096)	-
総額決済:			
通貨金利スワップ及び金利スワップ			
流入	899,264	319,887	1,154,776
流出	(722,439)	(241,135)	(1,005,377)
通貨先渡し			
流入	327,600	-	-
流出	(350,864)	-	-
合 計	138,590	71,656	149,399

(前期末)

(単位：百万ウォン)			
区 分	1年以下	1年超過2年以下	2年超過
差額決済:			
原油価格オプション	(15,990)	(7,142)	-
総額決済:			
通貨金利スワップ及び金利スワップ			
流入	260,070	162,646	210,509
流出	(209,645)	(132,127)	(184,538)
通貨先渡し			
流入	18,260	-	-
流出	(17,789)	-	-
合 計	34,906	23,377	25,971

(6) 資本リスク管理

連結グループの資本管理目的は継続企業として株主及び利害当事者に利益を継続して提供できる能力を保護し、資本費用を節減するために最適資本構造を維持することです。

資本構造を維持又は調整するために連結グループは株主に支払われる配当を調整し、株主に資本金を返還し、負債減少のための新株発行及び資産売却等を実施しています。

産業内の他社と同様に連結グループは負債比率に基づいて資本を管理しており、負債比率は純借入金を総資本で除して算出しています。純借入金 は借入金の総計(財政状態計算書に表示されたものでリース負債を含む)から現金及び現金性資産と短期金融商品を差し引いた金額であり、総資産は財政状態計算書の「資本」に純借入金を加算した金額です。当期末及び前期末現在、負債比率は次の通りです。

(単位：百万ウォン)		
区 分	当期末	前期末
借入金 総計	19,425,932	10,946,867
差引: 現金及び現金性資産及び短期金融商品	6,690,910	6,174,815
純借入金(A)	12,735,022	4,772,052
資本総計(B)	10,963,192	9,815,208
総資本(A+B)	23,698,214	14,587,260
負債比率(A/(A+B))	53.74%	32.71%

41. 関連当事者取引

(1) 当期末現在、連結グループの関連当事者の現況は次の通りです。

区 分	関連当事者等の名称
重要な影響力を行使する企業	(株)韓進KAL、韓国産業銀行
関連会社	大韓航空C&Dサービス(株)、(株)マイシェフ、LSGスカイシェフコリア(株)、Asiana Philippines GSA, Inc.、ゲートグルメコリア(有)、Kumho Samco Buslines Co., Ltd.、Kumho Viet Thanh Buslines Co., Ltd.
その他関連当事者(*1)	(株)KALホテルネットワーク、トパス旅行情報(株)、ジョンソク企業(株)、(株)韓進観光
大規模企業集団系列会社等(*2)	(株)韓進、ジョンソク仁荷学院、テイル通商(株)、ジョンソク物流学術財団、WAC インターナショナルロジスティクス(株)、WAC 航空サービス(株)、韓進平澤コンテナターミナル(株)、浦項港7埠頭運営(株)、韓進仁川コンテナターミナル(株)、テイルケータリング(株)、韓進蔚山新港運営(株)、チョンウォン冷蔵(株)等

(*1) ワイキキリゾートホテルは当期において持分売却により関連当事者から除外されました。

(*2) 企業会計基準書第1024号「関連当事者についての開示」の関連当事者の範囲には含まれませんが、独占規制及び公正取引に関する法律による同一の大規模企業集団に所属する会社が含まれています。

(2) 当期及び前期における関連当事者等との取引内訳(持分取引は下記の別途注記参照)は次の通りです。

(当期)

(単位：百万ウォン)			
区 分	会社の名称	売上等	仕入等(*1)
重要な影響力を行使する企業	(株)韓進KAL	4,265	42,105
	韓国産業銀行	78,606	66,558
関連会社	大韓航空C&Dサービス(株)	60,239	374,214
その他関連当事者	(株)KALホテルネットワーク	9,120	37,387
	トパス旅行情報(株)	9,576	50
	ジョンソク企業(株)	254	1,070
	(株)韓進観光	24,557	1,841
	ワイキキリゾートホテル(*2)	5	578
大規模企業集団系列会社等	(株)韓進	42,411	41,471
	ジョンソク仁荷学院	7,502	16,744
	その他(*3)	110,593	10,769

(*1) 仕入等には社債に対する支払利息507百万ウォンが含まれています。

(*2) 当期において売却され関連当事者から除外されたワイキキリゾートホテルの取引内訳が記載されています。

(*3) (1)で「大規模企業集団系列会社等」に区分された、(株)韓進とジョンソク仁荷学院以外の関連当事者間の取引内訳が記載されています。

(前期)

(単位：百万ウォン)			
区 分	会社の名称	売上等	仕入等(*1)
重要な影響力を行使する企業	(株)韓進KAL	2,442	309,106
	韓国産業銀行	69,479	62,967
関連会社	大韓航空C&Dサービス(株)	45,134	288,080
その他関連当事者	(株)KALホテルネットワーク	6,597	28,452
	トパス旅行情報(株)	6,034	18
	ジョンソク企業(株)	204	1,286
	(株)韓進観光	17,262	1,593
	ワイキキリゾートホテル	12	1,963
大規模企業集団系列会社等	(株)韓進	32,704	32,400
	ジョンソク仁荷学院	7,925	5,294
	その他(*2)	1,576	12,189

(*1) 仕入等には社債に対する支払利息421百万ウォンが含まれています。

(*2) (1)で「大規模企業集団系列会社等」に区分された、(株)韓進とジョンソク仁荷学院以外の関連当事者間の取引内訳が記載されています。

(3) 当期末及び前期末現在、債権・債務残高(借入金、貸付金及び関連利息は除く)は次の通りです。

(当期末)

(単位：百万ウォン)			
区 分	会社の名称	売上債権等	仕入債務等(*1)
重要な影響力を行使する企業	(株)韓進KAL	11,047	10,054
	韓国産業銀行	2,409,191	-
関連会社	大韓航空C&Dサービス(株)	6,874	64,700
	ゲートグルメコリア(有)	94	90,406
	LSGスカイシェフコリア(株)	12	-
その他関連当事者	(株)KALホテルネットワーク	936	9,775
	トバス旅行情報(株)	656	117
	ジョンソク企業(株)	665	4,405
	(株)韓進観光	1,329	363
大規模企業集団系列会社等	(株)韓進	14,634	6,103
	ジョンソク仁荷学院	2,024	107
	その他(*2)	14,173	72

(*1) 仕入債務等には関連当事者が保有している連結グループ社債4,003百万ウォンが含まれています。

(*2) (1)で「大規模企業集団系列会社等」に区分された、(株)韓進とジョンソク仁荷学院以外の関連当事者間の債権・債務残高が記載されています。

(前期末)

(単位：百万ウォン)			
区 分	会社の名称	売上債権等	仕入債務等(*1)
重要な影響力を行使する企業	(株)韓進KAL	2,836	9,738
	韓国産業銀行	1,734,059	-
関連会社	大韓航空C&Dサービス(株)	6,519	26,939
その他関連当事者	(株)KALホテルネットワーク	918	5,183
	トバス旅行情報(株)	6,531	117
	ジョンソク企業(株)	668	8,239
	(株)韓進観光	1,651	315
	ワイキリリゾートホテル	12	168
大規模企業集団系列会社等	(株)韓進	3,400	5,764
	ジョンソク仁荷学院	2,051	366
	その他(*2)	13,966	1,214

(*1) 仕入債務等には関連当事者が保有している連結グループ社債8,015百万ウォンが含まれています。

(*2) (1)で「大規模企業集団系列会社等」に区分された、(株)韓進とジョンソク仁荷学院以外の関連当事者間の債権・債務残高が記載されています。

(4) 当期及び前期における関連当事者とのリース約定契約により支払った金額と財務諸表で認識したリース負債及び支払利息は次の通りです。

(当期/当期末)

(単位：百万ウォン)				
区 分	会社の名称	支払額	支払利息	当期末 リース負債
関連会社	大韓航空C&Dサービス(株)	800	2	-
その他関連当事者	(株)KALホテルネットワーク	131	3	29
	ジョンソク企業(株)	754	17	133
大規模企業集団系列会社等	(株)韓進	35	1	20
	その他(*1)	2,137	151	5,609

(*1) (1)で「大規模企業集団系列会社等」に区分された、(株)韓進以外の関連当事者間の取引金額が記載されています。

(前期/前期末)

(単位：百万ウォン)				
区 分	会社の名称	支払額	支払利息	前期末 リース負債
重要な影響力を行使する企業	(株)韓進KAL	5,706	157	-
関連会社	大韓航空C&Dサービス(株)	800	21	798
その他関連当事者	(株)KALホテルネットワーク	131	3	29
	ジョンソク企業(株)	721	19	129
大規模企業集団系列会社等	(株)韓進	87	2	24
	その他(*1)	1,720	140	5,675

(*1) (1)で「大規模企業集団系列会社等」に区分された、(株)韓進以外の関連当事者間の取引金額が記載されています。

(5) 当期及び前期における関連当事者に対する貸付及び借入取引内訳は次の通りです。

(当期)

(単位：百万ウォン、千米ドル、千ユーロ、千円)							
関連当事者名	勘定科目	通貨単位	期首	増加	減少	その他(*1)	期末
重要な影響力を行使する企業：							
韓国産業銀行(*2)	短期借入金	ウォン	260,000	260,000	(260,000)	989,736	1,249,736
		米ドル	179,000	129,000	(179,000)	-	129,000
		ユーロ	80,000	150,000	(80,000)	-	150,000
		日本円	12,000,000	19,000,000	(12,000,000)	-	19,000,000
	長期借入金	ウォン	430,895	100,000	(72,968)	-	457,927
		米ドル	33,000	-	(20,625)	-	12,375
		ユーロ	70,000	-	(70,000)	-	-
		日本円	6,000,000	-	-	-	6,000,000

(*1) 当期におけるアジアナ航空(株)の持分取得により発生しました。

(*2) 当期において、借入金に対する支払利息66,558百万ウォンが発生しており、当期末現在、7,217百万ウォンの未払費用が計上されています。

(前期)

(単位：百万ウォン、千米ドル、千ユーロ、千円)						
関連当事者名	勘定科目	通貨単位	期首	増加	減少	期末
重要な影響力を行使する企業：						
韓国産業銀行(*1)	短期借入金	ウォン	250,000	260,000	(250,000)	260,000
		米ドル	299,000	179,000	(299,000)	179,000
		ユーロ	80,000	80,000	(80,000)	80,000
		日本円	-	12,000,000	-	12,000,000
	長期借入金	ウォン	299,993	223,000	(92,098)	430,895
		米ドル	45,375	-	(12,375)	33,000
		ユーロ	70,000	-	-	70,000
		日本円	-	6,000,000	-	6,000,000

(*1) 前期において、借入金に対する支払利息62,967百万ウォンが発生しており、前期末現在、9,440百万ウォンの未払費用が計上されています。

(6) 当期における関連当事者との持分取引はなく、前期における関連当事者との持分取引内訳は次の通りです。

(前期)

(単位：百万ウォン)			
区 分	取引相手	取引内訳	金 額
出資	大韓航空C&Dサービス(株)	有償増資参加	2,795

(7) 当期及び前期における支配企業の主要経営陣に対する報酬内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)		
区 分	当 期	前 期
従業員給付	6,990	5,654
退職給付	3,030	2,784
合 計	10,020	8,438

(8) 支配企業は為替レート及び金利リスクをヘッジするために韓国産業銀行とデリバティブ契約を締結しており、当期末契約残高は125,981百万ウォン、71,811百万円です。

(9) 支配企業が当期において、関連当事者に支払決議した配当金は74,558百万ウォンです。

42. キャッシュ・フロー計算書

(1) 当期及び前期のキャッシュ・フロー計算書に含まれない主要非現金投資活動取引と非現金財務活動取引は次の通りです。

(単位：百万ウォン)		
区 分	当 期	前 期
借入金の流動性への振替	1,103,267	739,908
社債の流動性への振替	1,442,951	743,049
リース負債の流動性への振替	1,612,639	1,220,638
建設仮勘定の本勘定への振替	2,329,175	1,308,247
使用权資産の取得	1,030,049	378,631
売却目的で保有する資産の振替	881,123	-

(2) 財務活動から発生した負債の当期及び前期における変動内訳は次の通りです。

(当期)

(単位：百万ウォン)							
区 分	期 首	財務活動キャッシュ・フローから発生した変動	為替レート変動効果	新規リース等	企業結合による取得(*2)	その他(*1)	期 末
短期借入金	1,021,408	37,202	78,412	-	1,380,000	-	2,517,022
流動性長期負債	1,539,165	(2,145,533)	12,247	-	79,288	3,056,252	2,541,419
流動性リース負債	1,178,798	(1,447,875)	61,741	-	836,410	1,553,007	2,182,081
長期借入金	1,993,861	1,228,053	62,163	-	1,171	(1,465,947)	1,819,301
社債	1,842,837	987,382	67,891	-	-	(1,435,002)	1,463,108
資産流動化借入金	115,118	-	9,767	-	158,439	(124,885)	158,439
リース負債	3,255,681	-	421,057	2,682,542	4,236,788	(1,851,504)	8,744,564

(*1) その他変動には流動性への振替、支払利息の発生及び支払額等が含まれています。

(*2) 当期におけるアジアナ航空(株)の持分取得により発生しました(注記46参照)。

(前期)

(単位：百万ウォン)						
区 分	期 首	財務活動キャッ シュ・フローから 発生した変動	為替レート変動 効果	新規リース等	その他(*1)	期 末
短期借入金	906,051	107,223	8,133	-	-	1,021,408
流動性長期負債	1,417,075	(1,384,025)	7,271	-	1,498,844	1,539,165
流動性リース負債	1,333,154	(1,375,407)	38,544	-	1,182,508	1,178,798
長期借入金	1,623,850	683,233	1,000	-	(314,222)	1,993,861
社債	1,830,528	767,537	(4,272)	-	(750,956)	1,842,837
資産流動化借入金	510,285	-	(695)	-	(394,472)	115,118
リース負債	3,516,367	-	60,605	966,513	(1,287,804)	3,255,681

(*1) その他変動には流動性への振替、支払利息の発生及び支払額等が含まれています。

43. 金融資産の譲渡

(1) 当期末及び前期末現在、流動化されたものの、全額が消去されていない金融資産の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)		
区 分	当期末	前期末
資産の帳簿価額	92,540	57,486
関連負債の帳簿価額	360,533	569,359

(2) 上記の内訳は連結グループが資産流動化に関する法律により将来売上債権を担保とした資産流動化取引に関連するものです。連結グループの資産流動化取引は注記21で説明しています。

44. 偶発債務及び約定事項等

(1) 当期末現在、連結グループが契約に関連して提供を受けた支払保証の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン、千米ドル)			
保証機関	通貨	保証金額	保証内容
ソウル保証保険(株)	ウォン	128,019	入札履行、契約履行及び瑕疵履行等
防衛産業共済組合	ウォン	1,327,678	
SHINHAN BANK AMERICA等	ウォン	21,128	
エンジニアリング共済組合	ウォン	50,576	
ソフトウェア共済組合	ウォン	10,351	
情報通信共済組合	ウォン	114	
(株)釜山銀行等	米ドル	113,640	
(株)ハナ銀行	米ドル	50	
(株)新韓銀行等	ウォン	2,810	
合 計	米ドル	113,690	
	ウォン	1,540,676	

(2) 当期末現在、クレジットライン約定、L/C取引約定及び資金貸付約定内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン、千米ドル、千円)			
区 分	保証機関	通貨	限度
クレジットライン約定	中国銀行等	米ドル	385,000
	(株)ハナ銀行	日本円	4,800,000
	韓国産業銀行等	ウォン	2,015,960
L/C 取引約定	(株)ハナ銀行	米ドル	3,400
	韓国産業銀行等	ウォン	1,035,621
一般資金貸付	水協銀行等	ウォン	14,000
当座借越	農協銀行(株)等	ウォン	35,900
合 計		米ドル	388,400
		ウォン	3,101,481
		日本円	4,800,000

(3) 見返手形

当期末現在、支配企業は支払保証に関連して白地手形1枚を防衛産業共済組合に見返りとして提供しています。

(4) 係争中の訴訟事件等

イ．支配企業は2022年2月にロシア税関から貨物機運航関連の課徴金の通知を受け、2024年8月に同課徴金納付遅延に対する追加課徴金が賦課されました。追加課徴金に関して2024年9月に2審の宣告がありましたが、支配企業は上告予定であり、上告審の手續進行に関する具体的な事項は予測できません。

ロ．共同支配企業であるゲートグルメコリア(有)は、アシアナ航空(株)に供給している機内食の販売単価算定方式等に関連して国際仲裁委員会に仲裁を申請しております。2021年2月26日に、機内食の代金、仲裁費用及び利息費用をアシアナ航空(株)が負担する判決が下されました。ゲートグルメコリア(有)は、2021年5月にソウル南部地方裁判所に仲裁判定承認及び執行決定申請をし、2024年2月に仲裁判定承認及び執行を許可する決定が行われました。また、同訴訟に関連してゲートグルメコリア(有)は2024年2月15日、米国裁判所に執行判決を申請し、アシアナ航空(株)は1審敗訴しました。アシアナ航空(株)は上記訴訟に関連してゲートグルメコリア(有)に支払う必要がある58,108百万ウォンを当期中に支払い、当該事件は終結しました。

一方、機内食契約等に関連して、ゲートグルメコリア(有)はアシアナ航空(株)を相手に最高裁判所に仲裁判定承認及び執行決定停止申請を提起し、現在係争中です。アシアナ航空(株)は、機内食契約に関連してゲートグルメコリア(有)を相手に訴訟を提起して韓国内裁判所に係争中です。当期末現在、上記の訴訟の最終結果は合理的に予測できません。

ハ．アシアナ航空(株)は、2019年締結した新株引受契約に基づき、HDC現代産業開発(株)と未来アセット証券(以下、「被告」という)から新株引受代金の10%である217,717百万ウォンを契約金として受領し、連結財政状態計算書の長期金融商品として計上し、当該契約金返還債権の担保目的で当該契約金が入金された口座に質権を設定しました。アシアナ航空(株)は、2020年に、新株引受契約を解除した後、裁判所にアシアナ航空(株)の契約金返還債務が存在しないという確認を求めるとともに、被告に対して質権が消滅したことを銀行に通知すること、アシアナ航空(株)への損害賠償を求める訴訟を提起しました。2022年11月17日の1審判決の結果、アシアナ航空(株)が勝訴し、これに対して2022年12月に被告が1審判決を不服として控訴及び反訴を提起しましたが、2024年3月21日の控訴審でアシアナ航空(株)が勝訴しました。2024年4月9日、被告は2審判決を不服として上告し、現在最高裁判所で係争中であり、同訴訟の結果が連結財務諸表に及ぼす影響は合理的に予測できません。

二．エアブサン(株)は上記の係争中の訴訟のうち、不当利得金及び未払賃金請求訴訟で2023年1月に2審一部敗訴し、当期末現在、上告審に係争中です。当該訴訟に関連して、6,623百万ウォンの訴訟損失引当負債が認識されています(注記24参照)。

(5) 新規航空機の導入計画

連結グループは航空機の導入計画によりThe Boeing Company等と航空機購買契約を締結しており、支配企業15,535百万米ドル、アシアナ航空(株)7,535百万米ドルの契約で、当期末現在、契約金額総額は23,070百万米ドルです。

(6) 旅客ターミナルの共同使用契約関連の件

支配企業を含むAir France等4社の航空会社はJFK空港旅客ターミナル(Terminal One)に対する共同使用契約を締結し、それぞれの航空会社が支払わなければならないターミナル使用料について相互支払保証を提供しています。

(7) 連結グループが締結した主要約定事項

当期末現在、(株)ワンサンレジャー開発はワンサンマリーナ内のホテル及び各種の商業施設等を造成するワンサンマリーナ開発及び運営等の事業に関連して、仁川広域市が実施することとなる永宗公共下水処理施設の統合移送管路の設置及び処理場の増設計画に必要な建設費を支援することとする了解覚書を締結しています。当期末現在、永宗公共下水処理施設の統合移送管路の設置及び処理場の増設に対する具体的な協約は締結されていません。

45. 売却目的で保有する資産

当期末及び前期末現在、売却目的で保有する資産及び売却目的で保有する資産に関連して資本として認識された内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)		
区 分	当期末	前期末
売却目的で保有する資産：		
・流動資産	1,499,195	500
売上債権	185,340	-
棚卸資産	34,167	-
土地	433	500
航空機及びエンジン等(*1)	1,252,095	-
その他流動資産	27,160	-
資産 合計	1,499,195	500
売却目的で保有する負債：		
・流動負債	415,134	-
仕入債務	34,038	-
リース負債	161,798	-
確定給付負債の純額	62,794	-
引当金	54,211	-
その他負債	102,293	-
負債 合計	415,134	-
売却目的で保有する資産に関連して資本に直接認識された金額：		
土地再評価差益	68	79
資本 合計	68	79

(*1) 当期において、売却目的で保有する資産に分類した土地、建物、航空機及びエンジンを一部売却し、これに関連して売却目的で保有する資産処分損益137,259 百万ウォンを認識しました(注記36参照)。

46. 企業結合

支配企業は、国内航空産業の危機克服及び根本的な競争力強化を図る目的で、2024年12月12日付でアジアナ航空(株)の持分63.88%を1兆5千億ウォンで取得して支配力を獲得しました。これにより支配企業は、アジアナ航空(株)が既に保有していた子会社(エアブサン(株)他7社)に対しても支配力を獲得しました。

(1) 持分取得に関連して支払った移転対価と取得日に買収した資産・負債価額、非支配持分及びのれんは次の通りです。

(単位：百万ウォン)	
区 分	アジアナ航空(株)
・移転対価	1,958,572
現金	1,500,000

既保有の被取得会社のハイブリッド資本証券の公正価値(*1)	458,572
. 識別可能な資産と負債として認識された金額	703,899
流動資産	2,851,270
非流動資産	10,311,636
無形資産 (*2)	856,665
流動負債	(5,627,792)
非流動負債	(6,831,215)
. 非取得会社に対する非支配持分	(620,039)
. 非取得会社発行ハイブリッド資本証券	475,000
. のれん (- - -)	1,399,712

(*1) 被取得会社純資産の持分割合相当に対する権利が付与されていない非支配持分は公正価値で測定しており、公正価値は次に基づいて評価されました。

(単位：百万ウォン)				
区 分	公正価値	価値評価技法	主要インプット	範囲
永久転換社債	458,572	T-F モデル	リスクフリーレート	2.6~2.86%
			リスクレート	9.82~16.38%

(*2) 連結グループは、企業結合において、顧客関連資産を識別しており、取得日の公正価値で測定し、856,665百万ウォンを無形資産として認識しました。

顧客関連資産の公正価値測定には超過収益法(MPEEM, Multi-Period Excess Earnings Method)が用いられました。超過収益法は、インカムアプローチの一つで、評価対象無形資産が生成する超過利益をリスクが反映された適切な割引率で割り引いて価値を算定する方法です。

取得日現在、顧客関連資産公正価値測定に用いられた評価関連情報は次の通りです。

区分	価値評価技法	観察可能でない重要なインプット	観察可能でないインプットと公正価値測定値間の関連性
顧客関連資産	超過収益法	・ 見積り旅客運送収入 ・ 今後の顧客離脱率 ・ 加重平均資本費用 (アシアナ航空株式会社8.4%)	見積り旅客運送収入が増加(減少)し、顧客離脱率、加重平均資本費用(WACC) が下落(上昇)すれば、顧客関係無形資産の公正価値は増加(減少)します。

(2) 企業結合のみなし取得日は、2024年12月31日であり、当期企業結合による正味キャッシュ・フローはありません。なお、企業結合により編入された子会社が当期期首時点から連結されたであれば連結包括利益計算書に計上されたであろう連結グループの売上は26,189,286百万ウォンです。

47. 報告期間後事象

- (1) 支配企業は報告期間末以後、韓国輸出入銀行保証付円貨社債 30,000百万円を発行しました。
- (2) 支配企業は報告期間末以後、第110-1回、第110-2回無記名式無保証公募社債350,000百万ウォンを発行しました。
- (3) 子会社アジアナ航空(株)は2025年2月に金融機関等から新規で1兆3,500億ウォン(私募社債発行500億ウォンを含む)を借り入れており、韓国産業銀行及び韓国輸出入銀行の借入金1兆3,800億ウォンを全額償還しました。
- (4) 子会社エアプサン(株)が、リースにより使用している航空機1機が2025年1月28日火災により破損しました。当該件に関連して連結グループは貸手及び保険会社と補償金額等を協議しています。

[次へ](#)

연 결 제 무 상 대 표
제 63기 2024년 12월 31일 현재
제 62기 2023년 12월 31일 현재

주식회사 대한항공과 그 종속기업

(단위: 원)

과목	주석	제 63기말	제 62기말
자 산			
I. 유동자산		11,616,873,066,353	8,595,169,639,226
1. 현금및현금성자산	5,6,40	2,215,624,563,052	622,787,378,176
2. 단기금융상품	6,21,40	4,475,285,727,467	5,552,027,582,941
3. 유동성리스채권	11,16,40	34,733,292,227	16,097,044,303
4. 매출채권및기타채권	7,40,41,43	1,584,574,687,230	1,135,016,410,294
5. 미청구공사	33	5,082,986,159	2,780,161,849
6. 유동성상각후원가측정금융자산	8,40	2,506,356,814	22,465,000
7. 유동성파생상품자산	26,40,41	136,530,983,925	44,511,015,862
8. 재고자산	10,16	1,170,682,607,613	853,580,309,361
9. 당기법인세자산		10,626,341,112	1,097,686,265
10. 기타유동금융자산	9,40	40,015,455,924	2,601,814,364
11. 기타유동자산	19,33	442,005,358,208	364,147,973,612
12. 매각예정자산	42,45	1,499,194,696,622	499,807,199
II. 비유동자산		35,365,192,883,736	21,796,606,390,430
1. 장기금융상품	6,40	269,846,856,973	1,501,241,634
2. 장기매출채권및기타채권	7,40,41	47,330,239	14,862,342
3. 공정가치측정금융자산	6,8,40	291,317,945,171	543,359,603,572
4. 상각후원가측정금융자산	8,40	18,125,848,570	2,567,723,181
5. 리스채권	11,16,40	362,348,725,572	251,958,753,111
6. 파생상품자산	26,40,41	123,072,973,798	62,889,992,462
7. 관계기업투자	13,16,41,44	154,581,617,733	-
8. 유형자산	15,16,42	28,374,490,873,101	18,174,886,816,281
9. 투자부동산	14,16,17	277,863,071,819	260,749,102,890
10. 무형자산	16,18,46	3,077,406,992,240	824,185,678,070
11. 이연법인세자산	37	1,959,232,199,515	814,071,287,877
12. 기타금융자산	9,40	309,041,432,191	147,265,927,816
13. 기타자산	19,33	177,817,016,814	713,155,401,194
자 산 총 계		47,012,065,940,089	30,391,776,029,656
부 채			
I. 유동부채		16,973,485,891,743	9,409,864,309,283
1. 매입채무및기타채무	20,40,41	2,730,521,140,769	1,527,982,986,825
2. 단기차입금	16,21,40,41,42	2,517,021,740,000	1,021,407,680,000
3. 유동성장기부채	6,16,21,40,41,42,43	2,541,418,556,700	1,539,165,262,119
4. 유동성리스부채	16,22,40,41,42	2,182,080,664,669	1,178,798,381,991
5. 유동성파생상품부채	26,40,41	35,529,507,012	18,231,441,353
6. 유동성충당부채	24,44	653,637,989,571	161,096,155,597
7. 유동성이연수익	25,33	805,008,241,763	704,347,407,352
8. 초과청구공사	33	26,497,592,905	39,870,058,272
9. 당기법인세부채		275,448,454,078	201,431,567,401
10. 기타유동금융부채	27,40	13,235,534,154	653,476,090
11. 기타유동부채	28,33	4,777,952,634,033	3,016,879,892,283
12. 매각예정부채	45	415,133,836,089	-
II. 비유동부채		19,075,388,181,169	11,166,703,478,740

과목	주석	제 63기말	제 62기말
1. 장기매입채무및기타채무	20,40,41	30,080,750,804	15,989,636,000
2. 장기차입금	6,16,21,40,41,42	1,819,300,917,987	1,993,861,014,921
3. 시채	6,16,21,40,41,42	1,463,107,639,009	1,842,836,667,502
4. 자산유동화차입금	6,21,40,42,43	158,439,252,418	115,117,563,979
5. 리스부채	16,22,40,41,42	8,744,563,527,885	3,255,680,622,838
6. 순확정급여부채	23	2,558,853,233,879	1,824,402,092,011
7. 환당부채	24,44	810,069,266,522	142,710,462,094
8. 이연수익	25,33	2,731,745,516,881	1,767,519,845,974
9. 파생상품부채	26,40,41	7,095,863,959	9,131,678,490
10. 이연법인세 부채	37	187,947,761,278	87,537,920,175
11. 기타금융부채	27,40	36,943,926,303	11,738,293,225
12. 기타부채	28,33	527,240,524,244	100,177,681,531
부채총계		36,048,874,072,912	20,576,567,788,023
자본			
I. 지배기업의 소유주에게 귀속되는 자본		10,472,882,288,647	9,525,999,087,618
1. 자본금	1,29	1,846,667,275,000	1,846,667,275,000
2. 기타불입자본	30	4,145,340,776,933	4,145,340,862,533
3. 기타자본구성요소 (매각예정자산 관련 당기말 : 68,079,468원 전기말 : 76,633,660원)	15,32,45	995,332,223,548	942,059,843,129
4. 이익잉여금	31	3,485,552,013,166	2,591,941,106,956
II. 비지배자본	12	490,309,578,530	289,209,154,015
자본총계		10,963,191,867,177	9,815,208,241,633
부채 및 자본총계		47,012,065,940,089	30,391,776,029,656

별첨 주석은 본 연결재무제표의 일부입니다.

연 결 포 괄 손 익 계 산 서

제 63기 2024년 1월 1일부터 2024년 12월 31일까지

제 62기 2023년 1월 1일부터 2023년 12월 31일까지

주식회사 대한항공과 그 종속기업

(단위: 원)

과 목	주 석	제 63기	제 62기
I. 매출	4,33,41	17,870,718,495,804	16,111,796,106,147
II. 매출원가	4,38,41	14,112,550,106,909	12,850,301,876,908
III. 매출총이익		3,758,168,388,895	3,261,494,229,239
IV. 판매비와관리비	4,34,38,41	1,647,968,310,901	1,471,405,038,434
V. 영업이익		2,110,200,077,994	1,790,089,190,805
금융수익	35	648,343,442,320	438,417,341,670
금융비용	35,41	596,800,896,688	590,656,706,274
지분법이익	13	-	-
기타영업외수익	36	915,196,974,813	572,020,409,710
기타영업외비용	36	1,240,764,015,472	634,179,871,888
VI. 법인세비용차감전순이익		1,836,175,582,967	1,575,690,364,023
VII. 법인세비용	37	454,317,507,909	446,584,628,267
VIII. 당기순이익		1,381,858,075,058	1,129,105,735,756
IX. 기타포괄손익		(102,529,665,840)	(263,541,255,837)
1. 후속적으로 당기손익으로 재분류되지 않는 항목		(205,698,232,115)	(235,523,938,557)
순확정급여부채 재측정요소	23,31	(174,876,210,170)	(258,998,992,227)
기타포괄손익-공정가치측정금융자산평가손익	32	(29,897,848,169)	23,153,158,209
자산재평가잉여금	15,32	(924,173,776)	321,895,461
2. 후속적으로 당기손익으로 재분류될 수 있는 항목		103,168,566,275	(28,017,317,280)
해외사업장환산손익	32	103,168,566,275	(28,017,317,280)
X. 당기총포괄이익		1,279,328,409,218	865,564,479,919
XI. 당기순이익의 귀속			
지배기업의 소유주		1,317,261,688,939	1,061,165,289,465
비지배지분		64,596,386,119	67,940,446,291
XII. 당기총포괄이익의 귀속			
지배기업의 소유주		1,223,937,380,628	814,521,492,669
비지배지분	12	55,391,028,590	51,042,987,250
XIII. 주당이익	39		
보통주 주당이익			
기본및희석주당이익		3,566	2,866
우선주 주당이익			
기본및희석주당이익		3,616	2,916

별첨 주석은 본 연결재무제표의 일부입니다.

연 결 자 본 변 동 표

제 63기 2024년 1월 1일부터 2024년 12월 31일까지

제 62기 2023년 1월 1일부터 2023년 12월 31일까지

주식회사 대한항공과 그 종속기업

(단위: 원)

과 목	자 본 금	기타불입자본		기타자본 구성요소	이익잉여금	지배기업의 소유주 귀속	비지배자본	총 계
		주식발행초과금	기타자본					
2023.1.1(기초자본)	1,846,657,275,000	4,071,270,066,316	74,312,700,128	948,266,918,527	2,053,688,705,132	8,994,190,665,109	298,269,541,722	9,292,480,206,835
배당금의 지급	-	-	-	-	(277,054,095,600)	(277,054,095,600)	(22,275,000)	(277,076,370,600)
당기순이익	-	-	-	-	1,061,165,289,465	1,061,165,289,465	67,940,446,291	1,129,105,735,756
기타포괄손익	-	-	-	(6,175,236,101)	(240,468,560,695)	(246,643,796,796)	(16,897,459,041)	(263,541,255,837)
신종자본증권의 상환	-	-	(241,890,711)	-	-	(241,890,711)	(57,714,969,289)	(57,956,800,000)
신종자본증권외 배당금	-	-	-	-	(2,621,868,334)	(2,621,868,334)	(2,366,130,666)	(4,989,000,000)
자본법주식 미실현손익 제거	-	-	-	-	(2,795,201,408)	(2,795,201,408)	-	(2,795,201,408)
자령가입여금의 대체	-	-	-	(31,839,297)	31,839,297	-	-	-
당주의 취득	-	-	(73,200)	-	-	(73,200)	-	(73,200)
기타	-	-	-	-	99	99	(2)	97
2023.12.31(기말자본)	1,846,657,275,000	4,071,270,066,316	74,070,795,217	942,059,843,129	2,591,941,106,956	9,525,999,087,618	289,209,154,015	9,815,208,241,633
2024.1.1(기초자본)	1,846,657,275,000	4,071,270,066,316	74,070,795,217	942,059,843,129	2,591,941,106,956	9,525,999,087,618	289,209,154,015	9,815,208,241,633
배당금의 지급	-	-	-	-	(277,054,094,100)	(277,054,094,100)	(1,175,351,995)	(278,229,446,095)
당기순이익	-	-	-	-	1,317,261,688,939	1,317,261,688,939	64,596,386,119	1,381,858,075,058
기타포괄손익	-	-	-	72,090,968,622	(165,365,276,933)	(93,304,308,311)	(9,205,357,529)	(102,529,665,840)
사입결항으로 인한 변동	-	-	-	-	-	-	145,884,747,907	145,884,747,907
자령가입여금의 대체	-	-	-	(18,758,568,203)	18,758,568,203	-	-	-
당주의 취득	-	-	(85,600)	-	-	(85,600)	-	(85,600)
기타	-	-	-	-	101	101	3	104
2024.12.31(기말자본)	1,846,657,275,000	4,071,270,066,316	74,070,710,617	965,332,223,548	3,485,952,013,166	10,472,882,288,647	490,309,578,530	10,963,191,867,177

별첨 주석은 본 연결재무제표의 일부입니다.

연결 현금흐름표

제 63기 2024년 1월 1일부터 2024년 12월 31일까지

제 62기 2023년 1월 1일부터 2023년 12월 31일까지

주식회사 대한항공과 그 종속기업

(단위: 원)

과목	제 63기	제 62기
I. 영업활동으로 인한 현금흐름	4,588,915,095,322	4,092,464,601,394
1. 영업활동에서 발생한 현금흐름	4,582,974,957,439	4,750,219,866,053
가. 당기순이익	1,381,868,075,058	1,129,105,735,756
나. 현금의 유입이 없는 비용 등의 가산	4,046,025,484,043	3,257,376,668,643
재고자산평가손실(환입)	2,255,422,555	(11,892,074,395)
임차구입비용부채환입	13,964,660,971	25,032,999,319
퇴직급여	258,298,702,299	220,164,671,247
감가상각비	1,737,223,223,952	1,665,900,353,351
무형자산상각비	58,806,701,481	56,996,018,844
대손상각비(환입)	387,124,159	371,884,183
이자비용	514,193,242,273	531,415,199,360
과상상환평가손실	37,828,916,900	25,335,687,850
과상상환거래손실	44,812,737,515	33,905,819,064
외환손실손실	716,298,213,779	132,991,902,203
외환차손	106,696,743,950	65,454,453,376
기타외대손상각비	20,516,500,151	942,690,314
유형자산처분손실	35,425,611,343	20,781,239,687
무형자산처분손실	127,583,538	-
무형자산손상차손	-	10,441,108,074
매각예결자산처분손실	96,391,421	14,950,085
당기손익-공정가치측정금융자산처분손실	-	18,176,954,941
법인세비용	454,317,507,909	446,584,628,257
기타비용	44,810,199,847	13,748,182,813
다. 현금의 유입이 없는 수익 등의 차감	(1,256,424,443,939)	(605,391,296,910)
이자수익	281,379,109,590	301,890,970,476
배당금수익	6,641,252,884	5,192,157,097
과상상환평가이익	202,045,355,308	31,961,534,945
과상상환거래이익	158,276,724,543	99,372,679,152
외환손익이익	367,255,037,098	109,572,973,843
유형자산처분이익	8,498,733,224	7,206,538,032
당기손익-공정가치측정금융자산평가이익	867,799,263	5,631,823,428
당기손익-공정가치측정금융자산처분이익	10,743,395,383	-
무형자산손상차손환입	-	51,000,000
무형자산처분이익	-	137,381,819
매각예결자산처분이익	137,355,234,385	-
기타수익	83,360,802,253	44,314,238,118
라. 순운전자본의 변동	411,515,842,274	969,068,758,564
매출채권의 감소(증가)	(25,101,422,270)	36,806,870,895
미수금의 감소(증가)	(38,568,354,730)	74,111,513,528
미수수익의 감소(증가)	(74,289,846,463)	(140,171,523,110)
미청구공사의 감소(증가)	(28,145,453,264)	(20,756,753,795)
재고자산의 감소(증가)	(99,315,921,092)	(117,623,071,635)
선급금의 감소(증가)	(80,045,224,884)	(124,077,644,195)
선급비용의 감소(증가)	(340,312,453)	(3,175,059,080)
장기선급금의감소(증가)	23,407,455,112	-
매입채무의 증가(감소)	(64,697,310,939)	(17,488,089,293)
미지급금의 증가(감소)	(15,069,970,640)	43,817,566,306

과목	제 83기	제 82기
장기미지급금의 증가(감소)	121,084,976	110,101,324
미지급비용의 증가(감소)	524,718,688,201	419,005,910,149
선수금의 증가(감소)	252,591,103,489	879,797,291,832
초과청구금의 증가(감소)	69,406,539,713	62,014,169,957
사외액형자산의 감소(증가)	(23,522,257,741)	(17,224,665,839)
장기선급배분의 증가(감소)	-	6,689,100,234
퇴직금의 지급	(200,466,034,529)	(180,878,678,039)
특정급여부채의 순계	399,699,629	3,261,833,456
특정급여부채의 이준	(174,630,983)	-
환당부채의 증가(감소)	970,688,833	(37,546,871,954)
이연수익의 증가(감소)	103,560,297,922	(76,782,075,861)
기타	87,078,043,386	179,158,833,084
2 이자의 수익	340,912,974,304	284,705,595,675
3 퇴당금의 수익	6,641,260,619	5,192,164,847
4 법인세의 납부	(371,614,097,040)	(947,653,025,181)
II 투자활동으로 인한 현금흐름	(870,653,301,303)	(2,409,933,813,717)
단기금융상품의 순증감	1,719,306,449,910	(524,191,166,531)
중기금융상품의 순증감	(10,030,754,251)	(80,702,750,295)
중기대여금의 증가	(126,000,000)	-
중기대여금의 감소	95,403,744	79,130,574
리스차관의 회수	23,794,752,350	2,066,652,587
기타유동자산의 증가	(60,992,818)	-
유동상각후평가특정금융자산의 처분	15,145,000	20,021,535,000
당기손익-공정가치특정금융자산의 취득	(7,350,000,000)	(955,000,000)
당기손익-공정가치특정금융자산의 처분	11,943,395,388	304,882,316,567
기타 포괄손익-공정가치특정금융자산의 취득	(208,560,106,970)	(390,015,001,733)
기타 포괄손익-공정가치특정금융자산의 처분	80,734	365,442,460
상각후평가특정금융자산의 취득	(18,070,400,000)	(2,518,990,000)
상각후평가특정금융자산의 처분	12,510,000	10,965,000
관계기업투자의 취득	-	(2,795,201,408)
종속기업투자의 처분	100	100
사입입금으로 인한 순현금흐름	(21,631,620,579)	-
단기대여금의 증가	(5,000,000)	(3,961,978)
단기대여금의 감소	3,830,695	-
유형자산의 처분	16,407,486,040	7,435,612,434
유형자산의 취득	(2,894,099,745,681)	(1,908,520,348,432)
비유형자산의 처분	404,820,858,897	170,000,000
기타비유형자산의 감소	59,699,500	49,449,000
기타비유형자산의 증가	(97,161,513)	-
무형자산의 처분	-	322,647,054
무형자산의 취득	(12,243,325,410)	(8,718,113,394)
파생상품의 증가	(379,917,704,793)	(391,502,284,332)
파생상품의 감소	520,658,431,848	443,556,745,977
보증금의 감소	18,956,708,515	29,638,515,351
보증금의 증가	(39,334,471,852)	(27,640,007,658)
기타투자활동으로 인한 현금유출액	(1,200,770,152)	-
II 재무활동으로 인한 현금흐름	(2,162,529,719,866)	(2,085,245,696,836)
단기차입금의 순증감	37,201,814,500	107,223,138,049
유동성장기부채의 상환	(2,145,533,424,739)	(1,384,024,847,396)
유동성리스부채의 상환	(1,447,874,954,147)	(1,375,407,191,499)
장기차입금의 차입	1,228,053,000,000	683,233,000,000
사채의 발행	987,381,956,800	767,536,564,336

과 목	제 83기		제 82기	
비용금의 지급	(278,228,104,875)		(277,076,370,600)	
신용자본증권의 상환	-		(57,956,800,000)	
신용자본증권의 비용금 지급	-		(4,988,000,000)	
이자의 지급	(545,256,660,511)		(542,405,506,258)	
기타 재무활동으로 인한 현금유입(유출)액	1,727,253,100		(1,379,683,468)	
IV. 현금및 현금성자산의 순증감(↓+↑+III)		1,525,732,074,153		(402,714,909,149)
V. 기초 현금및 현금성자산		622,787,378,176		1,066,900,546,947
VI. 외화표시 현금및 현금성자산의 환율변동효과		67,105,110,723		(38,398,259,622)
VII. 기말 현금및 현금성자산		2,215,624,963,052		622,787,378,176

별첨 주석은 본 연결재무제표의 일부입니다.

주석

제 63 기 2024년 1월 1일부터 2024년 12월 31일까지

제 62 기 2023년 1월 1일부터 2023년 12월 31일까지

주식회사 대한항공과 그 종속기업

1. 지배기업의 개요

기업회계기준서 제 1110호 '연결재무제표'에 의한 지배기업인 주식회사 대한항공(이하 "지배기업"이라 함)은 1962년 6월 19일에 설립되어 1966년에 한국거래소의 유가증권시장에 상장한 공개법인으로, 서울특별시 강서구 하늘길 (공항동)에 본점을 두고 국내외 항공운송업, 항공기 부품 제작 및 정비수리업 등의 사업을 영위하고 있습니다.

지배기업의 당기말 현재 자본금은 1,846,657백만원(우선주자본금: 5,554백만원 포함)이며, 보통주의 주요 주주는 (주)한진칼(26.13%) 및 특수관계자(0.89%) 등으로 구성되어 있습니다.

2. 연결재무제표 작성기준 및 중요한 회계정책

(1) 연결재무제표 작성기준

지배기업과 지배기업의 종속기업(이하 '연결실체')의 연결재무제표는 한국채택국제회계기준에 따라 작성되었습니다.

(2) 사업결합

중속기업 및 사업의 취득은 취득법을 적용하여 회계처리하였습니다. 사업결합 이전 대가는 피취득자에 대한 지배력을 대가로 이전하는 자산, 연결실체가 피취득자의 이전 소유주에 대하여 부담하는 부채 및 발행한 지분의 취득일의 공정가치의 합계로 산정하고 있습니다. 취득관련원가는 발생시점에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

취득일에 식별가능한 취득자산, 인수부채 및 우발부채는 다음을 제외하고는 취득일에 공정가치로 인식하고 있습니다.

- 이연법인세자산이나 부채와 중업원급여약정과 관련된 자산이나 부채는 각각 기업회계기준서 제1012호 '법인세'와 기업회계기준서 제1019호 '중업원급여'에 따라 인식하고 측정하고 있습니다.
- 기업회계기준서 제1105호 '대각예정비유동자산과 중단영업'에 따라 대각예정자산으로 분류된 비유동자산(또는 처분자산집단)은 기업회계기준서 제1105호에 따라 측정하고 있습니다.

영업권은 이전대가, 피취득자에 대한 비지배지분의 금액, 연결실체가 이전에 보유하고 있던 피취득자에 대한 지분의 공정가치의 합계금액이 취득일 현재 식별가능한 취득자산과 인수부채의 공정가치순액을 초과하는 금액으로 측정하고 있습니다. 취득일에 식별가능한 취득자산과 인수부채의 공정가치순액이 이전대가, 피취득자에 대한 비지배지분의 금액, 연결실체가 이전에 보유하고 있던 피취득자에 대한 지분의 공정가치의 합계금액을 초과하는 금액이 재검토 후에도 존재하는 경우에, 그 초과금액은 즉시 염가매수차익으로 당기손익에 반영하고 있습니다.

취득일에 피취득자에 대한 비지배지분의 요소가 현재의 지분이며 청산시에 보유자에게 기업 순자산의 비례적 몫에 대하여 권리를 부여하고 있는 경우에는 이러한 비지배지분은 취득일에 공정가치나 피취득자의 식별가능한 순자산에 대하여 인식한 금액 중 현재의 지분상품의 비례적 몫 중 하나의 방법으로 측정할 수 있습니다. 이러한 측정기준의 선택은 각 취득 거래별로 이루어집니다. 그 밖의 모든 비지배지분 요소는 한국채택국제회계기준에서 측정 기준을 달리 요구하는 경우가 아니하면 취득일의 공정가치로 측정합니다.

사업결합으로 인한 연결실체의 이전대가에는 조건부 대가 약정으로 인한 자산과 부채를 포함하고 있으며 조건부 대가는 취득일의 공정가치로 측정하고 사업결합으로 인한 이전대가의 일부로 포함되어 있습니다. 취득일 이후 공정가치의 변동액은 측정기간 조정사항의 조건을 충족하는 경우 소급하여 조정하고 해당 영업권에서 조정하고 있습니다. 측정기간 조정사항이란 '측정기간'(취득일로부터 1년을 초과할 수 없음) 동안 취득일 현재 존재하던 사실과 상황에 대한 추가적 정보를 획득하여 발생하는 조정사항을 말합니다.

사업결합에 대한 최초 회계처리가 사업결합이 발생한 보고기간 말까지 완료되지 못한다면, 연결실체는 회계처리가 완료되지 못한 항목의 잠정 금액을 연결재무제표에 보고하고 있습니다. 측정기간(위 참고) 동안에 취득일 현재 존재하던 사실과 상황에 대하여 새롭게 입수한 정보가 있는 경우 연결실체는 취득일에 이미 알았더라면 취득일에 인식된 금액의 측정에 영향을 주었을 그 정보를 반영하기 위하여 취득일에 인식한 잠정금액을 소급하여 조정하거나 추가적인 자산과 부채를 인식하고 있습니다.

(3) 관계기업과 공동기업에 대한 투자

관계기업이나 공동기업에 대한 투자가 기업회계기준서 제1105호 '대각예정비유동자산과 중단영업'에 의하여 대각예정자산으로 분류되는 경우를 제외하고는 관계기업과 공동기업의 당기순이익, 자산과 부채는 지분법을 적용하여 연결재무제표에 포함됩니다. 지분법을 적용함에 있어 관계기업과 공동기업투자는 취득원가에서 지분 취득 후 발생한 관계기업과 공동기업의 순자산에 대한 지분변동액을 조정하고, 각 관계기업과 공동기업투자에 대한 손상차손을 차감한 금액으로 연결재무상태표에 표시하였습니다.

연결실체의 관계기업이나 공동기업에 대한 순투자가 손상되었다는 객관적인 증거가 있으면, 연결실체의 순투자와 관련하여 손상차손을 인식할 필요가 있는지를 판단하기 위하여 기업회계기준서 제1036호 '자산손상'의 요구사항을 적용합니다. 손상징후가 있는 경우, 관계기업과 공동기업투자의 전체 장부금액(영업권 포함)을 기업회계기준서 제1036호 '자산손상'에 따라 회수가능액(순공정가치와 사용가치 중 큰 금액)과 비교하여 손상검사를 하고 있습니다.

연결실체가 관계기업이나 공동기업과 거래를 하는 경우, 관계기업과 공동기업의 거래에서 발생한 손익은 연결실체와 관련이 없는 관계기업과 공동기업에 대한 지분에 해당하는 부분만을 연결실체의 연결재무제표에 인식하고 있습니다.

(4) 영업권

사업결합에서 발생하는 영업권은 지배력을 획득하는 시점(취득일)에 원가에서 누적 손상차손을 차감하여 인식하고 있습니다.

손상검사를 위하여 영업권은 사업결합으로 인한 시너지효과가 예상되는 연결실체의 현금창출단위(또는 현금창출단위집단)에 배분됩니다.

영업권이 배분된 현금창출단위에 대해서는 매년 그리고 손상을 시사하는 정후가 있을 때마다 손상검사를 수행합니다. 현금창출단위의 회수가능액이 장부금액에 미달할 경우, 손상차손은 먼저 현금창출단위에 배분된 영업권의 장부금액을 감소시키고 잔여 손상차손은 현금창출단위를 구성하는 다른 자산들의 장부금액에 비례하여 배분하고 있습니다. 영업권의 손상차손은 당기손익으로 직접 인식됩니다. 영업권에 대해 인식한 손상차손은 추후에 환입할 수 없습니다.

(5) 매각예정비유동자산

매각예정으로 분류된 비유동자산(또는 처분자산집단)은 순공정가치와 장부금액 중 작은 금액으로 측정합니다.

연결실체는 비유동자산(또는 처분자산집단)의 장부금액이 계속 사용이 아닌 매각거래로 주로 회수될 것이라면 이를 매각예정자산으로 분류하고 있습니다. 이러한 조건은 비유동자산(또는 처분자산집단)이 현재의 상태에서 통상적이고 관습적인 거래조건만으로 즉시 매각가능하여야 하며 매각될 가능성이 매우 높을 때에만 충족된 것으로 간주됩니다. 경영진은 자산의 매각계획을 확약해야 하며 분류시점에서 1년 이내에 매각완료요건이 충족될 것으로 예상되어야 합니다.

연결실체는 종속기업에 대한 지배력의 상실을 가져오는 매각계획을 확약하는 경우 매각 이후 연결실체가 종전 종속기업에 대한 비지배지분의 분류 여부에 관계없이 앞에서 언급한 조건을 충족한다면 해당 종속기업의 모든 자산과 부채를 매각예정으로 분류하고 있습니다.

연결실체가 관계기업 또는 공동기업에 대한 투자 전체 또는 일부의 매각계획을 확약하는 경우, 매각될 관계기업 또는 공동기업에 대한 투자 전체 또는 일부는 상기에서 언급된 매각예정분류기준을 충족하는 경우 매각예정으로 분류하며, 연결실체는 매각예정으로 분류된 부분과 관련된 관계기업 또는 공동기업에 대한 투자에 대하여 지분법 적용을 중단합니다. 한편 매각예정으로 분류되지 않는 관계기업 또는 공동기업에 대한 투자의 잔여 보유분에 대해서는 지분법을 계속 적용합니다.

(6) 수익인식

1) 재화 및 용역의 제공

연결실체는 여객 및 화물 운송 용역을 제공하고 있으며, 항공기 개발·제조와 관련한 재화 및 용역을 공급하고 있습니다. 고객과의 계약에서 약속한 재화나 용역을 제공 완료하였을 때, 그 대가로 연결실체가 받을 권리를 갖게 될 것으로 예상하는 금액으로 수익을 인식합니다. 그리고 변동대가에 대해서는 이미 인식한 누적 수익금액 중 유의적인 부분을 되돌리지 않을 가능성이 매우 높은 정도까지 수익을 인식하고 있습니다.

2) 상용고객 우대제도

연결실체는 항공 여행을 자주 이용하는 고객을 우대하기 위하여 상용고객 우대제도를 운영하고 있습니다. 연결실체 및 제휴사 이용에 따라 고객별로 마일리지를 적립하고, 고객은 보너스 항공권, 좌석승급 보너스 및 제휴사 보너스 등의 혜택을 받을 수 있습니다. 고객이 해당 재화나 용역을 구매하지 않으면 받을 수 없는 할인 혜택(즉, 중요한 권리)을 고객에게 제공합니다.

고객에게 할인을 제공하는 약속한 재화나 용역은 별도의 수행 의무입니다. 연결실체는 하나의 계약에서 식별된 여러 수행의무에 상대적 개별판매가격 및 예상사용률을 기초로 거래가격을 배분합니다. 연결실체가 제공하고 있는 마일리지 관련 재화 및 용역의 경우 그 개별판매가격이 직접 관측되지 아니하는 바, 기업회계기준서 제 1115호 문단 78에 의거 합리적인 범위에서 활용 가능한 모든 정보를 고려하여 개별판매가격 및 예상사용률을 일관된 방법에 따라 추정하고 있습니다.

(7) 리스

1) 연결실체가 리스제공자인 경우

연결실체는 리스제공자인 경우 리스를 금융리스 또는 운용리스로 분류하고 두 유형의 리스를 다르게 회계처리합니다. 운용리스에서 생기는 리스수익은 리스기간에 걸쳐 정액기준으로 인식합니다. 중간리스제공자인 경우 상위리스와 전대리스를 두 개의 별도 계약으로 회계처리하며, 전대리스를 상위리스에서 생기는 리스자산에 따라 금융리스 또는 운용리스로 분류합니다.

2) 연결실체가 리스이용자인 경우

연결실체는 항공기, 사무실, 토지, 창고, 자동차 등을 리스하고 있습니다. 리스계약은 일반적으로 1~48년의 고정기간으로 체결되지만 연장선택권이 있을 수 있습니다.

계약에는 리스요소와 비리스요소가 모두 포함될 수 있습니다. 연결실체는 상대적 개별 가격에 기초하여 계약 대가를 리스요소와 비리스요소에 배분하였습니다. 그러나 리스요소와 비리스요소를 분리가 어려운 경우 하나의 리스요소로 회계처리하는 실무적 간편법을 적용하였습니다.

리스에서 생기는 자산과 부채는 최초에 현재가치기준으로 측정합니다. 리스부채는 다음 리스료의 순현재가치를 포함합니다.

- 받을 리스 인센티브를 차감한 고정리스료(실질적인 고정리스료 포함)
- 개시일 현재 지수나 요율을 사용하여 최초 측정한, 지수나 요율(이율)에 따라 달라지는 변동리스료
- 잔존가치보중에 따라 리스이용자가 지급할 것으로 예상되는 금액
- 리스이용자가 매수선택권을 행사할 것이 상당히 확실한 경우에 그 매수선택권의 행사가격
- 리스기간이 리스이용자의 종료선택권 행사를 반영하는 경우에 그 리스를 종료하기 위하여 부담하는 금액

또한 리스부채의 측정에는 상당히 확실한(reasonably certain)연장선택권에 따라 지급될 리스료를 포함합니다.

리스의 내재이자율을 쉽게 산정할 수 있는 경우 그 이자율로 리스료를 할인합니다. 내재이자율을 쉽게 산정할 수 없는 경우에는 리스이용자가 비슷한 경제적 환경에서 비슷한 기간에 걸쳐 비슷한 담보로 사용권자산과 가치가 비슷한 자산을 획득하는 데 필요한 자금을 차입한다면 지급해야 할 이자율인 리스이용자의 중분차입이자율을 사용합니다.

연결실체는 중분차입이자율을 다음과 같이 산정합니다.

- 가능하다면 최근 제3자 금융 이자율에 제3자 금융을 받은 이후 재무상태의 변경을 반영
- 최근 제3자 금융을 받지 않은 리스의 경우 무위험이자율에 신용위험을 조정하는 상향 접근법을 사용
- 국가, 담보와 같은 리스에 특정한 조정을 반영

연결실체는 지수나 요율에 따라 달라지는 변동리스료의 경우 지수나 요율이 유효할 때까지 리스부채에 포함하지 않는 변동리스료의 잠재적 미래 증가 위험에 노출되어 있습니다. 지수나 요율에 따라 달라지는 리스료의 조정액이 유효한 시점에서 리스부채를 재평가하고 사용권자산을 조정합니다.

각 리스료는 리스부채의 상환과 금융원가로 배분합니다. 금융원가는 각 기간의 리스부채 잔액에 대하여 일정한 기간 이자율이 산출되도록 계산된 금액을 리스기간에 걸쳐 당기손익으로 인식합니다.

사용권자산은 다음 항목들로 구성된 원가로 측정합니다.

- 리스부채의 최초 측정금액
- 받은 리스 인센티브를 차감한 리스개시일이나 그 전에 지급한 리스료
- 리스이용자가 부담하는 리스개설직접원가
- 복구원가의 추정치

사용권자산은 리스개시일부터 사용권자산의 내용연수 종료일과 리스기간 종료일 중 이른 날까지의 기간동안 감가상각합니다. 연결실체가 매수선택권을 행사할 것이 상당히 확실한(reasonably certain) 경우 사용권자산은 기초자산의 내용연수에 걸쳐 감가상각합니다. 연결실체는 유형자산으로 표시된 토지를 재평가하지만 연결실체가 보유하고 있는 사용권자산인 토지에 대해서는 재평가모형을 선택하지 않았습니다.

장비 및 차량운반구의 단기리스와 모든 소액자산 리스와 관련된 리스료는 정액 기준에 따라 당기손익으로 인식합니다. 단기리스는 리스기간이 12개월 이하인 리스이며, 소액리스자산은 IT기기와 소액의 사무용비품 등으로 구성되어 있습니다.

(8) 외화환산

연결실체의 재무제표는 연결실체의 영업활동이 이루어지는 주된 경제환경의 통화(기능통화)로 표시하고 있습니다. 연결재무제표를 작성하기 위해 경영성과와 재무상태는 연결실체의 기능통화이면서 재무제표 작성을 위한 표시통화인 '원'으로 표시하고 있습니다.

연결실체의 재무제표 작성에 있어서 그 기업의 기능통화 외의 통화(외화)로 이루어진 거래는 거래일의 환율로 기록됩니다. 매 보고기간말에 화폐성 외화항목은 보고기간말의 환율로 재환산하고 있습니다. 한편 공정가치로 측정하는 비화폐성 외화항목은 공정가치가 결정된 날의 환율로 환산하지만, 역사적 원가로 측정되는 비화폐성 외화항목은 재환산하지 않습니다.

(9) 차입원가

연결실체는 적격자산의 취득, 건설 또는 제조와 직접 관련된 차입원가를 적격자산을 의도된 용도로 사용하거나 판매가능한 상태에 이룰 때까지 당해 자산원가의 일부로 자본화하고 있습니다. 적격자산이란 의도된 용도로 사용하거나 판매될 수 있는 상태가 될 때까지 상당한 기간을 필요로 하는 자산을 말합니다.

적격자산을 취득하기 위한 목적으로 차입한 당해 차입금에서 발생하는 일시적 운용 투자수익은 자본화가능차입 원가에서 차감하고 있습니다.

기타 차입 원가는 발생한 기간의 당기손익으로 인식하고 있습니다.

(10) 종업 원급여

1) 단기종업 원급여

종업원이 관련 근무용역을 제공한 보고기간말부터 12개월 이내에 결제될 단기종업 원급여는 근무용역과 교환하여 지급이 예상되는 금액을 근무용역이 제공된 때에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

2) 기타장기종업 원급여

종업원이 관련 근무용역을 제공한 보고기간말부터 12개월 이내에 지급되지 않을 기타장기종업 원급여는 당기와 과거기간에 제공한 근무용역의 대가로 획득한 미래의 급여액을 현재가치로 할인하고 있습니다. 재측정에 따른 변동은 발생한 기간에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

3) 퇴직 급여

확정급여형퇴직급여제도의 경우, 확정급여채무는 매 보고기간말에 독립된 보험계리 법인에 의해 예측단위적립방식으로 평가되고 있으며, 확정급여채무의 현재가치는 관련 확정급여채무의 지급 시점과 만기가 유사한 우량회사채의 이자율로 기대미래현금 유출액을 할인하여 산정하고 있습니다.

보험수리적손익과 사외적립자산의 수익(순확정급여부채(자산)의 순이자에 포함된 금액 제외) 및 자산인식상한효과의 변동으로 구성된 순확정급여부채의 재측정요소는 재측정요소가 발생한 기간에 기타포괄손익으로 인식하고, 재무상태표에 즉시 반영하고 있습니다. 포괄손익계산서에 인식한 재측정요소는 이익잉여금으로 즉시 인식하며, 후속기간에 당기손익으로 재분류되지 않습니다.

(11) 법인세

연결실체가 일시적차이의 소멸시점을 통제할 수 있으며, 예측가능한 미래에 일시적 차이가 소멸하지 않을 가능성이 높은 경우를 제외하고는 중속기업, 관계기업에 대한 투자자산 및 조인트벤처 투자지분에 관한 가산할 일시적차이에 대하여 이연법인세부채를 인식합니다. 또한 이러한 투자자산 및 투자지분과 관련된 차감할 일시적차이로 인하여 발생하는 이연법인세자산은 일시적차이의 혜택을 사용할 수 있을 만큼 충분한 과세소득이 발생할 가능성이 높고, 일시적차이가 예측가능한 미래에 소멸할 가능성이 높은 경우에만 인식합니다.

(12) 유형자산

유형자산은 원가로 측정하고 있으며 토지를 제외한 자산은 최초 인식 후에 취득원가에서 감가상각누계액과 손상차손누계액을 차감한 금액을 장부금액으로 표시하고 있습니다. 토지는 최초 인식 후에 재평가일의 공정가치에서 이후의 손상차손누계액을 차감한 재평가금액을 장부금액으로 하고 있으며 재평가는 보고기간 말에 자산의 장부금액이 공정가치와 중요하게 차이가 나지 않도록 주기적으로 수행하고 있습니다.

후속원가는 자산으로부터 발생하는 미래 경제적효익이 유입될 가능성이 높으며, 그 원가를 신뢰성있게 측정할 수 있는 경우에 한하여 자산의 장부금액에 포함하거나 적절한 경우 별도의 자산으로 인식하고 있으며, 대체된 부분의 장부금액은 제거하고 있습니다. 한편 일상적인 수선·유지와 관련하여 발생하는 원가는 발생시점에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

유형자산 중 토지 및 토지리스자산은 감가상각을 하지 않으며, 이를 제외한 유형자산은 아래에 제시된 개별 자산별로 추정된 경제적 내용연수 동안 정액법으로 감가상각하고 있습니다.

구분		추정내용연수
건물, 구축물		30 ~ 50 년
기계장치		7 ~ 20 년
항공기, 항공기리스자산	동체 등	6 ~ 25 년
	정기적 대수선	3.6 ~ 12 년
엔진, 엔진리스자산	엔진	20 ~ 25 년
	정기적 대수선	3 ~ 10.7 년
항공기재		10 ~ 25 년
차량운반구		5 ~ 13 년
기타유형자산, 기타리스자산		5 ~ 25 년
리스개량자산		5 ~ 11 년

유형자산의 감가상각방법, 잔존가치 및 내용연수는 매 보고기간말에 재검토하고 있으며, 이를 변경하는 것이 적절하다고 판단되는 경우 회계추정의 변경으로 회계처리하고 있습니다.

유형자산을 처분하거나 사용이나 처분을 통한 미래 경제적효익이 기대되지 않을 때 해당 유형자산의 장부금액을 재무상태표에서 제거하고 있습니다. 유형자산의 제거로 인하여 발생하는 손익은 순매각금액과 장부금액의 차이로 결정하고 있으며, 해당 유형자산이 제거되는 시점에 당기손익으로 인식하고 있습니다. 재평가된 자산을 매각하는 경우, 관련된 재평가잉여금은 이익잉여금으로 대체하고 있습니다.

(13) 무형자산

1) 개별취득하는 무형자산

내용연수가 유한한 개별 취득하는 무형자산은 취득원가에서 상각누계액과 손상차손누계액을 차감한 금액으로 인식하며, 추정내용연수에 걸쳐 정액법으로 상각비를 계상하고 있습니다.

무형자산의 내용연수 및 상각방법은 매 보고기간종료일에 재검토하고 있으며, 이를 변경하는 것이 적절하다고 판단되는 경우 회계추정의 변경으로 회계처리하고 있습니다. 내용연수가 비한정인 개별 취득하는 무형자산은 취득원가에서 손상차손누계액을 차감한 금액으로 인식합니다.

2) 사업결합으로 취득한 무형자산

사업결합으로 취득하고 영업권과 분리하여 인식한 무형자산의 취득원가는 취득일의 공정가치로 측정하고, 사업결합으로 취득한 무형자산은 최초 인식 후에 취득원가에서 상각누계액과 손상차손누계액을 차감한 금액으로 표시하고 있습니다.

보고기간 종료일 현재 내용연수가 유한한 무형자산별 추정 경제적 내용연수는 다음과 같습니다.

구분	추정내용연수
시설이용권	19 ~ 50 년
소프트웨어	2 ~ 20 년
고객관계	7.5 ~ 17 년
기타무형자산	3 ~ 50 년

무형자산 중 회원권은 계약 상 사용가능 연수가 제한적이지 않으며, 보유기간 동안 동 자산으로부터 경제적 효익이 계속적으로 발생할 것으로 예상되어 내용연수를 비한정으로 산정하였습니다.

(14) 재고자산

재고자산은 취득원가와 순실현가능가치 중 낮은 금액으로 측정하고 있습니다. 연결실체의 재고자산은 다음과 같은 평가방법을 적용하여 취득원가로 계상하고 있습니다.

구 분	평가방법
상 품	선입선출법
재공품	개별법
원재료	이동평균법
저장품	이동평균법
미착품	개별법

재고자산의 취득원가는 매입원가, 전환원가 및 재고자산을 이용가능한 상태로 준비하는데 필요한 기타 원가를 포함하고 있습니다. 순실현가능가치는 정상적인 영업과정의 예상판매가격에서 예상되는 추가완성원가와 판매비용을 차감한 금액입니다.

(15) 충당부채

충당부채는 과거의 사건으로 인한 현재 의무(법적 의무 또는 의제 의무)로서, 당해 의무를 이행할 가능성이 높으며 그 의무의 이행에 소요될 금액을 신뢰성 있게 추정할 수 있을 경우에 인식하고 있습니다.

충당부채로 인식하는 금액은 관련된 사건과 상황에 대한 불가피한 위험과 불확실성을 고려하여 현재 의무의 이행에 소요되는 지출에 대한 각 보고기간말 현재 최선의 추정치입니다.

충당부채를 결제하기 위해 필요한 지출액의 일부 또는 전부를 제3자가 변제할 것이 예상되는 경우 연결실체가 의무를 이행한다면 변제를 받을 것이 거의 확실하고 그 금액을 신뢰성 있게 측정할 수 있는 경우에는 당해 변제금액을 자산으로 인식하고 있습니다.

매 보고기간말마다 총당부채의 잔액을 검토하고, 보고기간말 현재 최선의 추정치를 반영하여 조정하고 있습니다. 의무이행을 위하여 경제적효익이 내재된 자원이 유출될 가능성이 더 이상 높지 아니한 경우에는 관련 총당부채를 환입하고 있습니다.

(16) 금융자산

금융자산의 정형화된 매입 또는 매도는 모두 매매일에 인식하거나 제거하고 있습니다. 금융자산의 정형화된 매입 또는 매도는 관련 시장의 규정이나 관행에 의하여 일반적으로 설정된 기간 내에 금융상품을 인도하는 계약조건에 따라 금융자산을 매입하거나 매도하는 계약입니다.

연결실체는 금융자산의 관리를 위한 사업모형 및 금융자산의 계약상 현금흐름 특성에 근거하여 금융자산을 상각후원가, 기타포괄손익-공정가치, 당기손익-공정가치로 측정되도록 분류합니다.

- 계약상 현금흐름을 수취하기 위하여 보유하는 것이 목적인 사업모형 하에서 금융자산을 보유하고, 금융자산의 현금흐름이 원리금만으로 구성되어 있는 채무상품의 경우 상각후원가로 측정
- 계약상 현금흐름의 수취와 금융자산의 매도 둘 다를 통해 목적을 이루는 사업모형 하에서 금융자산을 보유하고, 금융자산의 현금흐름이 원리금만으로 구성되어 있는 채무상품의 경우 기타포괄손익-공정가치로 측정
- 공정가치 변동을 기타포괄손익으로 표시할 것을 선택한 장기적 투자목적 또는 전략적 투자목적의 지분상품의 경우 기타포괄손익-공정가치로 측정, 그 외의 지분상품의 경우에는 당기손익-공정가치로 측정
- 상기 이외의 모든 금융자산은 당기손익-공정가치로 측정

(17) 금융부채

연결실체는 사업결합에서 취득자의 조건부대がい거나 단기매매항목이거나 최초 인식시 당기손익인식항목으로 지정할 경우에 해당하지 않는 경우 유효이자율법을 사용하여 상각후원가로 측정합니다.

(18) 파생상품

연결실체는 유가위험, 이자율위험과 외화위험을 관리하기 위하여 유가옵션, 이자율스왑, 통화이자율스왑 등 다수의 파생상품계약을 체결하고 있습니다.

파생상품은 최초 인식시 계약일의 공정가치로 측정하고 있으며, 후속적으로 매 보고기간 말의 공정가치로 재측정하고 있습니다. 파생상품을 위험회피수단으로 지정하지 않거나 위험회피에 효과적이지 않다면 파생상품의 공정가치변동으로 인한 평가손익은 즉시 당기손익으로 인식하고 있습니다. 파생상품을 위험회피수단으로 지정하고 위험회피에 효과적이라면 당기손익의 인식시점은 위험회피관계의 특성에 따라 좌우됩니다.

공정가치가 정(+)의 값을 갖는 파생상품은 금융자산으로 인식하며, 부(-)의 값을 갖는 파생상품을 금융부채로 인식하고 있습니다. 법적인 권리가 없거나 상계할 의도가 없다면 재무상태표상 파생상품은 상계하지 아니합니다. 파생상품은 파생상품의 잔여단기가 12개월을 초과하고 12개월 이내에 실현되거나 결제되지 않을 것으로 예상되는 경우에는 비유동자산 또는 비유동부채로 분류하고 있습니다. 기타 파생상품은 유동자산 또는 유동부채로 표시하고 있습니다.

(19) 온실가스 배출권 할당 및 거래제도 관련 회계처리

'온실가스 배출권의 할당 및 거래에 관한 법률'이 시행됨에 따라 발생하는 배출부채에 대하여 해당 의무를 이행하기 위하여 자원이 유출될 가능성이 높고, 그 의무의 이행에 소요되는 금액을 신뢰성 있게 추정할 수 있는 경우에 인식하고 있습니다. 배출부채는 연결실체가 보유한 해당 이행연도분 배출권 수량을 초과하는 배출량에 대하여 향후 의무를 이행하는 데에 소요될 것으로 예상되는 비용을 추정하여 계상하고 있습니다. 배출부채는 정부에 제출할 때 제거하고 있습니다.

(20) 미적용 제 · 개정 기준서

제정 · 공표되었으나 2024년 1월 1일 이후 시작하는 회계연도에 시행일이 도래하지 아니한 주요 제 · 개정 기준서 및 해석서는 다음과 같습니다. 연결실체는 연결재무제표 작성시 다음의 제 · 개정 기준서 및 해석서를 조기적용하지 아니하였습니다. 연결실체에 중요한 영향을 미치지 않을 것으로 판단됩니다.

- 교환가능성 결여 (K-IFRS 1021 환율변동효과)
- 금융상품 분류와 측정 요구사항 (K-IFRS 1107 금융상품: 공시, K-IFRS 1109 금융상품)
- 연차개선 (K-IFRS 현금흐름표, K-IFRS 1101 한국채택국제회계기준의 최초채택, K-IFRS 1107 금융상품: 공시, K-IFRS 1109 금융상품, K-IFRS 1110 연결재무제표)

(21) 연결재무제표의 발행승인일

연결실체의 연결재무제표는 2025년 2월 24일 자 이사회에서 발행 승인되었으며, 정기주주총회에서 수정 승인될 수 있습니다.

3. 중요한 판단과 추정불확실성의 주요 원천

주석 2에서 기술된 연결실체의 회계정책을 적용함에 있어서, 경영진은 다른 자료로부터 쉽게 식별할 수 없는 자산과 부채의 장부금액에 대한 판단, 추정 및 가정을 하여야 합니다. 실제 결과는 이러한 추정치들과 다를 수도 있습니다.

추정과 기초적인 가정은 계속하여 검토됩니다. 회계추정에 대한 수정은 그러한 수정이 오직 당해 기간에만 영향을 미칠 경우 수정이 이루어진 기간에 인식되며, 당기와 미래 기간 모두 영향을 미칠 경우 수정이 이루어진 기간과 미래 기간에 인식됩니다.

차기 회계연도 내에 자산과 부채의 장부금액에 중요한 수정사항을 야기할 수 있는 중요한 위험요소를 가지고 있는 보고기간 말 현재의 미래에 관한 주요 가정 및 기타 추정불확실성의 주요 원천은 다음과 같습니다.

1) 마일리지수의 회계처리

연결실체는 고객에게 마일리지를 부여하는 용역의 제공을 복합요소가 내재된 수익거래로 회계처리하고, 거래대가로 수취가능하거나 수취한 대가는 제공된 용역의 대가와 부여된 마일리지의 대가에 안분하고 있습니다. 마일리지에 안분하는 대가는 고객의 행사가능성 및 '시장평가 조정 접근법'을 사용한 추정값을 기초로 산출하였습니다.

2) 손실충당금의 계산

기대신용손실을 측정할 때 연결실체는 합리적이고 뒷받침할 수 있는 미래전망정보를 이용하며, 그러한 정보는 서로 다른 경제적 변수의 미래 변동 및 그러한 변수들이 상호 어떻게 영향을 미치는지에 대한 가정에 기초합니다.

채무불이행시 손실률은 채무불이행이 발생했을 때의 손실액에 대한 추정치입니다. 이는 계약상 현금흐름과 채권자가 수취할 것으로 예상하는 현금흐름의 차이에 기초하며, 담보와 신용보강에 따른 현금흐름을 고려합니다.

채무불이행 발생확률은 기대신용손실을 측정하기 위한 주요 투입변수를 구성합니다. 채무불이행 발생확률은 대상기간에 걸친 채무불이행의 발생가능성에 대한 추정치이며, 과거정보 및 미래상황에 대한 가정과 기대를 포함합니다.

3) 확정급여형 퇴직급여제도

연결실체는 확정급여형 퇴직급여제도를 운영하고 있습니다. 확정급여채무는 매 보고기간말에 보험수리적 평가를 수행하여 계산되며, 이러한 보험수리적 평가방법을 적용하기 위해서는 할인율, 기대임금상승률, 사망률 등에 대한 가정을 추정하는 것이 필요합니다. 퇴직급여제도는 장기간이라는 성격으로 인하여 이러한 추정에 중요한 불확실성을 포함하고 있습니다. 당기말 현재 확정급여형 퇴직급여채무 세부사항은 연결재무제표에 대한 주석 23에서 기술하고 있습니다.

4) 금융상품의 공정가치 평가

주석 40에 기술된 바와 같이, 연결실체는 특정 유형의 금융상품의 공정가치를 측정하기 위해 관측가능한 시장자료에 기초하지 않은 투입변수를 포함하는 평가기법을 사용하였습니다. 주석 40은 금융상품의 공정가치 결정에 사용된 주요 가정의 세부내용과 이러한 가정에 대한 민감도 분석내용을 제공하고 있습니다. 경영진은 금융상품의 공정가치 결정에 사용된 평가기법과 가정들이 적절하다고 믿고 있습니다.

5) 법인세

연결실체의 미사용 세무상결손금, 세액공제 등에 대하여 향후 경영성과에 대한 추정 등을 종합적으로 고려하여 자산성이 있다고 판단하였습니다. 하지만 연결실체의 과세소득에 대한 법인세는 다양한 국가의 세법 및 과세당국의 결정을 적용하여 산정되므로 최종 세효과를 산정하는 데에는 불확실성이 존재합니다(주석 37 참조).

연결실체는 특정 사건이 발생하는 경우 세법에서 정하는 방법에 따라 법인세를 추가로 부담할 수 있습니다. 당기법인세와 이연법인세를 측정할 때 이에 따른 세효과를 반영하여야 하므로 최종 세효과를 산정하는 데에는 불확실성이 존재합니다.

6) 리스

연결실체는 리스기간을 산정할 때에 연장선택권을 행사하거나 종료선택권을 행사하지 않을 경제적 유인이 생기게 하는 관련되는 사실 및 상황을 모두 고려합니다. 연장선택권의 대상 기간(또는 종료선택권의 대상 기간)은 리스이용자가 연장선택권을 행사할 것(또는 행사하지 않을 것)이 상당히 확실한 경우에만 리스기간에 포함됩니다.

선택권이 실제로 행사되거나(행사되지 않거나) 연결실체가 선택권을 행사할(행사하지 않을) 의무를 부담하게 되는 경우에 리스기간을 다시 평가합니다. 리스이용자가 통제할 수 있는 범위에 있고 리스기간을 산정할 때에 영향을 미치는 유의적인 사건이 일어나거나 상황에 유의적인 변화가 있을 때에만 연결실체는 연장선택권을 행사할 것(또는 행사하지 않을 것)이 상당히 확실한지에 대한 판단을 변경합니다.

4. 부문정보

(1) 연결실체의 경영진은 부문에 자원을 배분하고 부문의 성과를 평가하기 위하여 연결실체의 최고경영의사결정자에게 보고되는 정보에 기초하여 영업부문을 결정하고 있으며, 연결실체의 영업부문은 다음과 같습니다.

사업부문	주요 재화 및 용역
항공운송	여객 및 화물운송
항공우주	항공기 정비 및 항공기 부품제작
호텔 등	호텔숙박서비스 등

(2) 당기와 전기 중 연결실체의 보고부문별 영업현황은 다음과 같습니다.

(당기)

(단위: 백만원)						
구 분	항공운송	항공우주	호 텔	기 타	연결조정	합 계
총매출액	17,628,983	592,980	183,392	230,784	(765,421)	17,870,718
내부매출액	(615,496)	(3)	(22,153)	(127,769)	765,421	-
순매출액	17,013,487	592,977	161,239	103,015	-	17,870,718
영업이익(손실)	2,129,675	(15,705)	(25,902)	2,037	20,095	2,110,200
유무형자산상각비	(1,723,779)	(12,146)	(42,430)	(6,571)	(11,102)	(1,796,030)
총자산	46,698,512	1,510,078	1,682,328	1,045,034	(3,923,886)	47,012,066

(전기)

(단위: 백만원)						
구 분	항공운송	항공우주	호 텔	기 타	연결조정	합 계
총매출액	15,864,004	540,711	170,925	205,882	(669,736)	16,111,796
내부매출액	(516,218)	(9)	(17,774)	(135,735)	669,736	-
순매출액	15,347,786	540,702	153,151	70,157	-	16,111,796
영업이익(손실)	1,813,348	(11,370)	(34,786)	(403)	23,300	1,790,089
유무형자산상각비	(1,630,465)	(12,871)	(60,714)	(6,899)	(11,947)	(1,722,896)
총자산	29,420,979	1,257,562	1,499,805	427,880	(2,214,450)	30,391,776

(3) 당기와 전기 중 지역별 영업현황은 다음과 같습니다.

(당기)

(단위: 백만원)						
구 분	국 내		해 외		연결조정	합 계
	국내선 및 내수	국제선 및 수출	미 주	아시아 등		
총매출액	2,904,579	15,521,609	186,477	23,474	(765,421)	17,870,718
내부매출액	(709,417)		(32,628)	(23,376)	765,421	-
순매출액	17,716,771		153,849	98	-	17,870,718
영업이익(손실)	2,114,648		(26,402)	1,859	20,095	2,110,200
총자산	49,233,731		1,681,014	21,207	(3,923,886)	47,012,066

(전기)

(단위: 백만원)						
구 분	국 내		해 외		연결조정	합 계
	국내선 및 내수	국제선 및 수출	미 주	아시아 등		
총매출액	3,153,955	13,435,585	173,007	18,985	(669,736)	16,111,796
내부매출액	(624,162)		(26,695)	(18,879)	669,736	-
순매출액	15,965,378		146,312	106	-	16,111,796
영업이익(손실)	1,799,670		(34,972)	2,091	23,300	1,790,089
총자산	31,092,049		1,496,823	17,354	(2,214,450)	30,391,776

(4) 당기와 전기 중 연결실체의 매출액에서 10% 이상의 비중을 차지하는 단일 고객은 없습니다.

(5) 아시아나항공(주)과 그 종속회사의 인수의제일이 2024년 12월 31일이므로 당기 연결재무제표에 아시아나항공(주)과 그 종속회사의 경영성과는 포함되지 않습니다(주석 46 참조).

5. 현금및현금성자산

당기말 및 전기말 현재 현금및현금성자산의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	당기말	전기말
현금	654	3,106
제예금(*1)	2,214,971	619,681
합 계	2,215,625	622,787

(*1) 당기말 현재 이행보증금 50,000백만원이 포함되어 있습니다(주석 6 참조).

6. 사용이 제한되어 있거나 담보로 제공된 금융자산

당기말 현재 사용이 제한되어 있거나 부채나 우발부채에 대한 담보로 제공된 금융자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원, 천USD)		
구 분	금 액	사용제한내용
현금성자산 및 단기금융상품(*1)	536,178	이행보증금, 자산유동화 차입금 관련 지급목적 신탁계좌 예치, 지체상금 지급보증
	USD 42,541	차입금 관련 담보, 보증부 해외사채 발행 담보 및 미주지역 L/C 개설 보증
공정가치측정금융자산	75,399	지급보증 관련 담보, 보증부 해외사채 발행 담보 및 방위산업공제조합 출자금 담보 등
장기금융상품(*2)	236,827	인전 GSE 임차보증, 직원 재해보상금 지급목적 담보, 운송계약 담보 및 당좌개설보증금 등
합 계	848,404	
	USD 42,541	

(*1) 연결실체는 당기말 현재 자산유동화차입금과 관련하여 상환보증 목적으로 7,703백만원, USD 21,902천, HOD 90,411천, JPY 2,403,872천을 단기금융상품으로 분류하고 있습니다(주석 21 참조).

(*2) 연결실체는 2019년 체결한 신주인수계약으로 인해 HOD현대산업개발(주)로부터 217,717백만원의 계약금을 수령하였으나, 동 계약은 2020년에 철회되었습니다. 동 금액은 질권 설정되어 있으며 연결재무상태표에 장기에수금으로 계상되어 있습니다(주석 44 참조).

7. 매출채권및기타채권

(1) 당기말 및 전기말 현재 매출채권및기타채권의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구 분	당기말		전기말	
	유 동	비유동	유 동	비유동
매출채권	1,260,172	51	927,750	16
차감: 손실충당금	(3,631)	(4)	(780)	(1)
매출채권(순액)	1,256,541	47	926,970	15
미수금	116,558	-	48,003	-
차감: 손실충당금	(4,673)	-	(1,911)	-
미수금(순액)	111,885	-	46,092	-
미수수익	216,149	-	161,954	-
합 계	1,584,575	47	1,135,016	15

(2) 당기말 및 전기말 현재 신용위험 및 손실충당금의 내역은 다음과 같습니다.

연결실체의 매출에 대한 신용공여기간은 매출유형 및 거래처별로 상이하여 연결실체는 기대신용손실모형을 적용하여 손실충당금을 설정하고 있습니다.

1) 당기말 및 전기말 현재 매출채권의 연령분석내역은 다음과 같습니다.

(당기말)

(단위: 백만원)					
과 목	6개월 이하	6개월 초과 1년 이하	1년 초과 3년 이하	3년 초과	합 계
매출채권	1,256,508	1,621	410	1,684	1,260,223
손실충당금	(1,752)	(211)	(174)	(1,498)	(3,635)
합 계	1,254,756	1,410	236	186	1,256,588

(전기말)

(단위: 백만원)					
과 목	6개월 이하	6개월 초과 1년 이하	1년 초과 3년 이하	3년 초과	합 계
매출채권	926,244	1,473	45	5	927,767
손실충당금	(607)	(140)	(30)	(5)	(782)
합 계	925,637	1,333	15	-	926,985

2) 당기말 및 전기말 현재 손상된 매출채권은 없습니다.

3) 당기와 전기 중 매출채권 손실충당금의 변동내역은 다음과 같습니다.

(당기)

(단위: 백만원)	
구 분	손실충당금
기초 잔액	782
당기손익으로 인식한 대손상각비	387
기타	2,466
기말 잔액	3,635

(전기)

(단위: 백만원)	
구 분	손실충당금
기초 잔액	1,230
당기손익으로 인식한 대손상각비	372
기타	(820)
기말 잔액	782

연결실체는 매출채권 등의 회수가능성을 판단하는데 있어서 신용공여 개시일부터 보고기간 말까지의 매출채권에 대한 신용등급의 변화를 고려하고 있습니다. 거래처가 많고 상호 연관성이 없으므로 신용위험의 집중도는 제한적입니다.

4) 당기 중 매출채권 총장부금액의 유의적인 변동이 손실충당금의 변동에 미친 영향의 내역은 없습니다.

8. 공정가치측정금융자산 및 상각후원가측정금융자산

당기말 및 전기말 현재 공정가치측정금융자산 및 상각후원가측정금융자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	당기말	전기말
기타포괄손익-공정가치측정금융자산 :		
상장주식(*1)	157,872	113,134
비상장주식	82,728	83,333
영구전환사채(*6)	-	324,729
무보증사모사채	13,863	-
소 계	254,463	521,196
당기손익-공정가치측정금융자산 :		
비상장주식(*4)	876	-
비상장펀드(*7)	10,119	6,886
전환상환우선주	5,625	-
출자금(*2)	15,496	15,278
신종자본증권(*5)	4,739	-
소 계	36,855	22,164
상각후원가측정금융자산 :		
만기보유채권(*3)	20,632	2,590
소 계	20,632	2,590
합 계	311,950	545,950

(*1) 당기말 현재 연결실체는 상장주식 53,632백만원을 보증부채외사채의 담보로 제공하고 있습니다(주석 6참조).

(*2) 상기 출자금 중 15,439백만원은 방위산업공제조항 등의 출자금으로 연결실체의 이행보증 등과 관련하여 방위산업공제조항 등에 담보로 제공되어 있습니다(주석 6참조).

(*3) 연결실체는 당기 중 특수관계자가 발행한 회사채 18,000백만원을 취득하였습니다.

(*4) 당기말 현재 상기 비상장주식 중 일부는 연결실체의 차입금 등과 관련하여 금융기관 등에 담보로 제공되어 있습니다(주석 6참조).

(*5) 당기말 현재 상기 신종자본증권은 연결실체의 사우회 기금으로 연결실체의 사용이 제한되어 있습니다(주석 6참조).

(*6) 당기 중 아시아나항공(주)의 지분 취득으로 인하여 영구전환사채 458,572백만원이 종속기업투자주식으로 대체되었습니다(주석 46참조).

(*7) 당기말 현재 상기 비상장펀드 중 일부는 연결실체의 계약 및 하자 등 보증보험과 관련하여 담보로 제공되어 있습니다(주석 6참조).

9. 기타금융자산

(1) 당기말 및 전기말 현재 기타금융자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구 분	당기말		전기말	
	유 동	비유동	유 동	비유동
보증금	38,689	301,249	2,575	141,851
대여금	1,326	7,792	27	5,415
합 계	40,015	309,041	2,602	147,266

(2) 당기와 전기 중 연체되거나 손상된 기타금융자산은 없습니다.

10. 재고자산

당기말 및 전기말 현재 재고자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)						
구 분	당기말			전기말		
	취득원가	평가손실 총당금	장부금액	취득원가	평가손실 총당금	장부금액
상품	17,362	-	17,362	7,034	-	7,034
재공품	338,152	(8,509)	329,643	296,051	(6,499)	289,552
제품	6,942	(386)	6,556	7,664	-	7,664
원재료	132,237	-	132,237	117,510	-	117,510
저장품(*1)	662,058	(11,366)	650,692	417,545	(6,228)	411,317
미착품	34,203	-	34,203	20,503	-	20,503
합 계	1,190,954	(20,261)	1,170,693	866,307	(12,727)	853,580

(*1) 연결실체의 차입금과 관련하여 금융기관 등에 담보로 제공되어 있습니다(주석 6참조).

당기 중 비용으로 인식한 재고자산 원가에는 재고자산평가손실 2,255백만원(전기: 재고자산평가손실환입 11,892백만원)이 포함되어 있습니다.

11. 리스채권

(1) 연결실체는 항공기 등을 리스로 제공하고 있으며, 당기말 및 전기말 현재 기간별 최소리스료와 현재가치 평가내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
기 간	당기말	전기말
1년 이내	34,536	16,472
1년 초과 5년 이내	334,648	261,943
5년 초과	86,729	-
합 계	455,913	278,415
현재가치할인차금	(58,831)	(10,359)
차감 잔액	397,082	268,056
유동성 대체	(34,733)	(16,097)
채권 잔액	362,349	251,959

(2) 당기와 전기 중 손상된 리스채권은 없습니다.

12. 종속기업

(1) 당기말 및 전기말 현재 종속기업의 세부내역은 다음과 같습니다.

회사명	주요영업활동	법인설립 및 영업소재지	연결실체 내 기업이 소유한 지분율 및 의결권비율		결산월
			당기말	전기말	
아시아나항공(주)(*7)	항공운송업	한국	63.88%	-	12월
(주)진에어	항공운송업	한국	54.91%	54.91%	12월
에어부산(주)(*4)(*7)	항공운송업	한국	41.91%	-	12월
한국공항(주)	항공운송지원서비스업	한국	59.54%	59.54%	12월
아시아나아이디티(주)(*5)(*7)	정보통신사업	한국	76.22%	-	12월
한진정보통신(주)	시스템 소프트웨어 개발 및 공급업	한국	99.35%	99.35%	12월
아이에이티(주)	항공기 엔진 수리업	한국	100.00%	100.00%	12월
(주)항공종합서비스	호텔운영대행업	한국	100.00%	100.00%	12월
(주)왕산레저개발(*3)	스포츠 및 오락 관련 서비스업	한국	100.00%	100.00%	12월
(주)한국글로벌로지스틱시스템	부가통신업	한국	95.00%	95.00%	12월
(주)싸이버스카이	인터넷 통신판매	한국	100.00%	100.00%	12월
케이에비에이션(주)	소형항공기운송업	한국	100.00%	100.00%	12월
(주)에어코리아	항공운송지원서비스업	한국	100.00%	100.00%	12월
아시아나세이버(주)(*5)(*7)	컴퓨터예약서비스중개	한국	80.00%	-	12월
아시아나에어포트(주)(*5)(*7)	기타항공운송지원	한국	100.00%	-	12월
에어서울(주)(*5)(*7)	항공운송업	한국	100.00%	-	12월
아시아나티앤아이(주)(*7)	기타금융업	한국	80.00%	-	12월
케이브이아이(주)(*7)	기타금융업	한국	100.00%	-	12월
Hanjin Int'l Corp. (*2)(*3)	호텔업 및 빌딩임대사업	미국	100.00%	100.00%	12월
TAS	인력공급업	미국	100.00%	100.00%	12월
Hanjin Int'l Japan Co., Ltd.	항공운송지원서비스업	일본	75.00%	75.00%	12월
Korean Air Investment Japan Co., Ltd. (*3)	투자 및 부동산임대업	일본	100.00%	-	12월
Korean Air Airport Service Co., Ltd. (*3)	항공운송지원서비스업	일본	65.00%	-	12월
Hanjin Central Asia LLC. (*8)	호텔숙박업	우즈베키스탄	100.00%	100.00%	12월
Asiana Staff Service, Inc. (*7)	기타항공운송지원	일본	100.00%	-	12월
칼제이십사치유동화전문유한회사(*6)	유동화증권의 발행 및 상환	한국	-	0.50%	12월
칼제이십오치유동화전문유한회사(*1)	유동화증권의 발행 및 상환	한국	0.50%	0.50%	12월
칼제이십육치유동화전문유한회사(*1)	유동화증권의 발행 및 상환	한국	0.50%	0.50%	12월
칼제이십칠치유동화전문유한회사(*1)	유동화증권의 발행 및 상환	한국	0.50%	0.50%	12월
칼제이십팔치유동화전문유한회사(*1)	유동화증권의 발행 및 상환	한국	0.50%	0.50%	12월
색동이제이십육치유동화전문유한회사(*1)(*7)	유동화증권의 발행 및 상환	한국	0.50%	-	12월

- (※1) 연결실체는 해당 구조화기업에 대하여 단순히 보유 지분율에 의한 판단이 아닌 지배력 판단 기준요소인 '형', '변동이익', '형과 변동이익의 연관'을 종합적으로 고려한 판단에 의거하여 연결실체가 지배하고 있다고 판단되어 연결대상에 포함하였습니다.
- (※2) 전기 중 지배기업의 별도재무제표에서 손상차손을 인식하였습니다.
- (※3) 당기 및 전기 중 해당 종속기업에 대하여 신규 및 추가 출자하였습니다.
- (※4) 연결실체는 에어부산(주)에 대하여 과반 미만의 의결권을 보유하고 있으나 주주 간의 계약상 약정을 통해 실질적 지배력을 행사할 수 있으므로 연결대상으로 판단하였습니다.
- (※5) 당기말 현재 연결실체는 종속기업투자주식을 담보로 제공하고 있습니다(주석 16참조).
- (※6) 당기 중 해당 종속기업에 대한 청산절차를 완료하여, 종속기업에서 제외하였습니다.
- (※7) 당기 아시아나항공(주) 인수 및 아시아나항공(주) 인수로 인해 연결 편입되었습니다(주석 46참조).
- (※8) 당기말 현재 청산절차가 진행 중입니다.

(2) 당기말 현재 주요 종속기업의 요약 재무상태는 아래와 같습니다.

(단위: 백만원)			
구 분	아시아나항공(주)(※1)	(주)진에어	한국공항(주)
유동자산	2,804,786	680,698	187,567
비유동자산	10,645,117	546,440	295,433
자산계	13,449,903	1,227,138	483,000
유동부채	4,983,193	582,606	70,258
비유동부채	7,463,588	413,280	49,895
부채계	12,446,781	995,886	120,153
자본계	1,003,122	231,252	362,847

(※1) 아시아나항공(주)의 연결재무제표 상 금액입니다.

상기 요약 재무상태는 내부거래를 제거하기 전 금액입니다.

(3) 당기 중 주요 종속기업의 요약 경영성과는 아래와 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	(주)진에어	한국공항(주)
매출액	1,461,263	562,590
영업이익	163,114	40,938
당기순이익	95,713	34,323
기타포괄손익	(7,448)	(14,697)
당기총포괄이익	88,265	19,626

상기 요약 경영성과는 내부거래를 제거하기 전 금액입니다. 한편, 아시아나항공(주)의 인수의제일이 2024년 12월 31일이므로 당기 연결재무제표에 아시아나항공(주)의 경영성과는 포함되지 않습니다(주석 46 참조).

(4) 당기 중 주요 종속기업의 요약 현금흐름의 내용은 아래와 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	(주)진에어	한국공항(주)
영업활동으로 인한 현금흐름	329,014	32,408
투자활동으로 인한 현금흐름	(113,483)	(2,485)
재무활동으로 인한 현금흐름	(131,204)	(9,809)
현금및현금성자산의 순증감	84,327	20,114
외화표시 현금및현금성자산의 환율변동 효과	363	81
기초 현금및현금성자산	49,864	38,081
기말 현금및현금성자산	134,554	58,276

상기 요약 현금흐름은 내부거래를 제거하기 전 금액입니다. 한편, 아시아나항공(주)의 인수의제일이 2024년 12월 31일이므로 당기 연결재무제표에 아시아나항공(주)의 현금흐름은 포함되지 않습니다(주석 46 참조).

(5) 연결실체에 중요한 각 종속기업별로 비지배지분이 보유한 소유지분율과 재무상태, 경영성과 및 배당금액 중 비지배지분에 귀속되는 몫의 내역은 아래와 같습니다.

(단위: 백만원)			
구분	아시아나항공(주)(※2)	(주)진에어	한국공항(주)
비지배지분이 보유한 소유지분율(※1)	36.12%	44.36%	38.36%
누적 비지배지분	145,040	195,172	136,942
비지배지분에 귀속되는 당기순이익	-	48,418	13,171
당기 중 비지배지분에게 지급된 배당금	-	-	1,173

(※1) 비지배지분이 보유한 소유지분율'은 자기주식 매입분을 제외한 유동주식수를 기준으로 산출한 유효 지분율로서, 각 종속기업의 100%지분에서 연결실체 내 기업(또는 기업들)이 해당 종속기업에 대하여 직접 보유하고 있는 지분을 단순합산한 지분율을 차감하여 계산한 지분율과는 차이가 발생할 수 있습니다.

(※2) 아시아나항공(주) 연결재무제표 기준 비지배지분 정보이며, 연결 종속회사 편입 이후의 금액입니다.

13. 관계기업 및 공동기업 투자

(1) 당기말 및 전기말 현재 관계기업 및 공동기업투자의 세부내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)									
회사명	주요영업활동	법인설립 및 영양소재지	당기말			전기말			결산일
			지분율	취득원가	장부금액	지분율	취득원가	장부금액	
대한항공씨앤디서비스(주)(※1)(※2)	항공기내식 제조, 기내면세품 판매	한국	20.00%	122,966	-	20.00%	122,966	-	12월
엘메스지스카이세프코리아(주)(※3)	조식식료제조	한국	20.00%	8,638	-	-	-	-	12월
Asiana Philippines GSA, Inc.(※3)	기타항공운송지원	필리핀	50.00%	133	426	-	-	-	12월
게이트고메코리아(유)(※3)	조식식료제조	한국	40.00%	85,756	150,444	-	-	-	12월
Kuntho Saroo Buslines Co., Ltd.(※3)	버스운송	베트남	49.00%	9,458	1,942	-	-	-	12월
Kuntho Viet Thanh Buslines Co., Ltd.(※3)	버스운송	베트남	49.00%	7,721	1,770	-	-	-	12월
합 계				234,672	154,582		122,966	-	

(※1) 내부거래 미심현손익의 제거로 인하여 관계기업투자의 잔액이 영(0)이 되었으며, 당기말 현재 누적 미반영 지분변동액 55,200 백만원이 모두 소진될 때까지는 지분법이익을 인식하지 않고 비망기록하고 있습니다.

(※2) 연결실체는 관계기업투자주식을 대한항공씨앤디서비스(주) 차입금 담보로 제공하고 있습니다(주석 16참조).

(※3) 당기 아시아나항공(주)의 지분 취득으로 인하여 연결실체의 관계기업 및 공동기업으로 편입되었습니다.

(2) 당기와 전기 중 관계기업 및 공동기업투자의 기중 변동내역은 다음과 같습니다.

(당기)

(단위: 백만원)						
회사명	기 초	사업결합으로 인한 취득(*1)	지분법손익	지분법 자본변동	기 타	기 말
대한항공씨앤디서비스(주)	-	-	-	-	-	-
엘에스지스카이세프코리아(주)	-	-	-	-	-	-
Asiana Philippines GSA, Inc.	-	426	-	-	-	426
게이트고메코리아(유)	-	150,444	-	-	-	150,444
Kuntho Sampo Buslines Co., Ltd.	-	1,942	-	-	-	1,942
Kuntho Viet Thanh Buslines Co., Ltd.	-	1,770	-	-	-	1,770
합계	-	154,582	-	-	-	154,582

(*1) 당기 아시아나항공(주)의 지분 취득으로 인하여 연결실체의 관계기업 및 공동기업으로 편입되었습니다.

(전기)

(단위: 백만원)						
회사명	기 초	취 득	지분법손익	지분법 자본변동	기 타	기 말
대한항공씨앤디서비스(주)(*1)	-	2,795	-	-	(2,795)	-

(*1) 전기 중 해당 관계기업에 대하여 추가 출자하였습니다.

(3) 당기의 관계기업 및 공동기업의 요약 재무정보는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)							
회사명	대한항공씨앤디 서비스(주)	엘에스지스카이 세프코리아(주)(*1)	Asiana Philippines GSA, Inc.(*1)	게이트고메 코리아(유)(*1)	Kuntho Sampo Buslines Co., Ltd.(*1)	Kuntho Viet Thanh Buslines Co., Ltd.(*1)	
유동자산	219,826	47,032	1,883	191,834	3,970	1,597	
비유동자산	1,064,622	32,564	36	99,931	20,145	10,547	
자산계	1,284,448	79,596	1,919	291,765	24,115	12,144	
유동부채	93,444	12,842	1,067	37,572	12,860	2,345	
비유동부채	615,054	21,376	-	24,594	291	7,299	
부채계	708,498	34,218	1,067	62,166	13,141	9,644	
자본계	575,950	45,378	852	229,599	10,974	2,500	
영업수익	623,962	62,591	1,253	187,858	14,967	6,690	
영업손익	92,334	2,334	407	77,944	455	793	
당기순손익	35,509	5,071	388	61,992	824	848	
기타포괄손익	(2,457)	-	75	-	838	176	
총포괄손익	33,052	5,071	463	61,992	1,662	1,024	

(*1) 아시아나항공(주)이 연결 종속회사 편입되기 이전의 재무정보를 포함하고 있습니다.

(4) 지분법중단

당기말 및 전기말 현재 지분법 적용의 중지로 인하여 인식하지 못한 누적 미반영 지분변동액은 다음과 같습니다.

(당기말)

(단위: 백만원)			
회사명	지분법 손익	지분법 자본변동	미반영 손실 누계액
대한항공씨앤디서비스(주)	10,080	(728)	(55,200)
엘에스지스카이세프코리아(주)(*1)	1,014	-	(4,949)

(*1) 아시아나항공(주)이 연결 종속회사 편입되기 이전의 재무정보를 포함하고 있습니다.

(전기말)

(단위: 백만원)			
회사명	지분법 손익	지분법 자본변동	미반영 손실 누계액
대한항공씨앤디서비스(주)	7,542	5,719	(64,552)

14. 공동약정

(1) 연결실체는 유의적인 공동약정인 공동투자건물을 보유하고 있습니다. 동 공동약정 하에서 연결실체는 인천광역시 중구에 위치한 인하국제의료센터 건물의 70% 지분을 소유하고 있습니다. 연결실체는 연결실체의 지분에 해당하는 만큼 임대수익에 대한 권리가 있으며, 공동으로 발생한 비용 중 연결실체의 지분만큼을 부담합니다.

(2) 지배기업은 2018년 5월 1일부터 델타항공과 태평양노선 조인트벤처 협력을 시행하고 있습니다. 양사는 태평양 노선에 대하여 공동 마케팅/영업 활동을 하고, 이에 따른 재무적 성과를 공유합니다.

15. 유형자산

(1) 당기와 전기 중 유형자산 장부금액의 변동내역은 다음과 같습니다.

(당기)

(단위: 백만원)							
구 분	기 초	취득 / 대체(*1)	사업결합으로 인한 취득(*3)	처 분	감가상각비	기타증감(*2)	기 말
토지	2,809,443	1,392	164,605	-	-	(13,989)	2,961,451
건물	1,108,037	6,495	253,239	(148)	(45,893)	94,683	1,416,413
구축물	64,396	9,215	4,926	-	(4,534)	-	74,003
기계장치	104,415	10,194	39,580	(57)	(9,735)	-	144,397
항공기	3,026,286	166,554	793,445	-	(281,763)	453,965	4,158,487
엔진	1,341,835	482,322	126,900	-	(249,759)	170,349	1,871,647
항공기재	1,414,220	664,700	240,114	(79,603)	(218,870)	28,230	2,048,791
기타유형자산	140,584	72,491	201,723	(6,568)	(36,135)	(219)	371,876
건설중인자산	983,307	1,090,304	444,188	-	-	(23,641)	2,494,158
사용권자산_항공기	6,926,922	2,785,288	5,253,723	(6,536)	(801,307)	(1,694,926)	12,463,164
사용권자산_기타	255,441	115,785	168,190	(87,753)	(82,637)	1,078	370,104
합 계	18,174,886	5,404,740	7,690,633	(180,665)	(1,730,633)	(984,470)	28,374,491

(*1) 당기 중 건설중인자산 취득관련 지출액은 3,419,478백만원이며, 취득이 완료되어 대체된 금액은 2,328,178백만원이차감되어 있습니다.

(*2) 기타증감은 매각예정자산 대체액 881,123백만원을 포함하여 주로 차입원가 자본화, 리스 소유권이전약정에 따른 대체등으로 구성되어 있습니다(주석 46 참조).

(*3) 당기 중 아시아나항공(주)의 자본 취득으로 인해 발생하였습니다(주석 46 참조).

(전기)

(단위: 백만원)						
구 분	기 초	취득 / 대채(*1)	처분	감가상각비	기타증감(*2)	기 말
토지	2,571,046	236,102	-	-	2,295	2,809,443
건물	1,112,675	42,072	(2,482)	(38,784)	(5,444)	1,108,037
구축물	68,923	5,490	-	(10,065)	48	64,396
기계장치	112,722	1,350	(1)	(9,650)	(6)	104,415
항공기	2,362,345	240,571	-	(224,809)	648,179	3,026,286
엔진	991,750	386,340	-	(183,151)	146,897	1,341,836
항공기재	1,171,919	453,871	(501)	(220,690)	9,620	1,414,219
기타유형자산	116,589	65,400	(89)	(41,027)	(289)	140,584
건설중인자산	743,444	230,650	-	-	9,213	983,307
사용권자산_항공기	7,656,779	934,114	(2,720)	(842,545)	(818,706)	6,926,922
사용권자산_기타	170,894	282,545	(107,205)	(86,266)	(4,527)	255,441
합 계	17,079,086	2,878,505	(112,998)	(1,656,987)	(12,720)	18,174,886

(*) 전기 중 건설중인자산 취득관련 지출액은 1,538,897백만원이며, 취득이 완료되어 대체된 금액 1,308,247백만원이차감되어 있습니다.

(*) 기타증감은 주로 환율변동에 의한 증감액, 차입원가 자본화, 리스 소유권이전막정에 따른 대체 등으로 구성되어 있습니다.

(2) 당기 중 차입 원가를 자본화하여 건설중인자산으로 계상한 금액은 49,567백만원입니다. 한편 차입 원가를 산정하기 위하여 사용된 특정차입금 관련 이자율 및 일반차입금 관련 이자율은 4.10% ~ 6.09%입니다.

(3) 연결실체는 유형자산 중 토지에 대해 재평가모형을 적용하고 있으며, 연결실체와 독립적이고 전문적 자격이 있는 평가법인이 산출한 감정가액을 이용하여 토지를 재평가하였습니다. 평가방법은 대상 토지와 인근지역에 있는 유사한 이용가치를 지닌 표준지의 공시지가를 기준으로 공시기준일로부터 기준시점 현재까지의 지가변동률, 생산자물가상승률, 당해 토지의 위치, 형상, 환경, 이용상황, 기타 가치형성요인 등을 종합 고려하여 공시지가기준법으로 평가하였습니다. 재평가에 따른 토지의 장부금액과 원가모형으로 평가되었을 경우의 장부금액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	재평가모형	원가모형
토지	2,961,451	1,672,520

한편, 상기 토지재평가로 인해 당기말까지 기타포괄이익으로 인식한 재평가잉여금의

누계액은 1,308,259백만원(법인세효과 차감 전)이며, 당기말 현재 보유 중인 토지에 대하여 재평가 이후 당기까지 손익으로 인식한 재평가손실누계액은 19,328백만원입니다.

(4) 당기말 현재 토지의 공정가치측정치에 대한 공정가치 서열체계 수준별 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구 분	수준 1	수준 2	수준 3	합 계
토지	-	-	2,961,451	2,961,451

(5) 당기 중 수준 간의 이동은 없습니다.

16. 담보제공자산(비금융자산)

(1) 당기말 현재 연결실체가 담보로 제공한 중요한 비금융자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)					
담보제공자산	장부가액	담보설정금액(*1)	주식수	담보권자	담보제공이유
토지 및 건물 등(*1)	2,268,261	2,584,021	-	한국산업은행 등	수출성장자금 차입금 포함 장·단기 차입금 등
항공기 및 기계장치 (*2)	2,721,069	3,680,234			
시설이용권	18,207	72,000			
관계기업투자주식(*3)	-	-	1,262,686주	엔에이치투자증권(주) 등	대한항공씨엔디서비스(주) 의 차입금
토지및건물	서울 강서 오정로 443-88동	205,129	-	한국산업은행, (주)우리은행(*5)	담보부 차입금(*4)
항공기및엔진	B747-400C 등	245,189		한국산업은행	
항공기및엔진	B777-200ER 등	881,339		한국산업은행, 한국수출입은행(*6)	
기타	저장품(정비용품)	286,112		한국수출입은행	
합 계	6,625,306				

(*1) 담보로 제공된 토지 및 건물 등의 장부가액은 유형자산 및 투자부동산 등으로 구성되어 있습니다.

(*2) 담보로 제공된 항공기 및 기계장치 등의 장부가액은 유형자산 및 리스채권으로 구성되어 있습니다.

(*3) 대한항공씨엔디서비스(주)의 차입금에 대하여 연결실체가 보유한 당해 기업 주식을 담보로 제공하고 있으며,지분법 적용의 중지로 연결재무제표상 별도의 장부금액은 없습니다(주석 13참조).

(*4) 상기 담보부 차입 관련하여 약정 담보한도비를 미충족 시 추가담보제공 혹은 일부 차입금을 조기상환 하여야 합니다.

(*5) (주)우리은행이 2순위 담보를 설정하고 있습니다.

(*6) 한국산업은행과 한국수출입은행이 공동으로 담보를 설정하고 있습니다. 동 건과 관련하여 금호건설(주) 등 으로부터 한도 3조 3,000억원의 아시아나항공(주)의 주식 등을 담보로 제공받고 있습니다(주석 44참조).

(*7) 외화담보설정금액은 당기말의 환율을 이용하여 원화로 환산하였습니다.

(2) 연결실체는 리스부채와 관련하여 사용권자산(항공기)을 리스제공자에게 담보로 제공하고 있습니다.

(3) 연결실체는 중속기업인 아시아나에어포트(주)의 주식 600,000주(순자산 지분가액 : 43,757백만원)를 (주)우리 은행에 담보로 제공하고 있습니다.

(4) 연결실체는 중속기업인 아시아나세이버(주)의 주식 160,000주(순자산 지분가액 : 24,778백만원), 아시아나에어포트(주)의 주식 400,000주(순자산 지분가액 : 29,171백만원), 에어서울(주)의 주식 3,500,000주(자본잠식), 아시아나아이디티(주)의 주식 3,353,500주(시가 : 40,309백만원)를 한국산업은행과 한국수출입은행이 공동으로 담보를 설정하고 있습니다. 동 건과 관련하여 금호건설(주) 등 으로부터 아시아나항공(주)의 주식 등을 담보로 제공받고 있습니다(담보설정액: 3조 3,000억원).

17. 투자부동산

(1) 당기와 전기 중 투자부동산 장부금액의 변동내역은 다음과 같습니다.

(당기)

(단위: 백만원)				
구 분	기 초	감가상각비	기타증감(*1)	기 말
토지	75,008	-	2,391	77,399
건물	185,741	(6,592)	21,315	200,464
합 계	260,749	(6,592)	23,706	277,863

(*)1 기타증감은 주로 유형자산과 투자부동산의 대체 및 해외소재 자산의 환율변동효과로 인하여 발생하였습니다.

(전기)

(단위: 백만원)				
구 분	기 초	감가상각비	기타증감(*1)	기 말
토지	75,147	-	(139)	75,008
건물	193,584	(8,913)	1,070	185,741
합 계	268,731	(8,913)	931	260,749

(*)1 기타증감은 주로 유형자산과 투자부동산의 대체 및 해외소재 자산의 환율변동효과로 인하여 발생하였습니다.

(2) 당기와 전기 중 투자부동산으로부터 발생한 임대료 수익은 각각 24,627백만원 및 22,446백만원입니다.

(3) 당기말 현재 투자부동산의 공정가치는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	장부금액	공정가치
토지 및 건물	277,863	393,565

(4) 당기말 현재 투자부동산의 공정가치측정치에 대한 공정가치 서열체계 수준별 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구 분	수준 1	수준 2	수준 3	합 계
토지 및 건물	-	-	393,565	393,565

(5) 당기 중 수준 간의 이동은 없습니다.

18. 무형자산

(1) 당기와 전기 중 무형자산 장부금액의 변동내역은 다음과 같습니다.

(당기)

(단위: 백만원)							
구 분	기 초	취 득	사업결합으로 인한 취득(※1)	처 분	상각비	기타증감(※2)	기 말
영업권	439,977	-	1,399,713	-	-	-	1,839,690
시설이용권	25,077	-	-	-	(4,147)	-	20,930
소프트웨어	183,141	2,351	22,442	(127)	(27,450)	12,366	192,723
기타무형자산	175,991	10,052	866,601	(1)	(27,210)	(1,369)	1,024,064
합 계	824,186	12,403	2,288,756	(128)	(58,807)	10,997	3,077,407

(※1) 당기 아시아나항공(주)의 지분 취득으로 인하여 발생하였습니다(주석 46참조).

(※2) 기타증감은 건설중인자산의 본계정대체 및 해외소재 자산의 환율변동효과 등으로 인하여 발생하였습니다.

(전기)

(단위: 백만원)						
구 분	기 초	취 득	처 분	상각비	기타증감(※1)	기 말
영업권	450,418	-	-	-	(10,441)	439,977
시설이용권	29,226	-	-	(4,149)	-	25,077
소프트웨어	195,049	4,465	-	(25,807)	9,434	183,141
기타무형자산	199,062	4,253	(185)	(27,041)	(98)	175,991
합 계	873,755	8,718	(185)	(56,997)	(1,105)	824,186

(※1) 기타증감은 영업권 손상차손, 건설중인자산의 본계정대체 및 해외소재 자산의 환율변동효과 등으로 인하여 발생하였습니다.

(2) 영업권의 손상검사

당기말 및 전기말 현재 영업부문별로 식별된 현금창출단위에 배분된 영업권의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	당기말(*1)	전기말
항공운송	1,839,690	439,977

(*1) 당기 아시아나항공(주) 신규 지분취득으로 인한 영업권을 포함하고 있으며, 해당 영업권은 당기 손상검사 대상이 아닙니다(주석 46 참조).

연결실체의 현금창출단위의 회수가능액은 경영자가 승인한 향후 5년간의 사업계획에 근거하여 추정한 현금흐름을 적용하여 계산한 사용가치로 측정하였으며, 미래 현금흐름추정을 위하여 당기 중 적용한 할인율은 9.3% 입니다. 5년을 초과하는 기간에 발생할 것으로 예상되는 현금흐름은 1%의 영구성장률을 가정하여 추정하였습니다.

19. 기타자산

당기말 및 전기말 현재 기타자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구 분	당기말		전기말	
	유 동	비유동	유 동	비유동
선급금	302,856	126,296	277,926	58
선급비용	83,626	31,778	59,199	9,277
기타(*1)	55,523	19,743	27,023	703,820
합 계	442,005	177,817	364,148	713,155

(*1) 전기말 기타자산에는 아시아나항공(주) 신주인수계약에 따른 계약금 3,000억원 및 중도금 4,000억원이 포함되어 있습니다.

20. 매입채무 및 기타채무

당기말 및 전기말 현재 매입채무 및 기타채무의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구 분	당기말		전기말	
	유 동	비유동	유 동	비유동
매입채무	351,893	-	240,222	-
미지급금	573,348	-	125,069	-
미지급비용	1,805,279	30,081	1,162,689	15,990
미지급배당금	1	-	3	-
합 계	2,730,521	30,081	1,527,983	15,990

21. 차입금 및 사채

(1) 당기말 및 전기말 현재 단기차입금의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구 분	차입처	이자율	당기말	전기말
원화단기차입금	한국산업은행	3M MOR + 1.11%	150,000	150,000
		4.26% ~ 4.54%	110,000	110,000
		6.22%	989,736	-
	한국수출입은행	6.22%	390,264	-
소 계			1,640,000	260,000
외화단기차입금	한국산업은행	3M SOFR + 1.74% ~ 1.78%	189,630	230,803
		3M EURIBOR + 1.15%	122,298	114,127
		2.02% ~ 4.61%	284,943	109,519
	(주)하나은행	3M TIBOR + 1.97%	44,951	43,808
		-	-	19,341
	(주)신한은행	-	-	63,294
	(주)국민은행 외	3M SOFR + 1.15% ~ 1.80%	205,800	90,258
		6M MOR + 0.73%	29,400	51,576
		-	-	38,682
소 계			877,022	761,408
합 계			2,517,022	1,021,408

(2) 당기말 및 전기말 현재 장기차입금의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:백만원)					
구 분	차입처	이자율	최종만기일	당기말	전기말
원화장기차입금	한국수출입은행	3.00% ~ 3.84%	2029-06-28	511,700	575,250
		3MMDR + 1.10% ~ 1.75%	2034-06-19	162,100	109,500
	한국산업은행	3.19% ~ 4.12%	2032-08-13	257,227	207,895
		3MMDR + 1.74%	2033-12-04	200,700	223,000
	(주)하나은행 외	4.63% ~ 5.19%	2027-04-30	430,000	250,000
		CD + 1.52%	2032-08-13	60,000	-
		3MMDR + 1.16% ~ 1.45%	2027-04-26	250,000	100,000
		0.00%	2044-08-30	1,233	-
소 계				1,872,960	1,465,645
외화장기차입금	한국산업은행	-	2024-04-07	-	99,861
		3MSOFR + 2.26%	2025-09-30	18,191	42,550
		2.13%	2025-04-13	56,189	54,760
	(주)신한은행	1MSOFR + 2.17%	2027-05-09	58,800	51,576
		5.54% ~ 6.09%	2027-10-31	313,110	77,364
	Standard Chartered Bank	-	2025-09-23	-	515,760
	(주)국민은행 외	-	2024-06-28	-	13,885
		3MSOFR + 1.45% ~ 1.74%	2027-10-31	396,900	-
소 계				843,190	855,756
합 계				2,716,150	2,321,401
유동성장기부채				(896,849)	(327,540)
차감 잔액				1,819,301	1,993,861

(3) 당기말 및 전기말 현재 사채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)					
구분	발행일	만기일	연이자율	당기말	전기말
제 93-3회 무보증사채	2021-04-15	2024-04-15	-	-	125,000
제 94-2회 무보증사채	2021-04-23	2024-04-23	-	-	10,000
제 95-3회 무보증사채	2021-07-07	2024-07-05	-	-	144,000
제 96-2회 무보증사채	2021-10-07	2024-10-07	-	-	124,000
제 97회 보증사채(*1)	2022-01-21	2025-01-21	0.45%	280,944	273,798
제 98-2회 무보증사채	2022-01-26	2024-01-26	-	-	128,000
제 98-3회 무보증사채	2022-01-26	2025-01-24	4.03%	136,000	136,000
제 99-1회 무보증사채	2022-05-02	2024-05-02	-	-	140,000
제 99-2회 무보증사채	2022-05-02	2025-05-02	4.82%	160,000	160,000
제 100-1회 무보증사채	2022-09-06	2024-09-06	-	-	72,000
제 100-2회 무보증사채	2022-09-06	2025-09-05	5.36%	124,017	124,009
제 101회 보증사채(*2)	2022-09-23	2025-09-23	4.75%	441,000	386,820
제102-1회 무보증사채	2023-04-24	2025-04-24	4.95%	170,000	170,000
제102-2회 무보증사채	2023-04-24	2026-04-24	5.06%	80,000	80,000
제 103회 보증사채(*1)	2023-06-29	2026-06-29	0.76%	187,296	182,532
제 104회 보증사채(*3)	2023-07-27	2026-07-27	1.22%	93,648	91,266
제 105-1회 무보증사채	2023-11-10	2025-11-10	5.15%	130,000	130,000
제 105-2회 무보증사채	2023-11-10	2026-11-10	5.40%	120,000	120,000
제 106-1회 무보증사채	2024-02-28	2026-02-27	4.41%	145,990	-
제 106-2회 무보증사채	2024-02-28	2027-02-26	4.50%	210,000	-
제 106-3회 무보증사채	2024-02-28	2029-02-28	4.79%	90,000	-
제 107-1회 무보증사채	2024-06-25	2026-06-25	3.89%	84,000	-
제 107-2회 무보증사채	2024-06-25	2027-06-25	3.99%	227,000	-
제 107-3회 무보증사채	2024-06-25	2029-06-25	4.16%	84,000	-
제 108-1회 무보증사채	2024-10-23	2027-10-22	3.99%	100,000	-
제 108-2회 무보증사채	2024-10-23	2029-10-23	4.16%	50,000	-
제1회 무보증교환사채	2021-04-01	2024-04-01	-	-	14,860
합 계				2,913,895	2,612,285
사채할인발행차금				(8,311)	(12,064)
차감 잔액				2,905,584	2,600,221
유동성 대체				(1,445,944)	(757,860)
사채할인발행차금(1년 이내)				3,468	476
사채 잔액				1,463,108	1,842,837

- (※1) 한국수출입은행에서 제 97회 및 제 103회 보증사채의 원금 및 이자 금액에 대하여 지급보증하고 있습니다.
(※2) 연결실체의 특수관계자인 한국산업은행에서 제 101회 보증사채의 원금 및 이자 금액에 대하여 지급보증하고 있습니다.
(※3) (주)하나은행에서 제 104회 보증사채의 원금 및 이자 금액에 대하여 지급보증하고 있습니다.

(4) 당기말 및 전기말 현재 자산유동화차입금의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)					
종 류	만기일	연이자율	당기말	전기말	비 고
자산유동화증권(ABS24)	2024-09-23	-	-	105,000	칼제이신사차유동화전문유한회사
자산유동화증권(ABS25)	2025-03-30	4.54%	40,000	240,000	칼제이신오차유동화전문유한회사
자산유동화증권(ABS26)	2025-05-29	5.95%	19,988	52,285	칼제이신육차유동화전문유한회사
자산유동화증권(ABS27)	2025-06-05	4.25%	26,105	76,323	칼제이신칠차유동화전문유한회사
자산유동화증권(ABS28)	2025-06-12	5.08%	36,959	97,256	칼제이신팔차유동화전문유한회사
자산유동화증권	2028-03-28	3.78%	243,750	-	색동이제이신육차유동화전문유한회사
합 계			366,802	570,864	
ABS할인발행차금			(6,269)	(1,505)	
차감 잔액			360,533	569,359	
유동성 대체			(204,302)	(455,576)	
ABS할인발행차금(1년이내)			2,208	1,335	
ABS 잔액			158,439	115,118	

연결실체는 당기말 현재 자산유동화차입금과 관련하여 단기금융상품을 보유하고 있습니다(주석 6 참조).

한편, 위의 자산유동화차입금은 향후 항공권을 판매시 보유하게 되는 장래의 매출채권에 대한 권리 등을 금융기관에 신탁하는 방식으로 상환하는 차입금으로 그 대상채권과 기간은 다음과 같습니다.

종 류	대상채권	신탁기간
자산유동화증권(ABS25)	국내 여객카드매출채권 (BC카드)	2020.03.19~아래 조건 중 먼저 도래하는 날까지 (i) 2025.03.27 (ii) 유동화사채의 원리금이 모두 상환되는 날
자산유동화증권(ABS26)	홍콩지역 화물매출채권 (CASS 정산분)	2020.05.28~아래 조건 중 먼저 도래하는 날까지 (i) 대한항공 케이먼신탁중서 3의 체결일로부터 150년이 되는 날의 직전일 (ii) 유동화사채에 따라 지급되어야 하는 모든 금액 및 유동화사채발행인 채무가 전액 지급된 일자
자산유동화증권(ABS27)	일본지역 화물매출채권 (CASS 정산분)	2020.06.04~아래 조건 중 먼저 도래하는 날까지 (i) 신탁계약의 체결일로부터 7년이 되는 날의 직전일 (ii) 유동화사채에 따라 지급되어야 하는 모든 금액 및 유동화사채발행인 채무가 전액 지급된 일자 (iii) 일본수탁자가 양도의수익자 및 수탁관리자와 합의하는 다른 날
자산유동화증권(ABS28)	미주지역 화물매출채권 (CASS 정산분)	2020.06.11~아래 조건 중 먼저 도래하는 날까지 (i) 신탁계약 체결일로부터 150년째 되는 날 (ii) 신탁사채선순위채무 및 유동화사채 발행인채무에 따라 지급되어야 하는 모든 금액이 취소불능으로 전액 지급된 일자
자산유동화증권	국내 여객카드매출채권 (KB국민/현대/롯데/농협은행 카드) 마일리지 정산채권 (삼성/BC카드)	2024.03.20~아래 조건 중 먼저 도래하는 날까지 (i) 2028년 03월 28일 (ii) 신탁계약에 따라 제1종 수익권에 대한 모든 지급이 완료된 날

(5) 상기 차입금 및 사채 내역 중 담보가 설정된 차입금 및 사채 잔액은 3,463,116백만원입니다.

22. 리스부채

(1) 당기말 및 전기말 현재 리스부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)			
구 분	이자율	당기말	전기말
금융리스	3M EURIBOR + 0.31% ~ 2.25%	993,226	582,490
	3M SOFR + 0.45% ~ 3.16%	1,020,319	1,506,123
	3M TIBOR + 0.68% ~ 2.40%	603,179	184,924
	3M TORF + 0.29% ~ 1.99%	183,262	243,492
	6M EURIBOR + 1.05%	56,783	73,792
	6M SOFR + 1.68%	173,352	181,018
	DALY SOFR 90 DAY + 3.01%	16,335	-
	3M SARON + 1.23%	119,981	-
	3M SORA + 1.1%	164,473	-
	3M JPY Tibor + 0.65% ~ 1.43%	497,261	-
	CD + 0.42%	278,015	-
	4 YEAR SOFR + 4.30%	10,283	-
	2.45% ~ 9.03%	800,599	418,207
운용리스	0.51% ~ 11.43%	6,009,577	1,244,433
합 계		10,926,645	4,434,479
1년 이내 만기도래분		(2,182,081)	(1,178,798)
리스부채 잔액		8,744,564	3,255,681

연결실체는 당기말 현재 상기 리스부채와 관련하여 미국수출입은행 등으로부터 지급 보증(지급보증금액: USD 1,158백만)을 제공받고 있습니다. 한편 연결실체는 당기말 현재 상기 리스부채 중 Yian Limited 및 PC2018 Limited의 채권자(중국공상은행)에게 각각 지급보증 (지급보증 금액 : USD 16백만, 66백만)을 제공하고 있습니다.

당기에 발생한 리스부채의 이자비용은 210,065백만원이며, 리스와 관련한 총 현금유출은 1,791,613백만원입니다. 단기리스 및 소액자산리스 등 부채로 인식되지 않은 리스료는 135,960백만원입니다.

(2) 당기말 현재 상기 리스부채의 기간별 최소리스료를 내재이자율 또는 중분차입이자율로 할인한 현재가치 평가 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)	
기 간	금 액
1년 이내	2,400,731
1년 초과 5년 이내	5,864,419
5년 초과	4,963,549
합 계	13,228,699
현재가치할인	(2,302,054)
차감 잔액	10,926,645

23. 퇴직 급여제도

(1) 당기말 및 전기말 현재 확정급여형 퇴직급여제도와 관련하여 연결실체의 의무로 인하여 발생하는 연결재무상태표상 구성항목은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	당기말	전기말
확정급여채무의 현재가치	3,254,665	2,185,139
사외적립자산의 공정가치	(695,812)	(360,737)
순확정급여부채	2,558,853	1,824,402

(2) 당기와 전기 중 순확정급여부채의 변동내용은 다음과 같습니다.

(당기)

(단위: 백만원)			
구 분	확정급여채무의 현재가치	사외적립자산의 공정가치	합 계
기초	2,185,139	(360,737)	1,824,402
당기근무원가	181,782	-	181,782
이자비용(이자수익)	85,227	(11,786)	73,441
재측정요소	227,896	(213)	227,683
관계사 전입액	399	-	399
관계사 전출액	(175)	-	(175)
퇴직금 지급액	(200,464)	40,791	(159,673)
부담금 납부액	-	(64,313)	(64,313)
사업결합으로 인한 증가	771,786	(299,554)	472,232
기타	3,075	-	3,075
기말	3,254,665	(695,812)	2,558,853

(전기)

(단위: 백만원)			
구 분	확정급여채무의 현재가치	사외적립자산의 공정가치	합 계
기초	1,792,742	(330,723)	1,462,019
당기근무원가	144,451	-	144,451
이자비용(이자수익)	89,445	(13,732)	75,713
재측정요소	335,436	943	336,379
관계사 전입액	3,262	(428)	2,834
퇴직금 지급액	(180,878)	33,641	(147,237)
부담금 납부액	-	(50,438)	(50,438)
기타	681	-	681
기말	2,185,139	(360,737)	1,824,402

(3) 당기말 및 전기말 현재 보험수리적평가를 위하여 사용된 주요 가정은 다음과 같습니다.

(단위: %)		
구 분	당기말	전기말
할인율	3.36 ~ 4.89	3.83 ~ 4.17
기대임금상승률	2.60 ~ 6.59	2.60 ~ 6.59

(4) 당기말 및 전기말 현재 사외적립자산의 공정가치의 구성요소는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	당기말	전기말
예적금 등	606,402	269,594
지분상품	22,259	3,610
채무상품	63,021	65,177
기타	4,130	22,356
합 계	695,812	360,737

사외적립자산에 대한 투자전략과 정책은 위험 감소와 수익 추구를 균형있게 추구하고 있습니다. 부채와 관련한 자산의 변동성을 최소화하려는 목적은 기본적으로 자산의 분산투자, 부분적인 자산부채 대응전략 그리고 헷징을 통해 이루어지고 있습니다. 부채와 관련한 자산의 변동성을 전체적으로 보다 감소시키면서(위험 조정) 목표한 수익을 달성하기 위해 많은 종류의 자산에 광범위하게 분산투자하고 있습니다. 고정적인 수익을 얻기 위한 자산 배분은 채권과 유사하고 만기가 긴 특성을 가진 연금부채와 부분적으로 대응됩니다.

사외적립자산의 실제 수익은 당기와 전기에 각각 12,000백만원과 12,789백만원입니다.

(5) 당기와 전기의 다른 모든 가정이 유지될 때, 유의적인 보험수리적 가정이 발생 가능한 합리적인 범위 내에서 변동할 경우 확정급여채무에 미치는 영향은 다음과 같습니다.

(당기)

(단위: 백만원)		
구 분	증 가	감 소
할인율의 1% 변동	(237,753)	272,672
기대임금상승률의 1% 변동	248,805	(227,029)

(전기)

(단위: 백만원)		
구 분	증 가	감 소
할인율의 1% 변동	(155,302)	178,131
기대임금상승률의 1% 변동	178,009	(158,035)

보험수리적가정들 사이에는 상관관계가 있으므로 가정의 변동이 독립적으로 발생되지 않을 것이기 때문에 상기의 민감도 분석은 확정급여채무의 실제변동을 나타내지 않을 것입니다. 또한 상기의 민감도 분석에서 확정급여채무의 현재가치는 연결재무상태표상 확정급여채무를 측정하는 데 적용한 예측단위적립방식을 사용하여 측정되었습니다.

(6) 당기말 현재 급여지급시기 분포에 관한 정보는 다음과 같으며, 확정급여채무의 가중평균만기는 8.35년입니다.

(단위: 백만원)	
급여지급시기 분포	지급 예상액
5년 미만	1,783,199
5년 이상 ~ 10년 미만	1,301,849
10년 이상 ~ 20년 미만	2,813,477
20년 이상	1,351,784
합 계	7,250,309

24. 충당부채

당기와 전기 중 충당부채의 변동내역은 다음과 같습니다.

(당기)

(단위: 백만원)						
구 분	기 초	사업결합으로 인한 취득(*1)	충당부채 전입액	충당부채 사용액	기 타	기 말
유동:						
공사손실충당부채	25,400	-	13,504	(6,564)	(6,940)	25,400
임차기정비충당부채(*2)	135,592	566,619	-	(77,382)	(9,033)	615,796
유동성 온실가스충당부채(*3)	-	577	134	-	-	711
유동성 하자보수충당부채	104	-	-	(82)	-	22
기타충당부채	-	7,788	6,914	(1,519)	(1,474)	11,709
소 계	161,096	574,984	20,552	(85,547)	(17,447)	653,638
비유동:						
임차기정비충당부채(*2)	142,638	572,016	37,140	-	26,573	778,367
온실가스충당부채(*3)	-	6,752	20,957	-	-	27,709
하자보수충당부채	-	-	188	-	-	188
기타충당부채	73	3,795	(59)	(3)	-	3,806
소 계	142,711	582,563	58,226	(3)	26,573	810,070
합 계	303,807	1,157,547	78,778	(85,550)	9,126	1,463,708

(*1) 당기 아시아나항공(주)의 지분 취득으로 인하여 발생하였습니다(주석 46참조).

(*2) 연결실체는 임차기와 관련하여 정비의무가 존재하고 해당 의무를 이행하기 위하여 경제적효익을 갖는 자원이 유출될 가능성이 높아 향후 정비예상액을 추정하여 충당부채로 인식하고 있습니다.

(*3) 연결실체는 온실가스 배출부채에 대하여 해당의무를 이행하기 위하여 경제적 효익을 갖는 자원의 유출될 가능성이 높아 향후 의무를 이행하는 데에 소요될 것으로 예상되는 비용을 추정하여 충당부채로 인식하고 있습니다.

(전기)

(단위: 백만원)					
구 분	기 초	충당부채 전입액	충당부채 사용액	기 타	기 말
유동:					
공사손실충당부채	28,353	-	(2,496)	(457)	25,400
임차기정비충당부채(*1)	251,530	-	(105,898)	(10,040)	135,592
유동성 하자보수충당부채	3,202	-	(3,098)	-	104
소 계	283,085	-	(111,492)	(10,497)	161,096
비유동:					
임차기정비충당부채(*1)	71,947	49,067	-	21,624	142,638
기타충당부채	175	(83)	(19)	-	73
소 계	72,122	48,984	(19)	21,624	142,711
합 계	355,207	48,984	(111,511)	11,127	303,807

(*1) 연결실체는 임차기와 관련하여 정비의무가 존재하고 해당 의무를 이행하기 위하여 경제적효익을 갖는 자원이 유출될가
능성이 높아 향후 정비예상액을 추정하여 충당부채로 인식하고 있습니다.

25. 이연수익(상용고객 우대제도)

지배기업과 종속기업인 (주)진에어, 아시아나항공(주), 에어부산(주)은 항공 여행을 자주 이용하는 고객을 우대하기 위하여 지배기업과 종속기업인 (주)진에어, 아시아나항공(주), 에어부산(주) 및 제휴사 이용에 따라 마일리지를 적립하고, 보너스 항공권 등의 혜택을 제공하는 상용고객 우대제도를 운영하고 있습니다. 이에 지배기업과 (주)진에어, 아시아나항공(주), 에어부산(주)은 고객에게 마일리지를 부여하는 용역의 제공을 복합요소가 내재된 수익거래로 회계처리하고, 거래대가로 수취 가능하거나 수취한 대가의 공정가치는 제공된 용역의 대가와 부여된 마일리지의 대가에 안분하고 있습니다. 마일리지에 대한 대가는 최초 매출거래시점에 수익으로 인식하지 않고 이연하며, 마일리가 사용되어 용역이 제공되는 시점에 수익으로 인식합니다. 이와 관련하여 연결실체가 당기말 현재 연결재무상태표에 인식한 이연수익은 3,536,754 백만원(유동성이연수익 805,008백만원 포함)입니다.

26. 파생상품 계약

(1) 당기말 현재 연결실체의 파생상품 약정내역은 다음과 같습니다.

구 분	계약잔액	최종인기	비 고
유가옵션	BBL 8,850,000	2026년 11월 30일	매매목적회계
이자율스왑	KRW 100,000,000,000	2025년 02월 27일	매매목적회계
통화이자율스왑	JPY 91,625,603,513	2032년 08월 30일	매매목적회계
	KRW 1,008,566,457,151	2027년 11월 17일	매매목적회계
통화선도	JPY 35,000,000,000	2025년 09월 18일	매매목적회계

(2) 파생상품 계약과 관련하여 당기 중 연결실체의 연결재무제표에 미친 영향은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)						
구 분	연결재무상태표		연결포괄손익계산서			
	파생상품자산	파생상품부채	파생상품 평가이익	파생상품 평가손실	파생상품 거래이익	파생상품 거래손실
유가옵션	135	22,202	2,527	17,453	16,960	573
이자율스왑	-	100	-	53	164	1
통화이자율스왑	259,447	-	199,497	-	129,949	37,948
통화선도	22	20,323	22	20,323	11,204	6,291
합 계	259,604	42,625	202,046	37,829	158,277	44,813

27. 기타금융부채

당기말 및 전기말 현재 기타금융부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구 분	당기말		전기말	
	유 동	비유동	유 동	비유동
예수보증금	13,236	36,944	653	11,738

28. 기타부채

당기말 및 전기말 현재 기타부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구 분	당기말		전기말	
	유 동	비유동	유 동	비유동
선수금	3,892,807	-	2,521,593	-
예수금	694,417	317,206	245,607	20
선수수익	189,900	190,076	248,994	81,870
기타	829	19,959	686	18,288
합 계	4,777,953	527,241	3,016,880	100,178

29. 자본금

(1) 당기말 및 전기말 현재 자본금의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 주, 백만원)					
구 분	수권주식수	발행주식수	액면가액	당기말	전기말
보통주	700,000,000	368,220,661	5,000원	1,841,103	1,841,103
우선주(*1)		1,110,794	5,000원	5,554	5,554
합 계	700,000,000	369,331,455		1,846,657	1,846,657

(*1) 의결권 없는 우선주로서 우선주식에 대한 현금배당시 보통주보다 액면금액 기준으로 연 1%를 추가배당하여야 하며, 배당을 할 수 없는 경우에는 배당을 하지 아니한다는 결의가 있는 주주총회의 다음 주주총회부터 그 우선주에 대한 배당을 한다는 결의가 있는 주주총회의 종료시까지 의결권이 있습니다.

(2) 당기와 전기 중 발행주식수의 변동내역은 없습니다.

30. 기타불입자본

(1) 당기말 및 전기말 현재 기타불입자본의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	당기말	전기말
주식발행초과금	4,071,270	4,071,270
자기주식	(2)	(2)
기타자본잉여금	74,073	74,073
합 계	4,145,341	4,145,341

(2) 당기와 전기 중 자기주식의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 주, 백만원)				
구 분	당 기		전 기	
	주식수	장부금액	주식수	장부금액
기 초	49	(2)	47	(2)
증 감	3	-	2	-
기 말	52	(2)	49	(2)

(3) 당기와 전기 중 기타자본의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	당 기	전 기
기초	74,071	74,313
신증자본증권의 상환	-	(242)
기말	74,071	74,071

31. 이익잉여금과 배당금

(1) 당기말 및 전기말 현재 이익잉여금의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	당기말	전기말
법정적립금(*1)	78,713	50,998
임의적립금	303,060	313,060
미처분이익잉여금	3,103,779	2,227,883
합 계	3,485,552	2,591,941

(*1) 상법상의 규정에 따라 납입자본의 50%에 달할 때까지 매 결산기마다 금전에 의한 이익배당액의 10%이상을 이익준비금으로 적립하고 있습니다. 동 이익준비금은 현금배당의 재원으로 사용될 수 없으며, 자본전입 또는 결손보전을 위해서만 사용될 수 있습니다.

(2) 당기와 전기 중 이익잉여금의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	당 기	전 기
기초	2,591,941	2,053,684
당기순이익	1,317,262	1,061,165
확정급여제도의 재측정요소	(165,355)	(241,605)
기타포괄손익-공정가치측정금융자산의 처분	-	1,136
재평가잉여금의 대체	18,759	32
신종자본증권 배당금	-	(2,622)
현금배당	(277,054)	(277,054)
지분법주식 미실현손익 제거	-	(2,795)
기타	(1)	-
기말	3,485,552	2,591,941

32. 기타자본구성요소

(1) 당기말 및 전기말 현재 기타자본구성요소의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	당기말	전기말
기타포괄손익-공정가치측정금융자산평가손익	42,859	73,209
해외사업장환산손익	56,058	(46,892)
자산재평가잉여금	896,347	915,664
소 계	995,264	941,981
매각예정자산 관련:		
자산재평가잉여금	68	79
합 계	995,332	942,060

(2) 당기와 전기 중 기타포괄손익-공정가치측정금융자산평가손익으로 분류된 지분상품의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	당 기	전 기
기초	73,209	51,861
공정가치 변동 및 법인세효과	(30,350)	22,484
지분상품의 처분으로 인한 이익잉여금 대체	-	(1,136)
기말	42,859	73,209

기타포괄손익-공정가치측정금융자산으로 분류된 지분상품의 평가손익누계액이며, 누적평가손익에서 지분상품의 처분에 따라 이익잉여금으로 이전된 금액을 차감한 후의 순액입니다.

(3) 당기와 전기 중 자산재평가잉여금의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	당 기	전 기
기초	915,743	915,480
자산의 처분으로 인한 이익잉여금 대체	(18,759)	(32)
공정가치 변동 및 법인세효과	(569)	295
기말	896,415	915,743

33. 고객과의 계약에서 생기는 수익 및 관련 계약자산과 계약부채

(1) 연결실체가 수익으로 인식한 금액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	당 기	전 기
고객과의 계약에서 생기는 수익	17,767,658	16,030,301
기타 원전으로부터의 수익: 임대 및 전대 임대료 수익	103,060	81,495
총 수익	17,870,718	16,111,796

(2) 고객과의 계약에서 생기는 수익의 구분

연결실체는 다음의 부문에서 재화나 용역을 기간에 걸쳐 이전하거나 한 시점에 이전함으로써 수익을 창출합니다.

(당기)

(단위: 백만원)		
구 분	한시점에 인식	기간에 걸쳐 인식
항공운송	16,934,356	-
항공우주	544,367	48,614
기타부문	138,554	101,767
합 계	17,617,277	150,381

(전기)

(단위: 백만원)		
구 분	한시점에 인식	기간에 걸쳐 인식
항공운송	15,285,569	-
항공우주	506,229	34,482
기타부문	126,807	77,214
합 계	15,918,605	111,696

(3) 연결실체가 고객과의 계약과 관련하여 인식한 자산과 부채는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	당기말	전기말
계약자산(*1)	18,602	4,199
계약부채(*2)	7,925,811	5,235,454

(*1) 고객과의 계약과 관련하여 자산화된 계약이행원가는 당기말 8,195백만원, 전기말 8,613백만원입니다.

(*2) 계약부채는 초과청구공사, 선수금, 선수수익, 이연수익이 포함되어 있습니다.

34. 판매비와 관리비

당기와 전기 중 판매비와 관리비의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	당 기	전 기
급여	353,128	303,525
퇴직급여	44,012	37,692
감가상각비	41,877	54,429
무형자산상각비	46,227	45,095
임차료	5,949	7,294
판매수수료	201,168	200,710
광고선전비및홍보비	57,222	30,947
복리후생비	147,259	125,752
교육연수비	9,344	6,569
통신비	91,631	57,735
제세공과금	37,945	36,055
시설물관리비	30,594	10,021
지급수수료	427,660	380,885
기타판매비와관리비	153,952	174,696
합 계	1,647,968	1,471,405

35. 금융수익 및 금융비용

(1) 당기와 전기 중 금융수익의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	당 기	전 기
이자수익	281,379	301,891
배당금수익	6,641	5,192
파생상품평가이익	202,046	31,961
파생상품거래이익	158,277	99,373
합 계	648,343	438,417

(2) 당기와 전기 중 금융비용의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	당 기	전 기
이자비용	514,159	531,415
파생상품평가손실	37,829	25,336
파생상품거래손실	44,813	33,906
합 계	596,801	590,657

36. 기타영업 외수익 및 기타영업 외비용

(1) 당기와 전기 중 기타영업 외수익의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	당 기	전 기
외환차익	355,354	393,835
외화환산이익	367,255	109,573
기타의대손충당금환입	-	401
유형자산처분이익	8,499	7,207
매각예정자산처분이익	137,355	-
무형자산처분이익	-	137
당기손익-공정가치측정금융자산처분이익	10,743	-
당기손익-공정가치측정금융자산평가이익	868	5,632
무형자산손상차손환입	-	51
잡이익	35,123	55,184
합 계	915,197	572,020

(2) 당기와 전기 중 기타영업외비용의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	당 기	전 기
외환차손	399,994	408,612
외화환산손실	716,298	132,992
기타의대손상각비	20,517	1,344
유형자산처분손실	35,426	20,781
매각예정자산처분손실	96	15
무형자산처분손실	128	-
무형자산손상차손	-	10,441
투자자산처분손실	-	2,491
당기손익-공정가치측정금융자산처분손실	-	18,177
기부금	15,323	21,392
잡손실	52,982	17,935
합 계	1,240,764	634,180

37. 법인세

(1) 당기와 전기 손익에 반영된 법인세비용(수익)의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	당 기	전 기
법인세부담액(법인세추납액·환급액 포함)	523,800	403,796
± 일시적차이로 인한 법인세비용 변동액(*1)	(183,762)	29,845
± 이월결손금 등으로 인한 법인세비용 변동액(*2)	51,223	(55,665)
총법인세효과	391,261	377,976
± 자본에 직접 반영된 법인세비용	63,057	68,609
법인세비용	454,318	446,585
(*1) 일시적차이로 인한 기말 순이연법인세자산	842,111	658,349
일시적차이로 인한 기초 순이연법인세자산	658,349	688,194
일시적차이로 인한 법인세비용 변동액	(183,762)	29,845
(*2) 이월결손금 등으로 인한 기말 순이연법인세자산	16,961	68,184
이월결손금 등으로 인한 기초 순이연법인세자산	68,184	12,519
이월결손금 등으로 인한 법인세비용 변동액	51,223	(55,665)

(2) 당기와 전기 중 연결실체의 법인세비용차감전순이익(손실)과 법인세비용(수익)과의 관계는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	당 기	전 기
법인세비용차감전순이익	1,836,176	1,575,690
적용세율에 따른 세부담액	474,388	405,620
조정사항 :		
과거기간의 당기법인세에 대하여 당기에 인식한 조정액	(14,324)	2,353
단계적세율의 적용으로 인한 효과	1	4
비일시적차이에 의한 세효과	13,902	9,189
미인식된 일시적차이에 의한 세효과	16,663	37,204
세액공제소멸효과	(1,466)	-
기타	(34,846)	(7,786)
법인세비용	454,318	446,585
유효세율(법인세비용/세전이익)	24.70%	28.30%

(3) 당기와 전기 중 연결실체의 일시적차이의 증감내역과 당기말과 전기말 현재 이연법인세 자산·부채의 내역은 다음과 같습니다.

(당기)

(단위: 백만원)			
구 분	기 초(*1)	증 감(*1)	기 말
일시적차이			
퇴직급여채무	1,822,364	804,295	2,626,659
임차기정비충당부채	286,377	1,107,786	1,394,163
감가상각비 및 무형자산상각비	(366,063)	(406,176)	(772,239)
이연수익	2,991,183	1,145,295	4,136,478
자산수증이익	2,831	-	2,831
미지급비용	144,111	173,722	317,833
기타포괄손익_공정가치측정금융자산평가이익	(238,134)	250,569	12,435
유형자산평가이익	(735,221)	33,245	(701,976)
파생상품평가이익	(80,038)	(136,941)	(216,979)
유형자산재평가차액	(213,842)	(12,106)	(225,948)
기타	1,004,633	(234,548)	770,085
소 계	4,618,201	2,725,141	7,343,342
이월결손금	288,097	1,523,765	1,811,862
이월세액공제	4,522	(4,522)	-
이연법인세자산	726,533	1,044,751	1,771,284

(*)1 기초 일시적차이 등의 금액은 전기 및 전전기말 현재 이연법인세자산(부채)로 계상되어 있는 일시적 차이 등의 금액으로 당기 및 전기의 실제 세무조정 계산과정에서 동 일시적차이 등의 금액이 일부 조정되었는 바, 동 차이조정 금액은 당기 및 전기 일시적차이 등의 증감 내역에 반영하였습니다.

(전기)

(단위: 백만원)			
구 분	기 초(*1)	증 감(*1)	기 말
일시적차이			
퇴직급여채무	1,446,259	376,105	1,822,364
임차기정비충당부채	262,395	23,982	286,377
감가상각비 및 무형자산상각비	(164,429)	(201,634)	(366,063)
이연수익	2,863,373	127,810	2,991,183
자산수증이익	2,999	(168)	2,831
미지급비용	81,817	62,294	144,111
기타포괄손익_공정가치측정금융자산평가이익	(220,523)	(17,611)	(238,134)
유형자산평가이익	(735,221)	-	(735,221)
파생상품평가이익	(120,010)	39,972	(80,038)
유형자산재평가차액	(229,522)	15,680	(213,842)
기타	760,976	243,657	1,004,633
소 계	3,948,114	670,087	4,618,201
이월결손금	55,891	232,206	288,097
이월세액공제	-	4,522	4,522
이연법인세자산	700,713	25,820	726,533

(*) 기초 일시적차이 등의 금액은 전기 및 전전기말 현재 이연법인세자산(부채)로 계상되어 있는 일시적 차이 등의 금액으로 당기 및 전기의 실제 세무조정 계산과정에서 동 일시적차이 등의 금액이 일부 조정 되었는데, 동 차이조정 금액은 당기 및 전기 일시적차이 등의 증감 내역에 반영하였습니다.

당기법인세자산과 당기법인세부채를 상계할 수 있는 법적으로 집행가능한 권리를 가지고 있으며, 동일한 과세당국에 의해 부과되는 법인세로서 연결실체가 당기법인세 자산과 부채를 순액으로 결제할 의도가 있는 경우에 이연법인세자산과 부채를 상계 합니다. 재무상태표에 표시된 이연법인세자산(부채)의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	당기말	전기말
이연법인세자산	1,959,232	814,071
이연법인세부채	(187,948)	(87,538)
합 계	1,771,284	726,533

(4) 당기말 및 전기말 현재 자본에 직접 가감된 법인세부담액의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	당기말	전기말
지배기업의 자본에 직접 가감된 법인세효과		
기타포괄손익-공정가치측정금융자산평가손익	9,336	6,180
확정급여제도 재측정요소	44,835	(64,654)
자산재평가잉여금 (이익잉여금)	(5,635)	10
자산재평가잉여금(기타포괄손익)	5,635	63
소 계	54,171	(58,401)
종속기업의 자본에 직접 가감된 법인세효과		
합 계	63,057	68,609

(5) 당기말과 전기말 현재 이연법인세자산으로 인식되지 않은 차감할 일시적차이, 세무상결손금 및 미사용세액공제의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	당기말	전기말
종속기업투자, 관계기업투자 및 자산수증이익	1,808,731	1,437,846
지급보증 수수료수익	27,426	27,964
세무상 결손금	1,065,408	870,699
차감할 일시적차이	33,742,822	-
합 계	36,644,387	2,336,509

당기말 현재 이연법인세 자산으로 인식되지 않은 세무상 결손금의 만료시기는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)	
구 분	금 액
1년 이내	3,779
1~2년	2,279
2~3년	7,386
3년 초과	1,051,964
합 계	1,065,408

38. 비용의 성격별 분류

당기와 전기 중 발생한 비용의 성격별 분류 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	당 기	전 기
급여 및 퇴직급여	2,738,510	2,429,722
복리후생비	869,414	727,313
감가상각비 및 무형자산상각비	1,796,030	1,722,896
임차료(*1)	140,473	174,858
연료유류비	4,980,848	4,802,339
공항관련비	1,361,193	1,144,911
객화서비스비	891,870	724,398
판매수수료	201,168	200,710
지급수수료	541,702	493,200
항공우주 원가	286,727	257,597
제세공과금	100,411	87,101
기타	1,852,172	1,556,662
합 계(*2)	15,760,518	14,321,707

(*1) 전기 중 COVID-19의 영향으로 발생한 임차료 할인 효과 87백만원을 차감하였습니다.

(*2) 연결포괄손익계산서상의 매출원가 및 판매비와관리비를 합한 금액입니다.

39. 주당이익

(1) 기본주당이익

가. 보통주

(단위: 원)		
구 분	당 기	전 기
지배기업주주에게 귀속되는 당기순이익	1,317,261,688,939	1,061,165,289,465
신종자본증권 배당금	-	(2,621,869,334)
지배기업주주에게 귀속되는 보통주순이익	1,313,244,555,408	1,055,304,398,567
÷ 가중평균유통보통주식수	368,220,613주	368,220,614주
기본 보통주 주당이익	3,566	2,866

나. 우선주

(단위: 원)		
구 분	당 기	전 기
지배기업주주에게 귀속되는 당기순이익	1,317,261,688,939	1,061,165,289,465
신종자본증권 배당금	-	(2,621,869,334)
지배기업주주에게 귀속되는 우선주순이익	4,017,133,531	3,239,021,564
÷ 가중평균유통우선주식수	1,110,791주	1,110,792주
기본 우선주 주당이익	3,616	2,916

다. 가중평균유통주식수

(단위: 주)		
구 분	당 기	전 기
가중평균유통보통주식적수	134,768,744,357	134,400,524,290
가중평균유통우선주식적수	406,549,597	405,439,080
일수	366일	365일
가중평균유통보통주식수(*1)	368,220,613	368,220,614
가중평균유통우선주식수	1,110,791	1,110,792

(*) 전기 중 전환사채 주식전환 청구로 인해 발생한 전환권요소를 발행주식적수 산정에 반영하여 가중평균유통보통주식수를 계산하였습니다.

(2) 회석주당이익

당기 및 전기에는 회석증권의 회석화 효과가 없으므로 회석주당손익은 기본주당손익과 동일합니다.

40. 금융상품

(1) 금융상품의 범주별 분류 및 공정가치

성격 및 특성에 기초한 금융상품의 범주별 분류에 따른 장부금액과 공정가치 및 공정가치 서열체계 수준별 분류내역은 다음과 같습니다. 공정가치 서열체계 수준은 공정가치의 판측가능한 정도에 따라 수준 1, 2 또는 3으로 분류합니다.

- 수준 1: 측정일에 동일한 자산이나 부채에 대한 접근 가능한 활성시장의 (조정되지 않은) 공시가격
- 수준 2: 수준 1의 공시가격 이외에 자산이나 부채에 대해 직접적으로 또는 간접적으로 판측가능한 투입변수에서 도출된 금액
- 수준 3: 자산이나 부채에 대한 판측가능한 자료에 기초하지 않은 투입변수를 포함한 가치평가기법에서 도출된 금액 (판측가능하지 않은 투입변수)

가. 금융자산

(당기말)

(단위: 백만원)								
구 분	장부금액				공정가치			
	당기손익-공 정가치측정금 용자산	기타포괄손익 -공정가치측 정금융자산	상각후원가측 정금융자산	합 계	수준 1	수준 2	수준 3	합 계
현금및현금성자산	-	-	2,215,625	2,215,625	2,215,625	-	-	2,215,625
장·단기금융상품	-	-	4,745,133	4,745,133	4,745,133	-	-	4,745,133
상각후원가측정금융자산	-	-	20,632	20,632	-	20,632	-	20,632
당기손익-공정가치측정금융자산								
비상장주식	876	-	-	876	-	-	876	876
비상장펀드	10,119	-	-	10,119	-	-	10,119	10,119
전환상환우선주	5,625	-	-	5,625	-	-	5,625	5,625
출자금	15,496	-	-	15,496	-	-	15,496	15,496
산정자본증권	4,739	-	-	4,739	-	3,093	1,646	4,739
기타포괄손익-공정가치측정금융자산								
상장주식	-	157,872	-	157,872	157,872	-	-	157,872
비상장주식	-	82,728	-	82,728	-	-	82,728	82,728
무보증사모사채	-	13,863	-	13,863	-	-	13,863	13,863
매출채권및기타채권	-	-	1,584,622	1,584,622	-	-	1,584,622	1,584,622
기타금융자산	-	-	349,057	349,057	-	-	349,057	349,057
리스채권	-	-	397,082	397,082	-	-	397,082	397,082
파생상품자산	259,604	-	-	259,604	-	259,604	-	259,604
합 계	296,469	254,463	9,312,151	9,863,073	7,118,630	283,329	2,461,114	9,863,073

(전기말)

(단위: 백만원)								
구 분	장부금액				공정가치			
	당기손익-공 정가치측정금 용자산	기타포괄손익 -공정가치측 정금융자산	상각후원가측 정금융자산	합 계	수준 1	수준 2	수준 3	합 계
현금및현금성자산	-	-	622,787	622,787	622,787	-	-	622,787
장·단기금융상품	-	-	5,553,529	5,553,529	5,553,529	-	-	5,553,529
상각후원가측정금융자산	-	-	2,590	2,590	-	2,590	-	2,590
당기손익-공정가치측정금융자산								
비상장펀드	6,886	-	-	6,886	-	-	6,886	6,886
출자금	15,278	-	-	15,278	-	-	15,278	15,278
기타포괄손익-공정가치측정금융자산								
상장주식	-	113,133	-	113,133	113,133	-	-	113,133
비상장주식	-	83,333	-	83,333	-	-	83,333	83,333
영구전환사채	-	324,729	-	324,729	-	-	324,729	324,729
매출채권및기타채권	-	-	1,135,031	1,135,031	-	-	1,135,031	1,135,031
기타금융자산	-	-	149,868	149,868	-	-	149,868	149,868
리스채권	-	-	268,056	268,056	-	-	268,056	268,056
파생상품자산	107,401	-	-	107,401	-	107,401	-	107,401
합 계	129,565	521,195	7,731,861	8,382,621	6,289,449	109,991	1,983,181	8,382,621

나. 금융부채

(당기말)

(단위: 백만원)							
구 분	장부금액			공정가치			
	당기손익-공정가치측정금융부채	상각후원가측정금융부채	합 계	수준 1	수준 2	수준 3	합 계
매입채무및기타채무	-	2,177,162	2,177,162	-	-	2,177,162	2,177,162
차입금	-	5,593,705	5,593,705	-	-	4,406,159	4,406,159
사채	-	2,905,583	2,905,583	-	-	1,933,644	1,933,644
파생상품부채	42,625	-	42,625	-	42,625	-	42,625
기타금융부채	-	50,179	50,179	-	-	50,179	50,179
리스부채	-	10,926,644	10,926,644	-	-	10,926,644	10,926,644
합 계	42,625	21,653,273	21,695,898	-	42,625	19,493,788	19,536,413

(전기말)

(단위: 백만원)							
구 분	장부금액			공정가치			
	당기손익-공정가치측정금융부채	상각후원가측정금융부채	합 계	수준 1	수준 2	수준 3	합 계
매입채무및기타채무	-	1,527,971	1,527,971	-	-	1,527,971	1,527,971
차입금	-	3,912,168	3,912,168	-	-	3,256,067	3,256,067
사채	-	2,600,220	2,600,220	-	-	2,583,523	2,583,523
파생상품부채	27,363	-	27,363	-	27,363	-	27,363
기타금융부채	-	12,392	12,392	-	-	12,392	12,392
리스부채	-	4,434,479	4,434,479	-	-	4,434,479	4,434,479
합 계	27,363	12,487,230	12,514,593	-	27,363	11,814,432	11,841,795

1) 반복적으로 공정가치로 측정하는 금융자산 및 금융부채의 공정가치

일부 금융자산과 금융부채는 보고기간말 공정가치로 측정합니다. 이러한 금융자산과 금융부채의 공정가치가 산정되는 방법은 다음과 같습니다.

구분	수준	당기말 공정가치 (단위: 백만원)	가치평가방법	투입변수	투입변수와 공정가치측정치 간의 연관성
연결재무상태표에 공정가치로 측정되는 금융상품					
파생상품자산 (주석26)	수준 2	259,604	현금흐름할인법 등	이자율, 환율, 유가, 할인율	이자율, 환율, 유가가 상승(하락)하고 할인율이 하락(상승)한다면 파생상품의 공정가치는 중 가(감소)할 것입니다.
파생상품부채 (주석26)		42,625			
공정가치측정금융자산 (주석 8)	수준 2	3,093		매출액 증가율, 세전영업이익률, 가중평균자본비용	매출액 증가율과 세전영업이익률이 상승(하락) 하고 가중평균자본비용이 하락(상승)한다면 비 상용주식 등의 공정가치는 증가(감소)할 것입 니다.
	수준 3	130,353			

당기와 전기 중 수준1과 수준2 간의 유의적인 이동은 없습니다.

2) 재무상태표에서 반복적으로 공정가치로 측정되는 금융상품 중 수준 3으로 분류되
는 금융자산과 금융부채의 당기 및 전기 중 변동내역은 다음과 같습니다.

(당기)

(단위: 백만원)							
구분	기 초	매 입	매 도	사업결합으로 인한 증감(※1)	평가(기타포괄손익)	평가(당기손익)	기 말
공정가치측정금융자산	430,226	182,350	(1,200)	(439,444)	(41,762)	183	130,353

(※1) 당기 중 아시아나항공(주)의 지분 취득으로 인하여 발생하였습니다(주석 46참조).

(전기)

(단위: 백만원)						
구분	기 초	매 입	매 도	평가(기타포괄손익)	평가(당기손익)	기 말
공정가치측정금융자산	423,059	300,955	(306,660)	25,548	(12,676)	430,226

기타포괄손익으로 인식된 총 차익 및 차손은 당기말 현재 보유하고 있는 비상장주식
등과 관련된 것이며, 기타포괄손익-공정가치측정금융자산 평가손익(주석 32 참고)의
변동으로 인식됩니다.

당기손익으로 인식된 총 차익 및 차손 중 당기말 현재 보유하고 있는 자산과 관련된 금액은 183백만원입니다. 해당 자산의 공정가치 변동으로 인한 손익은 기타영업외수익및비용(주석 36 참고)에 포함되어 있습니다.

3) 후속적으로 공정가치로 측정하지 않는 금융자산 및 금융부채의 공정가치 공시금액

수준1로 측정되는 금융상품의 공정가치는 해당 금융상품의 공시되는 가격으로 산출하였습니다. 수준2로 측정되는 금융상품의 공정가치는 할인된 현금흐름을 이용하여 산정하였으며 신용위험을 조정한 시장금리를 이용하여 미래현금흐름을 할인하였습니다.

4) 당기손익-공정가치측정항목으로 지정된 금융부채와 관련된 누적공정가치 변동의 정보는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)	
구 분	금액
공정가치 변동에 따른 누적손익 - 당기손익으로 인식한 공정가치 변동누계액	42,625

5) 당기와 전기 중 금융상품의 주요 범주별 손익은 다음과 같습니다.

- * 파생상품의 평가/거래손익은 각 계약과 관련하여 발생한 손익을 기말 평가 결과 (자산/부채)를 기준으로 분류하였습니다.

가. 금융자산

(당기)

(단위: 백만원)				
구 분	당기손익-공정가치 측정금융자산	기타포괄손익-공정가 치측정금융자산	상각후원가측정 금융자산	합 계
이자수익	111	18,563	262,706	281,380
배당금수익	19	6,623	-	6,642
대손상각비	-	-	(20,904)	(20,904)
외화환산이익	-	-	353,520	353,520
외화환산손실	-	-	(42,869)	(42,869)
당기손익-공정가치측정금융자산평가이익	868	-	-	868
기타포괄손익-공정가치측정금융자산평가이익 (기타포괄손익)-법인세 고려전	-	(38,830)	-	(38,830)
파생상품평가이익	199,569	-	-	199,569
파생상품평가손실	(63)	-	-	(63)
파생상품거래이익	146,060	-	-	146,060
파생상품거래손실	(44,811)	-	-	(44,811)
합 계	301,753	(13,644)	552,453	840,562

(전기)

(단위: 백만원)				
구 분	당기손익-공정가치 측정금융자산	기타포괄손익-공정가 치측정금융자산	상각후원가측정 금융자산	합 계
이자수익	32,901	1,175	267,815	301,891
배당금수익	-	5,192	-	5,192
대손상각비	-	-	(1,315)	(1,315)
외화환산이익	-	-	42,576	42,576
외화환산손실	-	-	(16,998)	(16,998)
당기손익-공정가치측정금융자산평가이익	5,632	-	-	5,632
기타포괄손익-공정가치측정금융자산평가이익 (기타포괄손익)-법인세 고려전	-	29,805	-	29,805
파생상품평가이익	31,962	-	-	31,962
파생상품거래이익	89,755	-	-	89,755
파생상품거래손실	(29,064)	-	-	(29,064)
합 계	131,186	36,172	292,078	459,436

나. 금융부채

(당기)

(단위: 백만원)			
구 분	당기손익-공정가치 측정금융부채	상각후원가측정 금융부채	합 계
이자비용	-	(514,159)	(514,159)
외화환산이익	-	11,464	11,464
외화환산손실	-	(682,964)	(682,964)
파생상품평가이익	2,477	-	2,477
파생상품평가손실	(37,766)	-	(37,766)
파생상품거래이익	12,217	-	12,217
파생상품거래손실	(1)	-	(1)
합 계	(23,073)	(1,185,659)	(1,208,732)

(전기)

(단위: 백만원)			
구 분	당기손익-공정가치 측정금융부채	상각후원가측정 금융부채	합 계
이자비용	-	(531,415)	(531,415)
외화환산이익	-	64,769	64,769
외화환산손실	-	(114,889)	(114,889)
파생상품평가손실	(25,336)	-	(25,336)
파생상품거래이익	9,617	-	9,617
파생상품거래손실	(4,842)	-	(4,842)
합 계	(20,561)	(581,535)	(602,096)

(2) 금융위험관리목적

연결실체의 재무부문은 영업을 관리하고 국내외 금융시장의 접근을 조직하며, 각 위험의 범위와 규모를 분석한 내부위험보고서를 통하여 연결실체의 영업과 관련한 금융위험을 감시하고 관리하는 역할을 하고 있습니다.

이러한 위험들은 시장위험(통화위험, 이자율위험, 유가변동위험 및 가격위험 포함), 신용위험, 유동성위험을 포함하고 있습니다.

연결실체는 위험회피를 위하여 파생금융상품을 이용함으로써 이러한 위험의 영향을 최소화시키고자 합니다. 파생금융상품의 사용은 이사회가 승인한 연결실체의 정책에 따라 결정되는데, 이에 따라 외환위험, 이자율위험, 신용위험, 파생금융상품 및 비파생금융상품의 이용, 그리고 초과유동성의 투자에 관한 명문화된 원칙이 제공되고 있습니다. 내부감사인은 지속적으로 정책의 준수와 위험노출한도를 검토하고 있습니다. 연결실체는 투기적 목적으로 파생금융상품을 포함한 금융상품계약을 체결하거나 거래하지 않습니다.

재무부문은 위험노출정도를 경감시키기 위한 정책과 위험을 감시하기 위하여 별도의 재무 위험 관리 조직을 운영 중입니다. 시장 위험 요인을 면밀히 모니터링 하는 등 체계적인 리스크 관리 업무를 수행하여 최소화에 주력하고 있습니다.

(3) 시장위험

연결실체의 활동은 주로 환율, 이자율 및 유가의 변동으로 인한 금융위험에 노출되어 있으며 이를 관리하기 위해 파생상품계약을 체결하고 있습니다.

1) 외화위험관리

연결실체는 외화로 표시된 거래를 수행하고 있으므로 환율변동으로 인한 위험에 노출되어 있습니다. 환율변동으로 인한 위험의 노출정도는 통화스왑계약을 활용하여 승인된 정책에서 정하는 한도 내에서 관리하고 있습니다.

당기말 및 전기말 현재 연결실체가 보유하고 있는 외화표시 화폐성자산 및 화폐성부채의 장부금액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구 분	자산		부채	
	당기말	전기말	당기말	전기말
USD	3,441,085	2,646,099	10,162,506	4,895,753
EUR	136,278	88,993	1,494,883	1,057,438
JPY	193,866	103,049	2,180,502	1,274,561
기타 통화	488,508	376,297	808,424	152,570
합 계	4,259,737	3,214,438	14,646,315	7,380,322

가. 외화민감도 분석

연결실체는 주로 USD, EUR, JPY에 노출되어 있으며, 기타의 통화로는 HKD, CNY 등이 있습니다.

아래 표는 각 외화에 대한 원화 환율의 10% 변동시 민감도를 나타내고 있습니다. 10%는 주요 경영진에게 내부적으로 외환위험 보고시 적용하는 민감도 비율로 환율의 합리적으로 발생가능한 변동에 대한 경영진의 평가를 나타냅니다. 민감도분석은 결제되지 않은 외화표시 화폐성항목만 포함하며, 보고기간말에 환율이 10% 변동할 경우를 가정하여 외화환산을 조정합니다.

아래 표에서 양수(+)는 관련 통화에 대하여 원화가 10% 강세인 경우 법인세비용차감 전순손익의 증가를 나타냅니다. 관련 통화에 대하여 원화가 10% 약세인 경우 법인세비용차감전순손익에 미치는 영향은 아래 표와 유사하지만 음수(-)가 될 것입니다.

(단위: 백만원)								
구 분	USD		EUR		JPY		기타통화	
	당기말	전기말	당기말	전기말	당기말	전기말	당기말	전기말
법인세비용차감전순손익(*1)	250,978	179,352	82,782	96,845	155,068	118,368	39,625	(22,309)

(*1) 주로 연결실체의 보고기간말 현재 USD, EUR, JPY통화 채권 및 채무의 환율변동에 기인합니다.

2) 이자율위험관리

연결실체는 고정이자율과 변동이자율로 자금을 차입하고 있으며, 이로 인하여 이자율위험에 노출되어 있습니다. 연결실체는 이자율위험을 관리하기 위하여 고정금리부 차입금과 변동금리부 차입금의 적절한 균형을 유지하거나, 이자율스왑계약을 체결하고 있습니다. 위험회피활동은 이자율 현황과 정의된 위험성향을 적절히 조정하기 위해 정기적으로 평가되며 최적의 위험회피전략이 적용되도록 하고 있습니다.

금융자산 및 금융부채의 이자율위험 노출정도는 유동성위험관리 주석에서 상세하게 설명하고 있습니다.

연결실체는 SOFR, EURIBOR 등과 같은 무위험이자율에 노출됩니다. 익스포저는 파생상품과 비파생금융자산 및 비파생금융부채에서 발생합니다.

당기말 현재 연결실체의 전환되지 않은 계약의 총 금액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)			
이자율지표	금융리스부채 장부금액	차입금 장부금액	파생상품 명목금액(*1)
USD LIBOR	-	-	253,738

(*1) 당기손익공정가치측정 파생상품이 포함되어 있습니다.

가. 이자율민감도 분석

아래 민감도 분석은 보고기간말 현재 비파생상품의 이자율위험노출에 근거하여 수행되었습니다. 변동금리부 부채의 경우 보고기간말 현재의 잔액이 보고기간 전체에 대하여 동일하다고 가정하여 민감도 분석을 수행하였습니다. 이자율위험을 주요 경영진에게 내부적으로 보고하는 경우 50 basis point(bp) 증감이 사용되고 있으며, 이는 합리적으로 발생가능한 이자율 변동치에 대한 경영진의 평가를 나타냅니다.

만약 다른 모든 변수가 일정하고 이자율이 현재보다 50 bp 높거나 낮은 경우

- 연결실체의 당기순이익은 24,817백만원 감소/증가(전기 :23,649백만원 감소/증가)할 것이며, 이는 주로 변동금리부 차입금의 이자율변동위험 때문입니다.

당기 중 연결실체의 이자율민감도는 변동금리부 채무상품의 감소로 인해 감소하였습니다.

나. 이자율스왑계약

연결실체는 이자율스왑 및 통화이자율스왑 계약에 따라 사전에 정해진 명목원금에 고정이자율과 변동이자율의 차이를 적용하여 계산된 차액을 교환합니다. 이러한 계약은 연결실체가 이자율의 변동으로 인한 고정금리부 부채의 공정가치 및 변동금리부 부채의 현금흐름 변동위험을 완화할 수 있도록 합니다. 보고기간말의 이자율스왑의 공정가치는 보고기간말 현재의 수익률곡선과 계약에 내재된 신용위험을 사용하여 추정한 미래현금흐름을 할인하여 결정되며 아래 표에 공시되어 있습니다. 평균이자율은 보고기간말의 미결제 잔액에 근거하여 결정됩니다.

다음 표는 당기말 및 전기말 현재 고정이자율 지급하고 변동이자율 수취하는 이자율 스왑 중 결제되지 않은 계약금액과 잔존기간에 대한 세부사항을 나타냅니다.

(당기말)

(단위: 백만원, 천JPY)			
구 분	평균약정이자율	계약금액	공정가치
매매목적			
1년 미만	0.87%	JPY 43,521,053	57,642
	4.12%	KRW 171,853	11,434
1년 이상	0.95%	JPY 48,104,551	68,238
	3.44%	KRW 936,713	122,033

(전기말)

(단위: 백만원, 천JPY)			
구 분	평균약정이자율	계약금액	공정가치
매매목적			
1년 미만	2.02%	JPY 911,411	2,461
	2.25%	KRW 130,691	9,079
1년 이상	0.86%	JPY 94,985,114	28,427
	2.98%	KRW 545,481	62,506

3) 유가변동위험

항공유 등 석유제품의 시장가격은 세계 원유 시장의 수요와 공급을 결정하는데 영향을 미치는 여러가지 요소들로 인해 크게 변동합니다. 이 요소들은 연결실체의 최대 사업부문인 항공운송사업부의 영업성과 및 현금흐름에 영향을 미칩니다.

당기와 전기 중 유가가 10% 변동시 당기와 전기 영업손익에 미치는 영향은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구분	당 기		전 기	
	10% 상승시	10% 하락시	10% 상승시	10% 하락시
영업손익	(498,085)	498,085	(480,234)	480,234

4) 기타 가격위험요소

연결실체는 지분상품에서 발생하는 가격변동위험에 노출되어 있습니다. 일부 지분상품은 매매목적이 아닌 전략적 목적으로 보유하고 있으며, 연결실체는 해당 투자자산을 활발하게 매매하고 있지는 않습니다.

가. 주가민감도 분석

아래 민감도분석은 보고기간말 현재 주가변동위험에 근거하여 수행되었습니다.

주가가 5% 상승/하락하는 경우

- 기타포괄손익-공정가치측정금융자산으로 분류되는 상장주식의 공정가치변동으로 당기 중 기타포괄손익은 7,481백만원 증가/감소(전기 :5,657백만원 증가/감소)할 것입니다.

상기의 민감도분석에 사용된 방법과 가정에는 전기와 비교하여 유의적인 변경이 없습니다.

(4) 신용위험관리

연결실체의 신용위험에 대한 최대노출액 및 기대신용손실을 산정하기 위해 이용된 측정기준은 아래 2)에서 설명하고 있습니다.

신용위험을 최소화하기 위한 목적으로 연결실체는 채무불이행으로 인한 재무적 손실을 경감시키는 수단으로서 신용도가 일정 수준 이상인 거래처와 거래하고, 충분한 담보를 수취하는 정책을 채택하고 있습니다. 연결실체는 투자등급 이상에 해당되는 신용등급을 받은 기업에 한해 거래하고 있습니다. 이러한 신용등급정보는 독립적인 신용평가기관에서 제공하고 있으며, 만약 신용평가기관이 제공한 정보를 이용할 수 없다면, 연결실체가 주요 거래처에 대한 신용등급을 결정할 목적으로 공식적으로 발표되고 이용할 수 있는 다른 재무정보와 거래실적을 사용하고 있습니다. 연결실체의 신용위험노출 및 거래처의 신용등급을 지속적으로 검토하고 있으며 이러한 거래 총액은 승인된 거래처에 고루 분산되어 있습니다.

또한 연체채권을 회수하기 위한 사후관리를 취하기 위한 신용승인 및 기타의 검토절차가 마련되어 있습니다. 이와 더불어 회수불가능액에 대해 적절한 손실충당금을 인식하기 위하여 보고기간말 현재의 매출채권 및 채무상품의 회수가능액을 개별기준으로 검토하고 있습니다. 이러한 관점에서 연결실체의 이사회는 연결실체의 신용위험이 유의적으로 감소하였다고 판단하고 있습니다. 매출채권은 다수의 거래처로 구성되어 있고, 다양한 산업과 지역에 분산되어 있습니다. 매출채권에 대하여 신용평가가 지속적으로 이루어지고 있으며, 필요한 경우 신용보증보험계약을 체결하고 있습니다.

유동성 펀드와 파생상품에 대한 신용위험은 거래상대방이 국제 신용평가기관에 의하여 높은 신용등급을 부여받은 은행이기 때문에 제한적입니다.

1) 보유하고 있는 담보 및 그 밖의 신용보강

연결실체는 금융자산과 관련한 신용위험을 관리하기 위한 담보나 그밖의 신용보강을 제공받고 있지 않습니다(리스제공자산으로 경감되는 리스채권과 관련된 신용위험은 제외). 리스채권의 장부금액은 397,082백만원(전기말: 268,056백만원)이며, 리스제공자산의 공정가치는 387,179백만원(전기말: 268,056백만원)으로 추정됩니다.

연결실체는 채무자의 채무불이행 없이 담보를 매각하거나 재담보로 제공할 수 없습니다. 금융리스채권에 대해 보유하고 있는 담보의 질은 유의적인 변경이 없었으며, 이러한 담보 평가 결과로 인해 연결실체는 리스채권에 대한 손실충당금을 인식하지 아니하였습니다.

2) 연결실체의 신용위험에 대한 노출액

신용위험은 계약상대방이 계약상의 의무를 불이행하여 연결실체에 재무적 손실을 미칠 위험을 의미합니다. 당기말 담보나 기타 신용보강을 고려하지 않았을 경우에 계약상대방의 의무불이행으로 인해 연결실체가 부담하게 될 재무적 손실의 최대노출액은 다음과 같습니다.

- 연결재무제표상 인식된 각 금융자산의 장부금액
- 보증이 행사될 가능성과 무관하게 금융보증이 청구되었을 때 연결실체가 지급해야 하는 최대금액

신용등급정보는 독립적인 평가기관에서 제공하고 있으며, 만일 신용평가기관의 정보를 이용할 수 없다면 위원회는 주요 고객과 기타 채무자의 등급을 결정하기 위해 공식적으로 이용가능한 재무정보와 연결실체 자체의 거래등급을 이용하고 있습니다. 연결실체의 총노출액 및 계약상대방의 신용등급은 지속적으로 검토되며 이러한 거래총액은 승인된 거래처에 고루 분산되어 있습니다.

당기말 및 전기말 현재 연결재무제표상 인식된 각 금융자산의 장부금액 외에 연결실체가 부담하게 될 재무적 손실의 최대노출액은 없습니다.

당기말 및 전기말 현재 연결실체의 신용위험은 장부금액이 신용위험에 대한 최대 노출정도를 가장 잘 나타내는 경우에 해당하여 상기 공시에서 제외하고 있습니다.

(5) 유동성위험관리

유동성위험관리에 대한 궁극적인 책임은 연결실체의 단기 및 중장기 자금조달과 유동성관리규정을 적절하게 관리하기 위한 기본정책을 수립하는 이사회에 있습니다. 연결실체는 충분한 적립금과 차입한도를 유지하고 예측현금흐름과 실제현금흐름을 계속하여 관찰하고 금융자산과 금융부채의 만기구조를 대응시키면서 유동성위험을 관리하고 있습니다.

1) 유동성 및 이자율위험 관련 내역

다음 표는 연결실체가 보유하고 있는 비파생금융자산의 예상만기를 상세하게 나타낸 것으로 금융자산의 할인되지 않은 계약상 만기금액에 기초하여 작성되었습니다. 연결실체는 순자산 및 순부채 기준으로 유동성을 관리하기 때문에 연결실체의 유동성 위험관리를 이해하기 위하여 비파생금융자산에 대한 정보를 포함시킬 필요가 있습니다.

(당기말)

(단위: 백만원)				
구 분	1년 이하	1년 초과 5년 이하	5년 초과	합 계
현금및현금성자산	2,215,625	-	-	2,215,625
장·단기금융상품	4,475,286	269,847	-	4,745,133
리스채권	34,536	334,648	86,729	455,913
매출채권및기타채권	1,584,575	47	-	1,584,622
상각후원가측정금융자산	2,506	18,126	-	20,632
기타금융자산	40,015	67,288	241,753	349,056
합 계	8,352,543	689,956	328,482	9,370,981

(전기말)

(단위: 백만원)				
구 분	1년 이하	1년 초과 5년 이하	5년 초과	합 계
현금및현금성자산	622,787	-	-	622,787
장·단기금융상품	5,552,028	1,501	-	5,553,529
리스채권	16,472	261,943	-	278,415
매출채권및기타채권	1,135,016	15	-	1,135,031
상각후원가측정금융자산	23	2,568	-	2,591
기타금융자산	2,602	18,888	128,377	149,867
합 계	7,328,928	284,915	128,377	7,742,220

다음 표는 연결실체의 비파생금융부채에 대한 계약상 잔존단기를 상세하게 나타내고 있습니다. 해당 표는 금융부채의 할인되지 않은 현금흐름을 기초로 연결실체가 지급하여야 하는 가장 빠른 만기일에 근거하여 작성되었습니다. 해당 표는 원금 및 이자의 현금흐름을 모두 포함하고 있습니다. 이자의 현금흐름이 변동이자율에 근거하는 경우, 할인되지 않은 현금흐름은 보고기간말 현재의 수익률곡선에 근거하여 도출되었습니다. 계약상 만기는 연결실체가 지급을 요구받을 수 있는 가장 빠른 날에 근거한 것입니다.

(당기말)

(단위: 백만원)				
구 분	1년 이하	1년 초과 5년 이하	5년 초과	합 계
매입채무및기타채무	2,177,162	-	-	2,177,162
리스부채	2,400,731	5,864,419	4,963,549	13,228,699
차입금	3,932,719	1,889,924	254,111	6,076,754
사채	1,628,056	1,746,535	-	3,374,591
합 계	10,138,668	9,500,878	5,217,660	24,857,206

(전기말)

(단위: 백만원)				
구 분	1년 이하	1년 초과 5년 이하	5년 초과	합 계
매입채무및기타채무	1,527,971	-	-	1,527,971
리스부채	1,370,897	3,078,408	767,869	5,217,174
차입금	2,006,770	2,091,991	175,290	4,274,051
사채	855,247	1,843,323	-	2,698,570
합 계	5,760,885	7,013,722	943,159	13,717,766

상기 표에 포함된 변동금리부 상품(비파생금융자산 및 금융부채)과 관련된 금액은 변동이자율의 변동이 보고기간말 현재 결정된 이자율의 추정치와 다르다면 변동될 수 있습니다.

다음 표는 파생금융상품의 계약상 만기에 기초한 유동성 분석내역을 상세하게 나타내고 있습니다. 다음 표는 차액결제되는 파생금융상품의 경우 할인되지 않은 계약상 순현금유입 및 순현금유출에 기초하였으며, 총액결제되는 파생상품의 경우 할인되지 않은 총현금유입 및 총현금유출에 기초하여 작성되었습니다. 수취금액이나 지급금액이 확정되지 않은 경우에는 보고기간말 현재 환율과 이자율을 반영한 추정 결제액을 사용하였습니다.

(당기말)

(단위: 백만원)			
구 분	1년 이하	1년 초과 2년 이하	2년 초과
차액결제:			
유가옵션	(14,971)	(7,096)	-
총액결제:			
통화이자율스왑 및 이자율스왑			
유입	899,264	319,887	1,154,776
유출	(722,439)	(241,135)	(1,005,377)
통화선도			
유입	327,600	-	-
유출	(350,864)	-	-
합 계	138,590	71,656	149,399

(전기말)

(단위: 백만원)			
구 분	1년 이하	1년 초과 2년 이하	2년 초과
차액결제:			
유가옵션	(15,990)	(7,142)	-
총액결제:			
통화이자율스왑 및 이자율스왑			
유입	260,070	162,646	210,509
유출	(209,645)	(132,127)	(184,538)
통화선도			
유입	18,260	-	-
유출	(17,789)	-	-
합 계	34,906	23,377	25,971

(6) 자본위험관리

연결실체의 자본관리 목적은 계속기업으로서 주주 및 이해당사자들에게 이익을 지속적으로 제공할 수 있는 능력을 보호하고 자본비용을 절감하기 위해 최적 자본구조를 유지하는 것입니다.

자본구조를 유지 또는 조정하기 위하여 연결실체는 주주에게 지급되는 배당을 조정하고, 주주에게 자본금을 반환하며, 부채감소를 위한 신주 발행 및 자산 매각 등을 실시하고 있습니다.

산업 내의 타사와 마찬가지로 연결실체는 부채비율에 기초하여 자본을 관리하고 있으며, 부채비율은 순차입금을 총자본으로 나누어 산출하고 있습니다. 순차입금은 차입금 총계(재무상태표에 표시된 것으로 리스부채 포함)에서 현금및현금성자산과 단기금융상품을 차감한 금액이며 총자본은 재무상태표의 '자본'에 순차입금을 가산한 금액입니다. 당기말 및 전기말 현재 부채비율은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	당기말	전기말
차입금 총계	19,425,932	10,946,867
차감: 현금및현금성자산과 단기금융상품	6,690,910	6,174,815
순차입금(A)	12,735,022	4,772,052
자본 총계(B)	10,963,192	9,815,208
총자본(A+B)	23,698,214	14,587,260
부채비율(A/(A+B))	53.74%	32.71%

41. 특수관계자거래

(1) 당기말 현재 연결실체의 특수관계자 등의 현황은 다음과 같습니다.

구 분	특수관계자의 명칭
유의적 영향력을 행사하는 기업	(주)한진칼, 한국산업은행
관계기업	대한항공씨앤디서비스(주), (주)마이세프, 엘에스지스카이세프코리아(주), Asiana Philippines GSA Inc., 게이트고메코리아(유), Kurnho Sampo Busines Co., Ltd., Kurnho Viet Thanh Buslines Co., Ltd.
기타특수관계자(*1)	(주)KA호텔네트워크, 토포스여행정보(주), 정석기업(주), (주)한진관광
대규모기업집단체열회사 등(*2)	(주)한진, 정석인하학원, 태일통상(주), 정석물류학술재단, 세계혼재항공화물(주), 더블유에이씨항공서비스(주), 한진명택컨테이너터미널(주), 포항항7부두운영(주), 한진인천컨테이너터미널(주), 태일캐터링(주), 한진울산신항운영(주), 청원냉장(주) 등

(*1) Waikiki Resort Hotel, Inc.는 당기 중 지분매각으로 특수관계자에서 제외되었습니다.

(*2) 기업회계기준서 제1024호 '특수관계자 공시'의 특수관계자 범위에는 포함되지 않으나, 독점규제 및 공정거래에 관한 법률에 따른 동일한 대규모기업집단에 소속된 회사가 포함되어 있습니다.

(2) 당기와 전기 중 특수관계자 등과의 거래내역(지분거래는 아래 별도 주석 참조)은 다음과 같습니다.

(당기)

(단위: 백만원)			
구 분	회사의 명칭	매출 등	매입 등 (*1)
유의적인 영향력 행사 기업	(주)한진칼	4,265	42,105
	한국산업은행	78,608	66,558
관계기업	대한항공씨앤디서비스(주)	60,239	374,214
기타특수관계자	(주)KA호텔네트워크	9,120	37,387
	토파스여행정보(주)	9,576	50
	정석기업(주)	254	1,070
	(주)한진관광	24,557	1,841
	Waikiki Resort Hotel, Inc.(*2)	5	578
대규모기업집단계열회사 등	(주)한진	42,411	41,471
	정석인하학원	7,502	16,744
	기타(*3)	110,593	10,769

(*1) 매입 등에는 회사채에 대한 이자비용 507백만원이 포함되어 있습니다.

(*2) 당기 중 매각되어 특수관계자에서 제외된 Waikiki Resort Hotel, Inc.의 거래내역이 기재되어 있습니다.

(*3) (주)한진과 정석인하학원 외에 (1)에서 대규모기업집단계열회사 등'으로 구분된 특수관계자와의 거래내역이 기재되어 있습니다.

(전기)

(단위: 백만원)			
구 분	회사의 명칭	매출 등	매입 등 (*1)
유의적인 영향력 행사 기업	(주)한진칼	2,442	309,106
	한국산업은행	69,479	62,967
관계기업	대한항공씨앤디서비스(주)	45,134	288,060
기타특수관계자	(주)KAL호텔네트워크	6,597	28,452
	토파스여행정보(주)	6,064	18
	정석기업(주)	204	1,286
	(주)한진관광	17,262	1,593
	Waikiki Resort Hotel, Inc.	12	1,963
대규모기업집단계열회사 등	(주)한진	32,704	32,400
	정석인하학원	7,925	5,294
	기타(*2)	1,576	12,189

(*1) 매입 등에는 회사채에 대한 이자비용 42백만원이 포함되어 있습니다.

(*2) (주)한진과 정석인하학원 외에 (1)에서 대규모기업집단계열회사 등'으로 구분된 특수관계자와의 거래내역이 기재되어 있습니다.

(3) 당기말 및 전기말 현재 채권·채무잔액(차입금 및 대여금 및 관련이자는 제외)은 다음과 같습니다.

(당기말)

(단위: 백만원)			
구분	회사의 명칭	매출채권 등	매입채무 등 (*1)
유의적인 영향력 행사 기업	(주)한진칼	11,047	10,054
	한국산업은행	2,409,191	-
관계기업	대한항공씨앤디서비스(주)	6,874	64,700
	게이트고메코리아(유)	94	90,406
	엘에스지스카이셰프코리아(주)	12	-
기타특수관계자	(주)KA호텔네트워크	936	9,775
	토파스여행정보(주)	656	117
	정석기업(주)	665	4,405
	(주)한진관광	1,329	363
대규모기업집단체열회사 등	(주)한진	14,634	6,103
	정석인하학원	2,024	107
	기타(*2)	14,173	72

(*1) 매입채무 등에는 특수관계자가 보유한 연결실체 회사채 4,003백만원이 포함되어 있습니다.

(*2) (주)한진과 정석인하학원 외에 (1)에서 대규모기업집단체열회사 등'으로 구분된 특수관계자와의 채권·채무잔액이 기재되어 있습니다.

(전기말)

(단위: 백만원)			
구 분	회사의 명칭	매출채권 등	매입채무 등 (*1)
유의적인 영향력 행사 기업	(주)한진칼	2,836	9,738
	한국산업은행	1,734,059	-
관계기업	대한항공씨앤디서비스(주)	6,519	26,939
기타특수관계자	(주)KA호텔네트워크	918	5,183
	토파스여형정보(주)	6,531	117
	정석기업(주)	688	8,239
	(주)한진관광	1,651	315
	Waikiki Resort Hotel, Inc.	12	168
대규모기업집단계열회사 등	(주)한진	3,400	5,764
	정석인하학원	2,051	366
	기타(*2)	13,966	1,214

(*1) 매입채무 등에는 특수관계자가 보유한 연결실체 회사채 8,015백만원이 포함되어 있습니다.

(*2) (주)한진과 정석인하학원 외에 (1)에서 대규모기업집단계열회사 등'으로 구분된 특수관계자와의 채권·채무잔액이 기재되어 있습니다.

(4) 당기와 전기 중 특수관계자와의 리스 약정계약에 따라 지급한 금액과 재무제표에 인식한 리스부채 및 이자비용은 다음과 같습니다.

(당기/당기말)

(단위: 백만원)				
구 분	회사의 명칭	지급액	이자비용	당기말 리스부채
관계기업	대한항공씨앤디서비스(주)	800	2	-
기타특수관계자	(주)KA호텔네트워크	131	3	29
	정석기업(주)	754	17	133
대규모기업집단계열회사 등	(주)한진	35	1	20
	기타(*1)	2,137	151	5,609

(*1) (주)한진 외에 (1)에서 '대규모기업집단계열회사 등'으로 구분된 특수관계자와의 거래금액이 기재되어 있습니다.

(전기/전기말)

(단위: 백만원)				
구 분	회사의 명칭	지급액	이자비용	전기말 리스부채
유의적인 영향력 행사 기업	(주)한진칼	5,706	157	-
관계기업	대한항공씨앤디서비스(주)	800	21	798
기타특수관계자	(주)KA호텔네트워크	131	3	29
	정석기업(주)	721	19	129
대규모기업집단계열회사 등	(주)한진	87	2	24
	기타(*1)	1,720	140	5,675

(*1) (주)한진 외에 (1)에서 '대규모기업집단계열회사 등'으로 구분된 특수관계자와의 거래금액이 기재되어 있습니다.

(5) 당기와 전기 중 특수관계자와의 대여 및 차입거래는 다음과 같습니다.

(당기)

(단위:백만원, 천USD, 천EUR, 천JPY)							
특수관계자명	계정과목	통화단위	기초	증가	감소	기타(*1)	기말
유의적인 영향력 행사 기업 :							
한국산업은행(*2)	단기차입금	KRW	260,000	260,000	(260,000)	989,736	1,249,736
		USD	179,000	129,000	(179,000)	-	129,000
		EUR	80,000	150,000	(80,000)	-	150,000
		JPY	12,000,000	19,000,000	(12,000,000)	-	19,000,000
	장기차입금	KRW	430,895	100,000	(72,968)	-	457,927
		USD	33,000	-	(20,625)	-	12,375
		EUR	70,000	-	(70,000)	-	-
		JPY	6,000,000	-	-	-	6,000,000

(*1) 당기 중 아시아나항공(주)의 지분 취득으로 인하여 발생하였습니다.

(*2) 당기 중 차입금에 대한 이자비용 66,558백만원이 발생하였으며, 당기말 현재 7,217백만원의 미지급비용이 계상되어 있습니다.

(전기)

(단위:백만원, 천USD, 천EUR)						
특수관계자명	계정과목	통화단위	기 초	증 가	감 소	전기말
유의적인 영향력 행사 기업 :						
한국산업은행(*1)	단기차입금	KRW	250,000	260,000	(250,000)	260,000
		USD	299,000	179,000	(299,000)	179,000
		EUR	80,000	80,000	(80,000)	80,000
		JPY	-	12,000,000	-	12,000,000
	장기차입금	KRW	299,993	223,000	(92,098)	430,895
		USD	45,375	-	(12,375)	33,000
		EUR	70,000	-	-	70,000
		JPY	-	6,000,000	-	6,000,000

(*1) 전기 중 차입금에 대한 이자비용 62,967백만원이 발생하였으며, 전기말 현재 9,440백만원의 미지급비용이 계상되어 있습니다.

(6) 당기 중 특수관계자와의 지분거래 내역은 없으며, 전기 중 특수관계자와의 지분거래내역은 다음과 같습니다.

(전기)

(단위: 백만원)			
구 분	거래상대방	거래내역	금 액
출자	대한항공씨앤디서비스(주)	유상증자 참여	2,795

(7) 당기와 전기 중 지배기업 주요 경영진에 대한 보상내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)			
구 분	당 기	전 기	
종업원급여	6,990	5,654	
퇴직급여	3,030	2,784	
합 계	10,020	8,438	

(8) 지배기업은 환율 및 이자율 위험을 회피하기 위해 한국산업은행과 파생상품 계약을 체결하고 있으며, 당기말 계약 잔액은 125,981백만원, JPY 71,811백만원입니다.

(9) 지배기업이 당기 중 특수관계자에게 지급 결의한 배당금은 74,558백만원입니다.

42. 현금흐름표

(1) 당기와 전기 중 현금흐름표에 포함되지 않는 주요 비현금 투자활동거래와 비현금 재무활동거래는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	당 기	전 기
차입금의 유동성대체	1,103,267	739,908
사채의 유동성대체	1,442,951	743,049
리스부채의 유동성대체	1,612,639	1,220,638
건설중인자산 본계정대체	2,329,175	1,308,247
사용권자산의 취득	1,030,049	378,631
매각예정자산 대체	881,123	-

(2) 재무활동에서 발생한 부채의 당기와 전기 중 변동내역은 다음과 같습니다.

(당기)

(단위: 백만원)							
구 분	기 초	재무활동 현금흐름에서 발생한 변동	환율변동효과	신규 리스 등	사업결합으로 인한 취득(*2)	기타(*1)	기 말
단기차입금	1,021,408	37,202	78,412	-	1,380,000	-	2,517,022
유동성장기부채	1,539,165	(2,145,533)	12,247	-	79,288	3,056,252	2,541,419
유동성리스부채	1,178,798	(1,447,875)	61,741	-	836,410	1,553,007	2,182,081
장기차입금	1,993,861	1,228,053	62,163	-	1,171	(1,465,947)	1,819,301
사채	1,842,837	987,382	67,891	-	-	(1,435,002)	1,463,108
자산유동화차입금	115,118	-	9,767	-	158,439	(124,885)	158,439
리스부채	3,255,681	-	421,057	2,682,542	4,236,788	(1,851,504)	8,744,564

(*1) 기타변동에는 유동성대체, 이자비용의 발생 및 지급액 등이 포함되어 있습니다.

(*2) 당기 아시아나항공(주)의 지분 취득으로 인해 발생하였습니다(주석 46참조).

(전기)

(단위:백만원)						
구 분	기 초	재무활동 현금흐름에서 발생한 변동	환율변동효과	신규 리스 등	기타(*1)	기 말
단기차입금	906,051	107,223	8,133	-	-	1,021,408
유동성장기부채	1,417,075	(1,384,025)	7,271	-	1,498,844	1,539,165
유동성리스부채	1,333,154	(1,375,407)	38,544	-	1,182,508	1,178,798
장기차입금	1,623,850	683,233	1,000	-	(314,222)	1,993,861
사채	1,830,528	767,537	(4,272)	-	(750,956)	1,842,837
자산유동화차입금	510,285	-	(696)	-	(394,472)	115,118
리스부채	3,516,367	-	60,605	966,513	(1,287,804)	3,255,681

(*1) 기타변동에는 유동성대체, 이자비용의 발생 및 지급액 등이 포함되어 있습니다.

43. 금융자산의 양도

(1) 당기말 및 전기말 현재 유동화 되었으나 전체가 제거되지 않은 금융자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	당기말	전기말
자산의 장부금액	92,540	57,486
관련 부채의 장부금액	360,533	569,359

(2) 상기 내역은 연결실체가 자산유동화에 관한 법률에 따라 장래매출채권을 담보로 한 자산유동화 거래와 관련된 것입니다. 연결실체의 자산유동화 거래 내역은 주석 21에서 설명하고 있습니다.

44. 우발채무와 약정사항 등

(1) 당기말 현재 연결실체가 계약 관련하여 제공받은 지급보증 내용은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원, 천USD)			
보증기관	통 화	보증금액	보증내용
서울보증보험(주)	KRW	128,019	입찰이행, 계약이행 및 하자이행 등
방위산업공제조합	KRW	1,327,678	
SHINHAN BANK AMERICA 등	KRW	21,128	
엔지니어링 공제조합	KRW	50,576	
소프트웨어 공제조합	KRW	10,351	
정보통신 공제조합	KRW	114	
(주)부산은행 등	USD	113,640	
(주)하나은행	USD	50	
(주)신한은행 등	KRW	2,810	
합 계	USD	113,690	
	KRW	1,540,676	

(2) 당기말 현재 Credit Line 약정, L/C 거래 약정 및 자금대출 약정 내용은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원, 천USD, 천JPY)			
구 분	금 융 기 관	통 화	한 도
Credit Line 약정	중국은행 등	USD	385,000
	(주)하나은행	JPY	4,800,000
	한국산업은행 등	KRW	2,015,960
L/C 거래 약정	(주)하나은행	USD	3,400
	한국산업은행 등	KRW	1,035,621
일반자금대출	수협은행 등	KRW	14,000
마이너스대출	농협은행(주) 등	KRW	35,900
합 계		USD	388,400
		KRW	3,101,481
		JPY	4,800,000

(3) 견질어음

당기말 현재 지배기업은 지급보증과 관련하여 백지어음 1매를 방위산업공제조합에 견질로 제공하고 있습니다.

(4) 계류중인 소송사건 등

가. 지배기업은 지난 2022년 2월에 러시아 세관으로부터 화물기 운항 관련 과징금을 통지받았으며, 2024년 8월 동 과징금 납부 지연에 대한 추가 과징금을 부과받았습니다. 추가 과징금 관련하여 2024년 9월에 2심 선고가 있었으나, 지배기업은 상고 예정이며 상고심 절차 진행에 관련된 구체적 사항은 예측할 수 없습니다.

나. 공동기업인 게이트코메코리아(유)는 아시아나항공(주)에 공급하고 있는 기내식의 판매단가 산정 방식 등과 관련하여 국제중재위원회에 중재를 신청하였으며, 기내식 대금, 중재비용 및 이자비용을 아시아나항공(주)이 부담하는 판결이 2021년 2월 26일에 결정되었습니다. 게이트코메코리아(유)는 2021년 5월에 서울남부지방법원에 중재판정 승인 및 집행결정신청을 하였으며, 2024년 2월 중 중재판정 승인 및 집행을 허가하는 결정이 이루어졌습니다. 또한, 동 소송과 관련하여 게이트코메코리아(유)는 2024년 2월 15일 미국법원에 집행판결을 신청하였고, 아시아나항공(주)은 1심 패소하였습니다. 아시아나항공(주)은 상기 소송과 관련하여 게이트코메코리아(유)에 지급하여야 하는 58,108백만원을 당기 중 지급 완료하여 해당 사건은 종결되었습니다.

한편, 기내식 계약 등과 관련하여 게이트코메코리아(유)는 아시아나항공(주)을 상대로 대법원에 중재판정승인 및 집행결정 정지신청을 제기하여 현재 계류 중이며, 아시아나항공(주)은 기내식 계약과 관련하여 게이트코메코리아(유)를 상대로 소송을 제기하여 국내 법원에 계류 중이나, 당기말 현재 상기 소송들의 최종 결과는 합리적으로 예측할 수 없습니다.

다. 아시아나항공(주)은 2019년 체결한 신주인수계약에 따라 HDC현대산업개발(주)와 미래에셋증권(주)(이하 '피고들')로부터 신주인수대금의 10%인 217,717백만원을 계약금으로 수령하여 연결재무상태표상 장기금융상품으로 계상하였으며, 해당 계약금반환채권 담보 목적으로 해당 계약금이 입금된 계좌에 질권을 설정하였습니다. 아시아나항공(주)은 2020년 신주인수계약을 해제한 후 법원에 아시아나항공(주)의 계약금반환채무가 존재하지 않는다는 확인을 구하면서, 피고들로 하여금 질권이 소멸하였음을 은행에 통지하도록 하고 아시아나항공(주)에 손해를 배상하도록 하는 소송을 제기하였습니다. 2022년 11월 17일 1심 판결결과 아시아나항공(주)이 승소하였고, 이에 대하여 2022년 12월 피고들이 1심 판결 결과에 불복하여 항소 및 반소를 제기하였으나 2024년 3월 21일 항소심 에서 아시아나항공(주)이 승소하였습니다. 2024년 4월 9일 피고들은 2심 판결에 불복하여 상고를 제기하여 현재 대법원 계류 중에 있으며, 동 소송의 결과가 연결재무제표에 미치는 영향은 합리적으로 예측할 수 없습니다.

라. 에어부산(주)은 상기 계류 중인 소송 중 부당이득금 및 미지급 임금 청구소송에서 2023년 1월 2심 일부 패소하였으며, 당기말 현재 상고심에 계류 중입니다. 해당 소송과 관련하여 6,623백만원의 소송손실충당부채가 인식되어 있습니다(주석 24 참조).

(5) 신규 항공기 도입계획

연결실체는 항공기 도입계획에 따라 The Boeing Company 등과 항공기 구매계약을 체결하고 있는 바, 지배기업 USD 15,535백만과 아시아나항공(주) USD 7,535백만의 계약으로 당기말 현재 총 계약금액은 USD 23,070백만입니다.

(6) 여객터미널 공동사용계약 관련 건

지배기업을 포함한 Air France 등 4개 항공사는 JFK공항 여객터미널(Terminal One)에 대한 공동사용계약을 체결하고 각각의 항공사가 지급해야 하는 터미널 사용료에 대하여 상호지급보증을 제공하고 있습니다.

(7) 연결실체가 맺은 주요 약정사항

당기말 현재 (주)왕산레저개발은 왕산마리나 내 호텔 및 각종 상업시설 등을 조성하는 왕산마리나 개발 및 운영 등의 사업과 관련하여, 인천광역시 시행하게 되는 영종공공하수처리시설 통합이송관로 설치 및 처리장 증설계획에 소요되는 건설비를 지원하기로 하는 양해각서를 체결하고 있습니다. 당기말 현재 영종공공하수처리시설 통합이송관로 설치 및 처리장 증설에 대한 구체적인 협약은 체결되어 있지 않습니다.

45. 매각예정자산

당기말 및 전기말 현재 매각예정자산 및 매각예정자산과 관련하여 자본으로 인식된 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	당기말	전기말
매각예정자산 :		
I. 유동자산	1,499,195	500
매출채권	185,340	-
재고자산	34,167	-
토지	433	500
항공기 및 엔진 등(*1)	1,252,095	-
기타유동자산	27,160	-
자산 합계	1,499,195	500
매각예정부채 :		
I. 유동부채	415,134	-
매입채무	34,038	-
리스부채	161,798	-
순확정급여부채	62,794	-
충당부채	54,211	-
기타부채	102,293	-
부채 합계	415,134	-
매각예정자산 관련하여 자본으로 직접 인식된 금액 :		
토지재평가차익	68	79
자본 합계	68	79

(*1) 당기 중 매각예정자산으로 분류한 토지, 건물, 항공기 및 엔진을 일부 매각하였으며, 이와 관련하여 매각예정자산 처분손익 137,259백만원을 인식하였습니다(주석 36 참조).

46. 사업 결합

지배기업은 국내 항공산업의 위기극복 및 근본적 경쟁력 강화 도모 목적으로 2024년 12월 12일자를 기준으로 아시아나항공(주)의 지분 63.88%를 1조 5천억 원에 취득하여 지배력을 획득하였고, 이에 따라 지배기업은 아시아나항공(주)가 기보유한 종속기업(에어부산(주) 외 7개사)에 대해서도 지배력을 획득하였습니다.

(1) 지분취득과 관련하여 지불한 이전대가와 취득일에 인수한 자산·부채 가액, 비지배지분 및 영업권은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)	
구 분	아시아나항공(주)
I. 이전대가	1,958,572
현금	1,500,000
기보유한 피취득회사 신종자본증권의 공정가치(*1)	458,572
II. 식별가능한 자산과 부채로 인식된 금액	703,899
유동자산	2,851,270
비유동자산	10,311,636
무형자산 (*2)	856,665
유동부채	(5,627,792)
비유동부채	(6,831,215)
III. 피취득회사에 대한 비지배지분	(620,039)
IV. 피취득회사 발행 신종자본증권	475,000
V. 영업권 (I - II - III - IV)	1,399,712

(*1) 피취득회사 순자산의 비례적 몫에 대한 권리가 부여되지 않은 비지배지분은 공정가치로 측정하였으며, 공정가치는 다음에 근거하여 평가되었습니다.

(단위: 백만원)				
구 분	공정가치	가치평가기법	주요투입변수	범위
영구전환사채	458,572	T-F모형	무위험이자율	2.6~2.86%
			위험이자율	9.82~16.38%

(*2) 연결실체는 사업결합 시 고객관계 자산을 식별하였으며, 취득일의 공정가치로 측정하여 856,665백만원을 무형자산으로 인식하였습니다.

고객관계 자산 공정가치 측정에는 다기간초과이익법 (MPEEM, Multi-Period Excess Earnings Method) 이 사용되었습니다. 다기간초과이익법은 이익접근법 중 하나로, 평가대상 무형자산이 창출하는 초과이익을 위험이 반영된 적절한 할인율로 할인하여 가치를 산정하는 방법입니다.

취득일 현재 고객관계 자산 공정가치 측정에 사용된 평가 관련 정보는 다음과 같습니다.

구분	가치평가기법	유의적인 관측가능하지 않은 투입변수	관측가능하지 않은 투입변수와 공정가치 측정치 간의 연관성
고객관계자산	다기간초과이익법	- 추정 여객운송수입 - 향후 고객 이탈율 - 가중평균자본비용 (아시아나항공 주식회사 8.4%)	추정 여객운송수입이 상승(하락)하고, 고객 이탈율, 가중평균자본비용(WACC)이 하락(상승)한다면, 고객관계무형자산의 공정가치는 증가(감소)할 것입니다.

(2) 사업결합의 인수제일은 2024년 12월 31일이며 당기 사업결합으로 인한 순현금 흐름은 없습니다. 한편, 사업결합으로 편입된 종속기업들이 당기 기초시점부터 연결되었다면 연결포괄손익계산서에 계상되었을 연결실체의 매출은 26,189,286백만원입니다.

47. 보고기간후사건

(1) 지배기업은 보고기간말 이후 한국수출입은행 보증부 엔화 사채 30,000백만엔을 발행하였습니다.

(2) 지배기업은 보고기간말 이후 제 110-1회, 제 110-2회 무기명식 무보증 공모사채 350,000백만원을 발행하였습니다.

(3) 종속기업 아시아나항공(주)은 2025년 2월에 금융기관 등으로부터 신규로 1조 3,500억원(사모사채 발행 500억원 포함)을 차입하였으며, 한국산업은행 및 한국수출입은행 차입금 1조 3,800억원을 전액 상환하였습니다.

(4) 종속기업 에어부산(주)이 리스를 통해 사용하고 있는 항공기 1대가 2025년 1월 28일 화재로 인하여 파손되었습니다. 해당 건과 관련하여 연결실체는 리스제공자 및 보험사와 보상금액 등을 협의하고 있습니다.

(2) 個別財務書類

財政状態計算書

第63期 2024年12月31日現在

第62期 2023年12月31日現在

株式会社大韓航空

(単位：ウォン)

科目	注記	第63期末		第62期末	
資産					
.流動資産			7,904,490,399,509		7,836,681,319,571
1.現金及び現金性資産	4,5,39	1,102,914,132,567		422,847,630,131	
2.短期金融商品	5,39	3,322,455,844,552		4,900,047,265,658	
3.流動性リース債権	10,15,39	220,113,977,464		105,358,421,331	
4.売上債権及びその他債権	6,39,40,42	1,175,396,015,514		1,081,948,659,857	
5.顧客契約による未収収益	32	5,082,986,159		2,780,161,849	
6.流動性償却原価測定金融資産	7,39	16,631,941,566		9,945,000	
7.棚卸資産	9	930,500,845,111		832,161,971,472	
8.当期法人税資産		122,836,429		144,335,051	
9.流動性デリバティブ資産	25,39,40	136,530,983,925		44,511,015,862	
10.その他流動金融資産	8, 39	78,732,191,330		132,847,752,903	
11.その他流動資産	18,32	301,947,784,359		313,524,353,258	
12.売却目的で保有する資産	14,41,45	614,060,860,533		499,807,199	
.非流動資産			25,667,797,033,556		21,390,466,444,792
1.長期金融商品	5,39	278,000,000		278,000,000	
2.公正価値測定金融資産	5,7,39	242,703,334,731		526,882,848,102	
3.償却原価測定金融資産	7,39	-		14,593,812,702	
4.リース債権	10,15,39	549,988,400,536		572,413,376,830	
5.関連会社投資	12,15,40	122,966,153,658		122,966,153,658	
6.子会社株式投資	11,15,40,41	4,265,738,638,396		1,741,061,807,407	
7.有形資産	13,14,15,41	18,910,080,633,433		16,440,221,088,095	
8.投資不動産	13,15,16	90,522,494,616		91,986,180,658	
9.無形資産	15,17	205,997,444,351		215,834,253,648	
10.デリバティブ資産	25,39,40	123,072,973,798		62,889,992,462	
11.その他金融資産	8,39	178,178,711,514		143,576,355,355	
12.繰延税金資産	36	747,203,548,980		716,866,996,601	
13.その他資産	18,32	231,066,699,543		740,895,579,274	
資産総計			33,572,287,433,065		29,227,147,764,363
負債					
.流動負債			11,059,190,641,521		9,083,218,710,143
1.仕入債務及びその他債務	19,39,40	1,771,003,248,919		1,403,275,877,312	
2.短期借入金	15,20,39,40	1,137,021,740,000		1,021,407,680,000	
3.長期負債のうちの流動性負債	15,20,39,40,41,42	2,478,761,857,922		1,524,305,548,269	
4.リース負債のうちの流動性負債	15,21,39,40,41	1,332,024,637,471		1,167,259,588,040	
5.流動性引当金	23	65,409,083,389		147,141,231,027	
6.流動性繰延収益	24,32	691,538,915,575		703,902,731,663	
7.流動性デリバティブ負債	25,39,40	35,529,507,012		18,231,441,353	
8.超過請求工事	32	26,497,592,905		39,870,058,272	
9.その他流動金融負債	26,39	5,672,536,520		1,300,238,290	
10.その他流動負債	27,32	3,254,256,809,144		2,863,321,770,979	
11.当期法人税負債		261,474,712,664		193,202,544,938	
.非流動負債			12,073,201,996,125		10,469,105,537,079
1.長期仕入債務及びその他債務	19,39,40	14,525,429,179		13,831,079,980	
2.長期借入金	15,20,39,40,41	1,818,129,999,985		1,478,101,014,921	
3.社債	20,39,40,41	1,476,100,202,322		1,846,827,416,942	

4.資産流動化借入金	8,20,39,40,41,42	-		129,705,981,681	
5.リース負債	15,21,39,40,41	4,487,438,965,088		3,232,361,044,436	
6.確定給付負債の純額	22	2,054,551,510,329		1,788,559,858,553	
7.引当金	23,43	149,068,948,305		83,926,838,544	
8.繰延収益	24,32	1,882,763,317,655		1,767,015,533,245	
9.デリバティブ負債	25,39,40	7,095,863,959		9,131,678,490	
10.その他金融負債	26,39	59,658,946,887		37,958,690,556	
11.その他負債	27,32	123,868,812,416		81,686,399,731	
負債総計			23,132,392,637,646		19,552,324,247,222
資本					
. 資本金	1,28		1,846,657,275,000		1,846,657,275,000
. その他払込資本	29		4,099,745,674,088		4,099,745,759,688
.その他資本構成要素 (売却目的で保有する資産関連 当期末 : 68,079,458ウォン 前期末 : 78,633,560ウォン)	14,31,45		797,848,723,108		847,685,335,005
.利益剰余金	30		3,695,643,123,223		2,880,735,147,448
資本総計			10,439,894,795,419		9,674,823,517,141
負債及び資本総計			33,572,287,433,065		29,227,147,764,363

別添の注記は、本財務諸表の一部です。

財政状態計算書

第63期 2024年12月31日現在

第62期 2023年12月31日現在

株式会社大韓航空

(単位：円)

科目	注記	第63期末		第62期末	
資産					
.流動資産			824,438,348,669		817,365,861,631
1.現金及び現金性資産	4,5,39	115,033,944,027		44,103,007,823	
2.短期金融商品	5,39	346,532,144,587		511,074,929,808	
3.流動性リース債権	10,15,39	22,957,887,849		10,988,883,345	
4.売上債権及びその他債権	6,39,40,42	122,593,804,418		112,847,245,223	
5.顧客契約による未収収益	32	530,155,456		289,970,881	
6.流動性償却原価測定金融資産	7,39	1,734,711,505		1,037,264	
7.棚卸資産	9	97,051,238,145		86,794,493,625	
8.当期法人税資産		12,811,840		15,054,146	
9.流動性デリバティブ資産	25,39,40	14,240,181,623		4,642,498,954	
10.その他流動金融資産	8, 39	8,211,767,556		13,856,020,628	
11.その他流動資産	18,32	31,493,153,909		32,700,590,045	
12.売却目的で保有する資産	14,41,45	64,046,547,754		52,129,891	
.非流動資産			2,677,151,230,600		2,231,025,650,192
1.長期金融商品	5,39	28,995,400		28,995,400	
2.公正価値測定金融資産	5,7,39	25,313,957,812		54,953,881,057	
3.償却原価測定金融資産	7,39	-		1,522,134,665	
4.リース債権	10,15,39	57,363,790,176		59,702,715,203	
5.関連会社投資	12,15,40	12,825,369,827		12,825,369,827	
6.子会社株式投資	11,15,40,41	444,916,539,985		181,592,746,513	
7.有形資産	13,14,15,41	1,972,321,410,067		1,714,715,059,488	
8.投資不動産	13,15,16	9,441,496,188		9,594,158,643	
9.無形資産	15,17	21,485,533,446		22,511,512,655	
10.デリバティブ資産	25,39,40	12,836,511,167		6,559,426,214	
11.その他金融資産	8,39	18,584,039,611		14,975,013,864	
12.繰延税金資産	36	77,933,330,159		74,769,227,745	
13.その他資産	18,32	24,100,256,762		77,275,408,918	
資産総計			3,501,589,579,269		3,048,391,511,823
負債					
.流動負債			1,153,473,583,911		947,379,711,468
1.仕入債務及びその他債務	19,39,40	184,715,638,862		146,361,674,004	
2.短期借入金	15,20,39,40	118,591,367,482		106,532,821,024	
3.長期負債のうちの流動性負債	15,20,39,40,41,42	258,534,861,781		158,985,068,684	
4.リース負債のうちの流動性負債	15,21,39,40,41	138,930,169,688		121,745,175,033	
5.流動性引当金	23	6,822,167,397		15,346,830,396	
6.流動性繰延収益	24,32	72,127,508,894		73,417,054,912	
7.流動性デリバティブ負債	25,39,40	3,705,727,581		1,901,539,333	
8.超過請求工事	32	2,763,698,940		4,158,447,078	
9.その他流動金融負債	26,39	591,645,559		135,614,854	
10.その他流動負債	27,32	339,418,985,194		298,644,460,713	
11.当期法人税負債		27,271,812,531		20,151,025,437	
.非流動負債			1,259,234,968,196		1,091,927,707,517
1.長期仕入債務及びその他債務	19,39,40	1,515,002,263		1,442,581,642	
2.長期借入金	15,20,39,40,41	189,630,958,998		154,165,935,856	

3.社債	20,39,40,41	153,957,251,102		192,624,099,587	
4.資産流動化借入金	8,20,39,40,41,42	-		13,528,333,889	
5.リース負債	15,21,39,40,41	468,039,884,059		337,135,256,935	
6.確定給付負債の純額	22	214,289,722,527		186,546,793,247	
7.引当金	23,43	15,547,891,308		8,753,569,260	
8.繰延収益	24,32	196,372,214,031		184,299,720,117	
9.デリバティブ負債	25,39,40	740,098,611		952,434,067	
10.その他金融負債	26,39	6,222,428,160		3,959,091,425	
11.その他負債	27,32	12,919,517,135		8,519,891,492	
負債総計			2,412,708,552,106		2,039,307,418,985
資本					
. 資本金	1,28		192,606,353,783		192,606,353,783
. その他払込資本	29		427,603,473,807		427,603,482,735
.その他資本構成要素 (売却目的で保有する資産関連 当期末：7,100,687円 前期末：8,201,480円)	14,31,45		83,215,621,820		88,413,580,441
.利益剰余金	30		385,455,577,752		300,460,675,879
資本総計			1,088,881,027,162		1,009,084,092,838
負債及び資本総計			3,501,589,579,269		3,048,391,511,823

別添の注記は、本財務諸表の一部です。

包括利益計算書

第63期 2024年 1月 1日から 2024年 12月 31日まで

第62期 2023年 1月 1日から 2023年 12月 31日まで

株式会社大韓航空

(単位：ウォン)

科目	注記	第63期	第62期
.売上	32,40,44	16,116,619,627,561	14,575,109,042,426
.売上原価	37,40	12,754,977,769,443	11,663,969,717,208
.売上総利益		3,361,641,858,118	2,911,139,325,218
.販売費及び管理費	33,37,40	1,458,279,845,496	1,324,245,619,300
.営業利益		1,903,362,012,622	1,586,893,705,918
金融収益	34,39	647,465,176,988	454,466,480,283
金融費用	34,39	569,127,776,082	539,642,608,616
その他営業外収益	35,39	877,466,462,654	652,069,473,463
その他営業外費用	35,39	1,189,261,692,517	851,326,845,282
.法人税費用差引前純利益		1,669,904,183,665	1,302,460,205,766
.法人税費用	36	447,445,186,624	385,680,367,953
.当期純利益		1,222,458,997,041	916,779,837,813
.その他包括損益		(180,333,539,063)	(190,526,502,465)
1.その後に当期損益に振り替えられることのない項目		(180,333,539,063)	(190,526,502,465)
確定給付負債の純額の再測定要素	22,30	(149,255,540,505)	(211,892,303,460)
その他包括損益-公正価値測定金融資産評価損益	31,39	(31,077,998,558)	21,438,774,075
資産再評価剰余金	14,31	-	(72,973,080)
2.その後に当期損益に振り替えられる可能性がある項目		-	-
.当期総包括利益		1,042,125,457,978	726,253,335,348
.1株当たり利益	38		
普通株式1株当たり利益			
基本及び希薄化後1株当たり利益		3,310	2,482
優先株式1株当たり利益			
基本及び希薄化後1株当たり利益		3,360	2,532

別添の注記は、本財務諸表の一部です。

包括利益計算書

第63期 2024年 1月 1日から 2024年 12月 31日まで

第62期 2023年 1月 1日から 2023年 12月 31日まで

株式會社大韓航空

(単位：円)

科目	注記	第63期	第62期
.売上	32,40,44	1,680,963,427,155	1,520,183,873,125
.売上原価	37,40	1,330,344,181,353	1,216,552,041,505
.売上総利益		350,619,245,802	303,631,831,620
.販売費及び管理費	33,37,40	152,098,587,885	138,118,818,093
.営業利益		198,520,657,916	165,513,013,527
金融収益	34,39	67,530,617,960	47,400,853,894
金融費用	34,39	59,360,027,045	56,284,724,079
その他営業外収益	35,39	91,519,752,055	68,010,846,082
その他営業外費用	35,39	124,039,994,530	88,793,389,963
.法人税費用差引前純利益		174,171,006,356	135,846,599,461
.法人税費用	36	46,668,532,965	40,226,462,377
.当期純利益		127,502,473,391	95,620,137,084
.その他包括損益		(18,808,788,124)	(19,871,914,207)
1.その後に当期損益に振り替えられることのない項目		(18,808,788,124)	(19,871,914,207)
確定給付負債の純額の再測定要素	22,30	(15,567,352,875)	(22,100,367,251)
その他包括損益-公正価値測定金融資産評価損益	31,39	(3,241,435,250)	2,236,064,136
資産再評価剰余金	14,31	-	(7,611,092)
2.その後に当期損益に振り替えられる可能性がある項目		-	-
.当期総包括利益		108,693,685,267	75,748,222,877
.1株当たり利益	38		
普通株式1株当たり利益			
基本及び希薄化後1株当たり利益		345	259
優先株式1株当たり利益			
基本及び希薄化後1株当たり利益		350	264

別添の注記は、本財務諸表の一部です。

[次へ](#)

持分変動計算書

第63期 2024年 1月 1日から 2024年 12月 31日まで

第62期 2023年 1月 1日から 2023年 12月 31日まで

株式會社大韓航空

(単位：ウォン)

科目	資本金	その他払込資本				その他 資本構成要素	利益剰余金	総計
		株式発行超過金	自己株式	その他 資本剰余金	その他 払込資本合計			
2023年1月1日(期首資本)	1,846,657,275,000	4,071,270,066,316	(1,696,000)	28,477,462,572	4,099,745,832,888	826,351,373,307	2,452,869,869,398	9,225,624,350,593
当期純利益	-	-	-	-	-	-	916,779,837,813	916,779,837,813
その他包括損益	-	-	-	-	-	21,365,800,995	(211,892,303,460)	(190,526,502,465)
配当金の支払	-	-	-	-	-	-	(277,054,095,600)	(277,054,095,600)
再評価剰余金の振替	-	-	-	-	-	(31,839,297)	31,839,297	-
端株の取得	-	-	(73,200)	-	(73,200)	-	-	(73,200)
2023年12月31日(期末資本)	1,846,657,275,000	4,071,270,066,316	(1,769,200)	28,477,462,572	4,099,745,759,688	847,685,335,005	2,880,735,147,448	9,674,823,517,141
2024年1月1日(期首資本)	1,846,657,275,000	4,071,270,066,316	(1,769,200)	28,477,462,572	4,099,745,759,688	847,685,335,005	2,880,735,147,448	9,674,823,517,141
当期純利益	-	-	-	-	-	-	1,222,458,997,041	1,222,458,997,041
その他包括損益	-	-	-	-	-	(31,078,023,694)	(149,255,515,369)	(180,333,539,063)
配当金の支払	-	-	-	-	-	-	(277,054,094,100)	(277,054,094,100)
再評価剰余金の振替	-	-	-	-	-	(18,758,588,203)	18,758,588,203	-
端株の取得	-	-	(85,600)	-	(85,600)	-	-	(85,600)
2024年12月31日(期末資本)	1,846,657,275,000	4,071,270,066,316	(1,854,800)	28,477,462,572	4,099,745,674,088	797,848,723,108	3,695,643,123,223	10,439,894,795,419

別添の注記は、本財務諸表の一部です。

持分変動計算書

第63期 2024年 1月 1日から 2024年 12月 31日まで

第62期 2023年 1月 1日から 2023年 12月 31日まで

株式会社大韓航空 (単位：円)

科目	資本金	その他払込資本				その他 資本構成要素	利益剰余金	総計
		株式発行超過金	自己株式	その他 資本剰余金	その他 払込資本合計			
2023年1月1日(期首資本)	192,606,353,783	424,633,467,917	(176,893)	2,970,199,346	427,603,490,370	86,188,448,236	255,834,327,378	962,232,619,767
当期純利益	-	-	-	-	-	-	95,620,137,084	95,620,137,084
その他包括損益	-	-	-	-	-	2,228,453,044	(22,100,367,251)	(19,871,914,207)
配当金の支払	-	-	-	-	-	-	(28,896,742,171)	(28,896,742,171)
再評価剰余金の振替	-	-	-	-	-	(3,320,839)	3,320,839	-
端株の取得	-	-	(7,635)	-	(7,635)	-	-	(7,635)
2023年12月31日(期末資本)	192,606,353,783	424,633,467,917	(184,528)	2,970,199,346	427,603,482,735	88,413,580,441	300,460,675,879	1,009,084,092,838
2024年1月1日(期首資本)	192,606,353,783	424,633,467,917	(184,528)	2,970,199,346	427,603,482,735	88,413,580,441	300,460,675,879	1,009,084,092,838
当期純利益	-	-	-	-	-	-	127,502,473,391	127,502,473,391
その他包括損益	-	-	-	-	-	(3,241,437,871)	(15,567,350,253)	(18,808,788,124)
配当金の支払	-	-	-	-	-	-	(28,896,742,015)	(28,896,742,015)
再評価剰余金の振替	-	-	-	-	-	(1,956,520,750)	1,956,520,750	-
端株の取得	-	-	(8,928)	-	(8,928)	-	-	(8,928)
2024年12月31日(期末資本)	192,606,353,783	424,633,467,917	(193,456)	2,970,199,346	427,603,473,807	83,215,621,820	385,455,577,752	1,088,881,027,162

別添の注記は、本財務諸表の一部です。

[次へ](#)

キャッシュ・フロー計算書

第63期 2024年 1月 1日から 2024年 12月 31日まで

第62期 2023年 1月 1日から 2023年 12月 31日まで

株式会社大韓航空

(単位：ウォン)

科目	第63期		第62期	
.営業活動によるキャッシュ・フロー		4,160,225,299,222		3,729,842,417,849
1.営業活動から生成されたキャッシュ・フロー	4,197,159,317,721		4,257,919,463,449	
イ.当期純利益	1,222,458,997,041		916,779,837,813	
ロ.現金の流出のない費用等の加算	3,753,153,565,121		3,174,395,850,234	
棚卸資産評価損失(戻入)	259,701,711		(9,401,058,241)	
リース航空機修繕引当金繰入額	13,964,660,971		26,032,999,319	
退職給付	221,530,568,749		196,462,719,468	
減価償却費	1,582,855,904,656		1,501,862,079,739	
無形資産償却費	29,818,783,302		27,651,908,181	
貸倒償却費(戻入)	200,626,120		-	
支払利息	486,486,121,667		480,401,101,702	
デリバティブ評価損失	37,828,916,900		25,335,687,850	
デリバティブ取引損失	44,812,737,515		33,905,819,064	
外貨換算損失	687,120,231,161		127,441,735,272	
為替差損	106,696,743,950		65,464,453,376	
その他の貸倒償却費	20,259,083,440		1,441,040,499	
有形資産処分損失	35,016,891,736		20,444,020,490	
売却目的で保有する資産処分損失	96,391,421		14,950,085	
当期損益-公正価値測定金融資産処分損失	-		18,176,954,941	
子会社株式投資減損損失	-		266,790,759,532	
法人税費用	447,445,186,624		385,680,367,953	
その他費用	38,761,015,198		6,690,311,004	
八.現金の流入のない収益等の差引	(1,161,112,798,474)		(699,959,704,259)	
受取利息	278,501,639,248		317,481,094,639	
配当金収益	8,640,457,894		5,651,171,547	
デリバティブ評価利益	202,046,355,303		31,961,534,945	
デリバティブ取引利益	158,276,724,543		99,372,679,152	
外貨換算利益	356,997,085,238		107,026,760,091	
その他の貸倒引当金戻入	-		127,899,430,162	
有形資産処分利益	8,372,888,740		6,777,721,126	
売却目的で保有する資産処分利益	137,355,234,385		-	
無形資産処分利益	-		137,381,819	
当期損益-公正価値測定金融資産評価利益	95,668,092		3,651,857,578	
当期損益-公正価値測定金融資産処分利益	10,743,395,383		-	
その他収益	83,349,648		73,200	
二.純運転資本の変動	382,659,554,033		866,703,479,661	
売上債権の減少(増加)	(4,685,620,966)		35,810,717,458	
未収金の減少(増加)	(28,321,504,168)		72,236,855,662	
未収収益の減少(増加)	(88,642,238,691)		(7,134,164,158)	
未請求工事の減少(増加)	(28,146,453,264)		(20,756,753,795)	
棚卸資産の減少(増加)	(102,728,984,788)		(113,396,793,895)	
前払金の減少(増加)	(74,881,268,680)		(112,971,929,405)	
前払費用の減少(増加)	(236,229,707)		(1,038,556,954)	
仕入債務の増加(減少)	(78,308,030,467)		(6,194,072,018)	
未払金の増加(減少)	(24,231,603,141)		38,239,298,567	
未払費用の増加(減少)	523,519,651,613		251,839,796,851	
前受金の増加(減少)	257,289,013,837		872,420,723,395	
超過請求工事の増加(減少)	69,406,539,713		62,014,169,957	

社外積立資産の減少(増加)	12,777,724,610		11,939,302,549	
退職金の支払	(162,805,770,997)		(146,230,509,798)	
確定給付負債の承継	398,699,629		-	
引当金の増加(減少)	(85,548,874,714)		(111,948,783,999)	
繰延収益の増加(減少)	103,383,968,322		(76,769,567,752)	
その他	94,420,535,892		118,643,746,996	
2.利息の受取	309,652,461,968		405,012,238,637	
3.配当金の受取	8,640,457,894		5,651,171,547	
4.法人税の還付(納付)	(355,226,938,361)		(938,740,455,784)	
.投資活動によるキャッシュ・フロー		(2,057,430,880,217)		(2,250,396,622,126)
短期金融商品の正味増減	1,725,427,171,444		(267,363,135,699)	
長期金融商品の正味増減	(10,000,000,000)		(80,000,000,000)	
長期貸付金の減少	-		768,310,466,500	
リース債権の回収	87,960,172,440		95,684,909,915	
その他流動資産の増加	(60,992,818)		-	
流動性償却原価測定金融資産の処分	15,145,000		20,021,535,000	
当期損益-公正価値測定金融資産の処分	11,943,395,383		304,882,316,557	
その他包括損益 - 公正価値測定金融資産の取得	(208,560,106,970)		(330,015,001,733)	
その他包括損益 - 公正価値測定金融資産の処分	80,734		-	
当期損益-公正価値測定金融資産の取得	(7,350,000,000)		(955,000,000)	
子会社株式投資の処分	558,387,041		100	
子会社株式投資の取得	(1,366,663,568,030)		(991,360,000,000)	
関連会社投資の取得	-		(2,795,201,408)	
有形資産の処分	16,277,989,504		3,722,473,357	
有形資産の取得	(2,826,788,694,716)		(1,875,389,668,439)	
売却目的で保有する資産の処分	404,820,858,897		170,000,000	
無形資産の処分	-		317,381,819	
無形資産の取得	(8,893,525,454)		(6,672,860,393)	
デリバティブの増加	(379,917,704,793)		(331,502,284,332)	
デリバティブの減少	520,658,431,848		443,566,745,977	
保証金の減少	14,383,022,843		21,850,884,909	
保証金の増加	(31,296,158,220)		(17,724,652,028)	
その他非流動資産の減少	59,699,500		49,449,000	
その他非流動資産の増加	(4,483,850)		(5,194,981,228)	
.財務活動によるキャッシュ・フロー		(1,487,242,362,248)		(1,874,874,714,722)
短期借入金の正味増減	37,201,814,500		147,223,138,049	
流動性長期負債の償還	(1,530,771,533,462)		(1,368,592,691,775)	
流動性リース負債の償還	(1,427,519,578,244)		(1,358,214,538,393)	
長期借入金の借入	1,228,053,000,000		683,233,000,000	
社債の発行	996,416,656,800		767,536,564,336	
配当金の支払	(277,054,094,100)		(277,054,095,600)	
利息の支払	(513,568,627,742)		(469,006,091,339)	
.現金及び現金性資産の正味増減(+ +)		615,552,056,757		(395,428,918,999)
.期首現金及び現金性資産		422,847,630,131		816,894,073,650
.外貨表示現金及び現金性資産の為替レート変動効果		64,514,445,679		1,382,475,480
.期末現金及び現金性資産		1,102,914,132,567		422,847,630,131

別添の注記は、本財務諸表の一部です。

キャッシュ・フロー計算書

第63期 2024年 1月 1日から 2024年 12月 31日まで

第62期 2023年 1月 1日から 2023年 12月 31日まで

株式会社大韓航空

(単位：円)

科目	第63期		第62期	
.営業活動によるキャッシュ・フロー		433,911,498,709		389,022,564,182
1.営業活動から生成されたキャッシュ・フロー	437,763,716,838		444,101,000,038	
イ.当期純利益	127,502,473,391		95,620,137,084	
ロ.現金の流出のない費用等の加算	391,453,916,842		331,089,487,179	
棚卸資産評価損失(戻入)	27,086,888		(980,530,375)	
リース航空機修繕引当金繰入額	1,456,514,139		2,715,241,829	
退職給付	23,105,638,321		20,491,061,641	
減価償却費	165,091,870,856		156,644,214,917	
無形資産償却費	3,110,099,098		2,884,094,023	
貸倒償却費(戻入)	20,925,304		-	
支払利息	50,740,502,490		50,105,834,908	
デリバティブ評価損失	3,945,556,033		2,642,512,243	
デリバティブ取引損失	4,673,968,523		3,536,376,928	
外貨換算損失	71,666,640,110		13,292,172,989	
為替差損	11,128,470,394		6,827,942,487	
その他の貸倒償却費	2,113,022,403		150,300,524	
有形資産処分損失	3,652,261,808		2,132,311,337	
売却目的で保有する資産処分損失	10,053,625		1,559,294	
当期損益-公正価値測定金融資産処分損失	-		1,895,856,400	
子会社株式投資減損損失	-		27,826,276,219	
法人税費用	46,668,532,965		40,226,462,377	
その他費用	4,042,773,885		697,799,438	
八.現金の流入のない収益等の差引	(121,104,064,881)		(73,005,797,154)	
受取利息	29,047,720,974		33,113,278,171	
配当金収益	901,199,758		589,417,192	
デリバティブ評価利益	21,073,434,858		3,333,588,095	
デリバティブ取引利益	16,508,262,370		10,364,570,436	
外貨換算利益	37,234,795,990		11,162,891,077	
その他の貸倒引当金戻入	-		13,339,910,566	
有形資産処分利益	873,292,296		706,916,313	
売却目的で保有する資産処分利益	14,326,150,946		-	
無形資産処分利益	-		14,328,924	
当期損益-公正価値測定金融資産評価利益	9,978,182		380,888,745	
当期損益-公正価値測定金融資産処分利益	1,120,536,138		-	
その他収益	8,693,368		7,635	
二.純運転資本の変動	39,911,391,486		90,397,172,929	
売上債権の減少(増加)	(488,710,267)		3,735,057,831	
未収金の減少(増加)	(2,953,932,885)		7,534,304,046	
未収収益の減少(増加)	(9,245,385,495)		(744,093,322)	
未請求工事の減少(増加)	(2,935,675,075)		(2,164,929,421)	
棚卸資産の減少(増加)	(10,714,633,113)		(11,827,285,603)	
前払金の減少(増加)	(7,810,116,323)		(11,782,972,237)	
前払費用の減少(増加)	(24,638,758)		(108,321,490)	
仕入債務の増加(減少)	(8,167,527,578)		(646,041,711)	
未払金の増加(減少)	(2,527,356,208)		3,988,358,841	
未払費用の増加(減少)	54,603,099,663		26,266,890,812	
前受金の増加(減少)	26,835,244,143		90,993,481,450	

超過請求工事の増加(減少)	7,239,102,092		6,468,077,927	
社外積立資産の減少(増加)	1,332,716,677		1,245,269,256	
退職金の支払	(16,980,641,915)		(15,251,842,172)	
確定給付負債の承継	41,584,371		-	
引当金の増加(減少)	(8,922,747,633)		(11,676,258,171)	
繰延収益の増加(減少)	10,782,947,896		(8,007,065,917)	
その他	9,848,061,894		12,374,542,812	
2.利息の受取	32,296,751,783		42,242,776,490	
3.配当金の受取	901,199,758		589,417,192	
4.法人税の還付(納付)	(37,050,169,671)		(97,910,629,538)	
.投資活動によるキャッシュ・フロー		(214,590,040,807)		(234,716,367,688)
短期金融商品の正味増減	179,962,053,982		(27,885,975,053)	
長期金融商品の正味増減	(1,043,000,000)		(8,344,000,000)	
長期貸付金の減少	-		80,134,781,656	
リース債権の回収	9,174,245,985		9,979,936,104	
その他流動資産の増加	(6,361,551)		-	
流動性償却原価測定金融資産の処分	1,579,624		2,088,246,101	
当期損益-公正価値測定金融資産の処分	1,245,696,138		31,799,225,617	
その他包括損益 - 公正価値測定金融資産の取得	(21,752,819,157)		(34,420,564,681)	
その他包括損益 - 公正価値測定金融資産の処分	8,421		-	
当期損益-公正価値測定金融資産の取得	(766,605,000)		(99,606,500)	
子会社株式投資の処分	58,239,768		10	
子会社株式投資の取得	(142,543,010,146)		(103,398,848,000)	
関連会社投資の取得	-		(291,539,507)	
有形資産の処分	1,697,794,305		388,253,971	
有形資産の取得	(294,834,060,859)		(195,603,142,418)	
売却目的で保有する資産の処分	42,222,815,583		17,731,000	
無形資産の処分	-		33,102,924	
無形資産の取得	(927,594,705)		(695,979,339)	
デリバティブの増加	(39,625,416,610)		(34,575,688,256)	
デリバティブの減少	54,304,674,442		46,264,011,605	
保証金の減少	1,500,149,283		2,279,047,296	
保証金の増加	(3,264,189,302)		(1,848,681,207)	
その他非流動資産の減少	6,226,658		5,157,531	
その他非流動資産の増加	(467,666)		(541,836,542)	
.財務活動によるキャッシュ・フロー		(155,119,378,382)		(195,549,432,746)
短期借入金の正味増減	3,880,149,252		15,355,373,299	
流動性長期負債の償還	(159,659,470,940)		(142,744,217,752)	
流動性リース負債の償還	(148,890,292,011)		(141,661,776,354)	
長期借入金の借入	128,085,927,900		71,261,201,900	
社債の発行	103,926,257,304		80,054,063,660	
配当金の支払	(28,896,742,015)		(28,896,742,171)	
利息の支払	(53,565,207,873)		(48,917,335,327)	
.現金及び現金性資産の正味増減(+ +)		64,202,079,520		(41,243,236,252)
.期首現金及び現金性資産		44,103,007,823		85,202,051,882
.外貨表示現金及び現金性資産の為替レート変動効果		6,728,856,684		144,192,193
.期末現金及び現金性資産		115,033,944,027		44,103,007,823

別添の注記は、本財務諸表の一部です。

[次へ](#)

注記

第63期 2024年 1月 1日から 2024年 12月 31日まで

第62期 2023年 1月 1日から 2023年 12月 31日まで

株式会社大韓航空

1. 当社の概要

株式会社大韓航空(以下、「当社」という)は1962年6月19日に設立され、1966年に韓国取引所の有価証券市場に上場した公開法人であり、ソウル特別市江西区ハヌルキル(空港洞)に本店を置き、国内外航空運送業、航空機部品製造及び整備修理業等の事業を営んでいます。

当社の当期末現在の資本金は1,846,657 百万ウォン(優先株式資本金: 5,554百万ウォンを含む)であり、普通株式の主要株主は(株)韓進KAL(26.13%)及びその関連当事者(0.89%)等で構成されています。

2. 財務諸表の作成基準及び重要性のある会計方針

(1) 財務諸表の作成基準

当社の財務諸表は韓国採択国際会計基準に従い作成されており、企業会計基準書第1027号「個別財務諸表」による個別財務諸表であり、支配企業、関連会社の投資者又はジョイントベンチャーの参加者が投資資産を被投資者の報告された成果と純資産に基づかず、直接的な持分投資に基づいた会計処理で表示した財務諸表です。

(2) 子会社、関連会社及びジョイントベンチャーへの投資

当社は企業会計基準書第1027号「個別財務諸表」により原価法で処理しており、企業会計基準書第1101号「韓国採択国際会計基準の初度適用」により子会社、関連会社及びジョイントベンチャー投資を転換日時点には転換日時点の過去会計基準による帳簿価額をみなし原価として使用しました。また、子会社、関連会社及びジョイントベンチャーから受け取る配当金は配当を受ける権利が確定される時点で当期損益として認識しています。子会社、関連会社及びジョイントベンチャー投資に対する客観的な減損の兆候がある場合、子会社、関連会社及びジョイントベンチャー投資の回収可能価額と帳簿価額との差額は減損損失として認識されます。

(3) 収益認識

1) 財貨及び役務の提供

当社は旅客及び貨物運送役務を提供しており、航空機開発及び製造に関連する財貨及び役務を供給しています。顧客との契約で約束した財貨又は役務の提供が完了した時、その対価として当社が受け取る権利を有するものと予想する金額で収益を認識します。そして、変動対価については既に認識した累積収益金額のうち重要な戻入れが生じない可能性が極めて高い程度まで収益を認識しています。

2) 顧客優遇制度

当社は航空旅行を頻繁に利用する顧客を優遇するために顧客優遇制度である「スカイパス」を運営しています。当社及び提携会社の利用によって顧客別にマイレージを積み立て、顧客は特典航空券、座席のアップグレードボーナス及び提携会社のボーナス等の特典を受けることができます。顧客が当該財貨又は役務を購入しなければ受けることができない割引特典(即ち、重要な権利)を顧客に提供します。

顧客に割引を提供する約束した財貨又は役務は別途の履行義務です。当社は一つの契約で識別された様々な履行義務に相対的独立販売価格及び予想使用率に基づいて取引価格を配分します。当社が提供しているマイレージ関連の財貨及び役務の場合、その独立販売価格が直接観察されないため、企業会計基準書第1115号パラグラフ78に基づき合理的な範囲内で活用可能な全ての情報を考慮して独立販売価格及び予想使用率を一貫した方法によって見積もっています。

(4) リース

1) 当社が貸手である場合

当社は、貸手である場合、リースをファイナンスリース又はオペレーティングリースに分類し、二つのタイプのリースを別々に会計処理します。オペレーティングリースから生じるリース収益は、リース期間にわたって定額基準で認識します。中間貸手である場合、ヘッドリースとサブリースを二つの別個の契約として会計処理し、サブリースをヘッドリースから生じるリース資産によりファイナンスリース又はオペレーティングリースに分類します。

2) 当社が借手である場合

当社は航空機、事務室、土地、倉庫、自動車等をリースしています。リース契約は一般に1～48年の固定期間で締結されますが、延長オプションがある可能性があります。契約にはリース要素と非リース要素が全て含まれる可能性があります。当社は相対的個別価格に基づいて契約対価をリース要素と非リース要素に配分しました。しかし、リース要素と非リース要素の分離が困難な場合、一つのリース要素として会計処理する実務上の便法を適用しました。

リースから生じる資産及び負債は現在価値基準で当初測定します。リース負債は次のリース料の正味現在価値が含まれます。

- 受け取るリースインセンティブを控除した固定リース料(実質的な固定リース料を含む)
- 開始日現在、指数又はレートを用いて当初測定した指数又はレート(利率)に応じて決まる変動リース料
- 残存価値保証に基づいて借手が支払う予定の金額
- 借手が購入オプションを行使することが合理的に確実である場合には当該オプションの行使価格

- リース期間が借手の解約オプションの行使を反映している場合にはリースの解約に対するペナルティの支払額

また、リース負債の測定には、その行使が合理的に確実な(reasonably certain)延長オプションにより支払われるリース料が含まれます。

リースの計算利率が容易に算定できる場合、当該利率でリース料を割り引きます。リースの計算利率を容易に算定できない場合には、借手が同様の期間にわたり同様の保証を付けて使用権資産と同様の価値を有する資産を同様の経済環境において獲得するのに必要な資金を借り入れるために支払わなければならないであろう利率である借手の追加借入利率を使用します。

当社は追加借入利率を次の通り算定します。

- 可能であれば直近第三者金融利率に第三者金融を受けた以降の財政状態の変更を反映
- 直近第三者金融を受けていないリースの場合、リスクフリーレートに信用リスクを調整するボトムアップアプローチを使用
- 国、担保のようなリースに特有の調整を反映

当社は指数又はレートに応じる変動リース料の場合、指数又はレートが有効になるまでリース負債に含まれない変動リース料の潜在的将来増加リスクにさらされています。指数又はレートに応じて変わるリース料の調整額が有効な時点でリース負債を再評価し、使用権資産を調整します。

各リース料はリース負債の返済と金融コストに配分します。金融コストは各期間のリース負債残高について一定期間利率が算出されるよう計算された金額をリース期間にわたって当期損益として認識します。

使用権資産は次の項目で構成された原価で測定します。

- リース負債の当初測定金額
- 受け取ったリースインセンティブを差し引いたリース開始日又はその前に支払ったリース料
- 借手が負担するリース当初直接原価
- 原状回復費用の見積り

使用権資産は、リース開始日から使用権資産の耐用年数終了日とリース期間終了日のうちいずれか早い日までの期間において減価償却します。当社が購入オプションを行使することが合理的に確実な(reasonably certain)場合、使用権資産は原資産の耐用年数にわたって減価償却します。当社は有形資産として表示された土地を再評価しますが、当社が保有している使用権資産である土地については再評価モデルを選択しておりません。

装置及び車両運搬具の短期リースと全ての少額資産リースに関連したリース料は定額基準により当期損益として認識します。短期リースはリース期間が12ヶ月以下であるリースであり、少額リース資産はIT機器と少額の事務用備品等で構成されています。

(5) 外貨換算

当社の財務諸表は当社の営業活動が行われる主な経済環境の通貨(機能通貨)で表示しています。財務諸表を作成するために経営成績及び財政状態は、当社の機能通貨であり、かつ財務諸表の作成のための表示通貨である「ウォン」で表示しています。

当社の財務諸表の作成において、その企業の機能通貨以外の通貨(外貨)で行われた取引は取引日の為替レートで記録されます。毎報告期間末に外貨建貨幣性項目は報告期間末の為替レートで再換算しています。なお、公正価値で測定する外貨建非貨幣性項目は公正価値が決定された日の為替レートにより換算しますが、取得原価で測定される外貨建非貨幣性項目は再換算しません。

(6) 借入コスト

当社は適格資産の取得、建設又は製造に直接関連した借入コストを、適格資産が意図された用途で使用又は販売可能な状態になるまで当該資産原価の一部として資産化しています。適格資産とは、意図された用途で使用又は販売できる状態になるまで相当な期間を必要とする資産をいいます。

適格資産を取得することを目的として借り入れた当該借入金から発生する一時的運用投資収益は資産化可能借入コストから差し引いています。

その他借入コストは発生した期間の当期損益として認識しています。

(7) 従業員給付

1) 短期従業員給付

従業員が関連勤務役務を提供した報告期間末から12ヶ月以内に決済される短期従業員給付は勤務役務と交換して支払が予想される金額を勤務役務が提供された時に当期損益として認識しています。

2) その他長期従業員給付

従業員が関連勤務役務を提供した報告期間末から12ヶ月以内に支払われないその他長期従業員給付は、当期及び過去の期間に提供した勤務役務の対価として獲得する将来の給付額を現在価値に割り引いています。再測定による変動は発生した期間に当期損益として認識しています。

3) 退職給付

確定給付型退職給付制度の場合、確定給付債務は毎報告期間末に独立した保険数理士法人により予測単位積増方式で評価されており、確定給付債務の現在価値は関連確定給付債務の支払時点と満期が類似した優良社債の利子率で将来の予想現金流出額を割り引いて算定しています。

保険数理上の損益と社外積立資産の収益(確定給付負債(資産)の純額の利息の純額に含まれた金額は除く)及び資産認識上限効果の変動で構成された確定給付負債の純額の再測定要素は、再測定要素が発生した期間にその他包括損益として認識し、財政状態計算書に即時反映しています。包括利益計算書に認識した再測定要素は利益剰余金として即時認識し、その後の期間において当期損益に組替調整されません。

(8) 法人税

当社が一時差異の解消時点をコントロールすることが可能であり、かつ当該一時差異が予見可能な将来に解消しない可能性が高い場合を除き、子会社、関連会社に対する投資資産及びジョイントベンチャーの投資持分に関する将来加算一時差異について繰延税金負債を認識します。また、このような投資資産及び投資持分に関連

した将来減算一時差異により発生する繰延税金資産は一時差異の便益を使用できるほど十分な課税所得が発生する可能性が高く、一時差異が予見可能な将来に解消する可能性が高い場合のみ認識します。

(9) 有形資産

有形資産は原価で測定しており、土地を除き資産は当初認識後に取得原価から減価償却累計額と減損損失累計額を差し引いた金額を帳簿価額で表示しています。土地は当初認識後に再評価日の公正価値から以降の減損損失累計額を差し引いた再評価金額を帳簿価額としており、再評価は報告期間末に資産の帳簿価額が公正価値と著しく差異が生じないよう定期的を実施しています。

取得後コストは資産から発生する将来の経済的便益が流入する可能性が高く、その原価を、信頼性をもって見積もることができる場合に限って資産の帳簿価額に含め、もしくは適切な場合には別個の資産として認識しており、取り替えられた部分の帳簿価額は認識を中止しています。なお、日常的な修繕・維持に関連して発生する費用は発生時点で当期損益として認識しています。

有形資産のうち土地及び土地リース資産は減価償却をせず、これを除いた有形資産は下記に提示された個別資産ごとに見積もられた経済的耐用年数において定額法で減価償却しています。

区分		見積耐用年数
建物、構築物		40 年
機械装置		8 ～ 20 年
航空機、航空機リース資産	胴体等	6 ～ 20 年
	定期的大修繕	3.6 ～ 12 年
エンジン、エンジンリース資産	エンジン	20 年
	定期的大修繕	4.2 ～ 10.7 年
航空機材		15 年
車両運搬具		6 年
その他有形資産、その他リース資産		6 年
リース改良資産		5 ～ 11 年

有形資産の減価償却方法、残存価値及び耐用年数は毎報告期間末に見直しており、これを変更することが適切であると判断される場合、会計上の見積りの変更として会計処理しています。

有形資産を処分、又は使用若しくは処分により将来の経済的便益が見込まれなくなった場合、当該有形資産の帳簿価額を財政状態計算書から認識を中止しています。有形資産の認識の中止により発生する損益は正味売却収入と帳簿価額との差額で決定しており、当該有形資産の認識が中止される時点で当期損益として認識しています。再評価された資産を売却する場合、関連した再評価剰余金は利益剰余金に振り替えています。

(10) 無形資産

1) 個別取得する無形資産

耐用年数が有限の個別取得する無形資産は、取得原価から償却累計額と減損損失累計額を差し引いた金額で認識し、見積耐用年数にわたって定額法により償却費を計上しています。

無形資産の耐用年数及び償却方法は、毎報告期間終了日に見直しており、これを変更することが適切であると判断される場合、会計上の見積りの変更として会計処理しています。耐用年数を確定できない個別取得する無形資産は取引原価から減損損失累計額を差し引いた金額で認識します。

2) 企業結合により取得した無形資産

企業結合により取得し、のれんと分離して認識した無形資産の取得原価は取得日の公正価値で測定し、企業結合により取得した無形資産は当初認識後、取得原価から償却累計額と減損損失累計額を差し引いた金額で表示しています。

報告期間終了日現在、耐用年数が有限の無形資産の見積経済的耐用年数は次の通りです。

区分	見積耐用年数
施設利用権	19～30年
ソフトウェア	3.8～20年

無形資産のうち会員権は契約上使用可能年数が制限されておらず、保有期間において、同資産から経済的便益が継続して発生するものと予想されることから、耐用年数を確定できないものとししました。

(11) 棚卸資産

棚卸資産は取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い金額で測定しています。当社の棚卸資産は次のような評価方法を適用して取得原価で計上しています。

区分	評価方法
商品	先入先出法
仕掛品	個別法
原材料	移動平均法
貯蔵品	移動平均法
未着品	個別法

棚卸資産の取得原価は購入原価、加工費及び棚卸資産が利用可能な状態に至るまでに必要とするその他費用を含んでいます。正味実現可能価額は通常の事業の過程における予想売価から、完成に要する見積原価及び販売に要する見積り費用を差し引いた金額です。

(12) 引当金

引当金は過去の事象による現在の義務(法的義務又は推定的義務)であり、当該義務を履行する可能性が高く、その義務の履行に必要とする金額について信頼性のある見積りが可能である場合に認識しています。

引当金として認識する金額は関連した事象及び状況に対するやむを得ないリスクと不確実性を考慮して現在の義務の履行に必要とする支出に対する各報告期間末現在の最善の見積りです。

引当金を決済するために必要とする支出額の一部又は全部を第三者が補填することが予想される場合、当社が義務を履行する場合、補填を受け取ることがほぼ確実で、その金額を、信頼性をもって見積もることができる場合には、当該補填金額を資産として認識しています。

毎報告期間末に引当金の残高を検討し、報告期間末現在、最善の見積りを反映して調整しています。義務の履行のために経済的便益が組み込まれた資源が流出する可能性がもはや高くない場合には関連引当金を戻し入れています。

(13) 金融資産

金融資産の通常の方法による売買は、全て取引日に認識もしくは認識を中止しています。金融資産の通常の方法による売買は、関連市場規定や慣行によって一般的に設定した期間内に金融商品を引き渡す契約条件によって金融資産を購入、もしくは売却する契約です。

当社は金融資産の管理のための事業モデル及び金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性に基づいて金融資産を償却原価、その他包括損益 - 公正価値、当期損益 - 公正価値で測定されるよう分類します。

- 契約上のキャッシュ・フローを受け取るために保有することが目的である事業モデル下で金融資産を保有し、金融資産のキャッシュ・フローが元利金のみで構成されている負債性金融商品は償却原価で測定
- 契約上のキャッシュ・フローの回収と金融資産の売却の両方を通じて目的を達成する事業モデル下で金融資産を保有し、金融資産のキャッシュ・フローが元利金のみで構成されている負債性金融商品は、その他包括損益 - 公正価値で測定
- 資本性金融商品はその他包括損益 - 公正価値で測定
- 上記以外の全ての金融資産は当期損益 - 公正価値で測定

(14) 金融負債

当社は企業結合で取得者の条件付対価、短期売買項目で保有するもの又は当初認識時に当期損益認識項目として指定するものに該当しない場合、実効金利法を使用して償却原価で測定します。

(15) デリバティブ

当社は原油価格リスク、金利リスク、外貨リスクを管理するために原油価格オプション、金利スワップ、通貨金利スワップ等の多数のデリバティブ契約を締結しています。

デリバティブは当初認識時に契約日の公正価値で測定しており、事後的に毎報告期間末の公正価値で再測定しています。デリバティブをヘッジ手段と指定しない又はヘッジに有効でない場合、デリバティブの公正価値変動による評価損益は直ちに当期損益として認識しています。デリバティブをヘッジ手段と指定し、ヘッジに有効であれば当期損益の認識時点はヘッジ関係の特性により左右されます。

公正価値が正(+)の値を有するデリバティブは金融資産として認識し、負(-)の値を有するデリバティブを金融負債として認識しています。法的権利がない又は相殺する意図がない場合、財政状態計算書上においてデリバティブは相殺しません。デリバティブはデリバティブの残余満期が12ヶ月を超過し、12ヶ月以内に実現される又は決済されないものと予想される場合には、非流動資産又は非流動負債に分類しています。その他デリバティブは流動資産又は流動負債で表示しています。

(16) 温室効果ガス排出権の割当及び取引制度関連の会計処理

「温室効果ガス排出権の割当及び取引に関する法律」の施行により発生される排出負債について当該義務を履行するために資源が流出する可能性が高く、その義務の履行に必要とする金額を信頼性をもって見積もることができる場合に認識しています。排出負債は当社が保有した当該履行年度分の排出権数量を超過する排出量について今後義務の履行の際に必要とする予想費用を見積もって計上しています。排出負債は政府に排出権を提出するときに認識を中止しています。

(17) 未適用制定・改正基準書

制定・公表されたものの、2024年1月1日以降開始する会計年度に施行日が到来していない主要制定・改正基準書及び解釈書は次の通りです。当社は、この財務諸表において、次の制定・改正基準書及び解釈書を早期適用しておりません。また、これらは、当社に重要な影響を及ぼさないものと判断されます。

- 交換可能性の欠如 (K-IFRS 1021 外国為替レート変動の影響)
- 金融商品の分類及び測定の要求事項 (K-IFRS 1107 金融商品: 開示、K-IFRS 1109 金融商品)
- 年次の改善事項 (K-IFRS キャッシュ・フロー計算書、K-IFRS 1101 韓国採択国際会計基準の初度適用、K-IFRS 1107 金融商品: 開示、K-IFRS 1109 金融商品、K-IFRS 1110 連結財務諸表)

(18) 財務諸表の発行承認日

当社の財務諸表は2025年2月24日付の取締役会で発行承認されており、定時株主総会で修正承認される可能性があります。

3. 重要な判断及び見積りの不確実性の主要源泉

注記2で記述された当社の会計方針の適用において、経営陣は他の資料から容易に識別できない資産及び負債の帳簿価額に対する判断、見積り及び仮定をしなければなりません。実際の結果は、このような見積りと異なる場合もあります。

見積りと基礎的な仮定は継続して検討されます。会計上の見積りに対する修正は当該修正が当該期間に対してのみ影響を及ぼす場合、修正が行われた期間に認識され、当期及び将来期間のいずれにも影響を及ぼす場合、修正が行われた期間と将来期間に認識されます。

次期会計年度内に資産及び負債の帳簿価額に重要な修正事項をもたらす可能性のある重要なリスク要素を持っている報告期間末現在の将来に関する主要仮定及びその他見積りの不確実性の主要源泉は次の通りです。

1) マイレージ収益会計処理

当社は顧客にマイレージを付与する役務の提供を複合要素が組み込まれた収益取引として会計処理し、取引対価で受取可能又は受け取った対価は提供された役務の対価と付与されたマイレージの対価に按分しています。マイレージに按分する対価は顧客の行使可能性及び「市場評価調整アプローチ」を用いた見積りに基づいて算出しました。

2) 損失引当金の計算

予想信用損失を測定するとき、当社は合理的かつ、裏付けることができる将来見込み情報を利用して、当該情報はそれぞれ異なる他の経済的変数の将来の変動及び当該変数が互いにどのように影響を及ぼすかに対する仮定に基づいています。

債務不履行時の損失率は債務不履行が発生した時の損失額に対する見積りです。これは契約上のキャッシュ・フローと債権者が受け取るものと予想するキャッシュ・フローの差異に基づき、担保と信用補完によるキャッシュ・フローを考慮します。

債務不履行発生確率は予想信用損失を測定するための主要インプットを構成します。債務不履行発生確率は対象期間にわたった債務不履行の発生可能性に対する見積りであり、過去の情報及び将来の状況に対する仮定と期待が含まれます。

3) 確定給付型退職給付制度

当社は確定給付型退職給付制度を運用しています。確定給付債務は毎報告期間末に保険数理上の評価を実施して計算され、このような保険数理上の評価方法を適用するためには割引率、予想賃金上昇率、死亡率等に対する仮定を見積もることが必要です。退職給付制度は長期間という性質によりこのような見積りに重要な不確実性を含んでいます。当期末現在、確定給付型退職給付債務の詳細事項は財務諸表に対する注記22で記述しています。

4) 金融商品の公正価値評価

注記39に記述された通り、当社は特定種類の金融商品の公正価値を測定するために観察可能な市場データに基づいていないインプットを含む評価技法を使用しました。注記39は金融商品の公正価値決定に使用された主要

仮定の詳細内容とこのような仮定に対する感応度分析内容を提供しています。経営陣は金融商品の公正価値決定に用いられた評価技法と仮定が適切であると信じています。

5) 法人税

当社の未使用の税務上の欠損金、税額控除等について今後経営成績に対する見積り等を総合的に考慮して資産性があると判断しました。しかし、当社の課税所得に対する法人税は多様な国の税法及び課税当局の決定を適用して算定されるため、最終税効果の算定には不確実性が存在します(注記36参照)。

当社は特定事象が発生する場合、税法で定める方法により法人税を追加で負担することがあり得ます。当期法人税と繰延税金を測定する際、これによる税効果を反映しなければならないため最終税効果の算定には不確実性が存在します。

6) リース

当社は、リース期間を算定する際に延長オプションの行使又は解約オプションの不行使に関連する経済的インセンティブを生じさせる全ての関連性のある事実及び状況を考慮します。延長オプションの対象期間(又は解約オプションの対象期間)は、借手が延長オプションを行使すること(又は解約オプションを行使しないこと)が合理的に確実な場合のみリース期間に含まれます。

オプションが実際に行使されるか(又は行使されないか)、当社がオプションを行使する(行使しない)義務を負担することになる場合にリース期間を見直しています。借手が統制できる範囲内にあり、リース期間を算定する際に影響を及ぼす重大な事象が生じた場合又は状況に重大な変化が生じた場合のみ、当社は延長オプションを行使すること(又は行使しないこと)が合理的に確実であるという判断を変更します。

4. 現金及び現金性資産

当期末及び前期末現在、現金及び現金性資産の構成内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)		
区分	当期末	前期末
現金	111	166
預金等(*1)	1,102,803	422,682
合計	1,102,914	422,848

(*1) 当期末現在、履行保証金50,000百万ウォンが含まれています(注記5参照)。

5. 使用が制限されている又は担保として提供された金融資産

当期末現在、使用が制限されている又は負債や偶発負債に対する担保として提供された金融資産の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン、千米ドル)		
区分	金額	使用制限内容
現金性資産及び短期金融商品	89,667	履行保証金及び遅滞損害金の支払保証等
	USD 42,541	保証付き海外債券発行担保及び米州地域L/C開設保証

公正価値測定金融資産	67,190	保証付き海外債券発行担保及び防衛産業共済組合出資金担保
長期金融商品	278	運送契約担保及び当座開設保証金
合 計	157,135	
	USD 42,541	

6. 売上債権及びその他債権

(1) 当期末及び前期末現在、売上債権及びその他債権の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)		
区分	当期末	前期末
売上債権	892,200	865,644
差引: 損失引当金	(273)	(317)
売上債権(純額)	891,927	865,327
未収金	63,938	53,776
差引: 損失引当金	(3,317)	(2,279)
未収金(純額)	60,621	51,497
未収収益	222,848	165,125
合 計	1,175,396	1,081,949

(2) 当期末及び前期末現在、信用リスク及び損失引当金の内訳は次の通りです。

当社の売上に対する信用供与期間は売上タイプ及び取引先別に異なり、予想信用損失モデルを用いて損失引当金を設定しています。

1) 当期末及び前期末現在、売上債権の年齢分析内訳は次の通りです。

(当期末)

(単位：百万ウォン)					
区分	6ヶ月以下	6ヶ月超過 1年以下	1年超過 3年以下	3年超過	合計
売上債権	891,287	730	178	5	892,200
損失引当金	(143)	(71)	(54)	(5)	(273)
合計	891,144	659	124	-	891,927

(前期末)

(単位：百万ウォン)					
区分	6ヶ月以下	6ヶ月超過 1年以下	1年超過 3年以下	3年超過	合計
売上債権	864,144	1,467	28	5	865,644
損失引当金	(144)	(140)	(28)	(5)	(317)
合計	864,000	1,327	-	-	865,327

2) 当期及び前期における売上債権の損失引当金の変動内訳は次の通りです。

(当期)

(単位：百万ウォン)	
区分	合計
期首残高	317
当期損益として認識した貸倒償却費	201
債権除却	(245)
期末残高	273

(前期)

(単位：百万ウォン)	
区分	合計
期首残高	560
当期損益として認識した貸倒償却費	(196)
債権除却	(47)
期末残高	317

当社は売上債権等の回収可能性の判断において、信用供与開始日から報告期間末までの売上債権に対する信用格付けの変化を考慮しています。取引先が多く、相互関連性がないため信用リスクの集中度は限定的です。

3) 当期における売上債権総帳簿価額の著しい変動が損失引当金の変動に及ぼした影響はありません。

7. 公正価値測定金融資産及び償却原価測定金融資産

当期末及び前期末現在、公正価値測定金融資産及び償却原価測定金融資産の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)		
区分	当期末	前期末
その他包括損益-公正価値測定金融資産:		
上場株式(*1)	143,673	109,750
非上場株式	72,436	72,055
永久転換社債(*2)	-	324,729
小計	216,109	506,534
当期損益-公正価値測定金融資産:		
非上場ファンド	7,411	6,886
転換償還優先株式	5,625	-
出資金(*3)	13,558	13,463
小計	26,594	20,349
償却原価測定金融資産:		
満期保有債券(*4)	16,632	14,604
小計	16,632	14,604
合計	259,335	541,487

(*1) 当期末現在、当社は上場株式 53,632百万ウォンを保証付き海外債券の担保として提供しています(注記5参照)。

(*2) 当期において、アシアナ航空(株)の持分取得により永久転換社債458,572百万ウォンが子会社株式投資に振り替えられました(注記11参照)。

(*3) 上記の出資金は防衛産業共済組合の出資金であり、当社の履行保証等に関連して防衛産業共済組合に担保として提供されています(注記5参照)。

(*4) 当期末現在、米州貨物資産流動化証券劣後債権166億ウォンを含んでいます。

8. その他金融資産

(1) 当期末及び前期末現在、その他金融資産の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)				
区分	当期末		前期末	
	流動	非流動	流動	非流動
保証金等(*1)	78,732	173,179	132,848	138,576
貸付金	-	5,000	-	5,000
合計	78,732	178,179	132,848	143,576

(*1) 当社は資産流動化借入金に関連して12,920千米ドル、54,464千香港ドル、1,463,003千円を預け保証金として提供しており、4,570百万ウォン、8,982千米ドル、35,947千香港ドル、940,869千円を前払金として計上しています(注記20参照)。

(2) 当期及び前期において、延滞している又は減損しているその他金融資産はありません。

9. 棚卸資産

当期末及び前期末現在、棚卸資産の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)						
区分	当期末			前期末		
	取得原価	評価損失 引当金	帳簿価額	取得原価	評価損失 引当金	帳簿価額
仕掛品	338,152	(8,509)	329,643	297,660	(8,108)	289,552
原材料	131,315	-	131,315	116,770	-	116,770
貯蔵品	441,427	(6,087)	435,340	411,565	(6,228)	405,337
未着品	34,203	-	34,203	20,503	-	20,503
合 計	945,097	(14,596)	930,501	846,498	(14,336)	832,162

当期において、費用として認識した棚卸資産原価には棚卸資産評価損失260百万ウォン(前期: 棚卸資産評価損失戻入9,401百万ウォン)が含まれています。

10. リース債権

(1) 当社は航空機及び不動産をリースで提供しており、当期末及び前期末現在の期間別の最低リース料と現在価値評価の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)		
期間	当期末	前期末
1年以内	226,647	108,768
1年超過 5年以内	538,790	604,346
5年超過	103,874	36,876
合 計	869,311	749,990
現在価値割引差金	(99,209)	(72,218)
差引残高	770,102	677,772
流動性への振替	(220,114)	(105,359)
債権残高	549,988	572,413

(2) 当期及び前期において、減損しているリース債権はありません。

11. 子会社株式投資

(1) 当期末及び前期末現在、子会社株式投資の詳細内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)							
会社名	主要営業活動	法人設立及び 営業所在地	当期末		前期末		決算月
			持分率	帳簿価額	持分率	帳簿価額	
アジアナ航空(株)(*3)	航空運送業	韓国	63.88%	1,958,572	-	-	12月
(株)ジンエアー	航空運送業	韓国	54.91%	604,984	54.91%	604,984	12月
韓国空港(株)	航空運送支援サービス業	韓国	59.54%	145,352	59.54%	145,352	12月
韓進情報通信(株)	システムソフトウェア開発及び供給業	韓国	99.35%	30,077	99.35%	30,077	12月
IAT(株)	航空機エンジン修理業	韓国	100.00%	89,462	100.00%	89,462	12月
(株)航空総合サービス	ホテル運営代行業	韓国	100.00%	-	100.00%	-	12月
(株)ワンサンレジャー開発	スポーツ及び娯楽関連サービス業	韓国	100.00%	175,403	100.00%	168,403	12月
(株)韓国グローバルロジスティクスシステム	VAN 事業	韓国	95.00%	4,024	95.00%	4,024	12月
(株)サイバースカイ	インターネット通信販売	韓国	100.00%	6,267	100.00%	6,267	12月
K-Aviation(株)	小型航空機運送業	韓国	100.00%	5,000	100.00%	5,000	12月
Hanjin Int'l Corp.	ホテル業及びビル賃貸事業	米国	100.00%	1,238,400	100.00%	683,969	12月
(株)韓進インターナショナルジャパン	航空運送支援サービス業	日本	50.00%	358	50.00%	358	12月
Korean Air Investment Japan Co., Ltd.	投資及び不動産賃貸業	日本	100.00%	5,233	-	-	12月
Hanjin Central Asia LLC.	ホテル宿泊業	ウズベキスタン	100.00%	2,607	100.00%	3,166	12月
KAL第二十四次流動化専門有限会社(*2)	流動化証券の発行及び償還	韓国	-	-	0.50%	-	12月
KAL第二十五次流動化専門有限会社(*1)	流動化証券の発行及び償還	韓国	0.50%	-	0.50%	-	12月
KAL第二十六次流動化専門有限会社(*1)	流動化証券の発行及び償還	韓国	0.50%	-	0.50%	-	12月
KAL第二十七次流動化専門有限会社(*1)	流動化証券の発行及び償還	韓国	0.50%	-	0.50%	-	12月
KAL第二十八次流動化専門有限会社(*1)	流動化証券の発行及び償還	韓国	0.50%	-	0.50%	-	12月
合 計				4,265,739		1,741,062	

(*1) 当社は当該組成された企業について単純に所有持分率による判断ではなく、支配力判断基準要素である「パワー」、「変動リターン」、「パワー及び変動リターンの関係」を総合的に考慮した判断に基づき当社が支配しているものと判断し、連結対象に含めました。

(*2) 当期において、当該子会社に対する清算手続を完了し、子会社から除外しました。

(*3) 買収対価1,500,000百万ウォン及び永久転換社債458,572百万ウォンで構成されています。

(2) 当期及び前期における子会社株式投資の期中変動内訳は次の通りです。

(当期)

(単位：百万ウォン)				
会社名	期首	取得	その他増減	期末
アシアナ航空(株)(*1)(*4)	-	1,500,000	458,572	1,958,572
(株)ジンエアー	604,984	-	-	604,984
韓国空港(株)	145,352	-	-	145,352
韓進情報通信(株)	30,077	-	-	30,077
IAT(株)	89,462	-	-	89,462
(株)航空総合サービス	-	-	-	-
(株)ワンサンレジャー開発(*1)	168,403	7,000	-	175,403
(株)韓国グローバルロジスティクスシステム	4,024	-	-	4,024
(株)サイバースカイ	6,267	-	-	6,267
K-Aviation(株)	5,000	-	-	5,000
Hanjin Int'l Corp.(*1)	683,969	554,431	-	1,238,400
(株)韓進インターナショナルジャパン	358	-	-	358
Korean Air Investment Japan Co., Ltd.(*1)	-	5,233	-	5,233
Hanjin Central Asia LLC.(*2)	3,166	-	(559)	2,607
KAL第二十四次流動化専門有限会社(*3)	-	-	-	-
KAL第二十五次流動化専門有限会社	-	-	-	-
KAL第二十六次流動化専門有限会社	-	-	-	-
KAL第二十七次流動化専門有限会社	-	-	-	-
KAL第二十八次流動化専門有限会社	-	-	-	-
合計	1,741,062	2,066,664	458,013	4,265,739

(*1) 当期において、当該子会社に対して新規及び追加出資しました。

(*2) 当期において、当該子会社が有償減資を実施し、当期末現在、清算手続が進行中です。

(*3) 当期において当該子会社に対する清算手続を完了し、子会社株式投資から除外しました。

(*4) 当期において、アシアナ航空(株)の持分取得により永久転換社債458,572百万ウォンが子会社株式投資に振り替えられました(注記7参照)。

(前期)

(単位：百万ウォン)				
会社名	期首	取得	その他増減	期末
(株)ジンエアー	604,984	-	-	604,984
韓国空港(株)	145,352	-	-	145,352
韓進情報通信(株)	30,077	-	-	30,077
IAT(株)	89,462	-	-	89,462
(株)航空総合サービス	-	-	-	-
(株)ワンサンレジャー開発(*2)	168,095	40,600	(40,292)	168,403
(株)韓国グローバルロジスティクスシステム	4,024	-	-	4,024
(株)サイバースカイ	6,267	-	-	6,267
K-Aviation(株)	5,000	-	-	5,000
Hanjin Int'l Corp.(*1)	-	950,760	(266,791)	683,969
(株)韓進インターナショナルジャパン	358	-	-	358
Hanjin Central Asia LLC.	3,166	-	-	3,166
KAL第二十二次流動化専門有限会社(*3)	-	-	-	-
KAL第二十四次流動化専門有限会社	-	-	-	-
KAL第二十五次流動化専門有限会社	-	-	-	-
KAL第二十六次流動化専門有限会社	-	-	-	-
KAL第二十七次流動化専門有限会社	-	-	-	-
KAL第二十八次流動化専門有限会社	-	-	-	-
合 計	1,056,785	991,360	(307,083)	1,741,062

(*1) 前期において、当該子会社に対して追加出資するとともに、減損損失を認識しました。

(*2) 前期において、当該子会社に対して追加出資したことにより、認識していた関連金融保証負債の認識を中止しました(注記40参照)。

(*3) 前期において当該子会社に対する清算手続を完了し、子会社株式投資から除外しました。

12. 関連会社投資

(1) 当期末及び前期末現在、関連会社投資の詳細内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)									
会社名	主要営業活動	法人設立及び 営業所在地	当期末			前期末			決算月
			持分率	取得原価	帳簿価額	持分率	取得原価	帳簿価額	
大韓航空C&Dサービス(株)(*1)	航空機内食の製造、機 内免税品の販売	韓国	20.00%	122,966	122,966	20.00%	122,966	122,966	12月

(*1) 大韓航空C&Dサービス(株)の借入金に対する担保として提供しています(注記15参照)。

(2) 当期における関連会社投資の変動はなく、前期における関連会社投資の変動内訳は次の通りです。

(前期)

(単位：百万ウォン)			
会社名	期首	取得	期末
大韓航空C&Dサービス(株)(*1)	120,171	2,795	122,966

(*1) 前期において、当該関連会社に対して追加出資しました。

13. 共同支配の取決め

(1) 当社は重要な共同支配の取決めである共同投資建物を保有しています。同共同支配の取決めの下で当社は仁川広域市中心区に位置した仁荷国際医療センター建物の50%持分を所有しています。当社は当社の持分相当の賃貸収益に対する権利があり、共同支配の取決めで発生した費用のうち当社の持分相当を負担します。

(2) 当社は2018年5月1日からDelta航空と太平洋路線ジョイントベンチャー協定を履行しています。両社は太平洋路線について共同マーケティング及び営業活動を行い、これによる財務的成果を共有します。

14. 有形資産

(1) 当期及び前期における有形資産の帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

(当期)

(単位：百万ウォン)						
区 分	期首	取得/振替(*1)	処分	減価償却費	その他増減(*2)	期末
土地	2,362,250	1,392	-	-	(29,216)	2,334,426
建物	348,482	6,073	(148)	(21,729)	(1,859)	330,819
構築物	46,703	8,552	-	(3,264)	-	51,991
機械装置	93,906	3,158	(57)	(7,822)	-	89,185
航空機	2,863,939	166,554	-	(281,763)	508,317	3,257,047
エンジン	1,341,835	482,322	-	(249,760)	170,350	1,744,747
航空機材	1,414,220	664,700	(79,604)	(218,869)	28,354	1,808,801
車両運搬具	2,254	1,858	(72)	(828)	-	3,212
その他有形資産	56,015	24,287	(5,622)	(16,407)	-	58,273
リース改良資産	10,665	-	-	(3,091)	-	7,574
建設仮勘定	968,483	1,065,782	-	-	(23,647)	2,010,618
使用権資産_航空機	6,715,035	2,627,671	(6,536)	(709,894)	(1,580,895)	7,045,381
使用権資産_その他	216,434	107,126	(87,588)	(67,965)	-	168,007
合 計	16,440,221	5,159,475	(179,627)	(1,581,392)	(928,596)	18,910,081

(*1) 当期において、建設仮勘定取得関連支出額は3,382,367百万ウォンであり、取得が完了して振り替えられた金額2,316,585百万ウォンが差し引かれています。

(*2) その他増減は売却目的で保有する資産の振替額881,123百万ウォンを含めて、借入コスト資産化、リース所有権移転約定による振替等で構成されています(注記45参照)。

(前期)

(単位：百万ウォン)						
区分	期首	取得/振替(*1)	処分	減価償却費	その他増減(*2)	期末
土地	2,126,147	236,103	-	-	-	2,362,250
建物	326,261	42,068	-	(19,847)	-	348,482
構築物	49,752	-	-	(3,049)	-	46,703
機械装置	101,730	347	-	(8,165)	(6)	93,906
航空機	2,184,322	240,411	-	(224,809)	664,015	2,863,939
エンジン	991,750	386,339	-	(183,151)	146,897	1,341,835
航空機材	1,171,919	453,871	(500)	(220,690)	9,620	1,414,220
車両運搬具	2,329	750	-	(825)	-	2,254
その他有形資産	26,882	41,485	(71)	(12,266)	(15)	56,015
リース改良資産	13,918	-	-	(3,253)	-	10,665
建設仮勘定	733,715	220,193	-	-	14,575	968,483
使用権資産_航空機	7,469,337	854,110	(2,720)	(747,589)	(858,103)	6,715,035
使用権資産_その他	146,359	252,830	(106,001)	(76,754)	-	216,434
合 計	15,344,421	2,728,507	(109,292)	(1,500,398)	(23,017)	16,440,221

(*1) 前期において、建設仮勘定取得関連支出額は1,523,934百万ウォンであり、取得が完了して振り替えられた金額1,303,741百万ウォンが差し引かれています。

(*2) その他増減は主に、借入コスト資産化、リース所有権移転約定による振替等で構成されています。

(2) 当期において、借入コストを資産化して建設仮勘定に計上した金額は32,379百万ウォンです。なお、借入コストを算定するために用いられた特定借入金関連の金利及び一般借入金関連の金利は4.23%及び4.10%です。

(3) 当社は有形資産のうち土地について再評価モデルを適用しており、2022年12月31日を基準日として当社と独立かつ専門的資格のある評価人である(株)太平洋鑑定評価法人が算出した鑑定価額を用いて土地を再評価しました。評価方法は対象土地と近くの地域にある類似した利用価値を有する標準地の公示地価を基準として公示基準日から基準時点現在までの地価変動率、生産者物価上昇率、当該土地の位置、形状、環境、利用状況、その他価値形成要因等を総合考慮して公示地価基準法で評価しました。再評価による土地の帳簿価額と原価モデルで評価された場合の帳簿価額は次の通りです。

(単位：百万ウォン)		
区分	再評価モデル	原価モデル
土地	2,334,426	1,350,253

なお、上記の土地再評価により当期末までその他包括利益として認識した再評価剰余金の累計額は1,003,501百万ウォン(法人税効果差引前)であり、当期末現在、保有中である土地について再評価以降当期まで認識した再評価損失累計額は19,328百万ウォンです。

(4) 当期末現在、土地の公正価値測定値に対する公正価値ヒエラルキーレベル別の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
土地	-	-	2,334,426	2,334,426

(5) 当期において、レベル間の組替えはありませんでした。

15. 担保提供資産(非金融資産)

(1) 当期末現在、当社が担保として提供した重要な非金融資産の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)				
担保提供資産	帳簿価額	担保設定金額(*4)/ 株式数	担保権者	担保提供理由
土地及び建物(*1)	2,268,261	2,584,021	韓国産業銀行等	輸出成長資金借入金を含む、長期・短期借入金
航空機及び機械装置(*2)	2,703,121	3,680,234		
施設利用権	18,207	72,000		
関連会社投資株式(*3)	122,966	1,252,586株	NH投資証券(株)等	大韓航空C&Dサービス(株)の借入金
合計	5,112,555			

(*1) 担保として提供された土地及び建物の帳簿価額は有形資産及び投資不動産で構成されています。

(*2) 担保として提供された航空機及び機械装置等の帳簿価額は有形資産及びリース債権で構成されています。

(*3) 大韓航空C&Dサービス株式会社の借入金について、当社が保有する当該企業株式を担保として提供しています。

(*4) 外貨担保設定金額は当期末の為替レートを利用してウォン貨に換算しました。

(2) 当社はリース負債に関連して使用权資産(航空機)を貸手に担保として提供しています。

16. 投資不動産

(1) 当期及び前期における投資不動産の帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

(当期)

(単位：百万ウォン)			
区分	期首	減価償却費	期末
土地	65,131	-	65,131
建物	26,855	(1,464)	25,391
合計	91,986	(1,464)	90,522

(前期)

(単位：百万ウォン)			
区分	期首	減価償却費	期末
土地	65,131	-	65,131
建物	28,319	(1,464)	26,855

合 計	93,450	(1,464)	91,986
-----	--------	---------	--------

(2) 当期及び前期において、投資不動産から発生した賃貸料収益はそれぞれ2,785百万ウォン及び2,726百万ウォンです。

(3) 当期末現在、投資不動産の公正価値は次の通りです。

(単位：百万ウォン)		
区分	帳簿価額	公正価値
土地及び建物	90,522	163,761

(4) 当期末現在、投資不動産の公正価値測定値に対する公正価値ヒエラルキーレベル別の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)				
区分	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合 計
土地及び建物	-	-	163,761	163,761

(5) 当期において、レベル間の組替えはありません。

17. 無形資産

当期及び前期における無形資産の帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

(当期)

(単位：百万ウォン)					
区分	期首	取得	償却費	その他増減(*1)	期末
施設利用権	25,077	-	(4,147)	-	20,930
ソフトウェア	178,203	1,331	(25,672)	11,088	164,950
その他無形資産	12,554	7,563	-	-	20,117
合 計	215,834	8,894	(29,819)	11,088	205,997

(*1) その他増減は建設仮勘定の本勘定への振替により発生しました。

(前期)

(単位：百万ウォン)						
区分	期首	取得	処分	償却費	その他増減(*1)	期末
施設利用権	29,225	-	-	(4,148)	-	25,077
ソフトウェア	188,664	3,983	-	(23,505)	9,061	178,203
その他無形資産	10,044	2,690	(180)	-	-	12,554
合 計	227,933	6,673	(180)	(27,653)	9,061	215,834

(*1) その他増減は建設仮勘定の本勘定への振替により発生しました。

18. その他資産

当期末及び前期末現在、その他資産の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)				
区分	当期末		前期末	
	流動	非流動	流動	非流動
前払金	231,387	148,836	273,810	58
前払費用	14,635	30,455	13,038	9,277
その他(*1)	55,926	51,776	26,676	731,561
合 計	301,948	231,067	313,524	740,896

(*1) 前期末のその他資産にはアジアナ航空(株)の新株引受契約による契約金3,000億ウォン及び中間金4,000億ウォンが含まれています。

19. 仕入債務及びその他債務

当期末及び前期末現在、仕入債務及びその他債務の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)				
区分	当期末		前期末	
	流動	非流動	流動	非流動
仕入債務	173,738	-	250,338	-
未払金	105,318	-	116,558	2
未払費用	1,491,947	14,525	1,036,378	13,829
未払配当金	-	-	2	-
合 計	1,771,003	14,525	1,403,276	13,831

20. 借入金及び社債

(1) 当期末及び前期末現在、短期借入金の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)				
区 分	借入先	金利	当期末	前期末
ウォン貨 短期借入金	韓国産業銀行	3M MOR + 1.11%	150,000	150,000
		4.26% ~ 4.54%	110,000	110,000
小 計			260,000	260,000
外貨短期借入金	韓国産業銀行	3M SOFR + 1.74% ~ 1.78%	189,630	230,803
		3M EURIBOR + 1.15%	122,298	114,127
		2.02% ~ 4.61%	284,943	109,519
	(株)ハナ銀行	3M TIBOR + 1.97%	44,951	43,808
		-	-	19,341
	(株)新韓銀行	-	-	63,294
	(株)国民銀行他	3M SOFR + 1.15% ~ 1.80%	205,800	90,258
		6M MOR + 0.73%	29,400	51,576
		-	-	38,682
小 計			877,022	761,408
合 計			1,137,022	1,021,408

(2) 当期末及び前期末現在、長期借入金の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)					
区分	借入先	金利	最終満期日	当期末	前期末
ウォン貨 長期借入金	韓国輸出入銀行	3.00%～3.84%	2029-06-28	511,700	575,250
		3M MOR + 1.10%～1.75%	2034-06-19	162,100	109,500
	韓国産業銀行	3.19%～4.12%	2032-08-13	257,227	207,895
		3M MOR + 1.74%	2033-12-04	200,700	223,000
	(株)ハナ銀行他	4.63%～5.19%	2027-04-30	430,000	250,000
		CD + 1.52%	2032-08-13	60,000	-
		3M MOR + 1.16%～1.45%	2027-04-26	250,000	100,000
小 計				1,871,727	1,465,645
外貨長期借入金	韓国産業銀行	-	2024-04-07	-	99,861
		3M SOFR + 2.26%	2025-09-30	18,191	42,550
		2.13%	2025-04-13	56,189	54,760
	(株)新韓銀行	1M SOFR + 2.17%	2027-05-09	58,800	51,576
		5.54%～6.09%	2027-10-31	313,110	77,364
	(株)国民銀行他	-	2024-06-28	-	13,885
		3M SOFR + 1.45%～1.74%	2027-10-31	396,900	-
小 計				843,190	339,996
合 計				2,714,917	1,805,641
流動性長期負債				(896,787)	(327,540)
差引残高				1,818,130	1,478,101

(3) 当期末及び前期末現在、社債の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)					
区分	発行日	満期日	金利	当期末	前期末
第93-3回無保証社債	2021-04-15	2024-04-15	-	-	125,000
第94-2回無保証社債	2021-04-23	2024-04-23	-	-	10,000
第95-3回無保証社債	2021-07-07	2024-07-05	-	-	144,000
第96-2回無保証社債	2021-10-07	2024-10-07	-	-	124,000
第97回保証社債(*1)	2022-01-21	2025-01-21	0.45%	280,944	273,798
第98-2回無保証社債	2022-01-26	2024-01-26	-	-	128,000
第98-3回無保証社債	2022-01-26	2025-01-24	4.03%	136,000	136,000
第99-1回無保証社債	2022-05-02	2024-05-02	-	-	140,000
第99-2回無保証社債	2022-05-02	2025-05-02	4.82%	160,000	160,000
第100-1回無保証社債	2022-09-06	2024-09-06	-	-	72,000
第100-2回無保証社債	2022-09-06	2025-09-05	5.36%	128,000	128,000
第101回保証社債(*2)	2022-09-23	2025-09-23	4.75%	441,000	386,820
第102-1回無保証社債	2023-04-24	2025-04-24	4.95%	170,000	170,000
第102-2回無保証社債	2023-04-24	2026-04-24	5.08%	80,000	80,000
第103回保証社債(*1)	2023-06-29	2026-06-29	0.76%	187,296	182,532
第104回保証社債(*3)	2023-07-27	2026-07-27	1.22%	93,648	91,266
第105-1回無保証社債	2023-11-10	2025-11-10	5.15%	130,000	130,000
第105-2回無保証社債	2023-11-10	2026-11-10	5.40%	120,000	120,000
第106-1回無保証社債	2024-02-28	2026-02-27	4.41%	150,000	-
第106-2回無保証社債	2024-02-28	2027-02-26	4.50%	210,000	-
第106-3回無保証社債	2024-02-28	2029-02-28	4.79%	90,000	-
第107-1回無保証社債	2024-06-25	2026-06-25	3.89%	84,000	-
第107-2回無保証社債	2024-06-25	2027-06-25	3.99%	232,000	-
第107-3回無保証社債	2024-06-25	2029-06-25	4.16%	84,000	-
第108-1回無保証社債	2024-10-23	2027-10-22	3.99%	100,000	-
第108-2回無保証社債	2024-10-23	2029-10-23	4.16%	50,000	-
合 計				2,926,888	2,601,416
社債割引発行差金				(8,312)	(12,064)
差引残高				2,918,576	2,589,352
流動性への振替				(1,445,944)	(743,001)
社債割引発行差金(1年以内)				3,468	476
社債残高				1,476,100	1,846,827

(*1) 韓国輸出入銀行が第97回及び第103回保証社債の元本及び利息金額について支払保証しています。

(*2) 当社の関連当事者である韓国産業銀行が第101回保証社債の元本及び利息金額について支払保証しています。

(*3) (株)ハナ銀行が第104回保証社債の元本及び利息について支払保証しています。

(4) 当期末及び前期末現在、資産流動化借入金の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)					
種類	満期日	金利	当期末	前期末	備考
資産流動化証券(ABS24)	2024-09-23	-	-	105,000	KAL第二十四次流動化専門有限会社
資産流動化証券(ABS25)	2025-03-30	4.54%	40,000	240,000	KAL第二十五次流動化専門有限会社
資産流動化証券(ABS26)	2025-05-29	5.95%	19,988	52,285	KAL第二十六次流動化専門有限会社
資産流動化証券(ABS27)	2025-06-05	4.25%	26,105	76,323	KAL第二十七次流動化専門有限会社
資産流動化証券(ABS28)	2025-06-12	5.08%	53,591	111,845	KAL第二十八次流動化専門有限会社
合 計			139,684	585,453	
ABS割引発行差金			(185)	(1,505)	
差引残高			139,499	583,948	
流動性への振替			(139,684)	(455,576)	
ABS割引発行差金(1年以内)			185	1,334	
ABS残高			-	129,706	

当社は、資産流動化借入金に関連して預け保証金と前払金を保有しています(注記 8 参照)。

なお、上記の資産流動化借入金は今後航空券の販売時に保有することになる将来の売上債権に対する権利等を金融機関に信託する方式で返済する借入金であり、その対象債権及び期間は次の通りです。

種類	対象債権	信託期間
資産流動化証券(ABS25)	国内旅客カード売上債権 (BCカード)	2020.03.19 ~ 下記の条件のうち先に到来する日まで (i) 2025.03.27 (ii) 流動化社債の元利金が全て返済される日
資産流動化証券(ABS26)	香港地域貨物売上債権 (CASS精算分)	2020.05.28 ~ 下記の条件のうち先に到来する日まで (i) 大韓航空ケイマン信託証書3の締結日から150年になる日の直前日 (ii) 流動化社債によって支払うべき全ての金額及び流動化社債発行人債務が全額支払われた日付
資産流動化証券(ABS27)	日本地域貨物売上債権 (CASS精算分)	2020.06.04 ~ 下記の条件のうち先に到来する日まで (i) 信託契約の締結日から7年となる日の直前日 (ii) 流動化社債によって支払うべき全ての金額及び流動化社債発行人債務が全額支払われた日付 (iii) 日本受託者が譲渡人受益者及び受託管理者と合意する別の日
資産流動化証券(ABS28)	米州地域貨物売上債権 (CASS精算分)	2020.06.11 ~ 下記の条件のうち先に到来する日まで (i) 信託契約締結日から150年目となる日 (ii) 信託社債優先順位債務及び流動化社債発行人債務によって支払われる全ての金額が取り消し不能により全額支払われた日付

(5) 上記の借入金及び社債内訳のうち担保が設定された借入金及び社債残高は2,083,116百万ウォンです。

21. リース負債

(1) 当期末及び前期末現在、リース負債の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)			
区分	金利	当期末	前期末
ファイナンスリース	3M EURIBOR + 0.31%~2.25%	479,373	582,490
	3M SOFR + 0.45%~3.01%	1,016,262	1,506,123
	3M TIBOR + 0.68%~2.40%	603,179	184,924
	3M TORF + 0.29%~1.99%	183,262	243,492
	6M EURIBOR + 1.05%	56,783	73,792
	6M SOFR + 1.68%	173,352	181,018
	3M SARON + 1.23%	119,981	-
	3M SORA + 1.10%	164,473	-
	CD + 0.42%	278,015	-
	2.45%~4.00%	745,850	418,207
オペレーティングリース	2.10%~6.94%	1,998,934	1,209,575
合 計		5,819,464	4,399,621
1年以内満期到来分		(1,332,025)	(1,167,260)
リース負債残高		4,487,439	3,232,361

当社は当期末現在、上記のリース負債に関連してアメリカ輸出入銀行等から支払保証(支払保証金額: 671百万米ドル)の提供を受けています。なお、当社は当期末現在、上記リース負債のうちYian Limited及びPC2018 Limitedの債権者(中国工商銀行)にそれぞれ支払保証(支払保証金額: 16百万米ドル、66百万米ドル)を提供しています。

当期に発生したリース負債の支払利息は210,110百万ウォンであり、リースに関連する現金流出総額は1,771,529百万ウォンです。短期リースや少額資産リース等負債と認識されないリース料は133,899百万ウォンです。

(2) 当期末現在、上記のリース負債の期間別最低リース料を計算利率又は追加借入利率で割り引いた現在価値評価内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)	
期間	金額
1年以内	1,531,942
1年超過 5年以内	3,195,680
5年超過	2,085,300
合 計	6,812,922
現在価値割引	(993,458)
差引残高	5,819,464

22. 退職給付制度

(1) 当期末及び前期末現在、確定給付型退職給付制度に関連して当社の義務により発生する財政状態計算書上の構成項目は次の通りです。

(単位：百万ウォン)		
区分	当期末	前期末
確定給付債務の現在価値	2,161,353	1,904,627
社外積立資産の公正価値	(106,801)	(116,067)
確定給付負債の純額	2,054,552	1,788,560

(2) 当期及び前期における確定給付負債の純額の変動内容は次の通りです。

(当期)

(単位：百万ウォン)			
区 分	確定給付債務の 現在価値	社外積立資産の 公正価値	合 計
期首	1,904,627	(116,067)	1,788,560
当期勤務費用	149,465	-	149,465
利息費用(利息収益)	74,330	(2,265)	72,065
再測定要素	195,338	(1,247)	194,091
退職金支払額	(162,806)	12,778	(150,028)
関連会社からの繰入額	399	-	399
期末	2,161,353	(106,801)	2,054,552

(前期)

(単位：百万ウォン)			
区分	確定給付債務の 現在価値	社外積立資産の 公正価値	合 計
期首	1,574,371	(124,529)	1,449,842
当期勤務費用	121,657	-	121,657
利息費用(利息収益)	78,401	(3,595)	74,806
再測定要素	276,429	117	276,546
退職金支払額	(146,231)	11,940	(134,291)
期末	1,904,627	(116,067)	1,788,560

(3) 当期末及び前期末現在、保険数理上の評価のために用いられた主要な仮定は次の通りです。

(単位：%)		
区分	当期末	前期末
割引率	3.40	4.06
予想賃金上昇率	3.30	3.20

(4) 当期末及び前期末現在、社外積立資産の公正価値の構成要素は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末	前期末
預金積金等	22,492	25,452
資本性金融商品	8,520	3,610
負債性金融商品	63,021	65,177
その他	12,768	21,828
合 計	106,801	116,067

社外積立資産に対する投資戦略及び方針はリスク減少とバランスのとれた収益の追求です。負債に関連した資産の変動性を最小化しようとする目的は基本的に資産の分散投資、部分的な資産負債対応戦略、並びにヘッジを通じて行われています。負債に関連した資産の変動性を全体的により減少させながら(リスク調整)目標とした収益を達成するために多くの種類の資産に広範囲に分散投資しています。固定的な収益を得るための資産配分は債権と類似し、満期が長い特徴を有する年金負債と部分的に対応されます。

社外積立資産の当期及び前期における実際収益はそれぞれ3,512百万ウォン及び3,478百万ウォンです。

(5) 当期及び前期の他の全ての仮定が維持されるとき、重要な保険数理上の仮定が発生可能な合理的な範囲内で変動する場合、確定給付債務に及ぼす影響は次の通りです。

(当期)

(単位：百万ウォン)		
区分	増 加	減 少
割引率の1%の変動	(157,928)	181,407
予想賃金上昇率の1%の変動	179,813	(159,568)

(前期)

(単位：百万ウォン)		
区分	増 加	減 少
割引率の1%の変動	(136,958)	157,161
予想賃金上昇率の1%の変動	157,007	(139,332)

保険数理上の仮定の間には相関関係があり、仮定の変動は独立的には発生しないため、上記の感応度分析は確定給付負債の実際の変動を表しません。また、上記の感応度分析における確定給付債務の現在価値は財政状態計算書上の確定給付債務を測定するために適用した予測単位積増方式を用いて測定されました。

(6) 当期末現在の給付支払時期の分布に関する情報は次の通りであり、確定給付債務の加重平均満期は8年です。

(単位：百万ウォン)	
給付支払時期分布	支払予想額
5年未満	1,185,734
5年以上～10年未満	935,339
10年以上～20年未満	2,205,035
20年以上	1,045,809
合 計	5,371,917

23. 引当金

当期及び前期における引当金の変動内訳は次の通りです。

(当期)

(単位：百万ウォン)					
区分	期首	引当金繰入額	引当金使用額	その他	期末
流動:					
工事損失引当金	25,400	13,504	(6,564)	(6,940)	25,400
リース航空機修繕引当金(*1)	121,637	-	(77,382)	(8,322)	35,933
瑕疵補修引当金	104	-	(82)	-	22
クーポン引当金	-	6,914	(1,519)	(1,475)	3,920
温室効果ガス引当金(*2)	-	134	-	-	134
小 計	147,141	20,552	(85,547)	(16,737)	65,409
非流動：					
リース航空機修繕引当金(*1)	83,927	37,140	-	8,322	129,389
温室効果ガス引当金(*2)	-	19,680	-	-	19,680
小 計	83,927	56,820	-	8,322	149,069
合 計	231,068	77,372	(85,547)	(8,415)	214,478

(*1) 当社にはリース航空機に関連した整備義務が存在し、当該義務を履行するために経済的便益を持つ資源が流出する可能性が高いため、今後の整備予想額を見積もって引当金として認識しています。

(*2) 当社は温室効果ガス排出負債について当該義務を履行するために経済的便益を持つ資源が流出する可能性が高く、今後義務を履行するために必要と予想される費用を見積もって引当金として認識しています。

(前期)

(単位：百万ウォン)					
区分	期首	引当金繰入額	引当金使用額	その他	期末
流動:					
工事損失引当金	28,353	-	(2,496)	(457)	25,400
リース航空機修繕引当金(*1)	230,636	-	(105,898)	(3,101)	121,637
瑕疵補修引当金	3,202	-	(3,098)	-	104
小 計	262,191	-	(111,492)	(3,558)	147,141
非流動:					
リース航空機修繕引当金(*1)	31,759	49,067	-	3,101	83,927
小 計	31,759	49,067	-	3,101	83,927
合 計	293,950	49,067	(111,492)	(457)	231,068

(*1) 当社にはリース航空機に関連した整備義務が存在し、当該義務を履行するために経済的便益を持つ資源が流出する可能性が高いため、今後の整備予想額を見積もって引当金として認識しています。

24. 繰延収益(顧客優遇制度)

当社は航空旅行を頻繁に利用する顧客を優遇するために当社及び提携会社利用によりマイレージを積み立て、ボーナス航空券、座席アップグレードボーナス及び提携会社ボーナス等の特典を提供する顧客優遇制度であるスカイパスを運営しています。当社はこの顧客にマイレージを付与するサービスの提供を複合要素が組み込まれた収益取引として会計処理し、取引対価として受け取り可能か又は受け取った対価の公正価値を提供されたサービスの対価と付与されたマイレージの対価に按分しています。マイレージに対する対価は当初売上取引時点で収益として認識せず繰り延べ、マイレージが使用され当社の役務が提供される時点で収益として認識します。これに関連して当社が当期末現在、財政状態計算書に認識した繰延収益は2,574,302百万ウォン(流動性繰延収益691,539百万ウォンを含む)です。

25. デリバティブ契約

(1) 当期末現在、当社のデリバティブの契約内訳は次の通りです。

区分	契約残高	最終満期	備考
原油価格オプション	BBL 8,850,000	2026年11月30日	売買目的会計
金利スワップ	KRW 100,000,000,000	2025年 2月27日	売買目的会計
通貨金利スワップ	JPY 91,625,603,513	2032年 8月30日	売買目的会計
	KRW 1,008,566,457,151	2027年11月17日	売買目的会計
通貨先渡し	JPY 35,000,000,000	2025年 9月18日	売買目的会計

(2) デリバティブ契約に関連し、当期において当社の財務諸表に及ぼした影響は次の通りです。

(単位：百万ウォン)						
区分	財政状態計算書		包括利益計算書			
	デリバティブ 資産	デリバティブ 負債	デリバティブ 評価利益	デリバティブ 評価損失	デリバティブ 取引利益	デリバティブ 取引損失
原油価格オプション	135	22,202	2,527	17,453	16,960	573
金利スワップ	-	100	-	53	164	1
通貨金利スワップ	259,447	-	199,497	-	129,949	37,948
通貨先渡し	22	20,323	22	20,323	11,204	6,291
合 計	259,604	42,625	202,046	37,829	158,277	44,813

26. その他金融負債

当期末及び前期末現在、その他金融負債の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)				
区分	当期末		前期末	
	流動	非流動	流動	非流動
預り保証金	5,673	59,659	1,300	37,959

27. その他負債

当期末及び前期末現在、その他負債の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)				
区分	当期末		前期末	
	流動	非流動	流動	非流動
前受金	2,639,310	-	2,314,123	-
預り金	278,458	12,251	198,830	20
前受収益	336,489	111,618	350,369	81,666
合 計	3,254,257	123,869	2,863,322	81,686

28. 資本金

(1) 当期末及び前期末現在、資本金の構成内訳は次の通りです。

(単位: 株、百万ウォン)					
区分	授権株式数	発行済株式数	額面価額	当期末	前期末
普通株式	700,000,000	368,220,661	5,000ウォン	1,841,103	1,841,103
優先株式(*1)		1,110,794	5,000ウォン	5,554	5,554
合 計	700,000,000	369,331,455		1,846,657	1,846,657

(*1) 議決権のない優先株式であり、優先株式に対する現金配当時に普通株式より額面金額基準で年1%を追加配当しなければならず、配当ができない場合には、配当しないという決議がなされた株主総会の次の株主総会からその優先株式に対する配当を行うという決議がなされた株主総会の終了時まで議決権があります。

(2) 当期及び前期における発行済株式数の変動はありません。

29. その他払込資本

(1) 当期末及び前期末現在、その他払込資本の構成内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)		
区 分	当期末	前期末
株式発行超過金	4,071,270	4,071,270
自己株式	(2)	(2)
その他資本剰余金	28,478	28,478
合 計	4,099,746	4,099,746

(2) 当期及び前期における自己株式の変動内訳は次の通りです。

(単位：株、百万ウォン)				
区 分	当 期		前 期	
	株式数	帳簿価額	株式数	帳簿価額
期首	49	(2)	47	(2)
増減	3	-	2	-
期末	52	(2)	49	(2)

30. 利益剰余金及び配当金

(1) 当期末及び前期末現在、利益剰余金の構成内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)		
区 分	当期末	前期末
法定積立金:		
利益準備金(*1)	63,672	35,966
未処分利益剰余金	3,631,971	2,844,769
合 計	3,695,643	2,880,735

(*1) 商法上の規定により払込資本の50%に達するまで決算期毎に金銭により利益配当額の10%以上を利益準備金として積み立てています。同利益準備金は現金配当の財源として使用することができず、資本繰入又は欠損補填に対してのみ使用できます。

(2) 当期及び前期における利益剰余金の変動内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)		
区 分	当 期	前 期
期首	2,880,735	2,452,870
当期純利益	1,222,459	916,780
確定給付制度の再測定要素	(149,256)	(211,893)
再評価剰余金の振替	18,759	32
現金配当	(277,054)	(277,054)
期末	3,695,643	2,880,735

(3) 当期及び前期の利益剰余金処分計算書は次の通りです。

利益剰余金処分計算書

=====

第63(当)期	2024年 1月 1日から	第62(前)期	2023年 1月 1日から
	2024年12月31日まで		2023年12月31日まで
処分予定日	2025年 3月26日	処分確定日	2024年 3月21日

(単位：ウォン)

区 分	第63(当)期		第62(前)期	
.未処分利益剰余金		3,631,971,508,938		2,844,768,942,573
1.前期繰越未処分利益剰余金	2,540,009,439,063		2,139,849,568,923	
2.当期純利益	1,222,458,997,041		916,779,837,813	
3.確定給付制度の再測定要素	(149,255,540,505)		(211,892,303,460)	
4.再評価剰余金の振替	18,758,588,203		31,839,297	
5.その他包括損益-公正価値測定金融資産の処分	25,136		-	
.利益剰余金処分額		304,759,500,980		304,759,503,510
1.利益準備金	27,705,409,180		27,705,409,410	
2.配当金				
現金配当(1株当たり配当金(率):				
当期：普通株式 750ウォン(15%)、				
優先株式 800ウォン(16%)	277,054,091,800		277,054,094,100	
前期：普通株式 750ウォン(15%)、				
優先株式 800ウォン(16%)				
.次期繰越未処分利益剰余金		3,327,212,007,958		2,540,009,439,063

31. その他資本構成要素

(1) 当期末及び前期末現在、その他資本構成要素の構成内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)		
区分	当期末	前期末
その他包括損益-公正価値測定金融資産評価損益	45,123	76,201
資産再評価剰余金	752,658	771,405
小 計	797,781	847,606
売却目的で保有する資産関連:		
資産再評価剰余金	68	79
合 計	797,849	847,685

(2) その他包括損益-公正価値測定金融資産評価損益

当期及び前期において、その他包括損益-公正価値測定金融資産評価損益に分類された資本性金融商品等の変動内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)		
区分	当 期	前 期
期首	76,201	54,762
公正価値の変動及び法人税効果	(31,078)	21,439
期末	45,123	76,201

その他包括損益-公正価値測定金融資産として分類された資本性金融商品等の評価損益累計額であり、累積評価損益から資本性金融商品の処分により利益剰余金に移転された金額を差し引いた後の純額です。

(3) 当期及び前期における資産再評価剰余金の変動内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)		
区分	当 期	前 期
期首	771,484	771,589
資産の処分による利益剰余金の振替	(18,758)	(32)
公正価値変動及び法人税効果	-	(73)
期末	752,726	771,484

32. 顧客との契約から生じる収益及び関連契約資産及び契約負債

(1) 当社が収益として認識した金額は次の通りです。

(単位：百万ウォン)		
区分	当 期	前 期
顧客との契約から生じる収益	16,050,572	14,525,175
その他源泉からの収益: 転貸及び賃貸 賃貸料収益	66,048	49,934
総収益	16,116,620	14,575,109

(2) 顧客との契約から生じる収益の区分

当社は次のセグメントで財貨又は役務を期間にわたって移転する又は一時点で移転することで収益を生成します。

(当期)

(単位：百万ウォン)		
区分	一時点で認識	期間にわたって認識
航空運送	15,457,591	-
航空宇宙	544,367	48,614
合 計	16,001,958	48,614

(前期)

(単位：百万ウォン)		
区分	一時点で認識	期間にわたって認識
航空運送	13,984,464	-
航空宇宙	506,229	34,482
合 計	14,490,693	34,482

(3) 当社が顧客との契約に関連して認識した資産及び負債は次の通りです。

(単位：百万ウォン)		
区分	当期末	前期末
契約資産(*1)	5,083	2,780
契約負債(*2)	5,524,545	5,033,237

(*1) 顧客との契約に関連して資産化された契約履行コストは当期末6,195百万ウォン、前期末8,613百万ウォンです。

(*2) 契約負債は、超過請求工事、前受金、前受収益及び繰延収益が含まれています。

[次へ](#)

33. 販売費及び管理費

当期及び前期における販売費及び管理費の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)		
区分	当 期	前 期
給与	291,094	251,886
退職給付	34,605	30,669
減価償却費	20,236	22,807
無形資産償却費	17,690	16,459
賃借料	6,213	6,819
販売手数料	181,791	184,504
広告宣伝費	41,052	20,651
福利厚生費	138,909	121,757
教育研修費	9,127	6,456
通信費	137,305	105,366
租税公課金	21,385	20,799
施設物管理費	29,407	8,856
支払手数料	382,039	359,106
その他販売費及び管理費	147,427	168,111
合 計	1,458,280	1,324,246

34. 金融収益及び金融費用

(1) 当期及び前期における金融収益の構成内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)		
区分	当 期	前 期
受取利息	278,502	317,481
配当金収益	8,640	5,651
デリバティブ評価利益	202,046	31,961
デリバティブ取引利益	158,277	99,373
合 計	647,465	454,466

(2) 当期及び前期における金融費用の構成内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)		
区分	当 期	前 期
支払利息	486,486	480,401
デリバティブ評価損失	37,829	25,336
デリバティブ取引損失	44,813	33,906
合 計	569,128	539,643

35. その他営業外収益及びその他営業外費用

(1) 当期及び前期におけるその他営業外収益の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)		
区分	当 期	前 期
為替差益	343,522	374,480
外貨換算利益	356,997	107,027
その他の貸倒引当金戻入	-	127,899
有形資産処分利益	8,373	6,778
売却目的で保有する資産処分利益	137,355	-
無形資産処分利益	-	137
投資資産処分利益	-	138
当期損益-公正価値測定金融資産処分利益	10,743	-
当期損益-公正価値測定金融資産評価利益	96	3,652
雑利益	20,380	31,958
合 計	877,466	652,069

(2) 当期及び前期におけるその他営業外費用の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)		
区分	当 期	前 期
為替差損	384,094	388,502
外貨換算損失	687,120	127,442
その他の貸倒償却費	20,259	1,441
有形資産処分損失	35,017	20,444
売却目的で保有する資産処分損失	96	15
投資資産処分損失	-	2,629
当期損益-公正価値測定金融資産処分損失	-	18,177
子会社株式投資減損損失	-	266,791
寄付金	13,314	20,975
雑損失	49,362	4,911
合 計	1,189,262	851,327

36. 法人税

(1) 当期及び前期の損益に反映された法人税費用の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)		
区分	当 期	前 期
法人税負担額(法人税追納額・還付額を含む)	423,612	386,158
一時差異による繰延税金変動額(*1)	(30,337)	(58,879)
総法人税効果	393,275	327,279
資本に直接反映された法人税費用(収益)	54,170	58,401
法人税費用	447,445	385,680
(*1) 一時差異による期末純繰延税金資産	747,204	716,867
一時差異による期首純繰延税金資産	716,867	657,988
一時差異による繰延税金変動額	(30,337)	(58,879)

(2) 当期及び前期における当社の法人税費用差引前純利益(損失)と法人税費用との関係は次の通りです。

(単位：百万ウォン)		
区分	当 期	前 期
法人税費用差引前純利益	1,669,904	1,302,460
適用税率による税負担額	430,493	333,487
調整事項：		
過去期間の当期法人税について当期に認識した調整額	(14,149)	2,353
段階的税率の適用による効果	1	4
永久差異による税効果	13,368	10,127
一時差異による税効果	16,663	37,204
税額控除効果	(1,070)	-
その他	2,139	2,505
法人税費用	447,445	385,680
税効果適用後の法人税負担率(法人税費用/税引前利益)	26.80%	29.60%

(3) 当期及び前期における当社の一時差異の増減内訳と当期末及び前期末現在、繰延税金資産・負債の内訳は次の通りです。

(当期)

(単位：百万ウォン)			
区 分	期首	増減	期末
一時差異			
退職給付債務	1,788,560	265,992	2,054,552
リース航空機修繕引当金	205,564	(40,243)	165,321
減価償却費及び無形資産償却費	(261,867)	(620,742)	(882,609)
繰延収益	2,990,307	184,495	3,174,802
資産受贈利益	2,831	-	2,831
未払費用	85,748	171,841	257,589
その他包括損益-公正価値金融資産評価損益	(233,875)	181,858	(52,017)
有形資産評価利益	(735,221)	33,245	(701,976)
デリバティブ評価利益	(80,038)	(136,941)	(216,979)
有形資産再評価差額	(96,202)	-	(96,202)
その他	903,380	153,781	1,057,161
小 計	4,569,187	193,286	4,762,473
繰延税金資産(*1)	716,867	30,337	747,204

(*1) 当期末予想される将来の課税所得は将来減算一時差異を超過して発生するものと判断されます。

(前期)

(単位：百万ウォン)			
区 分	期首	増減	期末
一時差異			
退職給付債務	1,452,540	336,020	1,788,560
リース航空機修繕引当金	262,395	(56,831)	205,564
減価償却費及び無形資産償却費	(59,350)	(202,517)	(261,867)
繰延収益	2,863,417	126,890	2,990,307
資産受贈利益	2,999	(168)	2,831
未払費用	80,877	4,871	85,748
その他包括損益-公正価値金融資産評価損益	(220,689)	(13,186)	(233,875)
有形資産評価利益	(735,221)	-	(735,221)
デリバティブ評価利益	(120,010)	39,972	(80,038)
有形資産再評価差額	(96,202)	-	(96,202)
その他	742,637	160,743	903,380
小 計	4,173,393	395,794	4,569,187
繰延税金資産(*1)	657,988	58,879	716,867

(*1) 前期末予想される将来の課税所得は将来減算一時差異を超過して発生するものと判断されます。

(4) 当期末及び前期末現在、資本に直接加減された法人税効果の内訳は次の通りです。

(当期末)(累積)

(単位：百万ウォン)			
項目	税引前金額	法人税効果	税引後金額
資本に直接加減された法人税効果:			
その他包括損益-公正価値測定金融資産評価損益	59,642	14,519	45,123
企業会計基準書第1109号初度適用(その他包括損益)	(4,174)	(964)	(3,210)
企業会計基準書第1109号初度適用(利益剰余金)	4,174	964	3,210
確定給付制度の再測定要素	(613,164)	(141,641)	(471,523)
資産再評価剰余金(利益剰余金)	186,976	55,283	131,693
資産再評価剰余金(その他包括損益)	978,860	226,134	752,726
合 計	612,314	154,295	458,019

(前期末)(累積)

(単位：百万ウォン)			
項目	税引前金額	法人税効果	税引後金額
資本に直接加減された法人税効果:			
その他包括損益-公正価値測定金融資産評価損益	100,056	23,854	76,202
企業会計基準書第1109号初度適用(その他包括損益)	(4,174)	(964)	(3,210)
企業会計基準書第1109号初度適用(利益剰余金)	4,174	964	3,210
確定給付制度の再測定要素	(419,073)	(96,806)	(322,267)
資産再評価剰余金(利益剰余金)	162,582	49,648	112,934
資産再評価剰余金(その他包括損益)	1,003,253	231,769	771,484
合 計	846,818	208,465	638,353

(5) 当期末及び前期末現在、繰延税金資産として認識されていない将来減算一時差異の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)		
区分	当期末	前期末
子会社株式投資、関連会社投資等	1,501,502	1,437,846
支払保証手数料収益等	27,426	27,964
合 計	1,528,928	1,465,810

37. 費用の性質別分類

当期及び前期において発生した費用の性質別分類内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)		
区分	当 期	前 期
給与及び退職給付	2,141,670	1,929,633
福利厚生費	780,254	657,069
減価償却費及び無形資産償却費	1,612,675	1,529,514
賃借料	133,192	145,023
燃料ガソリン代	4,584,946	4,457,083
空港関連費	1,315,797	1,114,347
客貨サービス費	1,158,740	926,412
販売手数料	181,791	184,504
支払手数料	486,894	463,576
航空宇宙原価	286,727	257,597
その他	1,530,572	1,323,457
合 計(*1)	14,213,258	12,988,215

(*1) 包括利益計算書上の売上原価、販売費及び管理費を合算した金額です。

38. 1株当たり利益

(1) 基本1株当たり利益

イ. 普通株式

(単位：ウォン)		
区分	当 期	前 期
当期純利益	1,222,458,997,041	916,779,837,813
当期純利益のうち普通株式該当分	1,218,726,989,550	913,967,180,892
加重平均流通普通株式数	368,220,613株	368,220,614株
基本普通株式1株当たり利益	3,310	2,482

ロ. 優先株式

(単位：ウォン)		
区分	当 期	前 期
当期純利益	1,222,458,997,041	916,779,837,813
当期純利益のうち優先株式該当分	3,732,007,491	2,812,656,921
加重平均流通優先株式数	1,110,791株	1,110,792株
基本優先株式1株当たり利益	3,360	2,532

八. 加重平均流通株式数

(単位：株)		
区分	当 期	前 期
加重平均流通普通株式積数	134,768,744,357	134,400,524,290
加重平均流通優先株式積数	406,549,597	405,439,080
日数	366日	365日
加重平均流通普通株式数	368,220,613	368,220,614
加重平均流通優先株式数	1,110,791	1,110,792

(2) 希薄化後1株当たり利益

当期には希薄化証券による希薄化効果がないため、希薄化後1株当たり損益は基本1株当たり損益と同額です。

39. 金融商品

(1) 金融資産のカテゴリー別の分類及び公正価値

性質及び特徴に基づく金融商品のカテゴリー別の分類による帳簿価額と公正価値及び公正価値ヒエラルキーレベル別の分類内訳は次の通りです。公正価値ヒエラルキーレベルは公正価値の観察可能な程度によりレベル1、2又は3に分類します。

- ・ レベル 1: 測定日に同一の資産又は負債に対するアクセスできる活発な市場における(無調整の)相場価格
- ・ レベル 2: レベル 1の相場価格以外に資産又は負債について直接又は間接に観察可能なインプットから導出された金額
- ・ レベル 3: 資産又は負債に対する観察可能なデータに基づいていないインプットを含む価値評価技法から導出された金額(観察可能でないインプット)

イ. 金融資産

(当期末)

(単位：百万ウォン)								
区分	帳簿価額				公正価値			
	当期損益- 公正価値測定 金融資産	その他包括 損益-公正価値 測定金融資産	償却原価 測定金融資産	合 計	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合 計
現金及び現金性資産	-	-	1,102,914	1,102,914	1,102,914	-	-	1,102,914
長期・短期金融商品	-	-	3,322,734	3,322,734	3,322,734	-	-	3,322,734
償却原価測定金融資産	-	-	16,632	16,632	-	16,632	-	16,632
当期損益-公正価値測定金融資産								
非上場ファンド	7,411	-	-	7,411	-	-	7,411	7,411
転換償還優先株式	5,625	-	-	5,625	-	-	5,625	5,625
出資金	13,558	-	-	13,558	-	-	13,558	13,558
その他包括損益-公正価値測定金融資産								
上場株式	-	143,673	-	143,673	143,673	-	-	143,673
非上場株式	-	72,436	-	72,436	-	-	72,436	72,436
売上債権及びその他債権	-	-	1,175,396	1,175,396	-	-	1,175,396	1,175,396
その他金融資産	-	-	256,911	256,911	-	-	256,911	256,911
リース債権	-	-	770,102	770,102	-	-	770,102	770,102
デリバティブ資産	259,604	-	-	259,604	-	259,604	-	259,604
合 計	286,198	216,109	6,644,689	7,146,996	4,569,321	276,236	2,301,439	7,146,996

(前期末)

(単位：百万ウォン)								
区分	帳簿価額				公正価値			
	当期損益- 公正価値測定 金融資産	その他包括 損益-公正価値 測定金融資産	償却原価 測定金融資産	合 計	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合 計
現金及び現金性資産	-	-	422,848	422,848	422,848	-	-	422,848
長期・短期金融商品	-	-	4,900,325	4,900,325	4,900,325	-	-	4,900,325
償却原価測定金融資産	-	-	14,604	14,604	-	14,604	-	14,604
当期損益-公正価値測定金融資産								
非上場ファンド	6,886	-	-	6,886	-	-	6,886	6,886
出資金	13,463	-	-	13,463	-	-	13,463	13,463
その他包括損益-公正価値測定金融資産								
上場株式	-	109,750	-	109,750	109,750	-	-	109,750
非上場株式	-	72,055	-	72,055	-	-	72,055	72,055
永久転換社債	-	324,729	-	324,729	-	-	324,729	324,729
売上債権及びその他債権	-	-	1,081,949	1,081,949	-	-	1,081,949	1,081,949
その他金融資産	-	-	276,424	276,424	-	-	276,424	276,424
リース債権	-	-	677,772	677,772	-	-	677,772	677,772
デリバティブ資産	107,401	-	-	107,401	-	107,401	-	107,401
合 計	127,750	506,534	7,373,922	8,008,206	5,432,923	122,005	2,453,278	8,008,206

ロ. 金融負債

(当期末)

(単位：百万ウォン)							
区分	帳簿価額			公正価値			
	当期損益-公正価値測定金融負債	償却原価金融負債	合計	レベル1	レベル2	レベル3	合計
仕入債務及びその他債務	-	1,256,225	1,256,225	-	-	1,256,225	1,256,225
借入金	-	3,991,438	3,991,438	-	-	3,936,780	3,936,780
社債	-	2,918,576	2,918,576	-	-	2,687,079	2,687,079
デリバティブ負債	42,625	-	42,625	-	42,625	-	42,625
その他金融負債	-	65,331	65,331	-	-	65,331	65,331
リース負債	-	5,819,464	5,819,464	-	-	5,819,464	5,819,464
合計	42,625	14,051,034	14,093,659	-	42,625	13,764,879	13,807,504

(前期末)

(単位：百万ウォン)							
区分	帳簿価額			公正価値			
	当期損益-公正価値測定金融負債	償却原価金融負債	合計	レベル1	レベル2	レベル3	合計
仕入債務及びその他債務	-	1,403,277	1,403,277	-	-	1,403,277	1,403,277
借入金	-	3,410,996	3,410,996	-	-	2,754,848	2,754,848
社債	-	2,589,352	2,589,352	-	-	2,572,720	2,572,720
デリバティブ負債	27,363	-	27,363	-	27,363	-	27,363
その他金融負債	-	39,259	39,259	-	-	39,259	39,259
リース負債	-	4,399,621	4,399,621	-	-	4,399,621	4,399,621
合計	27,363	11,842,505	11,869,868	-	27,363	11,169,725	11,197,088

1) 事後に公正価値で測定する金融資産及び金融負債の公正価値

一部金融資産及び金融負債は報告期間末の公正価値で測定します。このような金融資産と金融負債の公正価値が算定される方法は次の通りです。

区分	レベル	当期末公正価値 (単位：百万ウォン)	価値評価技法	インプット	インプットと 公正価値測定値との関連性
財政状態計算書において公正価値で測定される金融商品					
デリバティブ資産 (注記25)	レベル2	259,604	キャッシュ・フロー 割引法等	金利、為替レート、原油価格、割引率	金利、為替レート、原油価格が上昇(下落)し、割引率が下落(上昇)すれば、デリバティブの公正価値は増加(減少)します。
デリバティブ負債 (注記25)		42,625			
公正価値測定金融資産 (注記7)	レベル3	99,031		売上高増加率、税引前営業利益率、加重平均資本費用	売上高増加率と税引前営業利益率が上昇(下落)し、加重平均資本費用が下落(上昇)すれば、非上場株式等の公正価値は増加(減少)します。

当期及び前期において、レベル1とレベル2間の重要な組替えは生じておりません。

2) 財政状態計算書において事後に公正価値で測定される金融商品のうちレベル3に分類される金融資産と金融負債の当期及び前期における変動内訳は次の通りです。

(当期)

(単位：百万ウォン)							
区 分	期首	購入	売渡	評価(その他包括損益)	評価(当期損益)	振替(*1)	期末
公正価値測定金融資産	417,133	182,350	(1,200)	(40,776)	96	(458,572)	99,031

(*1) 当期において、アシアナ航空(株)の持分取得により公正価値測定金融資産のうち458,572百万ウォンが子会社株式投資に振り替えられました。

(前期)

(単位：百万ウォン)							
区 分	期首	購入	売渡	評価(その他包括損益)	評価(当期損益)		期末
公正価値測定金融資産	411,017	300,955	(306,659)	24,568	(12,748)		417,133

当期その他包括損益として認識された差益総額及び差損総額は当期末現在において保有している非上場株式等に関連したものであり、その他包括損益-公正価値測定金融資産評価損益(注記31参照)の変動として認識されます。

当期損益として認識された総評価差益のうち当期末現在、保有している資産に関連する金額は、96百万ウォンです。当該資産の公正価値変動による損益はその他営業外収益及び費用(注記35参照)に含まれています。

3) その後の期間において公正価値で測定しない金融資産及び金融負債の公正価値の開示金額

レベル1で測定される金融商品の公正価値は当該金融商品の開示される価格により算出しました。レベル2で測定される金融商品の公正価値は割り引かれたキャッシュ・フローを用いて算定しており、信用リスクを調整した市場金利を用いて将来キャッシュ・フローを割り引きました。

4) 当期損益-公正価値測定項目として指定された金融負債に関連した累積公正価値の変動等の情報は次の通りです。

(単位：百万ウォン)	
区 分	金 額
公正価値変動による累積損益	
- 当期損益として認識した公正価値の変動累計額	42,625

5) 当期及び前期における金融商品のカテゴリー別の損益(法人税効果考慮前の継続事業損益)は次の通りです。

* デリバティブの評価/取引損益は、各契約に関連して発生した損益を期末評価結果(資産/負債)を基準として分類しました。

イ. 金融資産

(当期)

(単位：百万ウォン)				
区分	当期損益-公正価値測定 金融資産	その他包括損益- 公正価値測定 金融資産	償却原価測定 金融資産	合 計
受取利息	-	18,563	259,939	278,502
配当金収益	-	8,640	-	8,640
貸倒償却費	-	-	(20,460)	(20,460)
外貨換算利益	-	-	343,533	343,533
外貨換算損失	-	-	(41,582)	(41,582)
当期損益-公正価値測定金融資産評価利益	96	-	-	96
その他包括損益-公正価値測定金融資産評価 利益(その他包括損益)-法人税考慮前	-	(40,414)	-	(40,414)
デリバティブ評価利益	199,569	-	-	199,569
デリバティブ評価損失	(63)	-	-	(63)
デリバティブ取引利益	146,060	-	-	146,060
デリバティブ取引損失	(44,811)	-	-	(44,811)
合 計	300,851	(13,211)	541,430	829,070

(前期)

(単位：百万ウォン)				
区分	当期損益-公正価値測定 金融資産	その他包括損益- 公正価値測定 金融資産	償却原価測定 金融資産	合 計
受取利息	32,901	1,175	283,405	317,481
配当金収益	-	5,651	-	5,651
貸倒償却費	-	-	126,458	126,458
外貨換算利益	-	-	41,949	41,949
外貨換算損失	-	-	(14,751)	(14,751)
当期損益-公正価値測定金融資産評価利益	3,652	-	-	3,652
その他包括損益-公正価値測定金融資産評価 利益(その他包括損益)-法人税考慮前	-	27,618	-	27,618
デリバティブ評価利益	31,962	-	-	31,962
デリバティブ取引利益	89,755	-	-	89,755
デリバティブ取引損失	(29,064)	-	-	(29,064)
合 計	129,206	34,444	437,061	600,711

ロ. 金融負債

(当期)

(単位：百万ウォン)			
区分	当期損益-公正価値測定金融 負債	償却原価測定金融負債	合 計
支払利息	-	(486,486)	(486,486)
外貨換算利益	-	11,318	11,318
外貨換算損失	-	(638,703)	(638,703)
デリバティブ評価利益	2,477	-	2,477
デリバティブ評価損失	(37,766)	-	(37,766)
デリバティブ取引利益	12,217	-	12,217
デリバティブ取引損失	(1)	-	(1)
合 計	(23,073)	(1,113,871)	(1,136,944)

(前期)

(単位：百万ウォン)			
区分	当期損益-公正価値測定金融 負債	償却原価測定金融負債	合 計
支払利息	-	(480,401)	(480,401)
外貨換算利益	-	62,848	62,848
外貨換算損失	-	(111,010)	(111,010)
デリバティブ評価損失	(25,336)	-	(25,336)
デリバティブ取引利益	9,617	-	9,617
デリバティブ取引損失	(4,842)	-	(4,842)
合 計	(20,561)	(528,563)	(549,124)

(2) 金融リスク管理目的

当社の財務セグメントは営業を管理し、国内外金融市場のアクセスを組織し、各リスクの範囲及び規模を分析した内部リスク報告書を通じて当社の営業に関連した金融リスクを監視し、管理する役割を果たしています。

このようなリスクには市場リスク(通貨リスク、金利リスク、原油価格変動リスク及び価格リスクを含む)、信用リスク、流動性リスクが含まれています。

当社はヘッジのためにデリバティブを利用することでこのようなリスクの影響を最小化させようとしています。デリバティブの使用は取締役会が承認した当社の方針により決定されますが、これにより為替リスク、金利リスク、信用リスク、デリバティブ及び非デリバティブの利用、並びに超過流動性の投資に関する明文化された原則が提供されています。内部監査人は継続して方針の遵守とリスクのエクスポージャーの限度を検討しています。当社は投機的目的としてデリバティブを含む金融商品の契約を締結、又は取引しません。

財務セグメントはリスクのエクスポージャーの程度を軽減させるための方針とリスクを監視するために別途財務リスク管理組織を運営中です。市場リスク要因を詳細にモニタリングする等、体系的なリスク管理業務を実施し、リスクの最小化に注力しています。

(3) 市場リスク

当社の活動は、主に為替レート、金利及び原油価格の変動による金融リスクにさらされており、これを管理するためにデリバティブ契約を締結しています。

1) 外貨リスク管理

当社は外貨で表示された取引を行っているため、為替レート変動によるリスクにさらされています。為替レートの変動によるリスクのエクスポージャーの程度は通貨スワップ契約を活用して承認された方針で定める限度内で管理しています。

当期末及び前期末現在、当社が保有している外貨表示貨幣性資産及び貨幣性負債の帳簿価額は次の通りです。

(単位：百万ウォン)				
区分	資産		負債	
	当期末	前期末	当期末	前期末
米ドル	3,032,323	2,746,522	5,392,759	4,355,367
ユーロ	97,446	88,987	930,607	1,057,381
日本円	115,480	80,179	1,667,610	1,268,906
その他通貨	343,455	366,576	747,650	150,700
合 計	3,588,704	3,282,264	8,738,626	6,832,354

イ. 外貨感応度の分析

当社は主に米ドル、ユーロ、日本円の為替変動リスクにさらされており、その他の通貨としては香港ドル、人民元等があります。

下記の表は、各外貨に対するウォン貨為替レートの10%変動時の感応度を表しています。10%は主要経営陣に内部的に為替リスク報告時に適用する感応度比率であり、為替レートの合理的に発生し得る変動に対する経営陣の評価を表します。感応度分析は決済されていない外貨表示貨幣性項目のみ含まれ、報告期間末に為替レートが10%変動する場合を仮定して外貨換算を調整します。下記の表でプラス(+)は関連通貨についてウォン貨が10%高の場合、法人税費用差引前純損益の増加を表します。関連通貨についてウォン貨が10%安である場合、法人税費用差引前純損益に及ぼす影響は下記の表と類似しますが、マイナス(-)になります。

(単位：百万ウォン)								
区分	米ドル		ユーロ		日本円		その他通貨	
	当期末	前期末	当期末	前期末	当期末	前期末	当期末	前期末
法人税費用差引前純損益(*1)	236,044	160,885	83,316	96,839	155,213	118,873	40,420	(21,588)

(*1) 主に当社の報告期間末現在の米ドル、ユーロ、日本円建の通貨債権及び債務の為替レートの変動によります。

2) 金利リスク管理

当社は固定金利と変動金利で資金を借り入れており、これにより金利リスクにさらされています。当社は金利リスクを管理するために固定金利付借入金と変動金利付借入金の適切なバランスを維持する又は金利スワップ契約を締結しています。ヘッジ活動は金利現況と定義されたリスク性向を適切に調整するために定期的に評価され、最適のヘッジ戦略が適用されるようにしています。

金融資産及び金融負債の金利リスクのエクスポージャーの程度は流動性リスク管理の注記で詳細に説明しています。

当社はSOFR、EURIBOR及びSONIAのようなリスクフリーレートにさらされます。エクスポージャーはデリバティブと非デリバティブ資産及び非デリバティブ負債から発生します。

当期末現在、当社の移行されていない契約の総金額は次の通りです。

(単位：百万ウォン)			
金利指標	ファイナンスリース負債帳簿価額	借入金帳簿価額	デリバティブ名目価額(*1)
USD LIBOR	-	-	253,738

(*1) 当期損益公正価値測定デリバティブが含まれています。

イ. 金利感応度分析

下記の感応度分析は報告期間末現在の非デリバティブの金利リスクエクスポージャーに基づいて実施されました。変動金利付負債の場合、報告期間末現在の残高が報告期間全体について同一であると仮定して感応度分析を行いました。金利リスクを主要経営陣に内部的に報告する場合、50 ベーシスポイント(bp)増減が使用されており、これは合理的に発生し得る金利の変動値に対する経営陣の評価を表します。

他の全てのインプットが一定であり、金利が現在より50 bp 高い又は低い場合

- 当社の当期純利益は24,817百万ウォン減少/増加(前期: 21,070百万ウォン減少/増加)するものであり、これは主に変動金利付借入金の金利変動リスクのためです。

当期において当社の金利感応度は、変動付き負債性金融商品の残高減少により、低下しました。

ロ. 金利スワップ契約

当社は金利スワップ及び通貨金利スワップ契約により事前に定められた名目元本に固定金利と変動金利の差異を適用して計算された差額を交換します。このような契約は当社が金利の変動による固定金利付負債の公正価値及び変動金利付負債のキャッシュ・フローの変動リスクを緩和するようにします。報告期間末の金利スワップの公正価値は報告期間末現在のイールドカーブと契約に組み込まれた信用リスクを用いて見積もった将来キャッシュ・フローを割り引いて決定され、下記の表に開示されています。平均金利は報告期間末の未決済残高に基づき決定されます。

次の表は当期末及び前期末現在、固定利息を支払い、変動利息を受け取る金利スワップのうち決済されていない契約金額と残存期間に対する詳細事項を表します。

(当期末)

(単位：百万ウォン、千円)			
区分	平均約定金利	契約金額	公正価値
売買目的			
1年未満	0.87%	JPY 43,521,053	57,642
	4.12%	KRW 171,853	11,434
1年以上	0.95%	JPY 48,104,551	68,238
	3.44%	KRW 936,713	122,033

(前期末)

(単位：百万ウォン、千円)			
区分	平均約定金利	契約金額	公正価値
売買目的			
1年未満	2.02%	JPY 911,411	2,461
	2.97%	KRW 130,691	9,079
1年以上	0.86%	JPY 94,985,114	28,427
	2.98%	KRW 545,481	62,506

3) 原油価格変動リスク

航空油等の石油製品の市場価格は世界原油市場の需要及び供給の決定において影響を及ぼす様々な要素により大きく変動します。この要素は当社の最大事業セグメントである航空運送事業部の経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼします。

当期及び前期において、原油価格の10%変動時に当期及び前期の営業損益に及ぼす影響は次の通りです。

(単位：百万ウォン)				
区分	当 期		前 期	
	10%上昇時	10%下落時	10%上昇時	10%下落時
営業損益	(458,495)	458,495	(445,708)	445,708

4) その他価格リスク要素

当社は資本性金融商品から発生する価格変動リスクにさらされています。一部の資本性金融商品は売買目的ではない戦略的目的で保有しており、当社は当該投資資産を活発に売買しておりません。

イ. 株価感応度分析

下記の感応度分析は、報告期間末現在の株価変動リスクに基づき実施されました。

株価が5%上昇/下落する場合

- その他包括損益-公正価値測定金融資産に分類される上場株式の公正価値変動により当期におけるその他包括損益は7,184百万ウォン増加/減少(前期: 5,488百万ウォン増加/減少)します。

上記の感応度分析に使用された方法及び仮定には前期と比較して重要な変更はありません。

(4) 信用リスク管理

当社の信用リスクに対する最大エクスポージャー額及び予想信用損失を算定するために用いられた測定基準は下記2)で説明しています。

信用リスクを最小化する目的で当社は債務不履行による財務的損失を軽減させる手段として信用度が一定水準以上である取引先と取引し、十分な担保を受け取る方針を採用しています。当社は投資グレード以上に該当する信用グレードを受けた企業に限って取引しています。このような信用格付け情報は独立した信用評価機関が提供しており、もし信用評価機関が提供した情報を利用することができない場合、当社が主要取引先に対する信用格付けを決定する目的で公式に発表され、利用できる他の財務情報と取引実績を使用しています。当社は信用リスクエクスポージャー及び取引先の信用格付けを継続して検討しており、このような取引総額は承認された取引先に均等に分配されています。

また、延滞債権を回収するための事後管理を行うための信用承認及びその他の検討手続が設けられています。これと共に回収不能価額について適切な損失引当金を認識するために報告期間末現在の売上債権及び負債性金融商品の回収可能価額を個別基準で検討しています。このような観点から当社の取締役会は当社の信用リスクが著しく減少したと判断しています。売上債権は多数の取引先で構成されており、多様な産業及び地域に分散されています。売上債権について信用評価が継続して行われており、必要な場合信用保証保険契約を締結しています。

流動性ファンドとデリバティブに対する信用リスクは取引相手が国際信用評価機関により高い信用格付けを付与された銀行であるため限定的です。

1) 保有している担保及びその他の信用補完

当社は金融資産に関連した信用リスクを管理するための担保又はその他の信用補完の提供を受けておりません(リース提供資産で軽減されるリース債権に関連した信用リスクは除く)。リース債権の帳簿価額は770,102百万ウォン(前期末: 677,772百万ウォン)であり、リース提供資産の公正価値は約1,650,316百万ウォン(前期末: 997,505百万ウォン)と見積られます。当社は債務者の債務不履行なしに担保を売却又は再担保として提供することはできません。リース債権について保有している担保の質の重要な変更はなく、このような担保の評価結果により当社はリース債権に対する損失引当金を認識しておりません。

2) 当社の信用リスクに対するエクスポージャー額

信用リスクは契約相手が契約上の義務の不履行により当社に財務的損失を及ぼすリスクを表します。当期末担保又はその他信用補完を考慮しなかった場合に契約相手の義務不履行により当社が負担するようになる財務的損失の最大のエクスポージャー額は次の通りです。

- 財務諸表上において認識された各金融資産の帳簿価額
- 保証が行使される可能性と関係なく金融保証が請求されたとき、当社が支払うべき最大金額

信用格付け情報は独立した評価機関が提供しており、もし、信用評価機関の情報を利用することができない場合、委員会は主要顧客とその他債務者のグレードを決定するために公式的に利用可能な財務情報と当社独自の取引グレードを利用しています。当社のエクスポージャー総額及び契約相手の信用格付けは継続して検討されなければならない、このような取引総額は承認された取引先に均等に分配されています。

当期末及び前期末現在、当社の信用リスクに対する最大のエクスポージャーの程度は次の通りです。

(単位：百万ウォン)		
区分	当期末	前期末
金融保証契約(*1)	-	515,760

(*1) 金融保証契約に関連した当社の最大エクスポージャーの程度は保証が請求されると当社が支払うべき最大金額です。

信用リスクにさらされた金融資産のうち上記の金融保証契約を除き、残りの金融資産は帳簿価額が信用リスクに対する最大のエクスポージャーの程度をもっともよく表す場合に該当し、上記開示から除外しています。

(5) 流動性リスク管理

流動性リスク管理に対する究極的な責任は当社の短期及び中長期資金調達と流動性管理規程を適切に管理するための基本方針を立案する取締役会にあります。当社は十分な積立金と借入限度を維持し、予測キャッシュ・フローと実際のキャッシュ・フローを継続して観察し、金融資産と金融負債の満期構造を対応させながら流動性リスクを管理しています。

1) 流動性及び金利リスク関連の内訳

次の表は当社が保有している非デリバティブ資産の予想満期を詳細に表したものであり、金融資産の割り引かれていない契約上の満期金額に基づいて作成されました。当社は純資産及び純負債を基準として流動性を管理するため当社の流動性リスク管理を理解するために非デリバティブ資産に対する情報を含める必要があります。

(当期末)

(単位：百万ウォン)				
区分	1年以下	1年超過 5年以下	5年超過	合 計
現金及び現金性資産	1,102,914	-	-	1,102,914
長期・短期金融商品	3,322,456	278	-	3,322,734
リース債権	226,647	538,790	103,874	869,311
売上債権及びその他債権	1,175,396	-	-	1,175,396
償却原価測定金融資産	16,632	-	-	16,632
その他金融資産	78,732	20,777	157,402	256,911
合 計	5,922,777	559,845	261,276	6,743,898

(前期末)

(単位：百万ウォン)				
区分	1年以下	1年超過 5年以下	5年超過	合 計
現金及び現金性資産	422,848	-	-	422,848
長期・短期金融商品	4,900,047	278	-	4,900,325
リース債権	108,768	604,346	36,876	749,990
売上債権及びその他債権	1,081,949	-	-	1,081,949
償却原価測定金融資産	10	14,594	-	14,604
その他金融資産	132,848	18,888	124,688	276,424
合 計	6,646,470	638,106	161,564	7,446,140

次の表は当社の非デリバティブ負債に対する契約上の残存満期を詳細に表しています。当該表は金融負債の割り引かれていないキャッシュ・フローをベースに当社が支払うべき最も早い満期日に基づいて作成されました。当該表は元本及び利息のキャッシュ・フローを全て含んでいます。

利息のキャッシュ・フローが変動金利に基づく場合、割り引かれていないキャッシュ・フローは報告期間末現在のイールドカーブに基づき導出されました。契約上の満期は当社が支払の要求を受ける可能性のある最も早い日に基づくものです。

(当期末)

(単位：百万ウォン)				
区分	1年以下	1年超過 5年以下	5年超過	合 計
仕入債務及びその他債務	1,256,225	-	-	1,256,225
リース負債	1,531,942	3,195,680	2,085,300	6,812,922
借入金	2,328,962	1,706,057	253,248	4,288,267
社債	1,557,575	1,587,300	-	3,144,875
合 計	6,674,704	6,489,037	2,338,548	15,502,289

(前期末)

(単位：百万ウォン)				
区分	1年以下	1年超過 5年以下	5年超過	合 計
仕入債務及びその他債務	1,403,276	2	-	1,403,278
リース負債	1,356,530	3,060,559	759,973	5,177,062
借入金	1,960,362	1,556,223	175,290	3,691,875
社債	840,543	1,847,470	-	2,688,013
金融保証契約(*1)	515,760	-	-	515,760
合 計	6,076,471	6,464,254	935,263	13,475,988

(*1) 金融保証契約は最も早い期間に保証が求められる場合、支払うべき最大の金額です。

上記の表に含まれた変動金利付商品(非デリバティブ資産及び負債)に関連した金額は変動金利の変動が報告期間末現在、決定された金利の見積りと異なる場合、変動される可能性があります。

次の表はデリバティブの契約上の満期に基づく流動性分析内訳を詳細に表しています。次の表は差額決済されるデリバティブの場合、割り引かれていない契約上の純現金流入及び純現金流出に基づいており、総額決済されるデリバティブの場合、割り引かれていない総現金流入及び総現金流出に基づいて作成されました。受取金額又は支払金額が確定していない場合には報告期間末現在の為替レートと金利を反映した見積決済額を使用しました。

(当期末)

(単位：百万ウォン)			
区分	1年以下	1年超過 2年以下	2年超過
差額決済:			
原油価格オプション	(14,971)	(7,096)	-
総額決済:			
通貨金利スワップ及び金利スワップ			
流入	899,264	319,887	1,154,776
流出	(722,439)	(241,135)	(1,005,377)
通貨先渡し			
流入	327,600	-	-
流出	(350,864)	-	-

合 計	138,590	71,656	149,399
-----	---------	--------	---------

(前期末)

(単位：百万ウォン)			
区分	1年以下	1年超過 2年以下	2年超過
差額決済:			
原油価格オプション	(15,990)	(7,142)	-
総額決済:			
通貨金利スワップ及び金利スワップ			
流入	260,070	162,646	210,509
流出	(209,645)	(132,127)	(184,538)
通貨先渡し			
流入	18,260	-	-
流出	(17,789)	-	-
合 計	34,906	23,377	25,971

(6) 資本リスク管理

当社の資本管理目的は継続企業として株主及び利害当事者に利益を継続して提供できる能力を保護し、資本費用を節減するために最適資本構造を維持することです。

資本構造を維持又は調整するために当社は株主に支払われる配当を調整し、株主に資本金を返還し、負債減少のための新株発行及び資産売却等を実施しています。

産業内の他社と同様に当社は負債比率に基づいて資本を管理しており、負債比率は純借入金を総資本で除して算出しています。純借入金とは借入金の総計(財政状態計算書に表示されたものでリース負債を含む)から現金及び現金性資産と短期金融商品を差し引いた金額であり、総資本は財政状態計算書の「資本」に純借入金を加算した金額です。当期末及び前期末現在、負債比率は次の通りです。

(単位：百万ウォン)		
区分	当期末	前期末
借入金総計	12,729,477	10,399,968
差引: 現金及び現金性資産及び短期金融商品	4,425,370	5,322,895
純借入金(A)	8,304,107	5,077,073
資本総計(B)	10,439,895	9,674,824
総資本(A+B)	18,744,002	14,751,897
負債比率(A/(A+B))	44.30%	34.42%

40. 関連当事者取引

(1) 当期末現在、当社の関連当事者の現況は次の通りです。

区 分	関連当事者等の名称
重要な影響力を行使する企業	(株)韓進KAL、韓国産業銀行
子会社	韓国空港(株)、韓進情報通信(株)、(株)航空総合サービス、Hanjin Int'l Corp.、Hanjin Central Asia, LLC、IAT(株)、(株)ワンサンレジャー開発、(株)韓国グローバルロジスティクスシステム、(株)エアコリア、Total Aviation Service LLC、(株)サイバースカイ、K-Aviation(株)、(株)ジンエアー、(株)韓進インターナショナルジャパン、Korean Air Investment Japan Co., Ltd.、Korean Air Airport Service Co., Ltd.、KAL第二十五次流動化専門有限会社、KAL第二十六次流動化専門有限会社、KAL第二十七次流動化専門有限会社、KAL第二十八次流動化専門有限会社、アシアナ航空(株)、アシアナIDT(株)、アシアナセイバー(株)、Asiana Staff Service, Inc.、アシアナエアポート(株)、エアブサン(株)、エアソウル(株)、アシアナT&I(株)、KVI(株)、セッドンイ第二十六次流動化専門(有)
関連会社	大韓航空C&Dサービス(株)、(株)マイシェフ、LSGスカイシェフコリア(株)、Asiana Philippines GSA, Inc.、ゲートグルメコリア(有)、Kumho Samco Buslines Co., Ltd.、Kumho Viet Thanh Bustlines Co., Ltd.
その他関連当事者(*1)	(株)KALホテルネットワーク、トパス旅行情報(株)、ジョンソク企業(株)、(株)韓進観光
大規模企業集団系列会社等(*2)	(株)韓進、ジョンソク仁荷学院、テイル通商(株)、ジョンソク物流学術財団、世界混載航空貨物(株)、WAC インターナショナルロジスティクス(株)、韓進平澤コンテナターミナル(株)、浦項港7埠頭運営(株)、韓進仁川コンテナターミナル(株)、テイルケータリング(株)、韓進蔚山新港運営(株)、チョンウォン冷蔵(株)等

(*1)ワイキキリゾートホテルは、当期において持分売却により関連当事者から除外されました。

(*2) 企業会計基準書第1024号「関連当事者についての開示」の関連当事者の範囲には含まれませんが、独占規制及び公正取引に関する法律による同一の大規模企業集団に所属する会社が含まれています。

(2) 当期及び前期における関連当事者との取引内訳(持分取引は下記の別途注記参照)は次の通りです。

(当期)

(単位：百万ウォン)			
区分	会社の名称	売上等(*1)	仕入等(*2)
重要な影響力を行使する企業	(株)韓進KAL	2,332	38,640
	韓国産業銀行	75,723	66,558
子会社	(株)ジンエアー	150,011	390
	韓国空港(株)	10,027	375,694
	韓進情報通信(株)	1,911	59,152
	(株)エアコリア	24	38,907
	(株)韓国グローバルロジスティクスシステム	166	1,750
	IAT(株)	10,688	5,673
	(株)サイバースカイ	240	14,984
	Hanjin Int'l Corp.	1,923	22,109
	その他	1,064	27,756
関連会社	大韓航空C&Dサービス(株)	23,489	360,159
その他関連当事者	(株)KALホテルネットワーク	66	36,985
	トパス旅行情報(株)	203	50
	ジョンソク企業(株)	-	834
	(株)韓進観光	23,685	1,718
	ワイキキリゾートホテル(*3)	-	578
大規模企業集団系列会社等	(株)韓進	9,376	33,266
	ジョンソク仁荷学院	1,638	14,864
	その他(*4)	108,663	10,312

(*1) 子会社売上等には子会社から受領した配当金収益2,233百万ウォンが含まれています。

(*2) 仕入等には関連当事者に支払った社債に対する支払利息954百万ウォンが含まれています。

(*3) 当期において、売却され関連当事者から除外されたワイキキリゾートホテルの取引内訳が記載されています。

(*4) (1)で「大規模企業集団系列会社等」に区分された、(株)韓進とジョンソク仁荷学院以外の関連当事者間の取引内訳が記載されています。

(前期)

(単位：百万ウォン)			
区分	会社の名称	売上等(*1)	仕入等(*2)
重要な影響力を行使する企業	(株)韓進KAL	1,847	308,027
	韓国産業銀行	66,270	61,200
子会社	(株)ジンエアー	122,854	415
	韓国空港(株)	8,488	330,525
	韓進情報通信(株)	2,055	76,244
	(株)エアコリア	10	22,766
	(株)韓国グローバルロジスティクスシステム	546	1,600
	IAT(株)	1,087	4,252
	(株)サイバースカイ	230	18,226
	Hanjin Int'l Corp.(*3)	13,305	16,786
	その他	1,329	22,492
関連会社	大韓航空C&Dサービス(株)	23,502	279,077
その他関連当事者	(株)KALホテルネットワーク	34	28,250
	トパス旅行情報(株)	182	18
	ジョンソク企業(株)	-	1,034
	(株)韓進観光	16,694	1,520
	ワイキキリゾートホテル	-	1,963
大規模企業集団系列会社等	(株)韓進	1,244	26,502
	ジョンソク仁荷学院	1,465	5,152
	その他(*4)	51	11,768

(*1) 子会社売上等には子会社から受領した配当金収益728百万ウォンが含まれています。

(*2) 仕入等には関連当事者に支払った社債に対する支払利息626百万ウォンが含まれています。

(*3) 売上等には長期貸付金に対する受取利息10,575百万ウォンが含まれています。

(*4) (1)で「大規模企業集団系列会社等」に区分された、(株)韓進とジョンソク仁荷学院以外の関連当事者間の取引内訳が記載されています。

(3) 当期末及び前期末現在、債権・債務残高(借入金及び貸付金は除く)は次の通りです。

(当期末)

(単位：百万ウォン)			
区分	会社の名称	売上債権等	仕入債務等(*1)
重要な影響力を行使する企業	(株)韓進KAL	196	9,677
	韓国産業銀行	1,270,689	-
子会社	(株)ジンエアー	411,235	72,875
	韓国空港(株)	1,275	41,231
	韓進情報通信(株)	432	3,599
	(株)エアコリア	-	6,347
	(株)韓国グローバルロジスティクスシステム	16	176
	IAT(株)	323	880
	(株)サイバースカイ	3	6,342
	アジアナ航空(株)	472,622	531
	その他	28,267	3,708
関連会社	大韓航空C&Dサービス(株)	204	62,793
その他関連当事者	(株)KALホテルネットワーク	50	9,733
	トパス旅行情報(株)	-	117
	ジョンソク企業(株)	402	4,099
	(株)韓進観光	1,253	358
大規模企業集団系列会社等	(株)韓進	1,404	4,973
	ジョンソク仁荷学院	1,332	69
	その他(*2)	14,003	26

(*1) 仕入債務等には関連当事者が保有する当社の社債16,996百万ウォンが含まれています。

(*2) (1)で「大規模企業集団系列会社等」に区分された、(株)韓進及びジョンソク仁荷学院以外の関連当事者間の債権・債務残高が記載されています。

(前期末)

(単位：百万ウォン)			
区分	会社の名称	売上債権等	仕入債務等(*1)
重要な影響力を行使する企業	(株)韓進KAL	169	9,567
	韓国産業銀行	1,635,341	-
子会社	(株)ジンエアー	426,553	36,999
	韓国空港(株)	1,350	36,608
	韓進情報通信(株)	109	5,286
	(株)エアコリア	-	2,510
	(株)韓国グローバルロジスティクスシステム	15	167
	IAT(株)	137	612
	(株)サイバースカイ	4,202	6,534
	Hanjin Int'l Corp.	222	10,640
	その他	7,545	1,463
関連会社	大韓航空C&Dサービス(株)	804	25,994
その他関連当事者	(株)KALホテルネットワーク	50	5,151
	トバス旅行情報(株)	-	117
	ジョンソク企業(株)	473	8,213
	(株)韓進観光	1,346	315
	ワイキキリゾートホテル	-	168
大規模企業集団系列会社等	(株)韓進	344	5,078
	ジョンソク仁荷学院	1,314	334
	その他(*2)	13,823	1,181

(*1) 仕入債務等には関連当事者が保有する当社の社債12,007百万ウォンが含まれています。

(*2) (1)で「大規模企業集団系列会社等」に区分された、(株)韓進及びジョンソク仁荷学院以外の関連当事者間の債権・債務残高が記載されています。

(4) 当期及び前期における関連当事者とのリース約定契約により支払った金額と財務諸表で認識したリース負債及び支払利息は次の通りです。

(当期/当期末)

(単位：百万ウォン)				
区 分	会社の名称	支払額	支払利息	当期末 リース負債
子会社	韓国空港(株)	216	5	39
	Hanjin Int'l Corp.	44	5	-
	IAT(株)	1,229	34	-
関連会社	大韓航空C&Dサービス(株)	800	2	-
その他関連当事者	(株)KALホテルネットワーク	72	2	-
	ジョンソク企業(株)	625	12	-
大規模企業集団系列会社等	(株)韓進	5	-	-
	その他(*1)	856	17	422

(*1) (1)で「大規模企業集団系列会社等」に区分された、(株)韓進以外の関連当事者間の債権・債務残高が記載されています。

(前期/前期末)

(単位：百万ウォン)				
区 分	会社の名称	支払額	支払利息	前期末 リース負債
重要な影響力を行使する企業	(株)韓進KAL	5,675	156	-
子会社	韓国空港(株)	130	4	-
	Hanjin Int'l Corp.	488	72	1,797
	IAT(株)	552	31	1,154
関連会社	大韓航空C&Dサービス(株)	800	21	798
その他関連当事者	(株)KALホテルネットワーク	69	2	-
	ジョンソク企業(株)	600	14	-
大規模企業集団系列会社等	(株)韓進	57	2	5
	その他(*1)	672	14	353

(*1) (1)で「大規模企業集団系列会社等」に区分された、(株)韓進以外の関連当事者間の債権・債務残高が記載されています。

(5) 当期及び前期における関連当事者に対する貸付及び借入取引内訳は次の通りです。

(当期)

(単位：百万ウォン、千米ドル、千円、千ユーロ、千香港ドル)						
関連当事者名	勘定科目	通貨 単位	期首	増加	減少	期末
重要な影響力を行使する企業:						
韓国産業銀行(*1)	短期借入金	ウォン	260,000	260,000	(260,000)	260,000
		米ドル	179,000	129,000	(179,000)	129,000
		ユーロ	80,000	150,000	(80,000)	150,000
		日本円	12,000,000	19,000,000	(12,000,000)	19,000,000
	長期借入金	ウォン	430,895	100,000	(72,968)	457,927
		米ドル	33,000	-	(20,625)	12,375
		ユーロ	70,000	-	(70,000)	-
		日本円	6,000,000	-	-	6,000,000
子会社:						
KAL第二十四次~KAL第二十八次流動化専門会社(*2)	資産流動化借入金	ウォン	345,000	-	(305,000)	40,000
		HKD	316,762	-	(211,175)	105,587
		日本円	8,362,743	-	(5,575,162)	2,787,581
		米ドル	86,741	-	(50,285)	36,456

(*1) 当期、借入金に対する支払利息66,558百万ウォンが発生し、当期末現在7,217百万ウォンの未払費用が計上されています。

(*2) 当期、資産流動化借入金に対する支払利息及び手数料がそれぞれ16,306百万ウォンと500百万ウォン発生し、当期末現在305百万ウォンの未払費用が計上されています。

(前期)

(単位：百万ウォン、千米ドル、千円、千ユーロ、千香港ドル)						
関連当事者名	勘定科目	通貨 単位	期首	増加	減少	期末
重要な影響力を行使する企業:						
韓国産業銀行(*1)	短期借入金	ウォン	220,000	260,000	(220,000)	260,000
		米ドル	299,000	179,000	(299,000)	179,000
		ユーロ	80,000	80,000	(80,000)	80,000
		日本円	-	12,000,000	-	12,000,000
	長期借入金	ウォン	258,564	223,000	(50,668)	430,895
		米ドル	45,375	-	(12,375)	33,000
		ユーロ	70,000	-	-	70,000
		日本円	-	6,000,000	-	6,000,000
子会社:						
KAL第二十二次~KAL第二十八次流動化専門 会社(*2)	資産流動化借 入金	ウォン	605,000	-	(260,000)	345,000
		HKD	527,937	-	(211,175)	316,762
		日本円	13,937,905	-	(5,575,162)	8,362,743
		米ドル	137,026	-	(50,285)	86,741
Hanjin Int'l Corp.(*3)	長期貸付金	米ドル	606,200	-	(606,200)	-
K-Aviation(株)	長期貸付金	ウォン	73	-	(73)	-

(*1) 前期、借入金に対する支払利息61,200百万ウォンが発生し、前期末現在9,440百万ウォンの未払費用が計上されています。

(*2) 前期、資産流動化借入金に対する支払利息及び手数料がそれぞれ34,733百万ウォンと527百万ウォン発生し、当期末現在3,359百万ウォンの未払費用が計上されています。

(*3) 前期、長期貸付金に対する受取利息10,575百万ウォンが発生しました。また、前期以前に設定された損失引当金126,885百万ウォンを前期に全額戻し入れました。

(6) 当期及び前期における関連当事者との持分取引内訳は次の通りです。

(当期)

(単位：百万ウォン)			
区分	取引相手	取引内訳	金額
出資	(株)ワンサンレジャー開発	有償増資参加	7,000
出資	Hanjin Int'l Corp.	有償増資参加	554,431
出資	Korean Air Investment Japan Co., Ltd.	有償増資参加	5,233
出資	アジアナ航空(株)	有償増資参加	1,500,000
清算	KAL第二十四次流動化専門有限会社	清算	-
減資	Hanjin Central Asia, LLC	有償増資参加	(558)

(前期)

(単位：百万ウォン)			
区分	取引相手	取引内訳	金額
出資	Hanjin Int'l Corp.	有償増資参加	950,760
出資	(株)ワンサンレジャー開発	有償増資参加	40,600
清算	KAL第二十二次流動化専門有限会社	清算	-
出資	大韓航空C&Dサービス(株)	有償増資参加	2,795

(7) 当期及び前期における主要経営陣に対する報酬内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)		
区 分	当 期	前 期
従業員給付	6,990	5,654
退職給付	3,030	2,784
合 計	10,020	8,438

(8) 当社は為替レート及び金利リスクをヘッジするために韓国産業銀行とデリバティブ契約を締結しており、当期末契約残高は 125,981百万ウォン、71,811百万円です。

(9) 当社が当期中に関連当事者に支払決議した配当金は74,558百万ウォンです。

41. キャッシュ・フロー計算書

(1) 当期及び前期のキャッシュ・フロー計算書に含まれない主要非現金投資活動取引と非現金財務活動取引は次の通りです。

(単位：百万ウォン)		
区 分	当 期	前 期
借入金の流動性への振替	1,103,267	739,908
社債の流動性への振替	1,442,951	743,049
リース負債の流動性への振替	1,592,284	1,203,457
建設仮勘定の本勘定への振替	2,316,585	1,302,615
使用权資産の取得	863,774	268,913
売却目的保有資産への振替	881,123	-
子会社株式投資の取得	1,158,572	-

(2) 当期及び前期における財務活動から発生した負債の変動内訳は次の通りです。

(当期)

(単位：百万ウォン)						
区分	期首	財務活動 キャッシュ・ フローから 発生した変動	為替レート 変動効果	新規リース	その他(*1)	期末
短期借入金	1,021,408	37,202	78,412	-	-	1,137,022
流動性長期負債	1,524,306	(1,530,772)	12,247	-	2,472,981	2,478,762
流動性リース負債	1,167,260	(1,427,520)	61,741	-	1,530,544	1,332,025
長期借入金	1,478,101	1,228,053	62,163	-	(950,187)	1,818,130
社債	1,846,827	996,417	67,891	-	(1,435,035)	1,476,100
資産流動化借入金	129,706	-	9,767	-	(139,473)	-
リース負債	3,232,361	-	421,057	2,682,542	(1,848,521)	4,487,439

(*1) その他変動には流動性への振替、支払利息の発生及び支払額等が含まれています。

(前期)

(単位：百万ウォン)						
区分	期首	財務活動 キャッシュ・ フローから 発生した変動	為替レート 変動効果	新規リース	その他(*1)	期末
短期借入金	866,051	147,223	8,134	-	-	1,021,408
流動性長期負債	1,375,645	(1,368,593)	7,271	-	1,509,983	1,524,306
流動性リース負債	1,322,018	(1,358,215)	38,544	-	1,164,913	1,167,260
長期借入金	1,116,930	683,233	1,000	-	(323,062)	1,478,101
社債	1,819,667	767,537	(4,272)	-	(736,105)	1,846,827
資産流動化借入金	544,623	-	(695)	-	(414,222)	129,706
リース負債	3,506,181	-	60,605	966,513	(1,300,938)	3,232,361

(*1) その他変動には流動性への振替、支払利息の発生及び支払額等が含まれています。

42. 金融資産の譲渡

(1) 当期末及び前期末現在、流動化されたものの、全額が消去されていない金融資産の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)		
区分	当期末	前期末
資産の帳簿価額	79,714	57,486
関連負債の帳簿価額	139,499	583,948

(2) 上記の内訳は当社が資産流動化に関する法律に従い将来売上債権を担保とした資産流動化取引に関連するものです。当社の資産流動化取引は注記20で説明しています。

43. 偶発債務及び約定事項等

(1) 当期末現在、契約に関連して提供を受けた支払保証の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)		
保証機関	保証金額	保証内容
ソウル保証保険	109,422	入札履行、契約履行及び瑕疵履行等
防衛産業共済組合	1,327,678	
SHINHAN BANK AMERICA等	21,128	

(2) 当期末現在、クレジットライン約定内容は次の通りです。

(単位: 千米ドル、千円)			
区 分	金融機関	通貨	限度
クレジットライン約定	中国銀行等	米ドル	385,000
	(株)ハナ銀行	日本円	4,800,000

(3) 見返手形

当期末現在、当社は支払保証に関連して白地手形1枚を防衛産業共済組合に見返りとして提供しています。

(4) 係争中の訴訟事件等

当期末現在、当社を被告とする多数の訴訟事件が裁判所に係争中であり、訴訟結果は予測できません。同訴訟結果が当期末現在の財務諸表に及ぼす影響は重要でないものと判断しています。また、当社は2022年2月にロシア税関から貨物機運航関連の課徴金の通知を受け、2024年8月、同課徴金の納付遅延に対する追加課徴金が賦課されました。追加課徴金に関連して2024年9月に2審の宣告がありました。当社は上告予定であり、上告審の手續進行に関する具体的な事項は予測できません。

(5) 新規航空機の導入計画

当社は航空機の導入計画によりThe Boeing Company等と航空機購買契約を締結しており、当期末現在、総契約金額は15,535百万米ドルです。

(6) 旅客ターミナルの共同使用契約関連の件

当社を含むAir France等4社の航空会社はJFK空港旅客ターミナル(Terminal One)に対する共同使用契約を締結し、それぞれの航空会社が支払わなければならないターミナル使用料について相互支払保証を提供しています。

44. セグメント情報

当社の企業会計基準書第1108号「事業セグメント」によるセグメント別情報は次の通りです。

(1) 当期及び前期における事業部別の売上は次の通りです。

(単位：百万ウォン)		
区 分	当 期	前 期
航空運送	15,523,639	14,034,398
航空宇宙	592,981	540,711
合 計	16,116,620	14,575,109

(2) 当期及び前期における当社の売上高で10%以上の割合を占める単一の顧客はありません。なお、当期及び前期の売上高は国内及び米州等に帰属します。

45. 売却目的で保有する資産

当期末及び前期末現在、売却目的で保有する資産に関連して資本として認識された内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)		
区 分	当期末	前期末
売却目的で保有する資産:		
I. 流動資産	614,061	500
土地(*1)	433	500
航空機及びエンジン(*1)	613,628	-
資産合計	614,061	500
売却目的で保有する資産に関連して資本として直接認識された金額:		
土地再評価差益	68	79
資本合計	68	79

(*1) 当期において、売却目的で保有する資産に分類した土地、建物、航空機及びエンジンを一部売却し、これに関連して売却目的で保有する資産処分損益137,259百万ウォンを認識しました(注記35参照)。

46. 報告期間後事象

(1) 当社は、報告期間末以降、韓国輸出入銀行保証付円貨社債30,000百万円を発行しました。

(2) 当社は、報告期間末以降第110-1回、第110-2回無記名式無保証公募社債350,000百万ウォンを発行しました。

[次へ](#)

계무상태표
제 63기 2024년 12월 31일 현재
제 62기 2023년 12월 31일 현재

주식회사 대한항공

(단위: 원)

과목	주석	제 63기말	제 62기말
자 산			
I. 유동자산		7,904,490,399,509	7,896,681,319,571
1. 현금및현금성자산	4.5.39	1,102,914,132,567	422,847,630,131
2. 단기금융상품	5.39	3,322,465,844,552	4,900,047,265,658
3. 유동성리스채권	10.15.39	220,113,977,464	105,358,421,331
4. 매출채권및기타채권	6.39.40.42	1,175,396,015,514	1,081,948,659,857
5. 미청구공사	32	5,082,986,159	2,780,161,849
6. 유동성상각후원가측정금융자산	7.39	16,631,941,566	9,945,000
7. 재고자산	9	930,500,845,111	832,161,971,472
8. 당기법인세자산		122,836,429	144,335,051
9. 유동성파생상품자산	25.39.40	136,530,983,925	44,511,015,862
10. 기타유동금융자산	8.39	78,732,191,330	132,847,752,903
11. 기타유동자산	18.32	301,947,784,359	313,524,353,258
12. 매각예정자산	14.41.45	614,060,860,533	499,807,199
II. 비유동자산		25,667,797,033,556	21,390,466,444,792
1. 장기금융상품	5.39	278,000,000	278,000,000
2. 공정가치측정금융자산	5.7.39	242,703,334,731	526,882,848,102
3. 상각후원가측정금융자산	7.39	-	14,593,812,702
4. 리스채권	10.15.39	549,988,400,536	572,413,376,830
5. 관계기업투자	12.15.40	122,966,153,658	122,966,153,658
6. 종속기업투자	11.15.40.41	4,265,738,638,396	1,741,061,807,407
7. 유형자산	13.14.15.41	18,910,080,633,433	16,440,221,088,095
8. 투자부동산	13.15.16	90,522,494,616	91,986,180,658
9. 무형자산	15.17	205,997,444,351	215,834,253,648
10. 파생상품자산	25.39.40	123,072,973,798	62,889,992,462
11. 기타금융자산	8.39	178,178,711,514	143,576,355,355
12. 이연법인세자산	36	747,203,548,980	716,866,996,601
13. 기타자산	18.32	231,066,699,543	740,895,579,274
자 산 총 계		33,572,287,433,065	29,227,147,764,363
부 채			
I. 유동부채		11,059,190,641,521	9,083,218,710,143
1. 매입채무및기타채무	19.39.40	1,771,003,248,919	1,403,275,877,312
2. 단기차입금	15.20.39.40	1,137,021,740,000	1,021,407,680,000
3. 유동성장기부채	15.20.39.40.41.42	2,478,761,857,922	1,524,305,548,269
4. 유동성리스부채	15.21.39.40.41	1,332,024,637,471	1,167,259,588,040
5. 유동성충당부채	23	65,409,083,389	147,141,231,027
6. 유동성이연수익	24.32	691,538,915,575	703,902,731,663
7. 유동성파생상품부채	25.39.40	35,529,507,012	18,231,441,353
8. 초과청구공사	32	26,497,592,905	39,870,058,272
9. 기타유동금융부채	26.39	5,672,536,520	1,300,238,290
10. 기타유동부채	27.32	3,254,256,809,144	2,863,321,770,979
11. 당기법인세부채		261,474,712,664	193,202,544,938
II. 비유동부채		12,073,201,996,125	10,469,105,537,079
1. 장기매입채무및기타채무	19.39.40	14,525,429,179	13,831,079,960

과목	주석	제 63기말		제 62기말	
2. 장기차입금	15,20,39,40,41	1,818,129,999,985		1,478,101,014,921	
3. 사채	20,39,40,41	1,476,100,202,322		1,846,827,416,942	
4. 자산유동화차입금	8,20,39,40,41,42	-		129,705,981,681	
5. 리스부채	15,21,39,40,41	4,487,438,985,088		3,232,361,044,436	
6. 순확정급여부채	22	2,054,551,510,329		1,788,559,658,553	
7. 상당부채	23,43	149,068,948,305		83,926,838,544	
8. 이연수익	24,32	1,882,763,317,655		1,767,015,533,245	
9. 파생상품부채	25,39,40	7,095,863,959		9,131,678,490	
10. 기타금융부채	26,39	59,658,946,887		37,958,690,556	
11. 기타부채	27,32	123,868,812,416		81,686,399,731	
부채총계			23,132,392,637,646		19,552,324,247,222
자본					
I. 자본금	1,28		1,846,657,275,000		1,846,657,275,000
II. 기타불입자본	29		4,099,745,674,088		4,099,745,759,688
III. 기타자본구성요소 (매각예정자산 관련 당기말 : 68,078,468원 전기말 : 78,633,660원)	14,31,45		797,848,723,108		847,685,335,005
IV. 이익잉여금	30		3,695,643,123,223		2,880,735,147,448
자본총계			10,439,894,795,419		9,674,823,517,141
부채와 자본총계			33,572,287,433,065		29,227,147,764,363

별첨 주석은 본 재무제표의 일부입니다.

포괄손익계산서

제 63기 2024년 1월 1일부터 2024년 12월 31일까지

제 62기 2023년 1월 1일부터 2023년 12월 31일까지

주식회사 대한항공

(단위: 원)

과 목	주 석	제 63기	제 62기
I. 매출	32,40,44	16,116,619,627,561	14,575,109,042,426
II. 매출원가	37,40	12,754,977,769,443	11,663,969,717,208
III. 매출총이익		3,361,641,858,118	2,911,139,325,218
IV. 판매비와관리비	33,37,40	1,458,279,845,496	1,324,245,619,300
V. 영업이익		1,903,362,012,622	1,586,893,705,918
금융수익	34,39	647,465,176,988	454,466,480,283
금융비용	34,39	569,127,776,082	539,642,608,616
기타영업외수익	35,39	877,466,462,654	652,069,473,463
기타영업외비용	35,39	1,189,261,692,517	851,326,845,282
VI. 법인세비용차감전순이익		1,669,904,183,665	1,302,460,205,766
VII. 법인세비용	36	447,445,186,624	385,680,367,953
VIII. 당기순이익		1,222,458,997,041	916,779,837,813
IX. 기타포괄손익		(180,333,539,063)	(190,526,502,465)
1. 후속적으로 당기손익으로 재분류되지 않는 항목		(180,333,539,063)	(190,526,502,465)
순확정급여부채 재측정요소	22,30	(149,255,540,505)	(211,892,303,460)
기타포괄손익-공정가치측정금융자산평가손익	31,39	(31,077,998,558)	21,438,774,075
자산재평가잉여금	14,31	-	(72,973,080)
2. 후속적으로 당기손익으로 재분류될 수 있는 항목		-	-
X. 당기총포괄이익		1,042,125,457,978	726,253,335,348
XI. 주당이익	38		
보통주 주당이익			
기본및희석주당이익		3,310	2,482
우선주 주당이익			
기본및희석주당이익		3,360	2,532

별첨 주석은 본 재무제표의 일부입니다.

자본 변동표

제 63기 2024년 1월 1일부터 2024년 12월 31일까지

제 62기 2023년 1월 1일부터 2023년 12월 31일까지

주식회사 대한항공

(단위 : 원)

과 목	자 본 금	기타불입자본				기타자본구성요소	이익잉여금	총 계
		주식발행초과금	자기주식	기타자본잉여금	기타불입자본합계			
2023.01.01(기초자본)	1,846,657,275,000	4,071,270,066,316	(1,696,000)	28,477,462,572	4,099,745,832,888	835,351,373,307	2,452,869,869,398	9,225,624,350,593
당기순이익	-	-	-	-	-	-	916,779,837,813	916,779,837,813
기타포괄손익	-	-	-	-	-	21,365,800,995	(211,892,303,460)	(190,526,502,465)
배당금의 지급	-	-	-	-	-	-	(277,054,095,600)	(277,054,095,600)
재평가잉여금의 대체	-	-	-	-	-	(31,839,297)	31,839,297	-
당주의 취득	-	-	(73,200)	-	(73,200)	-	-	(73,200)
2023.12.31(기말자본)	1,846,657,275,000	4,071,270,066,316	(1,769,200)	28,477,462,572	4,099,745,759,688	847,685,335,005	2,880,795,147,448	9,674,823,517,141
2024.01.01(기초자본)	1,846,657,275,000	4,071,270,066,316	(1,769,200)	28,477,462,572	4,099,745,759,688	847,685,335,005	2,880,795,147,448	9,674,823,517,141
당기순이익	-	-	-	-	-	-	1,222,458,997,041	1,222,458,997,041
기타포괄손익	-	-	-	-	-	(31,078,023,694)	(149,255,515,369)	(180,333,539,063)
배당금의 지급	-	-	-	-	-	-	(277,054,094,100)	(277,054,094,100)
재평가잉여금의 대체	-	-	-	-	-	(18,758,588,203)	18,758,588,203	-
당주의 취득	-	-	(85,600)	-	(85,600)	-	-	(85,600)
2024.12.31(기말자본)	1,846,657,275,000	4,071,270,066,316	(1,854,800)	28,477,462,572	4,099,745,674,088	797,848,723,108	3,695,643,123,223	10,439,894,795,419

별첨 주석은 본 재무제표의 일부입니다.

현금흐름표

제 63기 2024년 1월 1일부터 2024년 12월 31일까지

제 62기 2023년 1월 1일부터 2023년 12월 31일까지

주식회사 대한항공

(단위: 원)

과목	제 63기	제 62기
I. 영업활동으로 인한 현금흐름	4,160,225,299,222	3,729,842,417,849
1. 영업활동에서 창출된 현금흐름	4,197,159,317,721	4,257,919,463,449
가. 당기순이익	1,222,458,997,041	916,779,837,813
나. 현금의 유출이 없는 비용 등의 가산	3,753,153,565,121	3,174,395,850,234
재고자산평가손실(환입)	259,701,711	(9,401,058,241)
임차기경비충당부채환입	13,964,660,971	26,032,999,319
퇴직급여	221,530,568,749	196,462,719,468
감가상각비	1,582,855,904,656	1,501,862,079,739
무형자산상각비	29,818,783,302	27,651,908,181
대손상각비(환입)	200,626,120	-
이자비용	486,486,121,667	480,401,101,702
파생상품평가손실	37,828,916,900	25,335,687,850
파생상품거래손실	44,812,737,515	33,905,819,064
외환환산손실	687,120,231,161	127,441,735,272
외환차손	106,696,743,950	65,464,453,376
기타의대손상각비	20,259,083,440	1,441,040,499
유형자산처분손실	35,016,891,736	20,444,020,490
매각예경자산처분손실	96,391,421	14,950,085
당기순익-공정가치측정금융자산처분손실	-	18,176,954,941
종속기업투자손상차손	-	266,790,759,532
법인세비용	447,445,186,624	385,680,367,953
기타비용	38,761,015,198	6,690,311,004
다. 현금의 유입이 없는 수익 등의 차감	(1,161,112,798,474)	(699,959,704,259)
이자수익	278,501,639,248	317,481,094,639
배당금수익	8,640,457,894	5,651,171,547
파생상품평가이익	202,046,355,303	31,961,534,945
파생상품거래이익	158,276,724,543	99,372,679,152
외환환산이익	356,997,085,238	107,026,760,091
기타의대손충당금환입	-	127,899,430,162
유형자산처분이익	8,372,868,740	6,777,721,126
매각예경자산처분이익	137,355,234,385	-
무형자산처분이익	-	137,381,819
당기순익-공정가치측정금융자산평가이익	95,668,092	3,651,857,578
당기순익-공정가치측정금융자산처분이익	10,743,395,383	-
기타수익	83,349,648	73,200
라. 순운전자본의 변동	382,659,554,033	866,703,479,661
매출채권의 감소(증가)	(4,685,620,966)	35,810,717,458
미수금의 감소(증가)	(28,321,504,168)	72,236,855,662
미수수익의 감소(증가)	(88,642,238,691)	(7,134,164,158)
미청구공사의 감소(증가)	(28,146,453,264)	(20,756,753,795)

과목	제 63기	제 62기
재고자산의 감소(증가)	(102,728,984,788)	(113,396,793,895)
선급금의 감소(증가)	(74,881,268,680)	(112,971,929,405)
선급비용의 감소(증가)	(236,229,707)	(1,038,556,954)
매입채무의 증가(감소)	(78,308,030,467)	(6,194,072,018)
미지급금의 증가(감소)	(24,231,603,141)	38,239,298,567
미지급비용의 증가(감소)	523,519,651,613	251,839,796,851
선수금의 증가(감소)	257,289,013,837	872,420,723,395
초과청구공사의 증가(감소)	69,406,539,713	62,014,189,957
사외액립자산의 감소(증가)	12,777,724,610	11,939,302,549
외적금의 지급	(162,805,770,997)	(146,230,509,798)
확정급여부채의 순계	398,699,629	-
충당부채의 증가(감소)	(65,548,874,714)	(111,948,783,998)
이연수익의 증가(감소)	103,383,968,322	(76,769,567,752)
기타	94,420,535,892	118,643,746,996
2. 이자의 수취	309,652,461,968	405,012,238,637
3. 배당금의 수취	8,640,457,894	5,651,171,547
4. 법인세의 환급(납부)	(355,226,988,361)	(938,740,455,784)
II. 투자활동으로 인한 현금흐름	(2,057,430,880,217)	(2,250,396,622,126)
단기금융상품의 순증감	1,725,427,171,444	(267,363,135,699)
장기금융상품의 순증감	(10,000,000,000)	(80,000,000,000)
장기대여금의 감소	-	768,310,466,500
리스채권의 회수	87,960,172,440	95,684,909,915
기타유동자산의 증가	(60,992,818)	-
유동성상각후원가측정금융자산의 처분	15,145,000	20,021,535,000
당기손익-공정가치측정금융자산의 처분	11,943,395,363	304,682,316,557
기타포괄손익-공정가치측정금융자산의 취득	(208,560,106,970)	(330,015,001,733)
기타포괄손익-공정가치측정금융자산의 처분	80,734	-
당기손익-공정가치측정금융자산의 취득	(7,350,000,000)	(955,000,000)
종속기업투자의 처분	558,387,041	100
종속기업투자의 취득	(1,366,663,568,030)	(991,360,000,000)
관계기업투자의 취득	-	(2,795,201,408)
유형자산의 처분	16,277,989,504	3,722,473,357
유형자산의 취득	(2,826,788,694,716)	(1,875,389,668,439)
매각예정자산의 처분	404,820,858,897	170,000,000
무형자산의 처분	-	317,381,819
무형자산의 취득	(8,893,525,454)	(6,672,860,393)
파생상품의 증가	(379,917,704,793)	(331,502,284,332)
파생상품의 감소	520,658,431,848	443,566,745,977
보통금의 감소	14,383,022,843	21,850,884,909
보통금의 증가	(31,296,158,220)	(17,724,652,028)
기타비유동자산의 감소	59,699,500	49,449,000
기타비유동자산의 증가	(4,483,850)	(5,194,981,228)
III. 재무활동으로 인한 현금흐름	(1,487,242,362,248)	(1,874,874,714,722)
단기차입금의 순증감	37,201,814,500	147,223,138,049

과목	제 63기		제 62기	
유동성장기부채의 상환	(1,530,771,533,462)		(1,368,592,691,775)	
유동성리스부채의 상환	(1,427,519,578,244)		(1,358,214,538,393)	
장기차입금의 차입	1,228,053,000,000		683,233,000,000	
사채의 발행	996,416,656,800		767,536,564,336	
배당금의 지급	(277,054,094,100)		(277,054,095,600)	
이자의 지급	(513,568,627,742)		(469,006,091,339)	
IV. 현금및현금성자산의 순증감 (I +II+III)		615,552,056,757		(395,428,918,999)
V. 기초 현금및현금성자산		422,847,630,131		816,894,073,650
VI. 외화표시 현금및현금성자산의 환율변동효과		64,514,445,679		1,382,475,480
VII. 기말 현금및현금성자산		1,102,914,132,567		422,847,630,131

별첨 주석은 본 재무제표의 일부입니다.

주식

제 63 기 2024년 1월 1일부터 2024년 12월 31일까지

제 62 기 2023년 1월 1일부터 2023년 12월 31일까지

주식회사 대한항공

1. 당사의 개요

주식회사 대한항공(이하 '당사'라 함)은 1962년 6월 19일에 설립되어 1966년에 한국 거래소의 유가증권시장에 상장한 공개법인으로, 서울특별시 강서구 하늘길 (공항동)에 본점을 두고 국내외 항공운송업, 항공기 부품 제작 및 정비수리업 등의 사업을 영위하고 있습니다.

당사의 당기말 현재 자본금은 1,846,657백만원(우선주자본금: 5,554백만원 포함)이며, 보통주의 주요 주주는 (주)한진칼(26.13%) 및 특수관계자(0.89%) 등으로 구성되어 있습니다.

2. 재무제표 작성기준 및 중요한 회계정책

(1) 재무제표 작성기준

당사의 재무제표는 한국채택국제회계기준에 따라 작성되었으며, 기업회계기준서 제 1027호 '별도재무제표'에 따른 별도재무제표로서 지배기업, 관계기업의 투자자 또는 공동기업의 참여자가 투자자산을 피투자자의 보고된 성과와 순자산에 근거하지 않고 직접적인 지분투자에 근거한 회계처리로 표시한 재무제표입니다.

(2) 종속기업, 관계기업 및 공동기업투자

당사는 기업회계기준서 제1027호 '별도재무제표'에 따라 원가법으로 처리하고 있으며, 기업회계기준서 제1101호 '한국채택국제회계기준의 최초채택'에 따라서 종속기업, 관계기업 및 공동기업투자를 전환일 시점에는 전환일 시점의 과거회계기준에 따른 장부금액을 간주원가로 사용하였습니다. 또한, 종속기업, 관계기업 및 공동기업으로부터 수취하는 배당금은 배당을 받을 권리가 확정되는 시점에 당기손익으로 인식하고 있습니다. 종속기업, 관계기업 및 공동기업 투자에 대한 객관적인 손상의 징후가 있는 경우 종속기업, 관계기업 및 공동기업 투자의 회수가능액과 장부금액과의 차이는 손상차손으로 인식됩니다.

(3) 수익인식

1) 재화 및 용역의 제공

당사는 여객 및 화물 운송 용역을 제공하고 있으며, 항공기 개발·제조와 관련한 재화 및 용역을 공급하고 있습니다. 고객과의 계약에서 약속한 재화나 용역을 제공 완료하였을 때, 그 대가로 당사가 받을 권리를 갖게 될 것으로 예상하는 금액으로 수익을 인식합니다. 그리고 변동대가에 대해서는 이미 인식한 누적 수익금액 중 유의적인 부분을 되돌리지 않을 가능성이 매우 높은 정도까지 수익을 인식하고 있습니다.

2) 상용고객 우대제도

당사는 항공 여행을 자주 이용하는 고객을 우대하기 위하여 상용고객 우대제도인 '스카이패스'를 운영하고 있습니다. 당사 및 제휴사 이용에 따라 고객별로 마일리지를 적립하고, 고객은 보너스 항공권, 좌석승급 보너스 및 제휴사 보너스 등의 혜택을 받을 수 있습니다. 고객이 해당 재화나 용역을 구매하지 않으면 받을 수 없는 할인 혜택(즉, 중요한 권리)을 고객에게 제공합니다.

고객에게 할인을 제공하는 약속한 재화나 용역은 별도의 수행 의무입니다. 당사는 하나의 계약에서 식별된 여러 수행의무에 상대적 개별판매가격 및 예상사용량을 기초로 거래가격을 배분합니다. 당사가 제공하고 있는 마일리지 관련 재화 및 용역의 경우 그 개별판매가격이 직접 관측되지 아니하는 바, 기업회계기준서 제 1115호 문단 78에 의거 합리적인 범위에서 활용 가능한 모든 정보를 고려하여 개별판매가격 및 예상사용량을 일관된 방법에 따라 추정하고 있습니다.

(4) 리스

1) 당사가 리스제공자인 경우

당사는 리스제공자인 경우 리스를 금융리스 또는 운용리스로 분류하고 두 유형의 리스를 다르게 회계처리합니다. 운용리스에서 생기는 리스수익은 리스기간에 걸쳐 정액기준으로 인식합니다. 중간리스제공자인 경우 상위리스와 전대리스를 두 개의 별도 계약으로 회계처리하며, 전대리스를 상위리스에서 생기는 리스자산에 따라 금융리스 또는 운용리스로 분류합니다.

2) 당사가 리스이용자인 경우

당사는 항공기, 사무실, 토지, 창고, 자동차 등을 리스하고 있습니다. 리스계약은 일반적으로 1~48년의 고정기간으로 체결되지만 연장선택권이 있을 수 있습니다. 계약에는 리스요소와 비리스요소가 모두 포함될 수 있습니다. 당사는 상대적 개별 가격에 기초하여 계약 대가를 리스요소와 비리스요소에 배분하였습니다. 그러나 리스요소와 비리스요소를 분리가 어려운 경우 하나의 리스요소로 회계처리하는 실무적 간편법을 적용하였습니다.

리스에서 생기는 자산과 부채는 최초로 현재가치기준으로 측정합니다. 리스부채는 다음 리스료의 순현재가치를 포함합니다.

- 받을 리스 인센티브를 차감한 고정리스료(실질적인 고정리스료 포함)
- 개시일 현재 지수나 요율을 사용하여 최초 측정한, 지수나 요율(이율)에 따라 달라지는 변동리스료
- 잔존가치보중에 따라 리스이용자가 지급할 것으로 예상되는 금액

- 리스이용자가 대수선택권을 행사할 것이 상당히 확실한 경우에 그 대수선택권의 행사가격
- 리스기간이 리스이용자의 종료선택권 행사를 반영하는 경우에 그 리스를 종료하기 위하여 부담하는 금액

또한 리스부채의 측정에는 상당히 확실한(reasonably certain)연장선택권에 따라 지급될 리스료를 포함합니다.

리스의 내재이자율을 쉽게 산정할 수 있는 경우 그 이자율로 리스료를 할인합니다. 내재이자율을 쉽게 산정할 수 없는 경우에는 리스이용자가 비슷한 경제적 환경에서 비슷한 기간에 걸쳐 비슷한 담보로 사용권자산과 가치가 비슷한 자산을 획득하는 데 필요한 자금을 차입한다면 지급해야 할 이자율인 리스이용자의 중분차입이자율을 사용합니다.

당사는 중분차입이자율을 다음과 같이 산정합니다.

- 가능하다면 최근 제3자 금융 이자율에 제3자 금융을 받은 이후 재무상태의 변경을 반영
- 최근 제3자 금융을 받지 않은 리스의 경우 무위험이자율에 신용위험을 조정하는 상향 접근법을 사용
- 국가, 담보와 같은 리스에 특정한 조정을 반영

당사는 지수나 요율에 따라 달라지는 변동리스료의 경우 지수나 요율이 유효할 때까지 리스부채에 포함하지 않는 변동리스료의 잠재적 미래 증가 위험에 노출되어 있습니다. 지수나 요율에 따라 달라지는 리스료의 조정액이 유효한 시점에서 리스부채를 재평가하고 사용권자산을 조정합니다.

각 리스료는 리스부채의 상환과 금융원가로 배분합니다. 금융원가는 각 기간의 리스부채 잔액에 대하여 일정한 기간 이자율이 산출되도록 계산된 금액을 리스기간에 걸쳐 당기손익으로 인식합니다.

사용권자산은 다음 항목들로 구성된 원가로 측정합니다.

- 리스부채의 최초 측정금액
- 받은 리스 인센티브를 차감한 리스개시일이나 그 전에 지급한 리스료
- 리스이용자가 부담하는 리스개설직접원가
- 복구원가의 추정치

사용권자산은 리스개시일부터 사용권자산의 내용연수 종료일과 리스기간 종료일 중 이른 날까지의 기간동안 감가상각합니다. 당사가 매수선택권을 행사할 것이 상당히 확실한(reasonably certain) 경우 사용권자산은 기초자산의 내용연수에 걸쳐 감가상각합니다. 당사는 유형자산으로 표시된 토지를 재평가하지만 당사가 보유하고 있는 사용권자산인 토지에 대해서는 재평가모형을 선택하지 않았습니다.

장비 및 차량운반구의 단기리스와 모든 소액자산 리스와 관련된 리스료는 정액 기준에 따라 당기손익으로 인식합니다. 단기리스는 리스기간이 12개월 이하인 리스이며, 소액리스자산은 IT기기와 소액의 사무용비품 등으로 구성되어 있습니다.

(5) 외화환산

당사의 재무제표는 당사의 영업활동이 이루어지는 주된 경제환경의 통화(기능통화)로 표시하고 있습니다. 재무제표를 작성하기 위해 경영성과와 재무상태는 당사의 기능통화이면서 재무제표 작성을 위한 표시통화인 '원'으로 표시하고 있습니다.

당사의 재무제표 작성에 있어서 그 기업의 기능통화 외의 통화(외화)로 이루어진 거래는 거래일의 환율로 기록됩니다. 매 보고기간말에 화폐성 외화항목은 보고기간 말의 환율로 재환산하고 있습니다. 한편 공정가치로 측정하는 비화폐성 외화항목은 공정가치가 결정된 날의 환율로 환산하지만, 역사적 원가로 측정되는 비화폐성 외화항목은 재환산하지 않습니다.

(6) 차입 원가

당사는 적격자산의 취득, 건설 또는 제조와 직접 관련된 차입 원가를 적격자산을 의도된 용도로 사용하거나 판매가능한 상태에 이를 때까지 당해 자산원가의 일부로 자본화하고 있습니다. 적격자산이란 의도된 용도로 사용하거나 판매될 수 있는 상태가 될 때까지 상당한 기간을 필요로 하는 자산을 말합니다.

적격자산을 취득하기 위한 목적으로 차입한 당해 차입금에서 발생하는 일시적 운용 투자수익은 자본화가능차입 원가에서 차감하고 있습니다.

기타 차입 원가는 발생한 기간의 당기손익으로 인식하고 있습니다.

(7) 종업 원급여

1) 단기종업 원급여

종업원이 관련 근무용역을 제공한 보고기간말부터 12개월 이내에 결제될 단기종업 원급여는 근무용역과 교환하여 지급이 예상되는 금액을 근무용역이 제공된 때에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

2) 기타장기종업 원급여

종업원이 관련 근무용역을 제공한 보고기간말부터 12개월 이내에 지급되지 않을 기타장기종업 원급여는 당기와 과거기간에 제공한 근무용역의 대가로 획득한 미래의 급여액을 현재가치로 할인하고 있습니다. 재측정에 따른 변동은 발생한 기간에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

3) 퇴직 급여

확정급여형퇴직급여제도의 경우, 확정급여채무는 매 보고기간말에 독립된 보험계리 법인에 의해 예측단위적립방식으로 평가되고 있으며, 확정급여채무의 현재가치는 관련 확정급여채무의 지급 시점과 만기가 유사한 우량회사채의 이자율로 기대미래현금 유출액을 할인하여 산정하고 있습니다.

보험수리적손익과 사외적립자산의 수익(순확정급여부채(자산)의 순이자에 포함된 금액 제외) 및 자산인식상한효과의 변동으로 구성된 순확정급여부채의 재측정요소는 재측정요소가 발생한 기간에 기타포괄손익으로 인식하고, 재무상태표에 즉시 반영하고 있습니다. 포괄손익계산서에 인식한 재측정요소는 이익잉여금으로 즉시 인식하며, 후속기간에 당기손익으로 재분류되지 아니합니다.

(8) 법인세

당사가 일시적차이의 소멸시점을 통제할 수 있으며, 예측가능한 미래에 일시적 차이가 소멸하지 않을 가능성이 높은 경우를 제외하고는 종속기업, 관계기업에 대한 투자 자산 및 조인트벤처 투자지분에 관한 가산할 일시적차이에 대하여 이연법인세부채를 인식합니다. 또한 이러한 투자자산 및 투자지분과 관련된 차감할 일시적차이로 인하여 발생하는 이연법인세자산은 일시적차이의 혜택을 사용할 수 있을 만큼 충분한 과세소득이 발생할 가능성이 높고, 일시적차이가 예측가능한 미래에 소멸할 가능성이 높은 경우에만 인식합니다.

(9) 유형자산

유형자산은 원가로 측정하고 있으며 토지를 제외한 자산은 최초 인식 후에 취득원가에서 감가상각누계액과 손상차손누계액을 차감한 금액을 장부금액으로 표시하고 있습니다. 토지는 최초 인식 후에 재평가일의 공정가치에서 이후의 손상차손누계액을 차감한 재평가금액을 장부금액으로 하고 있으며 재평가는 보고기간 말에 자산의 장부금액이 공정가치와 중요하게 차이가 나지 않도록 주기적으로 수행하고 있습니다.

후속원가는 자산으로부터 발생하는 미래 경제적효익이 유입될 가능성이 높으며, 그 원가를 신뢰성있게 측정할 수 있는 경우에 한하여 자산의 장부금액에 포함하거나 적절한 경우 별도의 자산으로 인식하고 있으며, 대체된 부분의 장부금액은 제거하고 있습니다. 한편 일상적인 수선·유지와 관련하여 발생하는 원가는 발생시점에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

유형자산 중 토지 및 토지리스자산은 감가상각을 하지 않으며, 이를 제외한 유형자산은 아래에 제시된 개별 자산별로 추정된 경제적 내용연수 동안 정액법으로 감가상각하고 있습니다.

구 분		추정내용연수
건물, 구축물		40 년
기계장치		8 ~ 20 년
항공기, 항공기리스자산	동체 등	6 ~ 20 년
	정기적 대수선	3.6 ~ 12 년
엔진, 엔진리스자산	엔진	20 년
	정기적 대수선	4.2 ~ 10.7 년
항공기재		15 년
차량운반구		6 년
기타유형자산, 기타리스자산		6 년
리스개량자산		5 ~ 11 년

유형자산의 감가상각방법, 잔존가치 및 내용연수는 매 보고기간말에 재검토하고 있으며, 이를 변경하는 것이 적절하다고 판단되는 경우 회계추정의 변경으로 회계처리하고 있습니다.

유형자산을 처분하거나 사용이나 처분을 통한 미래 경제적효익이 기대되지 않을 때 해당 유형자산의 장부금액을 재무상태표에서 제거하고 있습니다. 유형자산의 제거로 인하여 발생하는 손익은 순매각금액과 장부금액의 차이로 결정하고 있으며, 해당 유형자산이 제거되는 시점에 당기손익으로 인식하고 있습니다. 재평가된 자산을 매각하는 경우, 관련된 재평가잉여금은 이익잉여금으로 대체하고 있습니다.

(10) 무형자산

1) 개별취득하는 무형자산

내용연수가 유한한 개별 취득하는 무형자산은 취득원가에서 상각누계액과 손상차손누계액을 차감한 금액으로 인식하며, 추정내용연수에 걸쳐 정액법으로 상각비를 계상하고 있습니다.

무형자산의 내용연수 및 상각방법은 매 보고기간종료일에 재검토하고 있으며, 이를 변경하는 것이 적절하다고 판단되는 경우 회계추정의 변경으로 회계처리하고 있습니다. 내용연수가 비한정인 개별 취득하는 무형자산은 취득원가에서 손상차손누계액을 차감한 금액으로 인식합니다.

2) 사업결합으로 취득한 무형자산

사업결합으로 취득하고 영업권과 분리하여 인식한 무형자산의 취득원가는 취득일의 공정가치로 측정하고, 사업결합으로 취득한 무형자산은 최초 인식 후에 취득원가에서 상각누계액과 손상차손누계액을 차감한 금액으로 표시하고 있습니다.

보고기간 종료일 현재 내용연수가 유한한 무형자산별 추정 경제적 내용연수는 다음과 같습니다.

구 분	추정내용연수
시설이용권	19 ~ 30 년
소프트웨어	3.8 ~ 20 년

무형자산 중 회원권은 계약 상 사용가능 연수가 제한적이지 않으며, 보유기간 동안 동 자산으로부터 경제적 효익이 계속적으로 발생할 것으로 예상되어 내용연수를 비한정으로 산정하였습니다.

(11) 재고자산

재고자산은 취득원가와 순실현가능가치 중 낮은 금액으로 측정하고 있습니다. 당사의 재고자산은 다음과 같은 평가방법을 적용하여 취득원가로 계상하고 있습니다.

구 분	평가방법
상 품	선입선출법
재공품	개별법
원재료	이동평균법
저장품	이동평균법
미착품	개별법

재고자산의 취득원가는 매입원가, 전환원가 및 재고자산을 이용가능한 상태로 준비하는데 필요한 기타 원가를 포함하고 있습니다. 순실현가능가치는 정상적인 영업과정의 예상판매가격에서 예상되는 추가완성원가와 판매비용을 차감한 금액입니다.

(12) 충당부채

충당부채는 과거의 사건으로 인한 현재의무(법적의무 또는 의제의무)로서, 당해 의무를 이행할 가능성이 높으며 그 의무의 이행에 소요될 금액을 신뢰성 있게 추정할 수 있을 경우에 인식하고 있습니다.

충당부채로 인식하는 금액은 관련된 사건과 상황에 대한 불가피한 위험과 불확실성을 고려하여 현재 의무의 이행에 소요되는 지출에 대한 각 보고기간말 현재 최선의 추정치입니다.

충당부채를 결제하기 위해 필요한 지출액의 일부 또는 전부를 제3자가 변제할 것이 예상되는 경우 당사가 의무를 이행한다면 변제를 받을 것이 거의 확실하고 그 금액을 신뢰성 있게 측정할 수 있는 경우에는 당해 변제금액을 자산으로 인식하고 있습니다.

매 보고기간말마다 충당부채의 잔액을 검토하고, 보고기간말 현재 최선의 추정치를 반영하여 조정하고 있습니다. 의무이행을 위하여 경제적효익이 내재된 자원이 유출될 가능성이 더이상 높지 아니한 경우에는 관련 충당부채를 환입하고 있습니다.

(13) 금융자산

금융자산의 정형화된 매입 또는 매도는 모두 매매일에 인식하거나 제거하고 있습니다. 금융자산의 정형화된 매입 또는 매도는 관련 시장의 규정이나 관행에 의하여 일반적으로 설정된 기간 내에 금융상품을 인도하는 계약조건에 따라 금융자산을 매입하거나 매도하는 계약입니다.

당사는 금융자산의 관리를 위한 사업모형 및 금융자산의 계약상 현금흐름 특성에 근거하여 금융자산을 상각후원가, 기타포괄손익-공정가치, 당기손익-공정가치로 측정되도록 분류합니다.

- 계약상 현금흐름을 수취하기 위하여 보유하는 것이 목적인 사업모형 하에서 금융자산을 보유하고, 금융자산의 현금흐름이 원리금만으로 구성되어 있는 채무상품의 경우 상각후원가로 측정
- 계약상 현금흐름의 수취와 금융자산의 매도 둘 다를 통해 목적을 이루는 사업모형 하에서 금융자산을 보유하고, 금융자산의 현금흐름이 원리금만으로 구성되어 있는 채무상품의 경우 기타포괄손익-공정가치로 측정
- 지분상품의 경우 기타포괄손익-공정가치로 측정
- 상기 이외의 모든 금융자산은 당기손익-공정가치로 측정

(14) 금융부채

당사는 사업결합에서 취득자의 조건부대がい거나 단기매매항목이거나 최초 인식시 당기손익인식항목으로 지정할 경우에 해당하지 않는 경우 유효이자율법을 사용하여 상각후원가로 측정합니다.

(15) 파생상품

당사는 유가위험, 이자율위험과 외화위험을 관리하기 위하여 유가옵션, 이자율스왑, 통화이자율스왑 등 다수의 파생상품계약을 체결하고 있습니다.

파생상품은 최초 인식시 계약일의 공정가치로 측정하고 있으며, 후속적으로 매 보고 기간 말의 공정가치로 재측정하고 있습니다. 파생상품을 위험회피수단으로 지정하지 않거나 위험회피에 효과적이지 않다면 파생상품의 공정가치변동으로 인한 평가손익은 즉시 당기손익으로 인식하고 있습니다. 파생상품을 위험회피수단으로 지정하고 위험회피에 효과적이라면 당기손익의 인식시점은 위험회피관계의 특성에 따라 좌우됩니다.

공정가치가 정(+)의 값을 갖는 파생상품은 금융자산으로 인식하며, 부(-)의 값을 갖는 파생상품을 금융부채로 인식하고 있습니다. 법적인 권리가 없거나 상계할 의도가 없다면 재무상태표상 파생상품은 상계하지 않습니다. 파생상품은 파생상품의 잔여만기가 12개월을 초과하고 12개월 이내에 실현되거나 결제되지 않을 것으로 예상되는 경우에는 비유동자산 또는 비유동부채로 분류하고 있습니다. 기타 파생상품은 유동자산 또는 유동부채로 표시하고 있습니다.

(16) 온실가스 배출권 할당 및 거래제도 관련 회계처리

'온실가스 배출권의 할당 및 거래에 관한 법률'이 시행됨에 따라 발생하는 배출부채에 대하여 해당 의무를 이행하기 위하여 자원이 유출될 가능성이 높고, 그 의무의 이행에 소요되는 금액을 신뢰성있게 추정할 수 있는 경우에 인식하고 있습니다. 배출부채는 당사가 보유한 해당 이행연도분 배출권 수량을 초과하는 배출량에 대해 향후 의무를 이행하는 데에 소요될 것으로 예상되는 비용을 추정하여 계상하고 있습니다. 배출부채는 정부에 제출할 때 제거하고 있습니다.

(17) 미적용 제·개정 기준서

제정·공표되었으나 2024년 1월 1일 이후 시작하는 회계연도에 시행일이 도래하지 아니한 주요 제·개정 기준서 및 해석서는 다음과 같습니다. 당사는 재무제표 작성시 다음의 제·개정 기준서 및 해석서를 조기적용하지 아니하였습니다. 당사에 중요한 영향을 미치지 않을 것으로 판단됩니다.

- 교환가능성 결여 (K-IFRS 1021 환율변동효과)
- 금융상품 분류와 측정 요구사항 (K-IFRS 1107 금융상품: 공시, K-IFRS 1109 금융상품)
- 연차개선 (K-IFRS 현금흐름표, K-IFRS 1101 한국채택국제회계기준의 최초채택, K-IFRS 1107 금융상품: 공시, K-IFRS 1109 금융상품, K-IFRS 1110 연결재무제표)

(18) 재무제표의 발행 승인일

당사의 재무제표는 2025년 2월 24일 자 이사회에서 발행 승인되었으며, 정기주주총회에서 수정 승인될 수 있습니다.

3. 중요한 판단과 추정불확실성의 주요 원천

주석 2에서 기술된 당사의 회계정책을 적용함에 있어서, 경영진은 다른 자료로부터 쉽게 식별할 수 없는 자산과 부채의 장부금액에 대한 판단, 추정 및 가정을 하여야 합니다. 실제 결과는 이러한 추정치들과 다를 수도 있습니다.

추정과 기초적인 가정은 계속하여 검토됩니다. 회계추정에 대한 수정은 그러한 수정이 오직 당해 기간에만 영향을 미칠 경우 수정이 이루어진 기간에 인식되며, 당기와 미래 기간 모두 영향을 미칠 경우 수정이 이루어진 기간과 미래 기간에 인식됩니다.

차기 회계연도 내에 자산과 부채의 장부금액에 중요한 수정사항을 야기할 수 있는 중요한 위험요소를 가지고 있는 보고기간 말 현재의 미래에 관한 주요 가정 및 기타 추정불확실성의 주요 원천은 다음과 같습니다.

1) 마일리지수의 회계처리

당사는 고객에게 마일리지를 부여하는 용역의 제공을 복합요소가 내재된 수익거래로 회계처리하고, 거래대가로 수취가능하거나 수취한 대가는 제공된 용역의 대가와 부여된 마일리지의 대가에 안분하고 있습니다. 마일리지에 안분하는 대가는 고객의 행사가능성 및 '시장평가 조정 접근법'을 사용한 추정값을 기초로 산출하였습니다.

2) 손실충당금의 계산

기대신용손실을 측정할 때 당사는 합리적이고 뒷받침할 수 있는 미래전망정보를 이용하며, 그러한 정보는 서로 다른 경제적 변수의 미래 변동 및 그러한 변수들이 상호 어떻게 영향을 미치는지에 대한 가정에 기초합니다.

채무불이행시 손실률은 채무불이행이 발생했을 때의 손실액에 대한 추정치입니다. 이는 계약상 현금흐름과 채권자가 수취할 것으로 예상하는 현금흐름의 차이에 기초하며, 담보와 신용보강에 따른 현금흐름을 고려합니다.

채무불이행 발생확률은 기대신용손실을 측정하기 위한 주요 투입변수를 구성합니다. 채무불이행 발생확률은 대상기간에 걸친 채무불이행의 발생가능성에 대한 추정치이며, 과거정보 및 미래상황에 대한 가정과 기대를 포함합니다.

3) 확정급여형 퇴직급여제도

당사는 확정급여형 퇴직급여제도를 운영하고 있습니다. 확정급여채무는 매 보고기간 말에 보험수리적 평가를 수행하여 계산되며, 이러한 보험수리적 평가방법을 적용하기 위해서는 할인율, 기대임금상승률, 사망률 등에 대한 가정을 추정하는 것이 필요합니다. 퇴직급여제도는 장기간이라는 성격으로 인하여 이러한 추정에 중요한 불확실성을 포함하고 있습니다. 당기말 현재 확정급여형 퇴직급여채무 세부사항은 재무제표에 대한 주석 22에서 기술하고 있습니다.

4) 금융상품의 공정가치 평가

주석 39에 기술된 바와 같이, 당사는 특정 유형의 금융상품의 공정가치를 측정하기 위해 관측가능한 시장자료에 기초하지 않은 투입변수를 포함하는 평가기법을 사용하였습니다. 주석 39는 금융상품의 공정가치 결정에 사용된 주요 가정의 세부내용과 이러한 가정에 대한 민감도 분석내용을 제공하고 있습니다. 경영진은 금융상품의 공정가치 결정에 사용된 평가기법과 가정들이 적절하다고 믿고 있습니다.

5) 법인세

당사의 미사용 세무상결손금, 세액공제 등에 대하여 향후 경영성과에 대한 추정 등을 종합적으로 고려하여 자산성이 있다고 판단하였습니다. 하지만 당사의 과세소득에 대한 법인세는 다양한 국가의 세법 및 과세당국의 결정을 적용하여 산정되므로 최종 세효과를 산정하는 데에는 불확실성이 존재합니다(주석 36 참조).

당사는 특정 사건이 발생하는 경우 세법에서 정하는 방법에 따라 법인세를 추가로 부담할 수 있습니다. 당기법인세와 이연법인세를 측정할 때 이에 따른 세효과를 반영하여야 하므로 최종 세효과를 산정하는 데에는 불확실성이 존재합니다.

6) 리스

당사는 리스기간을 산정할 때에 연장선택권을 행사하거나 종료선택권을 행사하지 않을 경제적 유인이 생기게 하는 관련되는 사실 및 상황을 모두 고려합니다. 연장선택권의 대상 기간(또는 종료선택권의 대상 기간)은 리스이용자가 연장선택권을 행사할 것(또는 행사하지 않을 것)이 상당히 확실한 경우에만 리스기간에 포함됩니다.

선택권이 실제로 행사되거나(행사되지 않거나) 당사가 선택권을 행사할(행사하지 않을) 의무를 부담하게 되는 경우에 리스기간을 다시 평가합니다. 리스이용자가 통제할 수 있는 범위에 있고 리스기간을 산정할 때에 영향을 미치는 유의적인 사건이 일어나거나 상황에 유의적인 변화가 있을 때에만 당사는 연장선택권을 행사할 것(또는 행사하지 않을 것)이 상당히 확실한지에 대한 판단을 변경합니다.

4. 현금및현금성자산

당기말 및 전기말 현재 현금및현금성자산의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	당기말	전기말
현금	111	166
저예금(*1)	1,102,803	422,682
합 계	1,102,914	422,848

(*1) 당기말 현재 이행보증금 50,000백만원이 포함되어 있습니다(주석 5 참조).

5. 사용이 제한되어 있거나 담보로 제공된 금융자산

당기말 현재 사용이 제한되어 있거나 부채나 우발부채에 대한 담보로 제공된 금융자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원, 천USD)		
구 분	금 액	사용제한내용
현금성자산 및 단기금융상품	89,667	이행보증금 및 지체상금 지급보증 등
	USD 42,541	보증부 해외사채 발행 담보 및 미주지역 I/C개설 보증
공정가치측정금융자산	67,190	보증부 해외사채 발행 담보 및 방위산업공제조합 출자금 담보
장기금융상품	278	운송계약 담보 및 당좌개설보증금
합 계	157,135	
	USD 42,541	

6. 매출채권및기타채권

(1) 당기말 및 전기말 현재 매출채권및기타채권의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	당기말	전기말
매출채권	892,200	865,644
차감: 손실충당금	(273)	(317)
매출채권(순액)	891,927	865,327
미수금	63,938	53,776
차감: 손실충당금	(3,317)	(2,279)
미수금(순액)	60,621	51,497
미수수익	222,848	165,125
합 계	1,175,396	1,081,949

(2) 당기말 및 전기말 현재 신용위험 및 손실충당금의 내역은 다음과 같습니다.

당사의 매출에 대한 신용공여기간은 매출유형 및 거래처별로 상이하여 기대신용손실 모형을 적용하여 손실충당금을 설정하고 있습니다.

1) 당기말 및 전기말 매출채권의 연명분석내역은 다음과 같습니다.

(당기말)

(단위: 백만원)					
구 분	6개월 이하	6개월 초과 1년 이하	1년 초과 3년 이하	3년 초과	합 계
매출채권	891,287	730	178	5	892,200
손실충당금	(143)	(71)	(54)	(5)	(273)
합 계	891,144	659	124	-	891,927

(전기말)

(단위: 백만원)					
구 분	6개월 이하	6개월 초과 1년 이하	1년 초과 3년 이하	3년 초과	합 계
매출채권	864,144	1,467	28	5	865,644
손실충당금	(144)	(140)	(28)	(5)	(317)
합 계	864,000	1,327	-	-	865,327

2) 당기와 전기 중 매출채권의 손실충당금의 변동내역은 다음과 같습니다.

(당기)

(단위: 백만원)	
구 분	합 계
기초 잔액	317
당기손익으로 인식한 대손상각비	201
채권 제각	(245)
기말 잔액	273

(전기)

(단위: 백만원)	
구 분	합 계
기초 잔액	560
당기손익으로 인식한 대손상각비	(196)
채권 제각	(47)
기말 잔액	317

당사는 매출채권 등의 회수가능성을 판단하는 데 있어서 신용공여 개시일부터 보고 기간 말까지의 매출채권에 대한 신용등급의 변화를 고려하고 있습니다. 거래처가 많고 상호 연관성이 없으므로 신용위험의 집중도는 제한적입니다.

3) 당기 중 매출채권 총장부금액의 유의적인 변동이 손실충당금의 변동에 미친 영향의 내역은 없습니다.

7. 공정가치측정금융자산 및 상각후원가측정금융자산

당기말 및 전기말 현재 공정가치측정금융자산 및 상각후원가측정금융자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	당기말	전기말
기타포괄손익-공정가치측정금융자산 :		
상장주식(*1)	143,673	109,750
비상장주식	72,436	72,055
영구전환사채(*2)	-	324,729
소 계	216,109	506,534
당기손익-공정가치측정금융자산 :		
비상장펀드	7,411	6,886
전환상환우선주	5,625	-
출자금(*3)	13,558	13,463
소 계	26,594	20,349
상각후원가측정금융자산 :		
만기보유채권(*4)	16,632	14,604
소 계	16,632	14,604
합 계	259,335	541,487

(*1) 당기말 현재 당사는 상장주식 53,632백만원을 보증부채외사채의 담보로 제공하고 있습니다(주석 5 참조).

(*2) 당기 중 아시아나항공(주)의 지분 취득으로 인하여 영구전환사채 458,572백만원이 종속기업투자주식으로 대체되었습니다(주석 11 참조).

(*3) 상기 출자금은 방위산업공제조합 출자금으로 당사의 이행보증 등과 관련하여 방위산업공제조합에 담보로 제공되어 있습니다(주석 5 참조).

(*4) 당기말 현재 미주화를 자산유동화증권 후순위채권 166억원을 포함하고 있습니다.

8. 기타금융자산

(1) 당기말 및 전기말 현재 기타금융자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구 분	당기말		전기말	
	유 동	비유동	유 동	비유동
보증금 등(*1)	78,732	173,179	132,848	138,576
대여금	-	5,000	-	5,000
합 계	78,732	178,179	132,848	143,576

(*1) 당사는 자산유동화차입금과 관련하여 USD 12,920천, HKD 54,464천, JPY 1,463,003천을 예치보증금으로 제공하고 있으며, 4,570백만원, USD 8,982천, HKD 35,947천, JPY 940,866천을 선금금으로 계상하고 있습니다 (주석 20 참조).

(2) 당기와 전기 중 연체되거나 손상된 기타금융자산은 없습니다.

9. 재고자산

당기말 및 전기말 현재 재고자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)						
구 분	당기말			전기말		
	취득원가	평가손실 충당금	장부금액	취득원가	평가손실 충당금	장부금액
재공품	338,152	(8,509)	329,643	297,660	(8,108)	289,552
원재료	131,315	-	131,315	116,770	-	116,770
저장품	441,427	(6,087)	435,340	411,565	(6,228)	405,337
미착품	34,203	-	34,203	20,503	-	20,503
합 계	945,097	(14,596)	930,501	846,498	(14,336)	832,162

당기 중 비용으로 인식한 재고자산 원가에는 재고자산평가손실 260백만원 (전기: 재고자산평가손실환입 9,401백만원)이 포함되어 있습니다.

10. 리스채권

(1) 당사는 항공기와 부동산을 리스로 제공하고 있으며, 당기말 및 전기말 현재 기간별 최소리스료와 현재가치 평가내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
기 간	당기말	전기말
1년 이내	226,647	108,768
1년 초과 5년 이내	538,790	604,346
5년 초과	103,874	36,876
합 계	869,311	749,990
현재가치할인차금	(99,209)	(72,218)
차감 잔액	770,102	677,772
유동성 대체	(220,114)	(105,359)
채권 잔액	549,988	572,413

(2) 당기와 전기 중 손상된 리스채권은 없습니다.

11. 종속기업 투자

(1) 당기말 및 전기말 현재 종속기업 투자의 세부내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)							
회사명	주요영업활동	법인실탁 및 영업소재지	당기말		전기말		결산월
			지분율	장부가액	지분율	장부가액	
아시아나항공(주)(※3)	항공운송업	한국	63.88%	1,958,572	-	-	12월
(주)진에어	항공운송업	한국	54.91%	604,984	54.91%	604,984	12월
한국공항(주)	항공 운송지원 서비스업	한국	59.54%	145,352	59.54%	145,352	12월
한진정보통신(주)	시스템 소프트웨어 개발 및 공급업	한국	99.35%	30,077	99.35%	30,077	12월
아이에이티(주)	항공기 엔진 수리업	한국	100.00%	89,462	100.00%	89,462	12월
(주)항공종합서비스	호텔운영대행업	한국	100.00%	-	100.00%	-	12월
(주)웅신레저개발	스포츠 및 오락 관련 서비스업	한국	100.00%	175,403	100.00%	168,403	12월
(주)한국글로벌로지스틱스시스템	부가통신업	한국	95.00%	4,024	95.00%	4,024	12월
(주)싸이버스카이	인터넷 통신판매	한국	100.00%	6,267	100.00%	6,267	12월
케이에비에이션(주)	소형항공기 운송업	한국	100.00%	5,000	100.00%	5,000	12월
Hanjin Int'l Corp.	호텔업 및 발당임대사업	미국	100.00%	1,238,400	100.00%	683,969	12월
Hanjin Int'l Japan Co., Ltd.	항공 운송지원 서비스업	일본	50.00%	358	50.00%	358	12월
Korean Air Investment Japan Co., Ltd.	투자 및 부동산임대업	일본	100.00%	5,233	-	-	12월
Hanjin Central Asia LLC.	호텔숙박업	우즈베키스탄	100.00%	2,607	100.00%	3,166	12월
말레이시아차유동화증권유한회사(※2)	유동화증권의 발행 및 상환	한국	-	-	0.50%	-	12월
말레이시아차유동화증권유한회사(※1)	유동화증권의 발행 및 상환	한국	0.50%	-	0.50%	-	12월
말레이시아차유동화증권유한회사(※1)	유동화증권의 발행 및 상환	한국	0.50%	-	0.50%	-	12월
말레이시아차유동화증권유한회사(※1)	유동화증권의 발행 및 상환	한국	0.50%	-	0.50%	-	12월
말레이시아차유동화증권유한회사(※1)	유동화증권의 발행 및 상환	한국	0.50%	-	0.50%	-	12월
합 계				4,265,739		1,741,062	

(※1) 당사는 해당 구조화기업에 대하여 단순히 보유 지분율에 의한 판단이 아닌 지배력 판단 기준요소인 '팀', '변동이익', '팀과 변동이익의 연관'을 종합적으로 고려한 판단에 의거하여 당사가 지배하고 있다고 판단되어 연결대상에 포함하였습니다.

(※2) 당기 중 해당 종속기업에 대한 청산결자를 원료하여, 종속기업에서 제외하였습니다.

(※3) 인수대가 1,500,000백만원 및 영구전환사채 463,572백만원으로 구성되어 있습니다.

(2) 당기와 전기 중 종속기업 투자의 기중 변동내역은 다음과 같습니다.

(당기)

(단위:백만원)				
회사명	기 초	취 득	기타증감	기 말
아시아나항공(주)(*1)(*4)	-	1,500,000	458,572	1,958,572
(주)진에어	604,984	-	-	604,984
한국공항(주)	145,352	-	-	145,352
한진정보통신(주)	30,077	-	-	30,077
아이에이티(주)	89,462	-	-	89,462
(주)항공종합서비스	-	-	-	-
(주)영신레저개발(*1)	168,403	7,000	-	175,403
(주)한국글로벌로지스틱스시스템	4,024	-	-	4,024
(주)싸이버스카이	6,267	-	-	6,267
케이에비에이션(주)	5,000	-	-	5,000
Hanjin Int'l Corp.(*1)	683,969	554,431	-	1,238,400
Hanjin Int'l Japan Co., Ltd.	358	-	-	358
Korean Air Investment Japan Co., Ltd.(*1)	-	5,233	-	5,233
Hanjin Central Asia LLC.(*2)	3,166	-	(559)	2,607
칼제이신사자유동화전문유한회사(*3)	-	-	-	-
칼제이신오자유동화전문유한회사	-	-	-	-
칼제이신북자유동화전문유한회사	-	-	-	-
칼제이신칠자유동화전문유한회사	-	-	-	-
칼제이신팔자유동화전문유한회사	-	-	-	-
합 계	1,741,062	2,066,664	458,013	4,265,739

(*1) 당기 중 해당 종속기업에 대하여 신규 및 추가 출자하였습니다.

(*2) 당기 중 해당 종속기업에 대하여 유상증자하였으며, 당기말 현재 청산결차가 진행 중입니다.

(*3) 당기 중 해당 종속기업에 대한 청산결차를 완료하여, 종속기업투자에서 제외하였습니다.

(*4) 당기 중 아시아나항공(주)의 자본 취득으로 인하여 영구전환사채 458,572백만원이 종속기업투자주식으로 대체되었습니다(주석 7참조).

(전기)

(단위: 백만원)				
회사명	기 초	취 득	기타증감	기 말
(주)진에어	604,984	-	-	604,984
한국공항(주)	145,352	-	-	145,352
한진정보통신(주)	30,077	-	-	30,077
아이에이티(주)	89,462	-	-	89,462
(주)항공종합서비스	-	-	-	-
(주)왕산레저개발(*2)	168,095	40,600	(40,292)	168,403
(주)한국글로벌로지스틱시스템	4,024	-	-	4,024
(주)싸이버스카이	6,267	-	-	6,267
케이에비에이션(주)	5,000	-	-	5,000
Hanjin Int'l Corp. (*1)	-	950,760	(266,791)	683,969
Hanjin Int'l Japan Co., Ltd.	358	-	-	358
Hanjin Central Asia LLC.	3,166	-	-	3,166
칼제이십이치유동화전문유한회사(*3)	-	-	-	-
칼제이십사치유동화전문유한회사	-	-	-	-
칼제이십오치유동화전문유한회사	-	-	-	-
칼제이십육치유동화전문유한회사	-	-	-	-
칼제이십칠치유동화전문유한회사	-	-	-	-
칼제이십팔치유동화전문유한회사	-	-	-	-
합 계	1,056,785	991,360	(307,083)	1,741,062

(*1) 전기 중 해당 종속기업에 대하여 추가 출자하였으며, 손상차손을 인식하였습니다.

(*2) 전기 중 해당 종속기업에 대하여 추가 출자함에 따라 관련 기인식한 금융보증부채를 제거하였습니다(주석 40 참조).

(*3) 전기 중 해당 종속기업에 대한 청산절차를 완료하여, 종속기업투자에서 제외하였습니다.

12. 관계기업투자

(1) 당기말 및 전기말 현재 관계기업투자의 세부내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)									
회사명	주요영업 활동	법인실태 및 영업소재지	당기말			전기말			결산월
			지분율	취득원가	장부금액	지분율	취득원가	장부금액	
대한항공씨앤디서비스(주)(※1)	항공기내식 제조, 기내연세품 판매	한국	20.00%	122,966	122,966	20.00%	122,966	122,966	12월

(※1) 대한항공씨앤디서비스(주)의 차입금에 대한 담보로 제공하고 있습니다(주석 15참조).

(2) 당기 중 관계기업투자의 변동내역은 없으며, 전기 중 관계기업투자의 변동내용은 다음과 같습니다.

(전기)

(단위: 백만원)			
회사명	기 초	취 득	기 말
대한항공씨앤디서비스(주)(※1)	120,171	2,795	122,966

(※1) 전기 중 해당 관계기업에 대하여 추가 출자하였습니다.

13. 공동약정

(1) 당사는 유의적인 공동약정인 공동투자건물을 보유하고 있습니다. 동 공동약정 하에 당사는 인천광역시 중구에 위치한 인하국제의료센터 건물의 50% 지분을 소유하고 있습니다. 당사는 당사의 지분에 해당하는 만큼 임대수익에 대한 권리가 있으며, 공동으로 발생한 비용 중 당사의 지분만큼을 부담합니다.

(2) 당사는 2018년 5월 1일부터 델타항공과 태평양노선 조인트벤처 협력을 시행하고 있습니다. 양사는 태평양 노선에 대하여 공동 마케팅/영업 활동을 하고, 이에 따른 재무적 성과를 공유합니다.

14. 유형자산

(1) 당기와 전기 중 유형자산 장부금액의 변동내역은 다음과 같습니다.

(당기)

(단위: 백만원)						
구 분	기 초	취 득/대 체(*1)	처 분	감가상각비	기타증감(*2)	기 말
토지	2,362,250	1,392	-	-	(29,216)	2,334,426
건물	348,482	6,073	(148)	(21,729)	(1,859)	330,819
구축물	46,703	8,552	-	(3,264)	-	51,991
기계장치	93,906	3,158	(57)	(7,822)	-	89,185
항공기	2,863,939	166,554	-	(281,763)	508,317	3,257,047
엔진	1,341,835	482,322	-	(249,760)	170,350	1,744,747
항공기재	1,414,220	664,700	(79,604)	(218,869)	28,354	1,808,801
차량운반구	2,254	1,858	(72)	(828)	-	3,212
기타유형자산	56,015	24,287	(5,622)	(16,407)	-	58,273
리스개량자산	10,665	-	-	(3,091)	-	7,574
건설중인자산	968,483	1,065,782	-	-	(23,647)	2,010,618
사용권자산_항공기	6,715,035	2,627,671	(6,536)	(709,894)	(1,580,895)	7,045,381
사용권자산_기타	216,434	107,126	(87,588)	(67,965)	-	168,007
합 계	16,440,221	5,159,475	(179,627)	(1,581,392)	(928,596)	18,910,081

(*1) 당기 중 건설중인자산 취득관련 지출액은 3,382,367백만원이며, 취득이 완료되어 대체된 금액은 2,316,588백만원이 차감되어 있습니다.

(*2) 기타증감은 매각예정자산 대체액 881,123백만원을 포함하여 차입원가 자본화, 리스 소유권이전약정에 따른 대체 등으로 구성되어 있습니다(주석 45참조).

(전기)

(단위: 백만원)						
구 분	기 초	취 득/대 체(*1)	처 분	감가상각비	기타증감(*2)	기 말
토지	2,126,147	236,103	-	-	-	2,362,250
건물	326,261	42,068	-	(19,847)	-	348,482
건축물	49,752	-	-	(3,049)	-	46,703
기계장치	101,730	347	-	(8,165)	(6)	93,906
항공기	2,184,322	240,411	-	(224,809)	664,015	2,863,939
엔진	991,750	386,339	-	(183,151)	146,897	1,341,835
항공기재	1,171,919	453,871	(500)	(220,690)	9,620	1,414,220
차량운반구	2,329	750	-	(825)	-	2,254
기타유형자산	26,882	41,485	(71)	(12,266)	(15)	56,015
리스개항자산	13,918	-	-	(3,253)	-	10,665
건설중인자산	733,715	220,193	-	-	14,575	968,483
사용권자산_항공기	7,469,337	854,110	(2,720)	(747,589)	(658,103)	6,715,035
사용권자산_기타	146,359	252,830	(106,001)	(76,754)	-	216,434
합 계	15,344,421	2,728,507	(109,292)	(1,500,398)	(23,017)	16,440,221

(*1) 전기 중 건설중인자산 취득관련 지출액은 1,523,934백만원이며, 취득이 완료되어 대체된 금액 1,303,741백만원이 차감되어 있습니다.

(*2) 기타증감은 주로 차입원가 자본화, 리스 소유권이전약정에 따른 대체 등으로 구성되어 있습니다.

(2) 당기 중 차입 원가를 자본화하여 건설중인자산으로 계상한 금액은 32,379백만원입니다. 한편 차입 원가를 산정하기 위하여 사용된 특정차입금 관련 이자율 및 일반차입금 관련 이자율은 각각 4.23%와 4.10%입니다.

(3) 당사는 유형자산 중 토지에 대해 재평가모형을 적용하고 있으며, 2022년 12월 31일을 기준으로 하여 당사와 독립적이고 전문적 자격이 있는 평가인인 (주)태평양감정평가법인이 산출한 감정가액을 이용하여 토지를 재평가하였습니다. 평가방법은 대상 토지와 인근지역에 있는 유사한 이용가치를 지닌 표준지의 공시지가를 기준으로 공시기준일로부터 기준시점 현재까지의 지가변동률, 생산자물가상승률, 당해 토지의 위치, 형상, 환경, 이용상황, 기타 가치형성요인 등을 종합 고려하여 공시지가기준법으로 평가하였습니다. 재평가에 따른 토지의 장부금액과 원가모형으로 평가되었을 경우의 장부금액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	재평가모형	원가모형
토 지	2,334,426	1,350,253

한편, 상기 토지재평가로 인해 당기말까지 기타포괄이익으로 인식한 재평가잉여금의 누계액은 1,003,501백만원(법인세효과 차감 전)이며, 당기말 현재 보유 중인 토지에 대하여 재평가 이후 당기까지 인식한 재평가손실누계액은 19,328백만원입니다.

(4) 당기말 현재 토지의 공정가치측정치에 대한 공정가치 서열체계 수준별 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구 분	수 준 1	수 준 2	수 준 3	합 계
토 지	-	-	2,334,426	2,334,426

(5) 당기 중 수준 간의 이동이 없었습니다.

15. 담보제공자산(비금융자산)

(1) 당기말 현재 당사가 담보로 제공한 중요한 비금융자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
담보제공자산	장부가액	담보설정금액(*4)/주식수	담보권자	담보제공이유
토지 및 건물(*1)	2,268,261	2,584,021	한국산업은행 등	수출성장자금 차입금 포함 장·단기 차입금
항공기 및 기계장치(*2)	2,703,121	3,680,234		
시설이용권	18,207	72,000		
관계기업투자주식(*3)	122,966	1,252,586주	엔에이치투자증권(주) 등	대한항공씨앤디서비스(주)의 차입금
합 계	5,112,555			

(*1) 담보로 제공된 토지 및 건물의 장부가액은 유형자산 및 투자부동산으로 구성되어 있습니다.

(*2) 담보로 제공된 항공기 및 기계장치 등의 장부가액은 유형자산 및 리스채권으로 구성되어 있습니다.

(*3) 대한항공씨앤디서비스 주식회사의 차입금에 대하여 당사가 보유한 당해 기업 주식을 담보로 제공하고 있습니다.

(*4) 외화담보설정금액은 당기말의 환율을 이용하여 원화로 환산하였습니다.

(2) 당사는 리스부채와 관련하여 사용권자산(항공기)을 리스제공자에게 담보로 제공하고 있습니다.

16. 투자부동산

(1) 당기와 전기 중 투자부동산 장부금액의 변동내역은 다음과 같습니다.

(당기)

(단위: 백만원)			
구 분	기 초	감가상각비	기 말
토 지	65,131	-	65,131
건 물	26,855	(1,464)	25,391
합 계	91,986	(1,464)	90,522

(전기)

(단위: 백만원)			
구 분	기 초	감가상각비	기말
토 지	65,131	-	65,131
건 물	28,319	(1,464)	26,855
합 계	93,450	(1,464)	91,986

(2) 당기와 전기 중 투자부동산으로부터 발생한 임대료 수익은 각각 2,785백만원 및 2,726백만원입니다.

(3) 당기말 현재 투자부동산의 공정가치는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	장부금액	공정가치
토지 및 건물	90,522	163,761

(4) 당기말 현재 투자부동산의 공정가치측정치에 대한 공정가치 서열체계 수준별 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구 분	수준 1	수준 2	수준 3	합 계
토지 및 건물	-	-	163,761	163,761

(5) 당기 중 수준 간의 이동은 없습니다.

17. 무형자산

당기와 전기 중 무형자산 장부금액의 변동내역은 다음과 같습니다.

(당기)

(단위: 백만원)					
구 분	기 초	취 득	상각비	기타증감(*1)	기 말
시설이용권	25,077	-	(4,147)	-	20,930
소프트웨어	178,203	1,331	(25,672)	11,068	164,950
기타무형자산	12,554	7,563	-	-	20,117
합 계	215,834	8,894	(29,819)	11,068	205,997

(*1) 기타증감은 건설중인자산의 본계절대체로 인하여 발생하였습니다.

(전기)

(단위: 백만원)						
구 분	기 초	취 득	처 분	상각비	기타증감(*1)	기 말
시설이용권	29,225	-	-	(4,148)	-	25,077
소프트웨어	188,664	3,983	-	(23,505)	9,061	178,203
기타무형자산	10,044	2,690	(180)	-	-	12,554
합 계	227,933	6,673	(180)	(27,653)	9,061	215,834

(*1) 기타증감은 건설중인자산의 본계절대체로 인하여 발생하였습니다.

18. 기타자산

당기말 및 전기말 현재 기타자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위 : 백만원)				
구 분	당기말		전기말	
	유 동	비유동	유 동	비유동
선급금	231,387	148,836	273,810	58
선급비용	14,635	30,455	13,038	9,277
기타(*1)	55,926	51,776	26,676	731,561
합 계	301,948	231,067	313,524	740,896

(*1) 전기말 기타자산에는 아시아나항공(주) 신주인수계약에 따른 계약금 3,000억원 및 중도금 4,000억원이 포함되어 있습니다.

19. 매입채무 및 기타채무

당기말 및 전기말 현재 매입채무 및 기타채무의 내역은 다음과 같습니다.

(단위 : 백만원)				
구 분	당기말		전기말	
	유 동	비유동	유 동	비유동
매입채무	173,738	-	250,338	-
미지급금	105,318	-	116,558	2
미지급비용	1,491,947	14,525	1,036,378	13,829
미지급배당금	-	-	2	-
합 계	1,771,003	14,525	1,403,276	13,831

20. 차입금 및 사채

(1) 당기말 및 전기말 현재 단기차입금의 내역은 다음과 같습니다.

				(단위:백만원)
구 분	차입처	이자율	당기말	전기말
원화단기차입금	한국산업은행	3MMDR + 1.11%	150,000	150,000
		4.26% ~ 4.54%	110,000	110,000
소 계			260,000	260,000
외화단기차입금	한국산업은행	3MSOFR + 1.74% ~ 1.78%	189,630	230,803
		3MEURIBOR + 1.15%	122,298	114,127
		2.02% ~ 4.61%	284,943	109,519
	(주)하나은행	3MTIBOR + 1.97%	44,951	43,808
		-	-	19,341
	(주)신한은행	-	-	63,294
	(주)국민은행 외	3MSOFR + 1.15% ~ 1.80%	205,800	90,258
		6MMDR + 0.73%	29,400	51,576
		-	-	38,682
소 계			877,022	761,408
합 계			1,137,022	1,021,408

(2) 당기말 및 전기말 현재 장기차입금의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)					
구 분	차입처	이자율	최종만기일	당기말	전기말
원화장기차입금	한국수출입은행	3.00% ~ 3.84%	2029-06-28	511,700	575,250
		3MMDR + 1.10% ~ 1.75%	2034-06-19	162,100	109,500
	한국산업은행	3.19% ~ 4.12%	2032-08-13	257,227	207,895
		3MMDR + 1.74%	2033-12-04	200,700	223,000
	(주)하나은행 외	4.63% ~ 5.19%	2027-04-30	430,000	250,000
		CD + 1.52%	2032-08-13	60,000	-
3MMDR + 1.16% ~ 1.45%		2027-04-26	250,000	100,000	
소 계				1,871,727	1,465,645
외화장기차입금	한국산업은행	-	2024-04-07	-	99,861
		3M SOFR + 2.26%	2025-09-30	18,191	42,550
		2.13%	2025-04-13	56,189	54,760
	(주)신한은행	1M SOFR + 2.17%	2027-05-09	58,800	51,576
		5.54% ~ 6.09%	2027-10-31	313,110	77,364
	(주)국민은행 외	-	2024-06-28	-	13,885
		3M SOFR + 1.45% ~ 1.74%	2027-10-31	396,900	-
소 계				843,190	339,996
합 계				2,714,917	1,805,641
유동성장기부채				(896,787)	(327,540)
차감잔액				1,818,130	1,478,101

(3) 당기말 및 전기말 현재 사채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)					
구분	발행일	만기일	이자율	당기말	전기말
제 93-3회 무보증사채	2021-04-15	2024-04-15	-	-	125,000
제 94-2회 무보증사채	2021-04-23	2024-04-23	-	-	10,000
제 95-3회 무보증사채	2021-07-07	2024-07-05	-	-	144,000
제 96-2회 무보증사채	2021-10-07	2024-10-07	-	-	124,000
제 97회 보증사채(*1)	2022-01-21	2025-01-21	0.45%	280,944	273,798
제 98-2회 무보증사채	2022-01-26	2024-01-26	-	-	128,000
제 98-3회 무보증사채	2022-01-26	2025-01-24	4.03%	136,000	136,000
제 99-1회 무보증사채	2022-05-02	2024-05-02	-	-	140,000
제 99-2회 무보증사채	2022-05-02	2025-05-02	4.82%	160,000	160,000
제 100-1회 무보증사채	2022-09-06	2024-09-06	-	-	72,000
제 100-2회 무보증사채	2022-09-06	2025-09-05	5.36%	128,000	128,000
제 101회 보증사채(*2)	2022-09-23	2025-09-23	4.75%	441,000	386,820
제 102-1회 무보증사채	2023-04-24	2025-04-24	4.95%	170,000	170,000
제 102-2회 무보증사채	2023-04-24	2026-04-24	5.08%	80,000	80,000
제 103회 보증사채(*1)	2023-06-29	2026-06-29	0.76%	187,296	182,532
제 104회 보증사채(*3)	2023-07-27	2026-07-27	1.22%	93,648	91,266
제 105-1회 무보증사채	2023-11-10	2025-11-10	5.15%	130,000	130,000
제 105-2회 무보증사채	2023-11-10	2026-11-10	5.40%	120,000	120,000
제 106-1회 무보증사채	2024-02-28	2026-02-27	4.41%	150,000	-
제 106-2회 무보증사채	2024-02-28	2027-02-26	4.50%	210,000	-
제 106-3회 무보증사채	2024-02-28	2029-02-28	4.79%	90,000	-
제 107-1회 무보증사채	2024-06-25	2026-06-25	3.89%	84,000	-
제 107-2회 무보증사채	2024-06-25	2027-06-25	3.99%	232,000	-
제 107-3회 무보증사채	2024-06-25	2029-06-25	4.16%	84,000	-
제 108-1회 무보증사채	2024-10-23	2027-10-22	3.99%	100,000	-
제 108-2회 무보증사채	2024-10-23	2029-10-23	4.16%	50,000	-
합 계				2,926,888	2,601,416
사채할인발행차금				(8,312)	(12,064)
차감 잔액				2,918,576	2,589,352
유동성 대체				(1,445,944)	(743,001)
사채할인발행차금(1년 이내)				3,468	476
사채 잔액				1,476,100	1,846,827

(*1) 한국수출입은행에서 제 97회 및 제 103회 보증사채의 원금 및 이자 금액에 대하여 지급보증하고 있습니다.

(*2) 당사 특수관계자인 한국산업은행에서 제 101회 보증사채의 원금 및 이자 금액에 대하여 지급보증하고 있습니다.

(*3) (주)하나은행에서 제 104회 보증사채의 원금 및 이자 금액에 대하여 지급보증하고 있습니다.

(4) 당기말 및 전기말 현재 자산유동화차입금의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)					
종 류	만기일	이자율	당기말	전기말	비 고
자산유동화증권(ABS24)	2024-09-23	-	-	105,000	칼제이신사차유동화전문유한회사
자산유동화증권(ABS25)	2025-03-30	4.54%	40,000	240,000	칼제이신오차유동화전문유한회사
자산유동화증권(ABS26)	2025-05-29	5.95%	19,988	52,285	칼제이신육차유동화전문유한회사
자산유동화증권(ABS27)	2025-06-05	4.25%	26,105	76,323	칼제이신칠차유동화전문유한회사
자산유동화증권(ABS28)	2025-06-12	5.08%	53,591	111,845	칼제이신팔차유동화전문유한회사
합 계			139,684	585,453	
ABS할인발행차금			(185)	(1,505)	
차감 잔액			139,499	583,948	
유동성 대체			(139,684)	(455,576)	
ABS할인발행차금(1년 이내)			185	1,334	
ABS 잔액			-	129,706	

당사는 자산유동화차입금과 관련하여 예치보증금과 선급금을 보유하고 있습니다(주석 8 참조).

한편, 위의 자산유동화차입금은 향후 항공권을 판매시 보유하게 되는 장래의 매출채권에 대한 권리 등을 금융기관에 신탁하는 방식으로 상환하는 차입금으로 그 대상채권과 기간은 다음과 같습니다.

종 류	대상채권	신탁기간
자산유동화증권(ABS25)	국내 여객카드매출채권 (BC카드)	2020.03.19~아래 조건 중 먼저 도래하는 날까지 (i) 2025.03.27 (ii) 유동화사채의 원리금이 모두 상환되는 날
자산유동화증권(ABS26)	홍콩지역 화물매출채권 (CASS 정산분)	2020.05.28~아래 조건 중 먼저 도래하는 날까지 (i) 대한항공 케이만신탁중서 3의 체결일로부터 150일이 되는 날의 직전일 (ii) 유동화사채에 따라 지급되어야 하는 모든 금액 및 유동화사채발행인 채무가 전액 지급된 일자
자산유동화증권(ABS27)	일본지역 화물매출채권 (CASS 정산분)	2020.06.04~아래 조건 중 먼저 도래하는 날까지 (i) 신탁계약의 체결일로부터 7년이 되는 날의 직전일 (ii) 유동화사채에 따라 지급되어야 하는 모든 금액 및 유동화사채발행인 채무가 전액 지급된 일자 (iii) 일본수탁자가 양도인수익자 및 수탁관리자와 합의하는 다른 날
자산유동화증권(ABS28)	미주지역 화물매출채권 (CASS 정산분)	2020.06.11~아래 조건 중 먼저 도래하는 날까지 (i) 신탁계약 체결일로부터 150년째 되는 날 (ii) 신탁사채선순위채무 및 유동화사채 발행인채무에 따라 지급되어야 하는 모든 금액이 취소불능으로 전액 지급된 일자

(5) 상기 차입금 및 사채 내역 중 담보가 설정된 차입금 및 사채 잔액은 2,083,116백만원입니다.

21. 리스부채

(1) 당기말 및 전기말 현재 리스부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)			
구 분	이자율	당기말	전기말
금융리스	3M EURIBOR + 0.31%~2.25%	479,373	582,490
	3M SOFR + 0.45%~3.01%	1,016,262	1,506,123
	3M TIBOR + 0.68%~2.40%	603,179	184,924
	3M TORF + 0.29%~1.99%	183,262	243,492
	6M EURIBOR + 1.05%	56,783	73,792
	6M SOFR + 1.68%	173,352	181,018
	3M SARON + 1.23%	119,981	-
	3M SORA + 1.10%	164,473	-
	CD + 0.42%	278,015	-
	2.45%~4.00%	745,850	418,207
운용리스	2.10%~6.94%	1,998,934	1,209,575
합 계		5,819,464	4,399,621
1년 이내 만기도래분		(1,332,025)	(1,167,260)
리스부채 잔액		4,487,439	3,232,361

당사는 당기말 현재 상기 리스부채와 관련하여 미국수출입은행 등으로부터 지급보증 (지급보증금액: USD 671백만)을 제공받고 있습니다. 한편 당사는 당기말 현재 상기 리스부채 중 Yian Limited 및 PC2018 Limited의 채권자(중국공상은행)에게 각각 지급보증 (지급보증 금액: USD 16백만, 66백만)을 제공하고 있습니다.

당기에 발생한 리스부채의 이자비용은 210,110백만원이며, 리스와 관련한 총 현금유출은 1,771,529백만원입니다. 단기리스 및 소액자산리스 등 부채로 인식되지 않은 리스료는 133,899백만원입니다.

(2) 당기말 현재 상기 리스부채의 기간별 최소리스료를 내재이자율 또는 중분차입이자율로 할인한 현재가치 평가 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)	
기 간	금 액
1년 이내	1,531,942
1년 초과 5년 이내	3,195,680
5년 초과	2,085,300
합 계	6,812,922
현재가치할인	(993,458)
차감 잔액	5,819,464

22. 퇴직급여제도

(1) 당기말 및 전기말 현재 확정급여형 퇴직급여제도와 관련하여 당사의 의무로 인하여 발생하는 재무상태표상 구성항목은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	당기말	전기말
확정급여채무의 현재가치	2,161,353	1,904,627
사외적립자산의 공정가치	(106,801)	(116,067)
순확정급여부채	2,054,552	1,788,560

(2) 당기와 전기 중 순확정급여부채의 변동내용은 다음과 같습니다.

(당기)

(단위: 백만원)			
구 분	확정급여채무의 현재가치	사외적립자산의 공정가치	합 계
기 초	1,904,627	(116,067)	1,788,560
당기근무원가	149,465	-	149,465
이자비용(이자수익)	74,330	(2,265)	72,065
재측정요소	195,338	(1,247)	194,091
퇴직금 지급액	(162,806)	12,778	(150,028)
관계사 전입액	399	-	399
기 말	2,161,353	(106,801)	2,054,552

(전기)

(단위: 백만원)			
구 분	확정급여채무의 현재가치	사외적립자산의 공정가치	합 계
기 초	1,574,371	(124,529)	1,449,842
당기근무원가	121,657	-	121,657
이자비용(이자수익)	78,401	(3,595)	74,806
재측정요소	276,429	117	276,546
퇴직금 지급액	(146,231)	11,940	(134,291)
기 말	1,904,627	(116,067)	1,788,560

(3) 당기말 및 전기말 현재 보험수리적평가를 위하여 사용된 주요 가정은 다음과 같습니다.

(단위: %)		
구 분	당기말	전기말
할인율	3.40	4.06
기대임금상승률	3.30	3.20

(4) 당기말 및 전기말 현재 사외적립자산의 공정가치의 구성요소는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	당기말	전기말
예적금 등	22,492	25,452
지분상품	8,520	3,610
채무상품	63,021	65,177
기타	12,768	21,828
합 계	106,801	116,067

사외적립자산에 대한 투자전략과 정책은 위험 감소와 수익 추구를 균형 있게 추구하고 있습니다. 부채와 관련한 자산의 변동성을 최소화하려는 목적은 기본적으로 자산의 분산투자, 부분적인 자산부채 대응전략 그리고 헷징을 통해 이루어지고 있습니다. 부채와 관련한 자산의 변동성을 전체적으로 보다 감소시키면서(위험 조정) 목표한 수익을 달성하기 위해 많은 종류의 자산에 광범위하게 분산투자하고 있습니다. 고정적인 수익을 얻기 위한 자산 배분은 채권과 유사하고 만기가 긴 특성을 가진 연금부채와 부분적으로 대응됩니다.

사외적립자산의 실제 수익은 당기와 전기에 각각 3,512백만원과 3,478백만원입니다.

(5) 당기와 전기의 다른 모든 가정이 유지될 때, 유의적인 보험수리적 가정이 발생 가능한 합리적인 범위 내에서 변동할 경우 확정급여채무에 미치는 영향은 다음과 같습니다.

(당기)

(단위: 백만원)		
구 분	증 가	감 소
할인율의 1% 변동	(157,928)	181,407
기대임금상승률의 1% 변동	179,813	(159,568)

(전기)

(단위: 백만원)		
구 분	증 가	감 소
할인율의 1% 변동	(136,958)	157,161
기대임금상승률의 1% 변동	157,007	(139,332)

보험수리적가정들 사이에는 상관관계가 있으므로 가정의 변동이 독립적으로 발생되지 않을 것이기 때문에 상기의 민감도 분석은 확정급여채무의 실제변동을 나타내지 않을 것입니다. 또한 상기의 민감도 분석에서 확정급여채무의 현재가치는 재무상태표상 확정급여채무를 측정하는 데 적용한 예측단위적립방식을 사용하여 측정되었습니다.

(6) 당기말 현재 급여지급시기 분포에 관한 정보는 다음과 같으며, 확정급여채무의 가중평균만기는 8년입니다.

(단위: 백만원)	
급여지급시기 분포	지급 예상액
5년 미만	1,185,734
5년 이상 ~ 10년 미만	935,339
10년 이상 ~ 20년 미만	2,205,035
20년 이상	1,045,809
합 계	5,371,917

23. 충당부채

당기와 전기 중 충당부채의 변동내역은 다음과 같습니다.

(당기)

(단위: 백만원)					
구 분	기 초	충당부채 전입액	충당부채 사용액	기 타	기 말
유동 :					
공사손실충당부채	25,400	13,504	(6,564)	(6,940)	25,400
임차기정비충당부채(*1)	121,637	-	(77,382)	(8,322)	35,933
하자보수충당부채	104	-	(82)	-	22
쿠팡충당부채	-	6,914	(1,519)	(1,475)	3,920
온실가스충당부채(*2)	-	134	-	-	134
소 계	147,141	20,552	(85,547)	(16,737)	65,409
비유동 :					
임차기정비충당부채(*1)	83,927	37,140	-	8,322	129,389
온실가스충당부채(*2)	-	19,680	-	-	19,680
소 계	83,927	56,820	-	8,322	149,069
합 계	231,068	77,372	(85,547)	(8,415)	214,478

(*1) 당사는 임차기와 관련하여 정비의무가 존재하고 해당 의무를 이행하기 위하여 경제적효익을 갖는 자원이 유출될가
가능성이 높아 향후 정비예상액을 추정하여 충당부채로 인식하고 있습니다.

(*2) 당사는 온실가스 배출부채에 대하여 해당의무를 이행하기 위하여 경제적 효익을 갖는 자원의 유출될 가능성이 높아
향후 의무를 이행하는 데에 소요될 것으로 예상되는 비용을 추정하여 충당부채로 인식하고 있습니다.

(전기)

(단위: 백만원)					
구 분	기 초	충당부채 전입액	충당부채 사용액	기 타	기 말
유동 :					
공사손실충당부채	28,353	-	(2,496)	(457)	25,400
임차기정비충당부채(*1)	230,636	-	(105,898)	(3,101)	121,637
하자보수충당부채	3,202	-	(3,098)	-	104
소 계	262,191	-	(111,492)	(3,558)	147,141
비유동 :					
임차기정비충당부채(*1)	31,759	49,067	-	3,101	83,927
소 계	31,759	49,067	-	3,101	83,927
합 계	293,950	49,067	(111,492)	(457)	231,068

(*1) 당사는 임차기와 관련하여 정비의무가 존재하고 해당 의무를 이행하기 위하여 경제적효익을 갖는 자원이 유출될가
가능성이 높아 향후 정비예상액을 추정하여 충당부채로 인식하고 있습니다.

24. 이연수익(상용고객 우대제도)

당사는 항공 여행을 자주 이용하는 고객을 우대하기 위하여 당사 및 제휴사 이용에 따라 마일리지를 적립하고, 보너스 항공권, 좌석승급 보너스 및 제휴사 보너스 등의 혜택을 제공하는 상용고객 우대제도인 스카이패스를 운영하고 있습니다. 이에 당사는 고객에게 마일리지를 부여하는 용역의 제공을 복합요소가 내재된 수익거래로 회계처리하고, 거래대가로 수취 가능하거나 수취한 대가의 공정가치는 제공된 용역의 대가와 부여된 마일리지의 대가에 안분하고 있습니다. 마일리지에 대한 대가는 최초 매출거래시점에 수익으로 인식하지 않고 이연하며, 마일리가 사용되어 당사의 용역이 제공되는 시점에 수익으로 인식합니다. 이와 관련하여 당사가 당기말 현재 재무상태표에 인식한 이연수익은 2,574,302백만원(유동성이연수익 691,539백만원 포함)입니다.

25. 파생상품 계약

(1) 당기말 현재 당사의 파생상품 약정내역은 다음과 같습니다.

구 분	계약잔액	최종만기	비 고
유가옵션	BBL 8,850,000	2028년 11월 30일	매매목적회계
이자율스왑	KRW 100,000,000,000	2029년 02월 27일	매매목적회계
통화이자율스왑	JPY 91,625,603,513	2032년 08월 30일	매매목적회계
	KRW 1,008,566,457,151	2027년 11월 17일	매매목적회계
통화선도	JPY 35,000,000,000	2029년 09월 18일	매매목적회계

(2) 파생상품 계약과 관련하여 당기 중 당사의 재무제표에 미친 영향은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)						
구 분	재무상태표		포괄손익계산서			
	파생상품자산	파생상품부채	파생상품 평가이익	파생상품 평가손실	파생상품 거래이익	파생상품 거래손실
유가옵션	135	22,202	2,527	17,453	16,960	573
이자율스왑	-	100	-	53	164	1
통화이자율스왑	259,447	-	199,497	-	129,949	37,948
통화선도	22	20,323	22	20,323	11,204	6,291
합 계	259,604	42,625	202,046	37,829	158,277	44,813

26. 기타금융부채

당기말 및 전기말 현재 기타금융부채의 내역은 다음과 같습니다

(단위: 백만원)				
구 분	당기말		전기말	
	유 동	비유동	유 동	비유동
예수보증금	5,673	59,659	1,300	37,959

27. 기타부채

당기말 및 전기말 현재 기타부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구 분	당기말		전기말	
	유 동	비유동	유 동	비유동
선수금	2,639,310	-	2,314,123	-
예수금	278,458	12,251	198,830	20
선수수익	336,489	111,618	350,369	81,666
합 계	3,254,257	123,869	2,863,322	81,686

28. 자본금

(1) 당기말 및 전기말 현재 자본금의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 주, 백만원)					
구 분	수권주식수	발행주식수	액면가액	당기말	전기말
보통주	700,000,000	368,220,661	5,000원	1,841,103	1,841,103
우선주(*1)		1,110,794	5,000원	5,554	5,554
합 계	700,000,000	369,331,455		1,846,657	1,846,657

(*1) 의결권 없는 우선주로서 우선주식에 대한 현금배당시 보통주보다 액면금액 기준으로 연 1%를 추가배당하여야 하며, 배당을 할 수 없는 경우에는 배당을 하지 아니한다는 결의가 있는 주주총회의 다음 주주총회부터 그 우선주에 대한 배당을 한다는 결의가 있는 주주총회의 종료시까지 의결권이 있습니다.

(2) 당기와 전기 중 발행주식수의 변동내역은 없습니다.

29. 기타불입자본

(1) 당기말 및 전기말 현재 기타불입자본의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	당기말	전기말
주식발행초과금	4,071,270	4,071,270
자기주식	(2)	(2)
기타자본잉여금	28,478	28,478
합 계	4,099,746	4,099,746

(2) 당기와 전기 중 자기주식의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 주, 백만원)				
구 분	당 기		전 기	
	주식수	장부금액	주식수	장부금액
기 초	49	(2)	47	(2)
증 감	3	-	2	-
기 말	52	(2)	49	(2)

30. 이익잉여금과 배당금

(1) 당기말 및 전기말 현재 이익잉여금의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	당기말	전기말
법정적립금:		
이익준비금(*1)	63,672	35,966
미처분이익잉여금	3,631,971	2,844,769
합 계	3,695,643	2,880,735

(*1) 상법상의 규정에 따라 납입자본의 50%에 달할 때까지 매 결산기마다 금전에 의한 이익배당액의 10% 이상을 이익준비금으로 적립하고 있습니다. 동 이익준비금은 현금배당의 재원으로 사용될 수 없으며, 자본 전입 또는 결손보전을 위해서만 사용될 수 있습니다.

(2) 당기와 전기 중 이익잉여금의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	당 기	전 기
기 초	2,880,735	2,452,870
당기순이익	1,222,459	916,780
확정급여제도의 재측정요소	(149,256)	(211,893)
재평가잉여금의 대체	18,759	32
현금배당	(277,054)	(277,054)
기 말	3,695,643	2,880,735

(3) 당기와 전기의 이익잉여금처분계산서는 다음과 같습니다.

이익잉여금처분계산서

=====

제63(당)기	2024년 1월 01일 부터 제62(전기)	2023년 1월 01일 부터
	2024년 12월 31일 까지	2023년 12월 31일 까지
처분예정일	2025년 3월 26일 처분확정일	2024년 3월 21일

(단위: 원)

구 분	제63(당)기	제62(전기)
I. 미처분이익잉여금	3,631,971,508,938	2,844,768,942,573
1. 전기이월미처분이익잉여금	2,540,009,439,063	2,139,849,568,923
2. 당기순이익	1,222,458,997,041	916,779,837,813
3. 확정급여제도의 재측정요소	(149,255,540,505)	(211,892,303,460)
5. 재평가잉여금의 대체	18,758,588,203	31,839,297
6. 기타포괄손익-공정가치측정금융자산의 처분	25,136	-
II. 이익잉여금처분액	304,759,500,960	304,759,503,510
1. 이익준비금	27,705,409,180	27,705,409,410
2. 배당금 현금배당(주당배당금(율): 당기 : 보통주 750원(15%), 우선주 800원(16%) 전기 : 보통주 750원(15%), 우선주 800원(16%)	277,054,091,800	277,054,094,100
III. 차기이월미처분이익잉여금	3,327,212,007,958	2,540,009,439,063

31. 기타자본구성요소

(1) 당기말 및 전기말 현재 기타자본구성요소의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	당기말	전기말
기타포괄손익-공정가치측정금융자산평가손익	45,123	76,201
자산재평가잉여금	752,658	771,405
소 계	797,781	847,606
매각예정자산 관련:		
자산재평가잉여금	68	79
합 계	797,849	847,685

(2) 기타포괄손익-공정가치측정금융자산평가손익

당기와 전기 중 기타포괄손익-공정가치측정금융자산평가손익으로 분류된 지분상품 등의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	당 기	전 기
기 초	76,201	54,762
공정가치 변동 및 법인세효과	(31,078)	21,439
기 말	45,123	76,201

기타포괄손익-공정가치측정금융자산으로 분류된 지분상품 등의 평가손익누계액이며, 누적평가손익에서 지분상품의 처분에 따라 이익잉여금으로 이전된 금액을 차감한후의 순액입니다.

(3) 당기와 전기 중 자산재평가잉여금의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	당 기	전 기
기 초	771,484	771,589
자산의 처분으로 인한 이익잉여금 대체	(18,758)	(32)
공정가치 변동 및 법인세효과	-	(73)
기 말	752,726	771,484

32. 고객과의 계약에서 생기는 수익 및 관련 계약자산과 계약부채

(1) 당사가 수익으로 인식한 금액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	당 기	전 기
고객과의 계약에서 생기는 수익	16,050,572	14,525,175
기타 원천으로부터의 수익: 임대 및 전대 임대료 수익	66,048	49,934
총 수익	16,116,620	14,575,109

(2) 고객과의 계약에서 생기는 수익의 구분

당사는 다음의 부분에서 재화나 용역을 기간에 걸쳐 이전하거나 한 시점에 이전함으로써 수익을 창출합니다.

(당기)

(단위: 백만원)		
구 분	한 시점에 인식	기간에 걸쳐 인식
항공운송	15,457,591	-
항공우주	544,367	48,614
합 계	16,001,958	48,614

(전기)

(단위: 백만원)		
구 분	한 시점에 인식	기간에 걸쳐 인식
항공운송	13,984,464	-
항공우주	506,229	34,482
합 계	14,490,693	34,482

(3) 당사가 고객과의 계약과 관련하여 인식한 자산과 부채는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	당기말	전기말
계약자산 (*1)	5,083	2,780
계약부채 (*2)	5,524,545	5,033,237

(*1) 고객과의 계약과 관련하여 자산화된 계약이행원가는 당기말 6,195백만원, 전기말 8,613백만원입니다.

(*2) 계약부채는 초과청구공사, 선수금, 선수수익, 이연수익이 포함되어 있습니다.

33. 판매비와관리비

당기와 전기 중 판매비와 관리비의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	당 기	전 기
급여	291,094	251,886
퇴직급여	34,605	30,669
감가상각비	20,236	22,807
무형자산상각비	17,690	16,459
임차료	6,213	6,819
판매수수료	181,791	184,504
광고선전비	41,052	20,651
복리후생비	138,909	121,757
교육연수비	9,127	6,456
통신비	137,305	105,366
제세공과금	21,385	20,799
시설물관리비	29,407	8,856
지급수수료	382,039	359,106
기타판매비와관리비	147,427	168,111
합 계	1,458,280	1,324,246

34. 금융수익 및 금융비용

(1) 당기와 전기 중 금융수익의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	당 기	전 기
이자수익	278,502	317,481
배당금수익	8,640	5,651
파생상품평가이익	202,046	31,961
파생상품거래이익	158,277	99,373
합 계	647,465	454,466

(2) 당기와 전기 중 금융비용의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	당 기	전 기
이자비용	486,486	480,401
파생상품평가손실	37,829	25,336
파생상품거래손실	44,813	33,906
합 계	569,128	539,643

35. 기타영업외수익 및 기타영업외비용

(1) 당기와 전기 중 기타영업외수익의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	당 기	전 기
외환차익	343,522	374,480
외화환산이익	356,997	107,027
기타의대손충당금환입	-	127,899
유형자산처분이익	8,373	6,778
매각예정자산처분이익	137,355	-
무형자산처분이익	-	137
투자자산처분이익	-	138
당기손익-공정가치측정금융자산처분이익	10,743	-
당기손익-공정가치측정금융자산평가이익	96	3,652
잡이익	20,380	31,958
합 계	877,466	652,069

(2) 당기와 전기 중 기타영업외비용의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	당 기	전 기
외환차손	384,094	388,502
외화환산손실	687,120	127,442
기타의대손상각비	20,259	1,441
유형자산처분손실	35,017	20,444
매각예정자산처분손실	96	15
투자자산처분손실	-	2,629
당기손익-공정가치측정금융자산처분손실	-	18,177
종속기업투자주식손상차손	-	266,791
기부금	13,314	20,975
잡손실	49,362	4,911
합 계	1,189,262	851,327

36. 법인세

(1) 당기와 전기 손익에 반영된 법인세비용의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	당 기	전 기
법인세부담액(법인세추납액·환급액 포함)	423,612	386,158
± 일시적차이로 인한 이연법인세 변동액(*1)	(30,337)	(58,879)
총법인세효과	393,275	327,279
± 자본에 직접 반영된 법인세비용(수익)	54,170	58,401
법인세비용	447,445	385,680
(*1) 일시적차이로 인한 기말 순이연법인세자산	747,204	716,867
일시적차이로 인한 기초 순이연법인세자산	716,867	657,988
일시적차이로 인한 이연법인세 변동액	(30,337)	(58,879)

(2) 당기와 전기 중 당사의 법인세비용차감전순이익(손실)과 법인세비용간의 관계는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	당 기	전 기
법인세비용차감전순이익	1,669,904	1,302,460
적용세율에 따른 세부담액	430,493	333,487
조정사항 :		
과거기간의 당기법인세에 대하여 당기에 인식한 조정액	(14,149)	2,353
단계적세율의 적용으로 인한 효과	1	4
비일시적차이에 의한 세효과	13,368	10,127
일시적차이에 의한 세효과	16,663	37,204
세액공제 효과	(1,070)	-
기타	2,139	2,505
법인세비용	447,445	385,680
유효세율(법인세비용/세전이익)	26.80%	29.60%

(3) 당기와 전기 중 당사의 일시적차이의 증감내역과 당기말 및 전기말 현재 이연법인세 자산·부채의 내역은 다음과 같습니다.

(당기)

(단위: 백만원)			
구 분	기 초	증 감	기 말
일시적차이			
퇴직급여채무	1,788,560	265,992	2,054,552
임차기정비충당부채	205,564	(40,243)	165,321
감가상각비 및 무형자산상각비	(261,867)	(620,742)	(882,609)
이연수익	2,990,307	184,495	3,174,802
자산수증이익	2,831	-	2,831
미지급비용	85,748	171,841	257,589
기타포괄손익-공정가치금융자산평가손익	(233,875)	181,858	(52,017)
유형자산평가이익	(735,221)	33,245	(701,976)
파생상품평가이익	(80,038)	(136,941)	(216,979)
유형자산재평가차액	(96,202)	-	(96,202)
기타	903,380	153,781	1,057,161
소 계	4,569,187	193,286	4,762,473
이연법인세자산(*1)	716,867	30,337	747,204

(*) 당기말 예상되는 미래과세소득은 차감할일시적차이를 초과하여 발생할 것으로 판단됩니다.

(전기)

(단위: 백만원)			
구 분	기 초	증 감	기 말
일시적차이			
퇴직급여채무	1,452,540	336,020	1,788,560
임차기정비충당부채	262,395	(56,831)	205,564
감가상각비 및 무형자산상각비	(59,350)	(202,517)	(261,867)
이연수익	2,863,417	126,890	2,990,307
자산수증이익	2,999	(168)	2,831
미지급비용	80,877	4,871	85,748
기타포괄손익-공정가치금융자산평가손익	(220,689)	(13,186)	(233,875)
유형자산평가이익	(735,221)	-	(735,221)
파생상품평가이익	(120,010)	39,972	(80,038)
유형자산재평가차액	(96,202)	-	(96,202)
기타	742,637	160,743	903,380
소 계	4,173,393	395,794	4,569,187
이연법인세자산(*1)	657,988	58,879	716,867

(*1) 전기말 예상되는 미래과세소득은 차감할일시적차이를 초과하여 발생할 것으로 판단됩니다.

(4) 당기말 및 전기말 현재 자본에 직접 가감된 법인세효과의 내역은 다음과 같습니다.

(당기말)(누적)

(단위: 백만원)			
항 목	세전금액	법인세효과	세후금액
자본에 직접 가감된 법인세효과:			
기타포괄손익-공정가치측정금융자산평가손익	59,642	14,519	45,123
기업회계기준서 제1109호 최초적용 (기타포괄손익)	(4,174)	(964)	(3,210)
기업회계기준서 제1109호 최초적용 (이익잉여금)	4,174	964	3,210
확정급여제도 재측정요소	(613,164)	(141,641)	(471,523)
자산재평가잉여금(이익잉여금)	186,976	55,283	131,693
자산재평가잉여금(기타포괄손익)	978,860	226,134	752,726
합 계	612,314	154,295	458,019

(전기말)(누적)

(단위: 백만원)			
항 목	세전금액	법인세효과	세후금액
자본에 직접 가감된 법인세효과:			
기타포괄손익-공정가치측정금융자산평가손익	100,056	23,854	76,202
기업회계기준서 제1109호 최초적용 (기타포괄손익)	(4,174)	(964)	(3,210)
기업회계기준서 제1109호 최초적용 (이익잉여금)	4,174	964	3,210
확정급여제도 재측정요소	(419,073)	(96,806)	(322,267)
자산재평가잉여금(이익잉여금)	162,582	49,648	112,934
자산재평가잉여금(기타포괄손익)	1,003,253	231,769	771,484
합 계	846,818	208,465	638,353

(5) 당기말 및 전기말 현재 이연법인세자산으로 인식되지 않은 차감할 일시적차이의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	당기말	전기말
종속기업투자, 관계기업투자 등	1,501,502	1,437,846
지급보증 수수료 수익 등	27,426	27,964
합 계	1,528,928	1,465,810

37. 비용의 성격별 분류

당기와 전기 중 발생한 비용의 성격별 분류 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	당 기	전 기
급여 및 퇴직급여	2,141,670	1,929,633
복리후생비	780,254	657,069
감가상각비 및 무형자산상각비	1,612,675	1,529,514
임차료	133,192	145,023
연료유류비	4,584,946	4,457,083
공항관련비	1,315,797	1,114,347
객화서비스비	1,158,740	926,412
판매수수료	181,791	184,504
지급수수료	486,894	463,576
항공우주 원가	286,727	257,597
기타	1,530,572	1,323,457
합 계(*1)	14,213,258	12,988,215

(*1) 포괄손익계산서상 매출원가 및 판매비와관리비를 합한 금액입니다.

38. 주당이익

(1) 기본주당이익

가. 보통주

(단위: 원)		
구 분	당 기	전 기
당기순이익	1,222,458,997,041	916,779,837,813
당기순이익 중 보통주 해당분	1,218,726,989,550	913,967,180,892
÷ 가중평균유통보통주식수	368,220,613주	368,220,614주
기본 보통주 주당이익	3,310	2,482

나. 우선주

(단위: 원)		
구 분	당 기	전 기
당기순이익	1,222,458,997,041	916,779,837,813
당기순이익 중 우선주 해당분	3,732,007,491	2,812,656,921
÷ 가중평균유통우선주식수	1,110,791주	1,110,792주
기본 우선주 주당이익	3,360	2,532

다. 가중평균유통주식수

(단위: 주)		
구 분	당 기	전 기
가중평균유통보통주식적수	134,768,744,357	134,400,524,290
가중평균유통우선주식적수	406,549,597	405,439,080
일수	366일	365일
가중평균유통보통주식수	368,220,613	368,220,614
가중평균유통우선주식수	1,110,791	1,110,792

(2) 회석주당이익

당기에는 회석증권의 회석화 효과가 없으므로 회석주당손익은 기본주당손익과 동일합니다.

39. 금융상품

(1) 금융상품의 범주별 분류 및 공정가치

성격 및 특성에 기초한 금융상품의 범주별 분류에 따른 장부금액과 공정가치 및 공정가치 서열체계 수준별 분류내역은 다음과 같습니다. 공정가치 서열체계 수준은 공정가치의 관측가능한 정도에 따라 수준 1, 2 또는 3으로 분류합니다.

- 수준 1: 측정일에 동일한 자산이나 부채에 대한 접근 가능한 활성시장의 (조정되지 않은) 공시가격
- 수준 2: 수준 1의 공시가격 이외에 자산이나 부채에 대해 직접적으로 또는 간접적으로 관측가능한 투입변수에서 도출된 금액
- 수준 3: 자산이나 부채에 대한 관측가능한 자료에 기초하지 않은 투입변수를 포함한 가치평가기법에서 도출된 금액 (관측가능하지 않은 투입변수)

가. 금융자산

(당기말)

(단위: 백만원)								
구 분	장부금액				공정가치			
	당기손익-공 정가치측정금 용자산	기타포괄손익 -공정가치측 정금융자산	상각후원가측 정금융자산	합 계	수준 1	수준 2	수준 3	합 계
현금및현금성자산	-	-	1,102,914	1,102,914	1,102,914	-	-	1,102,914
장·단기금융상품	-	-	3,322,734	3,322,734	3,322,734	-	-	3,322,734
상각후원가측정금융자산	-	-	16,632	16,632	-	16,632	-	16,632
당기손익-공정가치측정금융자산								
비상장펀드	7,411	-	-	7,411	-	-	7,411	7,411
전환상환우선주	5,625	-	-	5,625	-	-	5,625	5,625
출자금	13,558	-	-	13,558	-	-	13,558	13,558
기타포괄손익-공정가치측정금융자산								
상장주식	-	143,673	-	143,673	143,673	-	-	143,673
비상장주식	-	72,436	-	72,436	-	-	72,436	72,436
매출채권및기타채권	-	-	1,175,396	1,175,396	-	-	1,175,396	1,175,396
기타금융자산	-	-	256,911	256,911	-	-	256,911	256,911
리스채권	-	-	770,102	770,102	-	-	770,102	770,102
파생상품자산	259,604	-	-	259,604	-	259,604	-	259,604
합 계	286,198	216,109	6,644,689	7,146,996	4,569,321	276,236	2,301,439	7,146,996

(전기말)

(단위: 백만원)								
구 분	장부금액				공정가치			
	당기손익-공 정가치측정금 용자산	기타포괄손익 -공정가치측 정금융자산	상각후원가측 정금융자산	합 계	수준 1	수준 2	수준 3	합 계
현금및현금성자산	-	-	422,848	422,848	422,848	-	-	422,848
장·단기금융상품	-	-	4,900,325	4,900,325	4,900,325	-	-	4,900,325
상각후원가측정금융자산	-	-	14,604	14,604	-	14,604	-	14,604
당기손익-공정가치측정금융자산								
비상장펀드	6,886	-	-	6,886	-	-	6,886	6,886
출자금	13,463	-	-	13,463	-	-	13,463	13,463
기타포괄손익-공정가치측정금융자산								
상장주식	-	109,750	-	109,750	109,750	-	-	109,750
비상장주식	-	72,055	-	72,055	-	-	72,055	72,055
영구전환사채	-	324,729	-	324,729	-	-	324,729	324,729
매출채권및기타채권	-	-	1,081,949	1,081,949	-	-	1,081,949	1,081,949
기타금융자산	-	-	276,424	276,424	-	-	276,424	276,424
리스채권	-	-	677,772	677,772	-	-	677,772	677,772
파생상품자산	107,401	-	-	107,401	-	107,401	-	107,401
합 계	127,750	506,534	7,373,922	8,008,206	5,432,923	122,005	2,463,278	8,008,206

나. 금융부채

(당기말)

(단위: 백만원)							
구 분	장부금액			공정가치			
	당기손익-공정가치측정금융부채	상각후원가측정금융부채	합 계	수준 1	수준 2	수준 3	합 계
매입채무및기타채무	-	1,256,225	1,256,225	-	-	1,256,225	1,256,225
차입금	-	3,991,438	3,991,438	-	-	3,996,780	3,996,780
사채	-	2,918,576	2,918,576	-	-	2,687,079	2,687,079
파생상품부채	42,625	-	42,625	-	42,625	-	42,625
기타금융부채	-	65,331	65,331	-	-	65,331	65,331
리스부채	-	5,819,464	5,819,464	-	-	5,819,464	5,819,464
합 계	42,625	14,051,034	14,093,659	-	42,625	13,764,879	13,807,504

(전기말)

(단위: 백만원)							
구 분	장부금액			공정가치			
	당기손익-공정가치측정금융부채	상각후원가측정금융부채	합 계	수준 1	수준 2	수준 3	합 계
매입채무및기타채무	-	1,403,277	1,403,277	-	-	1,403,277	1,403,277
차입금	-	3,410,996	3,410,996	-	-	2,754,848	2,754,848
사채	-	2,589,362	2,589,362	-	-	2,572,720	2,572,720
파생상품부채	27,363	-	27,363	-	27,363	-	27,363
기타금융부채	-	39,259	39,259	-	-	39,259	39,259
리스부채	-	4,399,621	4,399,621	-	-	4,399,621	4,399,621
합 계	27,363	11,842,505	11,869,868	-	27,363	11,169,725	11,197,088

1) 반복적으로 공정가치로 측정하는 금융자산 및 금융부채의 공정가치

일부 금융자산과 금융부채는 보고기간말 공정가치로 측정합니다. 이러한 금융자산과 금융부채의 공정가치가 산정되는 방법은 다음과 같습니다.

구분	수준	당기말 공정가치 (단위: 백만원)	가치평가방법	투입변수	투입변수와 공정가치측정치 간의 연관성
재무상태표에 공정가치로 측정되는 금융상품					
파생상품자산 (주식 25)	수준 2	259,604	현금흐름할인법 등	이자율, 환율, 유가, 할인율	이자율, 환율, 유가가 상승(하락)하고 할인율이 하락(상승)한다면 파생상품의 공정가치는 증 가(감소)할 것입니다.
파생상품부채 (주식 25)		42,625			
공정가치측정금융자산 (주식 7)	수준 3	99,031		매출액 증가율, 세전영업이익률, 가중평균자본비용	매출액 증가율과 세전영업이익률이 상승(하락) 하고 가중평균자본비용이 하락(상승)한다면 비 상장주식 등의 공정가치는 증가(감소)할 것입 니다.

당기와 전기 중 수준1과 수준2 간의 유의적인 이동은 없습니다.

2) 재무상태표에서 반복적으로 공정가치로 측정되는 금융상품 중 수준 3으로 분류되
는 금융자산과 금융부채의 당기 및 전기 중 변동내역은 다음과 같습니다.

(당기)

(단위: 백만원)							
구분	기초	매입	매도	평가(기타포괄손익)	평가(당기손익)	대체(*1)	기말
공정가치측정금융자산	417,133	182,350	(1,200)	(40,776)	96	(458,572)	99,031

(*1) 당기 중 아시아나항공(주)의 지분 취득으로 공정가치측정금융자산 중 458,572백만원이 종속기업투자주식으로 대체되었습니다.

(전기)

(단위: 백만원)							
구분	기초	매입	매도	평가(기타포괄손익)	평가(당기손익)	기말	
공정가치측정금융자산	411,017	300,955	(306,659)	24,568	(12,748)	417,133	

당기 기타포괄손익으로 인식된 총 차익 및 차손은 당기말 현재 보유하고 있는 비상장 주식 등과 관련된 것이며, 기타포괄손익-공정가치측정금융자산평가손익(주석 31 참고)의 변동으로 인식됩니다.

당기손익으로 인식된 총 평가차익 중 당기말 현재 보유하고 있는 자산과 관련된 금액은 96백만원입니다. 해당 자산의 공정가치 변동으로 인한 손익은 해당 자산의 공정가치 변동으로 인한 손익은 기타영업외수익및비용(주석 35 참고)에 포함되어 있습니다.

3) 후속적으로 공정가치로 측정하지 않는 금융자산 및 금융부채의 공정가치 공시금액

수준1로 측정되는 금융상품의 공정가치는 해당 금융상품의 공시되는 가격으로 산출하였습니다. 수준2로 측정되는 금융상품의 공정가치는 할인된 현금흐름을 이용하여 산정하였으며 신용위험을 조정한 시장금리를 이용하여 미래현금흐름을 할인하였습니다.

4) 당기손익-공정가치측정항목으로 지정된 금융부채와 관련된 누적공정가치 변동의 정보는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)	
구 분	금 액
공정가치 변동에 따른 누적손익	
- 당기손익으로 인식한 공정가치 변동누계액	42,625

5) 당기와 전기의 금융상품 범주별 손익(법인세효과 고려 전 계속영업 손익)은 다음과 같습니다.

* 파생상품의 평가/거래 손익은 각 계약과 관련하여 발생한 손익을 기말 평가 결과(자산/부채)를 기준으로 분류하였습니다.

가. 금융자산

(당기)

(단위:백만원)				
구 분	당기손익-공정가치측정금융자산	기타포괄손익-공정가치측정금융자산	상각후원가측정금융자산	합 계
이자수익	-	18,563	259,939	278,502
배당금수익	-	8,640	-	8,640
대손상각비	-	-	(20,460)	(20,460)
외화환산이익	-	-	343,533	343,533
외화환산손실	-	-	(41,582)	(41,582)
당기손익-공정가치측정금융자산평가이익	96	-	-	96
기타포괄손익-공정가치측정금융자산평가이익 (기타포괄손익)-법인세 고려전	-	(40,414)	-	(40,414)
파생상품평가이익	199,569	-	-	199,569
파생상품평가손실	(63)	-	-	(63)
파생상품거래이익	146,060	-	-	146,060
파생상품거래손실	(44,811)	-	-	(44,811)
합 계	300,851	(13,211)	541,430	829,070

(전기)

(단위:백만원)				
구 분	당기손익-공정가치측정금융자산	기타포괄손익-공정가치측정금융자산	상각후원가측정금융자산	합 계
이자수익	32,901	1,175	283,405	317,481
배당금수익	-	5,651	-	5,651
대손상각비	-	-	126,458	126,458
외화환산이익	-	-	41,949	41,949
외화환산손실	-	-	(14,751)	(14,751)
당기손익-공정가치측정금융자산평가이익	3,652	-	-	3,652
기타포괄손익-공정가치측정금융자산평가이익 (기타포괄손익)-법인세 고려전	-	27,618	-	27,618
파생상품평가이익	31,962	-	-	31,962
파생상품거래이익	89,755	-	-	89,755
파생상품거래손실	(29,064)	-	-	(29,064)
합 계	129,206	34,444	437,061	600,711

나. 금융부채

(당기)

(단위: 백만원)			
구 분	당기손익-공정가치측정금융부채	상각 후원가측정금융부채	합 계
이자비용	-	(436,436)	(436,436)
외화환산이익	-	11,318	11,318
외화환산손실	-	(638,703)	(638,703)
파생상품평가이익	2,477	-	2,477
파생상품평가손실	(37,766)	-	(37,766)
파생상품거래이익	12,217	-	12,217
파생상품거래손실	(1)	-	(1)
합 계	(23,073)	(1,113,871)	(1,136,944)

(전기)

(단위: 백만원)			
구 분	당기손익-공정가치측정금융부채	상각 후원가측정금융부채	합 계
이자비용	-	(430,401)	(430,401)
외화환산이익	-	62,843	62,843
외화환산손실	-	(111,010)	(111,010)
파생상품평가손실	(25,336)	-	(25,336)
파생상품거래이익	9,617	-	9,617
파생상품거래손실	(4,842)	-	(4,842)
합 계	(20,561)	(528,563)	(549,124)

(2) 금융위험관리목적

당사의 재무부문은 영업을 관리하고 국내외 금융시장의 접근을 조직하며, 각 위험의 범위와 규모를 분석한 내부위험보고서를 통하여 당사의 영업과 관련한 금융위험을 감시하고 관리하는 역할을 하고 있습니다.

이러한 위험들은 시장위험(통화위험, 이자율위험, 유가변동위험 및 가격위험 포함), 신용위험, 유동성위험을 포함하고 있습니다.

당사는 위험회피를 위하여 파생금융상품을 이용함으로써 이러한 위험의 영향을 최소화시키고자 합니다. 파생금융상품의 사용은 이사회가 승인한 당사의 정책에 따라 결정되는데, 이에 따라 외환위험, 이자율위험, 신용위험, 파생금융상품 및 비파생금융상품의 이용, 그리고 초과유동성의 투자에 관한 명문화된 원칙이 제공되고 있습니다. 내부감사인은 지속적으로 정책의 준수와 위험노출한도를 검토하고 있습니다. 당사는 투기적 목적으로 파생금융상품을 포함한 금융상품계약을 체결하거나 거래하지 않습니다.

재무부문은 위험노출정도를 경감시키기 위한 정책과 위험을 감시하기 위하여 별도의 재무 위험 관리 조직을 운영 중입니다. 시장 위험 요인을 면밀히 모니터링하는 등 체계적인 리스크 관리 업무를 수행하여 최소화에 주력하고 있습니다.

(3) 시장위험

당사의 활동은 주로 환율, 이자율 및 유가의 변동으로 인한 금융위험에 노출되어 있으며, 이를 관리하기 위해 파생상품계약을 체결하고 있습니다.

1) 외환위험관리

당사는 외화로 표시된 거래를 수행하고 있으므로 환율변동으로 인한 위험에 노출되어 있습니다. 환율변동으로 인한 위험의 노출정도는 통화스왑계약을 활용하여 승인된 정책에서 정하는 한도 내에서 관리하고 있습니다.

당기말 및 전기말 현재 당사가 보유하고 있는 외화표시 화폐성자산 및 화폐성부채의 장부금액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구 분	자 산		부 채	
	당기말	전기말	당기말	전기말
USD	3,032,323	2,746,522	5,392,759	4,355,367
EUR	97,446	88,987	930,607	1,057,381
JPY	115,480	80,179	1,667,610	1,268,906
기타 통화	343,455	366,576	747,650	150,700
합 계	3,588,704	3,282,264	8,738,626	6,832,354

가. 외화민감도 분석

당사는 주로 USD, EUR, JPY에 노출되어 있으며, 기타의 통화로는 HKD, CNY 등이 있습니다.

아래 표는 각 외화에 대한 원화 환율의 10% 변동시 민감도를 나타내고 있습니다. 10%는 주요 경영진에게 내부적으로 외환위험 보고시 적용하는 민감도 비율로 환율의 합리적으로 발생가능한 변동에 대한 경영진의 평가를 나타냅니다. 민감도분석은 결제되지 않은 외화표시 화폐성항목만 포함하며, 보고기간말에 환율이 10% 변동할 경우를 가정하여 외화환산을 조정합니다. 아래 표에서 양수(+)는 관련 통화에 대하여 원화가 10% 강세인 경우 법인세비용차감전순손익의 증가를 나타냅니다. 관련 통화에 대하여 원화가 10% 약세인 경우 법인세비용차감전순손익에 미치는 영향은 아래 표와 유사하지만 음수(-)가 될 것입니다.

(단위: 백만원)								
구 분	USD		EUR		JPY		기타통화	
	당기말	전기말	당기말	전기말	당기말	전기말	당기말	전기말
법인세비용차감전순손익(*1)	236,044	160,895	83,316	96,839	155,213	118,873	40,420	(21,588)

(*1) 주로 당사의 보고기간말 현재 USD, EUR, JPY 통화 채권 및 채무의 환율변동에 기인합니다.

2) 이자율위험관리

당사는 고정이자율과 변동이자율로 자금을 차입하고 있으며, 이로 인하여 이자율위험에 노출되어 있습니다. 당사는 이자율위험을 관리하기 위하여 고정금리부 차입금과 변동금리부 차입금의 적절한 균형을 유지하거나, 이자율스왑계약을 체결하고 있습니다. 위험회피활동은 이자율 현황과 정의된 위험성향을 적절히 조정하기 위해 정기적으로 평가되며 최적의 위험회피전략이 적용되도록 하고 있습니다.

금융자산 및 금융부채의 이자율위험 노출정도는 유동성위험관리 주석에서 상세하게 설명하고 있습니다.

당사는 SOFR, EURIBOR 및 SONIA와 같은 무위험이자율에 노출됩니다. 익스포저는 파생상품과 비파생금융자산 및 비파생금융부채에서 발생합니다.

당기말 현재 당사의 전환되지 않은 계약의 총 금액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)			
이자율지표	금융리스부채 장부금액	차입금 장부금액	파생상품 명목금액(*1)
USD LIBOR	-	-	253,738

(*1) 당기손익공정가치측정 파생상품이 포함되어 있습니다.

가. 이자율민감도 분석

아래 민감도 분석은 보고기간말 현재 비파생상품의 이자율위험노출에 근거하여 수행되었습니다. 변동금리부 부채의 경우 보고기간말 현재의 잔액이 보고기간 전체에 대하여 동일하다고 가정하여 민감도 분석을 수행하였습니다. 이자율위험을 주요 경영진에게 내부적으로 보고하는 경우 50 basis point(bp) 증감이 사용되고 있으며, 이는 합리적으로 발생가능한 이자율 변동치에 대한 경영진의 평가를 나타냅니다.

만약 다른 모든 변수가 일정하고 이자율이 현재보다 50 bp 높거나 낮은 경우

- 당사의 당기순이익은 24,817백만원 감소/증가(전기: 21,070백만원 감소/증가)할 것이며, 이는 주로 변동금리부 차입금의 이자율변동위험 때문입니다.

당기 중 당사의 이자율민감도는 변동금리부 채무상품의 감소로 인해 감소하였습니다.

나. 이자율스왑계약

당사는 이자율스왑 및 통화이자율스왑 계약에 따라 사전에 정해진 명목원금에 고정 이자율과 변동이자율의 차이를 적용하여 계산된 차액을 교환합니다. 이러한 계약은 당사가 이자율의 변동으로 인한 고정금리부 부채의 공정가치 및 변동금리부 부채의 현금흐름 변동위험을 완화할 수 있도록 합니다. 보고기간말의 이자율스왑의 공정가치는 보고기간말 현재의 수익률곡선과 계약에 내재된 신용위험을 사용하여 추정된 미래현금흐름을 할인하여 결정되며 아래 표에 공시되어 있습니다. 평균이자율은 보고기간말의 미결제 잔액에 근거하여 결정됩니다.

다음 표는 당기말 및 전기말 현재 고정이자를 지급하고 변동이자를 수취하는 이자율스왑 중 결제되지 않은 계약금액과 잔존기간에 대한 세부사항을 나타냅니다.

(당기말)

(단위: 백만원, 천JPY)			
구 분	평균약정이자율	계약금액	공정가치
매매목적			
1년 미만	0.87%	JPY 43,521,053	57,642
	4.12%	KRW 171,853	11,434
1년 이상	0.95%	JPY 48,104,551	68,238
	3.44%	KRW 936,713	122,033

(전기말)

(단위: 백만원, 천JPY)			
구 분	평균약정이자율	계약금액	공정가치
매매목적			
1년 미만	2.02%	JPY 911,411	2,461
	2.97%	KRW 130,691	9,079
1년 이상	0.86%	JPY 94,965,114	28,427
	2.98%	KRW 545,481	62,506

3) 유가변동위험

항공유 등 석유제품의 시장가격은 세계 원유 시장의 수요와 공급을 결정하는데 영향을 미치는 여러가지 요소들로 인해 크게 변동합니다. 이 요소들은 당사의 최대 사업 부문인 항공운송사업부의 영업성과 및 현금흐름에 영향을 미칩니다.

당기와 전기 중 유가가 10% 변동시 당기와 전기 영업손익에 미치는 영향은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구 분	당 기		전 기	
	10%상승시	10%하락시	10%상승시	10%하락시
영업손익	(458,495)	458,495	(445,708)	445,708

4) 기타 가격위험요소

당사는 지분상품에서 발생하는 가격변동위험에 노출되어 있습니다. 일부 지분상품은 매매목적이 아닌 전략적 목적으로 보유하고 있으며, 당사는 해당 투자자산을 활발하게 매매하고 있지는 않습니다.

가. 주가민감도 분석

아래 민감도분석은 보고기간말 현재 주가변동위험에 근거하여 수행되었습니다.

주가가 5% 상승/하락하는 경우

- 기타포괄손익-공정가치측정금융자산으로 분류되는 상장주식 공정가치변동으로 당기 중 기타포괄손익은 7,184백만원 증가/감소(전기: 5,488백만원 증가/감소)할 것입니다.

상기의 민감도분석에 사용된 방법과 가정에는 전기와 비교하여 유의적인 변경이 없습니다.

(4) 신용위험관리

당사의 신용위험에 대한 최대노출액 및 기대신용손실을 산정하기 위해 이용된 측정 기준은 아래 2)에서 설명하고 있습니다.

신용위험을 최소화하기 위한 목적으로 당사는 채무불이행으로 인한 재무적 손실을 경감시키는 수단으로서 신용도가 일정 수준 이상인 거래처와 거래하고, 충분한 담보를 수취하는 정책을 채택하고 있습니다. 당사는 투자등급 이상에 해당되는 신용등급을 받은 기업에 한해 거래하고 있습니다. 이러한 신용등급정보는 독립적인 신용평가기관에서 제공하고 있으며, 만약 신용평가기관이 제공한 정보를 이용할 수 없다면, 당사가 주요 거래처에 대한 신용등급을 결정할 목적으로 공식적으로 발표되고 이용할 수 있는 다른 재무정보와 거래실적을 사용하고 있습니다. 당사의 신용위험노출 및 거래처의 신용등급을 지속적으로 검토하고 있으며 이러한 거래 총액은 승인된 거래처에 고루 분산되어 있습니다.

또한 연체채권을 회수하기 위한 사후관리를 취하기 위한 신용승인 및 기타의 검토절차가 마련되어 있습니다. 이와 더불어 회수불가능액에 대해 적절한 손실충당금을 인식하기 위하여 보고기간말 현재의 대출채권 및 채무상품의 회수가능액을 개별기준으로 검토하고 있습니다. 이러한 관점에서 당사의 이사회는 당사의 신용위험이 유의적으로 감소하였다고 판단하고 있습니다. 대출채권은 다수의 거래처로 구성되어 있고, 다양한 산업과 지역에 분산되어 있습니다. 대출채권에 대하여 신용평가가 지속적으로 이루어지고 있으며, 필요한 경우 신용보증보험계약을 체결하고 있습니다.

유동성 펀드와 파생상품에 대한 신용위험은 거래상대방이 국제 신용평가기관에 의하여 높은 신용등급을 부여받은 은행이기 때문에 제한적입니다.

1) 보유하고 있는 담보 및 그 밖의 신용보강

당사는 금융자산과 관련한 신용위험을 관리하기 위한 담보나 그밖의 신용보강을 제공하고 있지 아니합니다(리스제공자산으로 경감되는 리스채권과 관련된 신용위험은 제외). 리스채권의 장부금액은 770,102백만원(전기말: 677,772백만원)이며, 리스제공자산의 공정가치는 1,650,316백만원(전기말: 997,505백만원)으로 추정됩니다. 당사는 채무자의 채무불이행 없이 담보를 매각하거나 재담보로 제공할 수 없습니다. 리스채권에 대해 보유하고 있는 담보의 질은 유의적인 변경이 없었으며, 이러한 담보 평가 결과로 인해 당사는 리스채권에 대한 손실충당금을 인식하지 아니하였습니다.

2) 당사의 신용위험에 대한 노출액

신용위험은 계약상대방이 계약상의 의무를 불이행하여 당사에 재무적 손실을 미칠 위험을 의미합니다. 당기말 담보나 기타 신용보강을 고려하지 않았을 경우에 계약상대방의 의무불이행으로 인해 당사가 부담하게 될 재무적 손실의 최대노출액은 다음과 같습니다.

- 재무제표상 인식된 각 금융자산의 장부금액
- 보증이 행사될 가능성과 무관하게 금융보증이 청구되었을 때 당사가 지급해야 하는 최대금액

신용등급정보는 독립적인 평가기관에서 제공하고 있으며, 만일 신용평가기관의 정보를 이용할 수 없다면 위원회는 주요 고객과 기타 채무자의 등급을 결정하기 위해 공식적으로 이용가능한 재무정보와 당사 자체의 거래등급을 이용하고 있습니다. 당사의 총노출액 및 계약상대방의 신용등급은 지속적으로 검토되며 이러한 거래 총액은 승인된 거래처에 고루 분산되어 있습니다.

당기말 및 전기말 현재 당사의 신용위험에 대한 최대노출정도는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	당기말	전기말
금융보증계약(*1)	-	515,760

(*1) 금융보증계약과 관련된 당사의 최대노출정도는 보증이 청구되면 당사가 지급하여야 할 최대금액입니다.

신용위험에 노출된 금융자산 중 상기 금융보증계약을 제외한 나머지 금융자산은 장부금액이 신용위험에 대한 최대 노출정도를 가장 잘 나타내는 경우에 해당하여 상기 공시에서 제외하고 있습니다.

(5) 유동성위험관리

유동성위험관리에 대한 궁극적인 책임은 당사의 단기 및 중장기 자금조달과 유동성 관리규정을 적절하게 관리하기 위한 기본정책을 수립하는 이사회에 있습니다. 당사는 충분한 적립금과 차입한도를 유지하고 예측현금흐름과 실제현금흐름을 계속하여 관찰하고 금융자산과 금융부채의 만기구조를 대응시키면서 유동성위험을 관리하고 있습니다.

1) 유동성 및 이자율위험 관련 내역

다음 표는 당사가 보유하고 있는 비파생금융자산의 예상만기를 상세하게 나타낸 것으로 금융자산의 할인되지 않은 계약상 만기금액에 기초하여 작성되었습니다. 당사는 순자산 및 순부채 기준으로 유동성을 관리하기 때문에 당사의 유동성위험관리를 이해하기 위하여 비파생금융자산에 대한 정보를 포함시킬 필요가 있습니다.

(당기말)

(단위: 백만원)				
구 분	1년 이하	1년 초과 5년 이하	5년 초과	합 계
현금및현금성자산	1,102,914	-	-	1,102,914
장·단기금융상품	3,322,456	278	-	3,322,734
리스채권	226,647	538,790	103,874	869,311
매출채권및기타채권	1,175,396	-	-	1,175,396
상각후원가측정금융자산	16,632	-	-	16,632
기타금융자산	78,732	20,777	157,402	256,911
합 계	5,922,777	559,845	261,276	6,743,898

(전기말)

(단위: 백만원)				
구 분	1년 이하	1년 초과 5년 이하	5년 초과	합 계
현금및현금성자산	422,848	-	-	422,848
장·단기금융상품	4,900,047	278	-	4,900,325
리스채권	108,768	604,346	36,876	749,990
매출채권및기타채권	1,081,949	-	-	1,081,949
상각후원가측정금융자산	10	14,594	-	14,604
기타금융자산	132,848	18,888	124,688	276,424
합 계	6,646,470	638,106	161,564	7,446,140

다음 표는 당사의 비파생금융부채에 대한 계약상 잔존만기를 상세하게 나타내고 있습니다. 해당 표는 금융부채의 할인되지 않은 현금흐름을 기초로 당사가 지급하여야 하는 가장 빠른 만기일에 근거하여 작성되었습니다. 해당 표는 원금 및 이자의 현금흐름을 모두 포함하고 있습니다. 이자의 현금흐름이 변동이자율에 근거하는 경우, 할인되지 않은 현금흐름은 보고기간말 현재의 수익률곡선에 근거하여 도출되었습니다. 계약상 만기는 당사가 지급을 요구받을 수 있는 가장 빠른 날에 근거한 것입니다.

(당기말)

(단위: 백만원)				
구 분	1년 이하	1년 초과 5년 이하	5년 초과	합 계
매입채무및기타채무	1,256,225	-	-	1,256,225
리스부채	1,531,942	3,195,680	2,065,300	6,812,922
차입금	2,328,962	1,706,057	253,248	4,288,267
사채	1,557,575	1,587,300	-	3,144,875
합 계	6,674,704	6,489,037	2,338,548	15,502,289

(전기말)

(단위: 백만원)				
구 분	1년 이하	1년 초과 5년 이하	5년 초과	합 계
매입채무및기타채무	1,403,276	2	-	1,403,278
리스부채	1,366,530	3,060,559	759,973	5,177,062
차입금	1,960,362	1,556,223	175,290	3,691,875
사채	840,543	1,847,470	-	2,688,013
금융보증계약(*1)	515,760	-	-	515,760
합 계	6,076,471	6,464,254	935,263	13,475,988

(*1) 금융보증계약은 가장 이른 기간에 보증이 요구될 경우 지급하게 될 최대금액입니다.

상기 표에 포함된 변동금리부 상품(비파생금융자산 및 금융부채)과 관련된 금액은 변동이자율의 변동이 보고기간말 현재 결정된 이자율의 추정치와 다르다면 변동될 수 있습니다.

다음 표는 파생금융상품의 계약상 만기에 기초한 유동성 분석내역을 상세하게 나타내고 있습니다. 다음 표는 차액결제되는 파생금융상품의 경우 할인되지 않은 계약상 순현금유입 및 순현금유출에 기초하였으며, 총액결제되는 파생상품의 경우 할인되지 않은 총현금유입 및 총현금유출에 기초하여 작성되었습니다. 수취금액이나 지급금액이 확정되지 않은 경우에는 보고기간말 현재 환율과 이자율을 반영한 추정 결제액을 사용하였습니다.

(당기말)

(단위:백만원)			
구 분	1년 이하	1년 초과 2년 이하	2년 초과
차액결제:			
유가옵션	(14,971)	(7,096)	-
총액결제:			
동화이자율스왑 및 이자율스왑			
유입	899,264	319,887	1,154,776
유출	(722,439)	(241,135)	(1,005,377)
동화선도			
유입	327,600	-	-
유출	(350,864)	-	-
합 계	138,590	71,656	149,399

(전기말)

(단위:백만원)			
구 분	1년 이하	1년 초과 2년 이하	2년 초과
차액결제:			
유가옵션	(15,990)	(7,142)	-
총액결제:			
동화이자율스왑 및 이자율스왑			
유입	260,070	162,646	210,509
유출	(209,645)	(132,127)	(184,538)
동화선도			
유입	18,260	-	-
유출	(17,789)	-	-
합 계	34,906	23,377	25,971

(6) 자본위험관리

당사의 자본관리 목적은 계속기업으로서 주주 및 이해당사자들에게 이익을 지속적으로 제공할 수 있는 능력을 보호하고 자본비용을 절감하기 위해 최적 자본구조를 유지하는 것입니다.

자본구조를 유지 또는 조정하기 위하여 당사는 주주에게 지급되는 배당을 조정하고, 주주에게 자본금을 반환하며, 부채감소를 위한 신주 발행 및 자산 매각 등을 실시하고 있습니다.

산업 내의 타사와 마찬가지로 당사는 부채비율에 기초하여 자본을 관리하고 있으며, 부채비율은 순차입금을 총자본으로 나누어 산출하고 있습니다. 순차입금은 차입금 총계(재무상태표에 표시된 것으로 리스부채 포함)에서 현금및현금성자산과 단기금융상품을 차감한 금액이며 총자본은 재무상태표의 '자본'에 순차입금을 가산한 금액입니다. 당기말 및 전기말 현재 부채비율은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	당기말	전기말
차입금 총계	12,729,477	10,399,968
차감: 현금및현금성자산과 단기금융상품	4,425,370	5,322,895
순차입금(A)	8,304,107	5,077,073
자본 총계(B)	10,439,895	9,674,824
총자본(A+B)	18,744,002	14,751,897
부채비율(A/(A+B))	44.30%	34.42%

40. 특수관계자거래

(1) 당기말 현재 당사의 특수관계자 현황은 다음과 같습니다.

구분	특수관계자 등의 명칭
유의적인 영향력 행사 기업	(주)한진칼, 한국산업은행
종속기업	한국공항(주), 한진정보통신(주), (주)항공종합서비스, Hanjin Int'l Corp., Hanjin Central Asia, LLC, 아이에이티(주), (주)웅산레저개발, (주)한국글로벌로지스틱스시스템, (주)에어코리아, Total Aviation Service LLC, (주)씨이버스카이, 케이에비에이션(주), (주)진에어, Hanjin Int'l Japan Co., Ltd., Korean Air Investment Japan Co., Ltd., Korean Air Airport Service Co., Ltd., 칼제이션오차유통화전문유한회사, 칼제이션육차유통화전문유한회사, 칼제이션철차유통화전문유한회사, 칼제이션팔차유통화전문유한회사, 아시아나항공(주), 아시아나아이디티(주), 아시아나세이버(주), Asiana Staff Service, Inc., 아시아나에어포트(주), 에어부산(주), 에어서울(주), 아시아나티앤아이(주), 케이브이아이(주), 색동이제이션육차유통화전문(유)
관계기업	대한항공싸앤디서비스(주), (주)마이세프, 엘에스지스카이세프코리아(주), Asiana Philippines GSA, Inc., 게이트고메코리아(유), Kurho Sampo Business Co., Ltd., Kurho Viet Thanh Business Co., Ltd.
기타특수관계자(*1)	(주)KA호텔네트워크, 토포스여행정보(주), 정석기업(주), (주)한진관광
대규모기업집단계열회사 등(*2)	(주)한진, 정석인하학원, 태일동상(주), 정석물류학술재단, 세계촌재항공화물(주), 더블유에이씨항공서비스(주), 한진팩터컨테이너터미널(주), 포항항7부두운영(주), 한진인천컨테이너터미널(주), 태일캐터링(주), 한진울산신항운영(주), 철원냉장(주) 등

(*1) Wolkki Resort Hotel, Inc.는 당기 중 지분매각으로 특수관계자에서 제외되었습니다.

(*2) 기업회계기준서 제 1024호 '특수관계자 공시'의 특수관계자 범위에는 포함되지 않으나, 독점규제 및 공정거래에 관한 법률에 따른 동일한 대규모기업집단에 소속된 회사가 포함되어 있습니다.

(2) 당기와 전기 중 특수관계자와의 거래 내역(지분거래는 아래 별도 주석 참조)은 다음과 같습니다.

(당기)

(단위: 백만원)			
구 분	회사의 명칭	매출 등(*1)	매입 등(*2)
유의적인 영향력 행사 기업	(주)한진칼	2,332	38,640
	한국산업은행	75,723	66,558
종속기업	(주)진에어	150,011	390
	한국공항(주)	10,027	375,694
	한진정보통신(주)	1,911	59,152
	(주)에어코리아	24	38,907
	(주)한국글로벌로지스틱스시스템	166	1,750
	아이에이티(주)	10,688	5,673
	(주)싸이버스카이	240	14,984
	Hanjin Int'l Corp.	1,923	22,109
	기타	1,064	27,756
관계기업	대한항공씨앤디서비스(주)	23,489	360,159
기타특수관계자	(주)KAL호텔네트워크	66	36,985
	토파스여행정보(주)	203	50
	정석기업(주)	-	834
	(주)한진관광	23,685	1,718
	Waikiki Resort Hotel, Inc.(*3)	-	578
대규모기업집단체열회사 등	(주)한진	9,376	33,266
	정석인하학원	1,638	14,864
	기타(*4)	108,663	10,312

(*1) 종속기업 매출 등에는 종속회사로부터 수령한 배당금 수익 2,233백만원이 포함되어 있습니다.

(*2) 매입 등에는 특수관계자에게 지급한 회사채에 대한 이자비용 954백만원이 포함되어 있습니다.

(*3) 당기 중 매각되어 특수관계자에서 제외된 Waikiki Resort Hotel, Inc.의 거래내역이 기재되어 있습니다.

(*4) (주)한진과 정석인하학원 외에 (1)에서 '대규모기업집단체열회사 등'으로 구분된 특수관계자와의 거래 내역이 기재되어 있습니다.

(전기)

(단위: 백만원)			
구 분	회사의 명칭	매출 등(*1)	매입 등(*2)
유의적인 영향력 행사 기업	(주)한진칼	1,847	308,027
	한국산업은행	66,270	61,200
종속기업	(주)진에어	122,854	415
	한국공항(주)	8,488	330,525
	한진정보통신(주)	2,055	76,244
	(주)에어코리아	10	22,766
	(주)한국글로벌로지스틱스시스템	546	1,600
	아이에이티(주)	1,087	4,252
	(주)싸이버스카이	230	18,226
	Hanjin Int'l Corp.(*3)	13,305	16,766
	기타	1,329	22,492
관계기업	대한항공씨앤디서비스(주)	23,502	279,077
기타특수관계자	(주)KAL호텔네트워크	34	28,250
	토파스여행정보(주)	182	18
	정석기업(주)	-	1,034
	(주)한진관광	16,694	1,520
	Waikiki Resort Hotel, Inc.	-	1,963
대규모기업집단계열회사 등	(주)한진	1,244	26,502
	정석인하학원	1,465	5,152
	기타(*4)	51	11,768

(*1) 종속기업 매출 등에는 종속회사로부터 수령한 배당금 수익 728백만원이 포함되어 있습니다.

(*2) 매입 등에는 특수관계자에게 지급한 회사채에 대한 이자비용 628백만원이 포함되어 있습니다.

(*3) 매출 등에는 장기대여금에 대한 이자수익 10,575백만원이 매출에 포함되어 있습니다.

(*4) (주)한진과 정석인하학원 외에 (1)에서 '대규모기업집단계열회사 등'으로 구분된 특수관계자와의 거래 내역이 기재되어 있습니다.

(3) 당기말 및 전기말 현재 채권·채무잔액(차입금 및 대여금은 제외)은 다음과 같습니다.

(당기말)

(단위: 백만원)			
구 분	회사의 명칭	대출채권 등	매입채무 등(*1)
유익적인 영향력 행사 기업	(주)한진칼	196	9,677
	한국산업은행	1,270,689	-
종속기업	(주)진에어	411,235	72,875
	한국공항(주)	1,275	41,231
	한진정보통신(주)	432	3,599
	(주)에어코리아	-	6,347
	(주)한국글로벌로지스틱스시스템	16	176
	아이에이티(주)	323	880
	(주)싸이버스카이	3	6,342
	아시아나항공(주)	472,622	531
	기타	28,267	3,708
관계기업	대한항공씨앤디서비스(주)	204	62,793
기타특수관계자	(주)KAL호텔네트워크	50	9,733
	토파스여행정보(주)	-	117
	정석기업(주)	402	4,099
	(주)한진관광	1,253	358
대규모기업집단체열회사 등	(주)한진	1,404	4,973
	정석인하학원	1,332	69
	기타(*2)	14,003	26

(*1) 매입채무 등에는 특수관계자가 보유한 당사 회사채 18,996백만원이 포함되어 있습니다.

(*2) (주)한진과 정석인하학원 외에 (1)에서 '대규모기업집단체열회사 등'으로 구분된 특수관계자와의 채권·채무잔액이 기재되어 있습니다.

(전기말)

(단위: 백만원)			
구 분	회사의 명칭	매출채권 등	매입채무 등(*1)
유의적인 영향력 행사 기업	(주)한진칼	169	9,567
	한국산업은행	1,635,341	-
종속기업	(주)진에어	426,553	36,999
	한국공항(주)	1,350	36,608
	한진정보통신(주)	109	5,286
	(주)에어코리아	-	2,510
	(주)한국글로벌로지스틱스시스템	15	167
	아이에이티(주)	137	612
	(주)싸이버스카이	4,202	6,534
	Hanjin Int'l Corp.	222	10,640
	기타	7,545	1,463
관계기업	대한항공씨앤디서비스(주)	804	25,994
기타특수관계자	(주)KAL호텔네트워크	50	5,151
	토파스여행정보(주)	-	117
	정석기업(주)	473	8,213
	(주)한진관광	1,346	315
	Waikiki Resort Hotel, Inc.	-	168
대규모기업집단계열회사 등	(주)한진	344	5,078
	정석인하학원	1,314	334
	기타(*2)	13,823	1,181

(*1) 매입채무 등에는 특수관계자가 보유한 당사 회사채 12,007백만원이 포함되어 있습니다.

(*2) (주)한진과 정석인하학원 외에 (1)에서 '대규모기업집단계열회사 등'으로 구분된 특수관계자와의 채권·채무잔액이 기재되어 있습니다.

(4) 당기와 전기 중 특수관계자와의 리스 약정계약에 따라 지급한 금액과 재무제표에 인식한 리스부채 및 이자비용은 다음과 같습니다.

(당기/당기말)

(단위: 백만원)				
구 분	회사의 명칭	지급액	이자비용	당기말 리스부채
종속기업	한국공항(주)	216	5	39
	Hanjin Int'l Corp.	44	5	-
	아이에이티(주)	1,229	34	-
관계기업	대한항공씨앤디서비스(주)	800	2	-
기타특수관계자	(주)KAL호텔네트워크	72	2	-
	정석기업(주)	625	12	-
대규모기업집단계열회사 등	(주)한진	5	-	-
	기타(*1)	856	17	422

(*1) (주)한진 외에 (1)에서 '대규모기업집단계열회사 등'으로 구분된 특수관계자와의 채권·채무잔액이 기재되어 있습니다.

(전기/전기말)

(단위: 백만원)				
구 분	회사의 명칭	지급액	이자비용	전기말 리스부채
유의적인 영향력 행사 기업	(주)한진칼	5,675	156	-
종속기업	한국공항(주)	130	4	-
	Hanjin Int'l Corp.	488	72	1,797
	아이에이티(주)	552	31	1,154
관계기업	대한항공씨앤디서비스(주)	800	21	798
기타특수관계자	(주)KAL호텔네트워크	69	2	-
	정석기업(주)	600	14	-
대규모기업집단계열회사 등	(주)한진	57	2	5
	기타(*1)	672	14	353

(*1) (주)한진 외에 (1)에서 '대규모기업집단계열회사 등'으로 구분된 특수관계자와의 채권·채무잔액이 기재되어 있습니다.

(5) 당기와 전기 중 특수관계자에 대한 대여 및 차입거래 내역은 다음과 같습니다.

(당기)

(단위 : 백만원, 천USD, 천JPY, 천EUR, 천HKD)						
특수관계자명	계정과목	통화단위	기 초	증 가	감 소	기 말
유의적인 영향력 행사 기업:						
한국산업은행(*1)	단기차입금	KRW	260,000	260,000	(260,000)	260,000
		USD	179,000	129,000	(179,000)	129,000
		EUR	80,000	150,000	(80,000)	150,000
		JPY	12,000,000	19,000,000	(12,000,000)	19,000,000
	장기차입금	KRW	430,895	100,000	(72,968)	457,927
		USD	33,000	-	(20,625)	12,375
		EUR	70,000	-	(70,000)	-
		JPY	6,000,000	-	-	6,000,000
종속기업:						
칼제이신사차~칼제이신 팔차유동화전문회사(*2)	자산유동화차입금	KRW	345,000	-	(305,000)	40,000
		HKD	316,762	-	(211,175)	105,587
		JPY	8,362,743	-	(5,575,162)	2,787,581
		USD	86,741	-	(50,285)	36,456

(*1) 당기 중 차입금에 대한 이자비용 66,558백만원이 발생하였으며, 당기말 현재 7,217백만원의 미지급비용이 계상되어 있습니다.

(*2) 당기 중 자산유동화차입금에 대한 이자비용과 수수료가 각각 16,308백만원과 500백만원이 발생하였으며, 당기말 현재 305백만원의 미지급비용이 계상되어 있습니다.

(전기)

(단위 : 백만원, 천USD, 천JPY, 천EUR, 천HKD)						
특수관계자명	계정과목	통화단위	기 초	증 가	감 소	기 말
유의적인 영향력 행사 기업:						
한국산업은행(*1)	단기차입금	KRW	220,000	260,000	(220,000)	260,000
		USD	299,000	179,000	(299,000)	179,000
		EUR	80,000	80,000	(80,000)	80,000
		JPY	-	12,000,000	-	12,000,000
	장기차입금	KRW	258,564	223,000	(50,668)	430,895
		USD	45,375	-	(12,375)	33,000
		EUR	70,000	-	-	70,000
		JPY	-	6,000,000	-	6,000,000
종속기업:						
칼제이십이차~칼제이십팔차유동화전문회사(*2)	자산유동화차입금	KRW	605,000	-	(260,000)	345,000
		HKD	527,937	-	(211,175)	316,762
		JPY	13,937,905	-	(5,575,162)	8,362,743
		USD	137,026	-	(50,285)	86,741
Hanjin Int'l Corp.(*3)	장기대여금	USD	606,200	-	(606,200)	-
케이에비에이션(주)	장기대여금	KRW	73	-	(73)	-

(*1) 전기 중 차입금에 대한 이자비용 61,200백만원이 발생하였으며, 전기말 현재 9,440백만원의 미지급비용이 계상되어 있습니다.

(*2) 전기 중 자산유동화차입금에 대한 이자비용과 수수료가 각각 34,733백만원과 527백만원이 발생하였으며, 전기말 현재 3,358백만원의 미지급비용이 계상되어 있습니다.

(*3) 전기 중 장기대여금에 대한 이자수익이 10,575백만원 발생하였습니다. 또한, 전기 이전에 설정된 손실충당금 126,685백만원을 전기 중 전액 환입하였습니다.

(6) 당기와 전기 중 특수관계자와의 지분거래내역은 다음과 같습니다.

(당기)

(단위: 백만원)			
구 분	거래상대방	거래내역	금 액
출자	(주)왕산레저개발	유상증자 참여	7,000
출자	Hanjin Int'l Corp.	유상증자 참여	554,431
출자	Korean Air Investment Japan Co., Ltd.	유상증자 참여	5,238
출자	아시아나항공(주)	유상증자 참여	1,500,000
청산	칼제이십사차유동화전문유한회사	청산	-
감자	Hanjin Central Asia, LLC	유상감자 참여	(558)

(전기)

(단위: 백만원)			
구 분	거래상대방	거래내역	금 액
출자	Hanjin Int'l Corp.	유상증자 참여	950,760
출자	(주)왕산레저개발	유상증자 참여	40,600
청산	칼제이십사차유동화전문유한회사	청산	-
출자	대한항공씨앤디서비스 주식회사	유상증자 참여	2,795

(7) 당기와 전기 중 주요 경영진에 대한 보상내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	당 기	전 기
종업원급여	6,990	5,654
퇴직급여	3,030	2,784
합 계	10,020	8,438

(8) 당사는 환율 및 이자율 위험을 회피하기 위해 한국산업은행과 파생상품 계약을 체결하고 있으며, 당기말 계약 잔액은 125,981백만원, JPY 71,811백만원입니다.

(9) 당사가 당기 중 특수관계자에게 지급 결의한 배당금은 74,558백만원입니다.

41. 현금흐름표

(1) 당기와 전기의 현금흐름표에 포함되지 않는 주요 비현금 투자활동거래와 비현금 재무활동거래는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	당 기	전 기
차입금의 유동성대체	1,103,267	739,908
사채의 유동성대체	1,442,951	743,049
리스부채의 유동성대체	1,592,284	1,203,457
건설중인자산 본계정대체	2,316,585	1,302,615
사용권자산의 취득	863,774	268,913
매각예정자산 대체	881,123	-
종속기업투자주식의 취득	1,158,572	-

(2) 당기 및 전기 중 재무활동에서 발생한 부채의 변동내역은 다음과 같습니다.

(당기)

(단위: 백만원)						
구 분	기 초	재무활동 현금흐름에서 발생한 변동	환율변동효과	신규리스	기 타(※1)	기 말
단기차입금	1,021,408	37,202	78,412	-	-	1,137,022
유동성장기부채	1,524,306	(1,530,772)	12,247	-	2,472,981	2,478,762
유동성리스부채	1,167,260	(1,427,520)	61,741	-	1,530,544	1,332,025
장기차입금	1,478,101	1,228,053	62,163	-	(950,187)	1,818,130
사 채	1,846,827	996,417	67,891	-	(1,435,035)	1,476,100
자산유동화차입금	129,706	-	9,767	-	(139,473)	-
리스부채	3,232,361	-	421,057	2,682,542	(1,848,521)	4,487,439

(※1) 기타변동에는 유동성대체, 이자비용의 발생 및 지급액 등이 포함되어 있습니다.

(전기)

(단위: 백만원)						
구 분	기 초	재무활동 현금흐름에서 발생한 변동	환율변동효과	신규리스	기 타(*1)	기 말
단기차입금	866,051	147,223	8,134	-	-	1,021,408
유동성장기부채	1,375,645	(1,368,593)	7,271	-	1,509,983	1,524,306
유동성리스부채	1,322,018	(1,358,215)	38,544	-	1,164,913	1,167,260
장기차입금	1,116,930	683,233	1,000	-	(323,062)	1,478,101
사 채	1,819,667	767,537	(4,272)	-	(736,105)	1,846,827
자산유동화차입금	544,623	-	(695)	-	(414,222)	129,706
리스부채	3,506,181	-	60,605	966,513	(1,300,938)	3,232,361

(*1) 기타변동에는 유동성대체, 이자비용의 발생 및 지급액 등이 포함되어 있습니다.

42. 금융자산의 양도

(1) 당기말 현재 유동화 되었으나 전체가 제거되지 않은 금융자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	당기말	전기말
자산의 장부금액	79,714	57,486
관련부채의 장부금액	139,499	583,948

(2) 상기 내역은 당사가 자산유동화에 관한 법률에 따라 장래매출채권을 담보로 한 자산유동화 거래와 관련된 것입니다. 당사의 자산유동화 거래 내역은 주석 20에서 설명하고 있습니다.

43. 우발채무와 약정사항 등

(1) 당기말 현재 계약 관련 제공받은 지급보증 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
보증기관	보증금액	보증내용
서울보증보험	109,422	입찰이행, 계약이행 및 하자이행 등
방위산업공제조합	1,327,678	
SHINHAN BANK AMERICA 등	21,128	

(2) 당기말 현재 Credit Line 약정 내용은 다음과 같습니다.

(단위: 천USD, 천JPY)			
구 분	금융기관	통 화	한 도
Credit Line약정	중국은행 등	USD	385,000
	(주)하나은행	JPY	4,800,000

(3) 견질어음

당기말 현재 당사는 지급보증과 관련하여 백지어음 1매를 방위산업 공제조합에 견질로 제공하고 있습니다.

(4) 제류중인 소송사건 등

당기말 현재 당사를 피고로 하는 다수의 소송사건이 법원에 제류 중이며, 소송결과는 예측할 수 없으나 그 결과가 당기말 현재 재무제표에 미치는 영향은 중요하지 않을 것으로 판단하고 있습니다. 또한, 당사는 지난 2022년 2월에 러시아 세관으로부터 화물기 운항 관련 과징금을 통지받았으며, 2024년 8월 동 과징금 납부 지연에 대한 추가 과징금을 부과받았습니다. 추가 과징금 관련하여 2024년 9월에 2심 선고가 있었으나, 당사는 상고 예정이며 상고심 절차 진행에 관련된 구체적 사항은 예측할 수 없습니다.

(5) 신규 항공기 도입계획

당사는 항공기 도입계획에 따라 The Boeing Company 등과 항공기 구매계약을 체결하고 있는 바, 당기말 현재 총 계약금액은 USD 15,535백만입니다.

(6) 여객터미널 공동사용계약 관련 건

당사를 포함한 Air France 등 4개 항공사는 JFK공항 여객터미널(Terminal One)에 대한 공동사용계약을 체결하고 각각의 항공사가 지급해야 하는 터미널 사용료에 대하여 상호지급보증을 제공하고 있습니다.

44. 부문정보

당사의 기업회계기준서 제1108호 "영업부문"에 따른 부문별 정보는 다음과 같습니다.

(1) 당기와 전기 중 사업부별 매출은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	당 기	전 기
항공운송	15,523,639	14,034,398
항공우주	592,981	540,711
합 계	16,116,620	14,575,109

(2) 당기와 전기 중 당사의 매출액에서 10% 이상의 비중을 차지하는 단일 고객은 없습니다. 한편, 당기와 전기의 매출액은 국내와 미주 등에 귀속됩니다.

45. 매각예정자산

당기말 및 전기말 현재 매각예정자산과 관련하여 자본으로 인식된 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	당기말	전기말
매각예정자산 :		
I. 유동자산	614,061	500
토 지 (*1)	433	500
항공기 및 엔진 (*1)	613,628	-
자산 합계	614,061	500
매각예정자산 관련하여 자본으로 직접 인식된 금액 :		
토지재평가차익	68	79
자본 합계	68	79

(*1) 당기 중 매각예정자산으로 분류한 토지, 건물, 항공기 및 엔진을 일부 매각하였으며, 이와 관련하여 매각예정자산 처분손익 137,259백만원을 인식하였습니다(주석 35 참조).

46. 보고기간후사건

(1) 당사는 보고기간말 이후 한국수출입은행 보증부 엔화 사채 30,000백만엔을 발행 하였습니다.

(2) 당사는 보고기간말 이후 제 110-1회, 제 110-2회 무기명식 무보증 공모사채 350,000백만원을 발행하였습니다.

2【主な資産・負債及び収支の内容】

上記「1 財務書類」を参照されたい。

3【その他】

(1) 後発事象

「1 財務書類」に記載される2024年および2023年12月31日現在および同日に終了した年度の当社グループの連結財務諸表の注記47ならびに2024年および2023年12月31日現在および同日に終了した年度の当社個別財務諸表の注記46を参照されたい。

(2) 訴訟等

当社は、さまざまな請求の対象となり、通常の業務に付随するさまざまな法律上および規制上の手続きの当事者となっている。当社の経営陣は、当社がこれらの請求に対して十分な保険を付していると考えている。

2008年1月および2月、カナダにおいて搭乗券の購入者から当社を相手取って2件の民事集団訴訟が提起された。その後進展がないため、この訴訟の結果または当社に対するその影響について予測することはできない。

2013年11月、LG Chem 社ほか1名は、被告が特定の期間中韓国発の国際貨物便の燃油サーチャージを固定したと主張して、当社を含む航空会社12社を相手取って民事訴訟を提起した。原告は被告に対して約0.4百万米ドルの損害賠償を請求したが、本件は係属中であるため、当社は訴訟の結果について予測し、または潜在的な不利な判決の影響を見積もることはできない。

2015年6月、民事損害賠償請求訴訟において被告とされた複数の航空会社は、被告が一定の燃油サーチャージを固定したと主張して、当社を含む他の航空会社を相手取ってオランダにおいて第三者訴訟を提起した。当社は、原告との間で和解が成立しており、訴訟は取下げられる見込みである。原告との間で和解が成立しているため、本件訴訟の当社に対する影響は軽微である。

2016年12月、反トラスト民事集団訴訟において被告とされた某航空会社は、被告が一定の燃油サーチャージを固定したと主張して、当社を含む複数の航空会社を相手取ってドイツにおいて第三者訴訟を提起した。本件は係属中であるため、訴訟の結果または当社に対するその影響について予測することはできない。

2019年1月、当社は、ミラノ空港コーポレーションの地位濫用を理由に事務所賃料0.2百万ユーロの払戻しを求めて同社を相手取って訴訟を提起した。また、ミラノ空港コーポレーションは、航空会社による契約違反を理由に0.8百万ユーロのインセンティブの払戻しを求めて反訴した。当社は第二審において一部の主張について勝訴し、第三審が係属中である。本件は係属中であるため、この訴訟の結果または当社に対するその影響について予測することはできない。

2021年12月、マイレージ・サービスを利用する顧客6名が10年間の有効期間経過後に失効したマイレージの提供を請求して、以前の訴訟に対する上訴を当社およびアジアナ航空を相手取って提起した。この上訴は、原告が2020年7月の第一審および2021年11月の第二審で敗訴した後に提訴された。本件は係属中であるため、この訴訟の結果または当社に対するその影響について予測することはできない。

2019年1月、当社は、事故調査報告書の内容に基づく自己負担額のうち、韓国空港公社による除雪が不十分であったことが航空機エンジンの衝突および損傷の原因となった部分1.4十億ウォンについて、韓国空港公社を相手取って訴訟を提起した。本件は係属中であるため、この訴訟の結果または当社に対するその影響について予測することはできない。

2021年2月、当社は、防衛事業庁から課された海上哨戒機の補給処整備の遅延による72.5十億ウォンの遅延補償金の相殺とみなされる売上高を受取れなかったとして、防衛事業庁を相手取って訴訟を提起する

決定をした。本件は係属中であるため、この訴訟の結果または当社に対するその影響について予測することはできない。

2021年4月、当社は、当社が製造し防衛事業庁に納入したUAVについて当社は遅延補償の責めを負わないことの確認を求めて、韓国政府（防衛事業庁）を相手取って訴訟を提起した。本件は係属中であるため、この訴訟の結果または当社に対するその影響について予測することはできない。

2022年9月、当社の元従業員および現従業員は、当社と労働組合の間で協議し、合意された定年延長のための昇給停止制度が韓国の「雇用における年齢差別の禁止及び高年齢者雇用の促進に関する法律」に違反するとして、当社を相手取って訴訟を提起した。原告は約4.4十億ウォンを請求している。本件は係属中であるため、この訴訟の結果または当社に対するその影響について予測することはできない。

2023年9月、当社の元従業員は、当社と労働組合との間で協議し、合意された定年延長のための昇給停止制度が韓国の「雇用における年齢差別の禁止及び高年齢者雇用の促進に関する法律」に違反するとして、当社を相手取って訴訟を提起した。原告は約0.3十億ウォンを請求している。本件は係属中であるため、この訴訟の結果または当社に対するその影響について予測することはできない。

2024年3月、当社の元従業員および現従業員16名は、定年延長についての当社と労働組合との協議を経て導入された賃金ピーク制に関連して、高年齢者雇用促進法に違反するとして、賃金の差額と退職金に相当する損害賠償を求めて、当社を相手取って訴訟を提起した。

上述したほかには、当社は、その結果が経営陣の合理的な判断によれば当社の財政状態または経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性のあるいかなる訴訟、行政手続きまたは仲裁にも現に関与しておらず、また経営陣がその恐れがあると了知しているものはない。

4【K-IFRSと日本国の会計原則及び会計慣行の主な相違】

本書記載の連結及び個別財務諸表は、韓国採択国際財務報告基準（K-IFRS）に従って作成されたものであり、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則に従って作成されたものとは異なる。主な相違点は以下のとおりである。

（１）連結の範囲

K-IFRSでは、支配会社は原則として全ての従属会社を連結の範囲に含めなければならない。従属会社とは議決権（潜在的議決権を含め）の50%超を支配会社およびその従属会社に所有されている会社をいうが、次の場合等には支配会社が他の会社の議決権の50%以下を保有していても支配力があるとみなす。

- １）他の投資家との約定で過半数の議決権を行使できる能力がある場合
- ２）法律又は約定により会社の財務政策及び営業政策を決定できる能力がある場合
- ３）取締役会又はそれに準じる意思決定機構が会社を支配していて、その取締役会又はそれに準じる意思決定機構の構成員の過半数を任命又は解任することができる能力がある場合
- ４）取締役会又はそれに準じる意思決定機構が会社を支配していて、その取締役会又はそれに準じる意思決定機構の意思決定において過半数の議決権を行使できる能力がある場合
- ５）議決権の相対的な規模及び他の株主の分散度等を総合的に考慮してみると、会社の財務政策及び営業政策を統制できる能力があると判断される場合

日本でも、親会社は原則として全ての子会社を連結の範囲に含めなければならない。親会社とは他の会社の財務及び営業又は事業の方針を決定する機関（これを意思決定機関という）を支配している会社をいい、子会社とは当該他の会社をいう。他の会社の意思決定機関を支配している会社とは次の会社をいう。

- １）議決権の過半数を自己の計算において所有している場合
- ２）議決権の100分の40以上、100分の50以下を自己の計算において所有し、且つ、一定の条件を満たした場合
- ３）議決権の100分の40未満を自己の計算において所有し、緊密な者（自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者）及び同意している者（自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意していると認められる者）が所有する議決権を合わせて議決権の過半数を所有し、且つ、一定の条件を満たした場合

（２）ヘッジ会計

K-IFRSでは、デリバティブを利用したヘッジの目的によって公正価値ヘッジ、キャッシュ・フローヘッジなどに区分している。公正価値ヘッジ手段の公正価値の変動分は当期損益として認識する。キャッシュ・フローヘッジ手段の公正価値の変動分のうち、ヘッジに有効な部分はその他包括利益として認識した後、ヘッジの対象が当期損益に影響を及ぼす時点で再分類を通じて当期損益に振り替え、ヘッジに非有効な部分は当期損益として認識する。

日本では、ヘッジ会計において原則として繰延ヘッジを適用することにしており、ヘッジ手段の公正価値の変動分全体を純資産の部で繰り延べ、ヘッジ対象が当期損益に影響を及ぼす時点で再分類を通じて当期損益に振り替える。また、一定の要件を満たす場合に、デリバティブの時価評価を行わない特別な処理が認められている（金利スワップの特例、為替予約の振当処理）。

(3) 借入コストの資産化

K-IFRSでは、一定条件を満たす資産（以下「適格資産」という。）の製造、買入、建設又は開発が開始された日から会社の意図した用途で同資産を使用か販売することができる状態になるまで、該当資産と関連して発生した支払利息等の借入原価は、該当適格資産の取得原価として計上する。

日本では、上記適格資産の取得、建設等と直接関連する支払利息等の借入原価も、他の一般的な支払利息等と同一に原則期間費用として認識している。

(4) 有形固定資産等の再評価

K-IFRSでは、K-IFRS移行日において有形固定資産、無形資産などを公正価値で測定して、これを転換日のみなし原価として使用することが可能である。

日本では、適用会計基準の変更によるみなし原価の概念が存在しない。

(5) リース

K-IFRSでは、借手は、リースをファイナンス・リース又はオペレーティング・リースに分類することはないが、すべてのリースについて、使用权資産及びリース負債を認識する。使用权資産は、リース開始日に取得原価により測定する。リース負債は、リース開始日にリース料支払額の現在価値により測定する。

日本では、借手は、解約不能かつフルペイアウトの要件を充足するリース取引をファイナンス・リース取引に分類する。所有権が移転するか否か、貸手の購入価額が明らかか否かにより、貸手の購入価額、リース料総額の現在価値、または見積現金購入価額でリース資産及びリース負債を認識する。

(6) 研究開発費

K-IFRSでは、研究開発費を研究費と開発費に区分し、研究費は全額費用処理する。開発費においてはさらに開発費と経常開発費とに区分し、開発費に相当するものは資産計上、経常開発費に相当するものは費用処理する。なお、資産として開発費を認識する為には、特定の要件を充足する必要がある。

日本では、研究開発費の定義を充足するものは全て当期の費用として処理する。

(7) のれん

K-IFRSでは、のれんに対して償却を実施しない。

日本では、企業会計基準委員会が発表した「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号）が適用されていて、のれんを20年以内の一定期間にわたって償却している。

(8) 資産の減損

K-IFRSでは、有形固定資産、無形資産などの非金融資産に対して減損が生じた場合、以後状況の変化により回収可能価額が帳簿価額を超えると、減損損失を認識する前の帳簿価額の償却後残高を限度に減損損失を戻し入れる。

日本では、企業会計審議会が発表した「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されていて、減損損失は戻し入れることができない。

(9) 繰延資産

K-IFRSでは、創業費、開業費などを当期費用として処理する。

日本では、創業費、開業費などを原則として当期費用として処理するが、繰延資産に分類して貸借対照表に計上した後、一定期間にわたって償却することも認められている。

(10) 有給休暇引当金

K-IFRSでは、役職員が当期に提供した勤務によって発生した年次有給休暇に対する権利を当期費用及び引当金として処理する。

日本では、役職員が当期に提供した勤務によって発生した年次有給休暇に対する権利を当期費用として認識しないのが一般的である。

(11) 確定給付引当金における数理計算上の差異

K-IFRSでは、一般的に、確定給付負債(資産)の純額に係る数理計算上の差異をその他包括利益として認識して、直ちに利益剰余金に振り替える。

日本では、単体財務諸表上は、数理計算上の差異を従業員の平均残存勤続年数以内の一定の期間にわたって純損益として認識する。その差異は発生年度から償却することを原則とするが、その翌年度から償却することもできる。なお、未認識数理計算上の差異の残高は財政状態計算書上認識されない。

一方、連結財務諸表上は、未認識数理計算上の差異の残高も財政状態計算書上その他包括利益累計額として認識される。数理計算上の差異を認識する際は、数理計算上の差異を従業員の平均残存勤続年数以内の一定の期間にわたってその他包括利益累計額から純損益に振り替える。その差異は発生年度から償却することを原則とするが、その翌年度から償却することもできる。

(12) 外貨建資産および負債の換算

K-IFRSでは、一般的に、外貨建貨幣性項目を報告期間終了日の為替レートにより換算する時に発生する換算差額を、外貨建貨幣性項目の決済時に発生する為替損益と区分して表示する。

日本では、企業会計審議会が発表した「外貨建取引等会計処理基準」が適用されていて、上記の外貨換算損益及び為替損益をまとめて、為替差損益として表示する。

(13) 特別損益

K-IFRSでは、特別損益という損益分類は使われていない。

日本では、固定資産売却損益、転売以外の目的で取得した有価証券の売却損益など、経常的に発生する損益に含まれず収益費用の期間対応外の臨時かつ多額の損益を特別損益として表示している。

第7【外国為替相場の推移】

韓国ウォンと日本円との間の外国為替相場は、日本国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞紙に最近5年間の事業年度および最近6カ月間において掲載されているため、記載を省略する。

第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

該当事項なし

第9【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし

2【その他の参考情報】

当社は、最近事業年度の開始日から本書提出日までの間において、金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる下記の書類を提出している。

提出書類	提出日
有価証券報告書および添付書類	2024年6月25日
半期報告書および添付書類	2024年9月30日
発行登録書および添付書類	2024年9月30日
臨時報告書および添付書類 (企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号に 基づくもの)	2024年12月24日
訂正発行登録書	2024年12月24日
有価証券報告書の訂正報告書	2025年1月15日
半期報告書の訂正報告書	2025年1月15日
訂正発行登録書および添付書類	2025年1月15日
発行登録追補書類および添付書類	2025年1月17日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

1【保証の対象となっている社債】

社債の名称	発行年月	券面総額又は振替社債等の総額	償還額	当事業年度末現在の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
韓国輸出入銀行保証 株式会社大韓航空第 2回円貨社債 (2022) ⁽¹⁾	2022年1月	300億円	-	300億円	該当なし
韓国輸出入銀行保証 株式会社大韓航空第 3回円貨社債 (2023)	2023年6月	200億円	-	200億円	該当なし

注(1) 当事業年度終了後、この社債は2025年1月21日に満期一括償還された。

当事業年度末以降、日本において以下の社債の募集が行われた。

社債の名称	発行年月	券面総額又は振替社債等の総額	償還額	当事業年度末現在の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
韓国輸出入銀行保証 株式会社大韓航空第 4回円貨社債 (2025)	2025年1月	300億円	該当なし	該当なし	該当なし

2【継続開示会社たる保証会社に関する事項】

(1)【保証会社が提出した書類】

【有価証券報告書及びその添付書類又は半期報告書】

会計年度 [自 2024年1月1日 2025年6月20日
至 2024年12月31日 関東財務局長に提出]

【臨時報告書】

該当なし

【訂正報告書】

該当なし

(2)【上記書類を縦覧に供している場所】

該当なし

3【継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項】

該当事項なし

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし

第3【指数等の情報】

該当事項なし

独立監査人の監査報告書

翻訳

株式会社大韓航空
株主及び取締役会 御中

2025年3月12日

監査意見

我々は、別添の株式会社大韓航空及び子会社(以下、「連結グループ」という)の連結財務諸表を監査しました。当該連結財務諸表は、2024年12月31日及び2023年12月31日現在の連結財政状態計算書、同日に終了する両報告期間の連結包括利益計算書、連結持分変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書並びに重要性のある会計方針の情報を含む連結財務諸表の注記で構成されています。

我々の意見としては別添の連結グループの連結財務諸表は連結グループの2024年12月31日及び2023年12月31日現在の連結財政状態並びに同日に終了する両報告期間の連結経営成績及び連結キャッシュ・フローを韓国採択国際会計基準に従い重要性の観点から公正に表示しています。

我々はまた会計監査基準に従い、『内部会計管理制度の整備及び運用概念フレームワーク』に基づき連結グループの2024年12月31日現在の連結内部会計管理制度を監査しており、2025年3月12日付監査報告書で適正意見を表明しました。

監査意見の根拠

我々は韓国の会計監査基準に従い監査を遂行しました。当該基準による我々の責任は本監査報告書の「連結財務諸表監査に対する監査人の責任」の項に記述されています。我々は連結財務諸表監査に関連した韓国の倫理的な要求事項により連結グループから独立的であり、そのような要求事項によりその他の倫理的責任を履行しました。我々が入手した監査証拠が監査意見のための根拠として十分且つ適合しているものと我々は信じます。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項は我々の専門家としての判断により当期連結財務諸表監査で最も重要な事項です。当該事項は連結財務諸表全体に対する監査の観点から我々の意見形成時に取り扱われており、我々はこのような事項について別途の意見を提供するものではありません。

(1) 繰延収益の認識

イ．監査上の主要な検討事項として決定した理由

連結財務諸表に対する注記3、25に記述した通り、2024年12月31日現在、繰延収益の金額は3,536,754百万ウォンと、負債総額の9.81%を占めています。連結グループは連結グループ及び提携会社の利用実績によって顧客別にマイレージを積み立て、特典航空券及び座席アップグレードボーナス等の特典を提供する顧客優遇制度を運営しています。連結グループは顧客にマイレージを付与する役務の提供を複合要素が組み込まれた収益取引とみなし、提供した役務の対価と付与したマイレージの対価(繰延収益)を按分しています。連結グループはマイレージの対価を顧客の行使可能性及び市場評価調整アプローチを使用した見積りに基づいて評価しています。マイレージの対価の評価は評価方法、仮定及びインプットの決定等、経営陣の判断が伴い、見積りの不確実性が存在することから、我々はマイレージの対価の評価を監査上の主要な検討事項として決定しました。

ロ．監査上の主要な検討事項が監査で取り扱われた方法

経営陣がマイレージの対価の見積り時に使用した主要な評価方法、仮定、データ及び当期末現在、繰延収益の帳簿価額に関連して我々が行った主要監査手続は次の通りです。

- 連結グループの会計方針を理解し、韓国採択国際会計基準の原則と適合しているかどうか評価
- マイレージ対価の測定のためのマイレージ積立及び使用、マイレージ単位当たり公正価値の見積りに関連する内部統制の整備、運用の有効性の評価
- マイレージ管理システムに対する電算一般統制及び自動統制の整備、運用の有効性評価
- マイレージ単位当たり公正価値の見積りに使用した基礎インプットの信頼性、正確性についての文書の検証、公正価値の見積りに使用された仮定の合理性の検討及び再計算による検証
- マイレージの行使可能性の見積りに使用した方法、仮定の合理性の検討及び再計算による検証
- 統計的サンプリング方式を活用したマイレージの積立と使用について信頼性、正確性に対する文書検査

- マイレージ数量、マイレージ単位当たり公正価値の見積り及びマイレージ行使可能性等、算出されたデータを利用した繰延収益の再計算による検証
- 連結グループのマイレージ対価の測定を検討するための部門監査人とのコミュニケーションの実施、部門の財務諸表の監査アプローチに対する質問及び関与

(2) 企業結合による移転対価の配分

イ．監査上の主要な検討事項として決定した理由

連結財務諸表に対する注記46に記述した通り、2024年12月12日において、連結グループはアジアナ航空(株)の持分63.88%を1,500,000百万ウォンで取得しました。連結グループは同取引を通じて当該会社の支配力を獲得し、企業会計基準書第1103号「企業結合」に従い会計処理しました。連結グループは企業会計基準書第1103号「企業結合」に従い、取得資産と引受負債の公正価値を評価して移転対価を配分し、取得日に測定した識別可能な資産と引受負債の純額と移転対価の差額1,399,719百万ウォンをのれんとして認識しました。我々はこののれんの規模が重要な水準であり、移転対価の配分の際、公正価値評価に評価方法、仮定等、経営陣の重要な判断を伴うため、我々は企業結合による移転対価の配分を監査上の主要な検討事項として決定しました。

ロ．監査上の主要な検討事項が監査で取り扱われた方法

経営陣が識別可能な資産と引受負債の公正価値を評価するために用いた主要評価方法、仮定及びデータに関連して我々が行った主要な監査手続は次の通りです。

- 企業結合取引に関する会計処理プロセスの理解と内部統制の整備、運用有効性評価
- 取得資産の実在性と引き受けた負債の網羅性の確認
- 監査人の内部評価専門家を利用して取得資産と引受負債の公正価値に対する適正性の確認
 - ・ 外部評価専門家の適格性評価と客観性及び独立性確認
 - ・ 評価技法の適正性確認及び経営陣が適用した主要な仮定評価
 - ・ 無形資産の価値の見積りに対する適正性検証
- 連結財務諸表の事業結合関連の注記事項の正確性及び網羅性の検討

連結財務諸表に対する経営陣とガバナンス機構の責任

経営陣は韓国採択国際会計基準に従い当該連結財務諸表を作成し、公正に表示する責任があり、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成するために必要であると決定した内部統制についても責任があります。

経営陣は連結財務諸表の作成にあたり、連結グループの継続企業としての存続能力を評価し、該当する場合、継続企業関連事項を開示する責任があります。そして、経営陣が企業を清算する又は営業を中止する意図がない限り、会計の継続企業前提の使用についても責任があります。

ガバナンス機構は連結グループの財務報告手続の監視に対する責任があります。

連結財務諸表監査に対する監査人の責任

我々の目的は連結グループの連結財務諸表に全体的に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかについて合理的な確信を得て、我々の意見が含まれた監査報告書を発行することにあります。合理的な確信は高い水準の確信を意味しますが、監査基準により遂行された監査が常に重要な虚偽表示を発見することを保証しません。虚偽表示は不正又は誤謬から発生する可能性があり、虚偽表示が連結財務諸表を根拠とする利用者の経済的意思決定に個別的又は集合的に影響を及ぼすことが合理的に予想されると、その虚偽表示は重要であるとみなされます。

監査基準による監査の一部として、我々は監査の全過程にわたって専門家としての判断を遂行し、専門家としての疑義を維持しています。また、我々は：

- ・ 不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別して評価し、そのようなリスクに対応する監査手続を設計し遂行します。そして、監査意見の根拠として十分且つ適合した監査証拠を入手します。不正は共謀、偽造、意図的な脱落、虚偽陳述又は内部統制の無効化が介入する可能性があるため不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは誤謬によるリスクより大きいです。
- ・ 状況に適合した監査手続を設計するために監査に関連した内部統制を理解します。
- ・ 連結財務諸表を作成するために経営陣が適用した会計方針の適合性と経営陣が導出した会計上の見積りと関連開示の合理性について評価します。
- ・ 経営陣が使用した会計の継続企業前提の適切性と、入手した監査証拠を根拠として継続企業としての存続能力について重要な疑義をもたらしかねない事象や状況に関連した重要な不確実性の存在の有無について結論を下します。重要な不確実性が存在すると結論を下す場合、我々は連結財務諸表の関連開示について監査報告書に注意を喚起させ、これ

らの開示が不適切な場合、意見を変更するよう求められています。我々の結論は監査報告書日までに入手された監査証拠に基づきますが、将来の事象や状況が連結グループの継続企業としての存続を中断させることがあります。

- ・開示を含む連結財務諸表の全般的な表示、構造及び内容を評価し、連結財務諸表の基礎となる取引と事象を連結財務諸表が公正な方式で表示しているか否かを評価します。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために企業の財務情報又はグループ内の事業活動に関連した十分且つ適合した監査証拠を入手します。我々はグループ監査の指揮、監督及び遂行に対する責任があり、監査意見に対する全体的な責任があります。

我々は様々な事項の中から計画された監査範囲及び時期、並びに監査中に識別された重要な内部統制の不備等重要な監査の発見事項についてガバナンス機構とコミュニケーションします。

また、我々は独立性関連の倫理的な要求事項を遵守し、我々の独立性問題に関連すると判断される全ての関係とその他事項及び該当する場合には、関連制度的セーフガードについてガバナンス機構とコミュニケーションするとの陳述をガバナンス機構に提供します。

我々はガバナンス機構とコミュニケーション事項のうち当期連結財務諸表監査で最も重要な事項を監査上の主要な検討事項として決定します。法規で当該事項について公開的な開示を排除する又は極めて稀な状況で我々が監査報告書に当該事項を記述することによる否定的結果が当該コミュニケーションによる公益的便益を超過するものと合理的に予想され、当該事項を監査報告書でコミュニケーションしてはならないと結論を下す場合ではない限り、我々は監査報告書でこのような事項を記述します。

この監査報告書の根拠となった監査を実施した業務遂行理事は公認会計士シン・ドンジュンです。

ソウル市江南区テヘラン路152(駅三洞、江南ファイナンスセンター27階)

ケーピーエムジーサムジョン会計法人 代表理事 金 教 台

この監査報告書は、監査報告書日(2025年3月12日)現在で有効なものです。従って、監査報告書日からの報告書を閲覧する時点までの間に添付された連結グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼし得る事象や状況が発生する可能性があり、これによりこの監査報告書が修正される可能性があります。

独立監査人の監査報告書

翻訳

株式会社大韓航空
株主及び取締役会 御中

2025年3月12日

監査意見

我々は、別添の株式会社大韓航空(以下、「会社」という)の財務諸表を監査しました。当該財務諸表は、2024年12月31日及び2023年12月31日現在の財政状態計算書、同日に終了する両報告期間の包括利益計算書、持分変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書並びに重要性のある会計方針の情報を含む財務諸表の注記で構成されています。

我々の意見としては別添の会社の財務諸表は会社の2024年12月31日及び2023年12月31日現在の財政状態並びに同日に終了する両報告期間の経営成績及びキャッシュ・フローを韓国採択国際会計基準に従い重要性の観点から公正に表示しています。

我々はまた会計監査基準に従い、『内部会計管理制度の整備及び運用概念フレームワーク』に基づき会社の2024年12月31日現在の内部会計管理制度を監査しており、2025年3月12日付監査報告書で適正意見を表明しました。

監査意見の根拠

我々は韓国の会計監査基準に従い監査を遂行しました。当該基準による我々の責任は本監査報告書の「財務諸表監査に対する監査人の責任」の項に記述されています。我々は財務諸表監査に関連した韓国の倫理的な要求事項により会社から独立的であり、そのような要求事項によりその他の倫理的責任を履行しました。我々が入手した監査証拠が監査意見のための根拠として十分且つ適合しているものと我々は信じます。

監査上の主要な検討事項(繰延収益の認識)

監査上の主要な検討事項は我々の専門家としての判断により当期財務諸表監査で最も重要な事項です。当該事項は財務諸表全体に対する監査の観点から我々の意見形成時に取り扱われており、我々はこのような事項について別途の意見を提供するものではありません。

監査上の主要な検討事項として決定した理由

財務諸表に対する注記3、24に記述した通り、2024年12月31日現在、繰延収益の金額は計2,574,302百万ウォンと、負債総額の11.13%を占めています。会社は会社及び提携会社の利用実績によって顧客別にマイレージを積み立て、特典航空券及び座席アップグレードボーナス等の特典を提供する顧客優遇制度を運営しています。会社は顧客にマイレージを付与する役務の提供を複合要素が組み込まれた収益取引とみなし、提供した役務の対価と付与したマイレージの対価(繰延収益)を按分しています。マイレージの対価は顧客の行使可能性及び市場評価調整アプローチを使用した見積りに基づいて評価しています。マイレージの対価の評価は評価方法、仮定及びインプットの決定等、経営陣の判断が伴い、見積りの不確実性が存在することから、我々はマイレージの対価の評価を監査上の主要な検討事項として決定しました。

監査上の主要な検討事項が監査で取り扱われた方法

経営陣がマイレージの対価の見積り時に使用した主要な評価方法、仮定、データ及び当期末現在、繰延収益の帳簿価額に関連して我々が行った主要監査手続は次の通りです。

- 会社の会計方針を理解し、韓国採択国際会計基準の原則と適合しているかどうか評価
- マイレージ対価の測定のためのマイレージ積立及び使用、マイレージ単位当たり公正価値の見積りに関連する内部統制の整備、運用の有効性の評価
- マイレージ管理システム(スカイパス)に対する電算一般統制及び自動統制の整備、運用の有効性評価
- マイレージ単位当たり公正価値の見積りに使用した基礎インプットの信頼性、正確性についての文書の検証、公正価値の見積りに使用された仮定の合理性の検討及び再計算による検証
- マイレージの行使可能性の見積りに使用した方法、仮定の合理性の検討及び再計算による検証
- 統計的サンプリング方式を活用したマイレージの積立と使用について信頼性、正確性に対する文書検査
- マイレージ数量、マイレージ単位当たり公正価値の見積り及びマイレージ行使可能性等、算出されたデータを利用した繰延収益の再計算による検証

財務諸表に対する経営陣とガバナンス機構の責任

経営陣は韓国採択国際会計基準に従い当該財務諸表を作成し、公正に表示する責任があり、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成するために必要であると決定した内部統制についても責任があります。

経営陣は財務諸表の作成にあたり、会社の継続企業としての存続能力を評価し、該当する場合、継続企業関連事項を開示する責任があります。そして、経営陣が企業を清算する又は営業を中止する意図がない限り、会計の継続企業前提の使用についても責任があります。

ガバナンス機構は会社の財務報告手続の監視に対する責任があります。

財務諸表監査に対する監査人の責任

我々の目的は会社の財務諸表に全体的に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかについて合理的な確信を得て、我々の意見が含まれた監査報告書を発行することにあります。合理的な確信は高い水準の確信を意味しますが、監査基準により遂行された監査が常に重要な虚偽表示を発見することを保証しません。虚偽表示は不正又は誤謬から発生する可能性があり、虚偽表示が財務諸表を根拠とする利用者の経済的意思決定に個別的又は集合的に影響を及ぼすことが合理的に予想されると、その虚偽表示は重要であるとみなされます。

監査基準による監査の一部として、我々は監査の全過程にわたって専門家としての判断を遂行し、専門家としての疑義を維持しています。また、我々は：

- ・不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別して評価し、そのようなリスクに対応する監査手続を設計し遂行します。そして、監査意見の根拠として十分且つ適合した監査証拠を入手します。不正は共謀、偽造、意図的な脱落、虚偽陳述又は内部統制の無効化が介入する可能性があるため不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは誤謬によるリスクより大きいです。
- ・状況に適合した監査手続を設計するために監査に関連した内部統制を理解します。
- ・財務諸表を作成するために経営陣が適用した会計方針の適合性と経営陣が導出した会計上の見積りと関連開示の合理性について評価します。
- ・経営陣が使用した会計の継続企業前提の適切性と、入手した監査証拠を根拠として継続企業としての存続能力について重要な疑義をもたらしかねない事象や状況に関連した重要な不確実性の存在の有無について結論を下します。重要な不確実性が存在すると結論を下す場合、我々は財務諸表の関連開示について監査報告書に注意を喚起させ、これらの開示が不適切な場合、意見を変更するよう求められています。我々の結論は監査報告書日までに入手された監査証拠に基づきますが、将来の事象や状況が会社の継続企業としての存続を中断させることがあります。
- ・開示を含む財務諸表の全般的な表示、構造及び内容を評価し、財務諸表の基礎となる取引と事象を財務諸表が公正な方式で表示しているか否かを評価します。

我々は様々な事項の中から計画された監査範囲及び時期、並びに監査中に識別された重要な内部統制の不備等重要な監査の発見事項についてガバナンス機構とコミュニケーションします。

また、我々は独立性関連の倫理的要求事項を遵守し、我々の独立性問題に関連すると判断される全ての関係とその他事項及び該当する場合には、関連制度的セーフガードについてガバナンス機構とコミュニケーションするとの陳述をガバナンス機構に提供します。

我々はガバナンス機構とコミュニケーション事項のうち当期財務諸表監査で最も重要な事項を監査上の主要な検討事項として決定します。法規で当該事項について公開的な開示を排除する又は極めて稀な状況で我々が監査報告書に当該事項を記述することによる否定的結果が当該コミュニケーションによる公益的便益を超過するものと合理的に予想され、当該事項を監査報告書でコミュニケーションしてはならないと結論を下す場合ではない限り、我々は監査報告書でこのような事項を記述します。

この監査報告書の根拠となった監査を実施した業務遂行理事は公認会計士シン・ドンジュンです。

ソウル市江南区テヘラン路152(駅三洞、江南ファイナンスセンター27階)

ケーピーエムジーサムジョン会計法人 代表理事 金 教 台

この監査報告書は、監査報告書日(2025年3月12日)現在で有効なものです。従って、監査報告書日からこの報告書を閲覧する時点までの間に添付された会社の財務諸表に重要な影響を及ぼし得る事象や状況が発生する可能性があり、これによりこの監査報告書が修正される可能性があります。